

テレワークセキュリティに係る実態調査  
(2次実態調査)

報告書

令和3年4月

総務省

<変更履歴>  
令和3年4月 公表

本報告書は、総務省の令和2年度「テレワークセキュリティに係る実態調査の請負」事業（受託者：株式会社東京商工リサーチ）により作成したものをベースとし、総務省で編集を行ったものです。

# 目次

<b>I. 調査概要</b> .....	<b>1</b>
(1) 調査目的 .....	1
(2) 調査対象 .....	1
(3) 調査項目 .....	2
(4) 業種別回収結果 .....	2
(5) 調査時期 .....	3
(6) 調査方法 .....	3
(7) 調査機関 .....	3
(8) 報告書を読むに当たっての注意点 .....	3
<b>II. 2次実態調査結果</b> .....	<b>4</b>
(1) 企業情報 .....	4
(2) スクリーニング調査 .....	6
1. テレワークの導入状況 .....	6
2. テレワークを導入しない理由 .....	9
3. セキュリティに関する具体的な懸念点 .....	12
4. 職場・テレワークで利用する会社所有PC端末のOSの種類 .....	15
5. サポート期限切れOSに対する認識 .....	18
6. サポート期限切れOSを使用している理由 .....	22
7. サポート期限切れOSを使用している割合 .....	26
(3) テレワーク導入状況 .....	30
1. テレワークの導入時期 .....	30
2. 新型コロナ収束後のテレワークの活用予定 .....	33
3. 新型コロナ収束後にテレワークを活用しない理由 .....	37
4. テレワークをやめた理由 .....	41
5. テレワークの利用割合 .....	45
6. テレワークの形態 .....	54
7. サテライトオフィスの利用費用の会社負担有無 .....	57
8. サテライトオフィスの利用費用を会社が負担する理由 .....	60
(4) テレワーク実施における各種対策 .....	64
1. テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係） .....	64
2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策） .....	76
3. テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策） .....	88
4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況 .....	99
5. テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先 .....	120
6. テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点 .....	124

<b>(5) テレワーク端末</b> .....	<b>129</b>
1. テレワーク利用を許可している端末の形態.....	129
2. コロナ対応のためテレワーク利用を許可した端末の形態 .....	132
3. テレワーク利用する会社支給PC端末のOSの種類.....	136
4. サポート期限が切れた端末を使用しないようにする対策 .....	138
<b>(6) 情報セキュリティ対策</b> .....	<b>142</b>
1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況.....	142
2. 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由 .....	179
3. 情報セキュリティ対策に関する組織体制 .....	183
4. 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準.....	187
<b>(7) 総務省が作成するガイドライン</b> .....	<b>191</b>
1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度 .....	191
2. 「テレワークセキュリティガイドライン」を見たときの所感.....	195
3. 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容.....	200
4. 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容 .....	204
5. 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度 .....	208
6. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度 .....	212
7. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容.....	216
8. 「設定解説資料」の認知度.....	220
9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度 .....	223
<b>(8) テレワーク導入のメリット・課題</b> .....	<b>296</b>
1. テレワークの導入目的 .....	296
2. テレワークの導入目的に対しての効果 .....	300
3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点 .....	303
4. テレワークの導入に当たり課題となった点.....	308
5. テレワークの導入後も残っている課題 .....	313
6. セキュリティ確保への具体的な課題 .....	318
7. 文書の電子化や押印廃止の実施状況 .....	327
8. 文書の電子化や押印廃止について検討しない理由 .....	330

# I. 調査概要

## (1) 調査目的

テレワークは、時間や場所を有効に活用でき柔軟な働き方を実現するものであるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大防止という観点や、災害発生時も含めた業務継続という観点からも有効かつ重要なものである。

一方、テレワークはインターネットの利用を前提とするため、セキュリティの確保という課題を解決する必要があり、新型コロナウイルスへの対応として急遽テレワークを導入した企業等において、適切かつ十分なセキュリティ対策がとられていない可能性がある。

こうした状況に対応するため、テレワークセキュリティに係るチェックリストを新たに策定するとともに、テレワークセキュリティガイドラインの改定を行っている。こうした施策をより適切かつ有効に実施していくこと、また、今後のテレワーク支援に関する各種政策立案に必要な情報を収集することを目的とし、本調査を実施した。

## (2) 調査対象

<調査地域>

日本全国

<調査対象業種>

業種大分類	大分類名称
A	農業, 林業
B	漁業
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業
D	建設業
E	製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業
H	運輸業, 郵便業
I1	卸売業
I2	小売業
J	金融業, 保険業
K	不動産業, 物品賃貸業
L	学術研究, 専門・技術サービス業
M	宿泊業, 飲食サービス業
N	生活関連サービス業, 娯楽業
O	教育, 学習支援業
P	医療, 福祉
Q	複合サービス事業
R	サービス業 (他に分類されないもの)

<抽出対象企業>

調査対象企業数は30,000社である。抽出は株式会社東京商工リサーチの所有するTSR企業情報ファイルから、平成28年経済センサス活動調査における業種大分類別及び都道府県別の分布を参考に、全体で30,000社を目安に比例配分して行った。その際、従業員数10人以上の企業を調査対象とした。

### (3) 調査項目

<スクリーニング調査>

- ・テレワークの導入状況

<本調査>

- ・テレワークの導入状況
- ・テレワーク実施における各種対策
- ・テレワーク端末
- ・情報セキュリティ対策
- ・総務省が作成するガイドライン
- ・テレワーク導入のメリット・課題

※従業員規模・事業所所在地については、企業抽出に用いたTSR企業情報ファイルを利用して集計しているため、調査項目には含まれていない。

### (4) 業種別回収結果

業種大分類	大分類名称	発送数	回収数	回収率 (%)
A	農業, 林業	260	45	17.3
B	漁業	54	6	11.1
C	鉱業, 採石業, 砂利採取業	28	4	14.3
D	建設業	3,899	585	15
E	製造業	6,655	1023	15.4
F	電気・ガス・熱供給・水道業	32	8	25
G	情報通信業	921	243	26.4
H	運輸業, 郵便業	2,145	328	15.3
I1	卸売業	2,868	524	18.3
I2	小売業	3,947	621	15.7
J	金融業, 保険業	184	52	28.3
K	不動産業, 物品賃貸業	664	128	19.3
L	学術研究, 専門・技術サービス業	889	223	25.1
M	宿泊業, 飲食サービス業	2,435	290	11.9
N	生活関連サービス業, 娯楽業	1,308	203	15.5
O	教育, 学習支援業	377	118	31.3
P	医療, 福祉	1,312	242	18.4
Q	複合サービス事業	1	-	-
R	サービス業 (他に分類されないもの)	2,021	394	19.5
計		30,000	5,037	16.8

## **(5) 調査時期**

2020年12月15日～2021年1月8日

## **(6) 調査方法**

封書により調査案内を郵送し、専用Webサイトにて回答

## **(7) 調査機関**

株式会社東京商工リサーチ

## **(8) 報告書を読むに当たっての注意点**

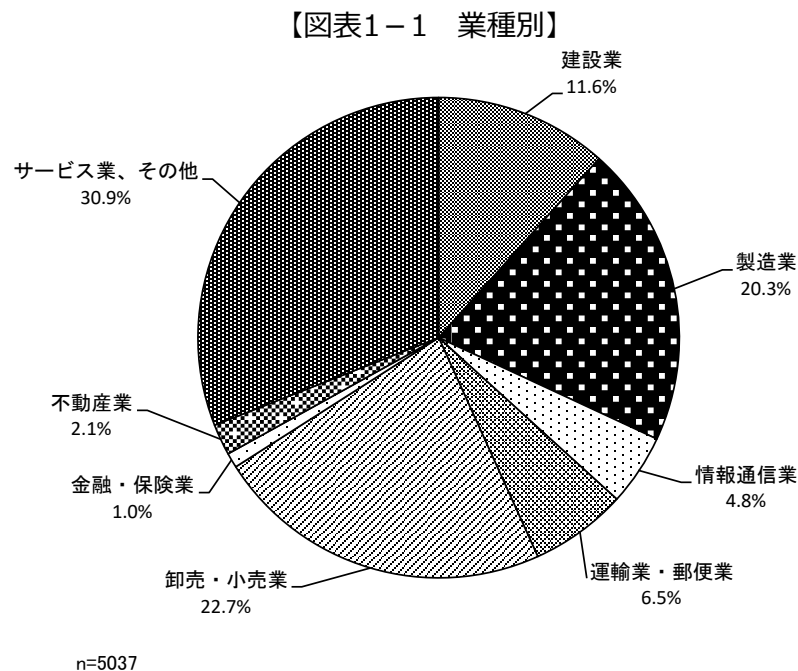
- 報告書本文中の比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「n」(Number of casesの略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 回答数が10件未満の属性についてはコメントしていない。
- 設問の選択肢に括弧書きがある場合、括弧書きの内容を割愛している場合がある。

## Ⅱ. 2次実態調査結果

### (1) 企業情報

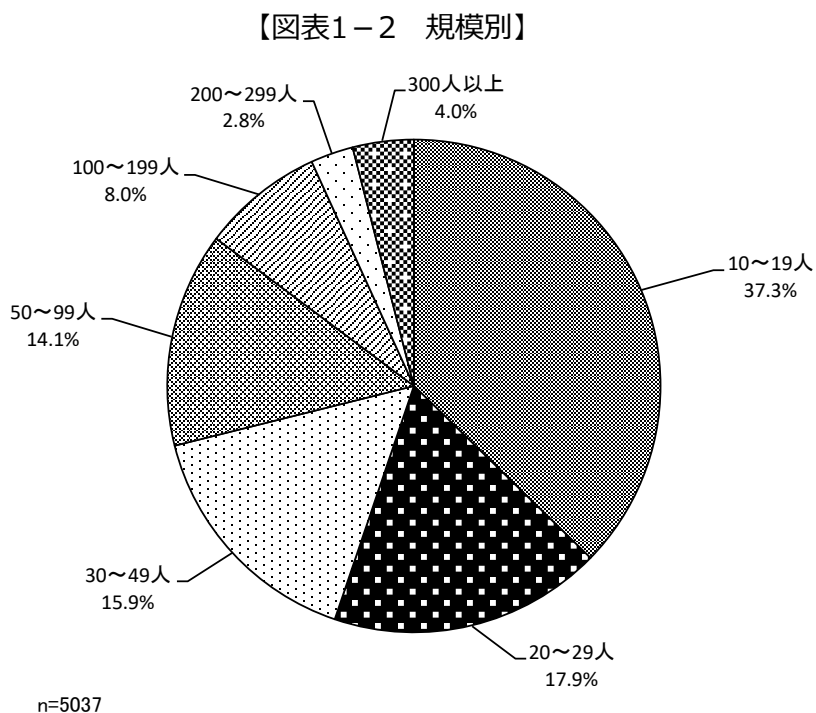
#### <業種別>

業種別について、「サービス業、その他」が30.9%と最も高く、次いで「卸売・小売業」が22.7%、「製造業」が20.3%となっている。



#### <規模別>

規模別について、「10~19人」が37.3%と最も高く、次いで「20~29人」が17.9%、「30~49人」が15.9%となっている。

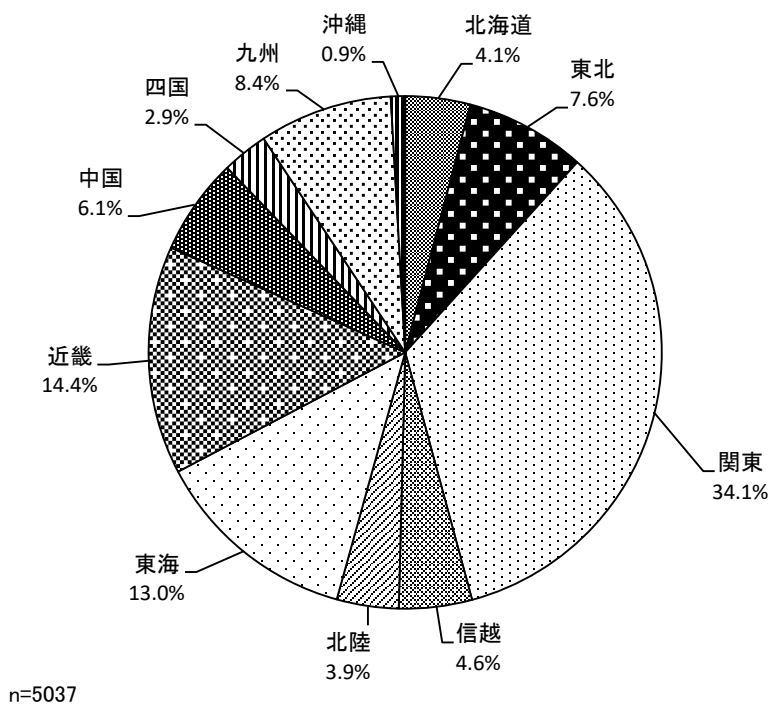




<地域別>

地域別について、「関東」が34.1%と最も高く、次いで「近畿」が14.4%、「東海」が13.0%となっている。

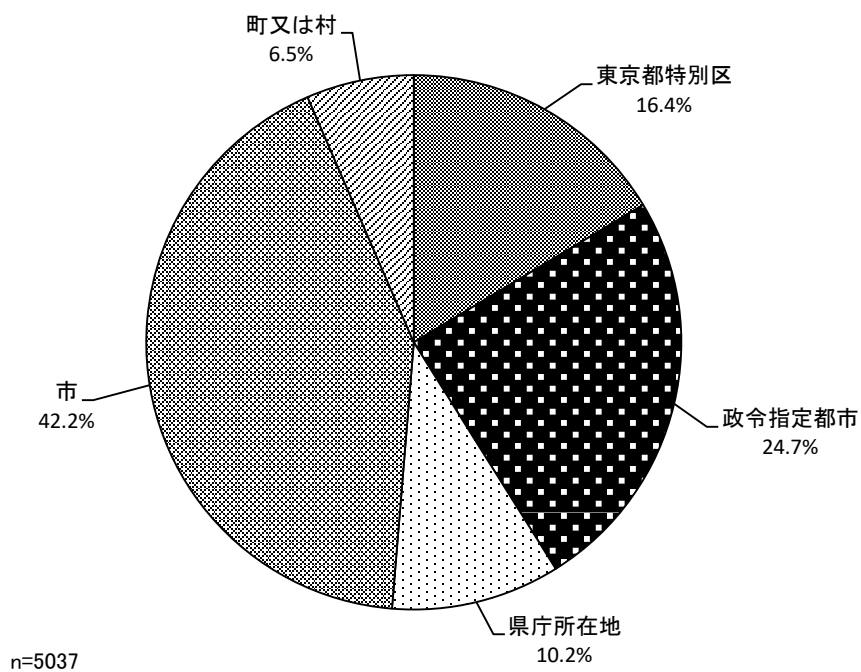
【図表1-3 地域別】



<市区町村別>

市区町村別について、「市」が42.2%と最も高く、次いで「政令指定都市」が24.7%、「東京都特別区」が16.4%となっている。

【図表1-4 市区町村別】



※「県庁所在地」は政令指定都市を除く県庁所在地、「市」は、県庁所在地及び政令指定都市を除く市として集計している。

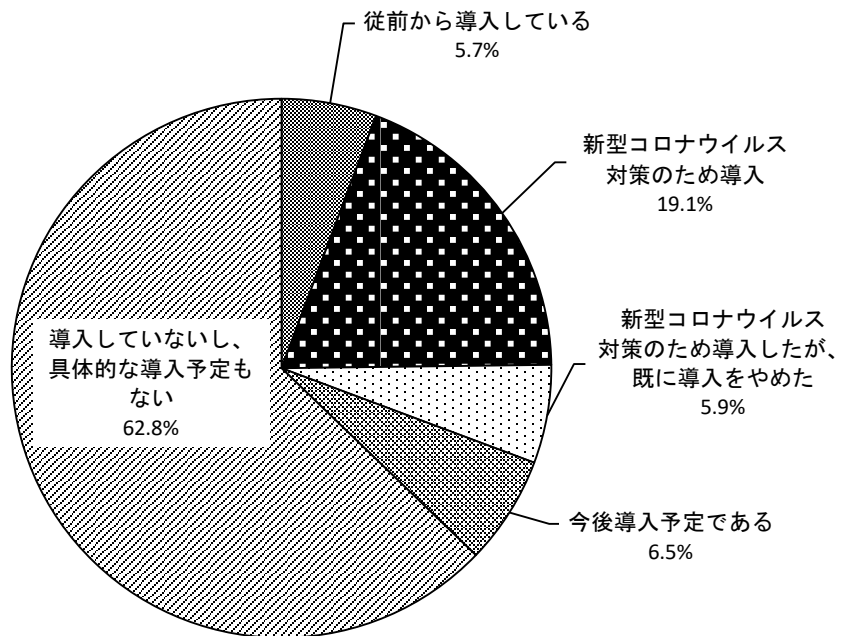
## (2) スクリーニング調査

### 1. テレワークの導入状況

S-1 貴社・貴団体ではテレワークを導入されていますか。(○は1つ)

全体では、「導入していないし、具体的な導入予定もない」が62.8%と最も高く、次いで「新型コロナウイルス対策のため導入」が19.1%、「今後導入予定である」が6.5%となっている。

【図表2-1 テレワークの導入状況】

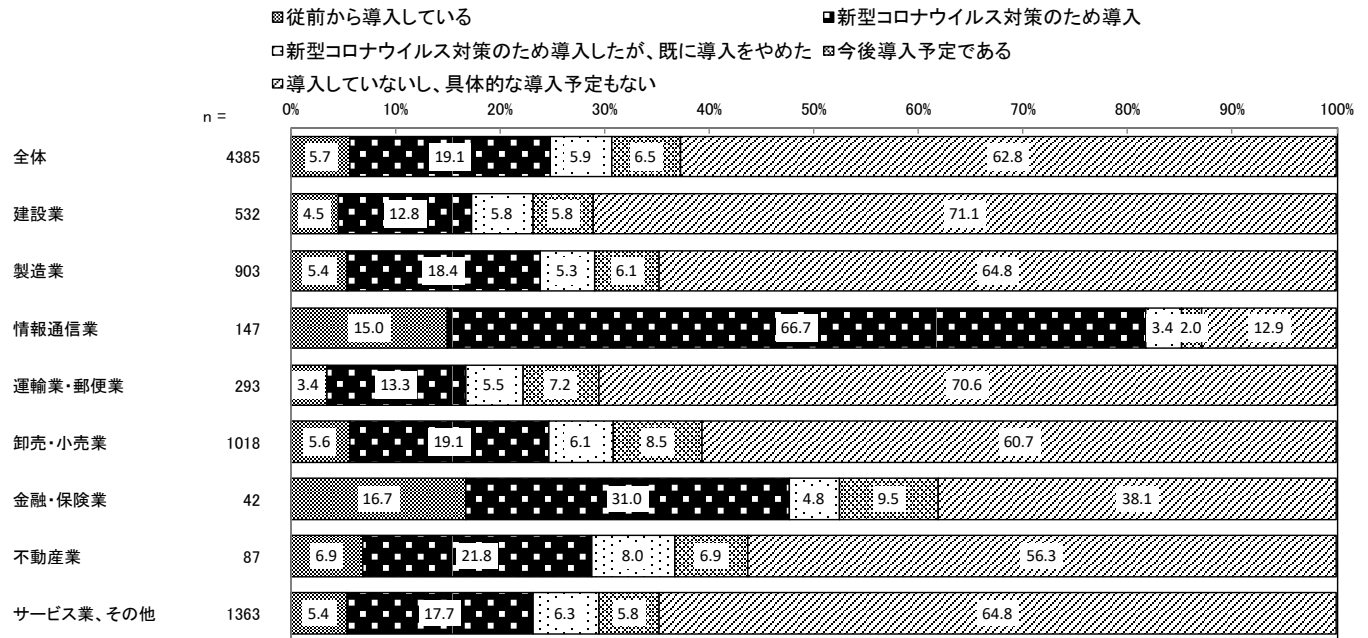


n=4385

(2) スクリーニング調査  
1. テレワークの導入状況

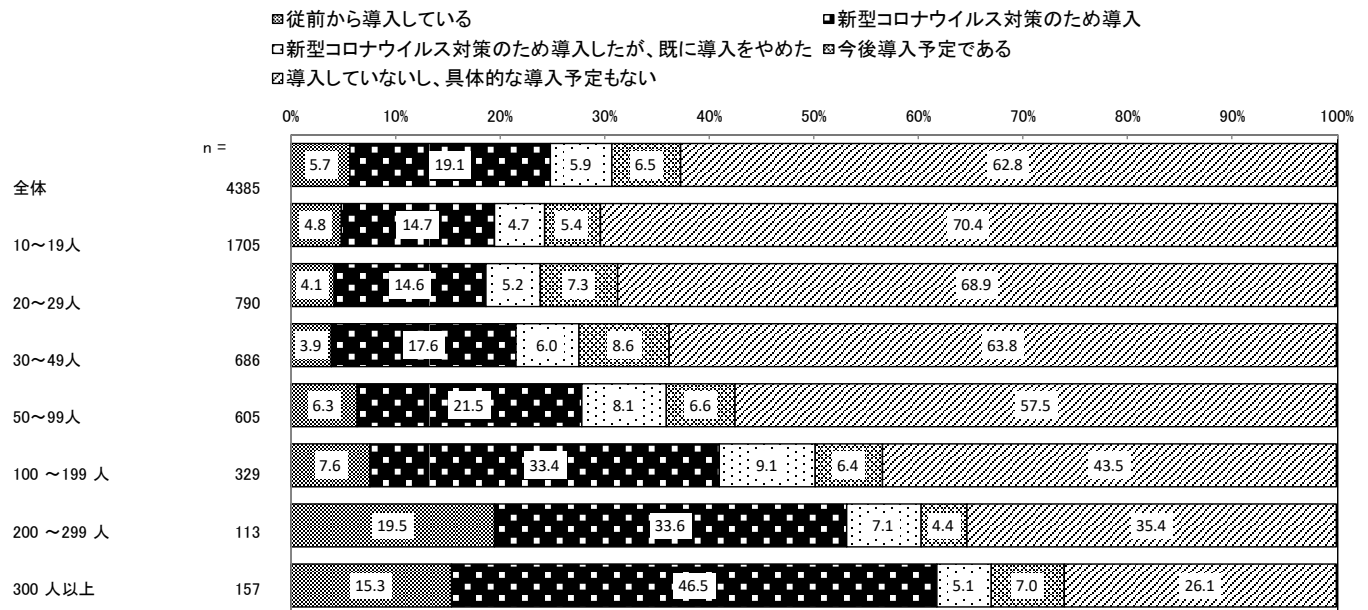
業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉を除く業種では「導入していないし、具体的な導入予定もない」が5割を超え、〈建設業〉〈運輸業・郵便業〉では約7割となっている。「新型コロナウイルス対策のため導入」は、〈情報通信業〉で6割半ばと最も高く、〈金融・保険業〉でも3割強と比較的高くなっている。

【図表2-2 テレワークの導入状況（業種別）】



従業員規模別にみると、規模が小さいほど「導入していないし、具体的な導入予定もない」の割合が高く、100人未満では過半数を占めている。また、規模が大きいほど「新型コロナウイルス対策のため導入」の割合が高くなる傾向にあり、〈300人以上〉では4割半ばで最も高くなっている。

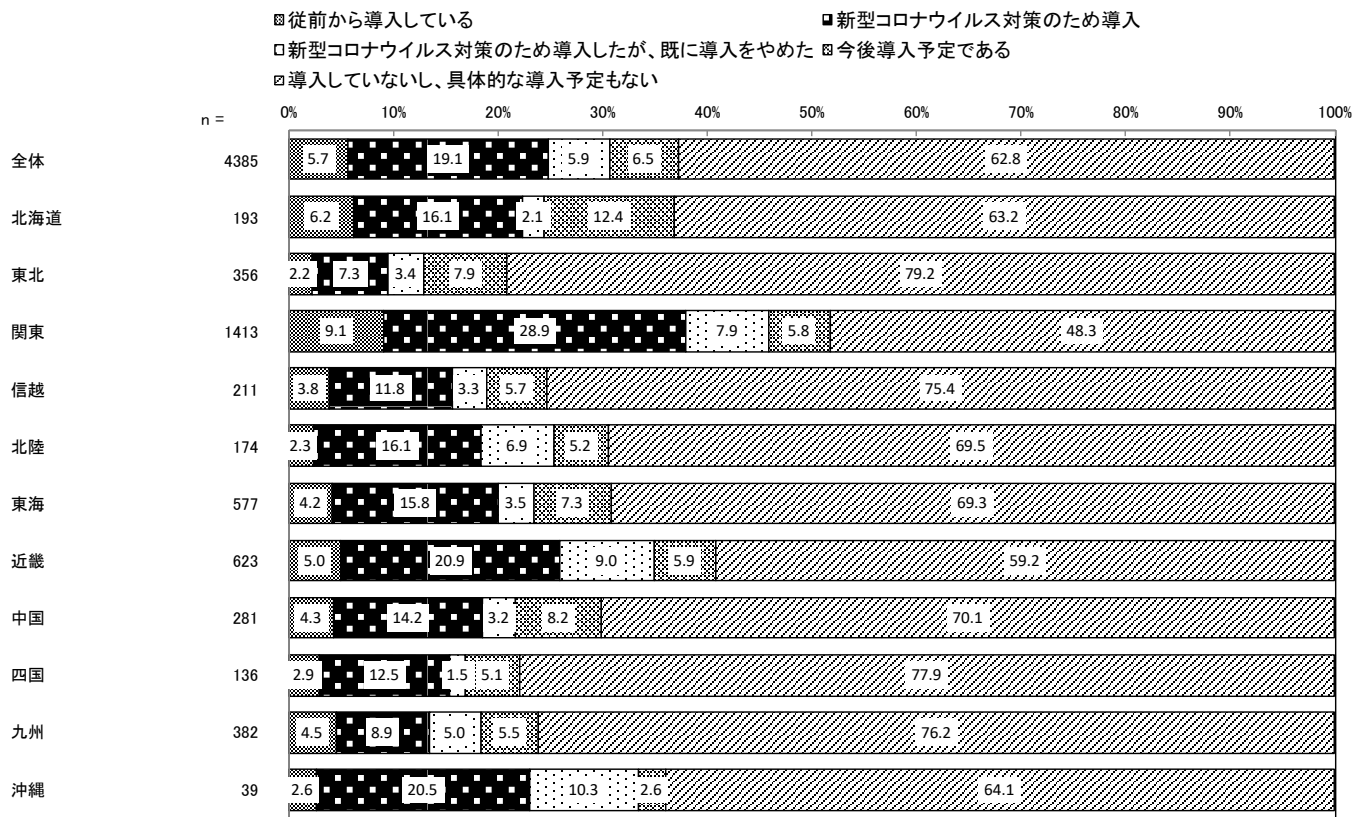
【図表2-3 テレワークの導入状況（規模別）】



(2) スクリーニング調査  
1. テレワークの導入状況

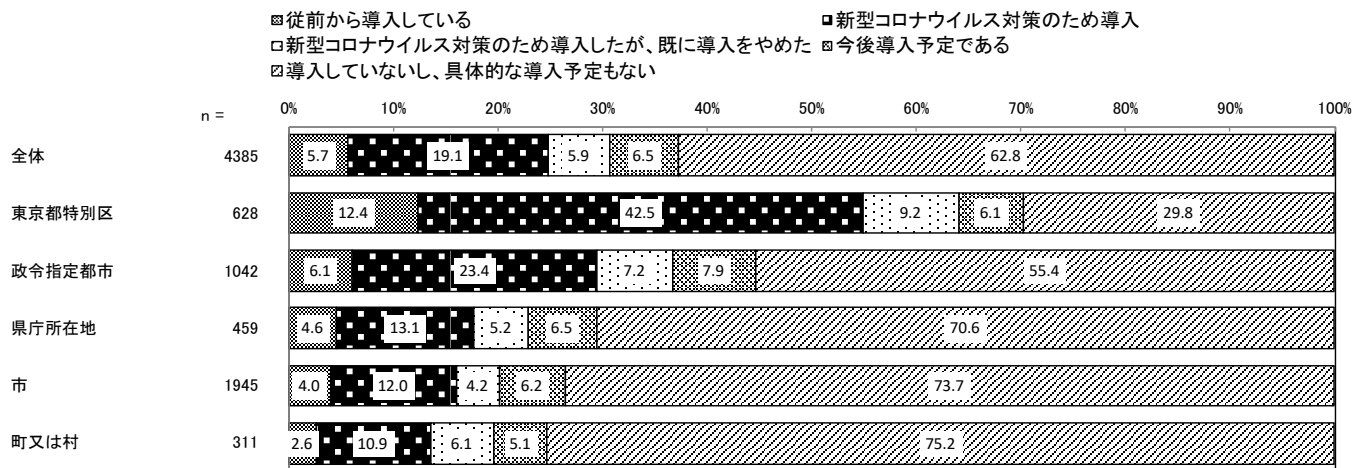
地域別にみると、すべての地域で「導入していないし、具体的な導入予定もない」が最も高く、〈関東〉で5割弱、それ以外では過半数を占めている。

【図表2-4 テレワークの導入状況（地域別）】



市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「新型コロナウイルス対策のため導入」が4割強で最も高い。それ以外の区分では「導入していないし、具体的な導入予定もない」が最も高く、5割を超えている。

【図表2-5 テレワークの導入状況（市区町村別）】

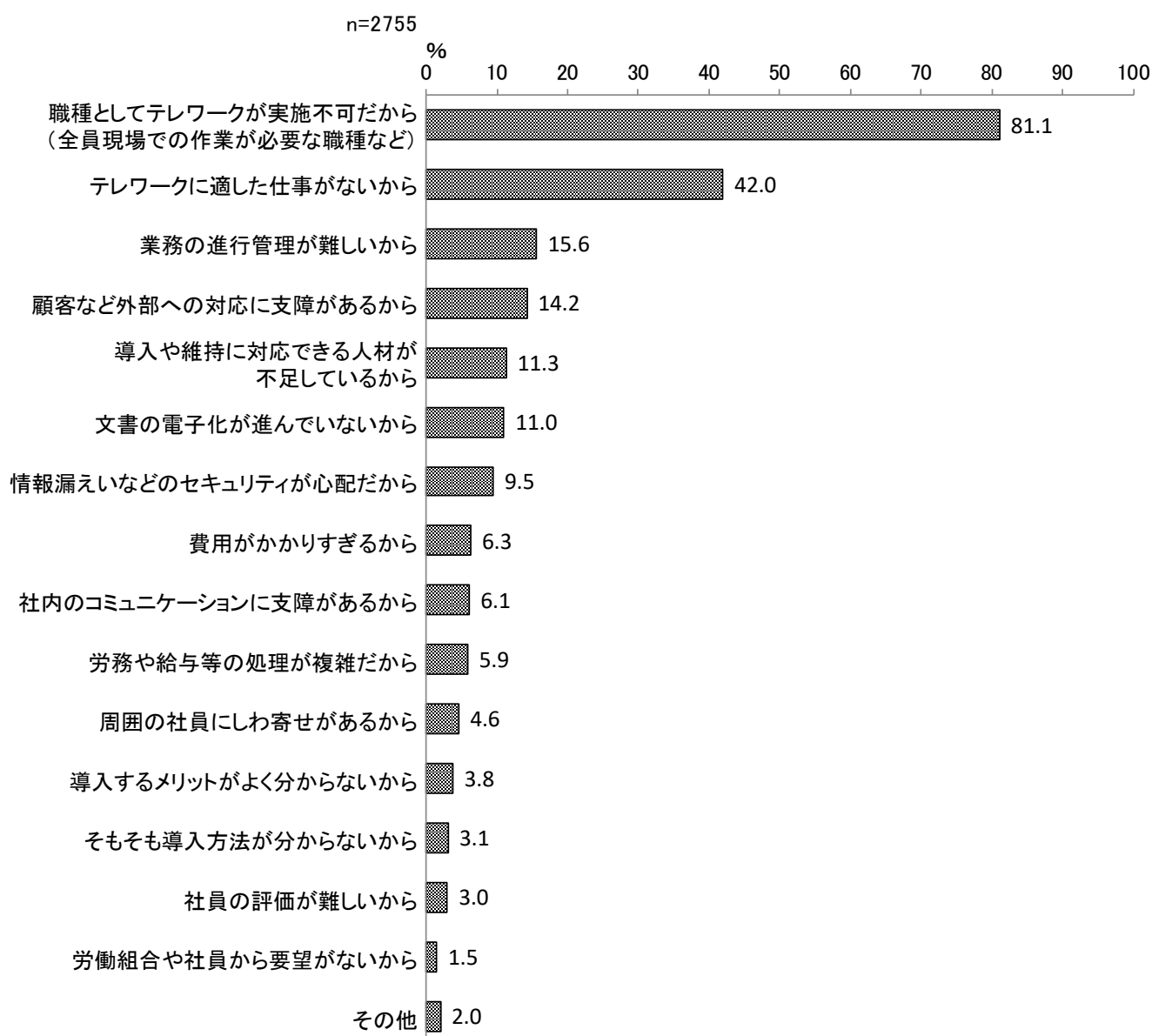


## 2. テレワークを導入しない理由

S-2 S-1で「5 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答された方に伺います。  
テレワークを導入しない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「職種としてテレワークが実施不可だから(全員現場での作業が必要な職種など)」が81.1%と最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」が42.0%、「業務の進行管理が難しいから」が15.6%となっている。

【図表2-6 テレワークを導入しない理由】



- (2) スクリーニング調査  
2. テレワークを導入しない理由

業種別にみると、〈不動産業〉を除くすべての業種で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が5割を超えて最も高く、〈金融・保険業〉では「テレワークに適した仕事がないから」も同率で最も高くなっている。〈不動産業〉では「テレワークに適した仕事がないから」が6割弱で最も高くなっている。

【図表2-7 テレワークを導入しない理由（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	テレワークに適した仕事がないから	情報が心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	人材が不足しているから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	そもそも導入方法が分からないから	その他
全体	2755	81.1	42.0	9.5	15.6	3.8	3.0	6.1	4.6	1.5	14.2	6.3	5.9	11.0	11.3	3.1	2.0	
建設業	378	88.1	37.6	8.7	16.1	4.8	1.3	5.8	4.0	1.6	13.0	4.8	5.8	9.5	12.2	2.6	2.1	
製造業	585	82.9	41.9	8.9	16.8	4.4	4.4	7.2	5.5	2.2	11.8	8.7	7.2	10.6	11.3	3.2	2.1	
情報通信業	19	57.9	47.4	36.8	15.8	-	-	5.3	10.5	5.3	31.6	21.1	-	10.5	21.1	15.8	15.8	
運輸業・郵便業	207	82.1	47.8	4.3	18.4	0.5	1.0	2.9	3.4	0.5	14.5	4.3	3.9	12.6	7.2	1.4	1.9	
卸売・小売業	618	77.8	41.7	9.1	15.7	3.7	4.0	6.6	4.9	1.8	18.8	7.1	5.2	15.0	12.8	3.6	1.5	
金融・保険業	16	56.3	56.3	50.0	6.3	-	-	6.3	6.3	-	6.3	18.8	6.3	25.0	6.3	-	-	
不動産業	49	49.0	59.2	18.4	16.3	8.2	6.1	6.1	6.1	-	28.6	4.1	4.1	14.3	18.4	6.1	4.1	
サービス業、その他	883	81.8	41.6	10.0	14.2	3.6	2.6	6.0	4.3	0.9	12.0	4.8	6.3	8.3	10.2	2.9	1.9	

従業員規模別にみると、すべての規模で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が7割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。〈300人以上〉では「情報が心配だから」が2割半ばで比較的高くなっている。

【図表2-8 テレワークを導入しない理由（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	テレワークに適した仕事がないから	情報が心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	人材が不足しているから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	そもそも導入方法が分からないから	その他
全体	2755	81.1	42.0	9.5	15.6	3.8	3.0	6.1	4.6	1.5	14.2	6.3	5.9	11.0	11.3	3.1	2.0	
10～19人	1201	82.1	40.3	6.5	12.6	4.3	1.7	5.0	3.0	1.4	13.2	4.6	3.4	7.7	9.0	3.0	1.7	
20～29人	544	84.9	41.5	8.3	16.5	3.7	3.1	5.7	6.1	1.5	14.0	7.2	5.3	10.3	11.4	3.9	2.4	
30～49人	438	79.5	45.7	10.5	16.2	3.0	3.4	7.1	5.9	0.7	15.1	6.6	6.2	11.9	12.3	3.4	1.6	
50～99人	348	77.9	43.4	14.1	19.8	3.4	4.3	6.3	6.3	2.0	16.1	8.3	10.3	15.8	14.9	2.3	1.7	
100～199人	143	76.2	44.1	18.2	21.7	3.5	7.0	11.2	4.9	1.4	15.4	9.1	12.6	23.1	14.0	2.1	2.8	
200～299人	40	72.5	52.5	17.5	22.5	5.0	7.5	7.5	7.5	2.5	12.5	10.0	15.0	17.5	15.0	2.5	7.5	
300人以上	41	73.2	31.7	26.8	24.4	-	9.8	14.6	2.4	4.9	17.1	9.8	14.6	19.5	19.5	4.9	2.4	

- (2) スクリーニング調査  
2. テレワークを導入しない理由

地域別にみると、すべての地域で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が7割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。

【図表2-9 テレワークを導入しない理由（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	テレワークに適した仕事がないから	情報が漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	そもそも導入方法が分からないから	その他
全体	2755	81.1	42.0	9.5	15.6	3.8	3.0	6.1	4.6	1.5	14.2	6.3	5.9	11.0	11.3	3.1	2.0
北海道	122	85.2	38.5	5.7	9.8	4.9	3.3	4.1	1.6	2.5	14.8	6.6	6.6	8.2	11.5	2.5	1.6
東北	282	85.1	39.4	7.1	12.8	5.0	2.5	5.0	3.5	1.1	15.2	5.0	3.5	8.9	14.9	4.6	1.4
関東	683	81.4	44.2	10.0	18.0	3.4	2.9	7.0	6.3	1.2	16.8	6.4	7.8	11.7	11.6	2.9	2.8
信越	159	81.8	34.6	6.9	14.5	1.3	2.5	4.4	4.4	0.6	11.9	4.4	4.4	10.1	11.9	3.1	2.5
北陸	121	77.7	45.5	11.6	12.4	1.7	2.5	8.3	8.3	0.8	9.9	2.5	6.6	10.7	8.3	0.8	0.8
東海	400	82.0	40.5	12.5	17.5	3.0	4.3	7.3	3.8	2.5	13.0	8.5	7.5	13.0	10.3	3.5	3.0
近畿	369	75.9	43.1	8.4	18.4	6.2	3.0	6.0	4.6	1.4	13.0	8.7	6.2	12.5	11.1	3.8	1.6
中国	197	82.7	48.2	9.1	14.2	4.1	3.0	6.6	3.6	2.5	17.3	6.1	5.1	10.7	12.2	3.0	0.5
四国	106	79.2	42.5	6.6	13.2	3.8	4.7	5.7	4.7	0.9	11.3	1.9	5.7	8.5	7.5	4.7	1.9
九州	291	80.4	40.9	12.4	13.7	3.4	2.4	4.8	3.8	1.0	11.7	5.5	2.7	10.0	8.9	1.7	1.4
沖縄	25	88.0	32.0	-	8.0	-	-	4.0	4.0	-	16.0	4.0	-	8.0	24.0	-	-

市区町村別にみると、すべての区分で「職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）」が7割を超え最も高く、次いで「テレワークに適した仕事がないから」となっている。

【図表2-10 テレワークを導入しない理由（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

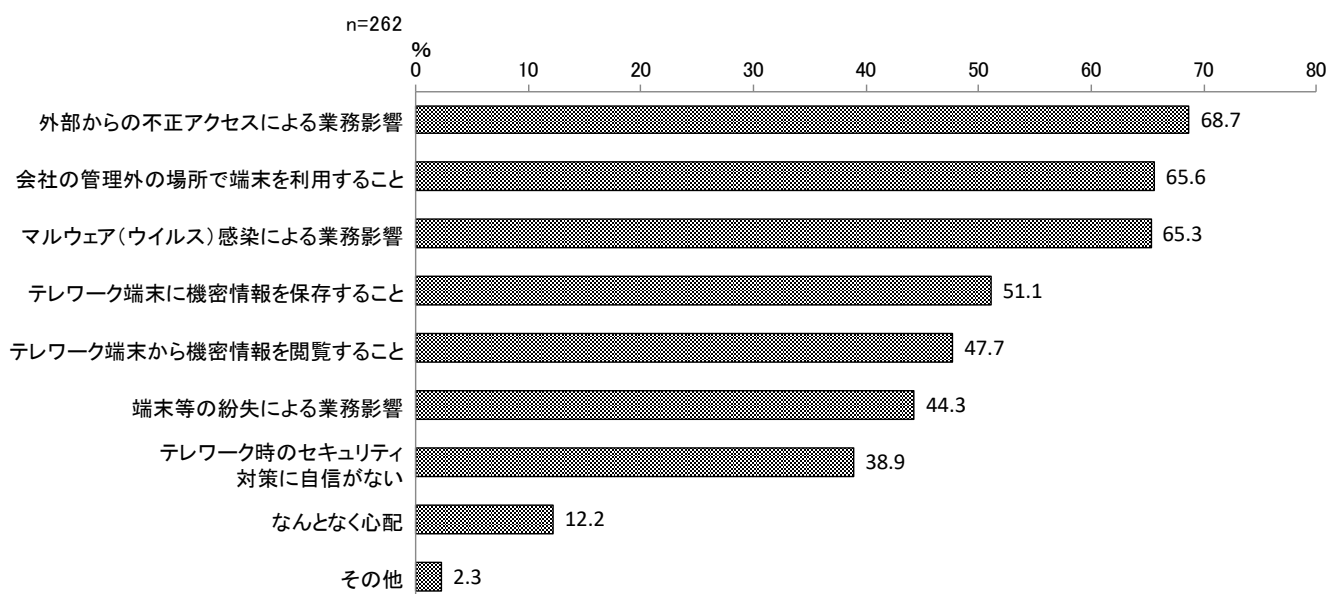
	全体	職種としてテレワークが実施不可だから（全員現場での作業が必要な職種など）	テレワークに適した仕事がないから	情報が漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分らないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	そもそも導入方法が分からないから	その他
全体	2755	81.1	42.0	9.5	15.6	3.8	3.0	6.1	4.6	1.5	14.2	6.3	5.9	11.0	11.3	3.1	2.0
東京都特別区	187	78.6	46.5	10.2	19.8	3.7	2.7	10.2	7.5	1.1	17.1	7.0	6.4	11.8	10.7	1.1	4.3
政令指定都市	577	77.5	41.6	13.2	21.1	5.4	4.3	8.5	5.0	1.2	16.6	8.0	8.0	14.7	13.7	4.2	2.4
県庁所在地	324	75.9	42.6	9.3	13.3	3.7	4.6	5.2	4.6	2.8	16.0	3.7	7.1	12.0	12.3	3.4	1.5
市	1433	83.5	42.4	8.2	14.0	3.3	2.4	5.0	4.3	1.4	12.7	6.6	5.1	9.9	10.3	2.8	1.7
町又は村	234	85.0	36.8	8.1	12.0	3.0	2.1	5.1	3.8	0.9	12.4	3.4	3.8	6.4	10.3	3.8	1.7

### 3. セキュリティに関する具体的な懸念点

S-3 S-2で「3 情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」と回答された方に伺います。  
具体的にどのようなセキュリティに関する心配がありますか。(〇はいくつでも)

全体では、「外部からの不正アクセスによる業務影響」が68.7%と最も高く、次いで「会社の管理外の場所で端末を利用すること」が65.6%、「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」が65.3%となっている。

【図表2-11 セキュリティに関する具体的な懸念点】





(2) スクリーニング調査

3. セキュリティに関する具体的な懸念点

業種別にみると、すべての業種で「外部からの不正アクセスによる業務影響」「会社の管理外の場所で端末を利用すること」「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」がいずれも5割を超えている。〈建設業〉では「テレワーク時のセキュリティ対策に自信がない」、〈製造業〉では「テレワーク端末に機密情報を保存すること」、〈卸売・小売業〉では「端末等の紛失による業務影響」がいずれも5割を超え、比較的高くなっている。

【図表2-12 セキュリティに関する具体的な懸念点（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	業務影響	外部からの不正	マルウェアによる	端末等の紛失に	機密情報を保存すること	テレワーク端末に	閲覧すること	テレワーク端末	利用すること	会社の管理外の	セキュリティ対策	なんとなく心配	その他
全体	262	68.7	65.3	44.3	51.1	47.7	65.6	38.9	12.2	2.3				
建設業	33	63.6	66.7	33.3	36.4	39.4	69.7	54.5	21.2	3.0				
製造業	52	69.2	69.2	42.3	63.5	55.8	63.5	36.5	15.4	3.8				
情報通信業	7	85.7	57.1	42.9	57.1	42.9	71.4	42.9	-	-				
運輸業・郵便業	9	77.8	55.6	55.6	22.2	33.3	77.8	33.3	22.2	-				
卸売・小売業	56	76.8	75.0	58.9	50.0	50.0	71.4	39.3	8.9	-				
金融・保険業	8	75.0	75.0	50.0	37.5	37.5	62.5	50.0	-	-				
不動産業	9	55.6	66.7	33.3	55.6	66.7	55.6	77.8	11.1	-				
サービス業、その他	88	63.6	56.8	39.8	53.4	45.5	61.4	29.5	10.2	3.4				

従業員規模別にみると、すべての規模で「外部からの不正アクセスによる業務影響」「会社の管理外の場所で端末を利用すること」「マルウェア（ウイルス）感染による業務影響」がいずれも5割を超えている。〈100～199人〉では「端末等の紛失による業務影響」が7割弱、〈300人以上〉では「テレワーク端末に機密情報を保存すること」「テレワーク端末から機密情報を閲覧すること」が8割強と比較的高くなっている。

【図表2-13 セキュリティに関する具体的な懸念点（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	業務影響	外部からの不正	マルウェアによる	端末等の紛失に	機密情報を保存すること	テレワーク端末に	閲覧すること	テレワーク端末	利用すること	会社の管理外の	セキュリティ対策	なんとなく心配	その他
全体	262	68.7	65.3	44.3	51.1	47.7	65.6	38.9	12.2	2.3				
10～19人	78	70.5	61.5	28.2	47.4	42.3	62.8	46.2	15.4	-				
20～29人	45	71.1	82.2	51.1	46.7	46.7	66.7	35.6	6.7	2.2				
30～49人	46	58.7	60.9	43.5	39.1	32.6	63.0	39.1	13.0	4.3				
50～99人	49	71.4	63.3	53.1	57.1	55.1	69.4	36.7	10.2	4.1				
100～199人	26	73.1	53.8	69.2	65.4	61.5	65.4	38.5	19.2	-				
200～299人	7	71.4	71.4	28.6	57.1	57.1	71.4	14.3	-	-				
300人以上	11	63.6	72.7	45.5	81.8	81.8	72.7	27.3	9.1	9.1				

(2) スクリーニング調査

3. セキュリティに関する具体的な懸念点

地域別にみると、〈関東〉では「テレワーク端末から機密情報を閲覧すること」が6割弱、〈信越〉では「テレワーク時のセキュリティ対策に自信がない」が6割半ば近く、〈北陸〉では「端末等の紛失による業務影響」が6割半ばと、それぞれ比較的高くなっている。

【図表2-14 セキュリティに関する具体的な懸念点（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	業務影響 外部からの不正 アクセスによる	マルウェア(ウイルス)感染による業務影響	端末等の紛失による業務影響	機密情報を保存すること	テレワーク端末に 機密情報を閲覧すること	テレワーク端末から機密情報を閲覧すること	会社管理外の端末を利用すること	テレワーク時のセキュリティ対策に自信がない	なんとなく心配	その他
全体	262	68.7	65.3	44.3	51.1	47.7	65.6	38.9	12.2	2.3	
北海道	7	71.4	57.1	42.9	85.7	57.1	71.4	71.4	14.3	-	
東北	20	65.0	55.0	30.0	30.0	35.0	55.0	40.0	15.0	5.0	
関東	68	69.1	72.1	50.0	57.4	58.8	70.6	47.1	11.8	2.9	
信越	11	81.8	90.9	45.5	54.5	54.5	81.8	63.6	9.1	-	
北陸	14	42.9	50.0	64.3	50.0	35.7	64.3	21.4	-	7.1	
東海	50	64.0	66.0	54.0	56.0	56.0	68.0	34.0	16.0	-	
近畿	31	80.6	74.2	32.3	48.4	38.7	58.1	35.5	12.9	3.2	
中国	18	77.8	72.2	38.9	50.0	44.4	61.1	44.4	5.6	-	
四国	7	71.4	57.1	14.3	42.9	28.6	42.9	42.9	-	-	
九州	36	66.7	47.2	38.9	41.7	36.1	66.7	22.2	16.7	2.8	
沖縄	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

市区町村別にみると、すべての区分で「外部からの不正アクセスによる業務影響」「会社の管理外の場所で端末を利用すること」「マルウェア(ウイルス)感染による業務影響」がいずれも5割を超えている。〈東京都特別区〉では「端末等の紛失による業務影響」「テレワーク端末から機密情報を閲覧すること」がともに比較的高く、6割を超えている。

【図表2-15 セキュリティに関する具体的な懸念点（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	業務影響 外部からの不正 アクセスによる	マルウェア(ウイルス)感染による業務影響	端末等の紛失による業務影響	機密情報を保存すること	テレワーク端末に 機密情報を閲覧すること	テレワーク端末から機密情報を閲覧すること	会社管理外の端末を利用すること	テレワーク時のセキュリティ対策に自信がない	なんとなく心配	その他
全体	262	68.7	65.3	44.3	51.1	47.7	65.6	38.9	12.2	2.3	
東京都特別区	19	73.7	73.7	63.2	47.4	63.2	63.2	31.6	10.5	-	
政令指定都市	76	68.4	69.7	39.5	57.9	50.0	71.1	43.4	14.5	3.9	
県庁所在地	30	66.7	56.7	50.0	43.3	40.0	60.0	40.0	-	3.3	
市	118	69.5	65.3	43.2	48.3	44.1	62.7	38.1	11.9	1.7	
町又は村	19	63.2	52.6	42.1	57.9	57.9	73.7	31.6	26.3	-	

## 4. 職場・テレワークで利用する会社所有PC端末のOSの種類

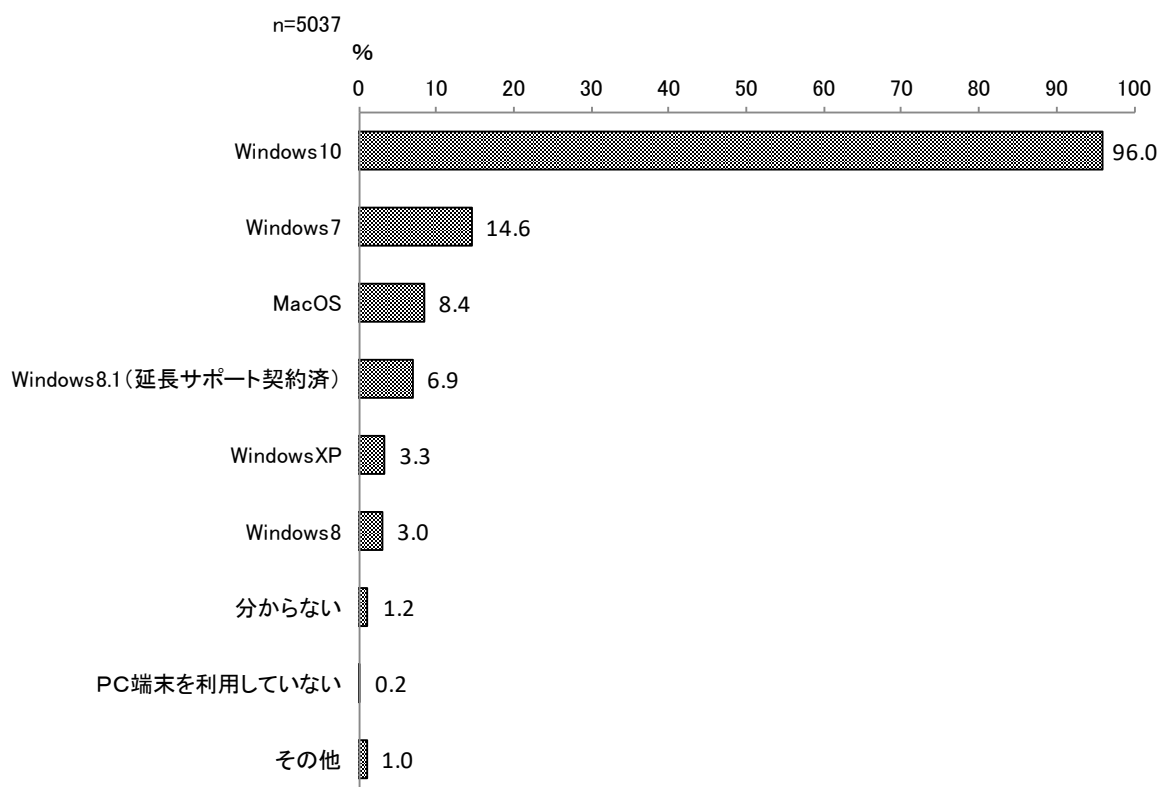
S-4 S-1で「4 今後導入予定である」又は「5 導入していないし、具体的な導入予定もない」と回答された方に伺います。

職場利用・テレワーク利用に関わらず、会社所有のPC端末のOSの種類を全て教えてください。（〇はいくつでも）

### ①スクリーニング調査+本調査

「Windows10」が96.0%と最も高く、次いで「Windows7」が14.6%、「MacOS」が8.4%となっている。

【図表2-16 職場・テレワークで利用する会社所有PC端末のOSの種類】



業種別にみると、すべての業種で「Windows10」が9割を超え、最も高くなっている。＜情報通信業＞では「MacOS」が3割弱で比較的高くなっている。

【図表2-17 職場・テレワークで利用する会社所有PC端末のOSの種類（業種別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	分からない	PC端末を 利用して いない	その他
全体	5037	96.0	6.9	3.0	14.6	3.3	8.4	1.2	0.2	1.0
建設業	585	97.4	5.1	2.4	8.5	0.9	3.1	1.4	-	0.5
製造業	1023	95.3	7.2	2.7	20.4	6.5	9.0	1.1	0.5	1.4
情報通信業	243	97.9	12.8	4.1	12.3	2.5	27.2	0.8	-	2.5
運輸業・郵便業	328	94.2	4.6	4.0	15.5	2.1	1.8	1.5	0.3	0.6
卸売・小売業	1145	96.5	7.0	3.4	14.8	3.4	7.9	0.7	0.1	0.8
金融・保険業	52	98.1	11.5	-	13.5	-	5.8	-	-	-
不動産業	105	97.1	3.8	1.0	11.4	1.9	5.7	1.0	1.0	-
サービス業、その他	1556	95.6	7.0	3.0	13.2	2.6	8.9	1.7	0.3	1.0

(2) スクリーニング調査

4. 職場・テレワークで利用する会社所有PC端末のOSの種類

従業員規模別にみると、すべての規模で「Windows10」が9割を超え、最も高くなっている。<300人以上>では「Windows7」が3割弱で比較的高くなっている。

【図表2-18 職場・テレワークで利用する会社所有PC端末のOSの種類（規模別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	分からない	PC端末を 利用して いない	その他
全体	5037	96.0	6.9	3.0	14.6	3.3	8.4	1.2	0.2	1.0
10～19人	1877	95.4	5.4	2.6	11.5	3.1	7.9	1.4	0.4	0.7
20～29人	903	96.5	7.2	3.4	13.2	3.7	7.3	1.0	0.2	1.1
30～49人	803	95.9	7.0	3.6	14.1	2.7	8.0	1.4	0.1	1.0
50～99人	712	95.9	7.0	2.8	16.0	2.9	8.7	1.3	0.1	1.1
100～199人	401	97.8	10.2	4.0	21.2	3.7	10.0	0.7	-	0.5
200～299人	141	99.3	7.8	2.8	20.6	3.5	8.5	-	0.7	0.7
300人以上	200	96.0	12.0	1.5	29.0	5.5	14.0	1.5	-	3.5

地域別にみると、すべての地域で「Windows10」が9割を超え、最も高くなっている。

【図表2-19 職場・テレワークで利用する会社所有PC端末のOSの種類（地域別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	分からない	PC端末を 利用して いない	その他
全体	5037	96.0	6.9	3.0	14.6	3.3	8.4	1.2	0.2	1.0
北海道	207	97.1	4.3	3.4	10.1	1.4	7.2	1.0	0.5	-
東北	384	95.1	7.0	2.9	14.6	2.3	6.5	1.6	1.0	1.3
関東	1719	96.6	7.6	3.3	12.9	3.0	11.3	1.4	0.1	1.2
信越	233	95.3	7.3	4.3	19.3	3.9	4.3	1.3	-	1.3
北陸	197	98.0	10.2	4.1	17.3	5.1	10.2	0.5	-	2.0
東海	656	96.2	8.4	3.0	17.2	4.1	5.2	1.1	0.2	0.3
近畿	723	96.3	6.4	2.6	14.4	3.7	8.2	1.2	0.3	0.8
中国	307	95.8	4.6	2.6	13.7	4.9	7.5	0.7	-	0.7
四国	144	95.1	4.2	2.1	22.9	4.2	7.6	0.7	-	2.1
九州	421	93.8	5.2	1.9	13.5	1.9	5.7	1.4	0.7	1.0
沖縄	46	95.7	6.5	2.2	17.4	-	10.9	-	-	2.2

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows10」が9割を超え、最も高くなっている。

【図表2-20 職場・テレワークで利用する会社所有PC端末のOSの種類（市区町村別）】

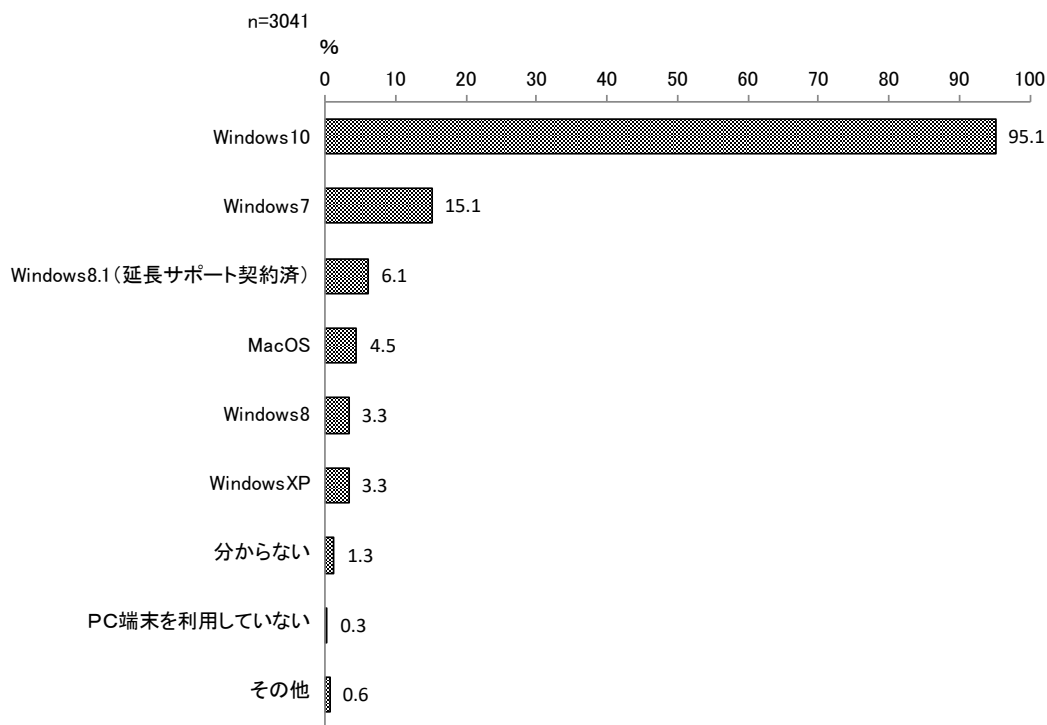
(表例:実数、横:%)

	全体	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	分からない	PC端末を 利用して いない	その他
全体	5037	96.0	6.9	3.0	14.6	3.3	8.4	1.2	0.2	1.0
東京都特別区	825	97.1	7.3	2.5	11.4	2.7	15.8	1.3	-	1.2
政令指定都市	1244	96.1	6.9	2.7	12.1	2.7	9.0	1.3	0.4	0.6
県庁所在地	513	95.3	7.2	2.7	17.9	3.3	8.2	0.8	0.4	1.8
市	2126	95.6	7.1	3.7	16.5	3.7	5.8	1.2	0.2	1.0
町又は村	329	97.0	4.9	1.8	14.3	4.6	4.0	1.2	-	0.3

### ②スクリーニング調査

「Windows10」が95.1%と最も高く、次いで「Windows7」が15.1%、「Windows8.1（延長サポート契約済）」が6.1%となっている。

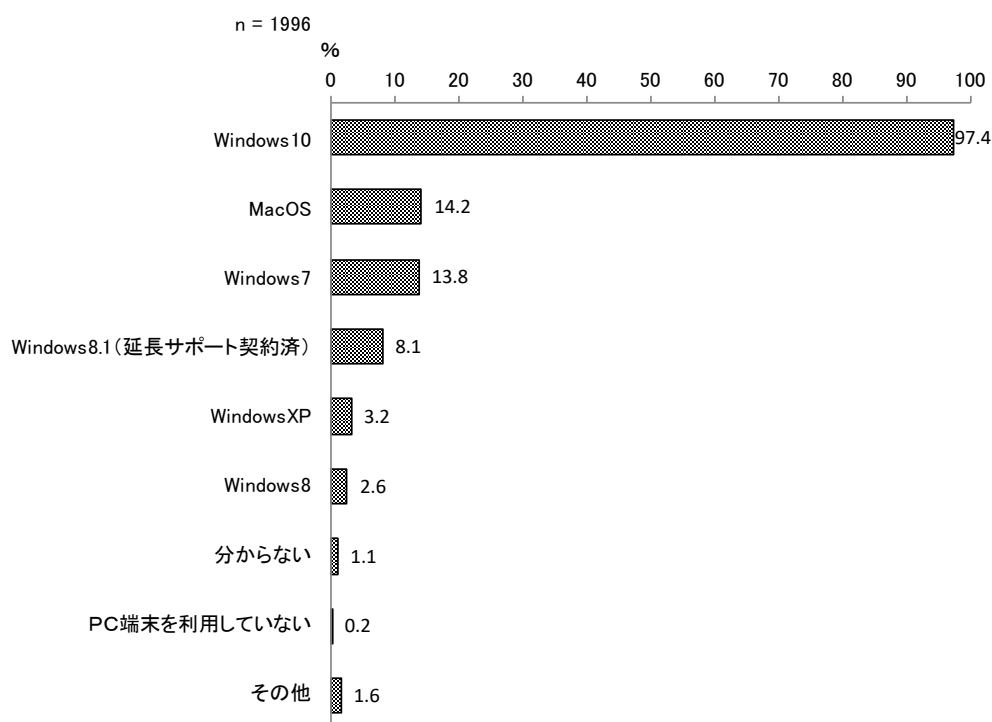
【図表2-21 職場・テレワークで利用する会社所有PC端末のOSの種類（スクリーニング調査）】



### ③本調査

「Windows10」が97.4%と最も高く、次いで「MacOS」が14.2%、「Windows7」が13.8%となっている。

【図表2-22 職場・テレワークで利用する会社所有PC端末のOSの種類（本調査）】



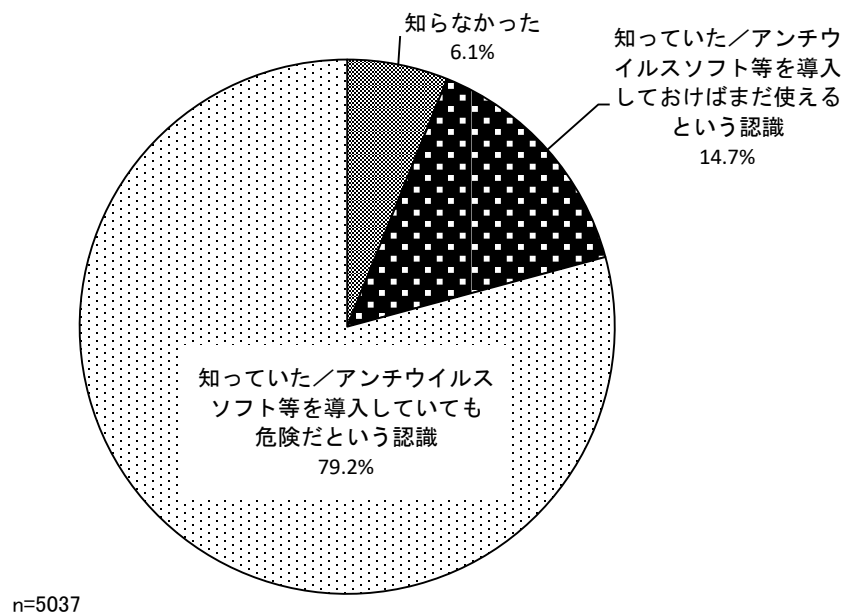
## 5. サポート期限切れOSに対する認識

S-5 (全員に伺います。) Windows8、Windows7、WindowsXPのいずれも、セキュリティ上の公式サポートが切れていることをご存じですか。(○は1つ)

### ①スクリーニング調査+本調査

全体では、「知っていた/アンチウイルスソフト等を導入していても危険だという認識」が79.2%と最も高く、次いで「知っていた/アンチウイルスソフト等を導入しておけばまだ使えるという認識」が14.7%、「知らなかった」が6.1%となっている。

【図表2-23 サポート期限切れOSに対する認識】

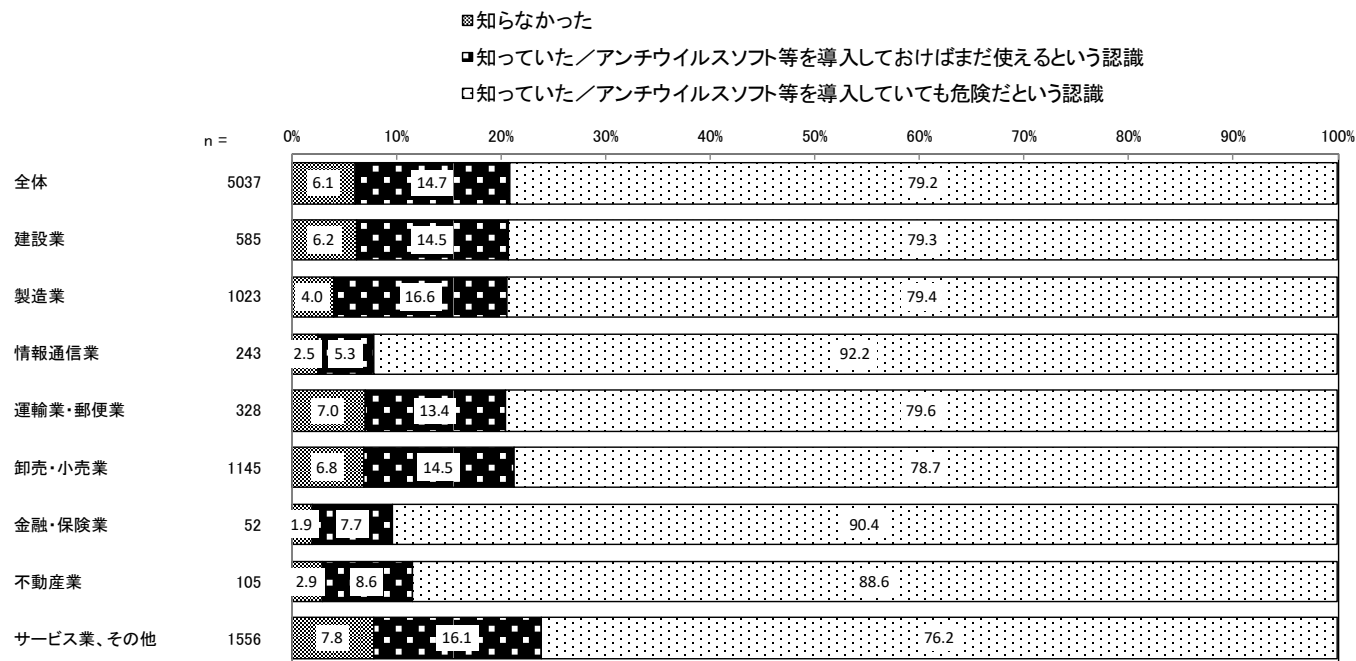


(2) スクリーニング調査

5. サポート期限切れOSに対する認識

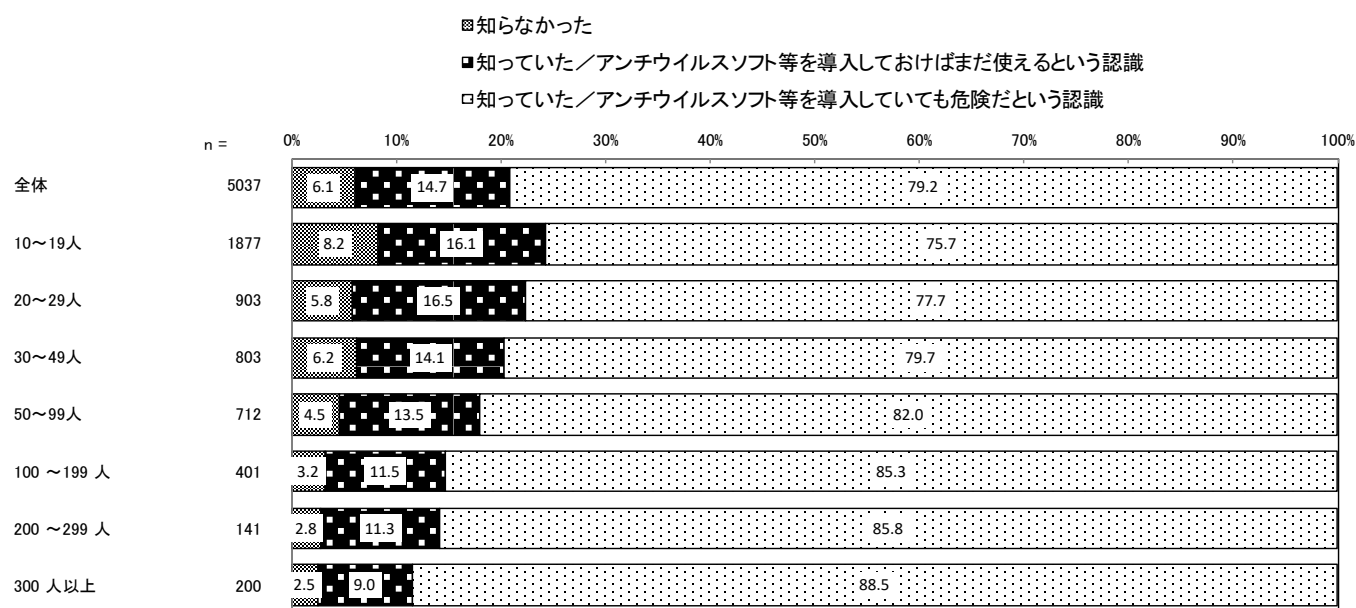
業種別にみると、すべての業種で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だ」という認識」が7割を超えて最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では9割を超え比較的高くなっている。

【図表2-24 サポート期限切れOSに対する認識（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だ」という認識」が7割を超えて最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表2-25 サポート期限切れOSに対する認識（規模別）】

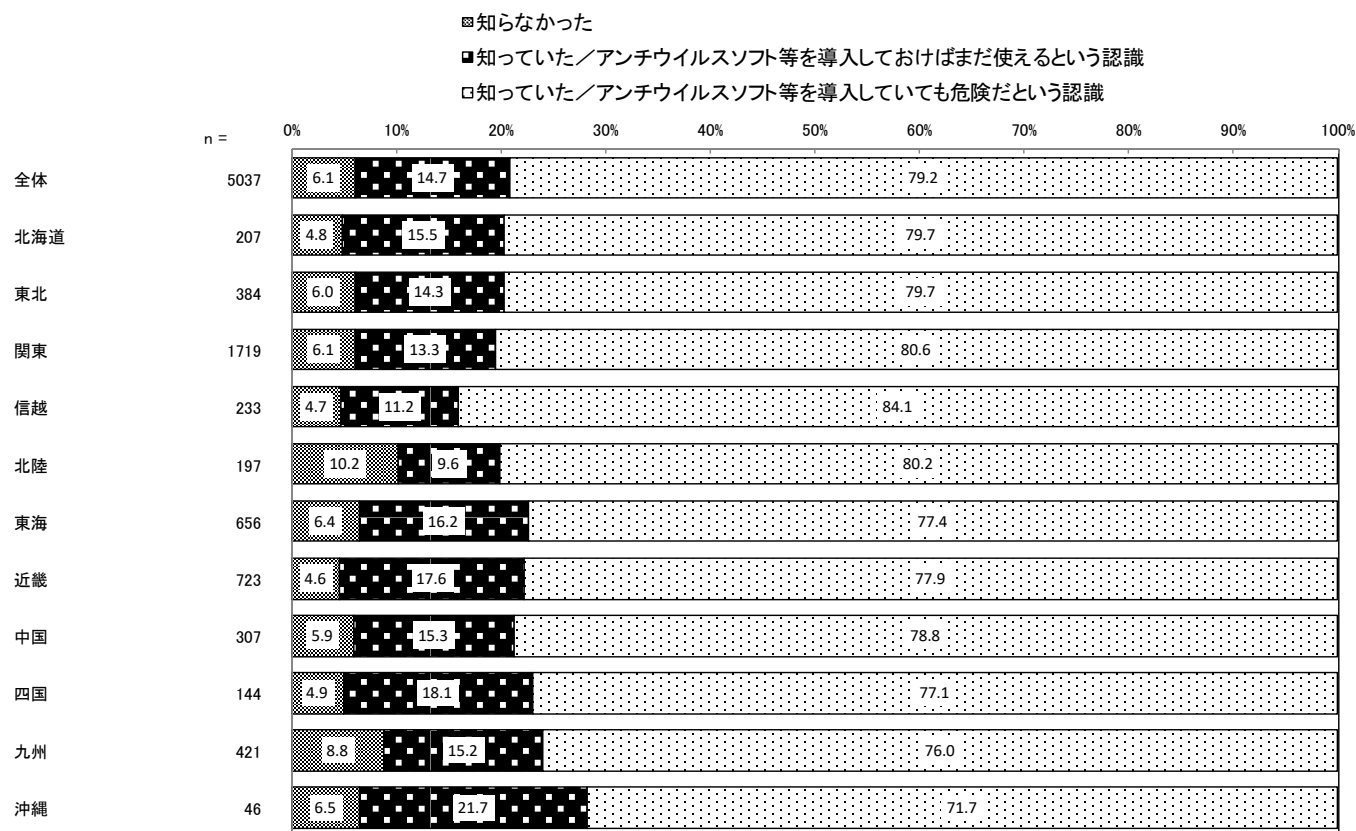


(2) スクリーニング調査

5. サポート期限切れOSに対する認識

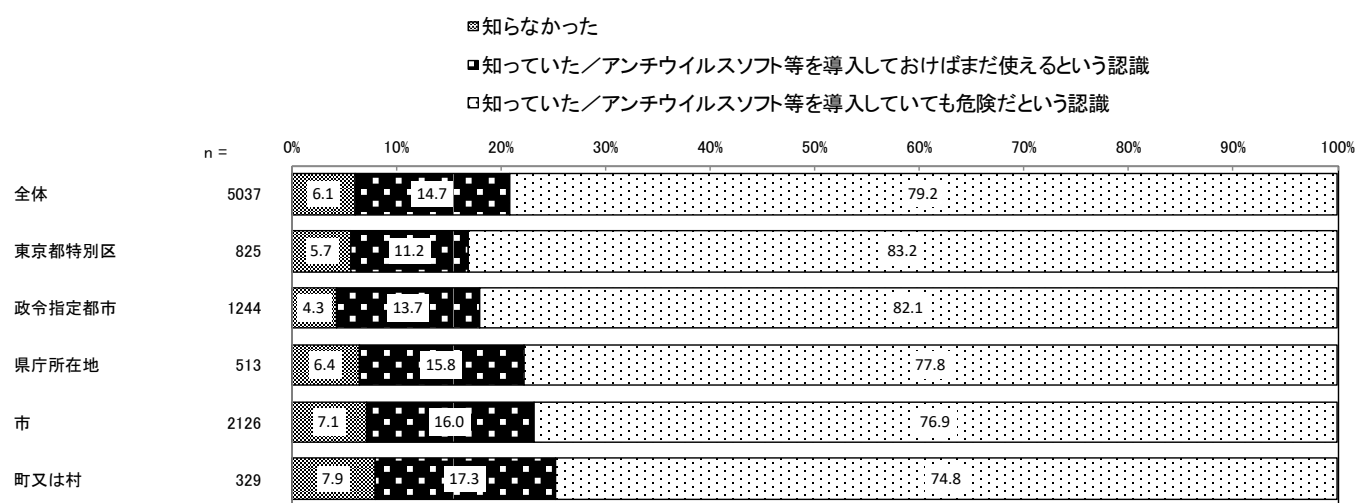
地域別にみると、すべての地域で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だ」という認識」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表2-26 サポート期限切れOSに対する認識（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だ」という認識」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表2-27 サポート期限切れOSに対する認識（市区町村別）】

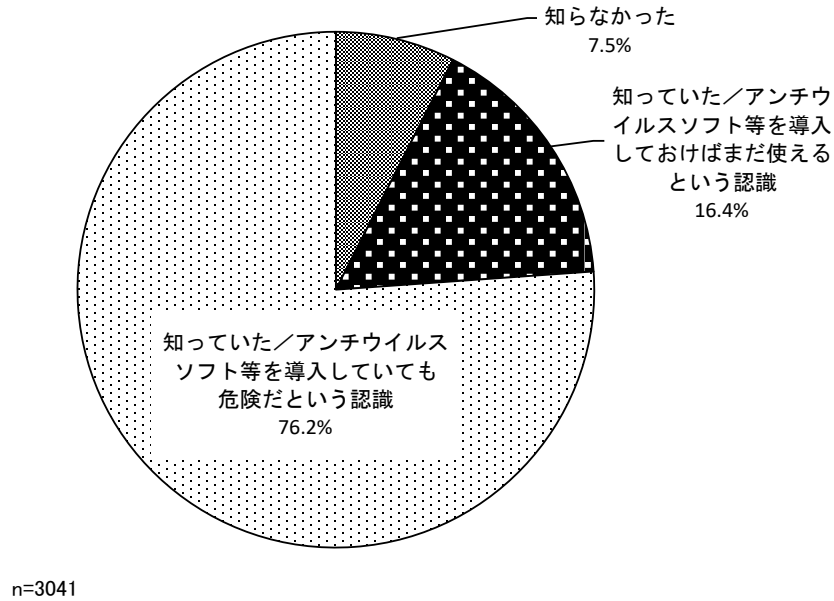




### ②スクリーニング調査

「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だという認識」が76.2%と最も高く、次いで「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入しておけばまだ使えるという認識」が16.4%、「知らなかった」が7.5%となっている。

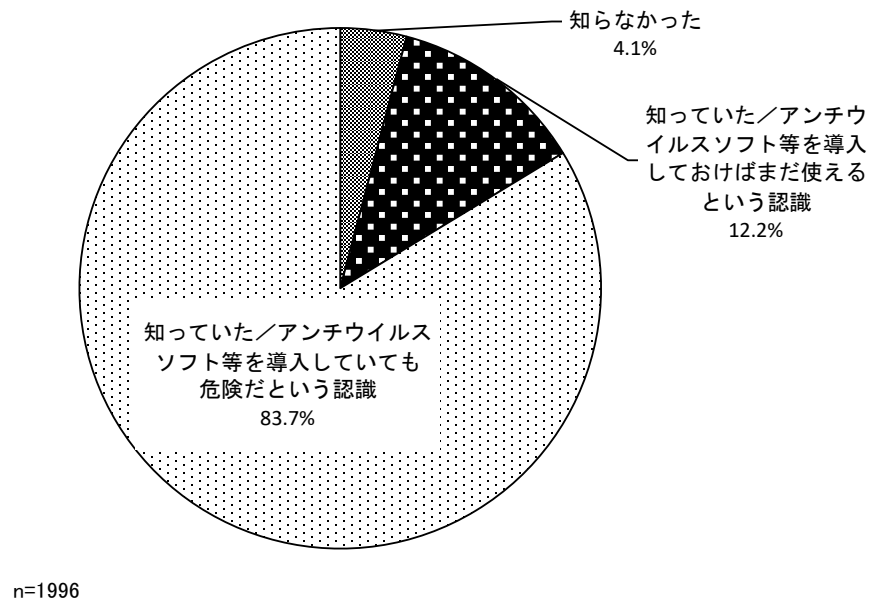
【図表2-28 サポート期限切れOSに対する認識（スクリーニング調査）】



### ③本調査

「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入していても危険だという認識」が83.7%と最も高く、次いで「知っていた／アンチウイルスソフト等を導入しておけばまだ使えるという認識」が12.2%、「知らなかった」が4.1%となっている。

【図表2-29 サポート期限切れOSに対する認識（本調査）】



## 6. サポート期限切れOSを使用している理由

S-6 S-4で「3 Windows8」、「4 Windows7」又は「5 WindowsXP」と回答された方に伺います。

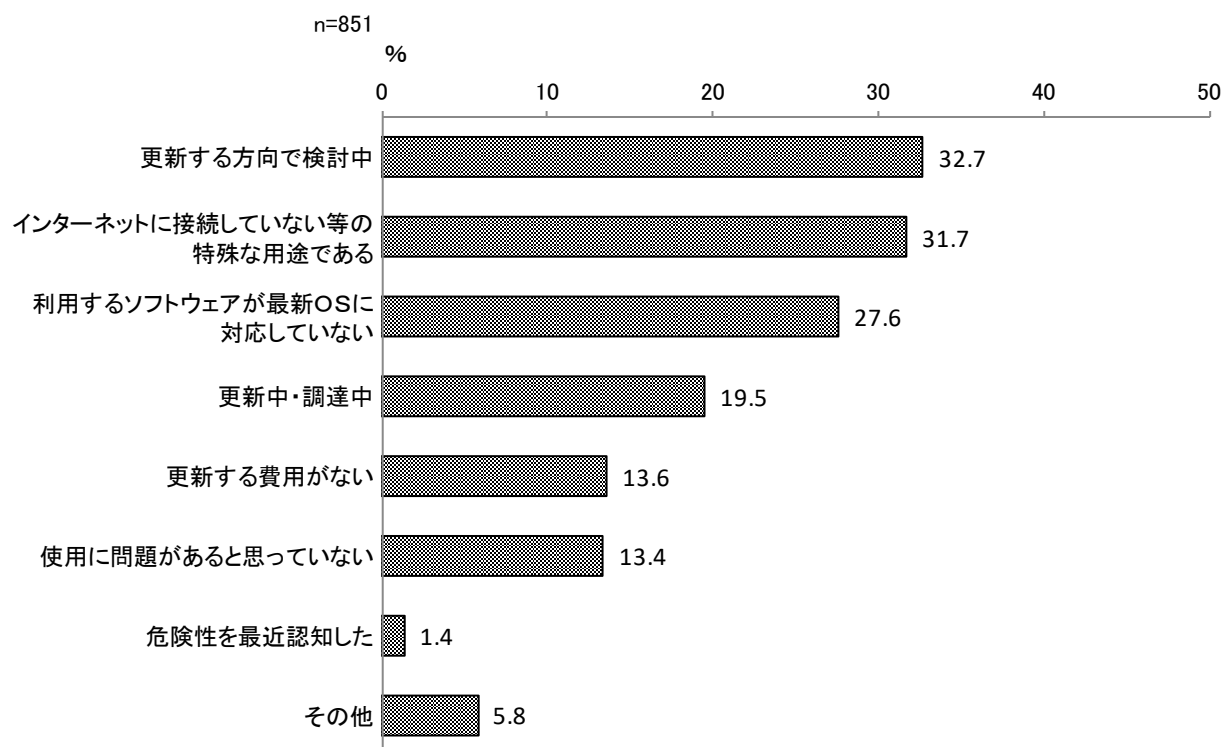
使用するPC端末はサポート期限が切れていますが、そのまま使っている理由は何ですか。

(○はいくつでも)

### ①スクリーニング調査+本調査

全体では、「更新する方向で検討中」が32.7%と最も高く、次いで「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が31.7%、「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が27.6%となっている。

【図表2-30 サポート期限切れOSを使用している理由】



業種別にみると、〈建設業〉では「更新する方向で検討中」、〈製造業〉では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」、〈情報通信業〉では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が、それぞれ3割を超えて最も高い。それ以外の業種では「更新する方向で検討中」が3割を超え、最も高い。

【図表2-31 サポート期限切れOSを使用している理由（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	使用していない問題があると	利用するソフトウェアが最新OSに対応していない	更新する費用がない	危険性を最近認知	更新する方向で検討中	更新中・調達中	インターネットに接続しない等の特殊な用途である	その他
全体	851	13.4	27.6	13.6	1.4	32.7	19.5	31.7	5.8
建設業	59	18.6	35.6	10.2	1.7	40.7	15.3	20.3	3.4
製造業	237	13.1	36.7	15.2	1.3	27.4	18.6	34.2	3.8
情報通信業	34	2.9	26.5	2.9	-	14.7	14.7	50.0	17.6
運輸業・郵便業	58	19.0	17.2	19.0	1.7	31.0	24.1	27.6	6.9
卸売・小売業	199	10.6	26.6	9.5	1.5	37.7	24.1	29.6	6.0
金融・保険業	7	-	14.3	-	-	42.9	14.3	71.4	14.3
不動産業	15	-	13.3	-	6.7	53.3	26.7	33.3	-
サービス業、その他	242	16.1	21.5	17.8	1.2	33.1	16.9	31.0	6.2

従業員規模別にみると、100人未満の規模では「更新する方向で検討中」が3割を超え最も高く、〈20~29人〉では「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」も同率（30.3%）で最も高くなっている。〈100~199人〉〈200~299人〉では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が、〈300人以上〉では「更新中・調達中」がそれぞれ3割を超え、最も高い。

【図表2-32 サポート期限切れOSを使用している理由（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	使用していない問題があると	利用するソフトウェアが最新OSに対応していない	更新する費用がない	危険性を最近認知	更新する方向で検討中	更新中・調達中	インターネットに接続しない等の特殊な用途である	その他
全体	851	13.4	27.6	13.6	1.4	32.7	19.5	31.7	5.8
10~19人	268	17.9	31.0	11.9	2.2	32.5	9.3	32.1	6.0
20~29人	142	14.8	30.3	15.5	3.5	30.3	13.4	28.9	4.9
30~49人	130	12.3	26.9	16.2	-	36.2	23.8	24.6	4.6
50~99人	129	12.4	20.9	15.5	0.8	33.3	20.9	28.7	6.2
100~199人	93	6.5	24.7	14.0	-	25.8	29.0	38.7	10.8
200~299人	31	12.9	16.1	9.7	-	41.9	38.7	45.2	-
300人以上	58	5.2	32.8	8.6	-	36.2	43.1	41.4	3.4

地域別にみると、〈北海道〉〈東北〉〈信越〉〈北陸〉〈九州〉〈沖縄〉では「更新する方向で検討中」が、それ以外の地域では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が、いずれも3割を超えて最も高くなっている。

【図表2-33 サポート期限切れOSを使用している理由（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	思 用 つ て に 問 題 が あ る と	対 応 し て い な い 新 フ ィ ト S に	ウ リ ア ス る 最 新 ソ フ ィ ト S に	更 新 す る 費 用 が な い	し た 危 険 性 を 最 近 認 知	検 討 中 更 新 す る 方 向 で	更 新 中 ・ 調 達 中	特 殊 な 用 途 で あ る 等 の	接 続 し て い な い 等 の	そ の 他
全体	851	13.4	27.6	13.6	1.4	32.7	19.5	31.7	5.8		
北海道	27	7.4	22.2	18.5	-	40.7	33.3	33.3	-		
東北	63	11.1	31.7	14.3	-	39.7	15.9	27.0	9.5		
関東	260	13.8	28.1	13.1	2.3	30.8	21.2	33.1	6.5		
信越	48	16.7	25.0	18.8	-	45.8	14.6	20.8	-		
北陸	40	7.5	32.5	7.5	-	37.5	5.0	35.0	-		
東海	131	14.5	30.5	15.3	3.1	27.5	16.0	32.1	6.1		
近畿	122	9.8	27.0	13.1	0.8	32.0	24.6	32.8	5.7		
中国	53	17.0	22.6	13.2	1.9	28.3	20.8	32.1	5.7		
四国	36	16.7	27.8	13.9	-	30.6	13.9	41.7	5.6		
九州	63	15.9	22.2	11.1	-	33.3	23.8	31.7	7.9		
沖縄	8	25.0	25.0	12.5	-	37.5	12.5	-	12.5		

市区町村別にみると、〈市〉〈町又は村〉では「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が、それ以外の区分では「更新する方向で検討中」が、いずれも3割を超えて最も高くなっている。

【図表2-34 サポート期限切れOSを使用している理由（市区町村別）】

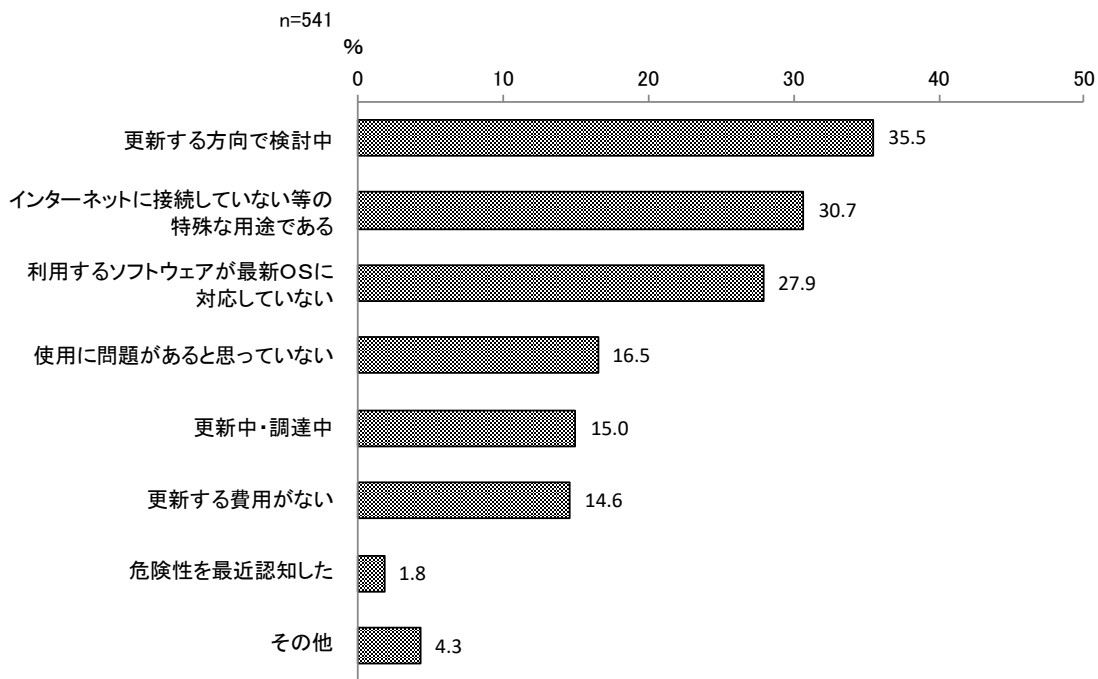
(表側:実数、横:%)

	全体	思 用 つ て に 問 題 が あ る と	対 応 し て い な い 新 フ ィ ト S に	ウ リ ア ス る 最 新 ソ フ ィ ト S に	更 新 す る 費 用 が な い	し た 危 険 性 を 最 近 認 知	検 討 中 更 新 す る 方 向 で	更 新 中 ・ 調 達 中	特 殊 な 用 途 で あ る 等 の	接 続 し て い な い 等 の	そ の 他
全体	851	13.4	27.6	13.6	1.4	32.7	19.5	31.7	5.8		
東京都特別区	105	9.5	24.8	8.6	-	39.0	23.8	29.5	8.6		
政令指定都市	169	11.2	28.4	12.4	1.8	31.4	27.2	29.0	8.9		
県庁所在地	107	10.3	27.1	12.1	-	37.4	16.8	29.9	1.9		
市	414	15.5	27.5	14.3	2.2	30.9	16.7	31.9	4.8		
町又は村	56	17.9	32.1	25.0	-	28.6	14.3	46.4	5.4		

### ②スクリーニング調査

全体では、「更新する方向で検討中」が35.5%と最も高く、次いで「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が30.7%、「利用するソフトウェアが最新OSに対応していない」が27.9%となっている。

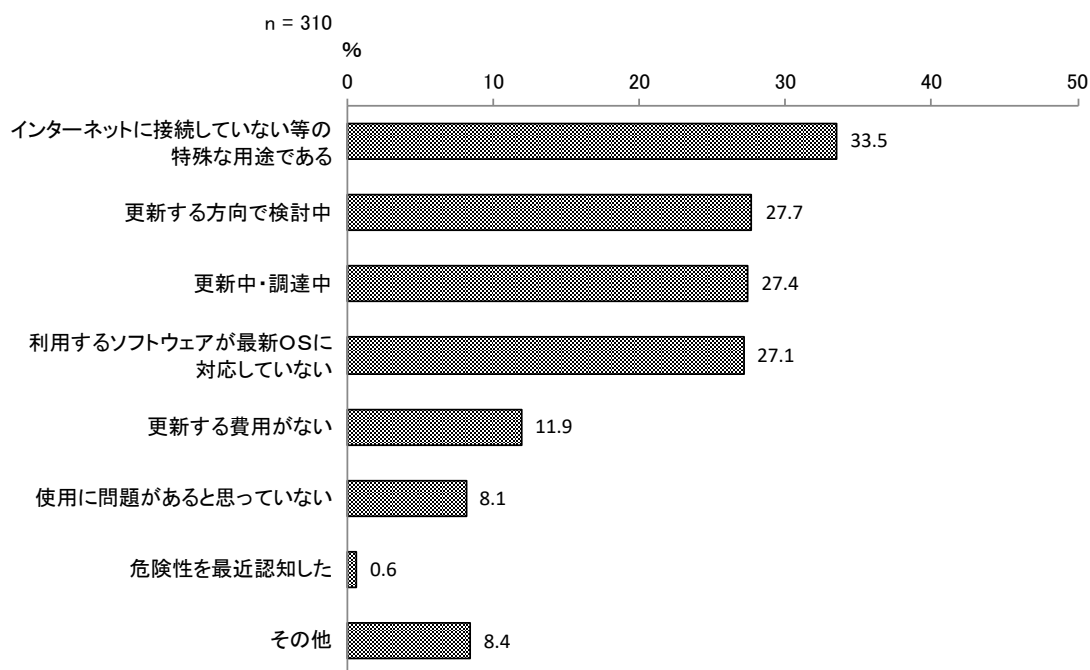
【図表2-35 サポート期限切れOSを使用している理由（スクリーニング調査）】



### ③本調査

全体では、「インターネットに接続していない等の特殊な用途である」が33.5%と最も高く、次いで「更新する方向で検討中」が27.7%、「更新中・調達中」が27.4%となっている。

【図表2-36 サポート期限切れOSを使用している理由（本調査）】



## 7. サポート期限切れOSを使用している割合

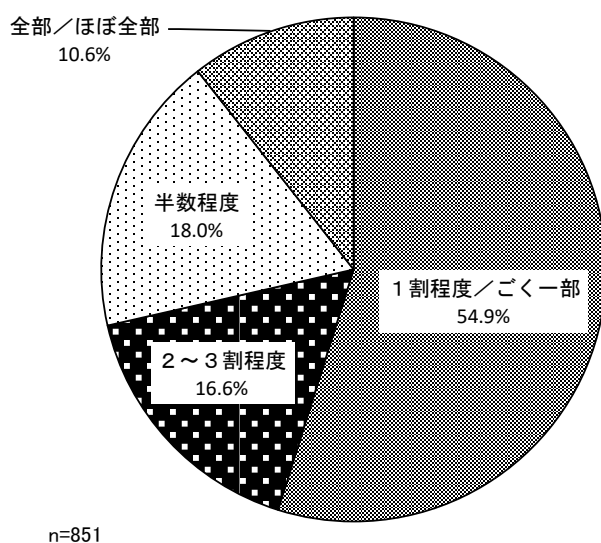
S-7 S-4で「3 Windows8」、「4 Windows7」又は「5 WindowsXP」と回答された方に伺います。

貴社・貴団体が使用するPC端末のうち、これらサポート期限が切れたものの割合はどの程度ですか。最も近いものをお選びください。(〇は1つ)

### ①スクリーニング調査+本調査

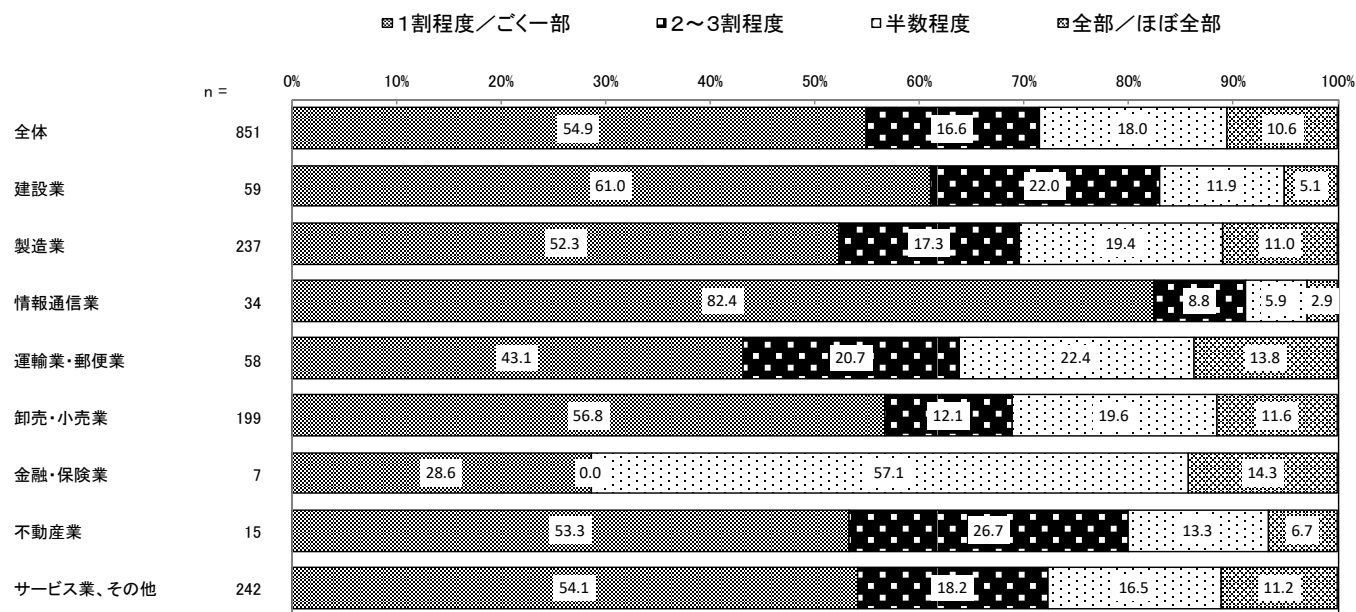
全体では、「1割程度/ごく一部」が54.9%と最も高く、次いで「半数程度」が18.0%、「2~3割程度」が16.6%となっている。

【図表2-37 サポート期限切れOSを使用している割合】



業種別にみると、<金融・保険業>を除くすべての業種で「1割程度/ごく一部」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表2-38 サポート期限切れOSを使用している割合（業種別）】

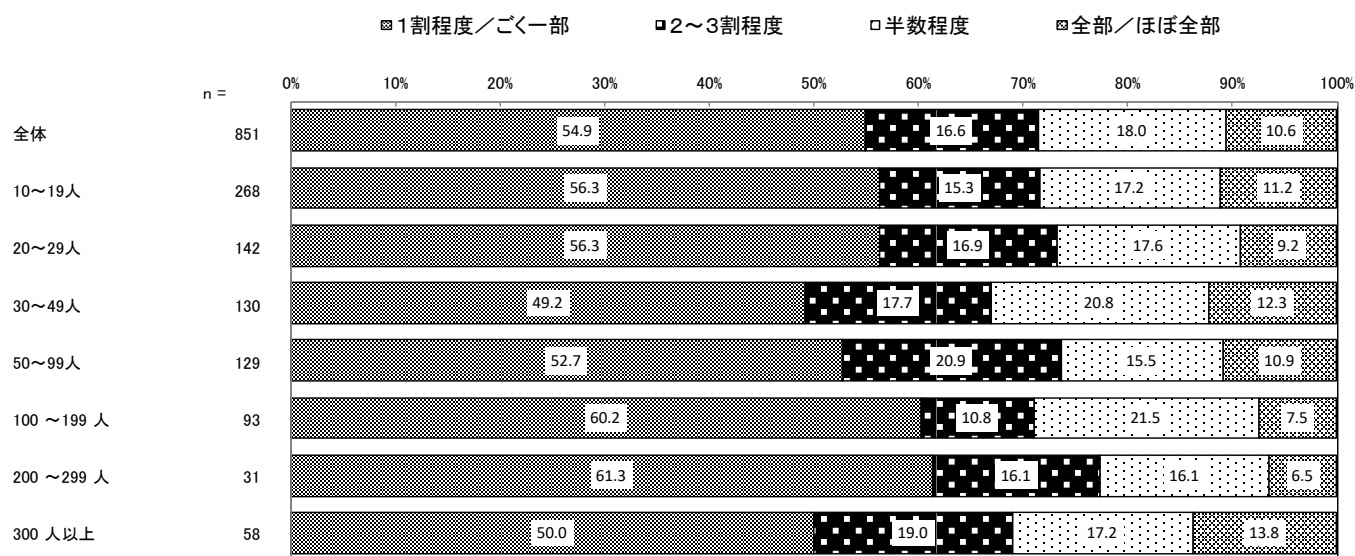


(2) スクリーニング調査

7. サポート期限切れOSを使用している割合

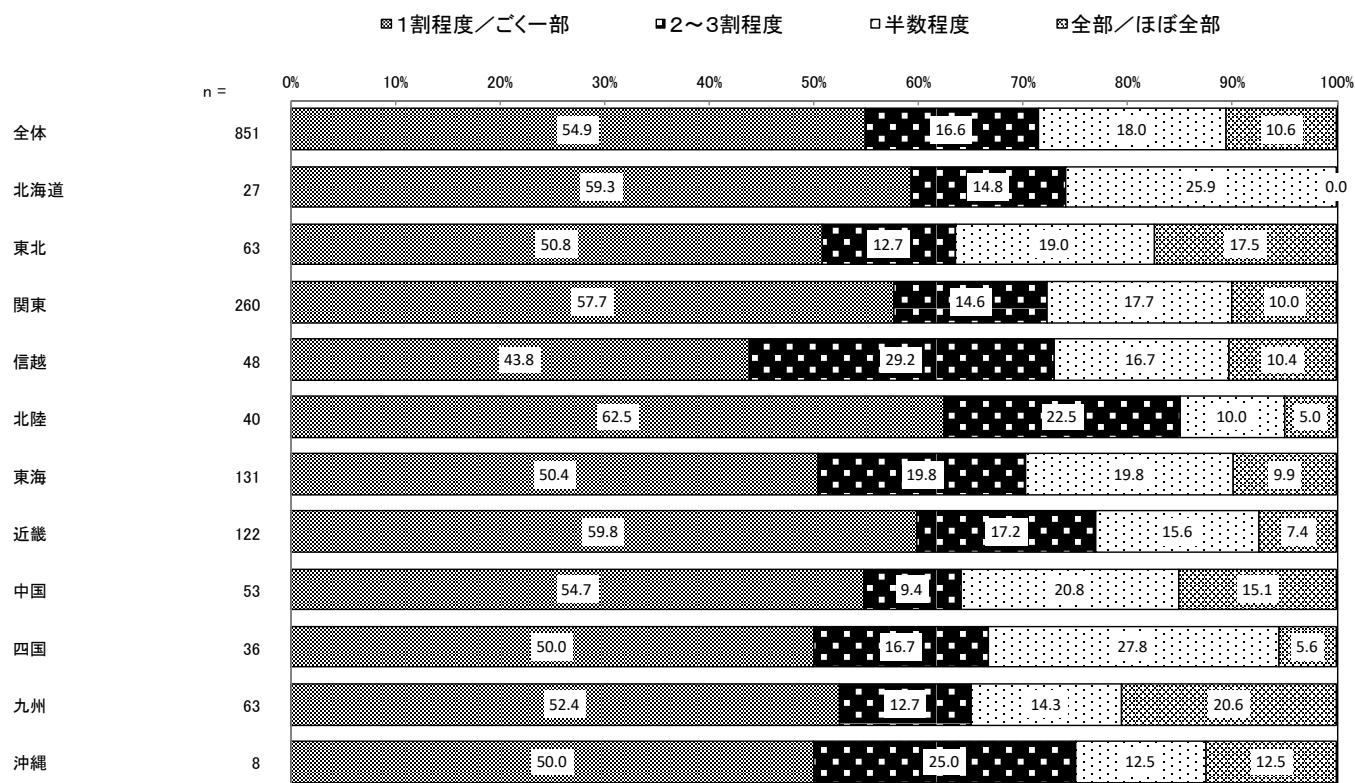
従業員規模別にみると、すべての規模で「1割程度/ごく一部」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表2-39 サポート期限切れOSを使用している割合（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「1割程度/ごく一部」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表2-40 サポート期限切れOSを使用している割合（地域別）】

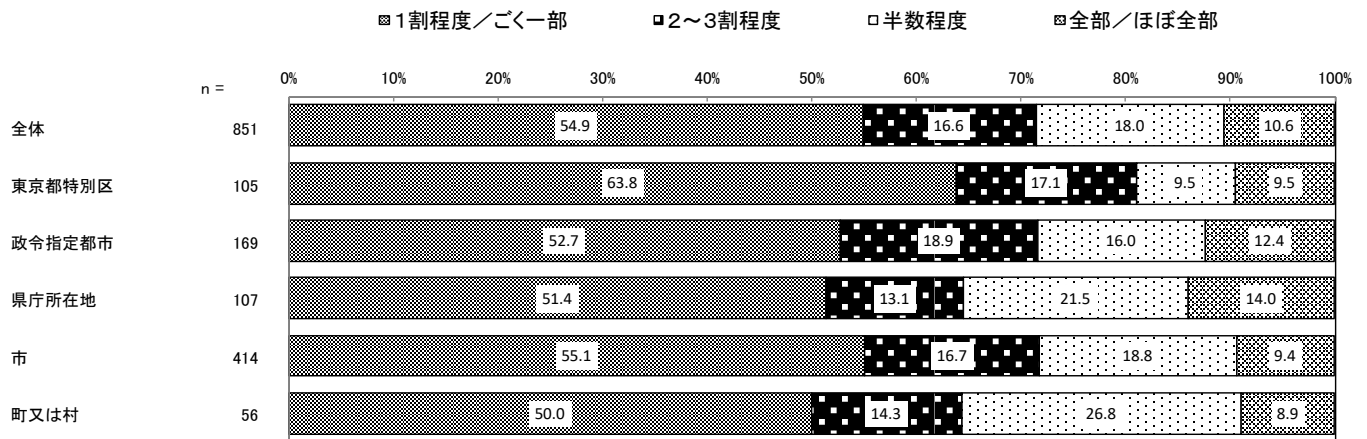


(2) スクリーニング調査

7. サポート期限切れOSを使用している割合

市区町村別にみると、すべての区分で「1割程度/ごく一部」が5割以上で、最も高くなっている。

【図表2-41 サポート期限切れOSを使用している割合（市区町村別）】

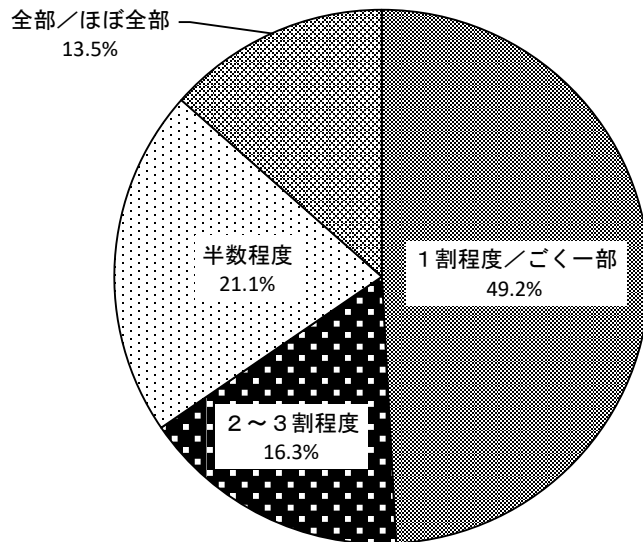




### ②スクリーニング調査

「1割程度／ごく一部」が49.2%と最も高く、次いで「半数程度」が21.1%、「2～3割程度」が16.3%となっている。

【図表2-42 サポート期限切れOSを使用している割合（スクリーニング調査）】

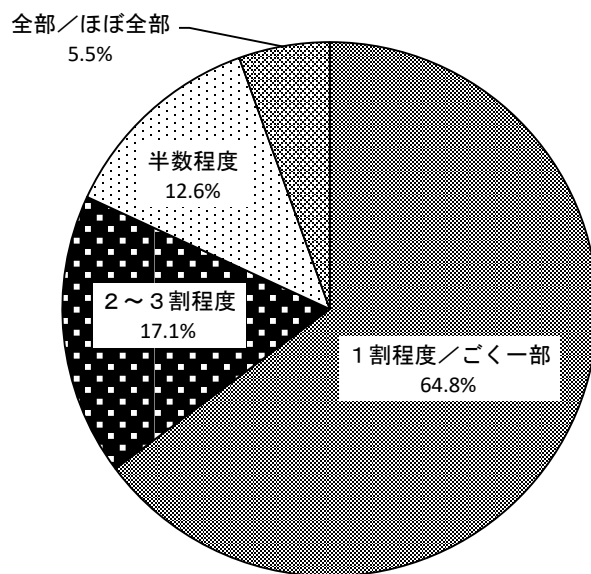


n=541

### ③本調査

「1割程度／ごく一部」が64.8%と最も高く、次いで「2～3割程度」が17.1%、「半数程度」が12.6%となっている。

【図表2-43 サポート期限切れOSを使用している割合（本調査）】



n=310

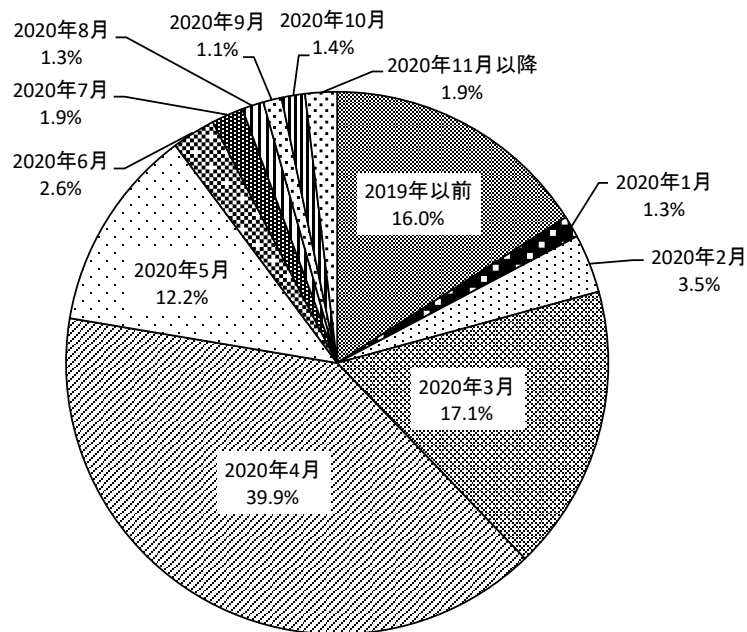
## (3) テレワーク導入状況

### 1. テレワークの導入時期

1-1 テレワークはいつ頃から導入されましたか。(○は1つ)

全体では、「2020年4月」が39.9%と最も高く、次いで「2020年3月」が17.1%、「2019年以前」が16.0%となっている。

【図表3-1 テレワークの導入時期】

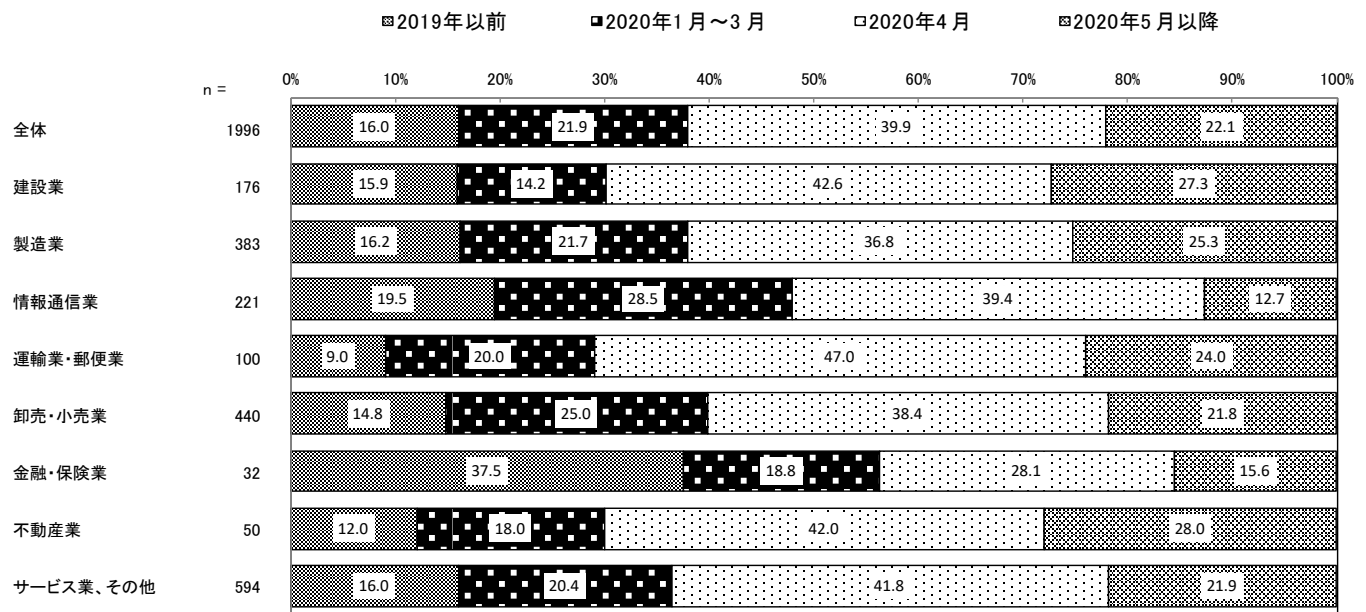


n=1996

(3) テレワーク導入状況  
1. テレワークの導入時期

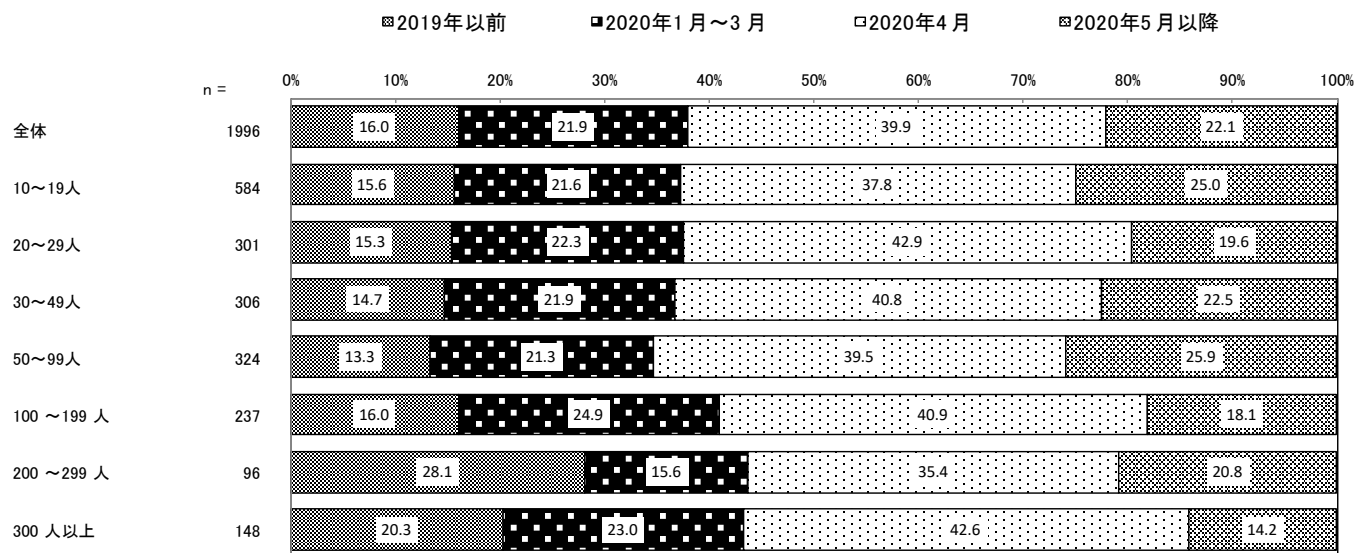
業種別にみると、＜金融・保険業＞では「2019年以前」（37.5%）が最も高く、次いで「2020年4月」（28.1%）となっている。それ以外の業種では「2020年4月」が最も高くなっている。

【図表3-2 テレワークの導入時期（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「2020年4月」が最も高く、3割を超えている。＜200～299人＞では「2019年以前」が3割弱と比較的高くなっている。

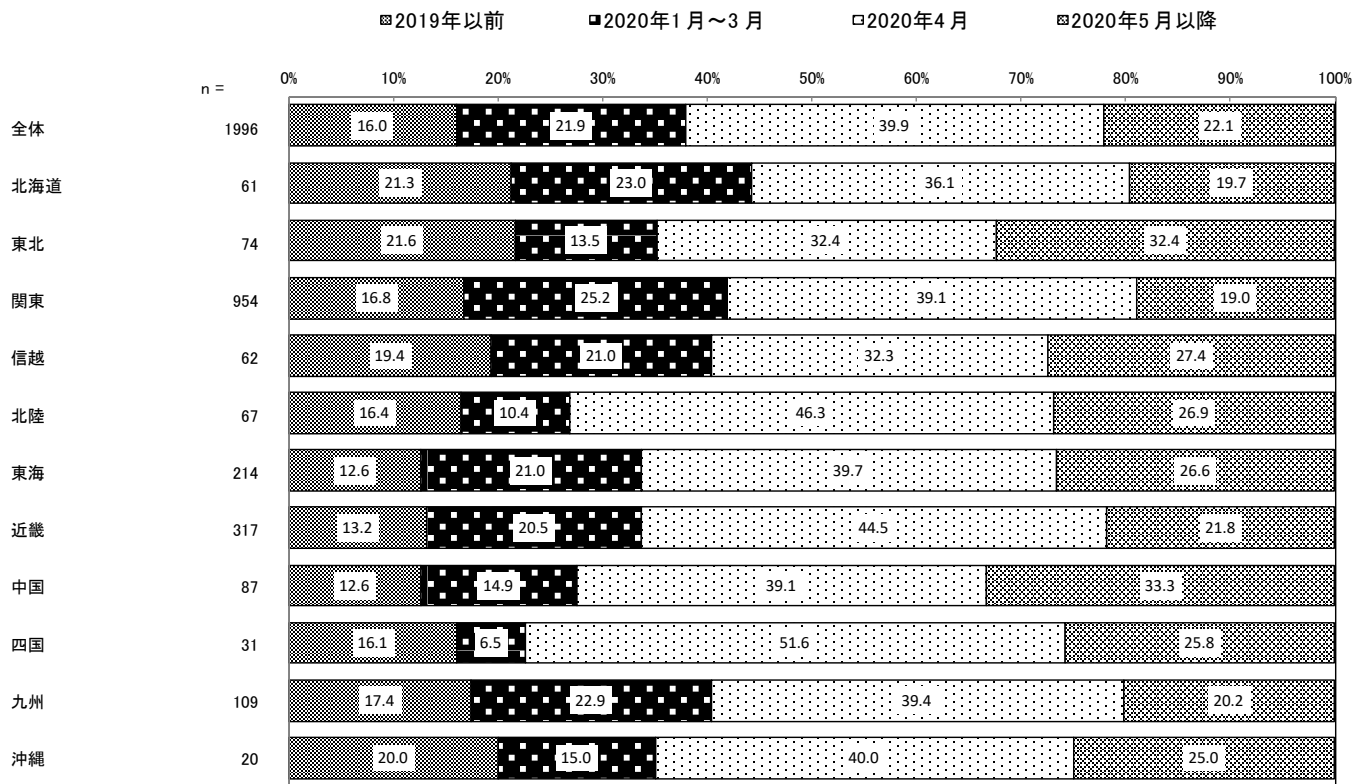
【図表3-3 テレワークの導入時期（規模別）】



(3) テレワーク導入状況  
1. テレワークの導入時期

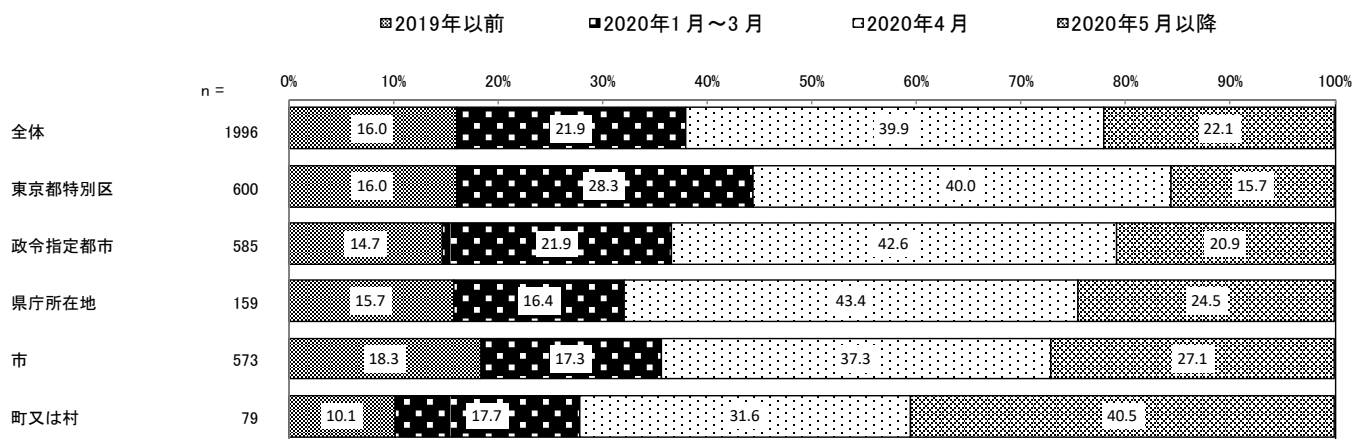
地域別にみると、すべての地域で「2020年4月」が3割を超え最も高く、＜東北＞では「2020年5月以降」も同率（32.4%）で最も高くなっている。＜四国＞では「2020年4月」が5割強で、比較的高くなっている。

【図表3-4 テレワークの導入時期（地域別）】



市区町村別にみると、＜町又は村＞を除くすべての区分で「2020年4月」が最も高く、3割を超えている。＜町又は村＞では「2020年5月以降」が約4割で最も高くなっている。

【図表3-5 テレワークの導入時期（市区町村別）】

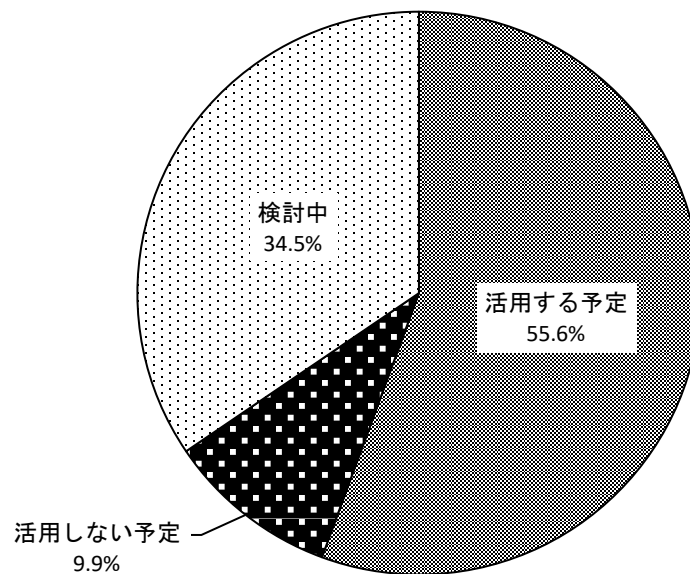


## 2. 新型コロナ収束後のテレワークの活用予定

1-2 S-1で「2 新型コロナウイルス対策のため導入」と回答された方に伺います。  
新型コロナウイルスの収束後もテレワークを活用する予定ですか。(○は1つ)

全体では、「活用する予定」が55.6%と最も高く、次いで「検討中」が34.5%、「活用しない予定」が9.9%となっている。

【図表3-6 新型コロナ収束後のテレワークの活用予定】



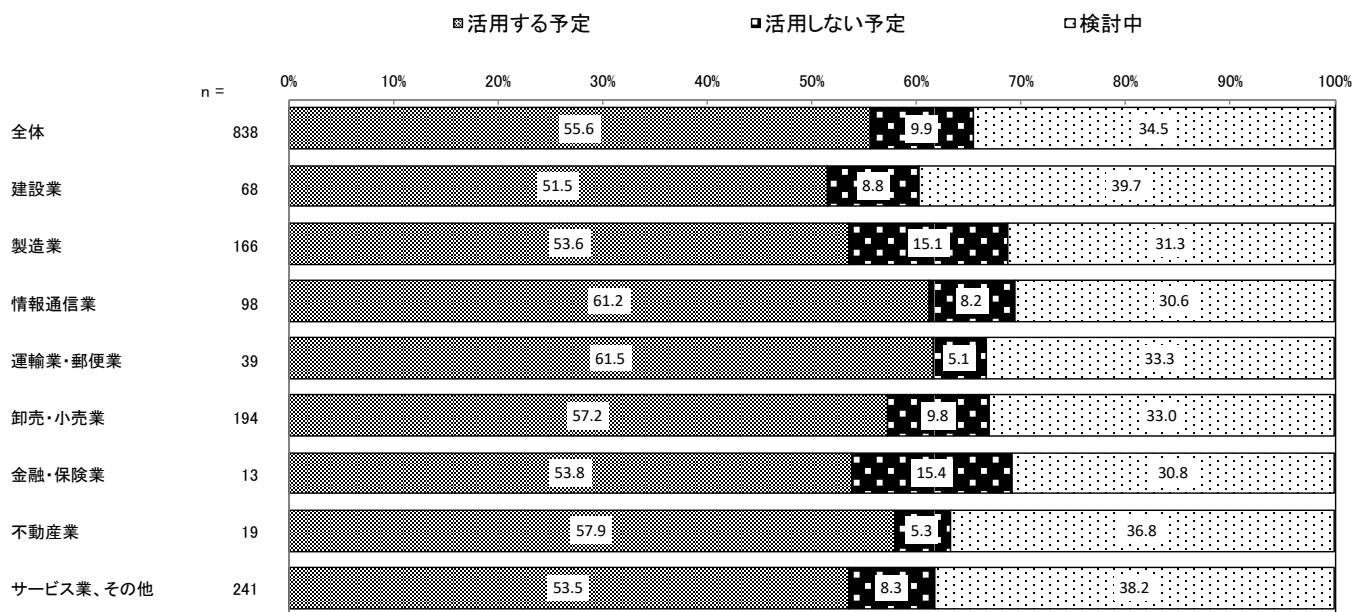
n=838

(3) テレワーク導入状況

2. 新型コロナ収束後のテレワークの活用予定

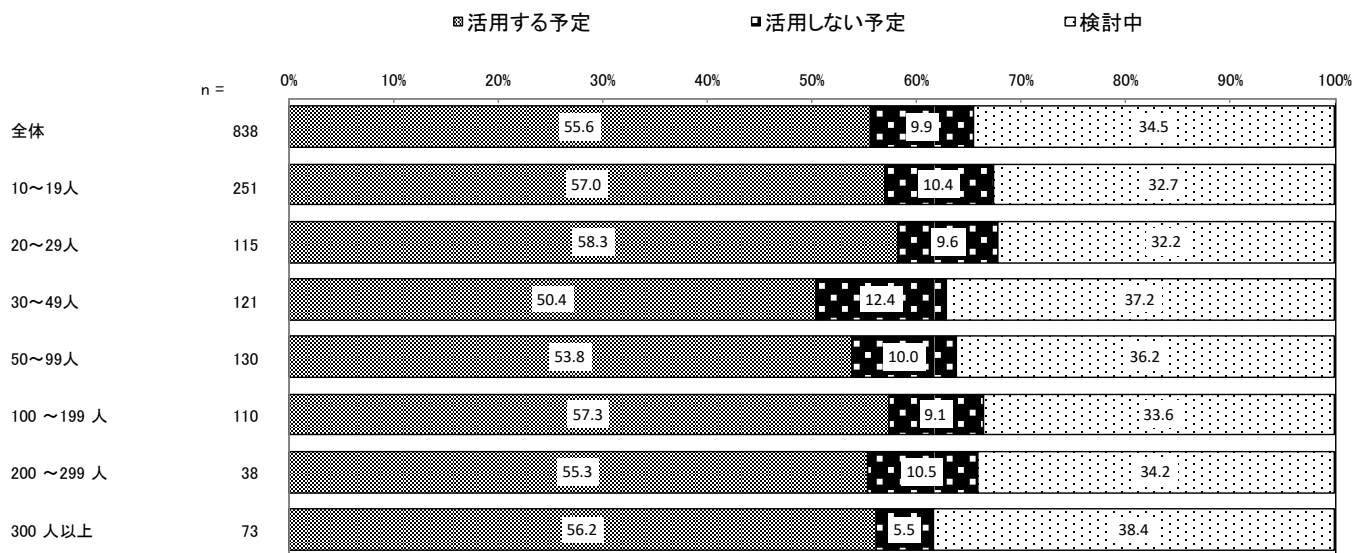
業種別にみると、すべての業種で「活用する予定」が半数を超え最も高く、次いで「検討中」が3割強から4割弱となっている。

【図表3-7 新型コロナ収束後のテレワークの活用予定（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「活用する予定」が半数を超え最も高く、次いで「検討中」が3割台となっている。

【図表3-8 新型コロナ収束後のテレワークの活用予定（規模別）】

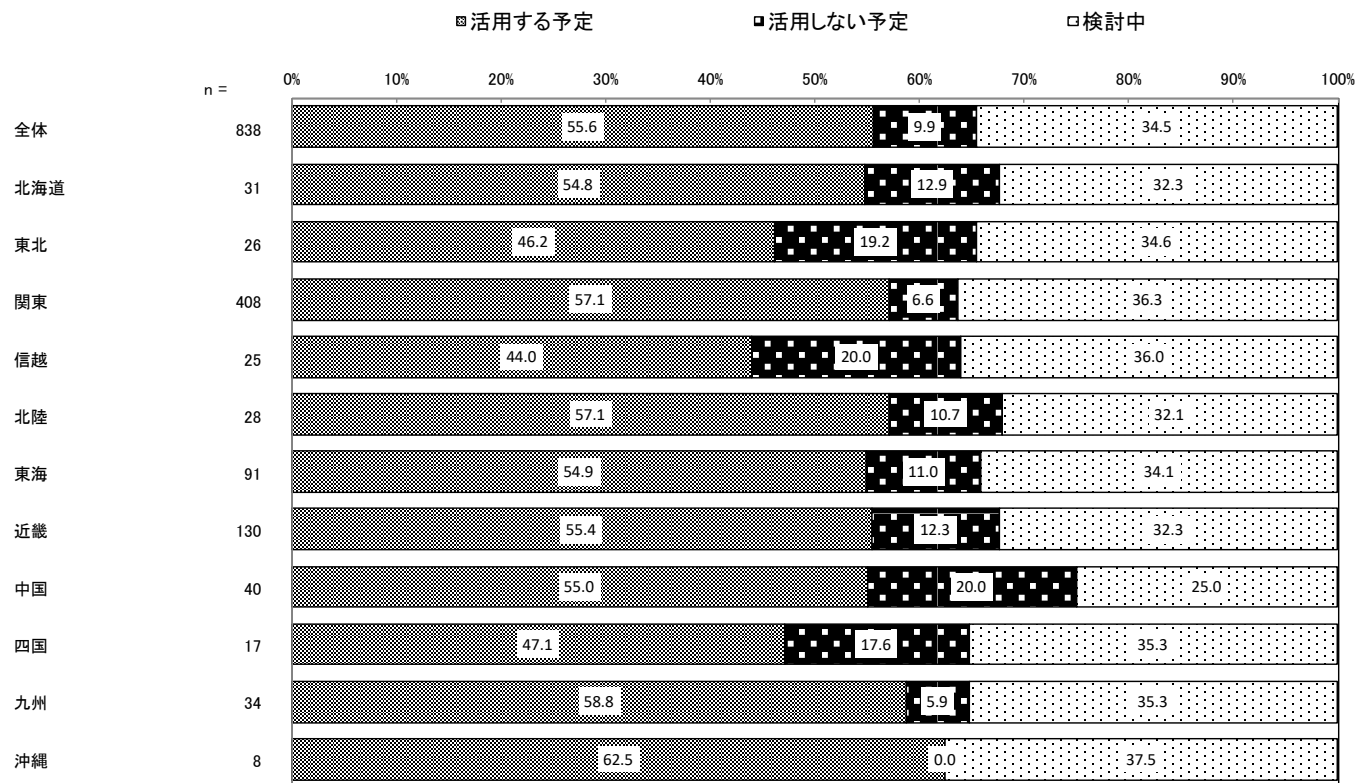


(3) テレワーク導入状況

2. 新型コロナ収束後のテレワークの活用予定

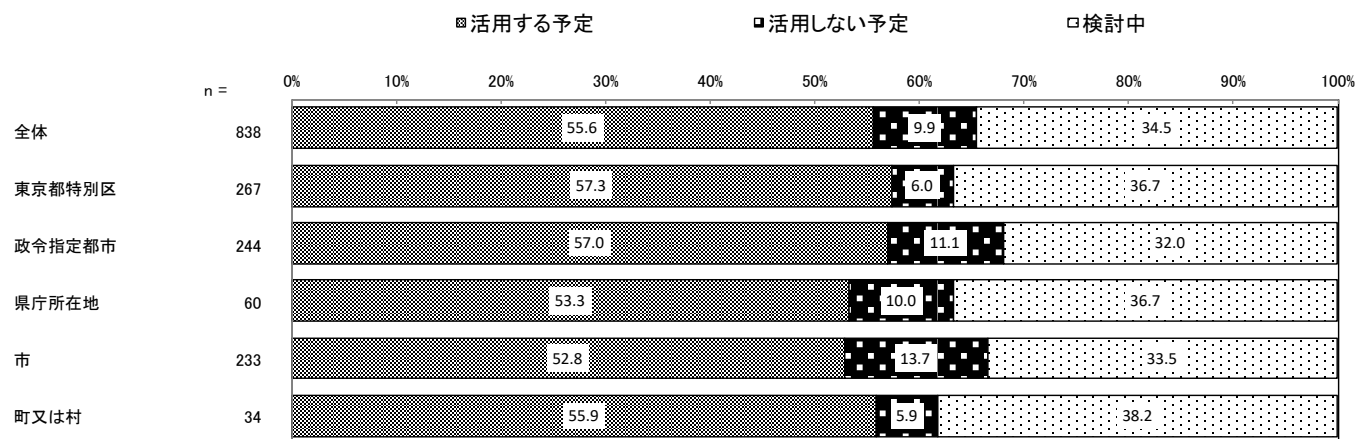
地域別にみると、すべての地域で「活用する予定」が4割を超え最も高く、次いで「検討中」が2割半ばから3割台となっている。＜信越＞＜中国＞では「活用しない予定」がともに2割と、比較的高くなっている。

【図表3-9 新型コロナ収束後のテレワークの活用予定（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「活用する予定」が半数を超え最も高く、次いで「検討中」が3割台となっている。

【図表3-10 新型コロナ収束後のテレワークの活用予定（市区町村別）】

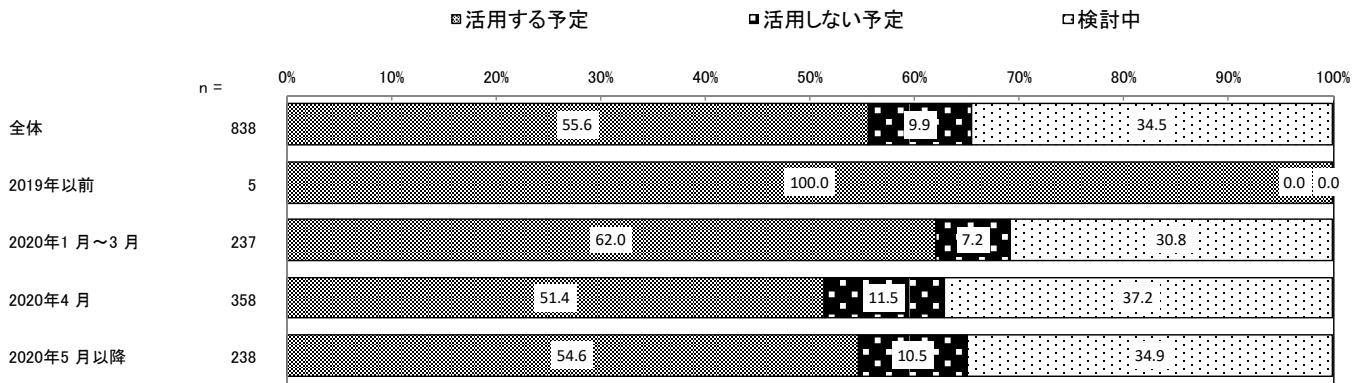


(3) テレワーク導入状況

2. 新型コロナ収束後のテレワークの活用予定

テレワーク導入時期別にみると、〈2020年1月～3月〉以降のすべての区分で「活用する予定」が半数を超え最も高く、次いで「検討中」が3割台となっている。

【図表3-11 新型コロナ収束後のテレワークの活用予定（テレワーク導入時期別）】



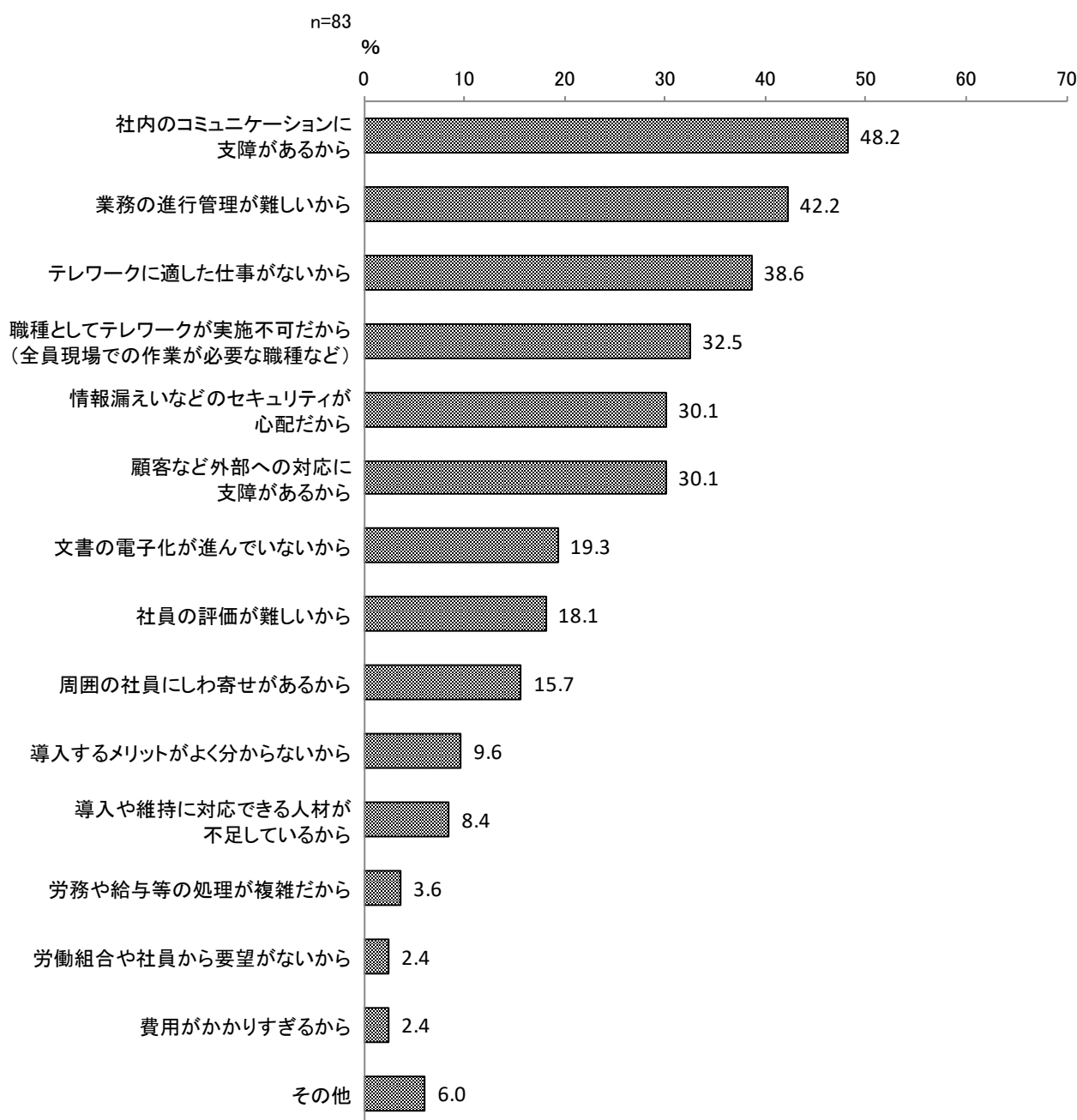


### 3. 新型コロナ収束後にテレワークを活用しない理由

1-3 1-2で「2 活用しない予定」と回答された方に伺います。  
テレワークを活用しない理由は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「社内のコミュニケーションに支障があるから」が48.2%と最も高く、次いで「業務の進行管理が難しいから」が42.2%、「テレワークに適した仕事がないから」が38.6%となっている。

【図表3-12 新型コロナ収束後にテレワークを活用しない理由】



(3) テレワーク導入状況

3. 新型コロナ収束後にテレワークを活用しない理由

業種別にみると、〈製造業〉〈卸売・小売業〉〈サービス業、その他〉では「社内のコミュニケーションに支障があるから」が最も高く、製造業では「テレワークに適した仕事がないから」が同率（40.0%）、卸売・小売業では「顧客など外部への対応に支障があるから」が同率（52.6%）で、それぞれ最も高くなっている。

【図表3-13 新型コロナ収束後にテレワークを活用しない理由（業種別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	職種としてテレワークが実施できないから	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	その他
全体	83	32.5	38.6	30.1	42.2	9.6	18.1	48.2	15.7	2.4	30.1	2.4	3.6	19.3	8.4	6.0
建設業	6	83.3	16.7	50.0	50.0	-	16.7	50.0	33.3	-	16.7	16.7	16.7	-	33.3	-
製造業	25	36.0	40.0	16.0	36.0	16.0	16.0	40.0	16.0	4.0	12.0	-	4.0	12.0	12.0	12.0
情報通信業	8	12.5	37.5	50.0	62.5	12.5	37.5	62.5	25.0	-	37.5	-	-	37.5	-	-
運輸業・郵便業	2	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
卸売・小売業	19	31.6	47.4	36.8	42.1	-	15.8	52.6	15.8	5.3	52.6	5.3	-	21.1	5.3	-
金融・保険業	2	-	100.0	50.0	100.0	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	-	50.0	-	-
不動産業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
サービス業、その他	20	15.0	35.0	30.0	35.0	10.0	20.0	55.0	10.0	-	30.0	-	5.0	20.0	5.0	5.0

従業員規模別にみると、〈10~19人〉では「社内のコミュニケーションに支障があるから」が6割弱、〈30~49人〉では「テレワークに適した仕事がないから」が6割、〈50~99人〉では「業務の進行管理が難しいから」が5割半ば近くで、それぞれ最も高くなっている。〈10~19人〉では「顧客など外部への対応に支障があるから」が4割強、「社員の評価が難しいから」「文書の電子化が進んでいないから」がともに3割半ばで、比較的高くなっている。

【図表3-14 新型コロナ収束後にテレワークを活用しない理由（規模別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	職種としてテレワークが実施できないから	テレワークに適した仕事がないから	情報漏えいなどのセキュリティが心配だから	業務の進行管理が難しいから	導入するメリットがよく分からないから	社員の評価が難しいから	社内のコミュニケーションに支障があるから	周囲の社員にしわ寄せがあるから	労働組合や社員から要望がないから	顧客など外部への対応に支障があるから	費用がかかりすぎるから	労務や給与等の処理が複雑だから	文書の電子化が進んでいないから	導入や維持に対応できる人材が不足しているから	その他
全体	83	32.5	38.6	30.1	42.2	9.6	18.1	48.2	15.7	2.4	30.1	2.4	3.6	19.3	8.4	6.0
10~19人	26	23.1	34.6	38.5	50.0	15.4	34.6	57.7	15.4	-	42.3	-	3.8	34.6	3.8	3.8
20~29人	11	36.4	36.4	27.3	45.5	-	-	45.5	9.1	-	18.2	-	-	-	9.1	-
30~49人	15	33.3	60.0	26.7	13.3	-	13.3	53.3	13.3	-	26.7	13.3	6.7	6.7	13.3	-
50~99人	13	46.2	23.1	30.8	53.8	23.1	23.1	46.2	23.1	7.7	30.8	-	-	7.7	7.7	15.4
100~199人	10	40.0	40.0	20.0	50.0	-	-	40.0	10.0	10.0	30.0	-	-	20.0	-	20.0
200~299人	4	25.0	75.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	-	25.0	25.0	25.0	-
300人以上	4	25.0	-	25.0	50.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-	50.0	25.0	-

(3) テレワーク導入状況

3. 新型コロナ収束後にテレワークを活用しない理由

地域別にみると、〈関東〉では「社内のコミュニケーションに支障があるから」が5割強、〈東海〉では「情報漏えいなどのセキュリティが心配だから」が5割、〈近畿〉では「テレワークに適した仕事がない」が5割半ばで、それぞれ最も高くなっている。

【図表3-15 新型コロナ収束後にテレワークを活用しない理由（地域別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	で不可 だから 作業が 必要 な職 種な ど	職種 として テレ ワーク が実 施 現場 など	テレ ワーク に適 した 仕事 が ない から	情 報 漏 え い な ど の セ キ ユ リ が 心 配 だ か ら	業 務 の 進 行 管 理 が 難 し い か ら	分 入 ら な い か ら メリ ット が よ く	社 員 の 評 価 が 難 し い か ら	支 社 内 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン に 支 障 が あ る か ら	周 圍 の 社 員 に し わ 寄 せ が あ る か ら	労 働 組 合 や 社 員 か ら 要 望 が な い か ら	顧 客 な ど 外 部 へ の 対 応 に 支 障 が あ る か ら	費 用 が か か り す ぎ る か ら	だ ら か ら 労 務 や 給 与 等 の 処 理 が 複 雑	文 書 の 電 子 化 が 進 ん で い な い か ら	導 入 や 維 持 に 対 応 で き る 人 材 が 不 足 し て い る か ら	そ の 他
全体	83	32.5	38.6	30.1	42.2	9.6	18.1	48.2	15.7	2.4	30.1	2.4	3.6	19.3	8.4	6.0	
北海道	4	25.0	50.0	50.0	75.0	25.0	50.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	
東北	5	40.0	60.0	-	-	-	20.0	20.0	20.0	-	40.0	-	-	-	20.0	-	
関東	27	40.7	33.3	29.6	40.7	7.4	18.5	51.9	25.9	-	18.5	3.7	11.1	22.2	14.8	7.4	
信越	5	40.0	20.0	20.0	40.0	-	-	40.0	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0	20.0	
北陸	3	66.7	66.7	-	66.7	-	-	-	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	
東海	10	30.0	20.0	50.0	30.0	-	20.0	40.0	10.0	-	30.0	-	-	-	30.0	10.0	
近畿	16	31.3	56.3	37.5	43.8	18.8	18.8	50.0	12.5	-	31.3	6.3	-	18.8	12.5	-	
中国	8	12.5	37.5	25.0	37.5	12.5	12.5	62.5	12.5	25.0	50.0	-	-	12.5	-	-	
四国	3	-	33.3	-	66.7	33.3	33.3	66.7	-	-	66.7	-	-	-	33.3	33.3	
九州	2	-	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
沖縄	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「業務の進行管理が難しいから」「社内のコミュニケーションに支障があるから」がともに5割半ば、〈政令指定都市〉では「社内のコミュニケーションに支障があるから」が5割弱、〈市〉では「テレワークに適した仕事がないから」が5割半ばで、それぞれ最も高くなっている。

【図表3-16 新型コロナ収束後にテレワークを活用しない理由（市区町村別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	で不可 だから 作業が 必要 な職 種な ど	職種 として テレ ワーク が実 施 現場 など	テレ ワーク に適 した 仕事 が ない から	情 報 漏 え い な ど の セ キ ユ リ が 心 配 だ か ら	業 務 の 進 行 管 理 が 難 し い か ら	分 入 ら な い か ら メリ ット が よ く	社 員 の 評 価 が 難 し い か ら	支 社 内 の コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン に 支 障 が あ る か ら	周 圍 の 社 員 に し わ 寄 せ が あ る か ら	労 働 組 合 や 社 員 か ら 要 望 が な い か ら	顧 客 な ど 外 部 へ の 対 応 に 支 障 が あ る か ら	費 用 が か か り す ぎ る か ら	だ ら か ら 労 務 や 給 与 等 の 処 理 が 複 雑	文 書 の 電 子 化 が 進 ん で い な い か ら	導 入 や 維 持 に 対 応 で き る 人 材 が 不 足 し て い る か ら	そ の 他
全体	83	32.5	38.6	30.1	42.2	9.6	18.1	48.2	15.7	2.4	30.1	2.4	3.6	19.3	8.4	6.0	
東京都特別区	16	25.0	18.8	37.5	56.3	12.5	25.0	56.3	31.3	-	12.5	-	12.5	37.5	6.3	6.3	
政令指定都市	27	33.3	25.9	40.7	44.4	11.1	25.9	48.1	14.8	3.7	44.4	3.7	-	18.5	14.8	3.7	
県庁所在地	6	50.0	50.0	-	66.7	16.7	16.7	33.3	-	-	50.0	-	-	33.3	-	-	
市	32	34.4	56.3	25.0	31.3	6.3	9.4	46.9	12.5	3.1	25.0	3.1	3.1	6.3	6.3	9.4	
町又は村	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	

(3) テレワーク導入状況

3. 新型コロナ収束後にテレワークを活用しない理由

テレワーク導入時期別にみると、〈2020年1月～3月〉では「業務の進行管理が難しいから」が6割半ば、〈2020年4月〉〈2020年5月以降〉では「社内のコミュニケーションに支障があるから」が5割弱でそれぞれ最も高く、〈2020年4月〉では「業務の進行管理が難しいから」も同率で最も高くなっている。

【図表3-17 新型コロナ収束後にテレワークを活用しない理由（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	で不可 の作 業が 必要 な職 種な ど	職種 とし てテ レワ ーク が実 施	ない から テレ ワ ーク に適 した 仕事 が	情報 漏え いな どの セキ ュリ ティ が心 配だ から	業務 の進 行管 理が 難し いから	導入 する メリ ット がよ く 分 らな いから	社員 の評 価が 難し いから	社内 のコ ミュ ニケ ーシ ョン に 支 障が ある から	周囲 の社 員に しわ 寄せ があ る から	労働 組合 や社 員か ら要 望が ない から	顧客 など 外部 への 対応 に支 障 があ る から	費用 がか かり すぎ る から	だ から 労務 や給 与等 の処 理が 複雑	か ら 文書 の電 子化 が進 んで いな い	人 材が 不足 して いる から	導 入 や維 持に 対応 でき る	そ の 他
全体	83	32.5	38.6	30.1	42.2	9.6	18.1	48.2	15.7	2.4	30.1	2.4	3.6	19.3	8.4	6.0		
2019年以前	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年1月～3月	17	41.2	35.3	41.2	64.7	5.9	29.4	47.1	11.8	-	29.4	-	5.9	29.4	5.9	-	-	
2020年4月	41	26.8	39.0	34.1	48.8	14.6	19.5	48.8	14.6	2.4	31.7	2.4	2.4	19.5	12.2	2.4		
2020年5月以降	25	36.0	40.0	16.0	16.0	4.0	8.0	48.0	20.0	4.0	28.0	4.0	4.0	12.0	4.0	16.0		

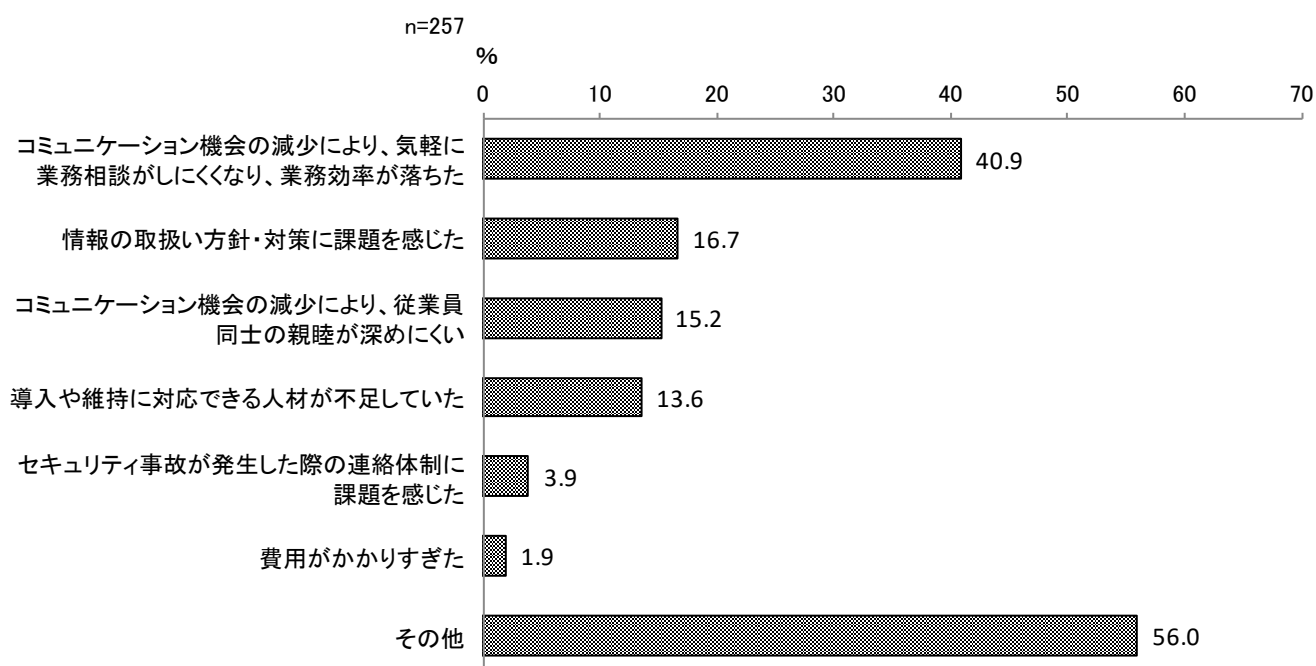
## 4. テレワークをやめた理由

1-4 S-1で「3 新型コロナウイルス対策のため導入したが、既に導入をやめた」と回答された方に伺います。

テレワークをやめた理由を教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「コミュニケーション機会の減少により、気軽に業務相談がしにくくなり、業務効率が落ちた」が40.9%と最も高く、次いで「情報の取扱い方針・対策に課題を感じた」が16.7%、「コミュニケーション機会の減少により、従業員同士の親睦が深めにくい」が15.2%となっている。なお、「その他」が56.0%となっている。

【図表3-18 テレワークをやめた理由】



- (3) テレワーク導入状況  
4. テレワークをやめた理由

業種別にみると、〈製造業〉では「コミュニケーション機会の減少により、気軽に業務相談がしにくくなり、業務効率が落ちた」が5割強、〈建設業〉では「情報の取扱い方針・対策に課題を感じた」が3割弱、「コミュニケーション機会の減少により、従業員同士の親睦が深めにくい」が2割半ばと、それぞれ比較的高くなっている。なお、すべての業種で「その他」が4割以上となっている。

【図表3-19 テレワークをやめた理由（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	親睦が深めにくい	コミュニケーション機会の減少により、業務効率が落ちた	コミュニケーション機会の減少により、気軽に業務相談がしにくくなり、業務効率が落ちた	セキユリテイ事故が発生した際の連絡体制に課題を感じた	情報の取扱い方針・対策に課題を感じた	費用がかかりすぎた	導入や維持にできない人材が不足していた	その他
全体	257	15.2	40.9	3.9	16.7	1.9	13.6	56.0	
建設業	31	25.8	45.2	3.2	29.0	3.2	22.6	41.9	
製造業	48	22.9	52.1	4.2	12.5	2.1	6.3	58.3	
情報通信業	5	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	60.0	
運輸業・郵便業	16	25.0	43.8	-	25.0	-	18.8	62.5	
卸売・小売業	62	12.9	41.9	4.8	16.1	-	14.5	48.4	
金融・保険業	2	-	-	-	-	-	-	100.0	
不動産業	7	-	28.6	-	14.3	-	-	100.0	
サービス業、その他	86	7.0	33.7	3.5	12.8	2.3	14.0	59.3	

従業員規模別にみると、200人未満の規模で「コミュニケーション機会の減少により、気軽に業務相談がしにくくなり、業務効率が落ちた」が3割を超えている。なお、すべての規模で「その他」が5割以上となっている。

【図表3-20 テレワークをやめた理由（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	親睦が深めにくい	コミュニケーション機会の減少により、業務効率が落ちた	コミュニケーション機会の減少により、気軽に業務相談がしにくくなり、業務効率が落ちた	セキユリテイ事故が発生した際の連絡体制に課題を感じた	情報の取扱い方針・対策に課題を感じた	費用がかかりすぎた	導入や維持にできない人材が不足していた	その他
全体	257	15.2	40.9	3.9	16.7	1.9	13.6	56.0	
10～19人	80	13.8	32.5	3.8	20.0	3.8	16.3	57.5	
20～29人	41	14.6	43.9	7.3	9.8	-	9.8	51.2	
30～49人	41	19.5	46.3	-	17.1	-	17.1	51.2	
50～99人	49	14.3	40.8	4.1	20.4	4.1	14.3	61.2	
100～199人	30	16.7	50.0	3.3	16.7	-	6.7	50.0	
200～299人	8	25.0	62.5	12.5	12.5	-	25.0	50.0	
300人以上	8	-	25.0	-	-	-	-	87.5	

- (3) テレワーク導入状況  
4. テレワークをやめた理由

地域別にみると、〈関東〉〈近畿〉〈九州〉では「コミュニケーション機会の減少により、気軽に業務相談がしにくくなり、業務効率が落ちた」が4割を超えている。なお、〈沖縄〉以外の地域で「その他」が5割以上となっている。

【図表3-21 テレワークをやめた理由（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	親睦が深めにくいため、従業員の機会の減少により、コミュニケーション機会の減少により、気軽に業務相談が落ちた	率談が落ちた	減がしにくくなり、軽に業務相の	コミユニケシヨンの機会の	感じた際の連絡体制に課題を	セキリテイ事故が発生を	課題の取扱い方針・対策に	費用がかかりすぎた	人材が不足して対応できる	その他
全体	257	15.2	40.9	3.9	16.7	1.9	13.6	56.0			
北海道	4	25.0	50.0	25.0	25.0	-	-	75.0			
東北	12	-	16.7	-	25.0	-	-	83.3			
関東	112	17.9	42.0	5.4	15.2	1.8	17.9	54.5			
信越	7	14.3	42.9	-	28.6	14.3	-	71.4			
北陸	12	8.3	33.3	16.7	8.3	8.3	25.0	66.7			
東海	20	5.0	35.0	-	10.0	-	5.0	60.0			
近畿	56	21.4	44.6	1.8	21.4	1.8	8.9	50.0			
中国	9	11.1	33.3	-	-	-	22.2	55.6			
四国	2	-	50.0	-	-	-	-	50.0			
九州	19	5.3	42.1	-	10.5	-	10.5	52.6			
沖縄	4	25.0	75.0	-	75.0	-	50.0	25.0			

市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉〈町又は村〉で「コミュニケーション機会の減少により、気軽に業務相談がしにくくなり、業務効率が落ちた」が4割を超えている。なお、すべての区分で「その他」が4割を超えている。

【図表3-22 テレワークをやめた理由（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	親睦が深めにくいため、従業員の機会の減少により、コミュニケーション機会の減少により、気軽に業務相談が落ちた	率談が落ちた	減がしにくくなり、軽に業務相の	コミユニケシヨンの機会の	感じた際の連絡体制に課題を	セキリテイ事故が発生を	課題の取扱い方針・対策に	費用がかかりすぎた	人材が不足して対応できる	その他
全体	257	15.2	40.9	3.9	16.7	1.9	13.6	56.0			
東京都特別区	58	24.1	48.3	8.6	13.8	3.4	17.2	44.8			
政令指定都市	75	14.7	42.7	2.7	22.7	2.7	9.3	58.7			
県庁所在地	24	8.3	20.8	4.2	8.3	-	12.5	66.7			
市	81	13.6	38.3	1.2	12.3	-	12.3	61.7			
町又は村	19	5.3	47.4	5.3	31.6	5.3	26.3	42.1			

- (3) テレワーク導入状況  
 4. テレワークをやめた理由

テレワーク導入時期別にみると、〈2020年1月～3月〉以降の区分で「コミュニケーション機会の減少により、気軽に業務相談がしにくくなり、業務効率が落ちた」が3割を超えている。なお、「その他」が4割を超えている。

【図表3-23 テレワークをやめた理由（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	親睦が深めにくい 従業員同士の	減少により、コミュニケーション機会の	率が落ちた 業務効	減少により、気軽に業務相	感じた際 の連絡体制に課題を	セキュリティ事故が発生	課題の取扱い方針・対策に	費用がかかりすぎた	人材が不足して対応できる	その他
全体	257	15.2	40.9	3.9	16.7	1.9	13.6	56.0			
2019年以前	1	-	100.0	-	-	-	100.0	-			
2020年1月～3月	31	16.1	38.7	9.7	12.9	-	19.4	48.4			
2020年4月	160	18.1	43.1	3.1	15.0	3.1	9.4	60.0			
2020年5月以降	65	7.7	35.4	3.1	23.1	-	20.0	50.8			



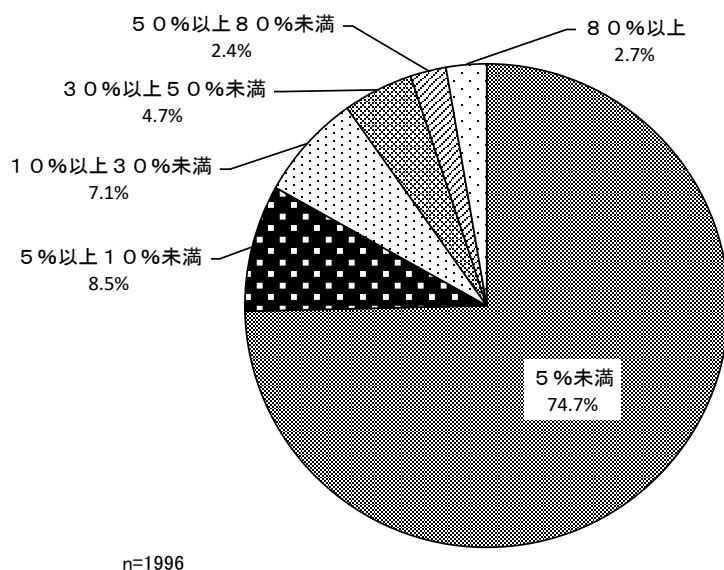
## 5. テレワークの利用割合

1-5 貴社・貴団体のテレワークの実施状況について、これまで最も多くテレワークが利用された日で、全従業員・職員のうちどのくらいの割合がテレワークを利用しましたか。  
緊急事態宣言前・宣言中・解除後の各時期についてお答えください。（それぞれ○は1つ）

### ①緊急事態宣言前

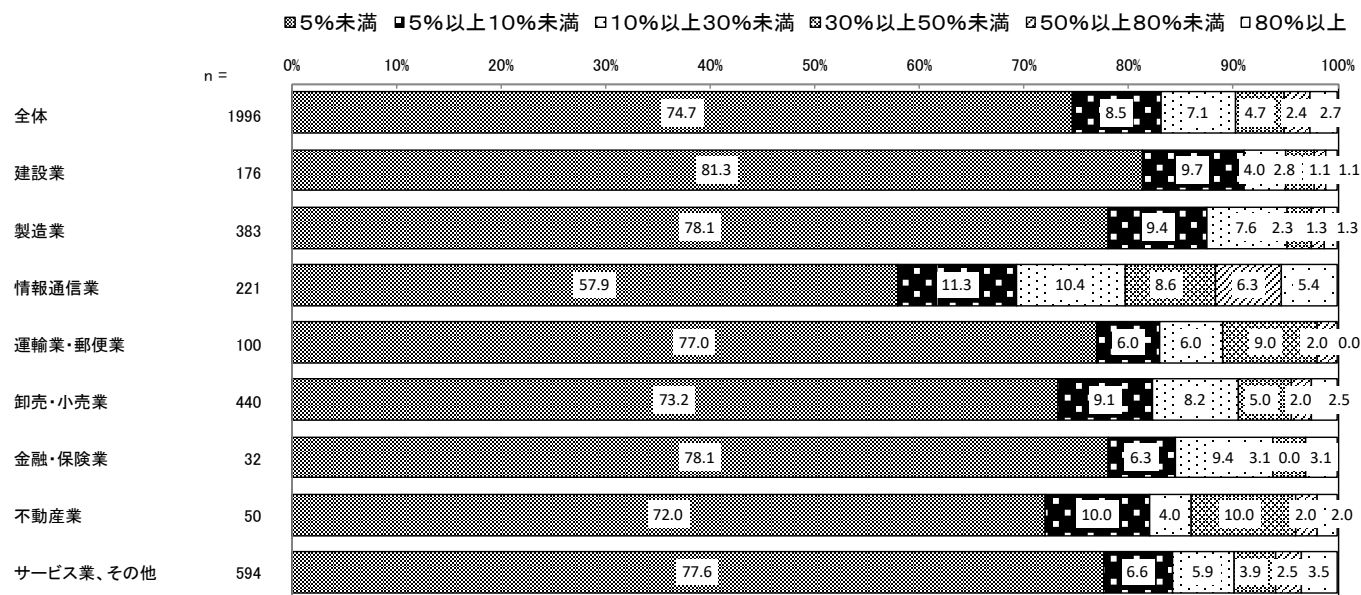
全体では、「5%未満」が74.7%と最も高く、次いで「5%以上10%未満」が8.5%、「10%以上30%未満」が7.1%となっている。

【図表3-24 テレワークの利用割合】



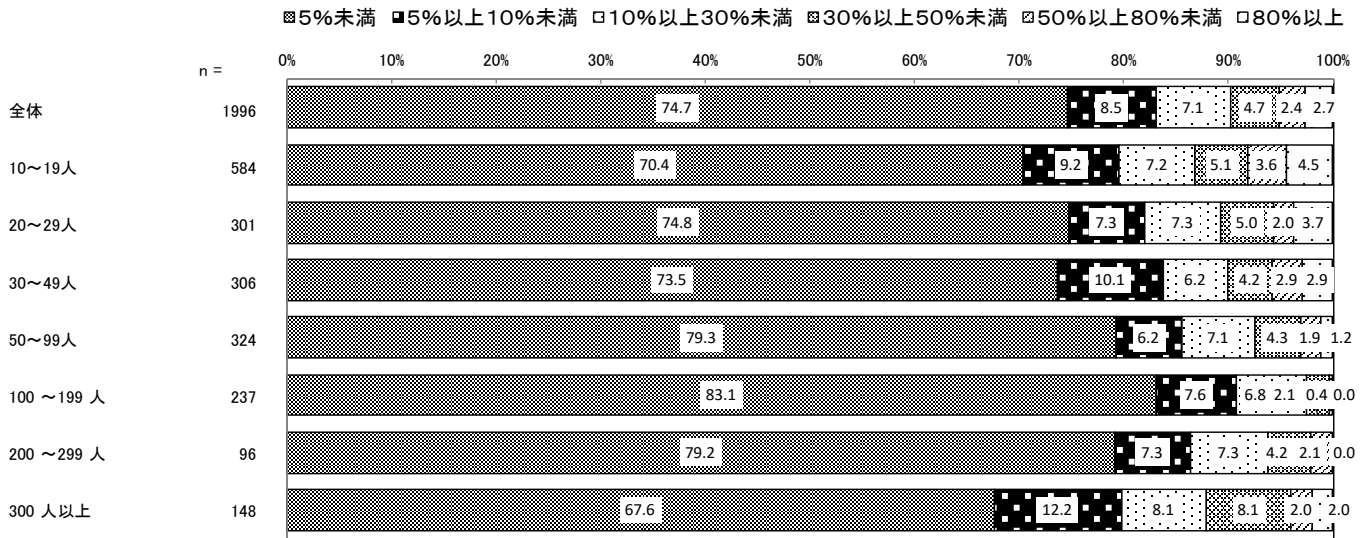
業種別にみると、すべての業種で「5%未満」が最も高く、半数を超えている。

### ①緊急事態宣言前【図表3-25 テレワークの利用割合（業種別）】



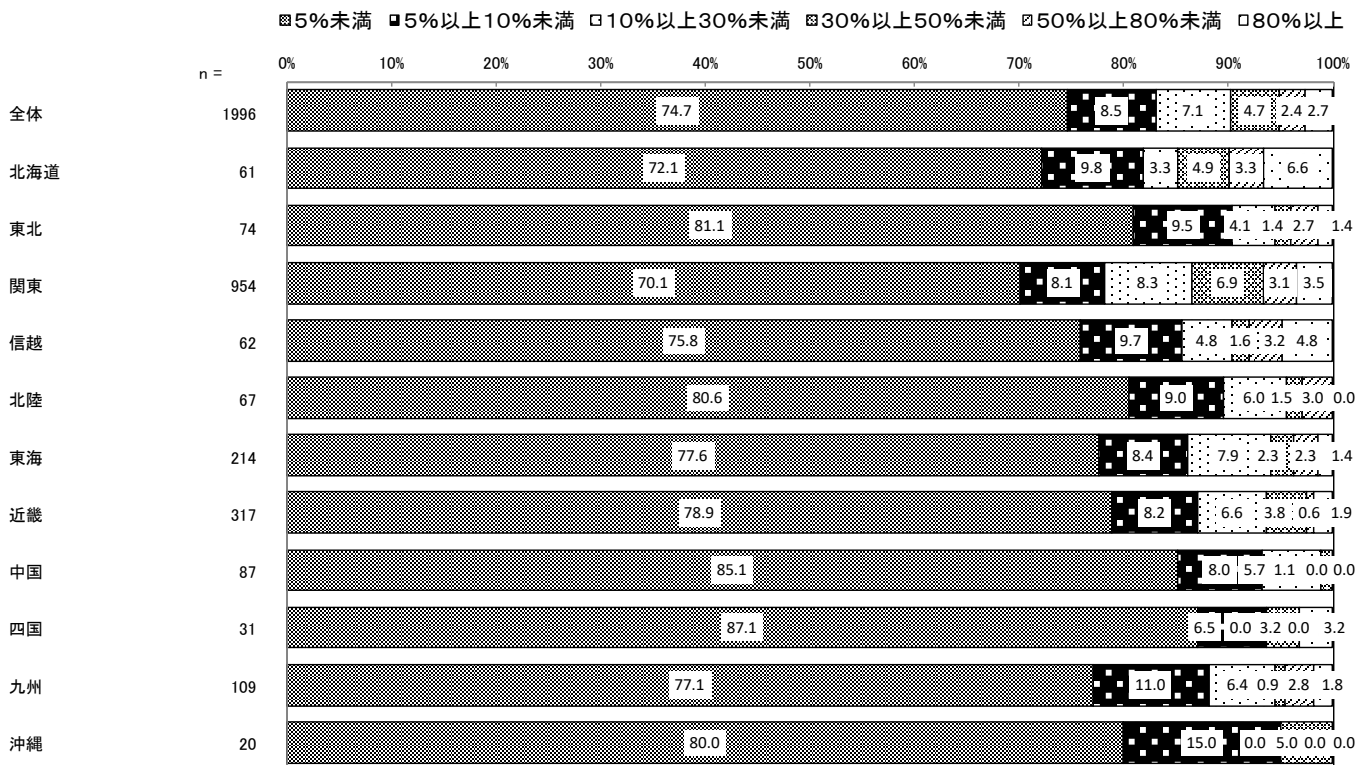
従業員規模別にみると、すべての規模で「5%未満」が最も高く、半数を超えている。

①緊急事態宣言前【図表3-26 テレワークの利用割合（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「5%未満」が最も高く、半数を超えている。

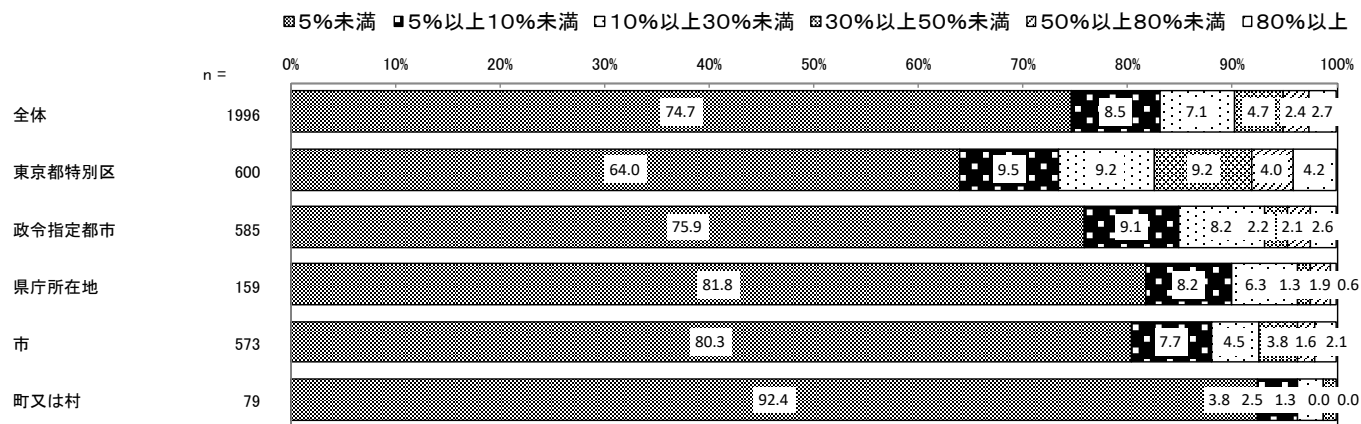
①緊急事態宣言前【図表3-27 テレワークの利用割合（地域別）】



(3) テレワーク導入状況  
5. テレワークの利用割合

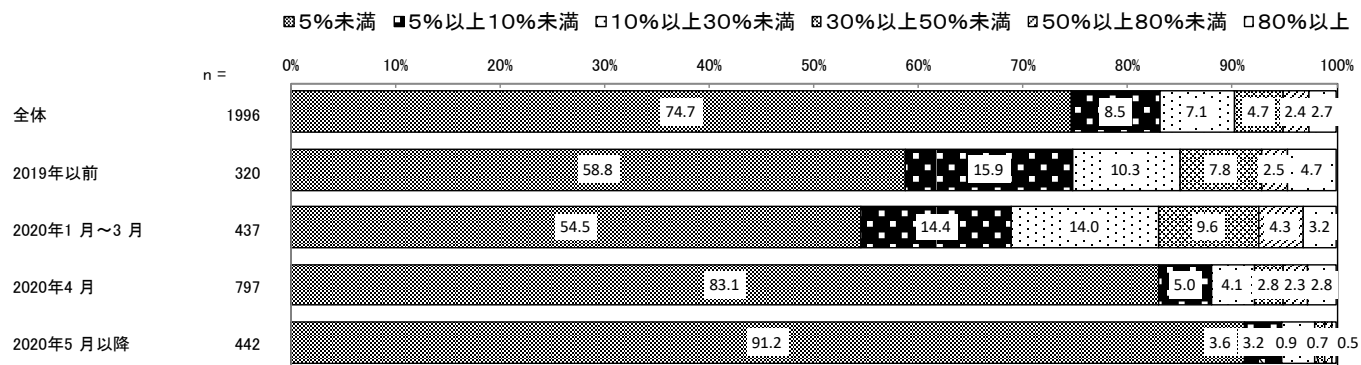
市区町村別にみると、すべての区分で「5%未満」が最も高く、半数を超えている。〈町又は村〉では9割強と、特に高くなっている。

①緊急事態宣言前【図表3-28 テレワークの利用割合（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「5%未満」が最も高く、半数を超えている。〈2020年4月〉では8割強、〈2020年5月以降〉では9割強と特に高くなっている。

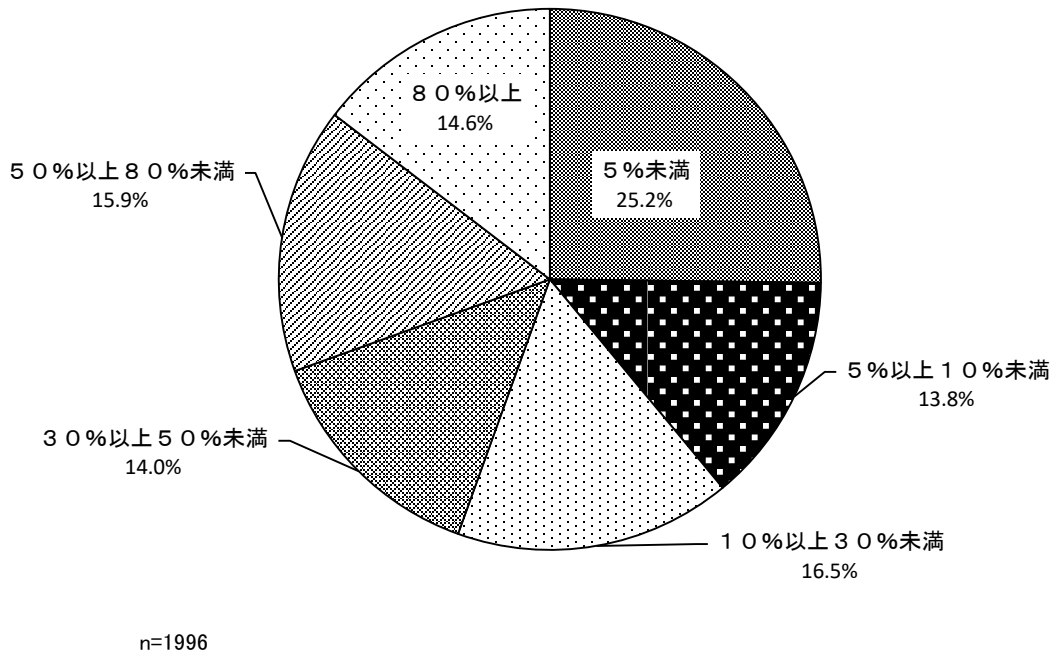
①緊急事態宣言前【図表3-29 テレワークの利用割合（テレワーク導入時期別）】



②緊急事態宣言中

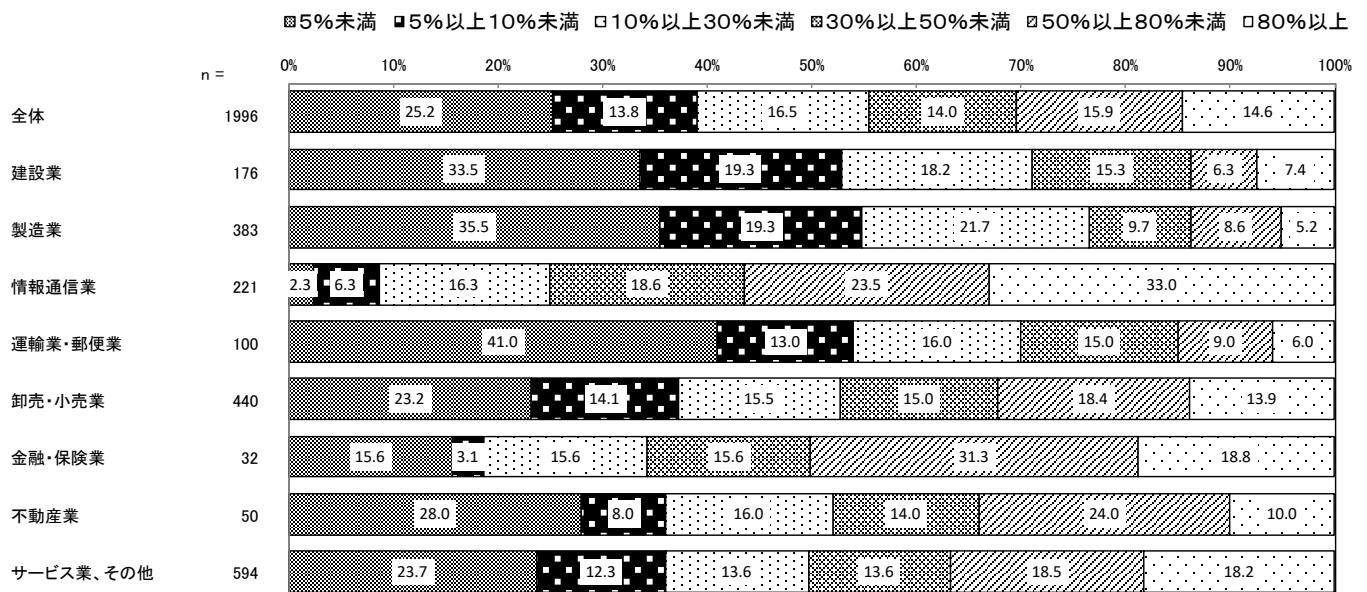
全体では、「5%未満」が25.2%と最も高く、次いで「10%以上30%未満」が16.5%、「50%以上80%未満」が15.9%となっている。

②緊急事態宣言中【図表3-30 テレワークの利用割合】



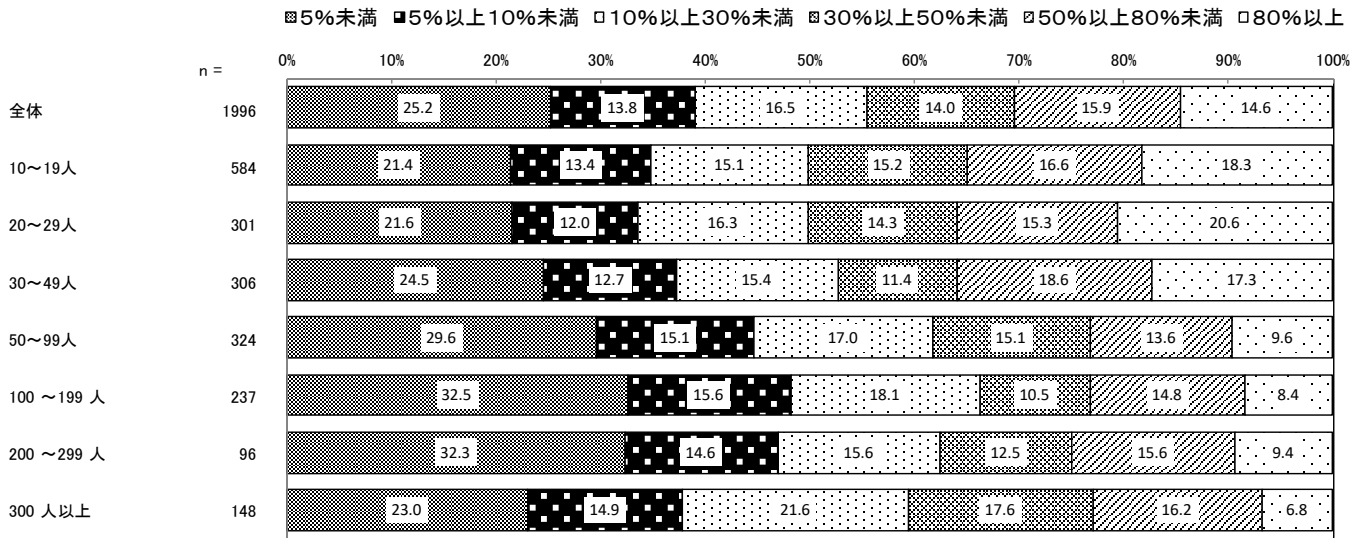
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞以外の業種で「5%未満」が最も高く、＜運輸業・郵便業＞では4割強と比較的高くなっている。＜情報通信業＞では「80%以上」、＜金融・保険業＞では「50%以上80%未満」がともに3割強で、最も高くなっている。

②緊急事態宣言中【図表3-31 テレワークの利用割合（業種別）】



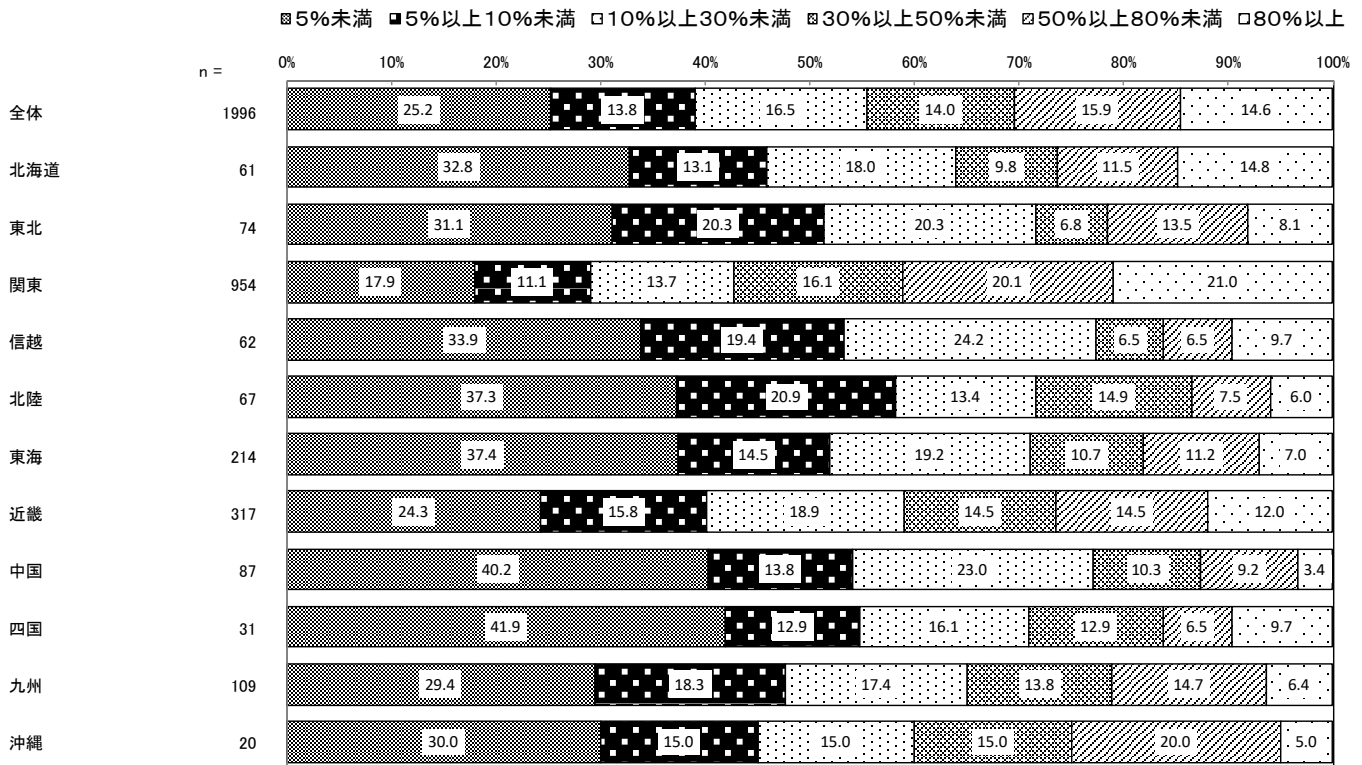
従業員規模別にみると、すべての規模で「5%未満」が最も高く、2割を超えている。

②緊急事態宣言中【図表3-32 テレワークの利用割合（規模別）】



地域別にみると、＜関東＞以外の地域で「5%未満」が最も高く、＜中国＞＜四国＞では約4割と比較的高くなっている。＜関東＞では「80%以上」が2割強で最も高くなっている。

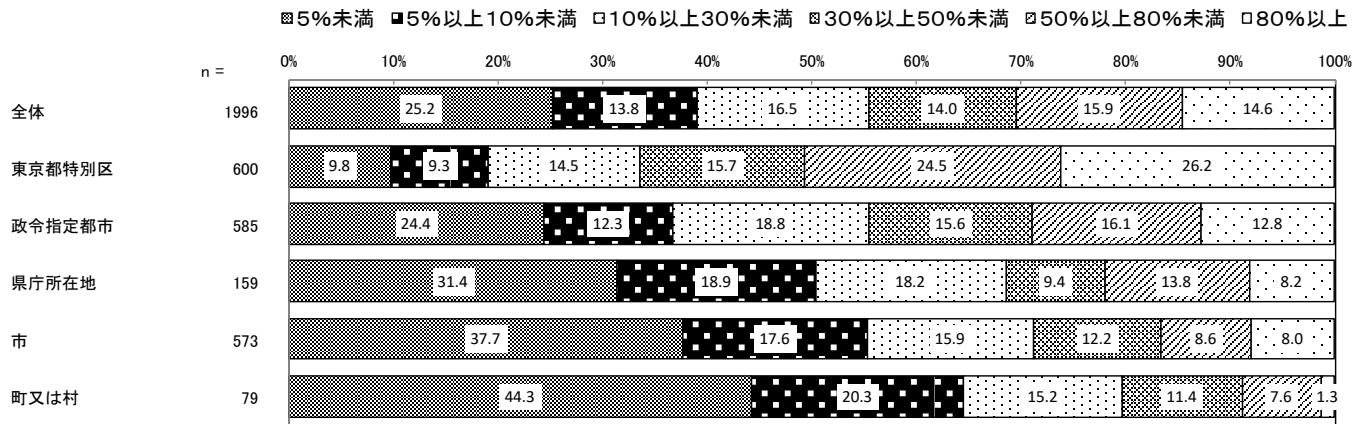
②緊急事態宣言中【図表3-33 テレワークの利用割合（地域別）】



(3) テレワーク導入状況  
 5. テレワークの利用割合

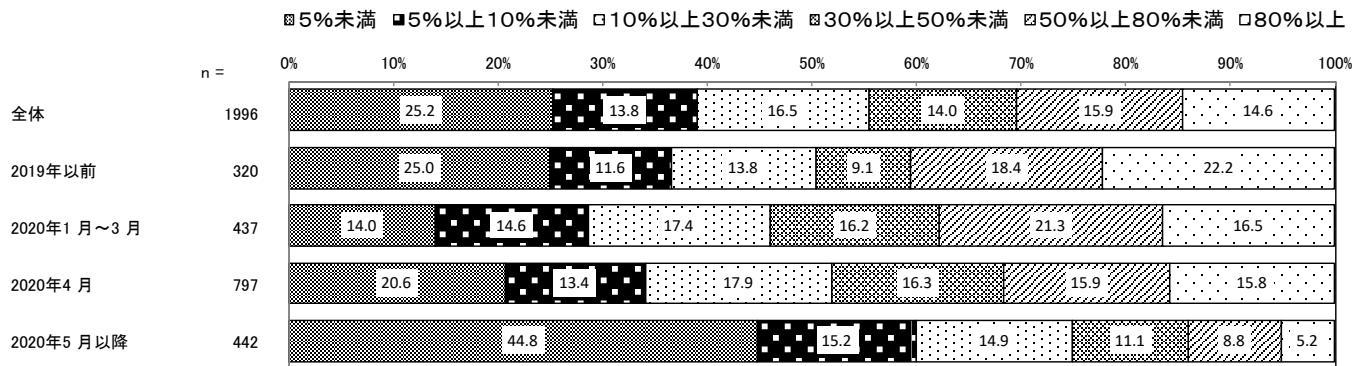
市区町村別にみると、＜東京都特別区＞以外の区分で「5%未満」が最も高く、＜町又は村＞では4割半ばと比較的高くなっている。

②緊急事態宣言中【図表3-34 テレワークの利用割合（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、＜2020年1月～3月＞を除く区分で「5%未満」が最も高く、＜2020年5月以降＞では4割半ばと比較的高くなっている。＜2020年1月～3月＞では「50%以上80%未満」が2割強で最も高くなっている。

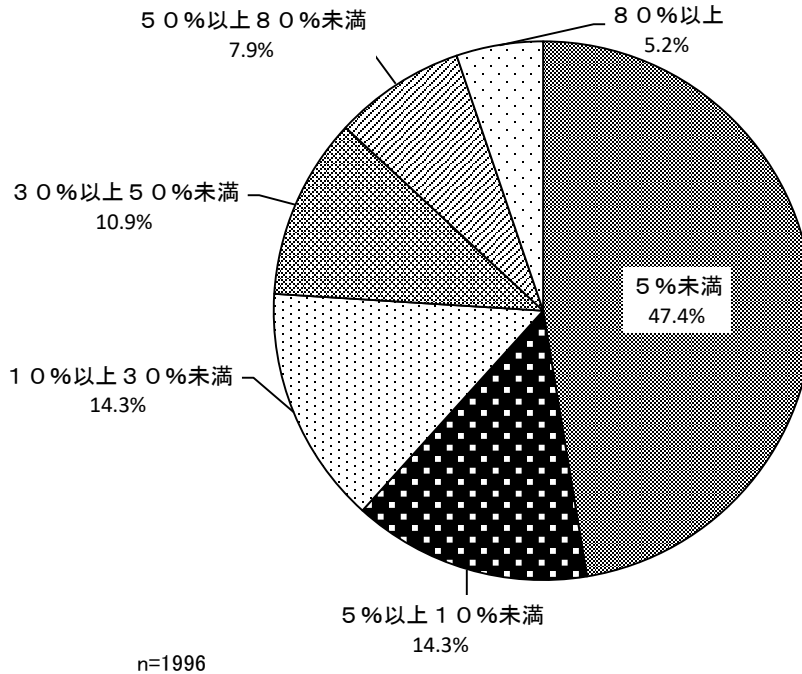
②緊急事態宣言中【図表3-35 テレワークの利用割合（テレワーク導入時期別）】



③緊急事態宣言解除後

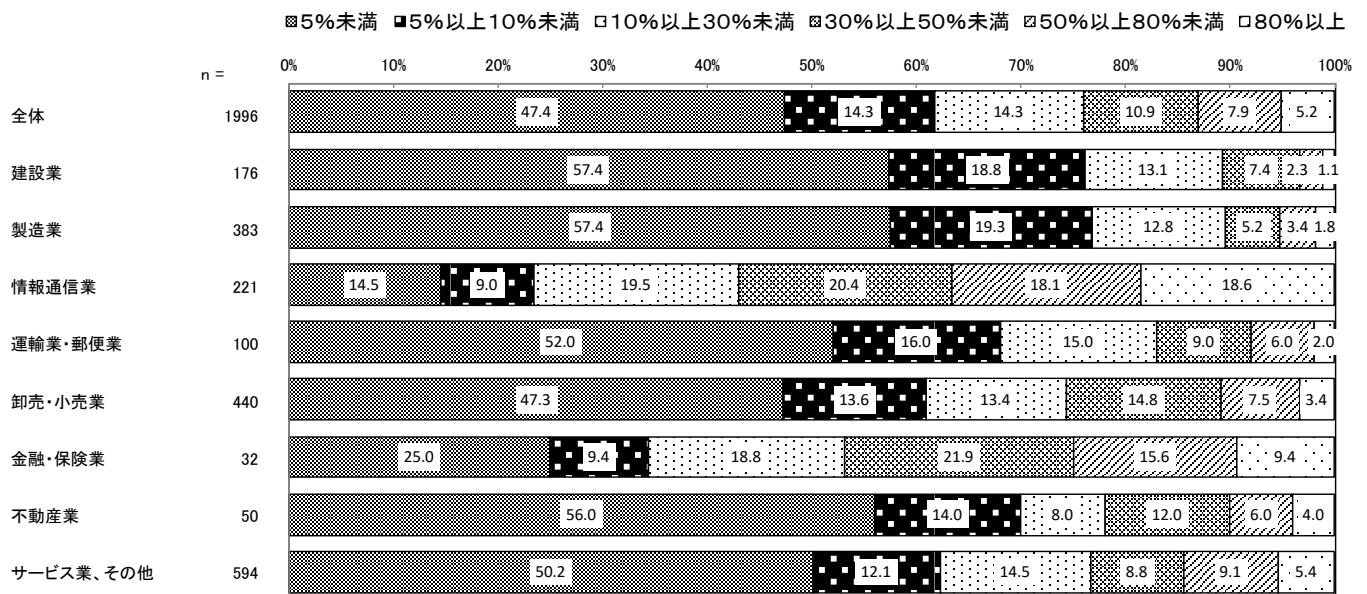
全体では、「5%未満」が47.4%と最も高く、次いで「5%以上10%未満」及び「10%以上30%未満」が14.3%となっている。

③緊急事態宣言解除後【図表3-36 テレワークの利用割合】



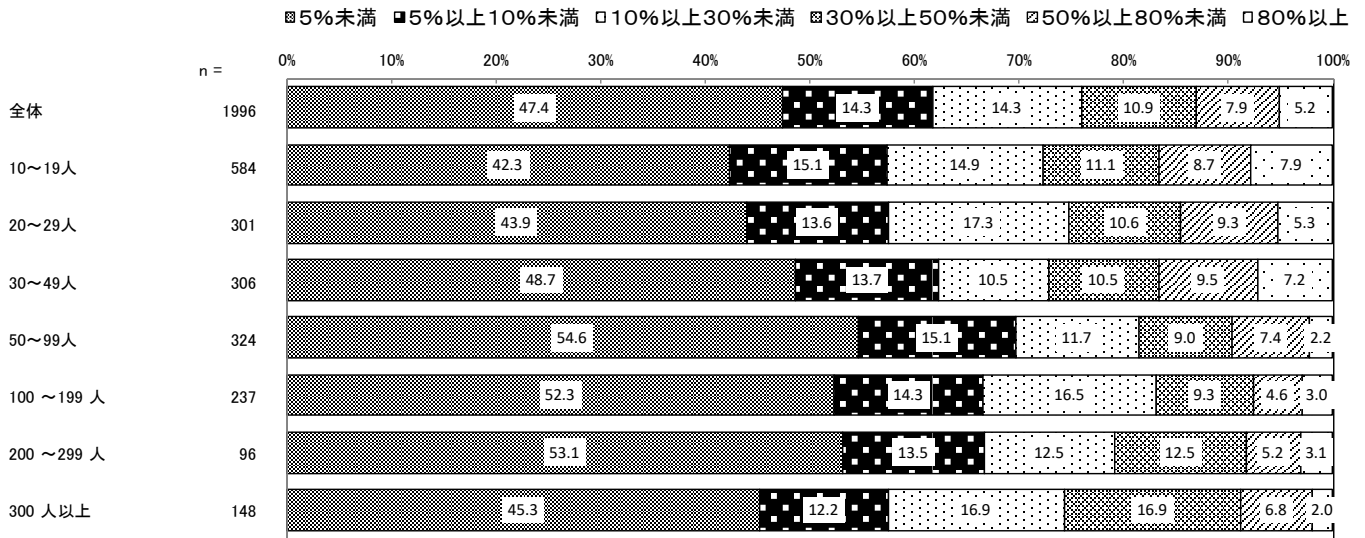
業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉以外の業種で「5%未満」が4割を超えて最も高く、〈建設業〉〈製造業〉では6割近くと比較的高くなっている。〈情報通信業〉では「30%以上50%未満」が約2割で最も高く、〈金融・保険業〉も「30%以上50%未満」が2割強と比較的高くなっている。

③緊急事態宣言解除後【図表3-37 テレワークの利用割合（業種別）】



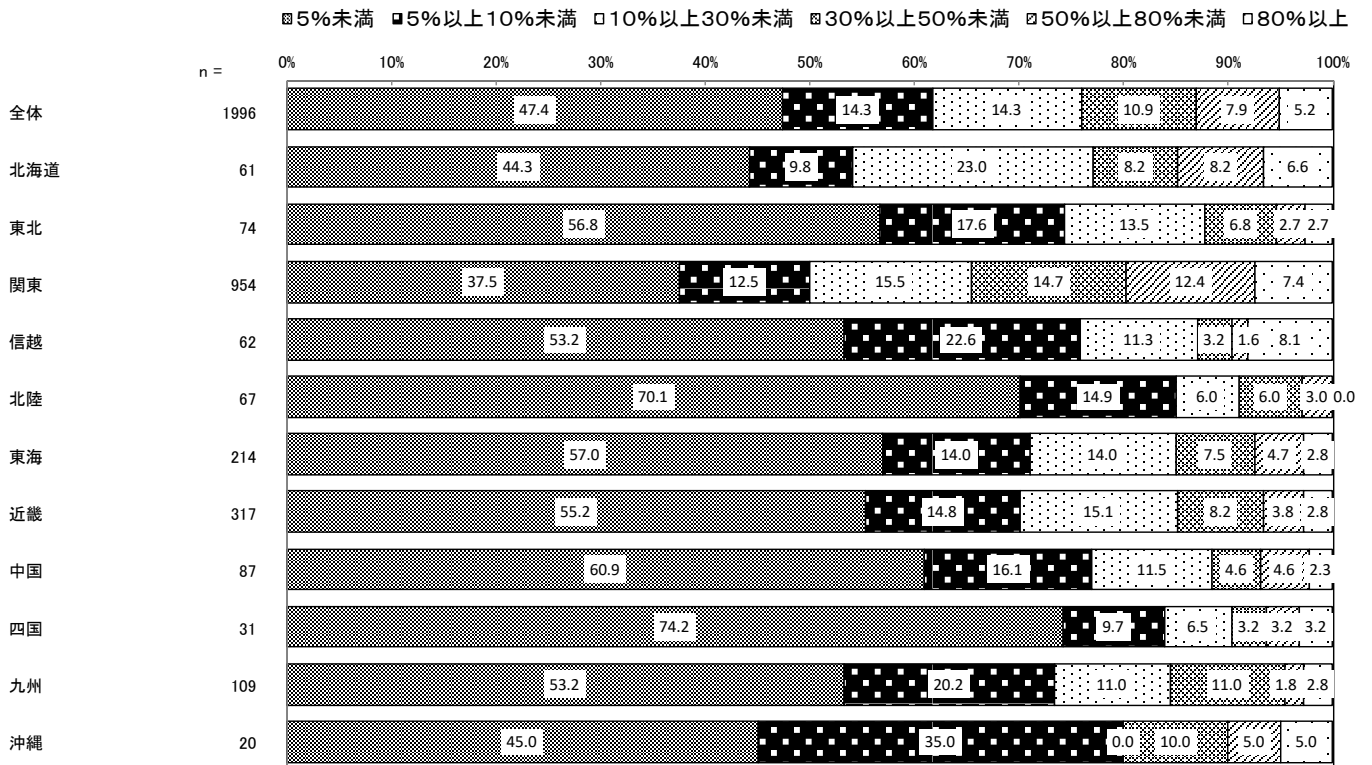
従業員規模別にみると、すべての規模で「5%未満」が最も高く、4割を超えている。

③緊急事態宣言解除後【図表3-38 テレワークの利用割合（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「5%未満」が最も高く、＜北陸＞＜中国＞＜四国＞では6割超と比較的高いのに対し、＜関東＞では4割近くと低くなっている。

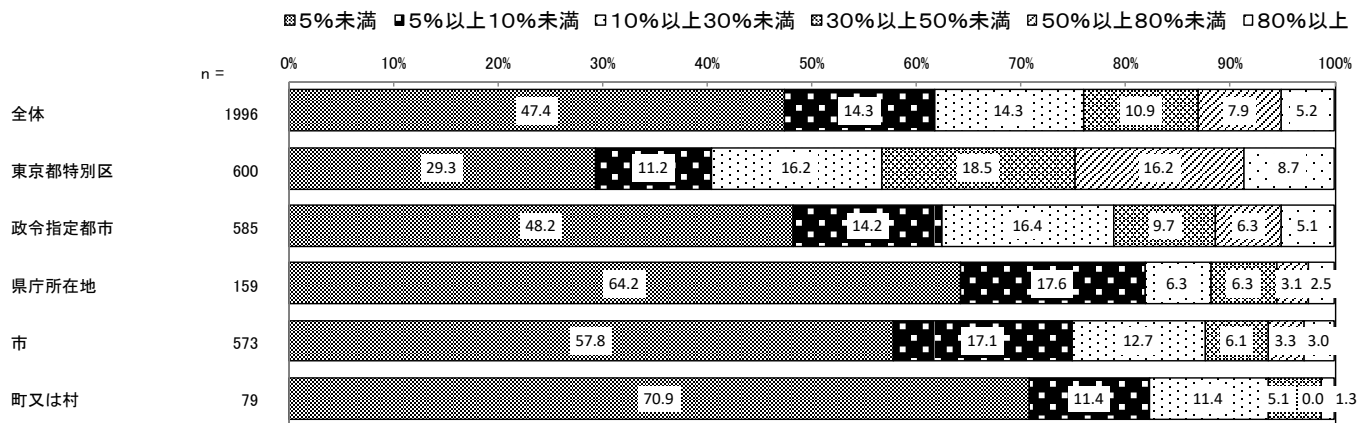
③緊急事態宣言解除後【図表3-39 テレワークの利用割合（地域別）】





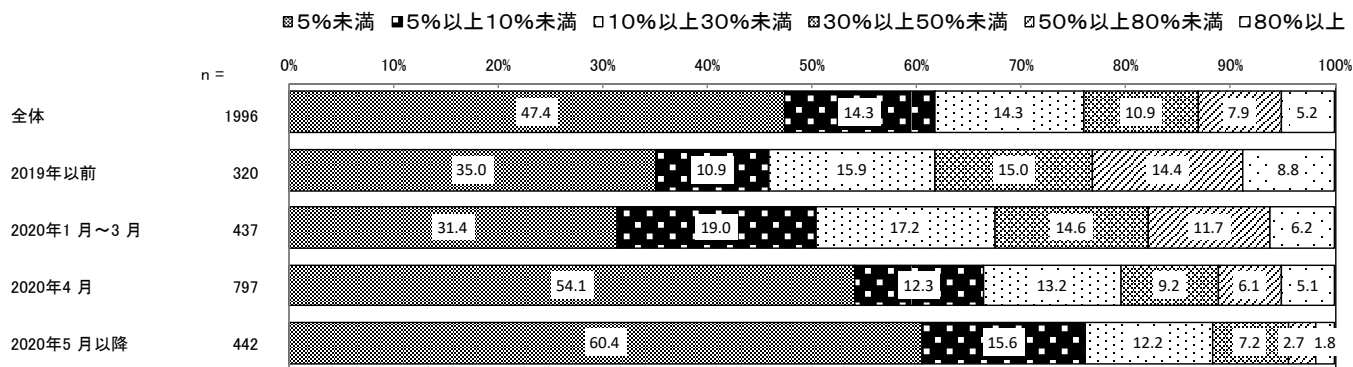
市区町村別にみると、すべての区分で「5%未満」が最も高く、〈県庁所在地〉〈町又は村〉では6割超と比較的高いのに対し、〈東京都特別区〉では3割弱と低くなっている。〈東京都特別区〉では「30%以上50%未満」「50%以上80%未満」が1割を上回り、比較的高くなっている。

③緊急事態宣言解除後【図表3-40 テレワークの利用割合（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「5%未満」が最も高く、〈2020年4月〉〈2020年5月以降〉では5割を超え、比較的高くなっている。導入時期が早いほど、「50%以上80%未満」「80%以上」の割合が高くなっている。

③緊急事態宣言解除後【図表3-41 テレワークの利用割合（テレワーク導入時期別）】

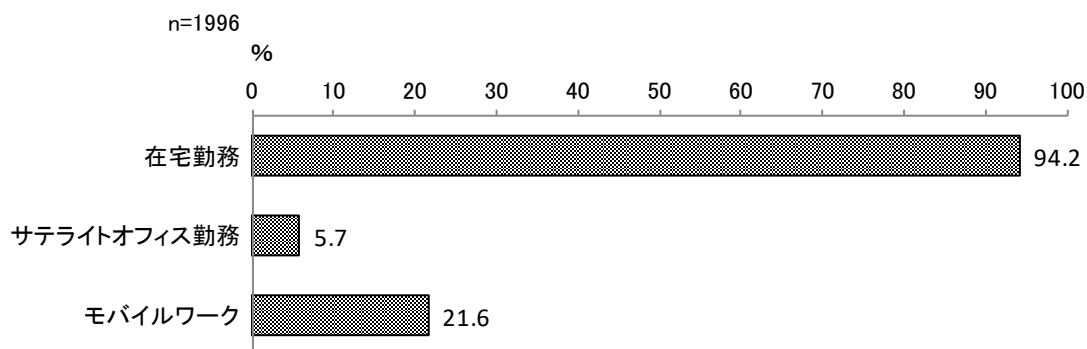


## 6. テレワークの形態

1-6 導入している、又は、導入していたテレワークの形態※を教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「在宅勤務」が94.2%と最も高く、次いで「モバイルワーク」が21.6%、「サテライトオフィス勤務」が5.7%となっている。

【図表3-42 テレワークの形態】



業種別にみると、すべての業種で「在宅勤務」が最も高く、＜建設業＞で9割弱、それ以外の業種で9割を超えている。＜不動産業＞では「サテライトオフィス勤務」が1割半ばと比較的高くなっている。

【図表3-43 テレワークの形態（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	在宅勤務	サテライト オフィス勤務	モバイル ワーク
全体	1996	94.2	5.7	21.6
建設業	176	89.2	10.8	25.6
製造業	383	94.5	4.2	25.1
情報通信業	221	99.1	4.1	15.8
運輸業・郵便業	100	95.0	6.0	12.0
卸売・小売業	440	92.3	6.8	27.0
金融・保険業	32	93.8	3.1	18.8
不動産業	50	98.0	16.0	24.0
サービス業、その他	594	94.8	4.0	18.0

- (3) テレワーク導入状況  
6. テレワークの形態

従業員規模別にみると、すべての規模で「在宅勤務」が最も高く、9割を超えている。

【図表3-44 テレワークの形態（規模別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	在宅勤務	サテライト オフィス勤務	モバイル ワーク
全体	1996	94.2	5.7	21.6
10～19人	584	90.8	5.0	23.3
20～29人	301	93.7	3.3	21.3
30～49人	306	94.1	5.6	19.6
50～99人	324	96.3	5.9	21.3
100～199人	237	97.5	6.3	17.7
200～299人	96	96.9	8.3	24.0
300人以上	148	98.0	10.1	25.7

地域別にみると、すべての地域で「在宅勤務」が最も高く、8割を超えている。

【図表3-45 テレワークの形態（地域別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	在宅勤務	サテライト オフィス勤務	モバイル ワーク
全体	1996	94.2	5.7	21.6
北海道	61	88.5	11.5	14.8
東北	74	93.2	1.4	21.6
関東	954	97.3	6.1	21.4
信越	62	93.5	-	25.8
北陸	67	91.0	7.5	22.4
東海	214	93.0	7.0	22.4
近畿	317	92.7	3.8	20.2
中国	87	85.1	5.7	31.0
四国	31	87.1	6.5	16.1
九州	109	90.8	5.5	22.0
沖縄	20	90.0	10.0	20.0

市区町村別にみると、すべての区分で「在宅勤務」が最も高く、8割を超えている。

【図表3-46 テレワークの形態（市区町村別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	在宅勤務	サテライト オフィス勤務	モバイル ワーク
全体	1996	94.2	5.7	21.6
東京都特別区	600	99.0	7.0	21.7
政令指定都市	585	93.5	5.0	20.9
県庁所在地	159	93.1	4.4	19.5
市	573	91.3	5.4	23.2
町又は村	79	87.3	5.1	20.3

- (3) テレワーク導入状況
- 6. テレワークの形態

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「在宅勤務」が最も高く、9割を超えている。<2019年以前>では「モバイルワーク」が4割強と比較的高くなっている。

【図表3-47 テレワークの形態（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	在宅勤務	サテライト オフィス勤務	モバイル ワーク
全体	1996	94.2	5.7	21.6
2019年以前	320	90.9	10.3	41.9
2020年1月～3月	437	96.3	5.7	20.1
2020年4月	797	96.1	4.4	15.4
2020年5月以降	442	91.2	4.5	19.7

## 7. サテライトオフィスの利用費用の会社負担有無

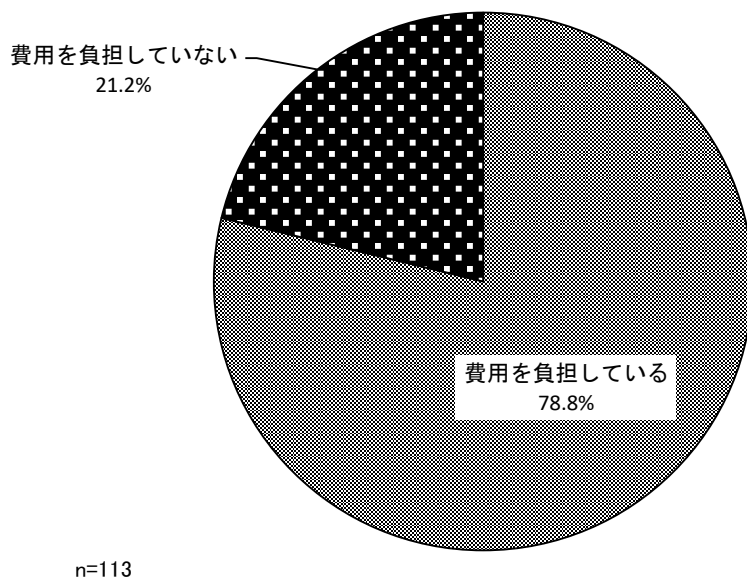
1-7 1-6で「2 サテライトオフィス勤務」と回答された方に伺います。

従業員に対して、サテライトオフィスを利用するための費用を会社として負担していますか。

(○は1つ)

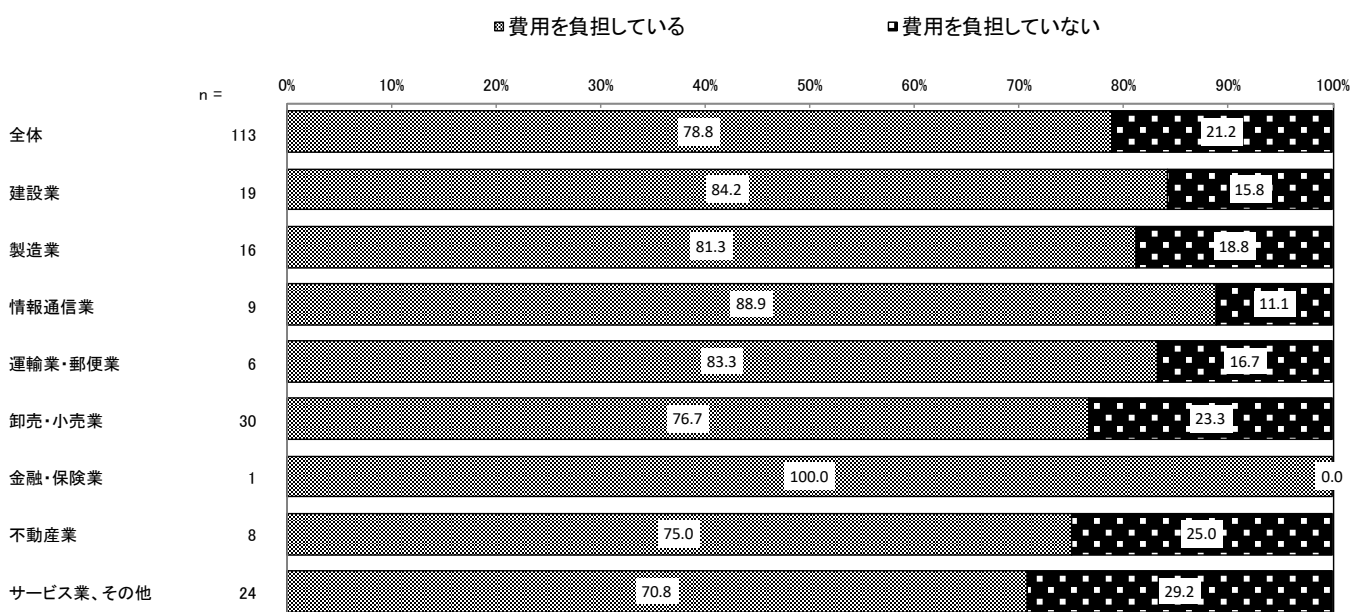
全体では、「費用を負担している」は78.8%、「費用を負担していない」は21.2%であった。

【図表3-48 サテライトオフィスの利用費用の会社負担有無】



業種別にみると、すべての業種で「費用を負担している」が7割を超えている。

【図表3-49 サテライトオフィスの利用費用の会社負担有無（業種別）】

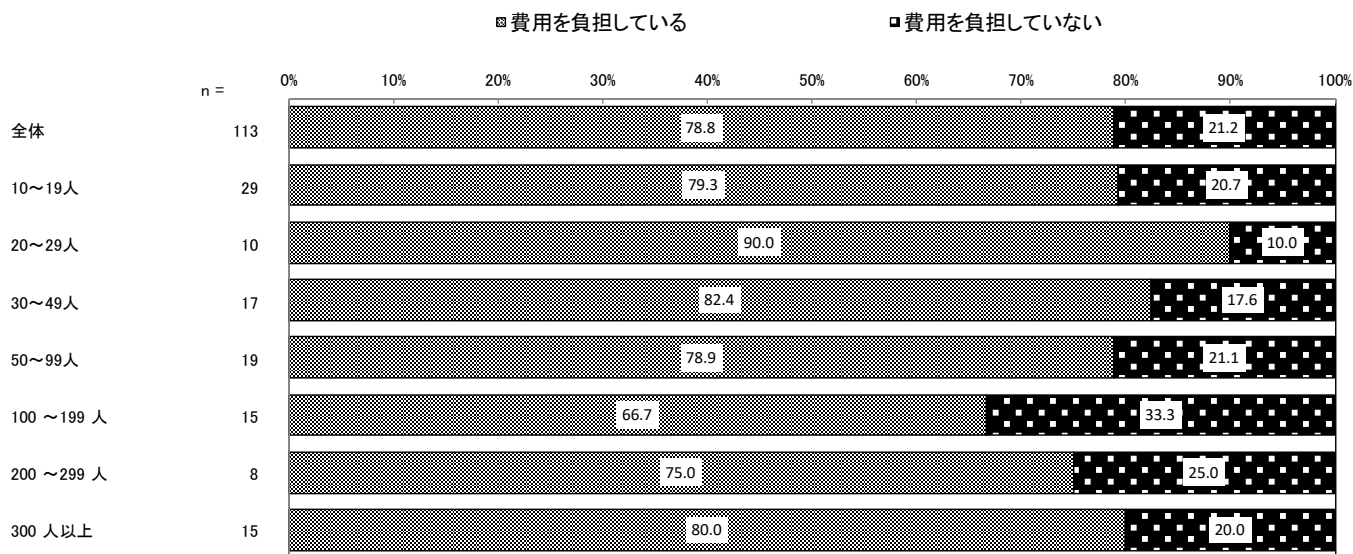


(3) テレワーク導入状況

7. サテライトオフィスの利用費用の会社負担有無

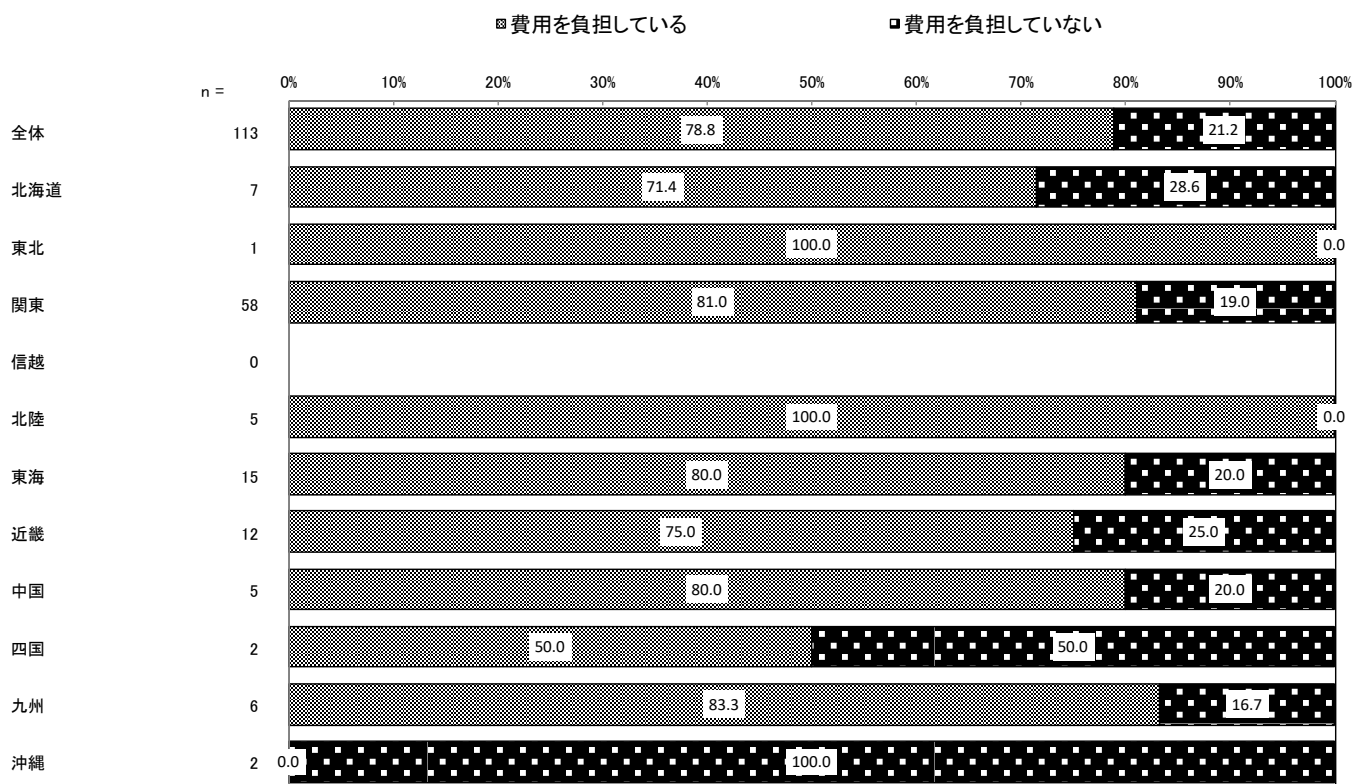
従業員規模別にみると、すべての規模で「費用を負担している」が6割を超えている。

【図表3-50 サテライトオフィスの利用費用の会社負担有無（規模別）】



地域別にみると、＜関東＞＜東海＞＜近畿＞で「費用を負担している」が7割を超えている。

【図表3-51 サテライトオフィスの利用費用の会社負担有無（地域別）】

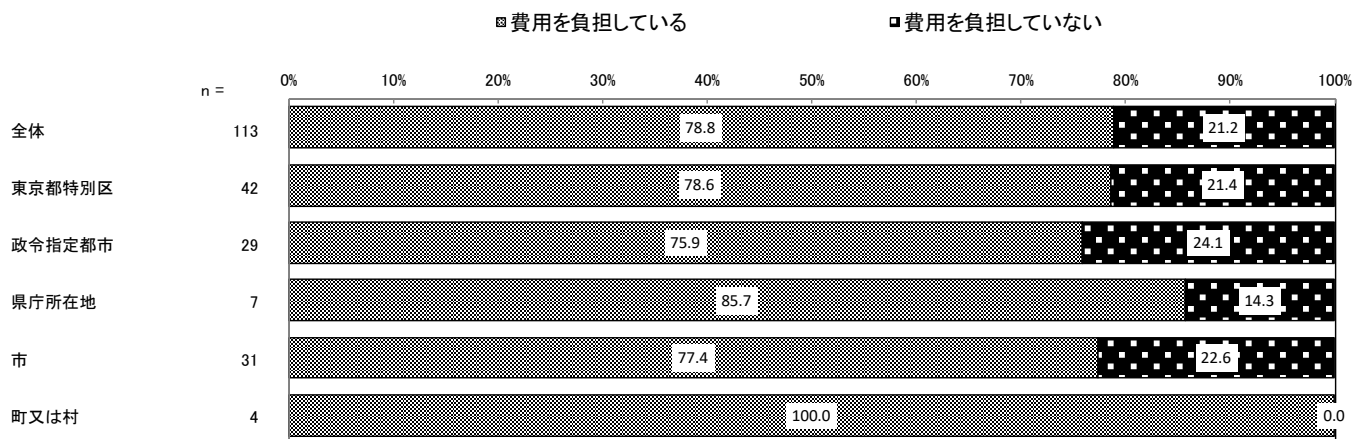


(3) テレワーク導入状況

7. サテライトオフィスの利用費用の会社負担有無

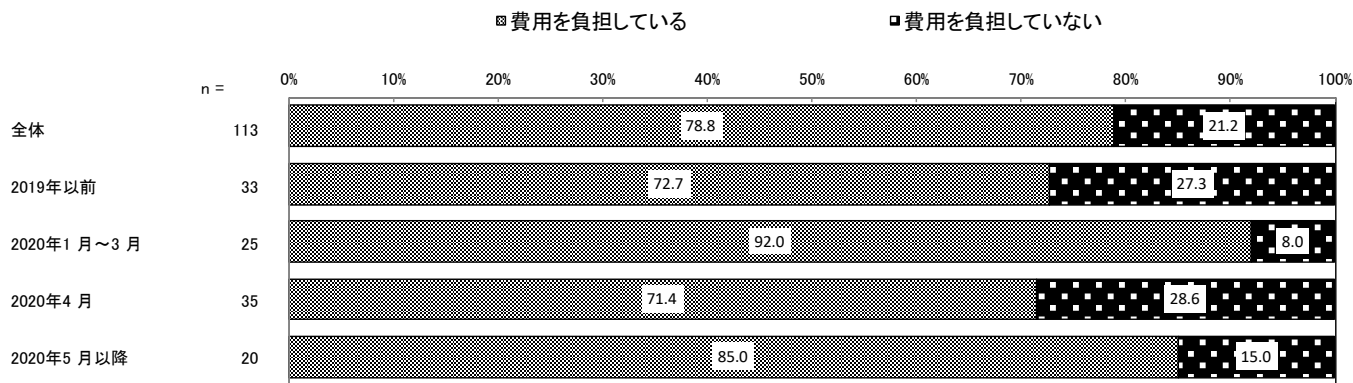
市区町村別にみると、すべての区分で「費用を負担している」が7割を超えている。

【図表3-52 サテライトオフィスの利用費用の会社負担有無（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「費用を負担している」が7割を超えている。

【図表3-53 サテライトオフィスの利用費用の会社負担有無（テレワーク導入時期別）】



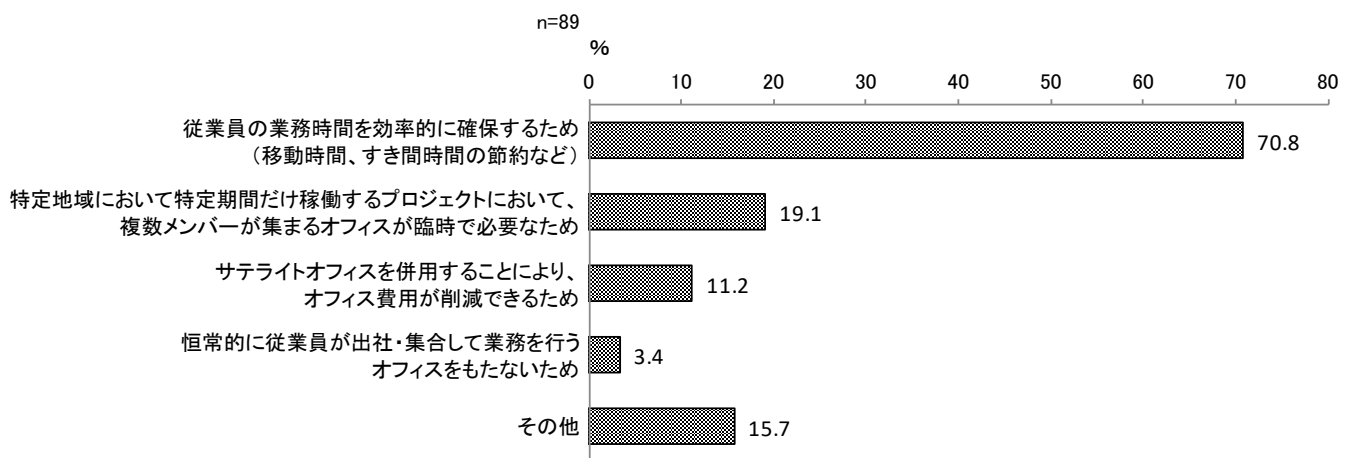
## 8. サテライトオフィスの利用費用を会社が負担する理由

1-8 1-7で「1 費用を負担している」と回答された方に伺います。

従業員に対して、サテライトオフィス費用を会社として負担している理由は何ですか。（〇は  
いくつでも）

全体では、「従業員の業務時間を効率的に確保するため（移動時間、すき間時間の節約など）」が70.8%と最も高く、次いで「特定地域において特定期間だけ稼働するプロジェクトにおいて、複数メンバーが集まるオフィスが臨時に必要なため」が19.1%、「サテライトオフィスを併用することにより、オフィス費用が削減できるため」が11.2%となっている。なお、「その他」が15.7%となっている。

【図表3-54 サテライトオフィスの利用費用を会社が負担する理由】





業種別にみると、〈建設業〉〈製造業〉〈卸売・小売業〉〈サービス業、その他〉では「従業員の業務時間を効率的に確保するため（移動時間、すき間時間の節約など）」が最も高く、6割を超えている。

【図表 3-55 サテライトオフィスの利用費用を会社が負担する理由（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	削 減 で き る た め	こ と よ り た め	サ テ ラ イ ト オ フ ィ ス を 併 用 す る	間 確 保 す る た め の 節 約 な ど （ ～ ）	従 業 員 の 業 務 時 間 を 効 率 的 に す き	オ お 稼 特 定 地 域 に お い て 、 複 数 メ ン バ ー が 集 ま る	な し 恒 常 的 に 業 務 を 行 う オ フ ィ ス を 集 め た	恒 常 的 に 業 務 を 行 う オ フ ィ ス を 集 め た	そ の 他
全体	89	11.2	70.8	19.1	3.4	15.7				
建設業	16	-	81.3	18.8	6.3	12.5				
製造業	13	23.1	76.9	15.4	-	-				
情報通信業	8	25.0	37.5	37.5	-	25.0				
運輸業・郵便業	5	-	80.0	-	-	40.0				
卸売・小売業	23	13.0	65.2	21.7	-	21.7				
金融・保険業	1	-	100.0	-	-	-				
不動産業	6	-	83.3	16.7	-	-				
サービス業、その他	17	11.8	70.6	17.6	11.8	17.6				

従業員規模別にみると、〈10～19人〉〈30～49人〉〈50～99人〉〈300人以上〉では「従業員の業務時間を効率的に確保するため（移動時間、すき間時間の節約など）」が最も高く、6割以上となっている。

【図表 3-56 サテライトオフィスの利用費用を会社が負担する理由（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	削 減 で き る た め	こ と よ り た め	サ テ ラ イ ト オ フ ィ ス を 併 用 す る	間 確 保 す る た め の 節 約 な ど （ ～ ）	従 業 員 の 業 務 時 間 を 効 率 的 に す き	オ お 稼 特 定 地 域 に お い て 、 複 数 メ ン バ ー が 集 ま る	な し 恒 常 的 に 業 務 を 行 う オ フ ィ ス を 集 め た	恒 常 的 に 業 務 を 行 う オ フ ィ ス を 集 め た	そ の 他
全体	89	11.2	70.8	19.1	3.4	15.7				
10～19人	23	8.7	69.6	8.7	-	26.1				
20～29人	9	22.2	44.4	44.4	-	11.1				
30～49人	14	21.4	64.3	50.0	7.1	14.3				
50～99人	15	13.3	60.0	13.3	6.7	20.0				
100～199人	10	-	100.0	10.0	-	-				
200～299人	6	-	66.7	16.7	16.7	16.7				
300人以上	12	8.3	91.7	-	-	8.3				

地域別にみると、〈関東〉〈東海〉で「従業員の業務時間を効率的に確保するため（移動時間、すき間時間の節約など）」が最も高く、7割半ばとなっている。

【図表 3-57 サテライトオフィスの利用費用を会社が負担する理由（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	削減できるため	サテライトオフィス費用が	間確保の節約(移動時間、すき)	従業員業務時間を効率的に	オフィスが複数で必要となるため	稼働する地域において、複数プロジェクトに期間だけ	特定地域において特定期間だけ	なし、恒常的に業務を行う社員・集合	その他
全体	89	11.2	70.8	19.1	3.4	15.7				
北海道	5	-	80.0	20.0	-	-				
東北	1	-	100.0	100.0	-	-				
関東	47	12.8	74.5	21.3	2.1	10.6				
信越	0	-	-	-	-	-				
北陸	5	-	40.0	-	-	60.0				
東海	12	16.7	75.0	8.3	16.7	8.3				
近畿	9	11.1	55.6	22.2	-	44.4				
中国	4	-	75.0	25.0	-	-				
四国	1	-	100.0	-	-	-				
九州	5	20.0	60.0	20.0	-	20.0				
沖縄	0	-	-	-	-	-				

市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉〈市〉で「従業員の業務時間を効率的に確保するため（移動時間、すき間時間の節約など）」が最も高く、6割を超えている。

【図表 3-58 サテライトオフィスの利用費用を会社が負担する理由（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	削減できるため	サテライトオフィス費用が	間確保の節約(移動時間、すき)	従業員業務時間を効率的に	オフィスが複数で必要となるため	稼働する地域において、複数プロジェクトに期間だけ	特定地域において特定期間だけ	なし、恒常的に業務を行う社員・集合	その他
全体	89	11.2	70.8	19.1	3.4	15.7				
東京都特別区	33	12.1	78.8	21.2	-	9.1				
政令指定都市	22	18.2	63.6	18.2	4.5	22.7				
県庁所在地	6	-	16.7	16.7	-	66.7				
市	24	8.3	79.2	16.7	8.3	8.3				
町又は村	4	-	75.0	25.0	-	-				

(3) テレワーク導入状況

8. サテライトオフィスの利用費用を会社が負担する理由

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従業員の業務時間を効率的に確保するため（移動時間、すき間時間の節約など）」が最も高く、6割以上となっている。

【図表 3-59 サテライトオフィスの利用費用を会社が負担する理由（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	削減できるため	サテライトオフィスを併用する	従業員の業務時間を効率的に確保するための移動時間、すき間時間の節約など	おいて、複数人で必要がため	稼働する地域において特定期間だけ	なし	恒常的に従業員が社・集合	その他
全体	89	11.2	70.8	19.1	3.4	15.7			
2019年以前	24	8.3	66.7	37.5	8.3	8.3			
2020年1月～3月	23	17.4	95.7	8.7	4.3	-			
2020年4月	25	4.0	64.0	20.0	-	20.0			
2020年5月以降	17	17.6	52.9	5.9	-	41.2			

## (4) テレワーク実施における各種対策

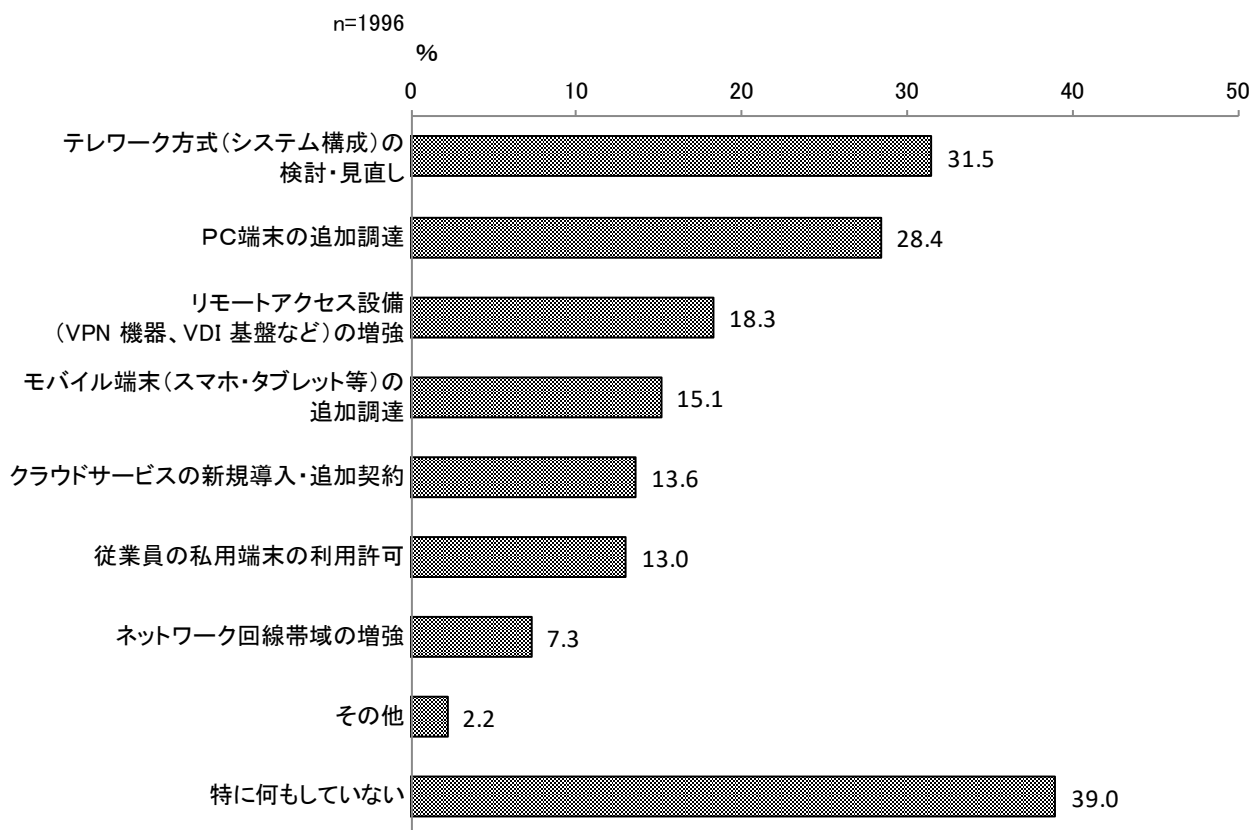
### 1. テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）

2-1 テレワークの実施に当たり、システム関係について検討・実施したことは何ですか。  
緊急事態宣言前・宣言中・解除後の各時期についてお答えください。（〇はいくつでも）

#### ①緊急事態宣言前

全体では、「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が31.5%と最も高く、次いで「PC端末の追加調達」が28.4%、「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が18.3%となっている。なお、「特に何もしていない」が39.0%となっている。

①緊急事態宣言前【図表4-1 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）】



(4) テレワーク実施における各種対策

1. テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）

業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉以外の業種では「特に何もしていない」が最も高い。検討・実施したことについては、すべての業種で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっており、〈不動産業〉では「モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達」も同率（24.0%）で2位となっている。

①緊急事態宣言前【図表4-2 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（業種別）】

（表側：実数、横：%）

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN機器）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	31.5	28.4	15.1	13.0	13.6	7.3	18.3	2.2	39.0	
建設業	176	29.0	30.1	17.0	11.4	14.8	10.2	15.3	1.1	42.0	
製造業	383	33.7	29.0	16.2	10.7	12.3	8.4	21.7	2.3	37.1	
情報通信業	221	40.3	31.2	11.3	20.8	16.3	6.3	22.6	3.2	30.8	
運輸業・郵便業	100	32.0	31.0	13.0	11.0	9.0	5.0	21.0	4.0	34.0	
卸売・小売業	440	30.0	31.8	18.6	12.5	13.6	8.9	19.3	2.3	35.5	
金融・保険業	32	37.5	21.9	15.6	18.8	15.6	6.3	9.4	3.1	34.4	
不動産業	50	40.0	24.0	24.0	8.0	20.0	6.0	16.0	2.0	44.0	
サービス業、その他	594	27.6	24.2	12.1	13.0	13.3	5.6	15.0	1.7	45.6	

従業員規模別にみると、100人未満の規模では「特に何もしていない」が4割を超え、最も高い。検討・実施したことについては、すべての規模で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっている。

①緊急事態宣言前【図表4-3 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（規模別）】

（表側：実数、横：%）

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN機器）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	31.5	28.4	15.1	13.0	13.6	7.3	18.3	2.2	39.0	
10～19人	584	28.9	25.2	14.0	13.5	13.2	4.1	13.9	1.5	42.8	
20～29人	301	24.3	26.2	14.3	13.0	14.3	6.0	17.6	1.3	44.9	
30～49人	306	30.7	30.4	12.4	14.1	12.7	6.9	19.0	1.3	41.8	
50～99人	324	32.7	25.9	13.9	11.4	13.6	7.4	18.2	4.0	40.1	
100～199人	237	34.2	31.2	18.1	9.3	14.3	9.7	24.5	3.8	31.2	
200～299人	96	46.9	38.5	19.8	13.5	12.5	12.5	21.9	3.1	24.0	
300人以上	148	41.2	35.8	20.9	18.2	15.5	16.2	24.3	1.4	25.7	

(4) テレワーク実施における各種対策

1. テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）

地域別にみると、＜北陸＞＜四国＞以外の地域では「特に何もしていない」が最も高い。検討・実施したことについては、すべての規模で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっている。＜信越＞では「リモートアクセス設備（VPN 機器、VDI 基盤など）の増強」も同率（24.2%）で2位となっている。

①緊急事態宣言前【図表4-4 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN 機器、VDI）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	31.5	28.4	15.1	13.0	13.6	7.3	18.3	2.2	39.0	
北海道	61	36.1	29.5	13.1	8.2	14.8	9.8	13.1	1.6	37.7	
東北	74	31.1	24.3	13.5	9.5	16.2	8.1	16.2	1.4	39.2	
関東	954	33.4	28.9	15.6	13.7	13.4	6.6	19.1	2.6	37.3	
信越	62	27.4	24.2	19.4	6.5	14.5	12.9	24.2	4.8	38.7	
北陸	67	38.8	28.4	16.4	13.4	13.4	11.9	22.4	1.5	29.9	
東海	214	31.8	29.4	11.2	15.0	15.9	5.6	15.4	1.9	38.8	
近畿	317	25.2	26.8	15.8	15.8	12.3	6.3	16.1	1.3	45.1	
中国	87	33.3	29.9	18.4	6.9	12.6	11.5	20.7	2.3	37.9	
四国	31	32.3	45.2	9.7	16.1	3.2	9.7	16.1	3.2	32.3	
九州	109	26.6	25.7	11.9	9.2	16.5	8.3	22.9	1.8	43.1	
沖縄	20	30.0	25.0	25.0	5.0	10.0	5.0	10.0	-	50.0	

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞＜県庁所在地＞以外の地域では「特に何もしていない」が他の項目を上回っている。検討・実施したことについては、すべての規模で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっている。

①緊急事態宣言前【図表4-5 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN 機器、VDI）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	31.5	28.4	15.1	13.0	13.6	7.3	18.3	2.2	39.0	
東京都特別区	600	36.7	31.7	15.7	15.3	15.0	8.0	21.7	2.8	34.3	
政令指定都市	585	27.4	27.0	14.7	11.5	12.5	6.0	17.8	1.2	42.7	
県庁所在地	159	35.2	30.2	13.8	8.2	12.6	9.4	21.4	1.9	35.2	
市	573	30.2	26.2	15.7	13.3	13.1	8.0	15.2	2.6	39.8	
町又は村	79	25.3	26.6	11.4	15.2	17.7	2.5	13.9	2.5	48.1	

(4) テレワーク実施における各種対策

1. テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月＞＜2020年5月以降＞では「特に何もしていない」が4割を超え、最も高い。検討・実施したことについては、すべての規模で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっている。＜2019年以前＞では「リモートアクセス設備（VPN 機器、VDI 基盤など）の増強」が3割弱で比較的高くなっている。

①緊急事態宣言前【図表4-6 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）  
（テレワーク導入時期別）】

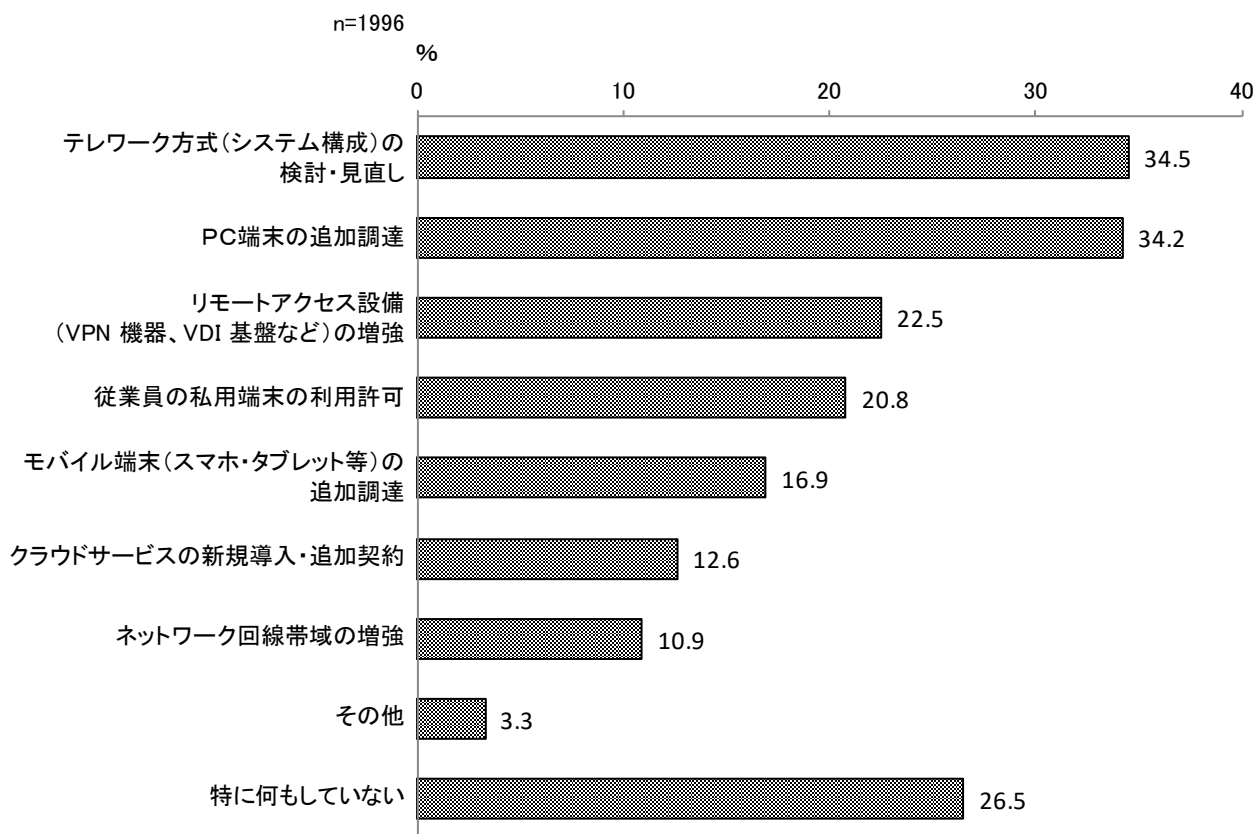
（表側：実数、横：％）

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC 端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN 機器、VDI）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	31.5	28.4	15.1	13.0	13.6	7.3	18.3	2.2	39.0	
2019年以前	320	37.8	38.4	25.0	17.2	23.4	13.4	29.4	2.5	25.0	
2020年1月～3月	437	36.8	37.1	19.5	14.9	18.3	9.8	21.5	3.9	27.0	
2020年4月	797	30.2	24.5	11.8	12.0	10.4	5.1	15.3	1.8	43.7	
2020年5月以降	442	24.0	19.7	9.5	10.0	7.7	4.3	12.7	1.1	52.5	

## ②緊急事態宣言中

全体では、「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が34.5%と最も高く、次いで「PC端末の追加調達」が34.2%、「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が22.5%となっている。なお、「特に何もしていない」が26.5%となっている。

②緊急事態宣言中【図表4-7 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）】





(4) テレワーク実施における各種対策

1. テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）

業種別にみると、検討・実施したことについては、すべての業種で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっており、＜情報通信業＞では「PC端末の追加調達」が5割近くとなっている。＜金融・保険業＞では「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」も同率（31.3%）1位となっている。

②緊急事態宣言中【図表4-8 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（業種別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN機器、VDI）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	34.5	34.2	16.9	20.8	12.6	10.9	22.5	3.3	26.5	
建設業	176	36.4	34.1	17.6	13.6	12.5	9.1	19.9	2.3	30.1	
製造業	383	34.2	29.8	15.9	16.7	10.4	9.7	24.3	2.6	30.5	
情報通信業	221	35.7	47.1	16.7	29.0	16.7	15.8	29.9	4.1	17.2	
運輸業・郵便業	100	28.0	37.0	15.0	17.0	13.0	9.0	19.0	4.0	22.0	
卸売・小売業	440	35.9	37.3	20.5	17.0	13.0	11.8	23.9	3.6	25.2	
金融・保険業	32	31.3	31.3	21.9	15.6	6.3	15.6	31.3	3.1	15.6	
不動産業	50	36.0	36.0	20.0	16.0	10.0	8.0	26.0	-	20.0	
サービス業、その他	594	33.7	29.6	14.5	26.8	12.6	10.1	18.2	3.7	29.0	

従業員規模別にみると、検討・実施したことについては、300人未満の規模で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっている。＜300人以上＞では「PC端末の追加調達」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が上位2項目となっている。

②緊急事態宣言中【図表4-9 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（規模別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN機器、VDI）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	34.5	34.2	16.9	20.8	12.6	10.9	22.5	3.3	26.5	
10～19人	584	34.2	28.1	14.4	20.5	13.4	7.5	15.9	2.9	30.0	
20～29人	301	31.9	36.9	14.6	21.6	10.0	10.3	18.6	3.3	28.6	
30～49人	306	34.3	35.3	18.6	19.6	14.7	11.1	20.6	2.3	25.8	
50～99人	324	37.3	35.2	15.1	21.0	11.7	8.0	23.1	4.0	25.9	
100～199人	237	34.6	40.1	21.9	20.7	12.2	16.0	32.1	3.4	19.8	
200～299人	96	37.5	40.6	18.8	22.9	11.5	14.6	31.3	4.2	21.9	
300人以上	148	32.4	35.1	22.3	21.6	13.5	20.9	37.8	4.7	24.3	

(4) テレワーク実施における各種対策

1. テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）

地域別にみると、検討・実施したことについては、＜沖縄＞以外の地域で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっている。＜沖縄＞では「PC端末の追加調達」「モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達」が上位2項目となっている。＜四国＞では「特に何もしていない」が4割強と比較的高くなっている。

②緊急事態宣言中【図表4-10 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（地域別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN機器、VDI）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	34.5	34.2	16.9	20.8	12.6	10.9	22.5	3.3	26.5	
北海道	61	31.1	36.1	9.8	9.8	8.2	8.2	26.2	3.3	26.2	
東北	74	36.5	23.0	17.6	18.9	5.4	8.1	20.3	1.4	32.4	
関東	954	36.9	38.4	18.9	22.5	13.9	11.8	24.6	4.4	22.9	
信越	62	27.4	33.9	17.7	19.4	16.1	12.9	25.8	3.2	32.3	
北陸	67	28.4	31.3	20.9	19.4	13.4	10.4	25.4	1.5	28.4	
東海	214	34.1	33.6	9.8	22.9	8.9	8.9	16.8	3.7	30.4	
近畿	317	32.2	32.5	19.2	22.1	15.5	10.1	22.4	1.9	24.9	
中国	87	36.8	27.6	8.0	10.3	8.0	13.8	17.2	2.3	35.6	
四国	31	22.6	22.6	6.5	16.1	3.2	3.2	12.9	-	41.9	
九州	109	33.9	22.0	14.7	16.5	11.0	11.9	19.3	1.8	35.8	
沖縄	20	15.0	30.0	30.0	25.0	10.0	10.0	15.0	-	20.0	

市区町村別にみると、検討・実施したことについては、＜町又は村＞を除く区分では「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が、＜町又は村＞では「PC端末の追加調達」と「従業員の私用端末の利用許可」が上位2項目となっている。

②緊急事態宣言中【図表4-11 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（市区町村別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN機器、VDI）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	34.5	34.2	16.9	20.8	12.6	10.9	22.5	3.3	26.5	
東京都特別区	600	38.8	44.2	20.8	23.2	15.7	13.2	27.8	4.8	19.7	
政令指定都市	585	35.7	32.1	17.1	20.3	11.1	9.9	21.2	3.4	26.8	
県庁所在地	159	30.2	22.6	14.5	18.9	8.8	8.8	20.1	3.1	28.9	
市	573	31.6	30.0	14.3	19.0	12.6	10.8	19.9	1.6	31.2	
町又は村	79	21.5	27.8	8.9	24.1	7.6	6.3	15.2	3.8	35.4	

(4) テレワーク実施における各種対策

1. テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）

テレワーク導入時期別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっている。

②緊急事態宣言中【図表4-12 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（テレワーク導入時期別）】

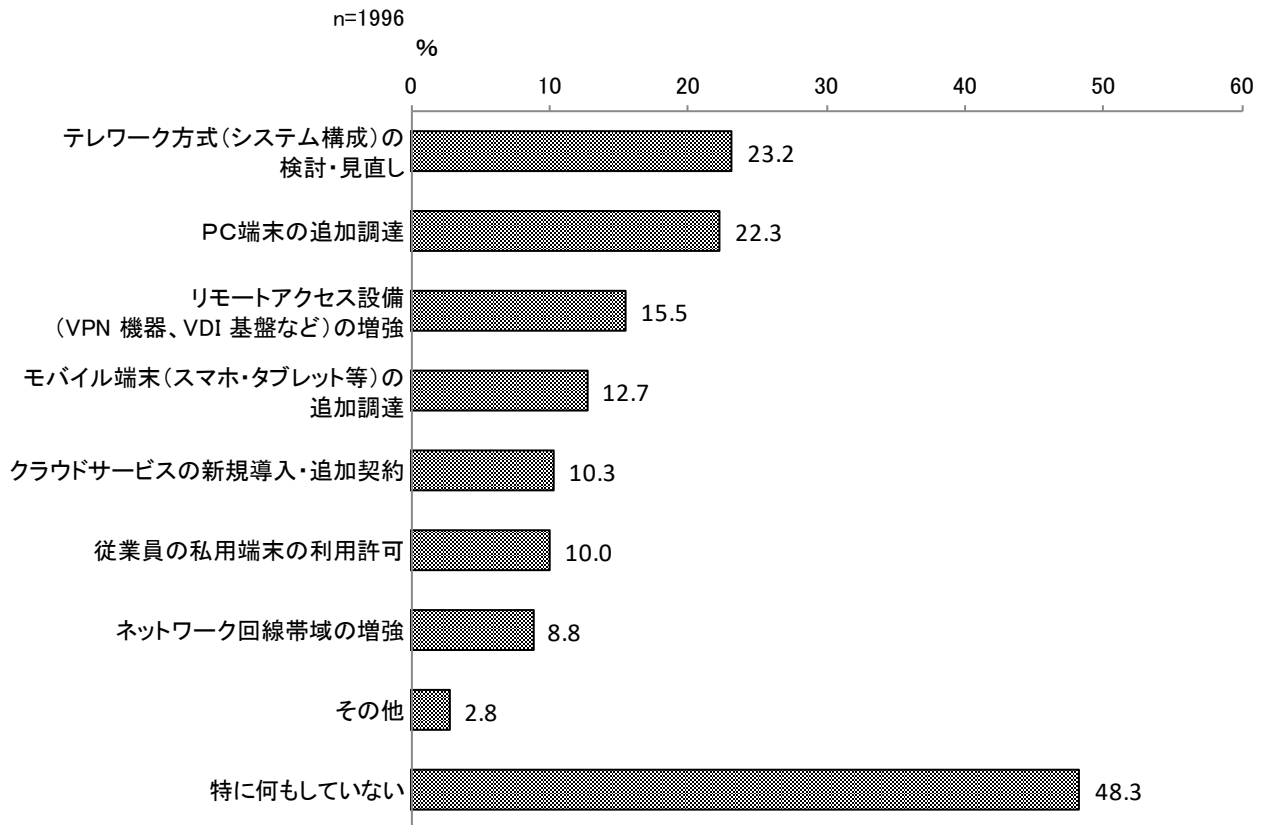
（表側：実数、横：％）

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN機器、VDI）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	34.5	34.2	16.9	20.8	12.6	10.9	22.5	3.3	26.5	
2019年以前	320	30.0	34.7	15.9	15.0	14.1	18.8	25.6	3.1	35.9	
2020年1月～3月	437	31.1	37.8	21.1	19.5	14.4	10.5	22.7	5.0	26.1	
2020年4月	797	35.1	31.9	16.2	24.1	11.4	9.0	23.1	3.3	25.0	
2020年5月以降	442	39.8	34.6	14.7	20.6	11.8	9.0	19.0	1.8	22.6	

### ③緊急事態宣言解除後

全体では、「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」が23.2%と最も高く、次いで「PC端末の追加調達」が22.3%、「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が15.5%となっている。なお、「特に何もしていない」が48.3%となっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-13 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）】



(4) テレワーク実施における各種対策

1. テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）

業種別にみると、検討・実施したことについては、すべての業種で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっており、＜運輸業・郵便業＞＜金融・保険業＞では「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」がそれぞれ同率（18.0%、25.0%）で2位となっている。＜製造業＞＜卸売・小売業＞では「特に何もしていない」が5割強となっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-14 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（業種別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	23.2	22.3	12.7	10.0	10.3	8.8	15.5	2.8	48.3	
建設業	176	22.7	23.9	17.0	6.8	10.8	9.7	18.2	0.6	47.2	
製造業	383	22.2	20.1	10.7	6.3	9.4	9.9	16.2	3.4	52.7	
情報通信業	221	22.6	31.2	9.5	14.5	12.2	5.4	19.5	3.6	43.4	
運輸業・郵便業	100	24.0	18.0	7.0	11.0	5.0	9.0	18.0	3.0	48.0	
卸売・小売業	440	23.2	20.7	14.3	10.5	9.5	9.8	13.9	2.0	52.0	
金融・保険業	32	25.0	31.3	21.9	15.6	15.6	12.5	25.0	3.1	37.5	
不動産業	50	34.0	26.0	22.0	14.0	12.0	10.0	22.0	2.0	30.0	
サービス業、その他	594	23.1	21.0	12.3	10.6	11.1	8.1	12.5	3.4	47.0	

従業員規模別にみると、検討・実施したことについては、すべての規模で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっている。また、＜10～19人＞では「特に何もしていない」が5割強となっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-15 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（規模別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	23.2	22.3	12.7	10.0	10.3	8.8	15.5	2.8	48.3	
10～19人	584	23.1	19.0	13.0	11.6	9.4	5.3	11.5	1.7	51.9	
20～29人	301	21.9	21.9	11.6	9.3	10.3	8.3	15.3	3.3	49.2	
30～49人	306	24.8	23.2	12.4	10.1	10.1	9.5	18.6	2.9	46.1	
50～99人	324	22.5	21.3	10.8	9.6	10.2	10.5	14.2	3.4	47.5	
100～199人	237	24.1	25.3	14.3	8.0	12.2	11.8	20.3	3.8	46.4	
200～299人	96	26.0	30.2	11.5	11.5	10.4	11.5	15.6	2.1	45.8	
300人以上	148	20.9	26.4	16.2	8.1	11.5	12.2	20.3	3.4	43.2	

(4) テレワーク実施における各種対策

1. テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）

地域別にみると、検討・実施したことについては、＜北海道＞＜沖縄＞以外の地域で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「P C端末の追加調達」が上位2項目となっており、＜信越＞では「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」（19.4%）、＜北陸＞では「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」「クラウドサービスの新規導入・追加契約」（ともに19.4%）も同率で上位項目となっている。＜北海道＞では「P C端末の追加調達」「リモートアクセス設備（VPN機器、VDI基盤など）の増強」が上位2項目となっている。＜沖縄＞では「従業員の私用端末の利用許可」が最も高く、「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達」が同率2位となっている。＜四国＞では「特に何もしていない」が6割半ばと比較的高くなっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-16 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（地域別）】

（表例：実数、横：％）

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	P C端末の追加調達	モバイル端末（スマホ・タブレット等）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの新規導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	（VPN機器、VDI基盤など）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	23.2	22.3	12.7	10.0	10.3	8.8	15.5	2.8	48.3	
北海道	61	21.3	29.5	9.8	8.2	9.8	6.6	23.0	3.3	47.5	
東北	74	28.4	17.6	14.9	9.5	5.4	5.4	13.5	1.4	47.3	
関東	954	25.9	24.9	14.0	10.0	11.4	8.7	16.0	3.2	45.7	
信越	62	19.4	21.0	14.5	8.1	12.9	17.7	19.4	3.2	53.2	
北陸	67	19.4	19.4	14.9	6.0	19.4	13.4	19.4	1.5	44.8	
東海	214	20.1	18.7	7.9	10.7	8.4	6.1	12.6	2.8	52.3	
近畿	317	20.5	20.8	11.7	12.0	11.4	9.8	16.1	2.5	49.2	
中国	87	19.5	20.7	11.5	5.7	5.7	11.5	13.8	3.4	56.3	
四国	31	16.1	16.1	9.7	3.2	3.2	3.2	3.2	-	64.5	
九州	109	21.1	16.5	11.0	10.1	5.5	8.3	12.8	1.8	51.4	
沖縄	20	20.0	15.0	20.0	30.0	-	5.0	10.0	-	40.0	

(4) テレワーク実施における各種対策

1. テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）

市区町村別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっている。〈県庁所在地〉〈市〉〈町又は村〉では「特に何もしていない」が5割以上となっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-17 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN機器、VDI）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	23.2	22.3	12.7	10.0	10.3	8.8	15.5	2.8	48.3	
東京都特別区	600	26.0	29.2	15.0	11.2	14.0	8.0	18.2	3.7	43.0	
政令指定都市	585	23.9	20.3	12.3	10.3	8.7	7.0	14.5	2.1	48.9	
県庁所在地	159	21.4	15.1	11.9	7.5	7.5	10.1	13.8	2.5	52.8	
市	573	20.6	19.9	11.3	8.9	9.6	11.9	14.7	2.1	51.7	
町又は村	79	19.0	16.5	8.9	12.7	5.1	3.8	11.4	7.6	50.6	

テレワーク導入時期別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し」「PC端末の追加調達」が上位2項目となっている。また、〈2019年以前〉〈2020年4月〉では「特に何もしていない」が5割強となっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-18 テレワークを実施する上での検討・実施事項（システム関係）（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク方式（システム構成）の検討・見直し	PC端末の追加調達	モバイル端末（スマートフォン）の追加調達	従業員の私用端末の利用許可	クラウドサービスの導入・追加契約	ネットワーク回線帯域の増強	基盤（VPN機器、VDI）の増強	リモートアクセス設備	その他	特に何もしていない
全体	1996	23.2	22.3	12.7	10.0	10.3	8.8	15.5	2.8	48.3	
2019年以前	320	20.0	22.5	11.6	5.6	12.2	12.8	14.4	2.8	52.5	
2020年1月～3月	437	23.3	22.7	14.0	10.8	12.4	9.4	16.5	4.1	46.5	
2020年4月	797	22.3	17.9	10.5	10.5	8.7	5.9	12.8	2.1	51.7	
2020年5月以降	442	26.9	29.6	16.1	11.5	10.0	10.6	20.1	2.7	41.0	

- (4) テレワーク実施における各種対策
- 2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）

## 2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）

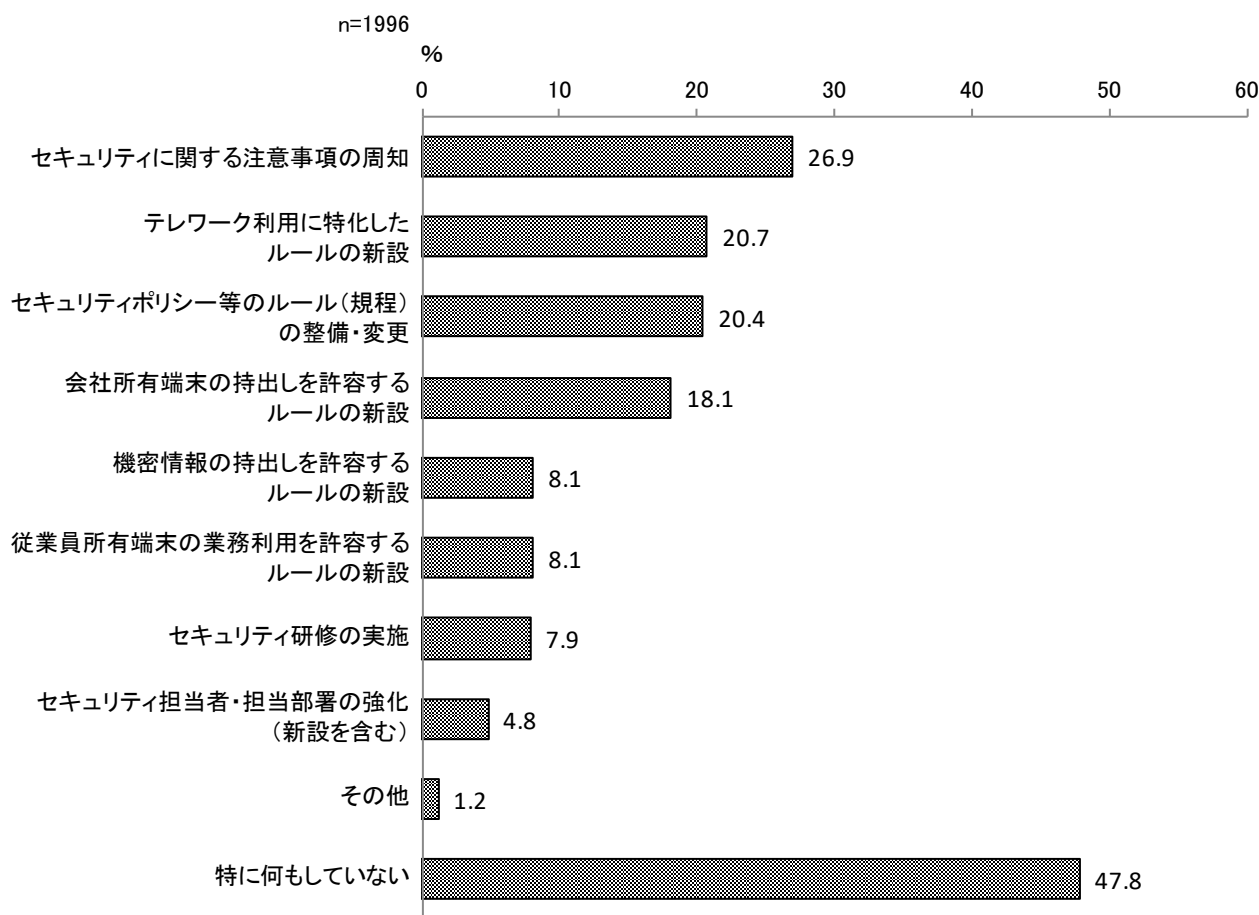
2-2 テレワークの実施に当たり、テレワークセキュリティ対策について検討・実施したことは何ですか。

緊急事態宣言前・宣言中・解除後の各時期についてお答えください。（〇はいくつでも）

### ①緊急事態宣言前

全体では、「セキュリティに関する注意事項の周知」が26.9%と最も高く、次いで「テレワーク利用に特化したルールの新設」が20.7%、「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が20.4%となっている。なお、「特に何もしていない」が47.8%となっている。

### ①緊急事態宣言前【図表4-19 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）】





(4) テレワーク実施における各種対策

2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）

業種別にみると、検討・実施したことについては、すべての業種で「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高く、＜運輸業・郵便業＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」も同率（21.0%）で最も高くなっている。＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」がともに3割強、＜情報通信業＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」も3割強と、それぞれ比較的高くなっている。＜建設業＞＜運輸業・郵便業＞＜サービス業、その他＞では「特に何もしていない」が5割を超えている。

①緊急事態宣言前【図表4-20 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）（業種別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	変更 ル セ ル キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の 整 備	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	許 会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	を 許 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	す 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意 事 項 の 周 知	部 セ キ ュ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当 者 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	20.4	20.7	18.1	8.1	8.1	7.9	26.9	4.8	1.2	47.8
建設業	176	15.9	14.8	16.5	6.3	9.1	8.5	23.9	5.7	0.6	53.4
製造業	383	16.7	22.5	18.5	6.3	6.8	4.4	24.5	3.9	1.0	49.9
情報通信業	221	33.0	31.7	22.6	16.3	10.0	14.9	36.7	7.7	1.8	31.2
運輸業・郵便業	100	14.0	21.0	15.0	3.0	9.0	6.0	21.0	3.0	-	53.0
卸売・小売業	440	22.3	21.8	18.6	7.7	8.2	6.1	26.8	4.8	1.4	46.8
金融・保険業	32	28.1	31.3	18.8	15.6	12.5	18.8	46.9	6.3	-	37.5
不動産業	50	24.0	20.0	16.0	2.0	6.0	10.0	26.0	4.0	-	48.0
サービス業、その他	594	18.4	16.0	17.0	7.9	7.7	8.1	25.8	4.4	1.3	51.3

従業員規模別にみると、検討・実施したことについては、＜200～299人＞以外の規模で「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高く、＜300人以上＞では4割強と比較的高くなっている。＜200～299人＞では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が最も高くなっている。規模が小さいほど「特に何もしていない」の割合が概ね高い傾向にある。

①緊急事態宣言前【図表4-21 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）（規模別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	変更 ル セ ル キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の 整 備	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	許 会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	を 許 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	す 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意 事 項 の 周 知	部 セ キ ュ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当 者 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	20.4	20.7	18.1	8.1	8.1	7.9	26.9	4.8	1.2	47.8
10～19人	584	17.6	15.9	15.1	9.1	7.0	6.2	21.2	4.3	1.0	54.5
20～29人	301	19.9	17.9	16.9	7.6	8.0	9.0	26.2	4.0	1.3	50.2
30～49人	306	19.6	18.3	17.0	9.5	7.2	8.2	25.8	5.6	1.3	46.7
50～99人	324	18.2	22.8	17.6	5.6	5.6	4.6	25.0	4.9	0.9	48.8
100～199人	237	21.5	24.5	23.6	6.8	11.0	9.3	34.6	6.3	0.8	42.2
200～299人	96	31.3	32.3	19.8	8.3	11.5	13.5	31.3	4.2	1.0	36.5
300人以上	148	29.7	32.4	26.4	9.5	13.5	12.8	41.9	4.7	2.0	33.1

- (4) テレワーク実施における各種対策  
 2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）

地域別にみると、検討・実施したことについては、＜北海道＞＜四国＞で「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が最も高い。＜沖縄＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」「テレワーク利用に特化したルールの新設」が同率（25.0%）で最も高い。それ以外の地域では「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高い。

①緊急事態宣言前【図表4-22 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）  
 （地域別）】

（表例：実数、横：％）

	全 体	変 更 ル ー ル （ 規 程 ） の 整 備 ・ 等 の	セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー の 新 設	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	許 容 す る ル ー ル の 持 出 し を	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用 の 新 設	従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 の 新 設	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 す る 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ュ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	20.4	20.7	18.1	8.1	8.1	7.9	26.9	4.8	1.2	47.8					
北海道	61	18.0	19.7	26.2	9.8	8.2	8.2	21.3	3.3	-	45.9					
東北	74	23.0	17.6	17.6	6.8	8.1	10.8	25.7	6.8	1.4	51.4					
関東	954	23.4	23.0	18.9	9.3	9.4	9.9	29.6	5.6	1.3	44.0					
信越	62	11.3	12.9	16.1	9.7	11.3	4.8	21.0	8.1	1.6	56.5					
北陸	67	14.9	14.9	16.4	7.5	6.0	3.0	20.9	3.0	-	50.7					
東海	214	19.2	20.1	20.1	7.5	7.5	4.7	25.2	1.9	0.5	50.0					
近畿	317	17.4	18.6	15.8	6.9	6.3	7.9	24.0	4.4	1.6	52.7					
中国	87	16.1	18.4	11.5	3.4	5.7	4.6	23.0	8.0	-	56.3					
四国	31	16.1	12.9	32.3	3.2	6.5	-	25.8	3.2	3.2	45.2					
九州	109	17.4	22.9	15.6	6.4	5.5	4.6	31.2	1.8	1.8	47.7					
沖縄	20	25.0	25.0	10.0	5.0	5.0	5.0	20.0	5.0	-	50.0					

市区町村別にみると、検討・実施したことについては、＜町又は村＞で「テレワーク利用に特化したルールの新設」が、それ以外の区分では「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高くなっている。＜町又は村＞では「特に何もしていない」が7割弱となっている。

①緊急事態宣言前【図表4-23 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）  
 （市区町村別）】

（表例：実数、横：％）

	全 体	変 更 ル ー ル （ 規 程 ） の 整 備 ・ 等 の	セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー の 新 設	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	許 容 す る ル ー ル の 持 出 し を	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用 の 新 設	従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 の 新 設	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ュ リ テ ィ に 関 す る 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ュ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	20.4	20.7	18.1	8.1	8.1	7.9	26.9	4.8	1.2	47.8					
東京都特別区	600	24.2	25.7	20.5	10.5	10.8	11.2	31.0	6.3	1.8	40.0					
政令指定都市	585	22.1	18.3	17.8	6.3	7.5	7.9	25.8	5.5	1.0	49.1					
県庁所在地	159	18.9	20.8	21.4	7.5	9.4	8.2	27.0	3.8	1.9	44.7					
市	573	17.3	18.7	15.9	8.2	6.3	5.2	25.7	3.3	0.5	52.5					
町又は村	79	5.1	16.5	12.7	2.5	2.5	1.3	12.7	1.3	-	69.6					

(4) テレワーク実施における各種対策

2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）

テレワーク導入時期別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高い。＜2019年以前＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が3割半ばと比較的高くなっている。＜2020年5月以降＞では「特に何もしていない」が6割を超えている。

①緊急事態宣言前【図表4-24 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）  
（テレワーク導入時期別）】

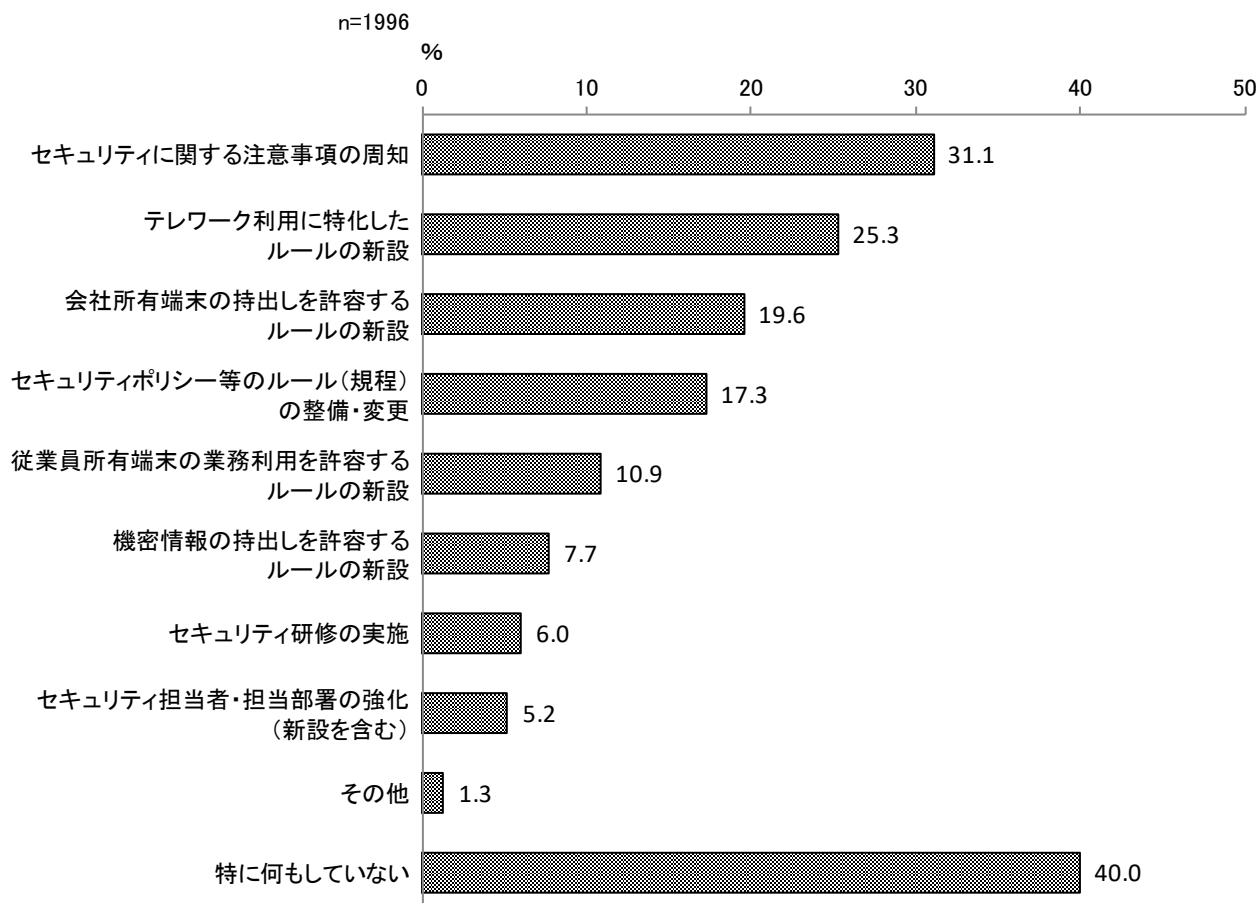
（表例：実数、横：％）

	全体	変更 ル セ ル キ ル （ 規 程 ） の 整 備 ・ 等 の	テ レ ワ ー ク の 新 設 利 用 に 特 化 し た	会 社 所 有 ル ー ル の 持 出 し を 許 容 す る	従 業 員 所 有 ル ー ル の 業 務 利 用 を 許 容 す る	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	セ キ ユ リ テ ィ に 関 する 注 意 事 項 の 周 知	セ キ ユ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当 部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	20.4	20.7	18.1	8.1	8.1	7.9	26.9	4.8	1.2	47.8
2019年以前	320	35.6	27.8	22.8	8.4	12.8	18.8	36.3	7.8	1.9	34.4
2020年1月～3月	437	21.3	29.5	22.4	8.9	7.1	6.2	31.6	3.9	0.9	36.4
2020年4月	797	17.4	18.3	17.6	8.3	8.4	6.4	26.6	4.4	0.9	51.4
2020年5月以降	442	13.8	11.3	11.5	6.6	5.2	4.3	16.1	4.3	1.4	62.2

## ②緊急事態宣言中

全体では、「セキュリティに関する注意事項の周知」が31.1%と最も高く、次いで「テレワーク利用に特化したルールの新設」が25.3%、「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が19.6%となっている。なお、「特に何もしていない」が40.0%となっている。

### ②緊急事態宣言中【図表4-25 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）】



## (4) テレワーク実施における各種対策

## 2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）

業種別にみると、検討・実施したことについては、〈不動産業〉で「テレワーク利用に特化したルールの新設」が、それ以外の業種では「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高くなっている。

②緊急事態宣言中【図表4-26 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）  
（業種別）】

（表例：実数、横：％）

	全 体	変 更	ル セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の 整 備	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た 新 設	許 会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	を 従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用	す 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 し た 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意 項 の 周 知	部 セ キ ュ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当 者 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	17.3	25.3	19.6	10.9	7.7	6.0	31.1	5.2	1.3	40.0	
建設業	176	17.6	21.6	17.0	9.7	8.0	6.3	27.8	6.3	-	43.2	
製造業	383	11.7	22.7	15.7	7.8	6.8	3.7	26.6	3.1	1.3	47.8	
情報通信業	221	26.2	33.5	24.0	16.7	8.1	13.1	44.8	6.8	1.8	27.6	
運輸業・郵便業	100	15.0	12.0	15.0	7.0	7.0	4.0	27.0	5.0	-	48.0	
卸売・小売業	440	18.6	27.7	21.6	9.8	7.7	5.7	30.9	5.5	1.8	38.9	
金融・保険業	32	15.6	37.5	18.8	12.5	9.4	18.8	46.9	6.3	-	21.9	
不動産業	50	26.0	34.0	22.0	6.0	8.0	2.0	24.0	-	-	36.0	
サービス業、その他	594	16.2	23.9	20.5	13.0	8.1	5.1	30.5	5.7	1.5	39.6	

従業員規模別にみると、検討・実施したことについては、〈200～299人〉で「テレワーク利用に特化したルールの新設」が、それ以外の規模では「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高くなっている。100人未満の規模では「特に何もしていない」が4割を超えている。

②緊急事態宣言中【図表4-27 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）  
（規模別）】

（表例：実数、横：％）

	全 体	変 更	ル セ キ ュ リ テ ィ ポ リ シ ー 等 の 整 備	ル テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た 新 設	許 会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	を 従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用	す 機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 し た 新 設	セ キ ュ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 セ キ ュ リ テ ィ に 関 する 注 意 項 の 周 知	部 セ キ ュ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当 者 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	17.3	25.3	19.6	10.9	7.7	6.0	31.1	5.2	1.3	40.0	
10～19人	584	13.7	20.9	19.0	10.8	6.5	4.6	27.1	5.3	1.2	43.3	
20～29人	301	17.6	23.9	19.6	8.0	7.6	7.0	32.2	5.3	1.3	40.9	
30～49人	306	18.6	26.1	18.0	13.4	7.2	6.2	26.8	5.9	1.6	40.2	
50～99人	324	18.2	25.9	20.4	10.8	7.7	3.7	30.6	2.2	0.3	40.7	
100～199人	237	21.1	32.5	22.4	11.4	11.0	5.9	37.6	5.9	0.8	34.6	
200～299人	96	18.8	32.3	21.9	12.5	5.2	9.4	31.3	6.3	2.1	33.3	
300人以上	148	18.9	25.7	18.2	10.8	10.1	12.2	44.6	7.4	3.4	36.5	

(4) テレワーク実施における各種対策

2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）

地域別にみると、検討・実施したことについては、〈信越〉で「テレワーク利用に特化したルールの新設」が、それ以外の地域では「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高く、〈四国〉では「テレワーク利用に特化したルールの新設」も同率（19.4%）で最も高くなっている。

②緊急事態宣言中【図表4-28 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）（地域別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	変更 ル セ ル キ ル （規 程） の 整 備 ・ 等 の	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	許 容 す る ル ー ル の 持 出 し を 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ユ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ユ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	17.3	25.3	19.6	10.9	7.7	6.0	31.1	5.2	1.3	40.0			
北海道	61	8.2	19.7	9.8	9.8	6.6	3.3	29.5	-	-	52.5			
東北	74	18.9	16.2	21.6	9.5	9.5	5.4	29.7	5.4	1.4	48.6			
関東	954	19.8	29.4	21.7	11.4	8.0	6.7	33.6	5.8	1.5	35.8			
信越	62	12.9	25.8	14.5	8.1	9.7	6.5	22.6	8.1	1.6	53.2			
北陸	67	14.9	20.9	26.9	16.4	10.4	4.5	25.4	6.0	1.5	43.3			
東海	214	15.4	17.8	15.0	11.2	3.3	4.2	29.0	2.8	0.5	43.5			
近畿	317	12.9	23.0	18.6	11.4	8.8	6.6	29.3	5.0	0.9	42.0			
中国	87	18.4	24.1	18.4	5.7	6.9	5.7	34.5	6.9	3.4	41.4			
四国	31	12.9	19.4	9.7	6.5	9.7	6.5	19.4	-	-	54.8			
九州	109	19.3	26.6	19.3	8.3	4.6	4.6	27.5	5.5	1.8	39.4			
沖縄	20	20.0	15.0	25.0	20.0	25.0	5.0	40.0	5.0	-	25.0			

市区町村別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高くなっている。

②緊急事態宣言中【図表4-29 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）（市区町村別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	変更 ル セ ル キ ル （規 程） の 整 備 ・ 等 の	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	許 容 す る ル ー ル の 持 出 し を 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ユ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ユ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	17.3	25.3	19.6	10.9	7.7	6.0	31.1	5.2	1.3	40.0			
東京都特別区	600	22.2	32.3	24.8	11.3	8.8	7.3	36.2	5.5	1.7	32.8			
政令指定都市	585	17.8	24.6	17.6	11.1	6.8	6.7	31.3	5.1	0.9	40.5			
県庁所在地	159	14.5	20.1	18.2	14.5	10.1	6.3	27.0	5.0	3.1	42.1			
市	573	14.3	21.1	17.1	10.1	7.0	4.4	27.9	4.7	0.9	45.2			
町又は村	79	3.8	16.5	16.5	5.1	6.3	2.5	22.8	6.3	1.3	49.4			

(4) テレワーク実施における各種対策

2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）

テレワーク導入時期別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高くなっている。

②緊急事態宣言中【図表4-30 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）  
（テレワーク導入時期別）】

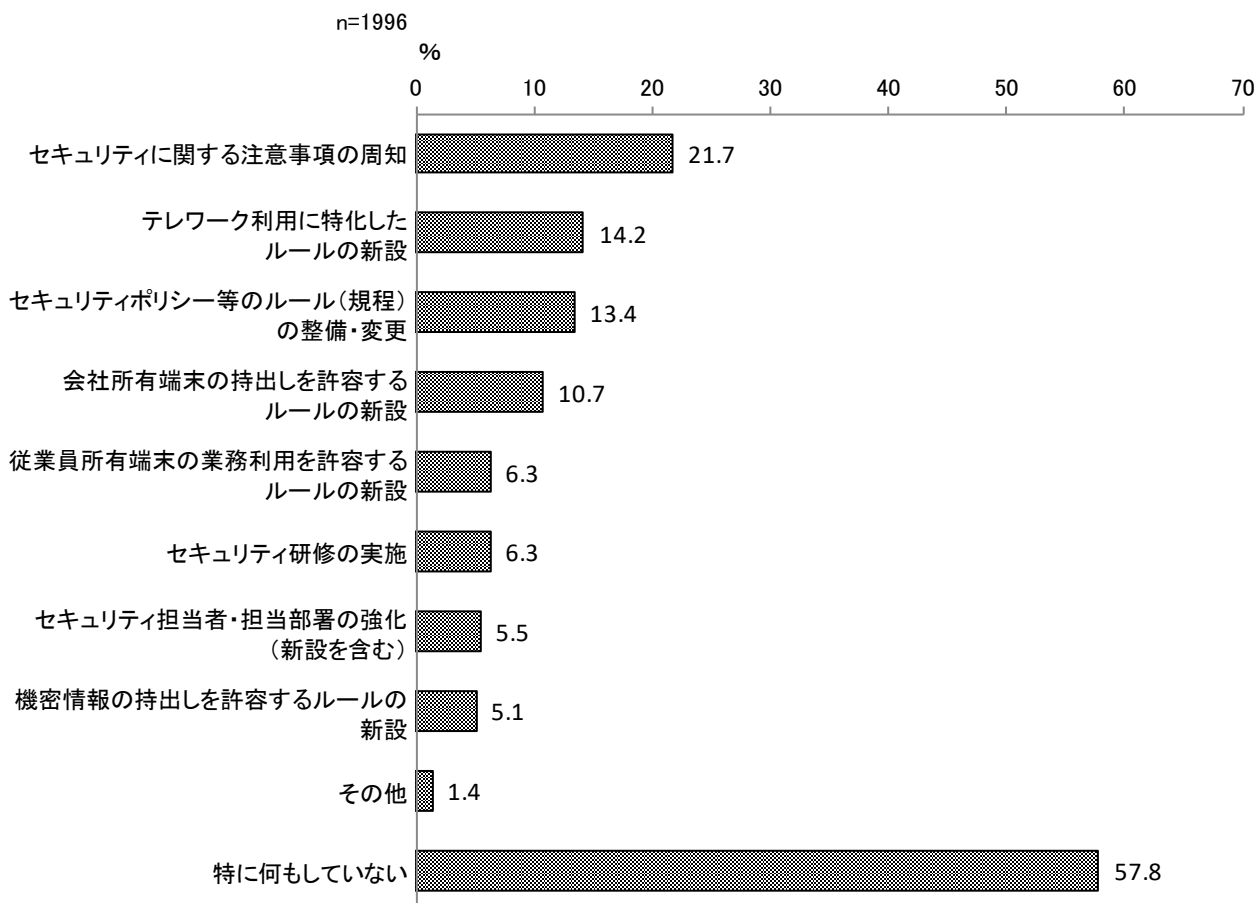
（表側：実数、横：％）

	全体	変更 セキュリティ （規格）の ポリシー等 の 整備	テレワーク 利用に 特化した 新設	会社所有 端末の 持出しを 新設	従業員 所有 端末の 業務 利用 を 許可 する ルールの 新設	機密 情報の 持出しを 許可 する ルールの 新設	セキュリティ 研修の 実施	セキュリティ に関する 注意 事項の 周知	セキュリティ 担当者・ 担当 （新設 を含む）	その他	特に 何も してい ない
全体	1996	17.3	25.3	19.6	10.9	7.7	6.0	31.1	5.2	1.3	40.0
2019年以前	320	19.4	24.7	16.9	10.3	8.4	11.6	33.1	6.3	0.9	42.2
2020年1月～3月	437	17.2	28.1	18.1	8.5	7.3	5.9	31.4	6.2	1.1	39.8
2020年4月	797	15.6	25.0	20.2	12.3	7.3	3.9	32.6	4.1	1.4	39.3
2020年5月以降	442	19.0	23.3	22.2	11.3	8.4	5.9	26.7	5.2	1.6	40.0

### ③緊急事態宣言解除後

全体では、「セキュリティに関する注意事項の周知」が21.7%と最も高く、次いで「テレワーク利用に特化したルールの新設」が14.2%、「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」が13.4%となっている。なお、「特に何もしていない」が57.8%となっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-31 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）】





(4) テレワーク実施における各種対策

2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）

業種別にみると、検討・実施したことについては、＜不動産業＞で「テレワーク利用に特化したルールの新設」が、それ以外の業種では「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高くなっている。＜建設業＞＜製造業＞＜運輸業・郵便業＞では「特に何もしていない」が6割を超えている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-32 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	変更 ル セ ル キ ル （ 規 程 ） の 整 備 ・ 等 の	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	許 容 す る ル ー ル の 持 出 し を 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ユ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ユ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	13.4	14.2	10.7	6.3	5.1	6.3	21.7	5.5	1.4	57.8			
建設業	176	14.8	10.2	8.5	5.1	5.1	6.8	17.6	8.0	1.1	63.1			
製造業	383	8.9	11.5	8.9	3.4	3.7	3.7	17.8	3.1	2.1	63.2			
情報通信業	221	17.6	16.7	10.9	9.5	4.1	12.2	28.5	5.0	0.9	52.0			
運輸業・郵便業	100	10.0	12.0	7.0	2.0	4.0	4.0	20.0	4.0	-	61.0			
卸売・小売業	440	15.9	15.9	13.6	7.7	7.3	6.1	24.1	5.9	1.4	55.5			
金融・保険業	32	12.5	18.8	9.4	15.6	6.3	18.8	37.5	3.1	-	40.6			
不動産業	50	24.0	26.0	14.0	10.0	16.0	14.0	24.0	4.0	-	48.0			
サービス業、その他	594	12.3	14.1	10.6	6.2	3.9	4.7	20.5	6.6	1.5	57.7			

従業員規模別にみると、検討・実施したことについては、すべての規模で「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高くなっている。規模が小さいほど「特に何もしていない」の割合が概ね高くなっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-33 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	変更 ル セ ル キ ル （ 規 程 ） の 整 備 ・ 等 の	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	許 容 す る ル ー ル の 持 出 し を 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 新 設	を 許 容 す る ル ー ル の 業 務 利 用	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	事 項 の 周 知	セ キ ユ リ テ ィ に 関 する 注 意	部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	セ キ ユ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	13.4	14.2	10.7	6.3	5.1	6.3	21.7	5.5	1.4	57.8			
10～19人	584	12.2	13.9	10.4	7.2	5.5	4.5	19.2	5.3	1.4	60.1			
20～29人	301	10.0	11.3	9.6	5.3	4.7	8.3	20.6	6.0	2.3	59.5			
30～49人	306	13.7	15.7	9.8	6.5	3.9	5.6	19.6	5.9	1.0	58.5			
50～99人	324	14.8	14.8	9.6	5.9	4.9	4.6	18.5	3.1	1.2	60.5			
100～199人	237	15.2	14.8	12.2	5.9	5.5	6.8	25.3	7.6	0.4	55.3			
200～299人	96	16.7	16.7	15.6	4.2	6.3	6.3	22.9	6.3	1.0	54.2			
300人以上	148	16.9	14.9	12.2	7.4	5.4	13.5	39.2	5.4	2.0	43.9			

(4) テレワーク実施における各種対策

2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）

地域別にみると、検討・実施したことについては、すべての地域で「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高く、＜信越＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」、＜四国＞では「セキュリティポリシー等のルール（規程）の整備・変更」「テレワーク利用に特化したルールの新設」「会社所有端末の持出しを許容するルールの新設」が、それぞれ同率（16.1%、12.9%）で最も高くなっている。＜北陸＞では「特に何もしていない」が7割半ばとなっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-34 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）（地域別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	変更 ル セ ル （ 規 程 ） の 整 備 ・ 等 の	テ レ ワ ー ク 利 用 に 特 化 し た ル ー ル の 新 設	会 社 所 有 端 末 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	従 業 員 所 有 端 末 の 業 務 利 用 を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	機 密 情 報 の 持 出 し を 許 容 す る ル ー ル の 新 設	セ キ ユ リ テ ィ 研 修 の 実 施	セ キ ユ リ テ ィ に 関 する 注 意 事 項 の 周 知	セ キ ユ リ テ ィ 担 当 者 ・ 担 当 部 署 の 強 化 （ 新 設 を 含 む ）	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	13.4	14.2	10.7	6.3	5.1	6.3	21.7	5.5	1.4	57.8
北海道	61	13.1	9.8	11.5	13.1	8.2	3.3	18.0	3.3	-	59.0
東北	74	16.2	13.5	10.8	1.4	8.1	6.8	23.0	6.8	-	63.5
関東	954	16.0	17.9	12.4	7.5	5.8	7.7	23.5	6.0	1.8	52.7
信越	62	16.1	12.9	14.5	8.1	4.8	6.5	16.1	9.7	-	61.3
北陸	67	10.4	7.5	10.4	7.5	3.0	4.5	11.9	4.5	1.5	74.6
東海	214	9.3	10.3	6.5	4.7	3.7	2.8	21.5	2.3	0.9	63.6
近畿	317	9.8	10.4	9.5	5.7	4.4	6.9	22.1	5.0	0.9	61.2
中国	87	9.2	8.0	4.6	2.3	3.4	3.4	26.4	5.7	2.3	62.1
四国	31	12.9	12.9	12.9	-	6.5	3.2	12.9	-	-	64.5
九州	109	11.0	14.7	9.2	3.7	0.9	4.6	15.6	6.4	1.8	59.6
沖縄	20	15.0	10.0	10.0	5.0	10.0	5.0	20.0	15.0	-	50.0

(4) テレワーク実施における各種対策

2. テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）

市区町村別にみると、検討・実施したことについては、〈町又は村〉では「テレワーク利用に特化したルールの新設」が、それ以外の区分で「セキュリティに関する注意事項の周知」が、それぞれ最も高くなっている。〈町又は村〉では「特に何もしていない」が7割弱となっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-35 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）（市区町村別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	変更ルールのセキュリティポリシー等の整備	テレワーク利用に特化したルールの新設	会社所有端末の持出しを許可するルールの新設	従業員所有端末の業務利用を許可するルールの新設	機密情報の持出しを許可するルールの新設	セキュリティ研修の実施	セキュリティに関する注意事項の周知	セキュリティ強化（新設を含む）	その他	特に何もしていない
全体	1996	13.4	14.2	10.7	6.3	5.1	6.3	21.7	5.5	1.4	57.8
東京都特別区	600	17.0	19.2	15.2	8.8	6.7	8.3	24.5	5.2	1.8	51.2
政令指定都市	585	12.8	13.0	8.4	5.3	4.6	6.3	22.1	5.5	0.9	58.6
県庁所在地	159	11.3	11.9	8.8	3.8	3.8	6.9	18.2	5.0	1.9	63.5
市	573	11.0	10.8	8.7	5.8	4.4	4.4	21.3	5.9	1.2	60.7
町又は村	79	12.7	15.2	11.4	3.8	3.8	2.5	8.9	5.1	1.3	68.4

テレワーク導入時期別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「セキュリティに関する注意事項の周知」が最も高くなっている。〈2019年以前〉〈2020年4月〉では「特に何もしていない」が約6割となっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-36 テレワークを実施する上での検討・実施事項（セキュリティ対策）（テレワーク導入時期別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	変更ルールのセキュリティポリシー等の整備	テレワーク利用に特化したルールの新設	会社所有端末の持出しを許可するルールの新設	従業員所有端末の業務利用を許可するルールの新設	機密情報の持出しを許可するルールの新設	セキュリティ研修の実施	セキュリティに関する注意事項の周知	セキュリティ強化（新設を含む）	その他	特に何もしていない
全体	1996	13.4	14.2	10.7	6.3	5.1	6.3	21.7	5.5	1.4	57.8
2019年以前	320	13.8	10.9	7.2	2.5	4.7	9.4	23.1	6.9	1.9	60.9
2020年1月～3月	437	14.2	14.4	11.4	6.2	5.3	8.0	22.4	5.0	1.4	56.5
2020年4月	797	11.7	12.2	9.9	6.9	4.5	4.3	21.3	4.1	1.1	60.4
2020年5月以降	442	15.6	20.1	13.8	8.1	6.1	5.9	20.8	7.2	1.4	52.0

(4) テレワーク実施における各種対策

3. テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）

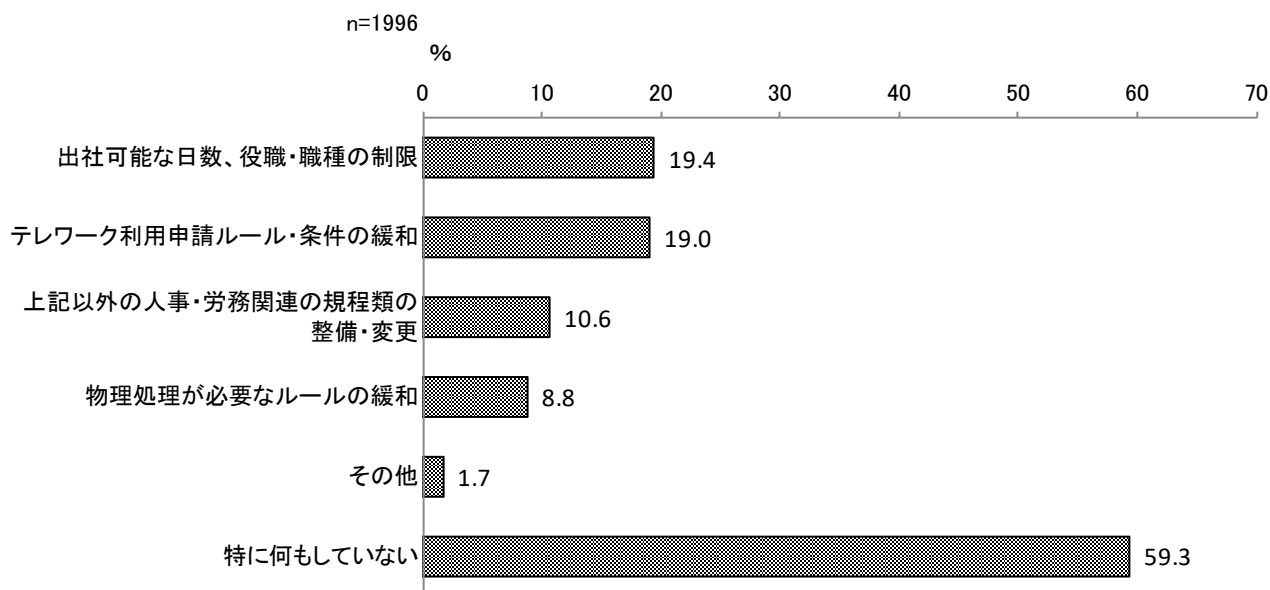
### 3. テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）

2-3 テレワークの実施に当たり、人的・組織的な対策について検討・実施したことは何ですか。  
緊急事態宣言前・宣言中・解除後の各時期についてお答えください。（○はいくつでも）

#### ①緊急事態宣言前

全体では、「出勤可能な日数、役職・職種の制限」が19.4%と最も高く、次いで「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」が19.0%、「上記以外の人事・労務関連の規程類の整備・変更」が10.6%となっている。なお、「特に何もしていない」が59.3%となっている。

#### ①緊急事態宣言前【図表4-37 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）】



(4) テレワーク実施における各種対策

3. テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）

業種別にみると、検討・実施したことについては、すべての業種で「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」「出社可能な日数、役職・職種の制限」が上位2項目となっている。〈建設業〉〈製造業〉〈サービス業、その他〉では「特に何もしていない」が6割を超えている。

①緊急事態宣言前【図表4-38 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	ル テ レ ワ ー ク 利 用 申 請 の 緩 和	職 社 種 の 制 限 可 能 な 日 数 、 役 職 ・	の 物 理 緩 和 処 理 が 必 要 な ル ー ル	変 更 上 記 の 規 程 類 の 整 備 ・ 労 務	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	19.0	19.4	8.8	10.6	1.7	59.3
建設業	176	16.5	14.8	4.0	8.0	3.4	63.1
製造業	383	19.3	18.0	8.6	9.7	1.6	60.8
情報通信業	221	31.7	25.3	13.1	16.3	1.4	46.6
運輸業・郵便業	100	17.0	24.0	11.0	9.0	2.0	55.0
卸売・小売業	440	18.6	21.4	8.6	10.2	1.4	59.8
金融・保険業	32	25.0	37.5	9.4	12.5	-	40.6
不動産業	50	28.0	20.0	6.0	14.0	2.0	46.0
サービス業、その他	594	14.5	16.3	8.8	10.1	1.7	64.3

従業員規模別にみると、検討・実施したことについては、すべての規模で「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」「出社可能な日数、役職・職種の制限」が上位2項目となっている。300人未満の規模では「特に何もしていない」が5割以上となっている。

①緊急事態宣言前【図表4-39 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	ル テ レ ワ ー ク 利 用 申 請 の 緩 和	職 社 種 の 制 限 可 能 な 日 数 、 役 職 ・	の 物 理 緩 和 処 理 が 必 要 な ル ー ル	変 更 上 記 の 規 程 類 の 整 備 ・ 労 務	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	19.0	19.4	8.8	10.6	1.7	59.3
10～19人	584	15.9	19.7	8.9	9.1	2.4	60.1
20～29人	301	17.6	16.6	5.0	11.6	1.0	63.8
30～49人	306	18.6	18.6	9.2	8.8	1.6	62.1
50～99人	324	17.0	18.2	10.8	10.8	0.9	64.2
100～199人	237	23.6	22.4	9.7	12.2	3.0	50.2
200～299人	96	20.8	14.6	5.2	9.4	1.0	61.5
300人以上	148	31.1	27.0	12.2	16.2	0.7	43.2

(4) テレワーク実施における各種対策

3. テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）

地域別にみると、検討・実施したことについては、＜東北＞を除く地域で「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」「出社可能な日数、役職・職種の制限」が上位2項目となっており、＜北陸＞＜沖縄＞では「上記以外の人事・労務関連の規程類の整備・変更」も同率（13.4%、15.0%）で上位項目となっている。＜東北＞では「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」「物理処理が必要なルールの緩和」が上位2項目となっている。＜北海道＞＜信越＞では「特に何もしていない」が7割強となっている。

①緊急事態宣言前【図表4-40 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	ル テ レ ワ ー ク 利 用 申 請 の 緩 和	職 出 社 の 可 能 な 日 数 、 役 職 ・	の 物 理 処 理 が 必 要 な ル ー ル の 緩 和	変 更 関 連 の 上 記 以 外 の 規 程 類 の 整 備 ・ 労 務	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	19.0	19.4	8.8	10.6	1.7	59.3
北海道	61	19.7	11.5	1.6	8.2	-	70.5
東北	74	18.9	12.2	13.5	9.5	-	64.9
関東	954	21.5	23.0	10.9	11.2	1.6	55.6
信越	62	17.7	11.3	-	9.7	1.6	71.0
北陸	67	13.4	17.9	6.0	13.4	-	61.2
東海	214	17.8	13.6	8.4	11.2	0.9	61.2
近畿	317	17.0	19.6	7.6	9.8	3.5	60.6
中国	87	14.9	16.1	8.0	11.5	1.1	64.4
四国	31	16.1	32.3	3.2	6.5	-	51.6
九州	109	14.7	15.6	5.5	7.3	2.8	63.3
沖縄	20	15.0	10.0	5.0	15.0	5.0	65.0

市区町村別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」「出社可能な日数、役職・職種の制限」が上位2項目となっている。＜町又は村＞では「特に何もしていない」が7割弱となっている。

①緊急事態宣言前【図表4-41 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	ル テ レ ワ ー ク 利 用 申 請 の 緩 和	職 出 社 の 可 能 な 日 数 、 役 職 ・	の 物 理 処 理 が 必 要 な ル ー ル の 緩 和	変 更 関 連 の 上 記 以 外 の 規 程 類 の 整 備 ・ 労 務	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	19.0	19.4	8.8	10.6	1.7	59.3
東京都特別区	600	24.3	25.8	11.5	12.3	1.0	52.2
政令指定都市	585	18.1	17.6	9.4	10.3	2.2	62.2
県庁所在地	159	15.7	21.4	5.7	12.6	0.6	56.6
市	573	16.4	15.0	6.8	8.9	2.4	63.2
町又は村	79	11.4	12.7	5.1	8.9	-	68.4

(4) テレワーク実施における各種対策

3. テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）

テレワーク導入時期別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」「出社可能な日数、役職・職種の制限」が上位2項目となっている。＜2020年5月以降＞では「特に何もしていない」が7割強となっている。

①緊急事態宣言前【図表4-42 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）  
（テレワーク導入時期別）】

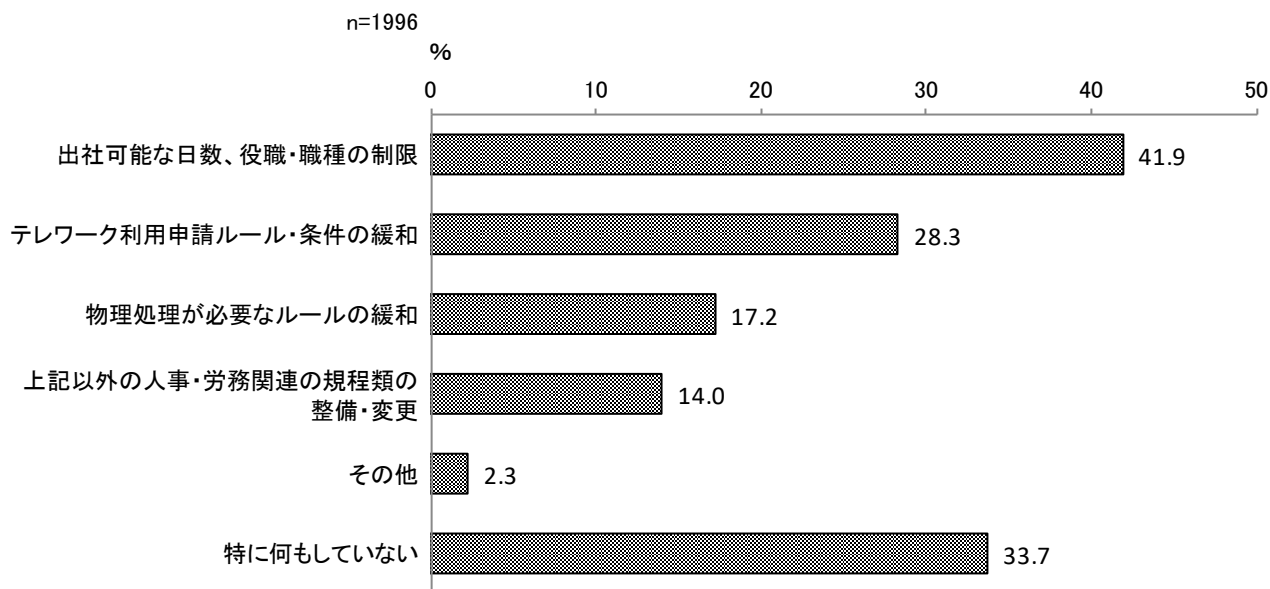
（表側：実数、横：％）

	全体	テレワーク ルール・条件 利用の緩和 申請	出社可能な 日数、役職・ 職種の制限	物理処理が 必要なルールの 緩和	変更 関連の規程の 整備・労務	上記以外の 人事・労務 の調整	その他	特に何も していない
全体	1996	19.0	19.4	8.8	10.6	1.7	59.3	
2019年以前	320	27.5	18.4	9.1	18.1	1.9	51.9	
2020年1月～3月	437	29.1	27.9	16.7	13.7	1.4	42.1	
2020年4月	797	14.6	17.6	6.3	8.8	1.9	65.0	
2020年5月以降	442	11.1	15.2	5.4	5.4	1.6	71.3	

## ②緊急事態宣言中

全体では、「出社可能な日数、役職・職種の制限」が41.9%と最も高く、次いで「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」が28.3%、「物理処理が必要なルールの緩和」が17.2%となっている。なお、「特に何もしていない」が33.7%となっている。

### ②緊急事態宣言中【図表4-43 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）】





(4) テレワーク実施における各種対策

3. テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）

業種別にみると、検討・実施したことについては、〈情報通信業〉では「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」が、それ以外の業種では「出社可能な日数、役職・職種の制限」が、それぞれ最も高くなっている。〈金融・保険業〉では「物理処理が必要なルールの緩和」が3割弱と比較的高くなっている。

②緊急事態宣言中【図表4-44 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク条件利用申請の緩和	出社可能な日数、役職・職種の制限	物理処理が必要なルールの緩和	関連記の規程外の人事・労務の変更	その他	特に何もしていない
全体	1996	28.3	41.9	17.2	14.0	2.3	33.7
建設業	176	22.2	39.2	13.6	14.2	4.0	35.2
製造業	383	23.5	37.9	17.5	12.5	1.8	41.8
情報通信業	221	45.7	42.1	21.7	17.2	1.4	26.2
運輸業・郵便業	100	26.0	40.0	14.0	16.0	4.0	32.0
卸売・小売業	440	29.5	45.2	19.5	14.8	2.3	28.2
金融・保険業	32	34.4	68.8	28.1	15.6	6.3	15.6
不動産業	50	28.0	46.0	16.0	12.0	2.0	26.0
サービス業、その他	594	25.8	41.2	14.8	13.0	1.9	36.9

従業員規模別にみると、検討・実施したことについては、すべての規模で「出社可能な日数、役職・職種の制限」が最も高く、〈300人以上〉では5割を超えている。

②緊急事態宣言中【図表4-45 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク条件利用申請の緩和	出社可能な日数、役職・職種の制限	物理処理が必要なルールの緩和	関連記の規程外の人事・労務の変更	その他	特に何もしていない
全体	1996	28.3	41.9	17.2	14.0	2.3	33.7
10～19人	584	22.3	38.2	13.5	10.4	3.1	39.2
20～29人	301	23.9	34.2	13.3	15.9	2.0	39.9
30～49人	306	30.4	46.7	16.7	10.8	2.0	31.0
50～99人	324	25.6	42.3	20.7	15.7	2.2	35.5
100～199人	237	39.2	48.1	23.6	19.0	3.0	21.1
200～299人	96	34.4	38.5	16.7	15.6	1.0	29.2
300人以上	148	40.5	53.4	23.6	18.2	-	24.3

(4) テレワーク実施における各種対策

3. テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）

地域別にみると、検討・実施したことについては、＜信越＞では「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」が、それ以外の地域では「出社可能な日数、役職・職種の制限」が最も高い。＜北海道＞＜東北＞では「特に何もしていない」が5割を超えている。

②緊急事態宣言中【図表4-46 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（地域別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	テレワーク・条件利用の緩和申請	出社可能な日数、役職・職種の制限	物理処理が必要なルールの緩和	上記以外の人事・労務の整備・変更	その他	特に何もしていない
全体	1996	28.3	41.9	17.2	14.0	2.3	33.7
北海道	61	16.4	31.1	14.8	6.6	1.6	50.8
東北	74	17.6	24.3	13.5	14.9	1.4	59.5
関東	954	34.1	49.3	21.3	16.4	1.8	25.9
信越	62	27.4	25.8	11.3	21.0	1.6	48.4
北陸	67	22.4	31.3	11.9	10.4	3.0	43.3
東海	214	24.8	29.9	14.0	11.7	2.3	41.6
近畿	317	24.6	43.5	14.5	11.7	3.8	33.8
中国	87	23.0	32.2	14.9	16.1	2.3	40.2
四国	31	12.9	32.3	6.5	6.5	-	45.2
九州	109	22.0	40.4	12.8	6.4	2.8	35.8
沖縄	20	25.0	40.0	10.0	20.0	5.0	40.0

市区町村別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「出社可能な日数、役職・職種の制限」が最も高く、＜東京都特別区＞では5割半ばと比較的高くなっている。＜東京都特別区＞では「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」も4割弱と比較的高くなっている。

②緊急事態宣言中【図表4-47 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（市区町村別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	テレワーク・条件利用の緩和申請	出社可能な日数、役職・職種の制限	物理処理が必要なルールの緩和	上記以外の人事・労務の整備・変更	その他	特に何もしていない
全体	1996	28.3	41.9	17.2	14.0	2.3	33.7
東京都特別区	600	38.7	55.2	24.3	18.7	0.7	20.7
政令指定都市	585	27.9	38.8	17.4	13.7	3.8	34.2
県庁所在地	159	20.1	37.7	11.9	10.1	2.5	36.5
市	573	22.5	32.5	12.4	10.5	2.3	44.9
町又は村	79	10.1	40.5	7.6	15.2	2.5	43.0

(4) テレワーク実施における各種対策

3. テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）

テレワーク導入時期別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「出社可能な日数、役職・職種の制限」が最も高く、3割を超えている。

②緊急事態宣言中【図表4-48 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）  
（テレワーク導入時期別）】

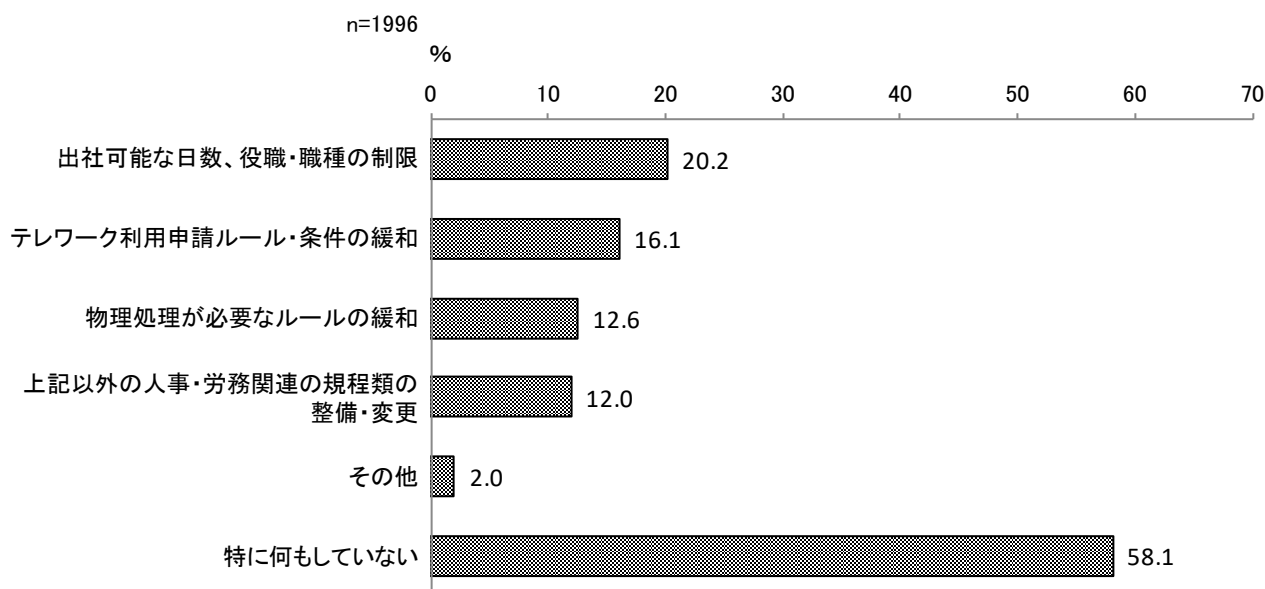
（表側：実数、横：％）

	全 体	テ レ ワ ー ク 条 件 利 用 申 請	出 社 可 能 な 日 数 、 役 職 ・ 職 種 の 制 限	物 理 処 理 が 必 要 な ル ー ル の 緩 和	変 更 上 記 の 規 程 類 の 整 備 ・ 労 務	そ の 他	特 に 何 も し て い ない
全体	1996	28.3	41.9	17.2	14.0	2.3	33.7
2019年以前	320	34.1	40.9	22.2	14.4	2.5	37.8
2020年1月～3月	437	31.1	42.1	22.9	16.7	2.1	30.2
2020年4月	797	28.1	45.2	14.3	12.0	2.5	31.0
2020年5月以降	442	21.5	36.4	13.3	14.7	1.8	39.1

## ③緊急事態宣言解除後

全体では、「出社可能な日数、役職・職種の制限」が20.2%と最も高く、次いで「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」が16.1%、「物理処理が必要なルールの緩和」が12.6%となっている。なお、「特に何もしていない」が58.1%となっている。

## ③緊急事態宣言解除後【図表4-49 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）】



業種別にみると、検討・実施したことについては、〈建設業〉〈情報通信業〉では「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」が、それ以外の業種では「出社可能な日数、役職・職種の制限」が、それぞれ最も高くなっている。〈建設業〉〈製造業〉〈サービス業、その他〉では「特に何もしていない」が6割を超えている。

## ③緊急事態宣言解除後【図表4-50 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク利用申請条件の緩和	出社可能な日数、役職・職種の制限	物理処理が必要なルールの緩和	上記以外の規程類の人事・労務の整備・変更	その他	特に何もしていない
全体	1996	16.1	20.2	12.6	12.0	2.0	58.1
建設業	176	16.5	14.8	7.4	8.5	4.0	63.6
製造業	383	12.3	17.8	11.5	12.8	2.1	61.1
情報通信業	221	26.2	22.6	14.5	16.3	0.5	53.8
運輸業・郵便業	100	18.0	23.0	12.0	9.0	4.0	52.0
卸売・小売業	440	15.9	22.5	14.1	12.5	2.7	55.5
金融・保険業	32	21.9	34.4	21.9	12.5	6.3	40.6
不動産業	50	22.0	24.0	14.0	18.0	-	48.0
サービス業、その他	594	13.8	19.2	12.5	10.6	1.0	60.9

(4) テレワーク実施における各種対策

3. テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）

従業員規模別にみると、検討・実施したことについては、すべての規模で「出社可能な日数、役職・職種の制限」が最も高く、＜200～299人＞では「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」も同率（14.6%）で最も高くなっている。300人未満の規模では「特に何もしていない」が5割を超えている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-51 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（規模別）】

（表側：実数、横：%）

	全 体	ル テ レ ワ ー ク 利 用 申 請 の 緩 和	職 出 社 の 制 限 可 能 な 日 数 、 役 職 ・	の 物 理 処 理 が 必 要 な ル ー ル の 緩 和	変 更 上 記 の 以 外 の 規 程 類 の 整 備 ・ 労 務	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	16.1	20.2	12.6	12.0	2.0	58.1
10～19人	584	14.2	20.2	9.9	9.8	2.4	61.0
20～29人	301	12.6	19.3	10.0	11.0	1.7	63.5
30～49人	306	17.3	19.0	13.7	11.8	2.3	56.5
50～99人	324	17.0	18.5	13.0	12.0	2.5	60.2
100～199人	237	20.7	22.4	17.3	16.5	2.1	50.2
200～299人	96	14.6	14.6	12.5	11.5	1.0	61.5
300人以上	148	20.3	28.4	17.6	16.9	-	45.3

地域別にみると、検討・実施したことについては、＜信越＞では「テレワーク利用申請ルール・条件の緩和」、＜東北＞では「上記以外の人事・労務関連の規程類の整備・変更」、それ以外の地域では「出社可能な日数、役職・職種の制限」が最も高い。＜北海道＞＜東北＞では「特に何もしていない」が7割を超えている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-52 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（地域別）】

（表側：実数、横：%）

	全 体	ル テ レ ワ ー ク 利 用 申 請 の 緩 和	職 出 社 の 制 限 可 能 な 日 数 、 役 職 ・	の 物 理 処 理 が 必 要 な ル ー ル の 緩 和	変 更 上 記 の 以 外 の 規 程 類 の 整 備 ・ 労 務	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	16.1	20.2	12.6	12.0	2.0	58.1
北海道	61	9.8	13.1	9.8	3.3	1.6	70.5
東北	74	9.5	8.1	5.4	10.8	-	77.0
関東	954	20.8	25.1	16.7	15.3	1.8	50.1
信越	62	19.4	12.9	6.5	17.7	1.6	62.9
北陸	67	9.0	14.9	9.0	11.9	1.5	65.7
東海	214	12.1	14.0	8.9	7.9	2.3	65.0
近畿	317	13.6	17.4	9.1	9.5	3.2	61.8
中国	87	11.5	23.0	13.8	8.0	3.4	65.5
四国	31	3.2	19.4	3.2	9.7	-	64.5
九州	109	9.2	14.7	8.3	4.6	0.9	68.8
沖縄	20	15.0	25.0	10.0	15.0	5.0	60.0

(4) テレワーク実施における各種対策

3. テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）

市区町村別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「出社可能な日数、役職・職種の制限」が最も高くなっている。〈町又は村〉では「特に何もしていない」が7割半ばとなっている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-53 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（市区町村別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	ル テ レ ワ ー ク 条 件 利 用 の 緩 和 申 請	職 出 社 の 制 限 可 能 な 日 数 、 役 職 ・	の 物 理 緩 和 処 理 が 必 要 な ル ー ル	変 更 上 記 の 規 程 類 の 整 備 ・ 労 務	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	16.1	20.2	12.6	12.0	2.0	58.1
東京都特別区	600	24.7	29.0	19.7	17.0	1.2	44.7
政令指定都市	585	13.5	17.8	12.1	11.3	2.9	60.5
県庁所在地	159	10.1	15.1	5.7	8.8	2.5	66.7
市	573	13.3	15.5	8.7	9.6	1.7	65.1
町又は村	79	3.8	15.2	3.8	3.8	2.5	74.7

テレワーク導入時期別にみると、検討・実施したことについては、すべての区分で「出社可能な日数、役職・職種の制限」が最も高くなっている。〈2019年以前〉〈2020年4月〉では「特に何もしていない」が6割を超えている。

③緊急事態宣言解除後【図表4-54 テレワークを実施する上での検討・実施事項（人的・組織的対策）（テレワーク導入時期別）】

（表側：実数、横：％）

	全 体	ル テ レ ワ ー ク 条 件 利 用 の 緩 和 申 請	職 出 社 の 制 限 可 能 な 日 数 、 役 職 ・	の 物 理 緩 和 処 理 が 必 要 な ル ー ル	変 更 上 記 の 規 程 類 の 整 備 ・ 労 務	そ の 他	特 に 何 も し て い な い
全体	1996	16.1	20.2	12.6	12.0	2.0	58.1
2019年以前	320	13.8	17.8	13.8	12.2	2.8	64.4
2020年1月～3月	437	20.4	25.6	18.8	13.7	2.3	49.7
2020年4月	797	14.3	18.8	10.0	10.0	1.5	61.6
2020年5月以降	442	17.0	19.0	10.2	13.8	2.0	55.7

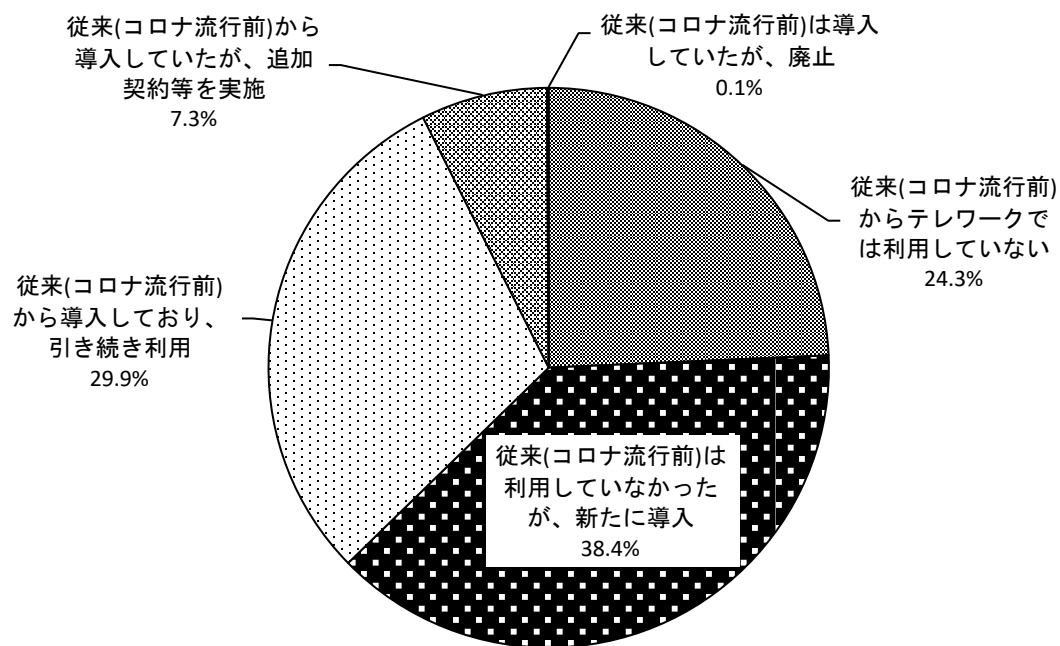
## 4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

2-4 テレワーク時のクラウドサービス利用について伺います。  
各クラウドサービスについてお答えください。（それぞれ○は1つ）

### ①オンライン会議サービス

全体では、「従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入」が38.4%と最も高く、次いで「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が29.9%、「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が24.3%となっている。

①オンライン会議サービス【図表4-55 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況】

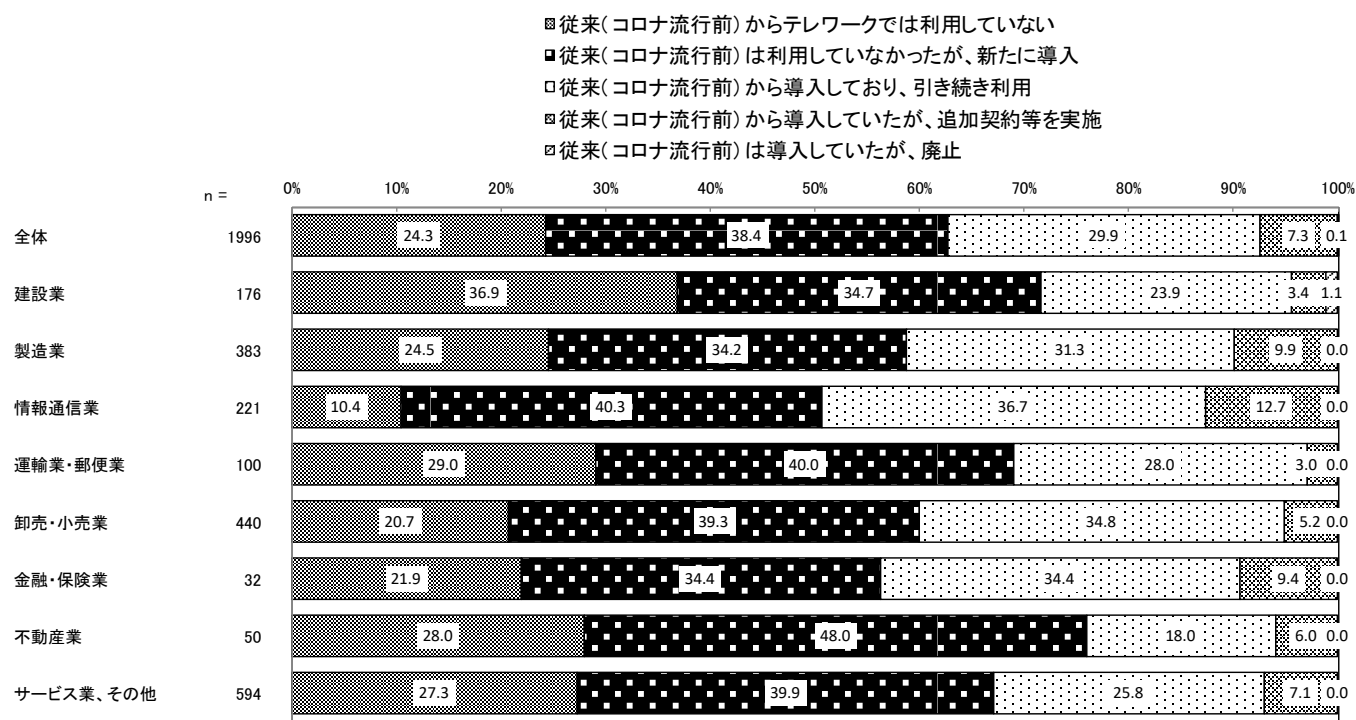


n=1996

(4) テレワーク実施における各種対策  
 4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

業種別にみると、＜建設業＞では従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していないが、それ以外の業種では「従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入」がそれぞれ最も高く、＜金融・保険業＞では「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」も同率(34.4%)で最も高くなっている。

①オンライン会議サービス【図表4-56 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況(業種別)】



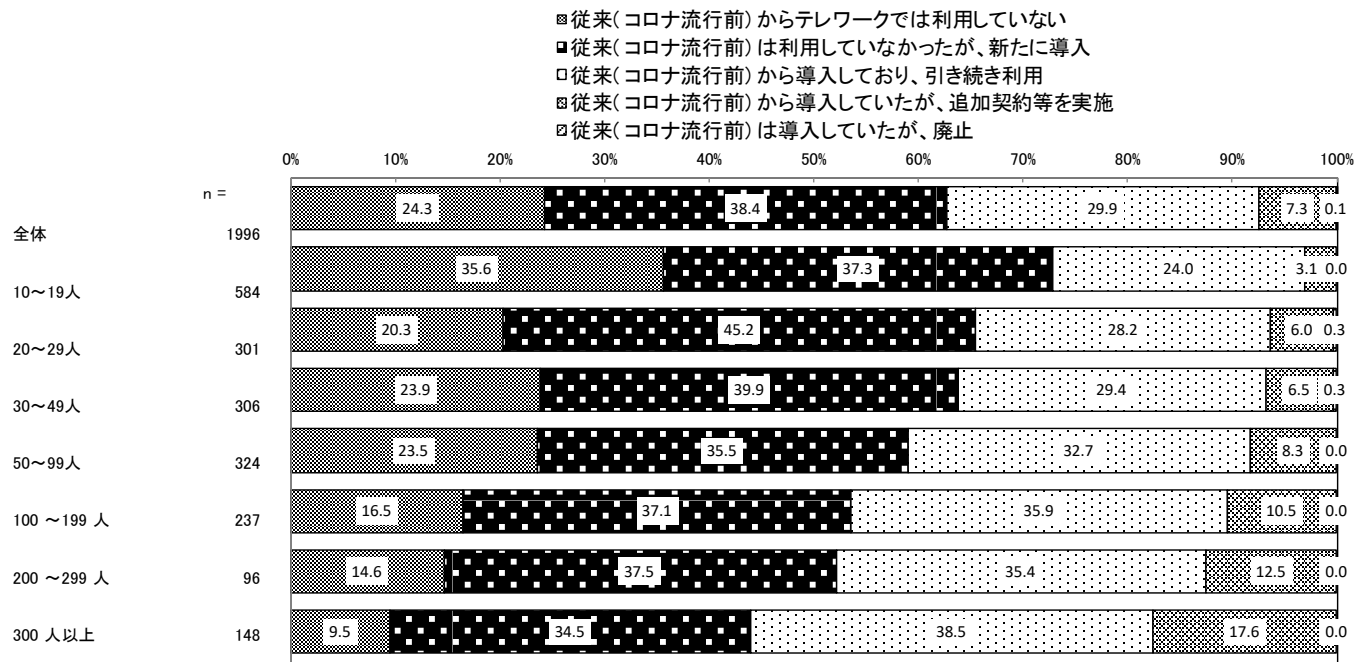


(4) テレワーク実施における各種対策

4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

従業員規模別にみると、<300人以上>を除く規模で「従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入」が3割を超え、最も高くなっている。<300人以上>では「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が4割弱で最も高くなっている。「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」「従来(コロナ流行前)から導入していたが、追加契約等を実施」は、規模が大きいほど割合が高くなっている。<10~19人>では「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が3割半ばで比較的高くなっている。

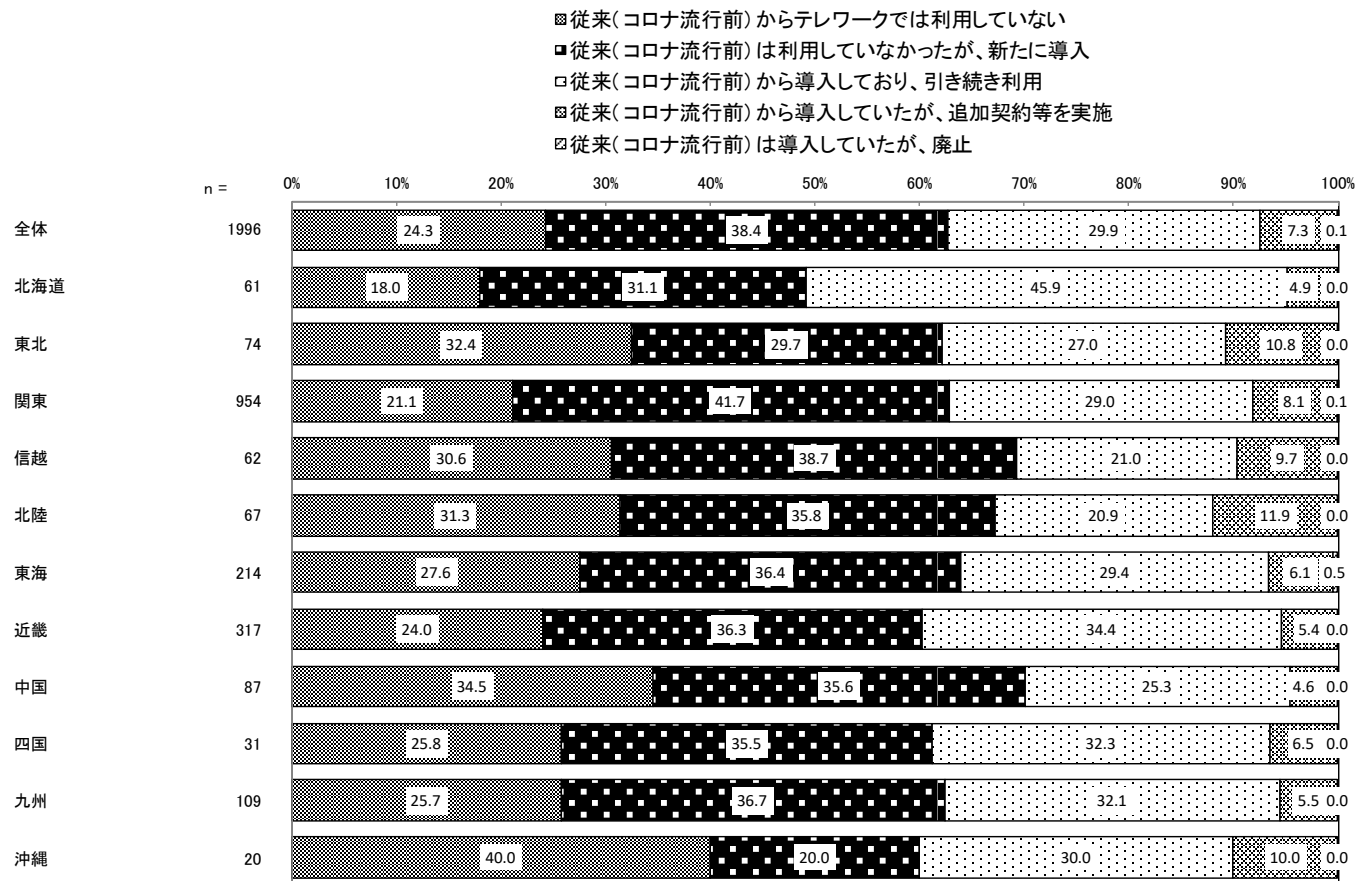
①オンライン会議サービス【図表4-57 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（規模別）】



(4) テレワーク実施における各種対策  
 4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

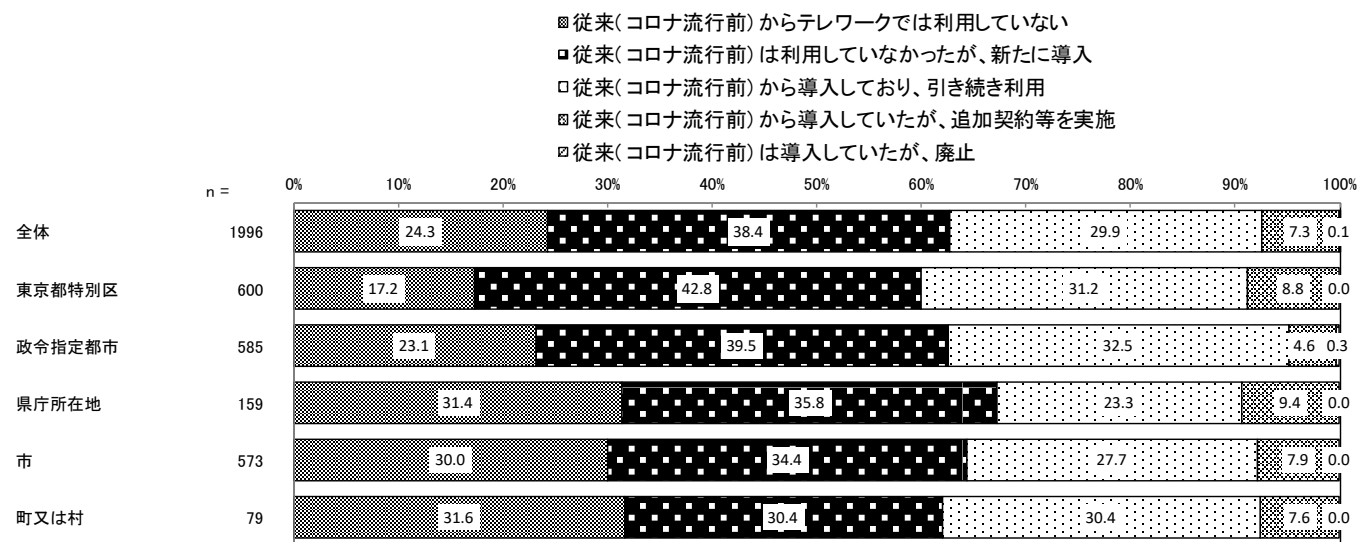
地域別にみると、＜北海道＞では「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が、＜東北＞＜沖縄＞では「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が、それぞれ最も高い。それ以外の地域では「従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入」が3割半ばから4割強で最も高くなっている。

①オンライン会議サービス【図表4-58 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（地域別）】



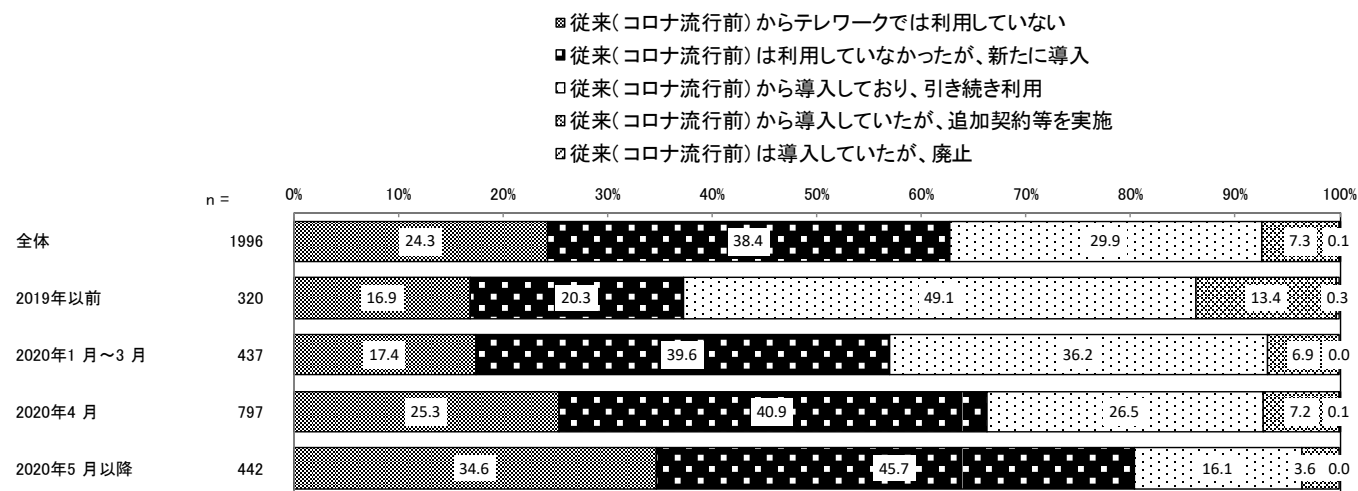
市区町村別にみると、〈町又は村〉では「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が、それ以外の区分では「従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入」が、それぞれ3割を超え、最も高くなっている。

①オンライン会議サービス【図表4-59 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況 (市区町村別)】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉では「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が5割弱で最も高い。それ以外の区分では「従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入」が最も高くなっている。導入時期が早いほど、「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」「従来(コロナ流行前)から導入していたが、追加契約等を実施」の割合が高くなっている。

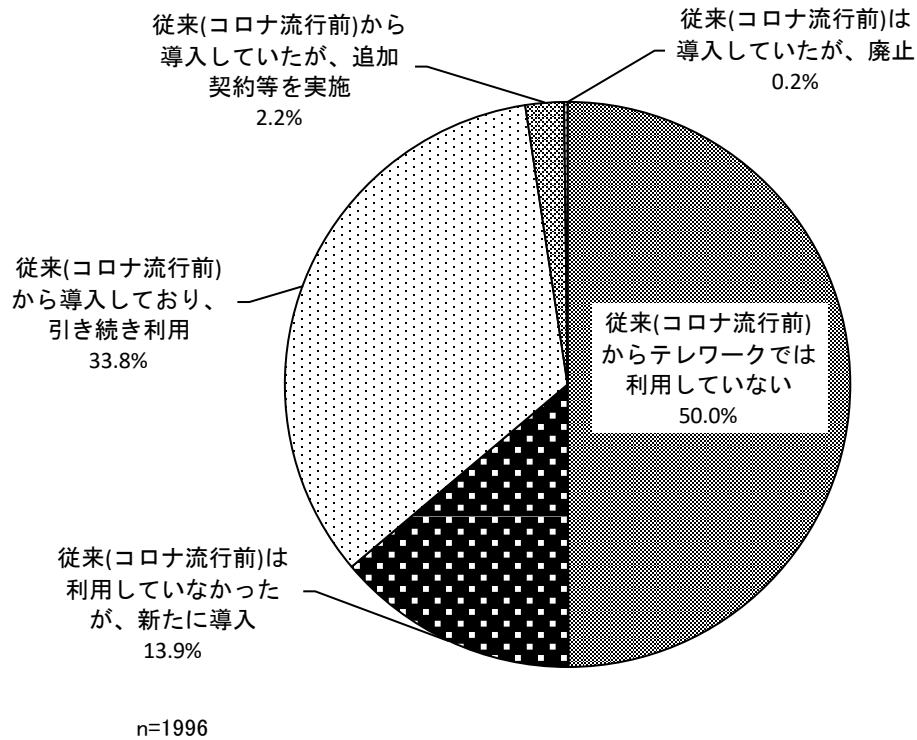
①オンライン会議サービス【図表4-60 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況 (テレワーク導入時期別)】



## ②チャットサービス

全体では、「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が50.0%と最も高く、次いで「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が33.8%、「従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入」が13.9%となっている。

②チャットサービス【図表4-61 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況】

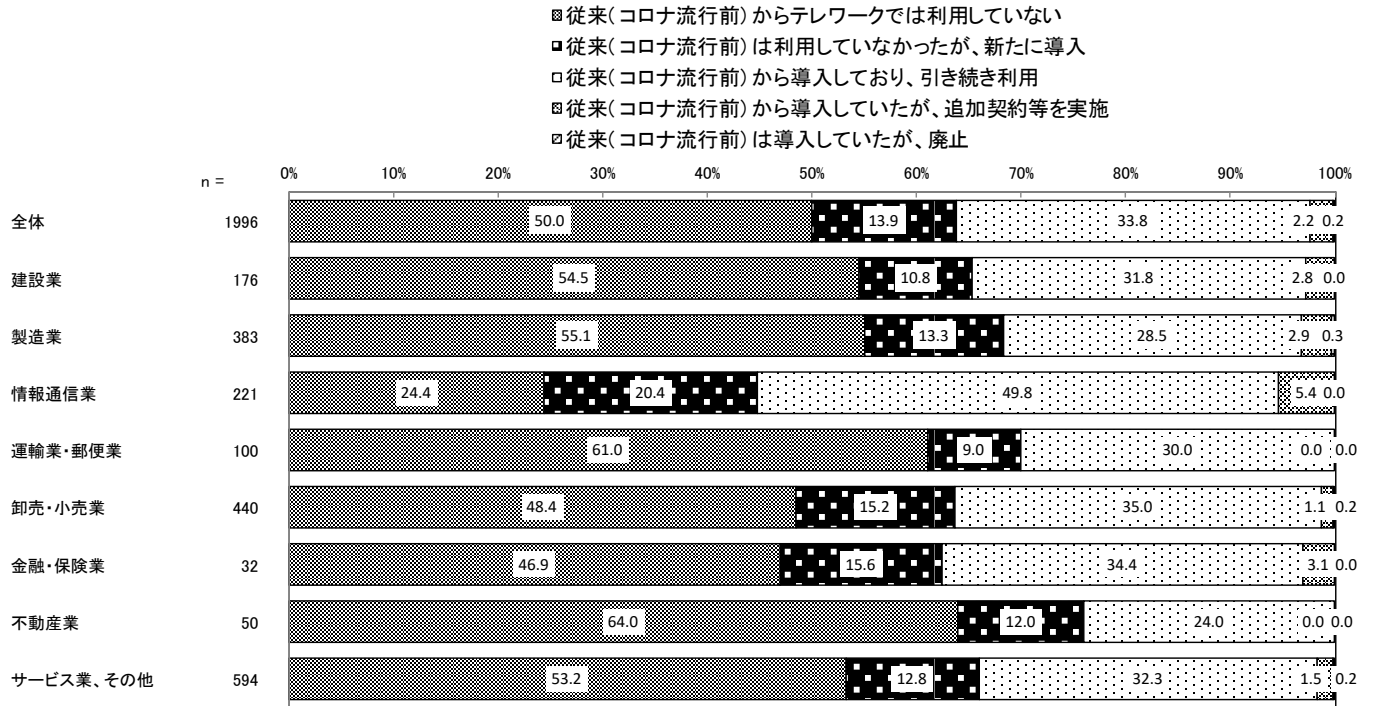


(4) テレワーク実施における各種対策

4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

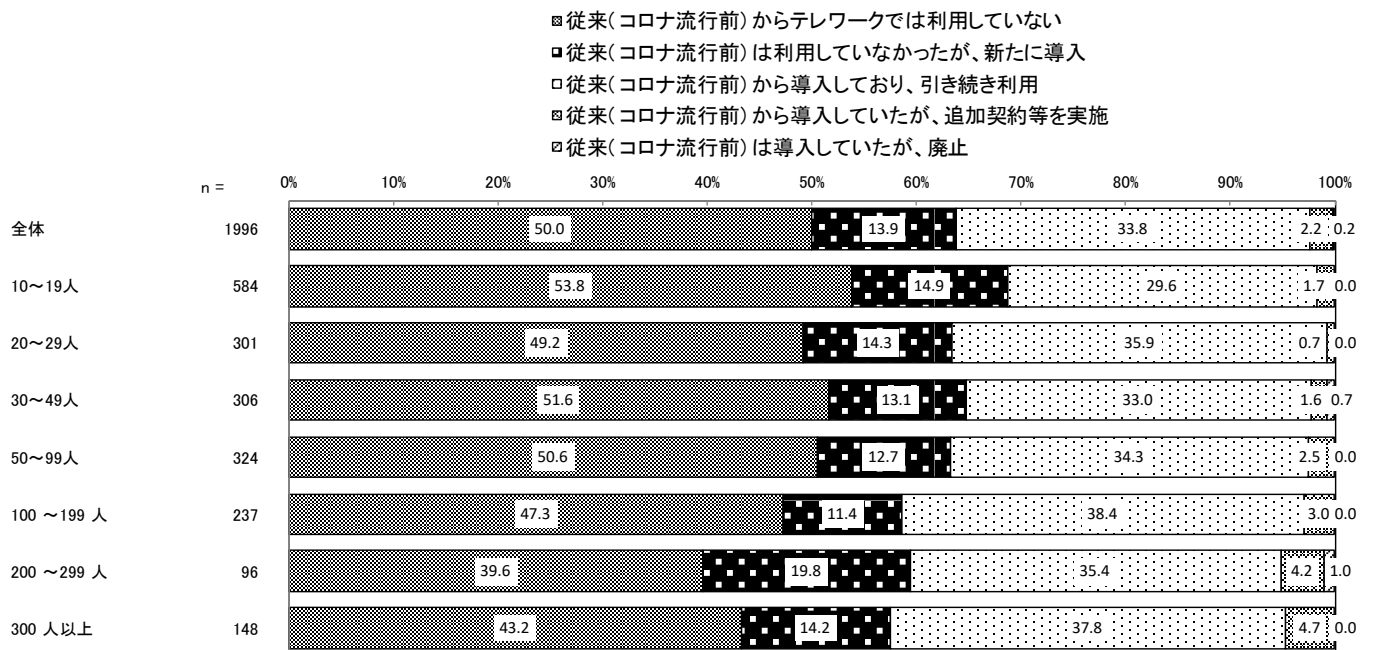
業種別にみると、〈情報通信業〉では「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が5割弱で最も高い。それ以外の業種では「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が4割を超え、最も高くなっている。

②チャットサービス【図表4-62 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（業種別）】



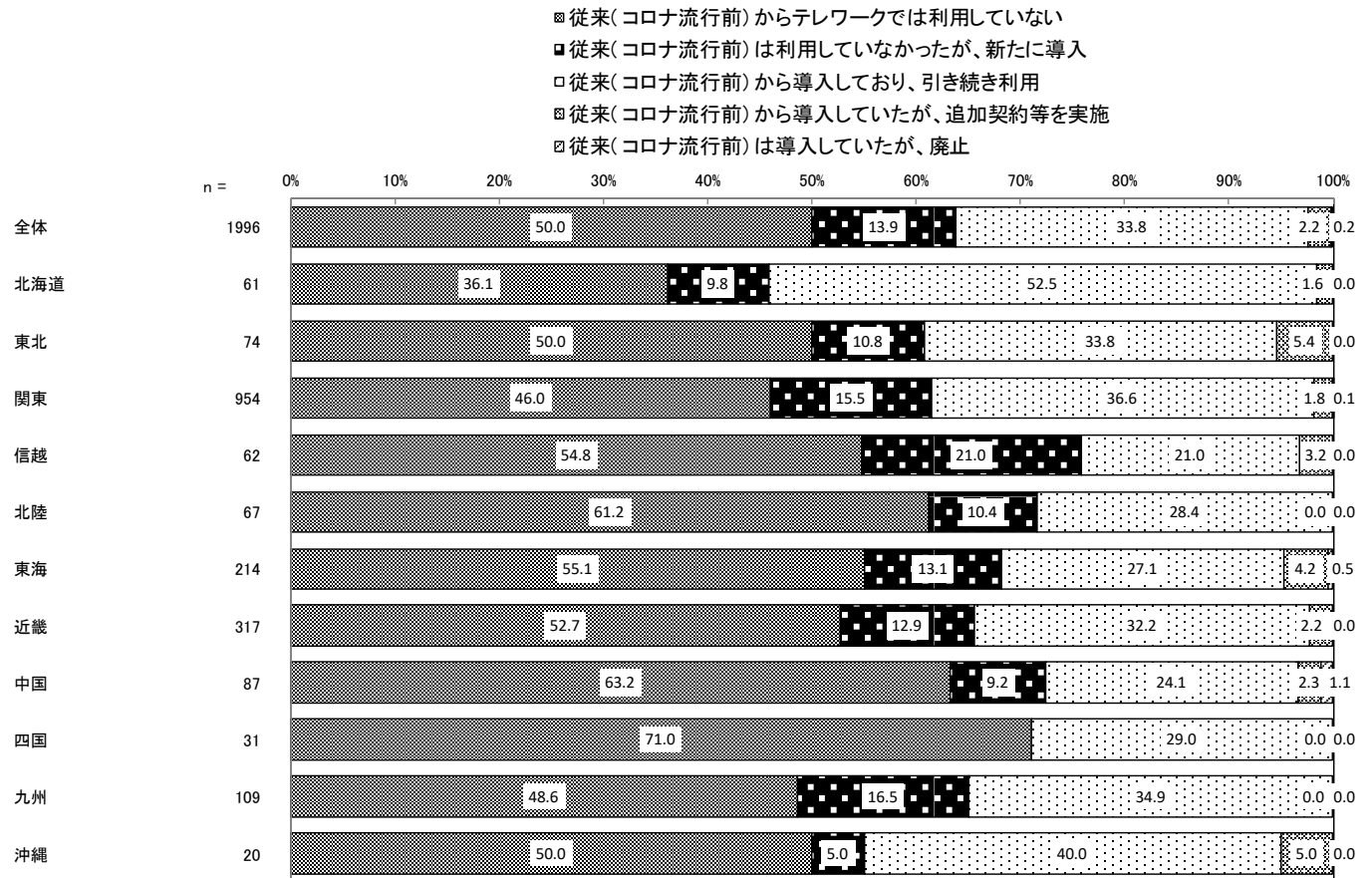
従業員規模別にみると、すべての規模で「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が3割を超え、最も高くなっている。

②チャットサービス【図表4-63 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（規模別）】



地域別にみると、＜北海道＞では「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が5割強で最も高い。それ以外の地域では「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が4割を超え、最も高くなっている。

②チャットサービス【図表4-64 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（地域別）】

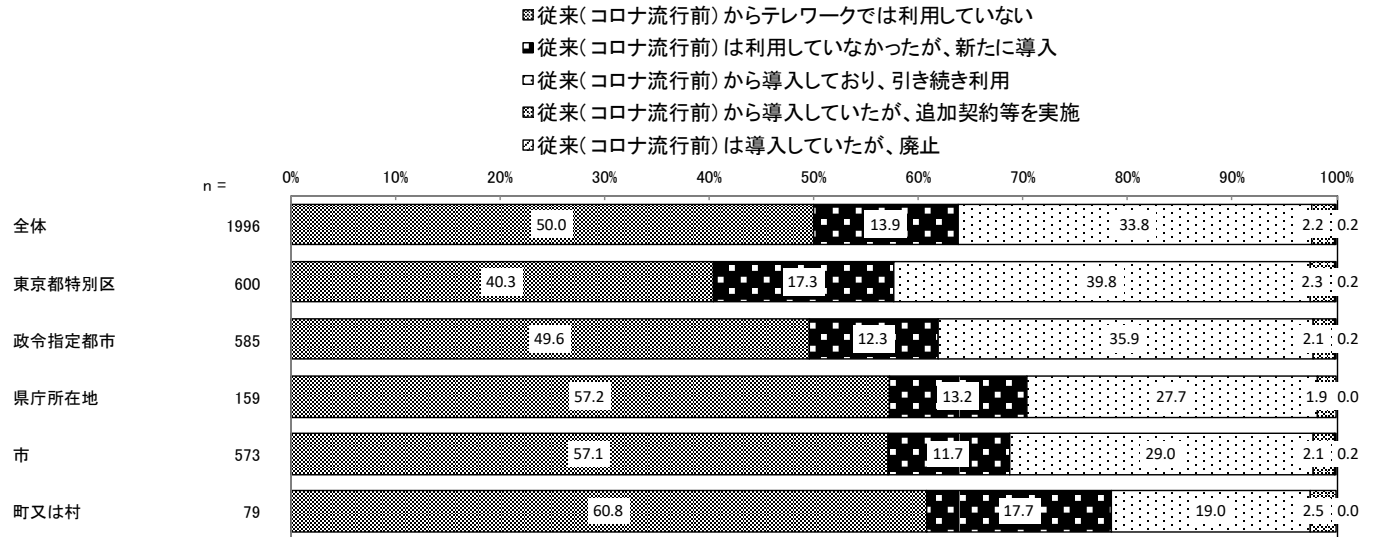


(4) テレワーク実施における各種対策

4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

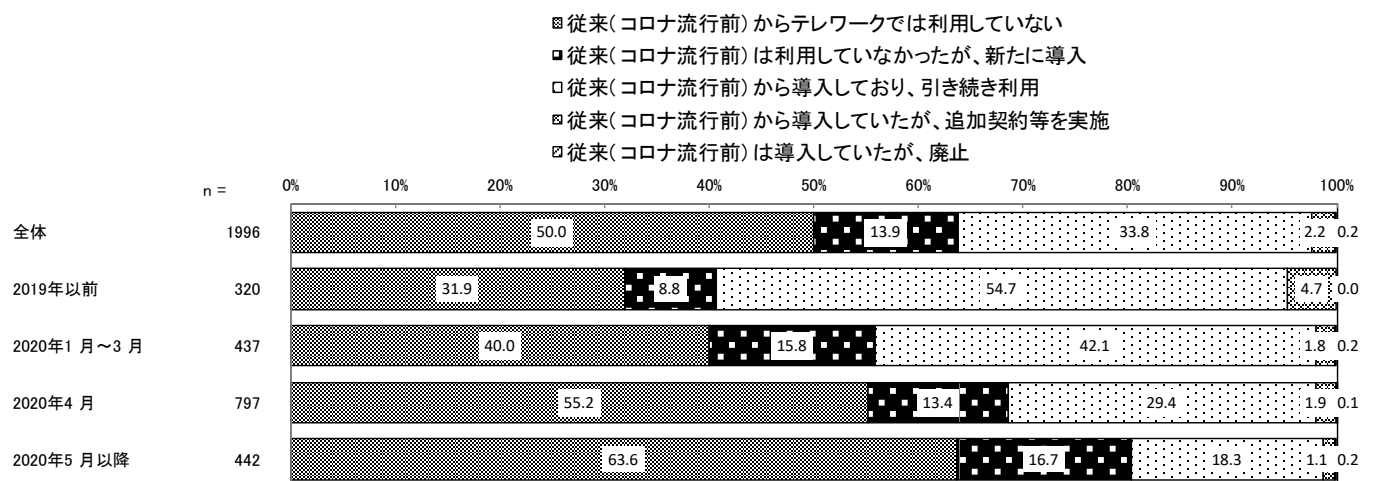
市区町村別にみると、すべての区分で「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が最も高く、〈町又は村〉では約6割となっている。〈東京都特別区〉では「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が4割弱となっている。

②チャットサービス【図表4-65 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が最も高く、〈2019年以前〉では5割半ばとなっている。〈2020年4月〉〈2020年5月以降〉では「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が5割を超え、最も高くなっている。

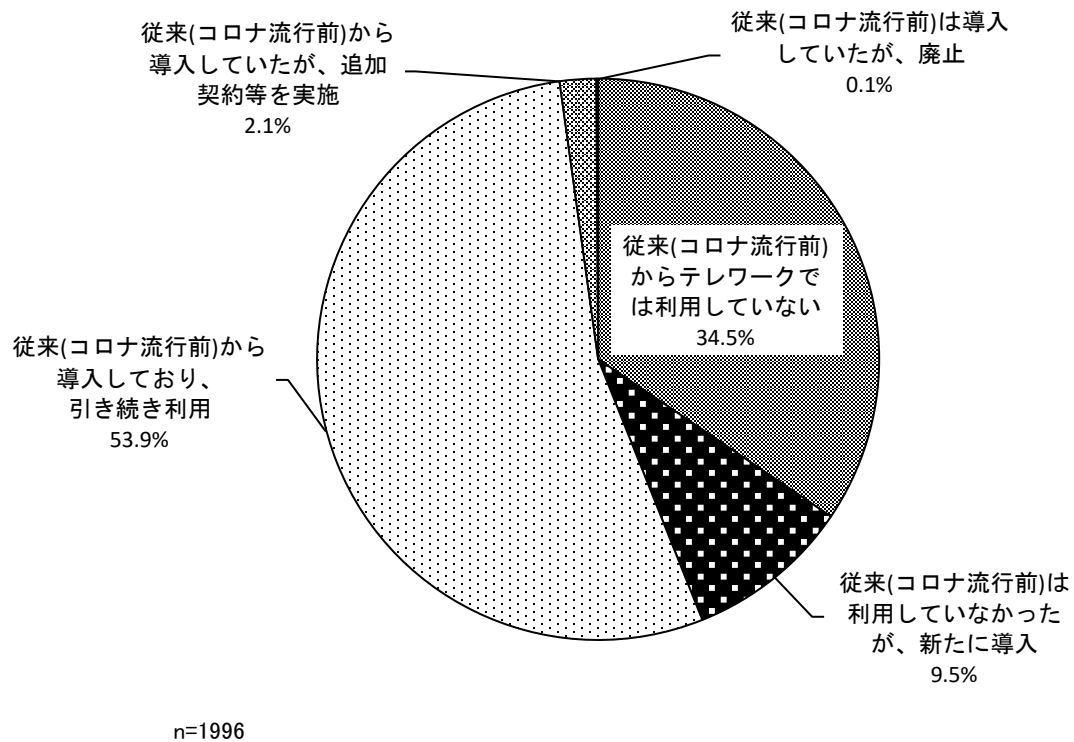
②チャットサービス【図表4-66 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（テレワーク導入時期別）】



### ③ファイル共有サービス

全体では、「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が53.9%と最も高く、次いで「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が34.5%、「従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入」が9.5%となっている。

③ファイル共有サービス【図表4-67 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況】



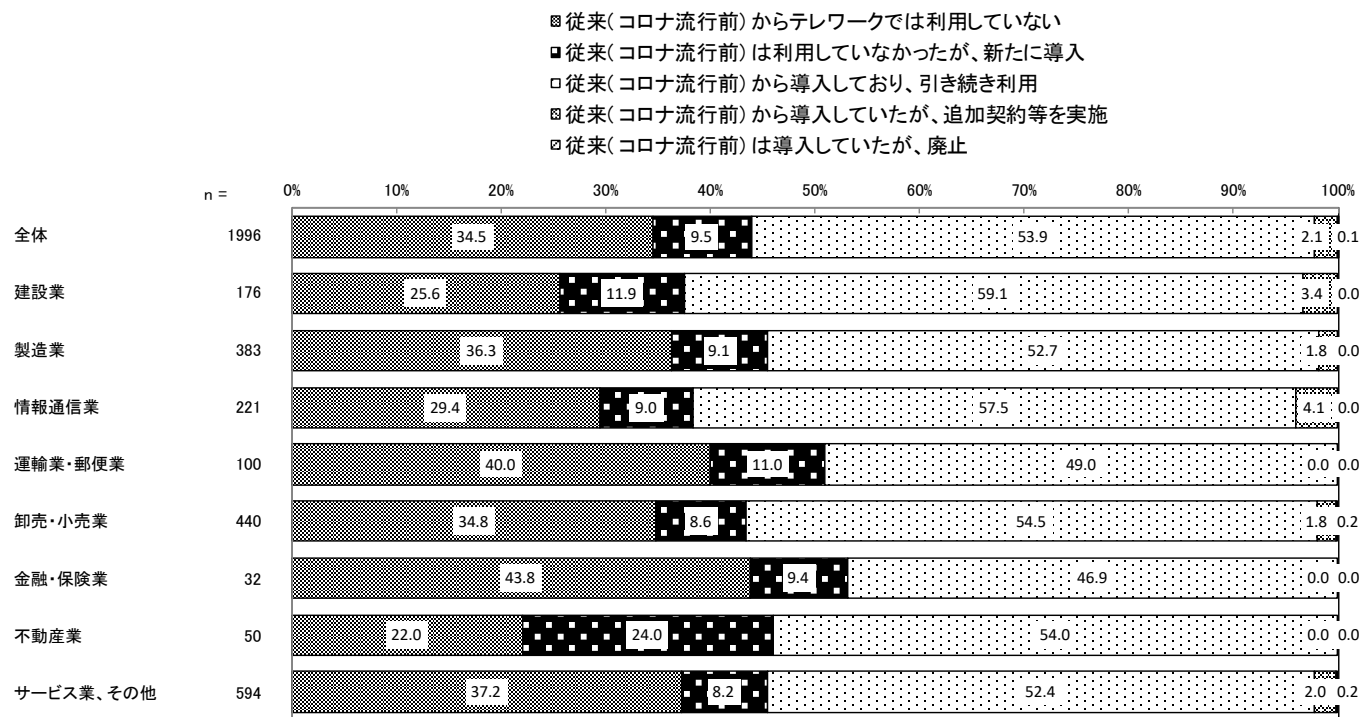


(4) テレワーク実施における各種対策

4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

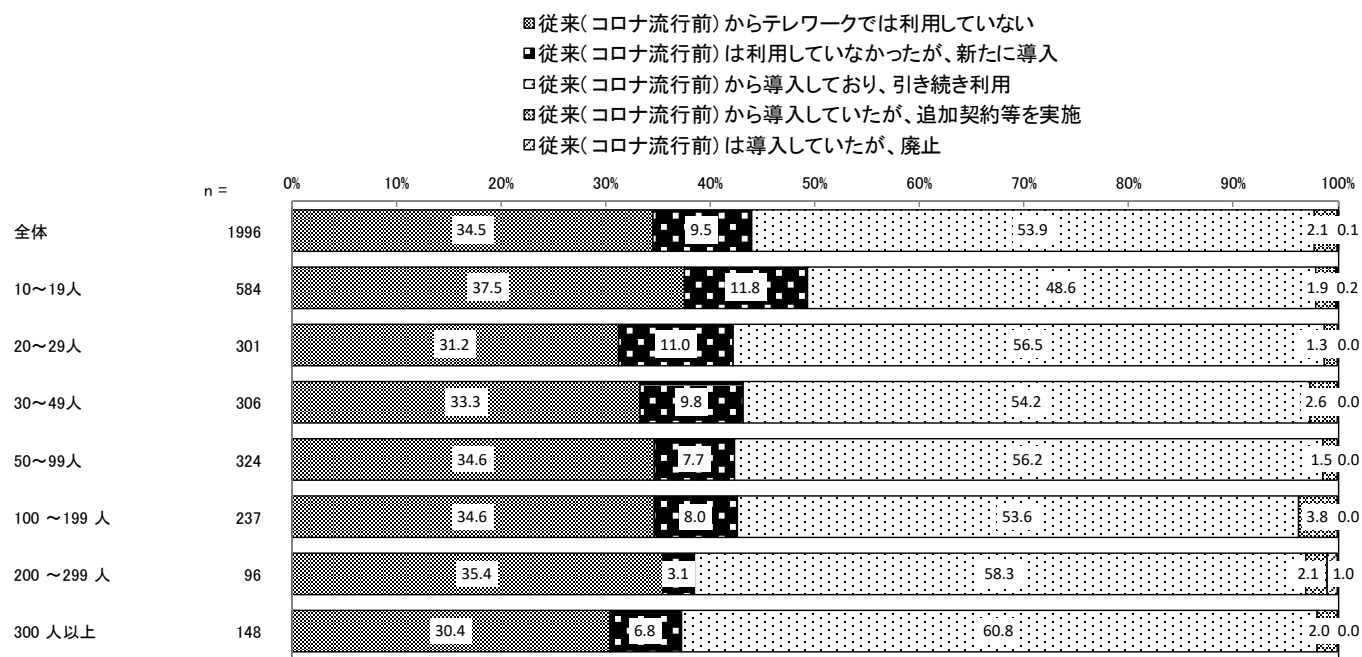
業種別にみると、すべての業種で「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が4割を超え、最も高くなっている。

③ファイル共有サービス【図表4-68 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が4割を超え、最も高くなっている。

③ファイル共有サービス【図表4-69 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（規模別）】

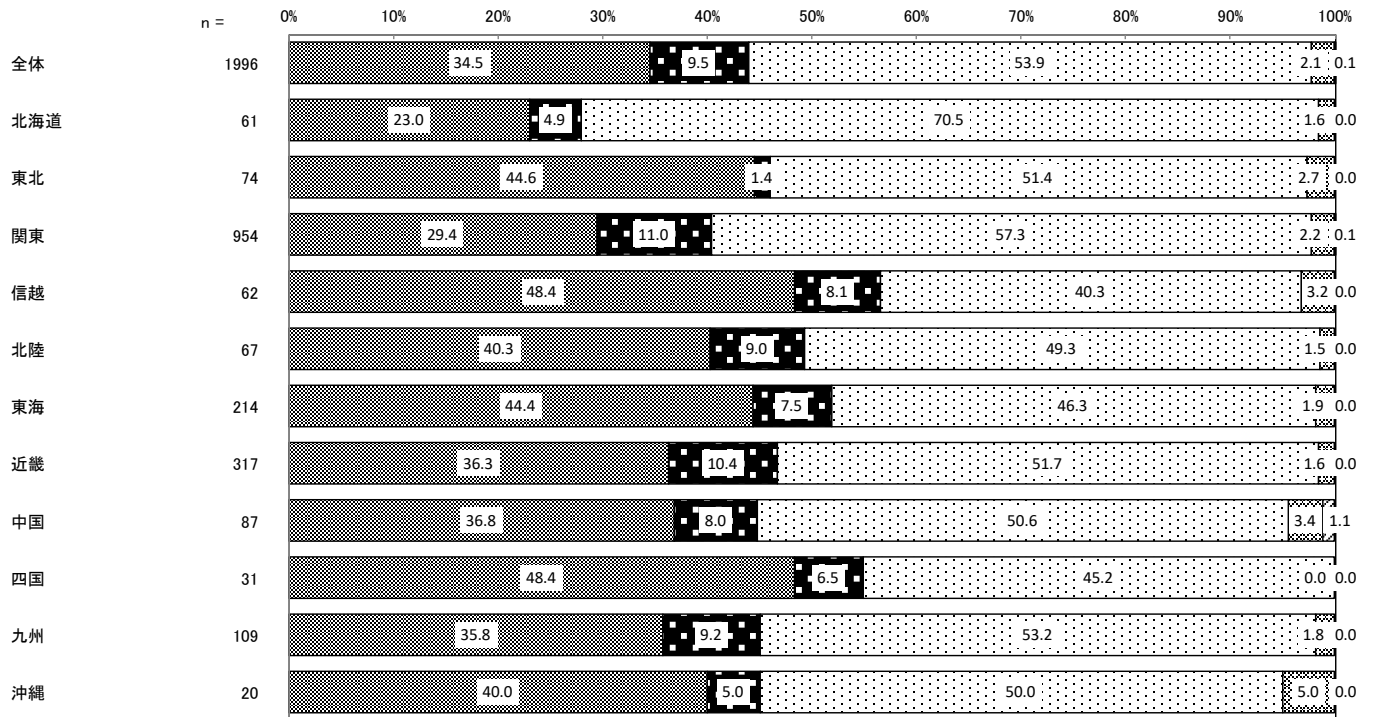


(4) テレワーク実施における各種対策  
 4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

地域別にみると、<信越> <四国>では「従来(コロナ流行前) からテレワークでは利用していない」が、それ以外の地域では「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が最も高く、いずれも4割を超えている。

③ファイル共有サービス【図表4-70 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（地域別）】

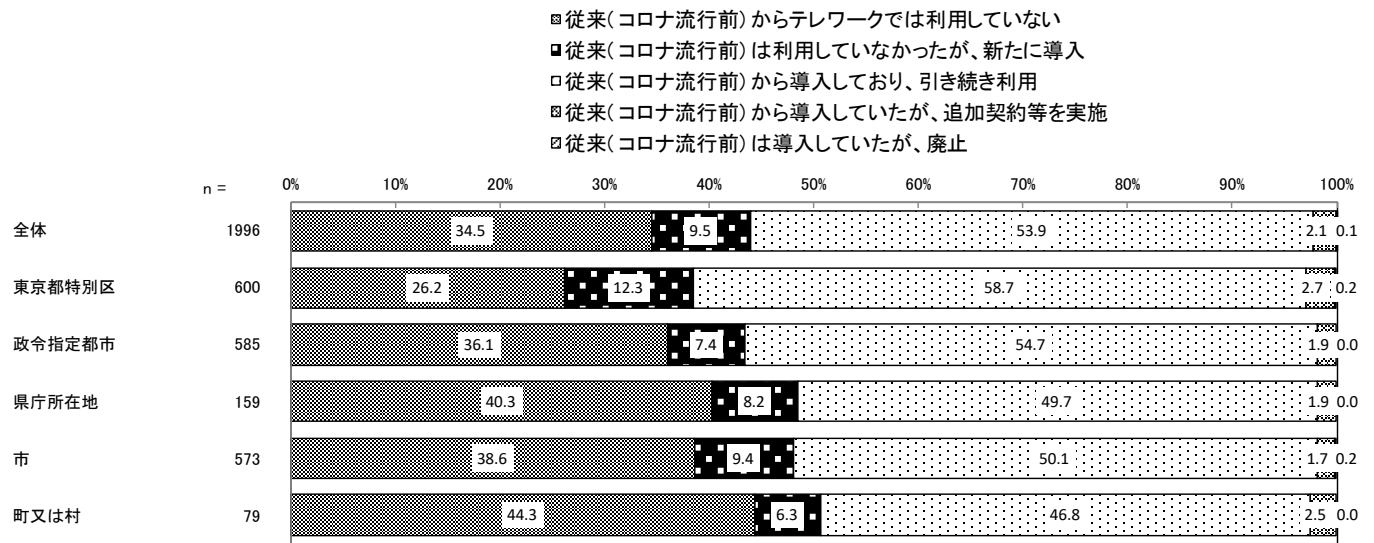
- 従来(コロナ流行前) からテレワークでは利用していない
- ▣ 従来(コロナ流行前) は利用していなかったが、新たに導入
- 従来(コロナ流行前) から導入しており、引き続き利用
- ▤ 従来(コロナ流行前) から導入していたが、追加契約等を実施
- ▥ 従来(コロナ流行前) は導入していたが、廃止



(4) テレワーク実施における各種対策  
 4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

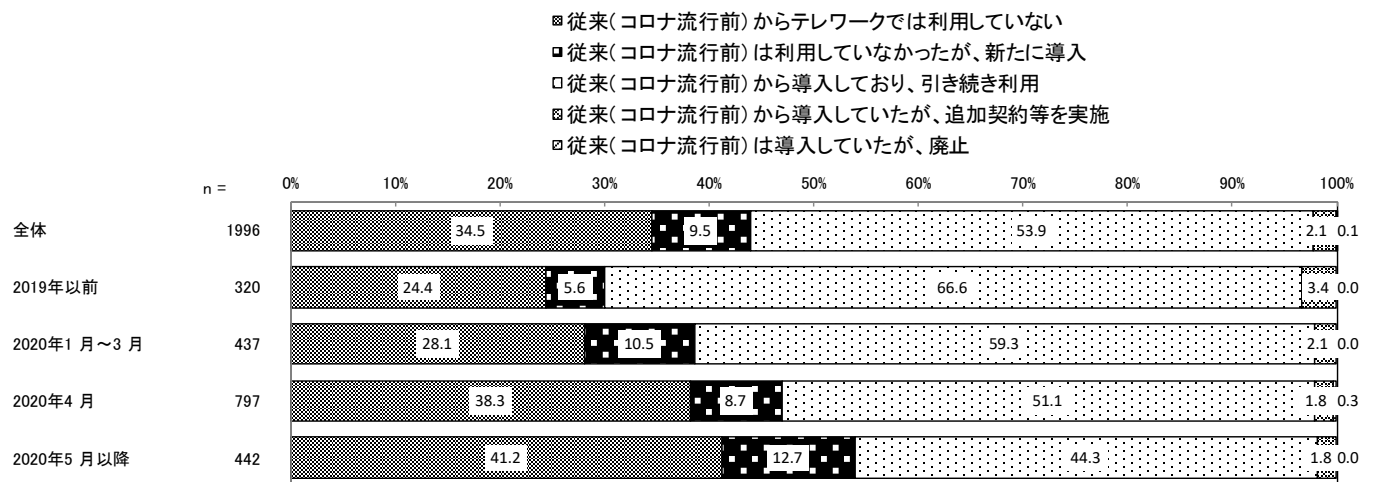
市区町村別にみると、すべての区分で「従来(コロナ流行前) から導入しており、引き続き利用」が4割を超え、最も高くなっている。

③ファイル共有サービス【図表4-71 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従来(コロナ流行前) から導入しており、引き続き利用」が4割を超え、最も高くなっている。

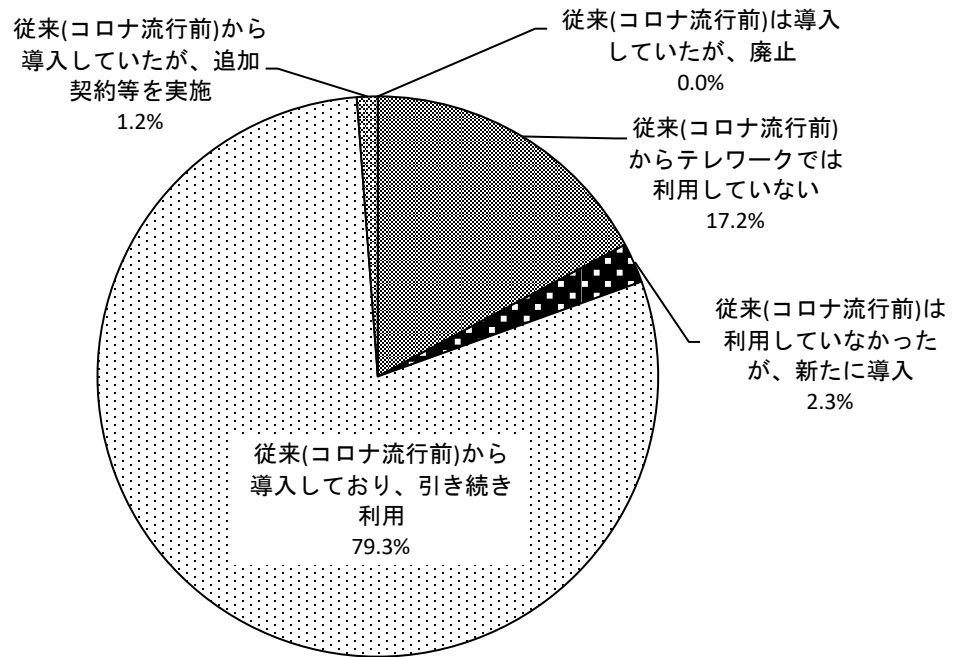
③ファイル共有サービス【図表4-72 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（テレワーク導入時期別）】



#### ④メールサービス

全体では、「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が79.3%と最も高く、次いで「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が17.2%、「従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入」が2.3%となっている。

④メールサービス【図表4-73 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況】

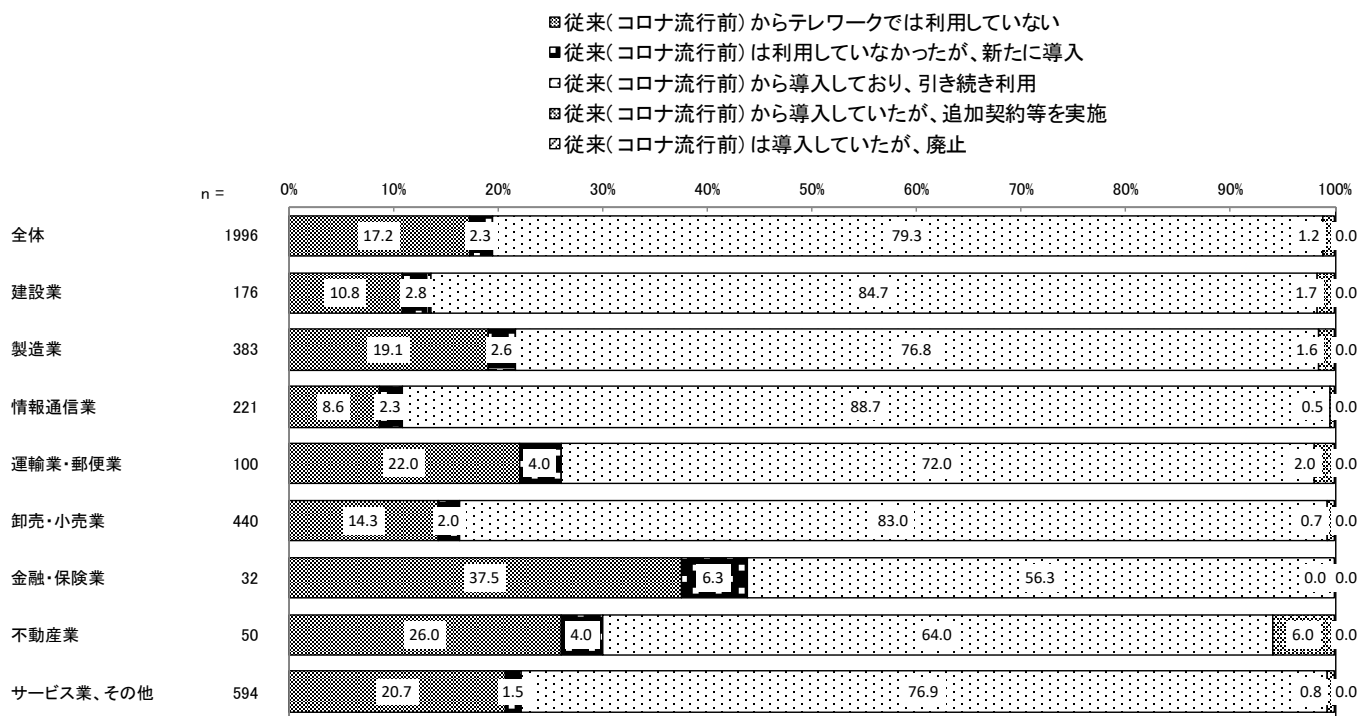


n=1996

(4) テレワーク実施における各種対策  
 4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

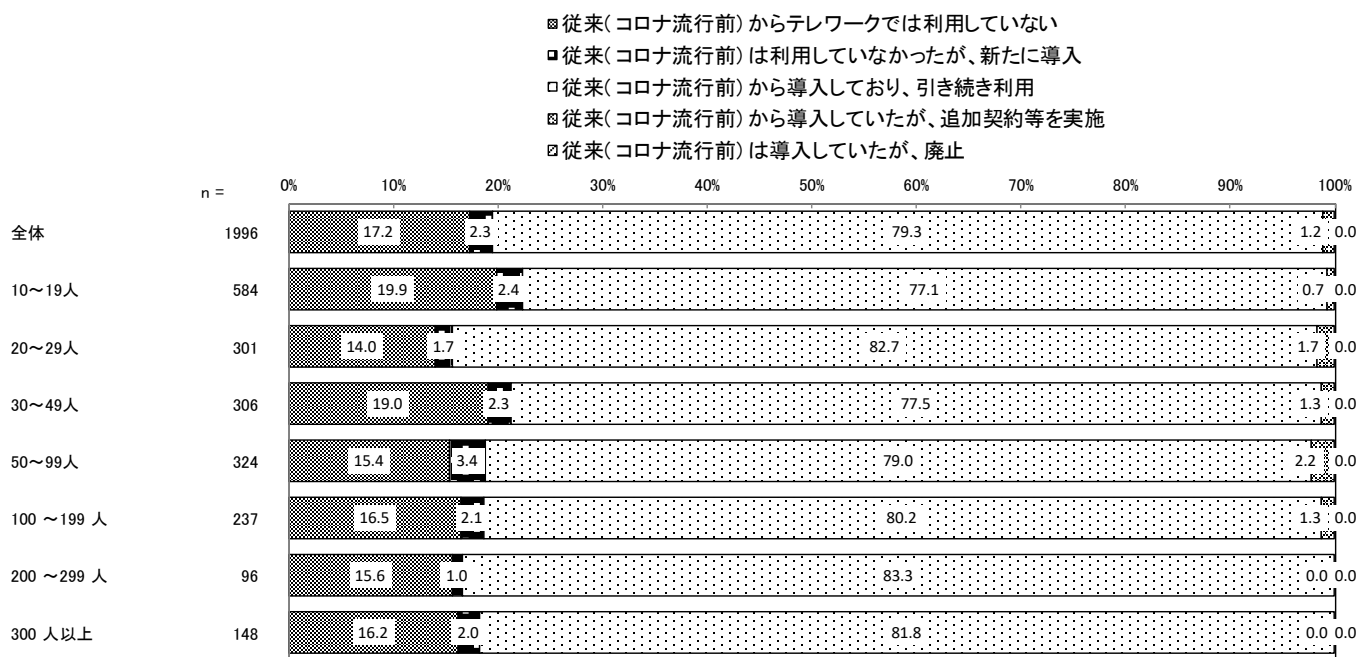
業種別にみると、すべての業種で「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が5割を超え、最も高くなっている。

④メールサービス【図表4-74 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が7割を超え、最も高くなっている。

④メールサービス【図表4-75 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（規模別）】

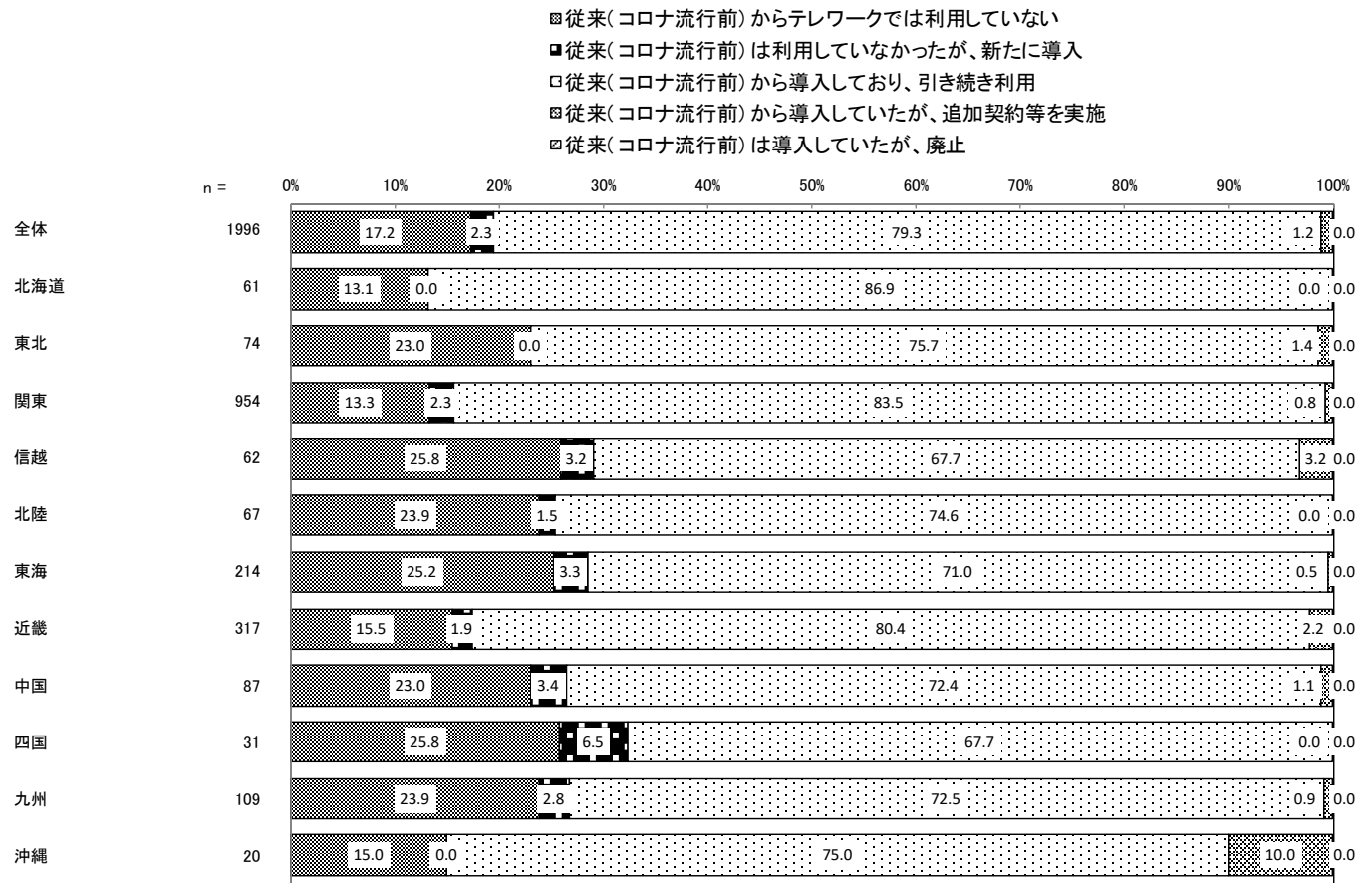


(4) テレワーク実施における各種対策

4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

地域別にみると、すべての地域で「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が6割を超え、最も高くなっている。

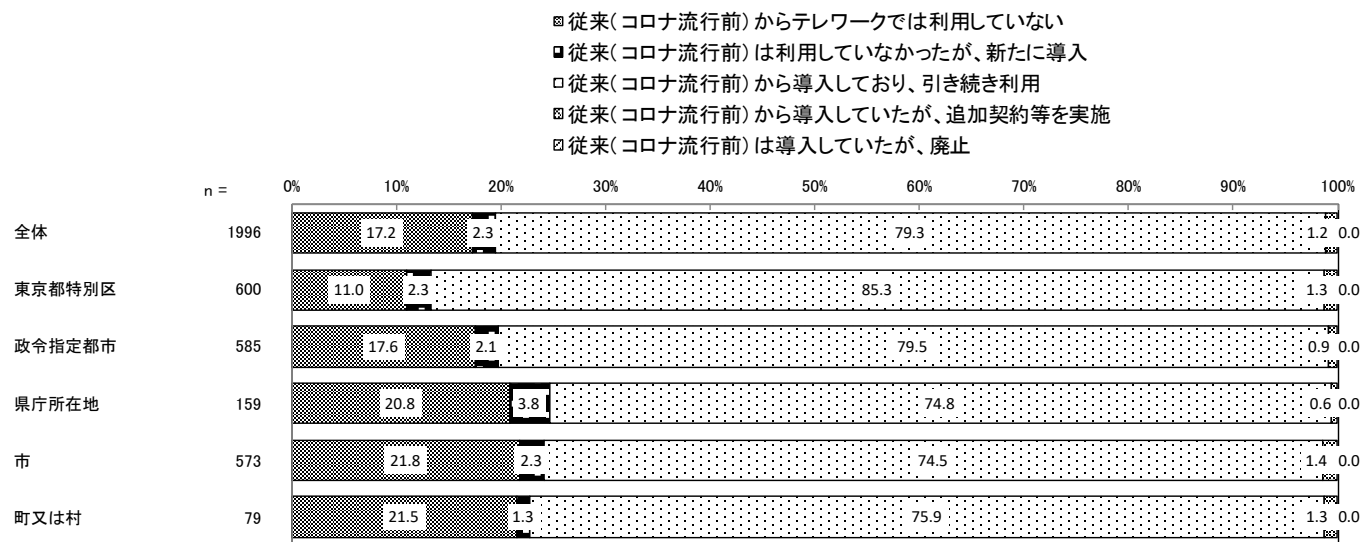
④メールサービス【図表4-76 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（地域別）】



(4) テレワーク実施における各種対策  
 4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

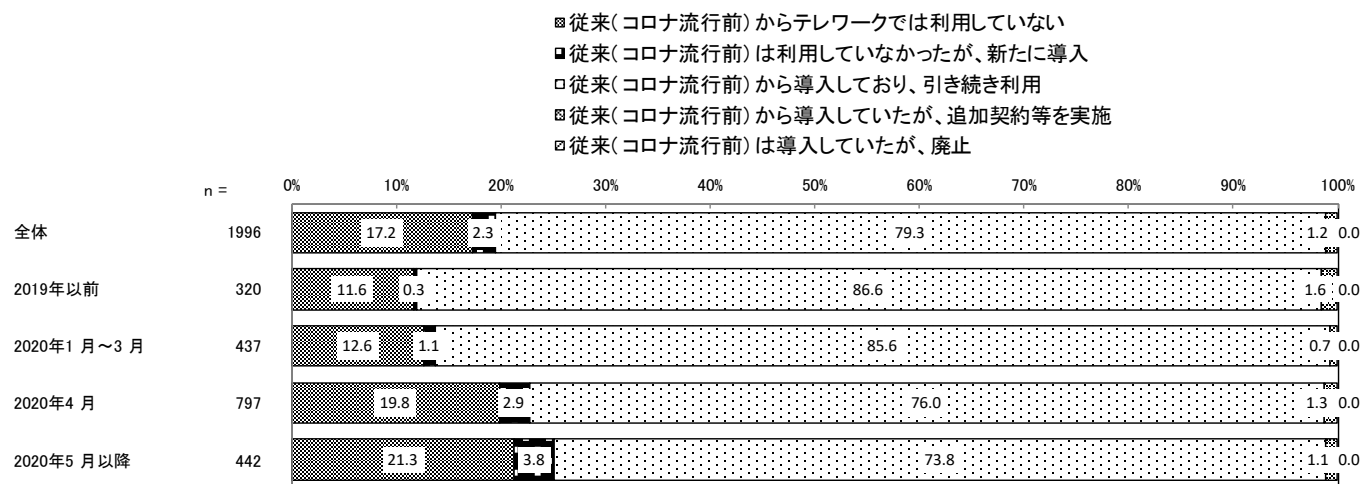
市区町村別にみると、すべての区分で「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が7割を超え、最も高くなっている。

④メールサービス【図表4-77 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が7割を超え、最も高くなっている。

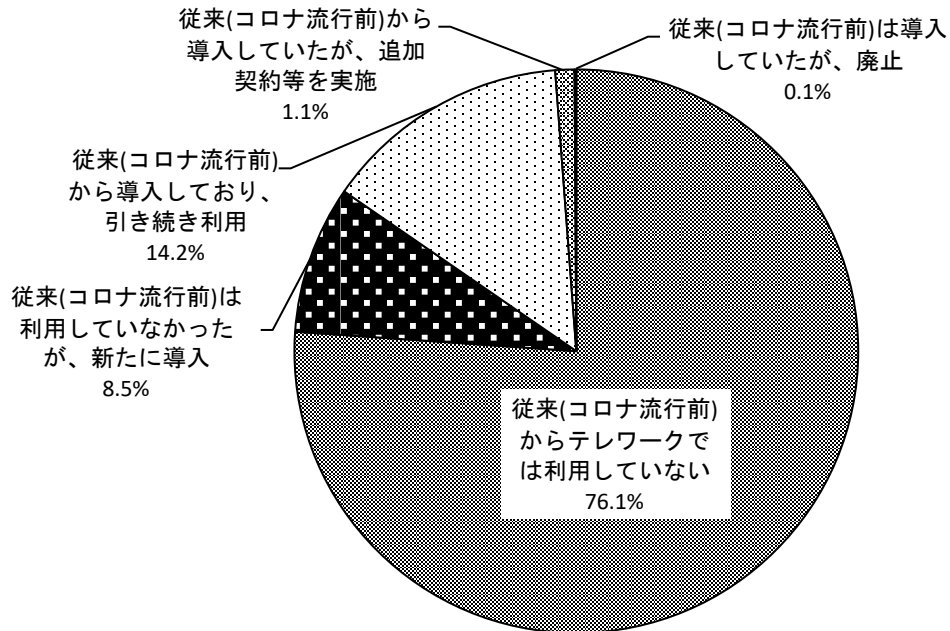
④メールサービス【図表4-78 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（テレワーク導入時期別）】



### ⑤電子押印・署名サービス（電子契約を含む）

全体では、「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が76.1%と最も高く、次いで「従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用」が14.2%、「従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入」が8.5%となっている。

⑤電子押印・署名サービス【図表4-79 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況】



n=1996

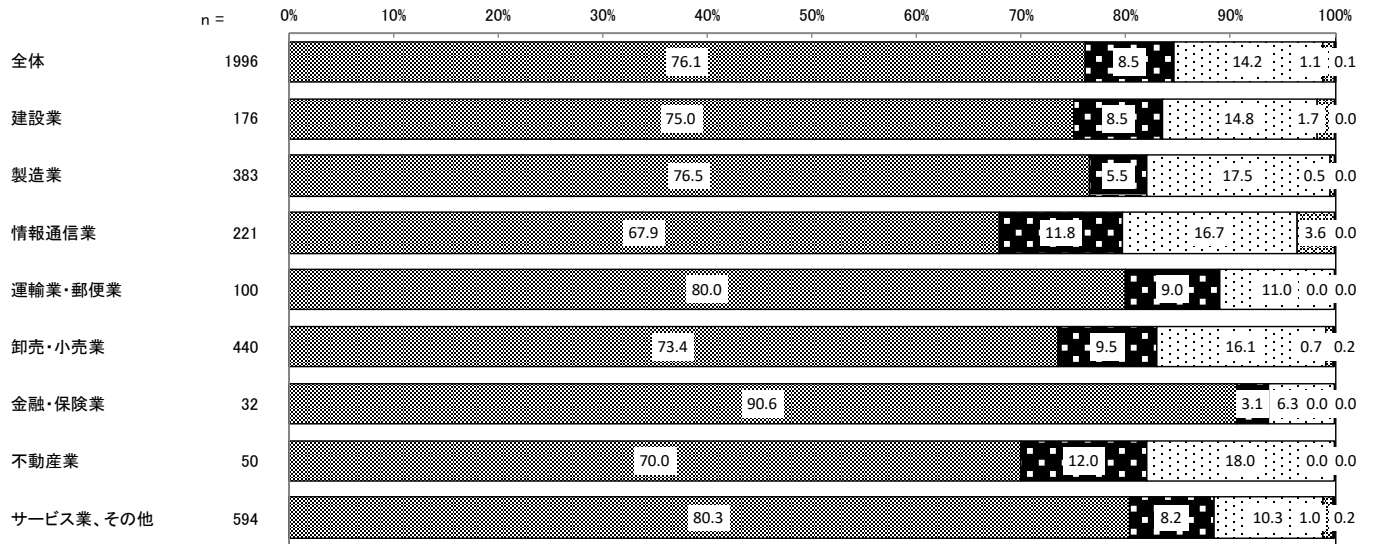


(4) テレワーク実施における各種対策  
 4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

業種別にみると、すべての業種で「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が6割を超え、最も高くなっている。

⑤電子押印・署名サービス【図表4-80 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（業種別）】

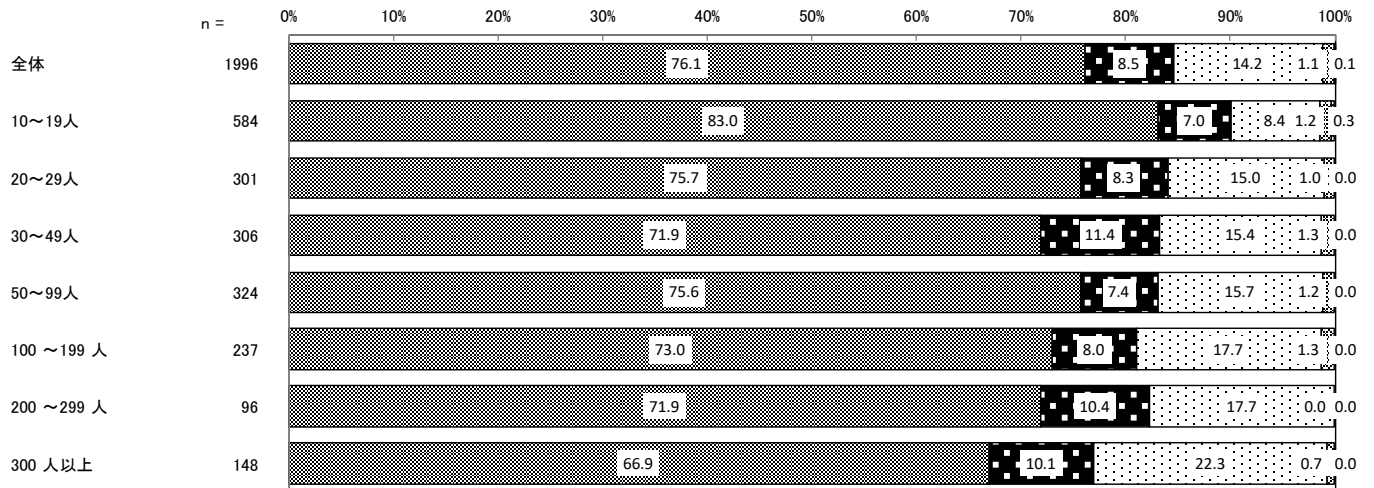
- 従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない
- 従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入
- 従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用
- 従来(コロナ流行前)から導入していたが、追加契約等を実施
- 従来(コロナ流行前)は導入していたが、廃止



従業員規模別にみると、すべての規模で「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が6割を超え、最も高くなっている。

⑤電子押印・署名サービス【図表4-81 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（規模別）】

- 従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない
- 従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入
- 従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用
- 従来(コロナ流行前)から導入していたが、追加契約等を実施
- 従来(コロナ流行前)は導入していたが、廃止

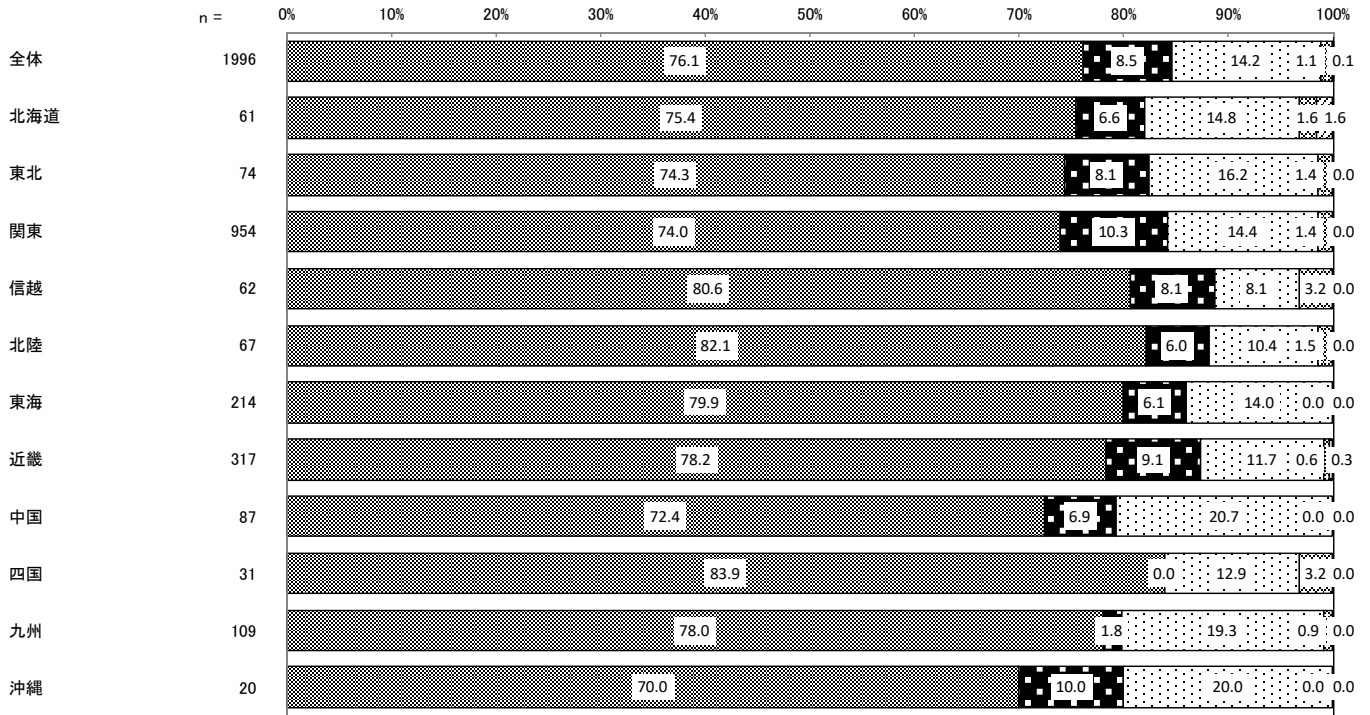


(4) テレワーク実施における各種対策  
 4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

地域別にみると、すべての地域で「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が7割以上となり、最も高くなっている。

⑤電子押印・署名サービス【図表4-82 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（地域別）】

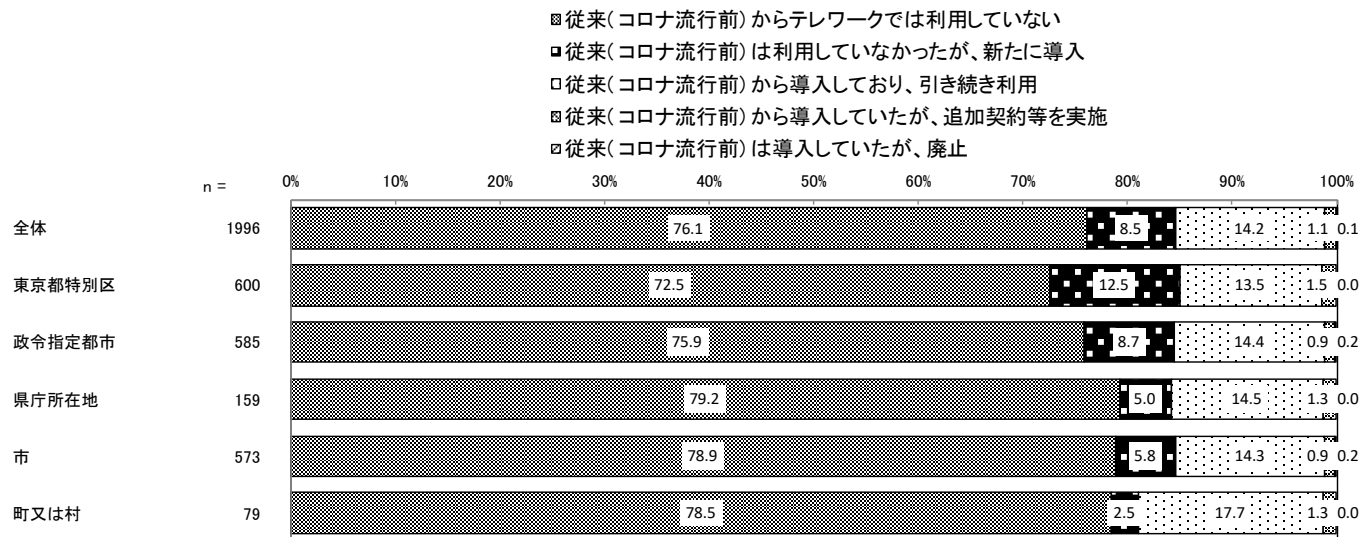
- 従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない
- 従来(コロナ流行前)は利用していなかったが、新たに導入
- 従来(コロナ流行前)から導入しており、引き続き利用
- 従来(コロナ流行前)から導入していたが、追加契約等を実施
- 従来(コロナ流行前)は導入していたが、廃止



(4) テレワーク実施における各種対策  
 4. テレワーク時のクラウドサービスの利用状況

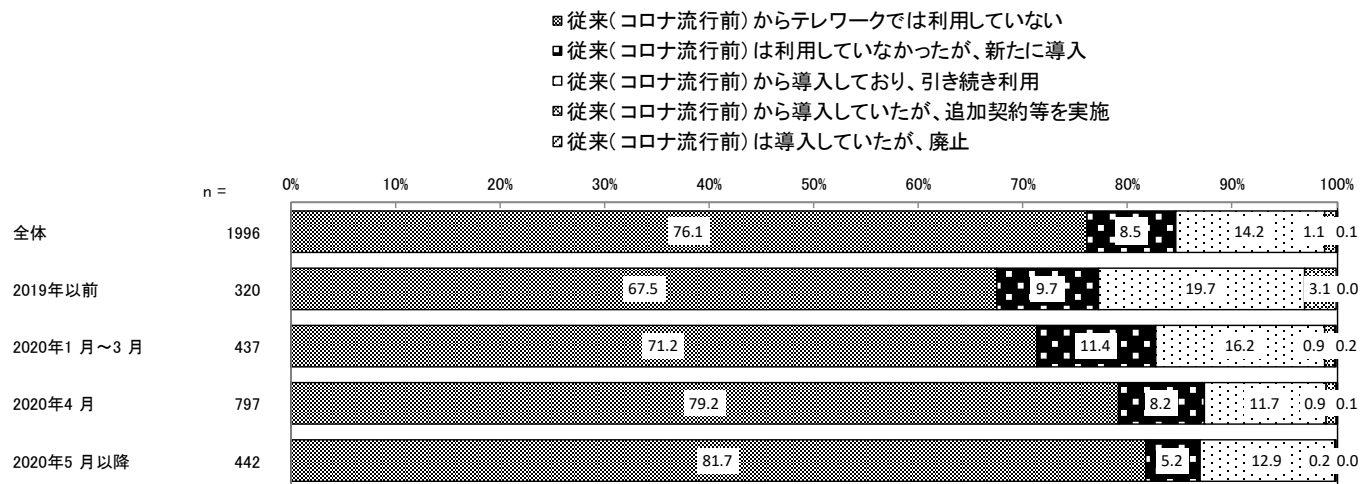
市区町村別にみると、すべての区分で「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が7割を超え、最も高くなっている。

⑤電子押印・署名サービス【図表4-83 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「従来(コロナ流行前)からテレワークでは利用していない」が6割を超え、最も高くなっている。

⑤電子押印・署名サービス【図表4-84 テレワーク時のクラウドサービスの利用状況（テレワーク導入時期別）】

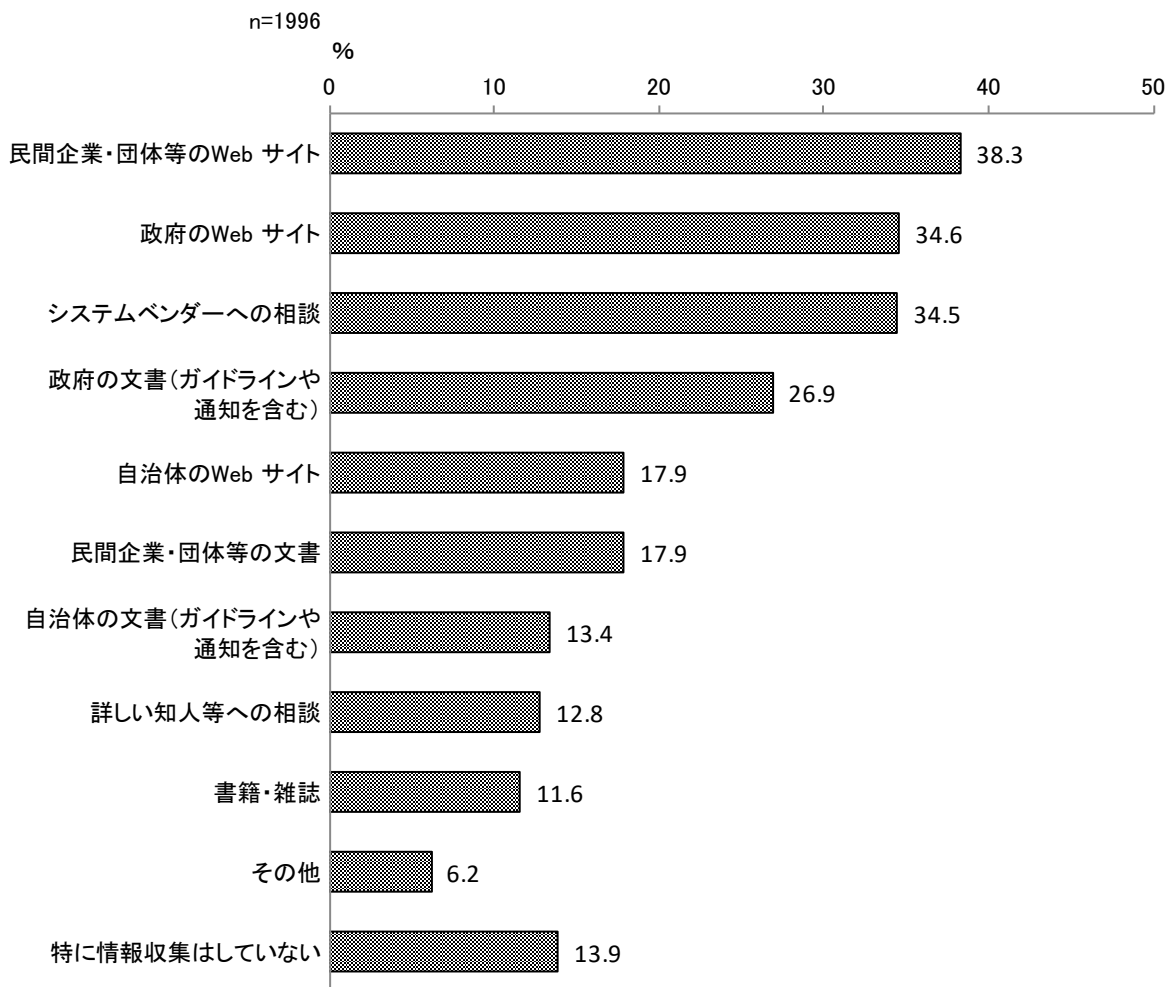


## 5. テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先

2-5 テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先（検索サイト等を使っている場合はその結果として情報収集を行う先）は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「民間企業・団体等のWebサイト」が38.3%と最も高く、次いで「政府のWebサイト」が34.6%、「システムベンダーへの相談」が34.5%となっている。

【図表4-85 テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先】



(4) テレワーク実施における各種対策

5. テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先

業種別にみると、＜建設業＞＜情報通信業＞＜卸売・小売業＞では「民間企業・団体等のWebサイト」が最も高く、＜情報通信業＞では約5割となっている。それ以外の業種では「システムベンダーへの相談」が4割を超え、最も高くなっている。＜情報通信業＞では「政府のWebサイト」が5割弱で、比較的高くなっている。

【図表4-86 テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	や政府の文書(ガイドラインを含む)	政府のWebサイト	自治体の文書(ガイドラインや通知を含む)	自治体のWebサイト	民間企業・団体等の文書	民間企業・団体等のWebサイト	書籍・雑誌	システムベンダーへの相談	詳しい知人等への相談	その他	特に情報収集はしていない
全体	1996	26.9	34.6	13.4	17.9	17.9	38.3	11.6	34.5	12.8	6.2	13.9
建設業	176	23.9	25.0	14.8	16.5	21.6	36.4	13.6	30.1	17.6	6.3	14.8
製造業	383	21.7	32.4	9.9	15.4	16.4	35.5	12.0	40.2	11.2	7.3	13.6
情報通信業	221	36.7	48.4	14.5	20.8	22.6	50.7	13.6	22.6	8.1	4.1	12.2
運輸業・郵便業	100	31.0	37.0	10.0	18.0	14.0	32.0	10.0	42.0	11.0	4.0	13.0
卸売・小売業	440	22.3	31.1	10.7	18.0	19.8	38.4	10.9	37.7	12.5	7.5	14.8
金融・保険業	32	37.5	43.8	3.1	6.3	37.5	43.8	9.4	46.9	-	21.9	-
不動産業	50	26.0	28.0	6.0	14.0	14.0	26.0	10.0	48.0	12.0	14.0	4.0
サービス業、その他	594	29.6	35.9	18.7	19.9	14.6	37.7	11.1	31.0	15.3	4.0	15.5

従業員規模別にみると、200人未満の規模では「民間企業・団体等のWebサイト」が3割を超え、200人以上の規模では「システムベンダーへの相談」が5割を超え、それぞれ最も高くなっている。＜300人以上＞では「政府のWebサイト」(45.3%)、「政府の文書(ガイドラインや通知を含む)」(39.9%)が比較的高くなっている。

【図表4-87 「テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	や政府の文書(ガイドラインを含む)	政府のWebサイト	自治体の文書(ガイドラインや通知を含む)	自治体のWebサイト	民間企業・団体等の文書	民間企業・団体等のWebサイト	書籍・雑誌	システムベンダーへの相談	詳しい知人等への相談	その他	特に情報収集はしていない
全体	1996	26.9	34.6	13.4	17.9	17.9	38.3	11.6	34.5	12.8	6.2	13.9
10～19人	584	21.9	31.5	12.3	17.8	16.3	36.3	9.4	24.7	18.3	3.8	18.0
20～29人	301	25.6	32.2	14.3	18.6	12.6	33.2	9.6	29.6	14.3	9.3	16.3
30～49人	306	26.1	30.7	14.4	19.3	20.9	37.6	12.1	33.7	12.1	4.2	14.1
50～99人	324	26.5	34.9	12.7	16.4	17.0	38.0	14.8	36.1	11.1	6.5	12.0
100～199人	237	30.0	42.2	13.1	19.8	21.5	46.0	10.5	44.3	7.2	8.4	9.7
200～299人	96	36.5	36.5	12.5	16.7	19.8	43.8	19.8	56.3	9.4	9.4	9.4
300人以上	148	39.9	45.3	16.9	15.5	24.3	42.6	12.8	51.4	4.1	6.8	6.1

(4) テレワーク実施における各種対策

5. テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先

地域別にみると、〈四国〉〈沖縄〉では「政府のWebサイト」が、〈北海道〉〈信越〉〈北陸〉〈近畿〉では「システムベンダーへの相談」が、いずれも3割を超え最も高くなっている。それ以外の地域では「民間企業・団体等のWebサイト」が3割を超え最も高く、〈東北〉では「システムベンダーへの相談」も同率（35.1%）で最も高くなっている。

【図表4-88 テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	や政府の文書（ガイドラインを含む）	政府のWebサイト	自治体の文書（ガイドラインを含む）	自治体のWebサイト	民間企業・団体等の文書	民間企業・団体等のWebサイト	書籍・雑誌	システムベンダーへの相談	詳しい知人等への相談	その他	特に情報収集はしていない
全体	1996	26.9	34.6	13.4	17.9	17.9	38.3	11.6	34.5	12.8	6.2	13.9
北海道	61	26.2	31.1	16.4	14.8	14.8	19.7	6.6	36.1	6.6	8.2	21.3
東北	74	28.4	33.8	18.9	25.7	25.7	35.1	10.8	35.1	8.1	5.4	13.5
関東	954	28.5	37.4	12.7	18.3	16.5	41.7	11.6	34.6	13.2	6.8	11.8
信越	62	30.6	27.4	12.9	14.5	14.5	38.7	11.3	40.3	12.9	3.2	12.9
北陸	67	25.4	34.3	14.9	16.4	19.4	35.8	7.5	38.8	9.0	4.5	16.4
東海	214	22.4	30.4	8.9	12.1	19.6	35.5	9.8	35.0	10.3	4.7	17.3
近畿	317	22.7	31.9	12.0	16.4	18.6	36.0	11.7	36.6	13.6	7.6	14.5
中国	87	26.4	32.2	16.1	21.8	25.3	40.2	17.2	32.2	14.9	5.7	16.1
四国	31	25.8	38.7	35.5	35.5	12.9	35.5	19.4	25.8	12.9	3.2	16.1
九州	109	31.2	30.3	16.5	20.2	20.2	35.8	12.8	26.6	19.3	2.8	14.7
沖縄	20	30.0	50.0	25.0	25.0	10.0	25.0	20.0	15.0	10.0	5.0	20.0

市区町村別にみると、〈県庁所在地〉では「政府のWebサイト」が、〈市〉では「システムベンダーへの相談」がそれぞれ3割を超え最も高くなっている。それ以外の区分では「民間企業・団体等のWebサイト」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表4-89 テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	や政府の文書（ガイドラインを含む）	政府のWebサイト	自治体の文書（ガイドラインを含む）	自治体のWebサイト	民間企業・団体等の文書	民間企業・団体等のWebサイト	書籍・雑誌	システムベンダーへの相談	詳しい知人等への相談	その他	特に情報収集はしていない
全体	1996	26.9	34.6	13.4	17.9	17.9	38.3	11.6	34.5	12.8	6.2	13.9
東京都特別区	600	27.2	37.8	11.3	17.5	16.0	41.7	11.2	36.7	14.8	6.7	11.2
政令指定都市	585	27.4	36.4	12.5	19.1	18.8	40.0	11.3	34.4	12.8	6.2	13.2
県庁所在地	159	31.4	38.4	21.4	25.8	17.6	37.1	16.4	27.0	10.1	4.4	13.8
市	573	25.1	29.8	14.5	15.9	19.5	34.4	10.6	35.4	11.0	6.5	16.8
町又は村	79	24.1	22.8	12.7	11.4	15.2	30.4	15.2	26.6	15.2	3.8	19.0

(4) テレワーク実施における各種対策

5. テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「民間企業・団体等のWebサイト」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表4-90 テレワーク時のセキュリティ対策を検討する際の主な情報収集先（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

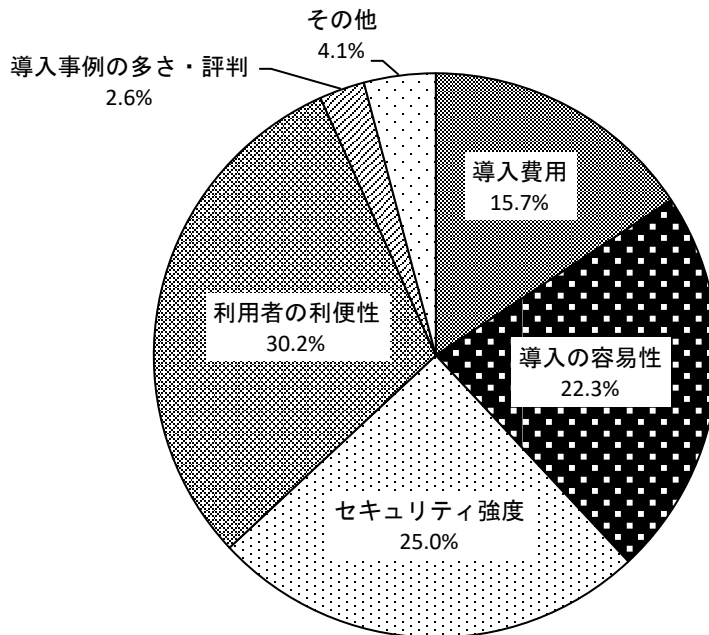
	全体	政府の文書（ガイドラインや通知を含む）	政府のWebサイト	自治体の文書（ガイドラインや通知を含む）	自治体のWebサイト	民間企業・団体等の文書	民間企業・団体等のWebサイト	書籍・雑誌	システムベンダーへの相談	詳しい知人等への相談	その他	特に情報収集はしていない
全体	1996	26.9	34.6	13.4	17.9	17.9	38.3	11.6	34.5	12.8	6.2	13.9
2019年以前	320	25.0	34.1	9.7	16.3	19.4	45.9	15.9	38.4	14.4	8.1	14.1
2020年1月～3月	437	26.1	36.6	13.5	19.9	16.0	39.6	12.8	35.0	13.3	8.5	12.6
2020年4月	797	27.6	36.8	15.2	19.1	17.9	37.9	8.4	34.0	9.7	4.5	15.3
2020年5月以降	442	27.6	29.0	12.9	15.2	18.8	32.1	13.1	31.9	16.7	5.4	12.4

## 6. テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点

2-6 テレワーク方式の選定に当たって、最も重視した観点は何か。(○は1つ)

全体では、「利用者の利便性」が30.2%と最も高く、次いで「セキュリティ強度」が25.0%、「導入の容易性」が22.3%となっている。

【図表4-91 テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点】



n=1996

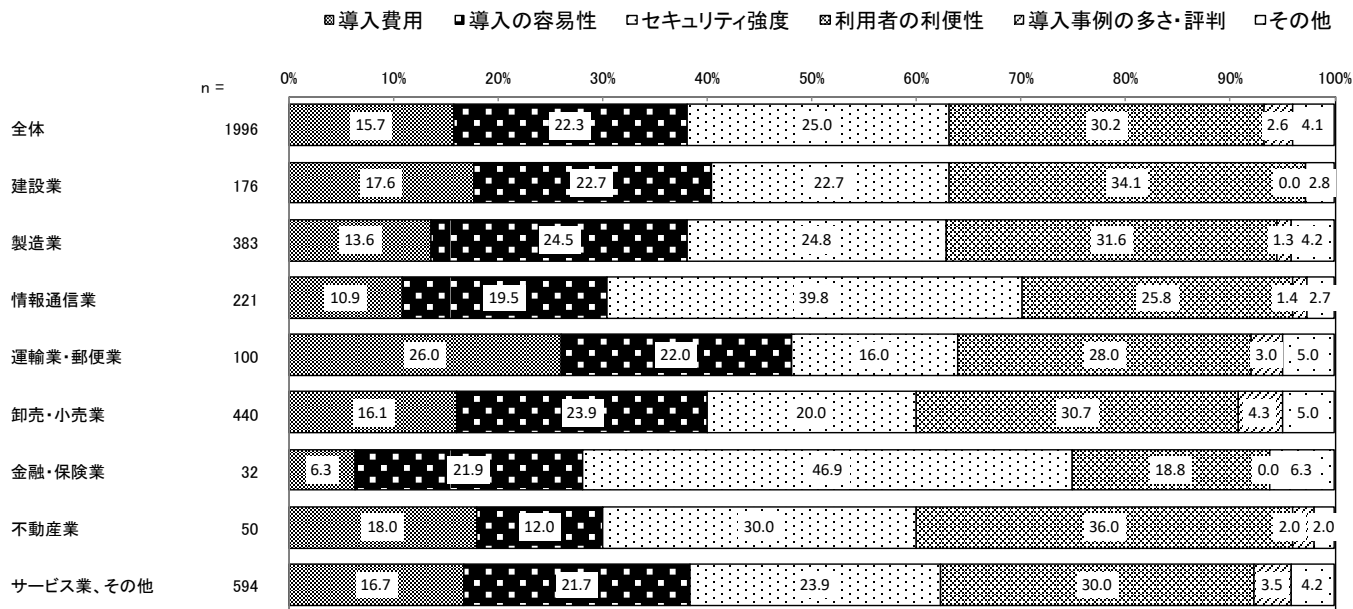


(4) テレワーク実施における各種対策

6. テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点

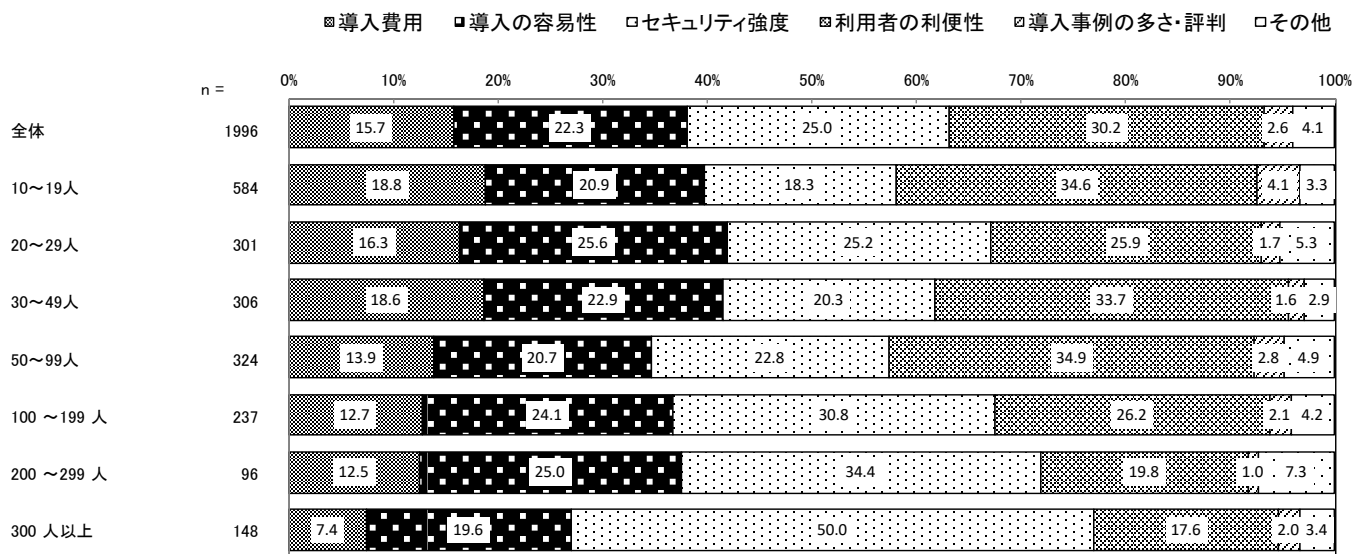
業種別にみると、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「セキュリティ強度」が、それ以外の業種では「利用者の利便性」が、いずれも2割を超え最も高くなっている。〈運輸業・郵便業〉では「導入費用」が2割半ばで比較的高くなっている。

【図表4-92 テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点（業種別）】



従業員規模別にみると、100人未満の規模では「利用者の利便性」が2割を超え、最も高くなっている。100人以上の規模では「セキュリティ強度」が3割を超え最も高く、〈300人以上〉では5割と比較的高くなっている。

【図表4-93 テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点（規模別）】

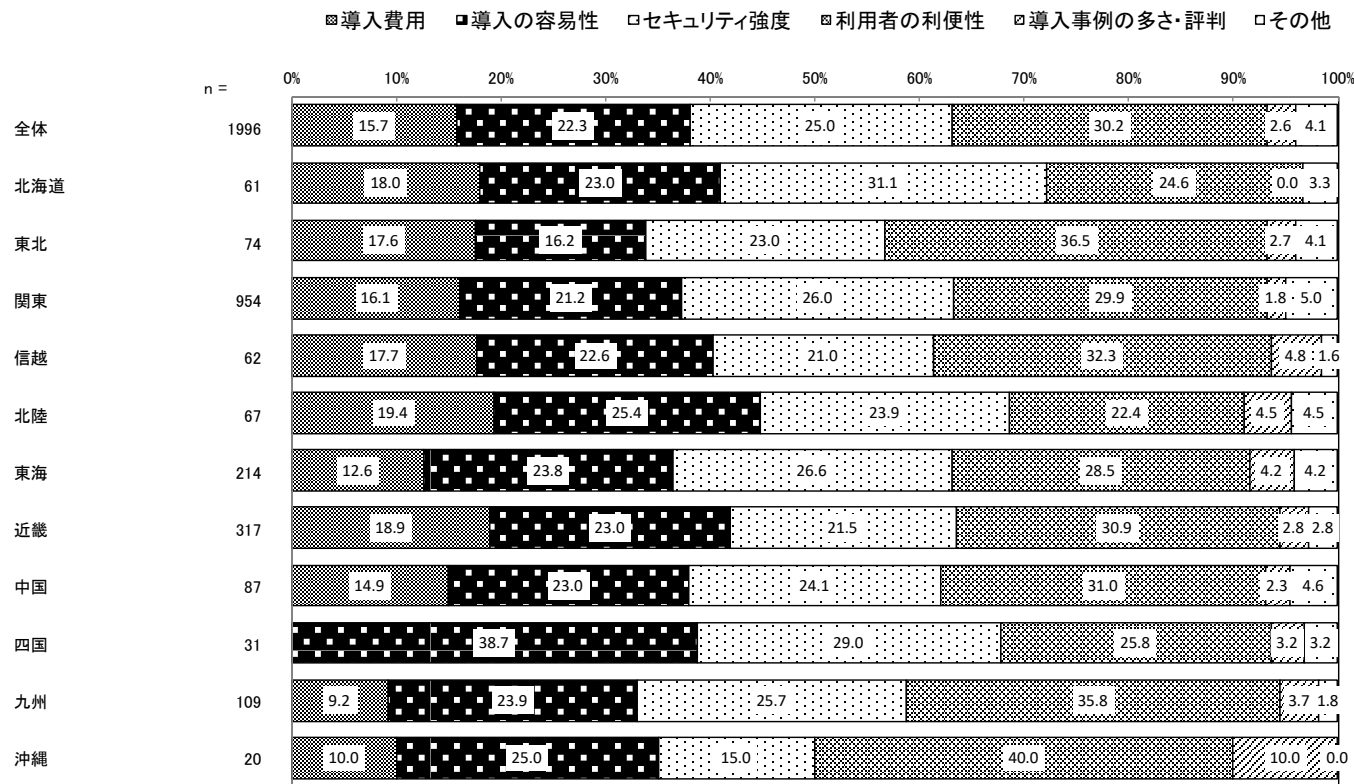


(4) テレワーク実施における各種対策

6. テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点

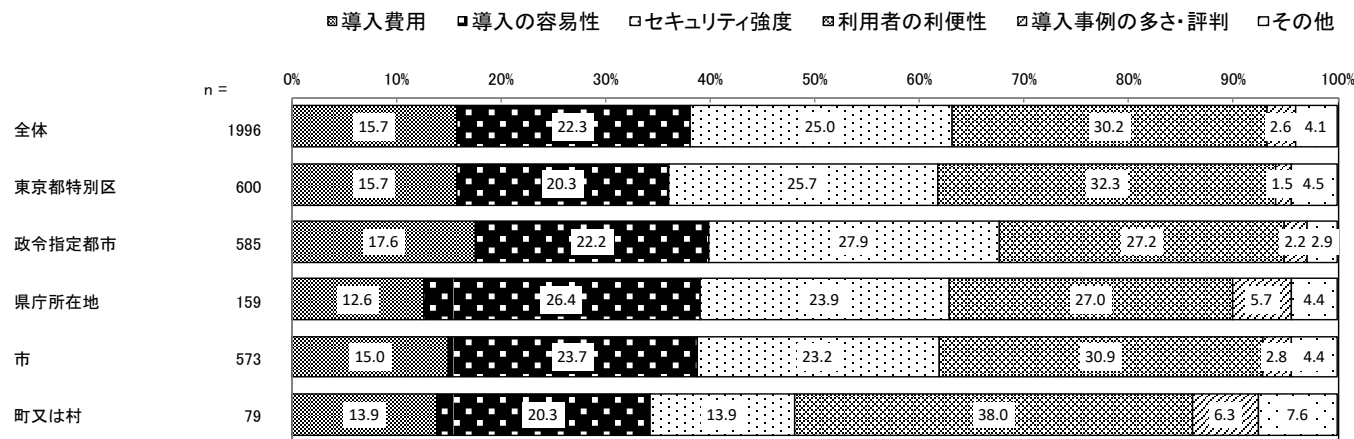
地域別にみると、＜北海道＞では「セキュリティ強度」が3割強、＜北陸＞＜四国＞では「導入の容易性」が2割以上で、それぞれ最も高くなっている。それ以外の地域では「利用者の利便性」が2割以上で最も高くなっている。

【図表4-94 テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点（地域別）】



市区町村別にみると、＜政令指定都市＞では「セキュリティ強度」が3割弱、それ以外の区分では「利用者の利便性」が2割以上で最も高くなっている。

【図表4-95 テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点（市区町村別）】

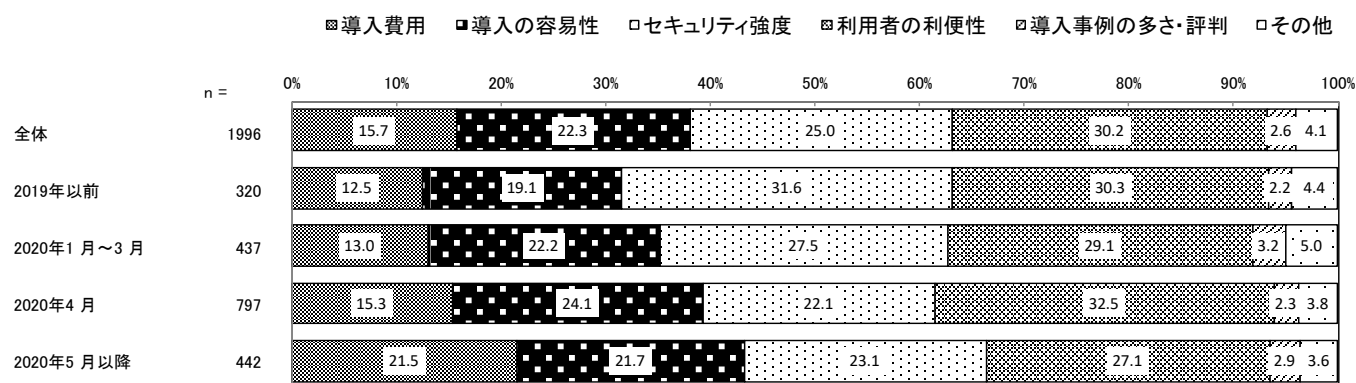


(4) テレワーク実施における各種対策

6. テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点

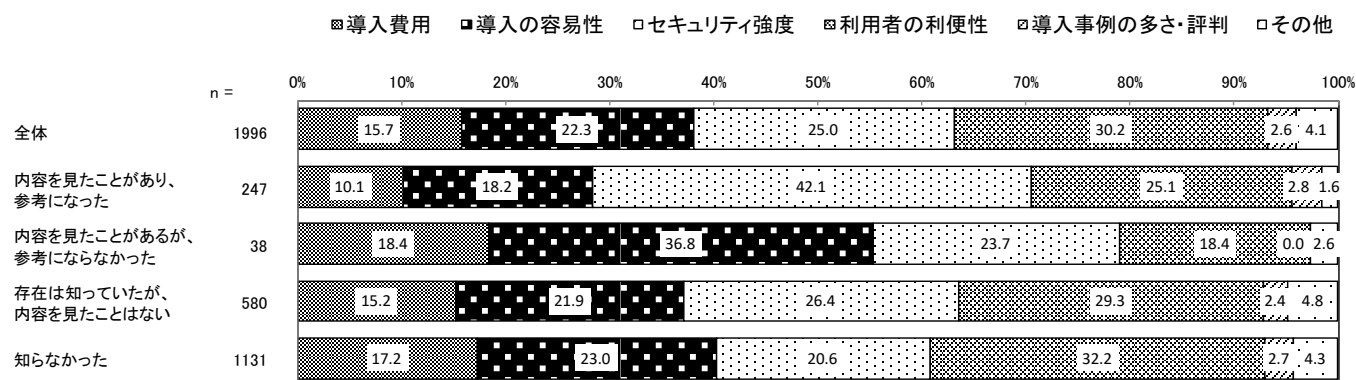
テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉では「セキュリティ強度」が、それ以外の区分では「利用者の利便性」が、いずれも2割を超え、最も高くなっている。

【図表4-96 テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点（テレワーク導入時期別）】



「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では「セキュリティ強度」が、〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では「導入の容易性」が、それぞれ3割を超え最も高くなっている。それ以外の区分では「利用者の利便性」が3割前後で最も高くなっている。

【図表4-97 テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点（ガイドライン認知度別）】

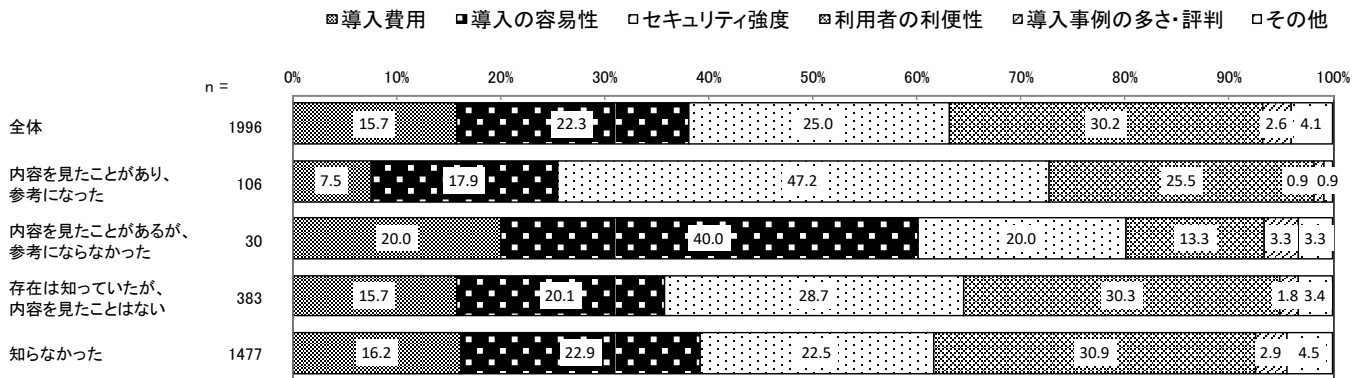


(4) テレワーク実施における各種対策

6. テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点

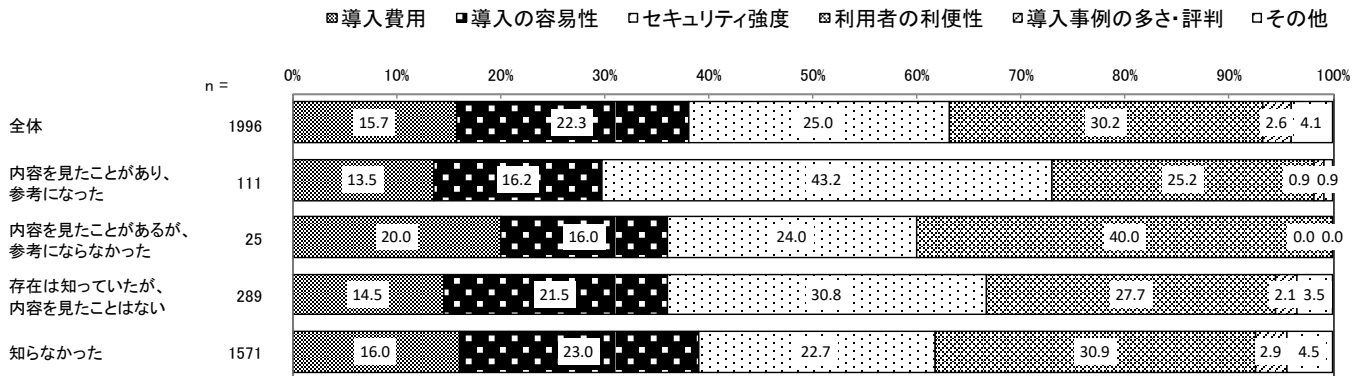
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「セキュリティ強度」が、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「導入の容易性」が、それぞれ4割以上で最も高くなっている。それ以外の区分では「利用者の利便性」が約3割で最も高くなっている。

【図表4-98 テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点（手引き認知度別）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞では「セキュリティ強度」が、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞＜知らなかった＞では「導入の容易性」が、それぞれ3割以上で最も高くなっている。

【図表4-99 テレワーク方式の選定に当たり最も重視した観点（設定解説資料認知度別）】



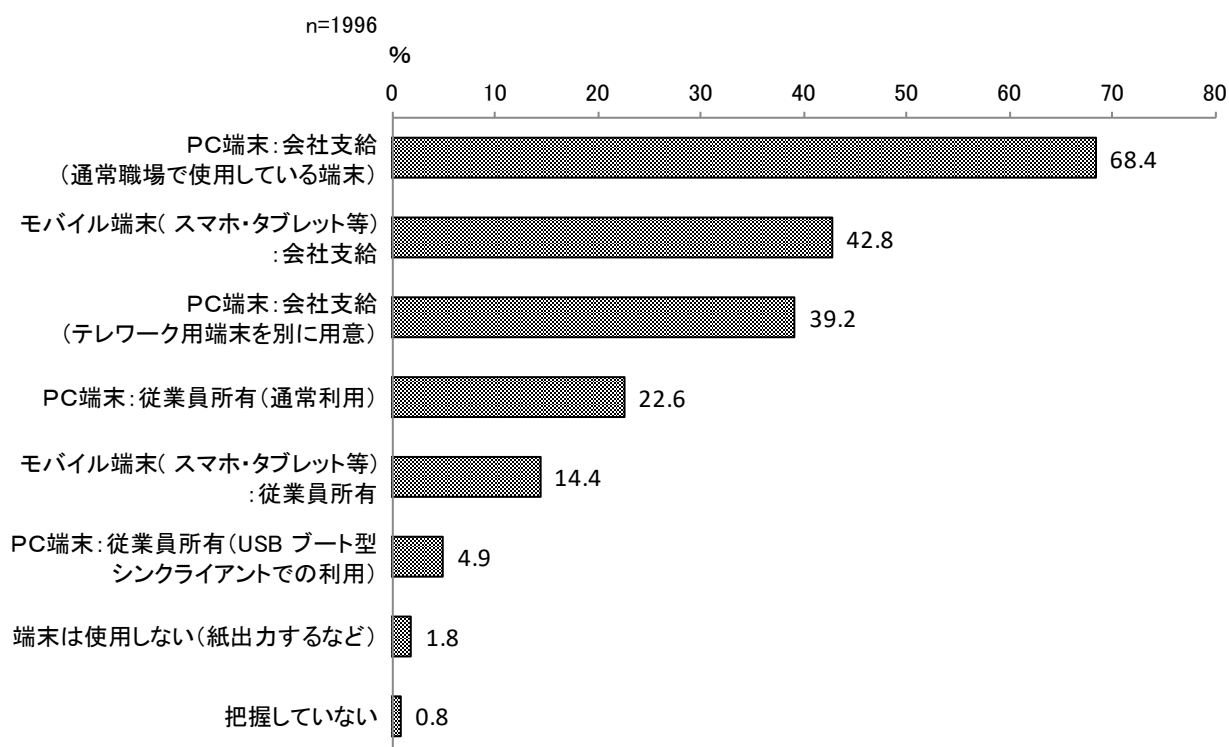
## (5) テレワーク端末

### 1. テレワーク利用を許可している端末の形態

3-1 テレワーク利用を許可している端末の形態は何ですか。(〇はいくつでも)

全体では、「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が68.4%と最も高く、次いで「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が42.8%、「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」が39.2%となっている。

【図表5-1 テレワーク利用を許可している端末の形態】



(5) テレワーク端末

1. テレワーク利用を許可している端末の形態

業種別にみると、〈情報通信業〉〈運輸業・郵便業〉〈金融・保険業〉では、「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」が上位2項目となっている。それ以外の業種では、「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」「モバイル端末(スマホ・タブレット等)：会社支給」が上位2項目となっている。

【図表5-2 テレワーク利用を許可している端末の形態（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）	PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）	PC端末：従業員所有（USBメモリ型シンク）	PC端末：従業員所有（通常利用）	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：会社支給	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：従業員所有	端末は使用しない（紙出力するなど）	把握していない
全体	1996	68.4	39.2	4.9	22.6	42.8	14.4	1.8	0.8
建設業	176	67.6	42.6	2.8	14.8	54.5	11.4	1.1	1.1
製造業	383	72.8	35.5	4.4	17.0	41.3	9.4	0.5	0.3
情報通信業	221	76.5	53.4	7.7	31.2	37.1	19.5	0.5	-
運輸業・郵便業	100	63.0	41.0	4.0	19.0	32.0	16.0	3.0	1.0
卸売・小売業	440	71.4	40.5	2.5	18.6	54.1	10.5	1.4	0.2
金融・保険業	32	46.9	59.4	6.3	18.8	43.8	25.0	3.1	-
不動産業	50	58.0	46.0	8.0	16.0	50.0	14.0	-	-
サービス業、その他	594	63.6	32.5	6.4	29.8	35.4	18.7	3.5	1.7

従業員規模別にみると、すべての規模で「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が6割以上で最も高い。100人以上の規模では「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」が4割を超え、〈300人以上〉では5割半ばと比較的高くなっている。

【図表5-3 テレワーク利用を許可している端末の形態（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）	PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）	PC端末：従業員所有（USBメモリ型シンク）	PC端末：従業員所有（通常利用）	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：会社支給	モバイル端末（スマホ・タブレット等）：従業員所有	端末は使用しない（紙出力するなど）	把握していない
全体	1996	68.4	39.2	4.9	22.6	42.8	14.4	1.8	0.8
10～19人	584	63.0	34.9	5.8	25.3	39.4	18.3	2.4	0.9
20～29人	301	71.8	35.2	4.7	23.3	39.2	12.6	2.3	0.3
30～49人	306	68.0	38.2	3.6	23.2	43.5	12.7	1.3	0.7
50～99人	324	72.5	35.5	3.7	20.7	43.5	13.6	1.5	0.3
100～199人	237	72.2	48.9	3.8	18.6	46.8	11.8	2.1	0.4
200～299人	96	68.8	45.8	11.5	22.9	51.0	15.6	-	-
300人以上	148	68.9	54.7	4.7	20.3	49.3	10.8	0.7	3.4

## (5) テレワーク端末

## 1. テレワーク利用を許可している端末の形態

地域別にみると、すべての地域で「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が6割以上で最も高い。

【図表 5-4 テレワーク利用を許可している端末の形態（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	PC 端末 (通常 職場 で使 用し てい る)	PC 端末 : 会 社支 給 (テ レワ ーク 用端 末を 別に 用意 )	PC 端末 : 従 業員 所有 (U S B ラ イ ア ン ト で の利 用型 シン ク )	PC 端末 : 従 業員 所有 (通 常利 用)	モ バ イ ル 端 末 (ス マ ホ ・ タ ブ レ ッ ト 等 )	モ バ イ ル 端 末 (ス マ ホ ・ タ ブ レ ッ ト 等 )	モ バ イ ル 端 末 (ス マ ホ ・ タ ブ レ ッ ト 等 )	端 末 は 使 用 し な い (紙 出 力 す る な い )	把 握 し て い な い
全体	1996	68.4	39.2	4.9	22.6	42.8	14.4	1.8	0.8	
北海道	61	73.8	37.7	4.9	23.0	36.1	9.8	-	-	
東北	74	70.3	32.4	5.4	13.5	43.2	4.1	5.4	1.4	
関東	954	69.1	43.9	5.8	22.5	46.3	17.0	1.8	0.6	
信越	62	69.4	33.9	3.2	17.7	33.9	11.3	3.2	-	
北陸	67	71.6	34.3	3.0	23.9	44.8	13.4	1.5	1.5	
東海	214	67.3	37.4	3.3	29.0	35.0	15.0	0.9	-	
近畿	317	68.1	32.2	4.1	25.6	41.6	13.6	0.9	0.6	
中国	87	67.8	34.5	3.4	20.7	47.1	8.0	2.3	1.1	
四国	31	61.3	38.7	9.7	12.9	38.7	16.1	6.5	3.2	
九州	109	62.4	38.5	3.7	16.5	34.9	8.3	1.8	2.8	
沖縄	20	65.0	35.0	10.0	15.0	50.0	20.0	5.0	-	

市区町村別にみると、すべての地域で「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が6割以上で最も高い。＜東京都特別区＞では「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」がほぼ5割で比較的高くなっている。

【図表 5-5 テレワーク利用を許可している端末の形態（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	PC 端末 (通常 職場 で使 用し てい る)	PC 端末 : 会 社支 給 (テ レワ ーク 用端 末を 別に 用意 )	PC 端末 : 従 業員 所有 (U S B ラ イ ア ン ト で の利 用型 シン ク )	PC 端末 : 従 業員 所有 (通 常利 用)	モ バ イ ル 端 末 (ス マ ホ ・ タ ブ レ ッ ト 等 )	モ バ イ ル 端 末 (ス マ ホ ・ タ ブ レ ッ ト 等 )	モ バ イ ル 端 末 (ス マ ホ ・ タ ブ レ ッ ト 等 )	端 末 は 使 用 し な い (紙 出 力 す る な い )	把 握 し て い な い
全体	1996	68.4	39.2	4.9	22.6	42.8	14.4	1.8	0.8	
東京都特別区	600	69.2	49.3	5.7	24.7	50.7	19.0	1.2	0.2	
政令指定都市	585	66.8	38.8	4.1	24.1	41.0	13.7	1.5	1.0	
県庁所在地	159	66.7	35.8	5.0	23.9	37.7	9.4	5.0	0.6	
市	573	70.5	31.6	5.1	19.4	38.9	11.9	1.7	1.0	
町又は村	79	63.3	27.8	3.8	17.7	35.4	12.7	2.5	1.3	

- (5) テレワーク端末
- 2. コロナ対応のためテレワーク利用を許可した端末の形態

## 2. コロナ対応のためテレワーク利用を許可した端末の形態

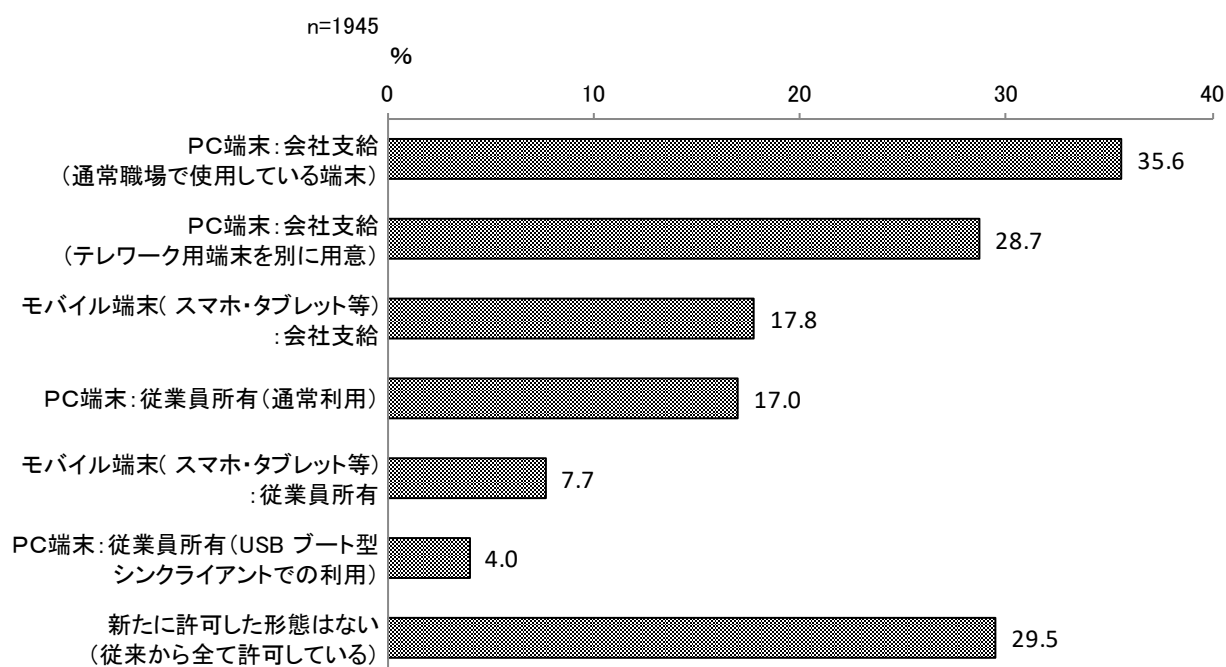
3-2 3-1で「7 端末は使用しない（紙出力するなど）」、「8 把握していない」以外を回答された方に伺います。

選択した形態のうち、コロナ対応のため新たに利用することを許可した形態は何ですか。（○はいくつでも）

全体では、「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が35.6%と最も高く、次いで「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」が28.7%、「モバイル端末（スマホ・タブレット等）：会社支給」が17.8%となっている。

なお、「新たに許可した形態はない（従来から全て許可している）」は29.5%となっている。

【図表5-6 コロナ対応のためテレワーク利用を許可した端末の形態】





(5) テレワーク端末

2. コロナ対応のためテレワーク利用を許可した端末の形態

業種別にみると、＜不動産業＞＜金融・保険業＞以外の業種では「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が3割を超え最も高く、＜情報通信業＞では「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」も同率（31.8%）で最も高くなっている。＜不動産業＞では「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」が、＜金融・保険業＞では「新たに許可した形態はない（従来から全て許可している）」が、それぞれ3割半ばで最も高い。

【図表5-7 コロナ対応のためテレワーク利用を許可した端末の形態（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	PC 端末 (通常 職場 で会 社支 給し てい る)	PC 用 意 (テレ ワーク 用端 末を 別に 用意 する)	PC ラ イ ア ン ト ブ ロ ウ ン グ (USB ポート 型シ ンク など)	PC (通 常利 用) 端 末 (従 業員 所有)	モ バ イ ル 端 末 (スマ ホ ・ タブレット 等)	モ バ イ ル 端 末 (スマ ホ ・ タブレット 等) 従 業員 所有	い る (従 来か ら全 て許 可し た形 態は ない)	新 たに 許 可 した 形 態 は ない
全体	1945	35.6	28.7	4.0	17.0	17.8	7.7	29.5	
建設業	172	37.2	29.7	4.1	12.2	23.8	6.4	28.5	
製造業	380	38.9	27.9	3.9	11.6	16.6	6.8	31.3	
情報通信業	220	31.8	31.8	5.5	20.5	10.9	6.8	30.9	
運輸業・郵便業	96	35.4	32.3	2.1	18.8	12.5	5.2	27.1	
卸売・小売業	433	37.4	28.2	2.3	14.3	22.6	5.3	29.8	
金融・保険業	31	12.9	32.3	6.5	9.7	12.9	16.1	35.5	
不動産業	50	34.0	36.0	4.0	12.0	20.0	8.0	20.0	
サービス業、その他	563	34.5	26.6	5.0	23.3	16.9	10.8	28.6	

(5) テレワーク端末

2. コロナ対応のためテレワーク利用を許可した端末の形態

従業員規模別にみると、〈200～299人〉〈300人以上〉では「P C 端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」が、100人未満では「P C 端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が3割を超え、最も高くなっている。〈100～199人〉では「新たに許可した形態はない（従来から全て許可している）」が、3割を超え、最も高くなっている。

【図表5-8 コロナ対応のためテレワーク利用を許可した端末の形態（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	端末（P C 端末：通常職場で使用している）	用（P C 端末：会社支給を別に）	ラ（P C 端末：従業員所有のUSBブート型シンク）	（P C 端末：従業員所有）	会社支給	モバイル端末（スマホ・タブレット等）	従業員所有	モバイル端末（スマホ・タブレット等）	い（新たに許可した形態はない）
全体	1945	35.6	28.7	4.0	17.0	17.8	7.7	29.5		
10～19人	565	33.8	25.5	4.1	17.2	18.9	8.1	28.8		
20～29人	293	41.0	29.7	3.4	19.1	18.4	6.8	25.9		
30～49人	300	36.3	25.7	3.7	16.3	20.3	8.7	32.0		
50～99人	318	40.6	27.0	3.1	13.8	17.6	7.9	29.6		
100～199人	231	31.2	32.5	4.3	15.6	16.0	6.5	33.3		
200～299人	96	32.3	36.5	10.4	17.7	12.5	9.4	27.1		
300人以上	142	28.9	38.0	2.8	21.8	14.1	6.3	28.9		

(5) テレワーク端末

2. コロナ対応のためテレワーク利用を許可した端末の形態

地域別にみると、＜北海道＞＜北陸＞以外の地域では「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が3割を超えて最も高く、＜九州＞＜沖縄＞では「新たに許可した形態はない（従来から全て許可している）」も同率（34.6%、31.6%）で最も高くなっている。＜北海道＞＜北陸＞では「新たに許可した形態はない（従来から全て許可している）」が3割を超え、最も高くなっている。

【図表5-9 コロナ対応のためテレワーク利用を許可した端末の形態（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	端 末 （ 通 常 職 場 ： 会 社 支 給 で 使 用 し て い る ）	用 意 （ テ レ ワ ー ク ： 会 社 支 給 を 別 に ）	ラ イ ア ン ト で の 利 用 （ ）	（ 通 常 利 用 ） P C 端 末 ： 従 業 員 所 有	会 社 支 給 タ ブ レ ッ ト 等 ） ： ス マ ホ ・	モ バ イ ル 端 末 （ ス マ ホ ・ ） ： 従 業 員 所 有	モ バ イ ル 端 末 （ ス マ ホ ・ ） ： 従 業 員 所 有	い る （ 新 た に 許 可 し た 形 態 は な い ）
全体	1945	35.6	28.7	4.0	17.0	17.8	7.7	29.5	
北海道	61	31.1	31.1	3.3	13.1	9.8	1.6	41.0	
東北	69	37.7	24.6	5.8	13.0	14.5	2.9	33.3	
関東	931	33.5	33.4	3.9	17.0	18.7	8.7	28.8	
信越	60	51.7	21.7	1.7	16.7	15.0	1.7	20.0	
北陸	65	33.8	15.4	4.6	12.3	16.9	7.7	36.9	
東海	212	36.3	24.1	4.2	22.6	15.6	6.6	27.4	
近畿	312	36.9	23.4	5.1	17.9	17.9	8.0	28.5	
中国	84	39.3	29.8	3.6	15.5	23.8	8.3	32.1	
四国	28	57.1	39.3	7.1	10.7	25.0	21.4	17.9	
九州	104	34.6	24.0	1.0	14.4	18.3	5.8	34.6	
沖縄	19	31.6	15.8	5.3	10.5	10.5	10.5	31.6	

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞では「PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」が4割弱で最も高く、それ以外の区分では「PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」が3割を超え最も高くなっている。

【図表5-10 コロナ対応のためテレワーク利用を許可した端末の形態（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	端 末 （ 通 常 職 場 ： 会 社 支 給 で 使 用 し て い る ）	用 意 （ テ レ ワ ー ク ： 会 社 支 給 を 別 に ）	ラ イ ア ン ト で の 利 用 （ ）	（ 通 常 利 用 ） P C 端 末 ： 従 業 員 所 有	会 社 支 給 タ ブ レ ッ ト 等 ） ： ス マ ホ ・	モ バ イ ル 端 末 （ ス マ ホ ・ ） ： 従 業 員 所 有	モ バ イ ル 端 末 （ ス マ ホ ・ ） ： 従 業 員 所 有	い る （ 新 た に 許 可 し た 形 態 は な い ）
全体	1945	35.6	28.7	4.0	17.0	17.8	7.7	29.5	
東京都特別区	592	31.1	37.8	3.7	18.1	18.2	9.8	28.0	
政令指定都市	570	34.7	27.4	4.4	17.9	18.4	7.4	30.2	
県庁所在地	150	40.0	24.7	4.7	18.7	20.0	6.0	25.3	
市	557	40.2	22.6	3.8	14.9	16.7	6.3	31.8	
町又は村	76	35.5	19.7	3.9	13.2	14.5	7.9	26.3	

- (5) テレワーク端末
- 3. テレワーク利用する会社支給PC端末のOSの種類

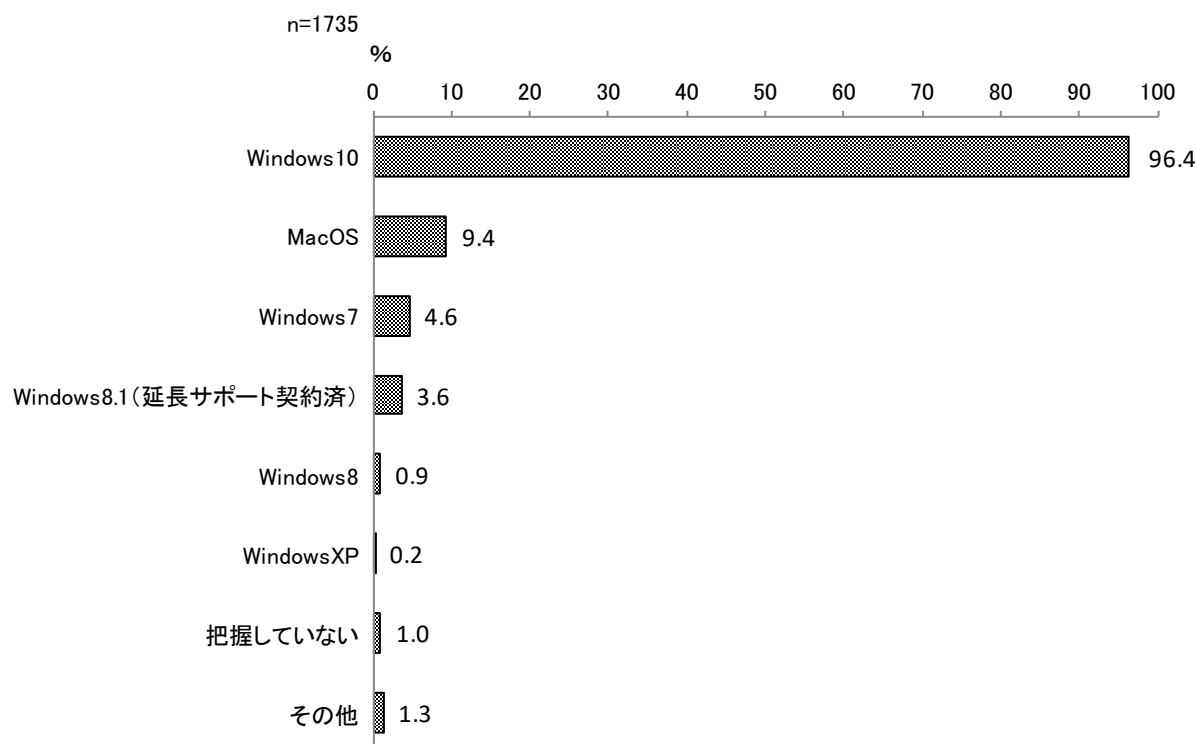
### 3. テレワーク利用する会社支給PC端末のOSの種類

3-3 3-1で「1 PC端末：会社支給（通常職場で使用している端末）」又は「2 PC端末：会社支給（テレワーク用端末を別に用意）」と回答された方に伺います。

テレワークで利用する会社支給のPC端末について、利用しているOSの種類を全て教えてください。（〇はいくつでも）

全体では、「Windows10」が96.4%と最も高く、次いで「MacOS」が9.4%、「Windows7」が4.6%となっている。

【図表5-11 テレワーク利用する会社支給PC端末のOSの種類】



業種別にみると、すべての業種で「Windows10」が9割を超え、最も高くなっている。

【図表5-12 テレワーク利用する会社支給PC端末のOSの種類（業種別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	1735	96.4	3.6	0.9	4.6	0.2	9.4	1.0	1.3
建設業	161	97.5	3.1	1.2	1.2	-	6.8	1.9	-
製造業	337	94.4	3.3	0.9	6.5	0.6	6.5	1.5	1.5
情報通信業	209	97.1	5.3	0.5	2.4	0.5	15.8	0.5	1.9
運輸業・郵便業	86	98.8	1.2	1.2	7.0	-	4.7	-	1.2
卸売・小売業	394	96.4	3.0	0.8	4.3	-	9.1	1.0	1.5
金融・保険業	28	100.0	10.7	-	-	-	7.1	-	-
不動産業	43	100.0	2.3	-	2.3	-	4.7	-	-
サービス業、その他	477	96.0	3.8	1.0	5.5	0.2	11.1	1.0	1.3

(5) テレワーク端末

3. テレワーク利用する会社支給PC端末のOSの種類

従業員規模別にみると、すべての規模で「Windows10」が9割を超え、最も高くなっている。

【図表5-13 テレワーク利用する会社支給PC端末のOSの種類（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	1735	96.4	3.6	0.9	4.6	0.2	9.4	1.0	1.3
10～19人	477	96.0	4.2	0.8	2.7	-	10.7	1.5	0.6
20～29人	264	97.3	2.3	1.9	1.9	0.4	11.0	0.4	1.1
30～49人	269	95.5	3.3	0.4	5.9	-	9.7	1.1	1.5
50～99人	290	96.6	1.4	-	4.5	0.7	9.3	1.4	1.4
100～199人	214	94.9	7.9	2.3	6.5	0.5	8.4	0.9	1.9
200～299人	86	97.7	3.5	-	3.5	-	8.1	-	2.3
300人以上	135	98.5	2.2	-	11.1	-	3.7	0.7	1.5

地域別にみると、すべての地域で「Windows10」が9割を超え、最も高くなっている。

【図表5-14 テレワーク利用する会社支給PC端末のOSの種類（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	1735	96.4	3.6	0.9	4.6	0.2	9.4	1.0	1.3
北海道	53	98.1	1.9	-	5.7	-	11.3	-	-
東北	63	95.2	3.2	-	4.8	-	11.1	1.6	3.2
関東	858	96.7	4.0	0.9	3.6	0.1	11.2	0.9	1.2
信越	52	92.3	1.9	3.8	9.6	1.9	3.8	1.9	3.8
北陸	57	93.0	12.3	-	1.8	-	10.5	1.8	3.5
東海	187	95.7	4.3	0.5	6.4	0.5	7.0	1.6	1.1
近畿	264	97.0	2.3	0.8	6.1	-	7.2	1.1	0.8
中国	75	96.0	1.3	1.3	2.7	-	9.3	1.3	-
四国	25	96.0	-	-	-	4.0	4.0	-	-
九州	87	96.6	2.3	1.1	4.6	-	4.6	-	2.3
沖縄	14	100.0	-	-	14.3	-	14.3	-	-

市区町村別にみると、すべての区分で「Windows10」が9割を超え、最も高くなっている。

【図表5-15 テレワーク利用する会社支給PC端末のOSの種類（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	Windows10	Windows8.1 (延長サポート 契約済)	Windows8	Windows7	WindowsXP	MacOS	把握して いない	その他
全体	1735	96.4	3.6	0.9	4.6	0.2	9.4	1.0	1.3
東京都特別区	553	97.5	4.0	0.5	3.4	0.2	12.7	0.7	1.3
政令指定都市	501	97.2	3.4	1.0	4.8	-	9.4	0.6	1.2
県庁所在地	130	95.4	6.2	-	4.6	0.8	11.5	0.8	3.1
市	486	94.2	2.7	1.4	6.2	0.4	5.8	1.9	1.0
町又は村	65	98.5	3.1	-	-	-	4.6	1.5	-

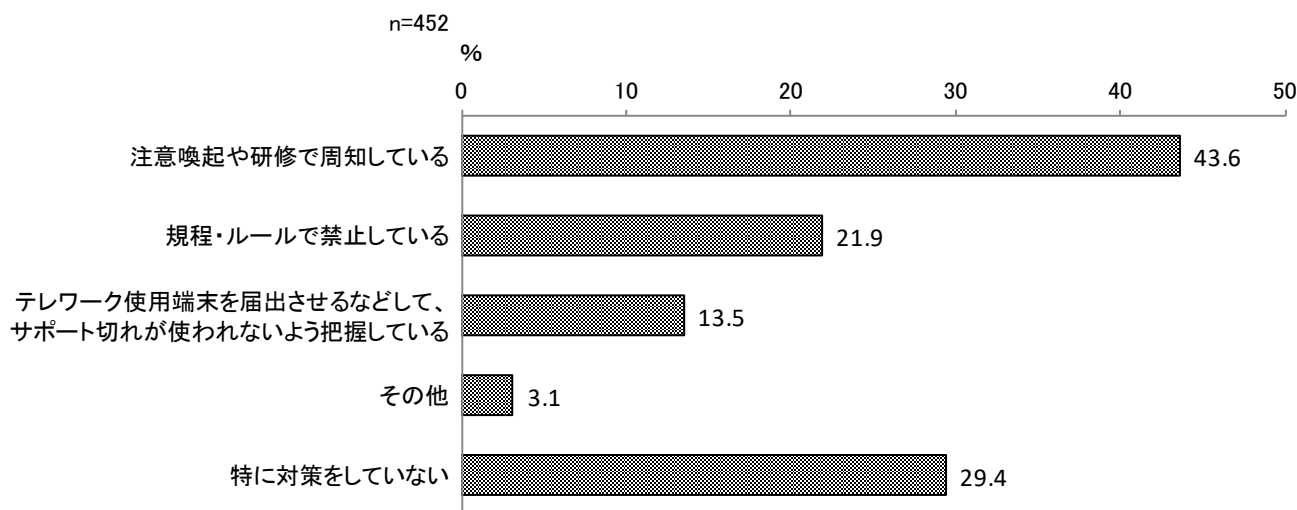
## 4. サポート期限が切れた端末を使用しないようにする対策

3-8 3-1で「4 PC端末：従業員所有（通常利用）」と回答された方に伺います。

従業員がテレワーク時に、サポート期限が切れた端末（Windows8、Windows7、Windows X P等）を使わないような対策をしていますか。（〇はいくつでも）

全体では、「注意喚起や研修で周知している」が43.6%と最も高く、次いで「規程・ルールで禁止している」が21.9%、「テレワーク使用端末を届出させるなどして、サポート切れが使われないよう把握している」が13.5%となっている。なお、「特に対策をしていない」が29.4%となっている。

【図表5-16 サポート期限が切れた端末を使用しないようにする対策】



(5) テレワーク端末

4. サポート期限が切れた端末を使用しないようにする対策

業種別にみると、〈建設業〉〈情報通信業〉〈卸売・小売業〉〈サービス業、その他〉では「注意喚起や研修で周知している」が4割を超え、最も高くなっている。〈製造業〉では「特に対策をしていない」が4割弱で最も高くなっている。

【図表5-17 サポート期限が切れた端末を使用しないようにする対策（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	し規 て程 い・ ル ール で 禁 止	し注 意喚 起 や 研 修 で 周 知	なサ届テ いポ出レ よーさワ うトせー 把切るク 握れな使 しがど用 て使し端 いわて末 るれ、を	そ の 他	特 に 対 策 を し て い な い
全体	452	21.9	43.6	13.5	3.1	29.4
建設業	26	11.5	53.8	7.7	3.8	23.1
製造業	65	27.7	26.2	10.8	3.1	38.5
情報通信業	69	43.5	52.2	11.6	2.9	7.2
運輸業・郵便業	19	26.3	26.3	21.1	5.3	26.3
卸売・小売業	82	18.3	42.7	12.2	-	35.4
金融・保険業	6	16.7	50.0	33.3	16.7	-
不動産業	8	12.5	50.0	-	12.5	37.5
サービス業、その他	177	14.7	46.9	15.8	3.4	33.9

従業員規模別にみると、すべての規模で「注意喚起や研修で周知している」が3割を超えて最も高く、〈200~299人〉では「特に対策をしていない」も同率（36.4%）で最も高くなっている。

【図表5-18 サポート期限が切れた端末を使用しないようにする対策（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	し規 て程 い・ ル ール で 禁 止	し注 意喚 起 や 研 修 で 周 知	なサ届テ いポ出レ よーさワ うトせー 把切るク 握れな使 しがど用 て使し端 いわて末 るれ、を	そ の 他	特 に 対 策 を し て い な い
全体	452	21.9	43.6	13.5	3.1	29.4
10~19人	148	13.5	50.0	10.8	1.4	32.4
20~29人	70	25.7	42.9	18.6	4.3	24.3
30~49人	71	18.3	45.1	9.9	-	36.6
50~99人	67	29.9	34.3	10.4	7.5	29.9
100~199人	44	27.3	43.2	13.6	-	18.2
200~299人	22	27.3	36.4	22.7	4.5	36.4
300人以上	30	33.3	36.7	23.3	10.0	20.0

(5) テレワーク端末

4. サポート期限が切れた端末を使用しないようにする対策

地域別にみると、〈信越〉〈北陸〉〈近畿〉では「特に対策をしていない」が3割を超え最も高くなっている。それ以外の地域では「注意喚起や研修で周知している」が4割を超えて最も高くなっている。

【図表5-19 サポート期限が切れた端末を使用しないようにする対策（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	し 規 て い る ル ー ル で 禁 止	し 注 意 喚 起 や 研 修 で 周 知	な サ 届 テ い ポ 出 レ よ ー さ ワ 把 切 る な ど 使 し て 使 わ れ	そ の 他	特 に 対 策 を し て い な い
全体	452	21.9	43.6	13.5	3.1	29.4
北海道	14	14.3	42.9	7.1	7.1	35.7
東北	10	40.0	60.0	20.0	-	30.0
関東	215	20.5	47.9	15.3	4.2	24.7
信越	11	18.2	27.3	27.3	-	36.4
北陸	16	6.3	37.5	6.3	6.3	43.8
東海	62	29.0	40.3	21.0	3.2	27.4
近畿	81	17.3	37.0	4.9	-	43.2
中国	18	33.3	44.4	5.6	-	22.2
四国	4	25.0	50.0	25.0	-	25.0
九州	18	33.3	44.4	5.6	5.6	16.7
沖縄	3	33.3	-	33.3	-	33.3



(5) テレワーク端末

4. サポート期限が切れた端末を使用しないようにする対策

市区町村別にみると、〈県庁所在地〉では「特に対策をしていない」が4割弱で最も高くなっている。それ以外の区分では「注意喚起や研修で周知している」が3割を超えて最も高くなっている。

【図表5-20 サポート期限が切れた端末を使用しないようにする対策（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	し 規 程 い ・ ル ー ル で 禁 止	し 注 意 喚 起 や 研 修 で 周 知	な サ 届 テ レ ワ ー ク 使 用 端 末 を し て い な い よ う に 把 握 し て い る	そ の 他	特 に 対 策 を し て い な い
全体	452	21.9	43.6	13.5	3.1	29.4
東京都特別区	148	19.6	50.7	14.2	3.4	25.0
政令指定都市	141	22.7	44.0	12.8	2.1	28.4
県庁所在地	38	26.3	26.3	18.4	7.9	39.5
市	111	19.8	38.7	13.5	2.7	35.1
町又は村	14	42.9	50.0	-	-	14.3

## (6) 情報セキュリティ対策

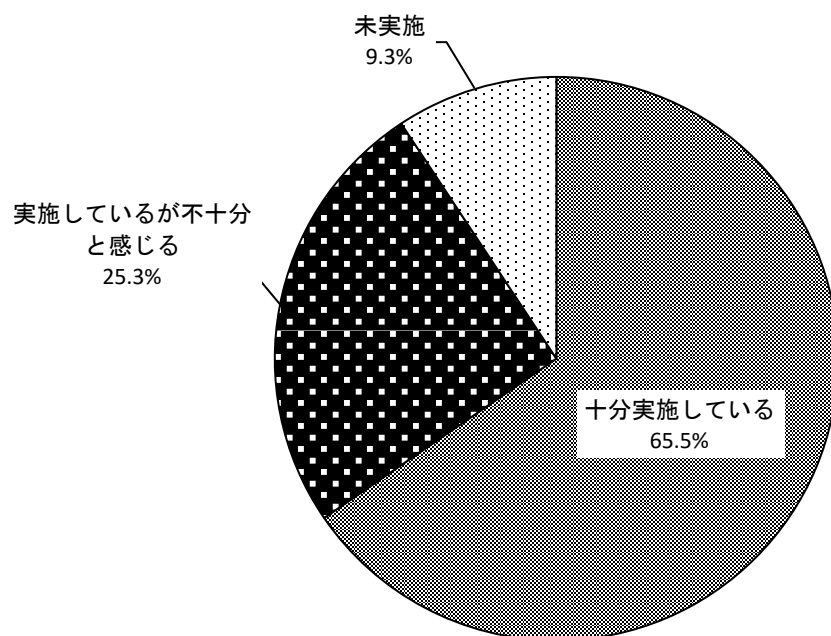
### 1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

4-1 情報セキュリティ対策に関する取組（実施状況）として、それぞれ該当するものをお答えください。（それぞれ○は1つ）

#### ①資産管理

全体では、「十分実施している」が65.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が25.3%、「未実施」が9.3%となっている。

①資産管理【図表6-1 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



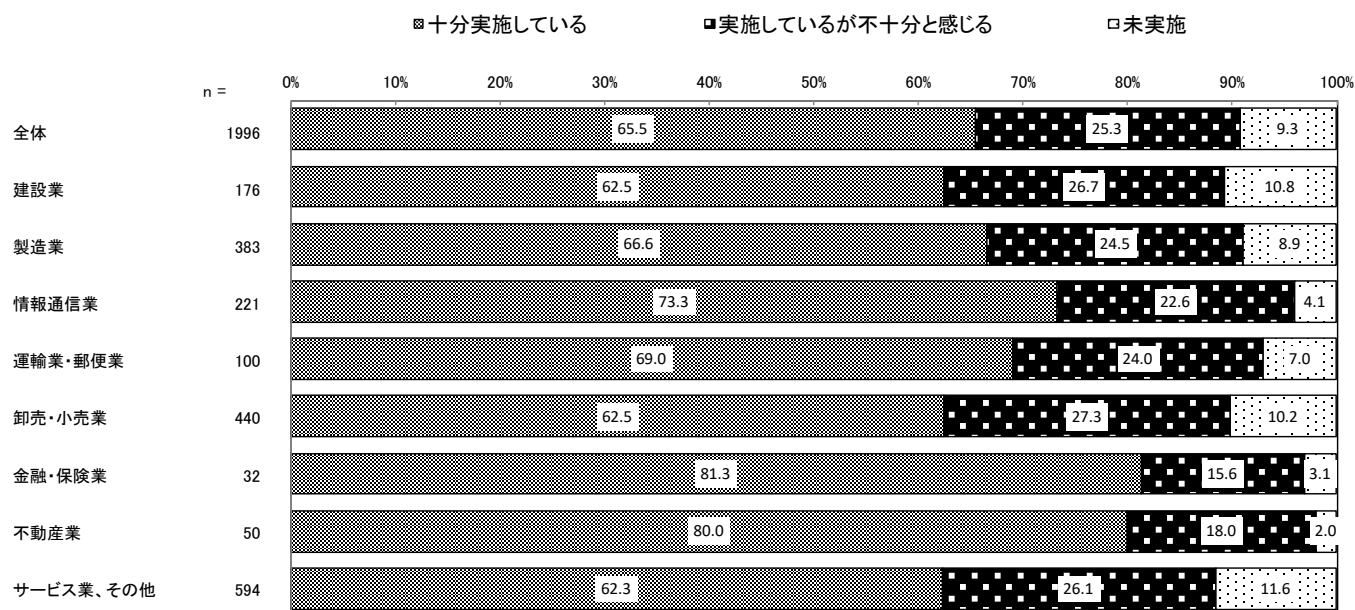
n=1996

(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

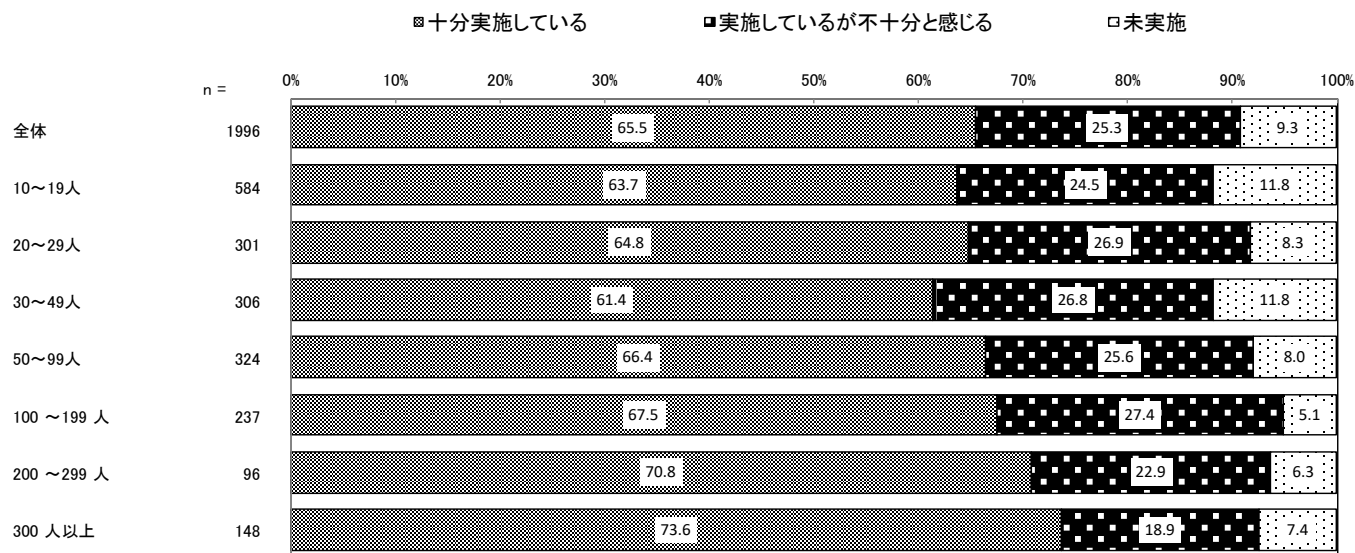
業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が6割を超え、最も高くなっている。

①資産管理【図表6-2 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が6割を超え、最も高くなっている。

①資産管理【図表6-3 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】

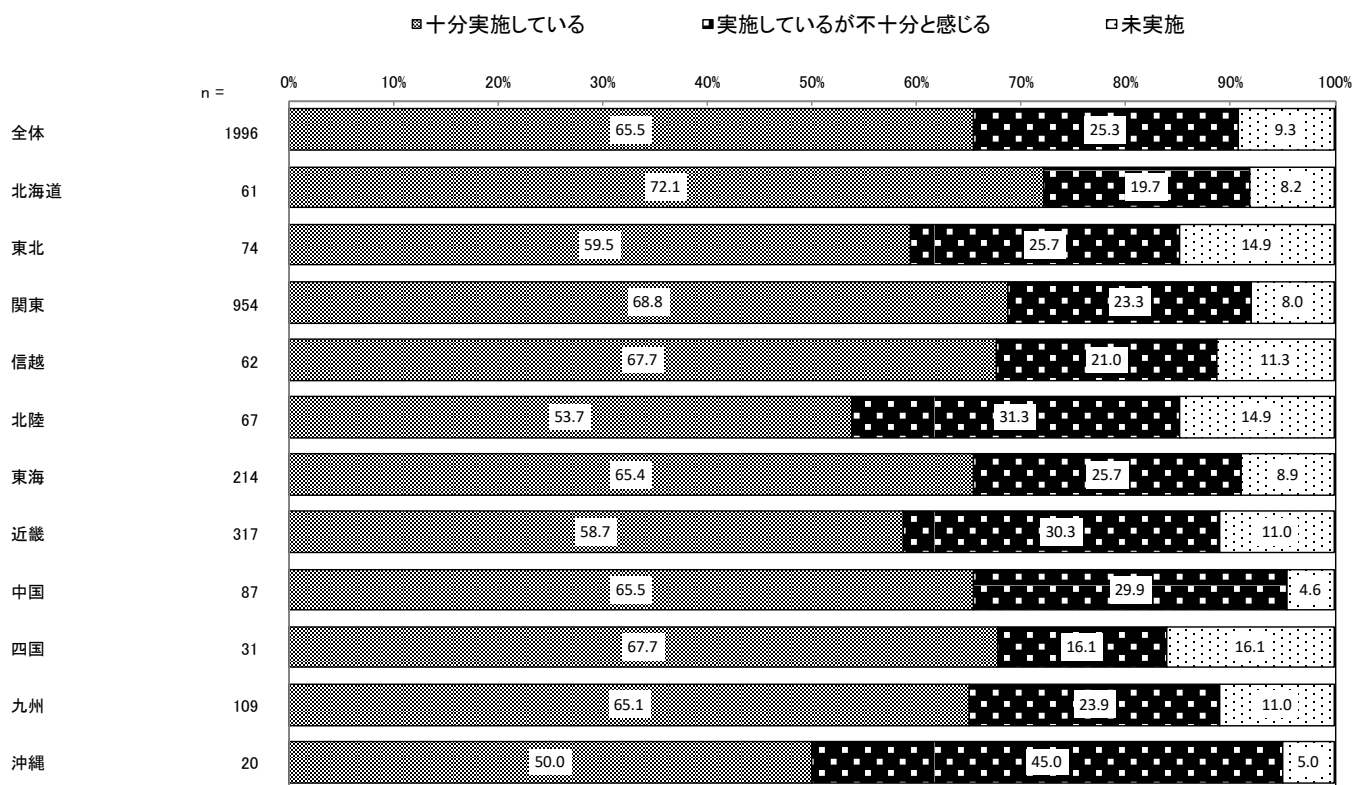


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

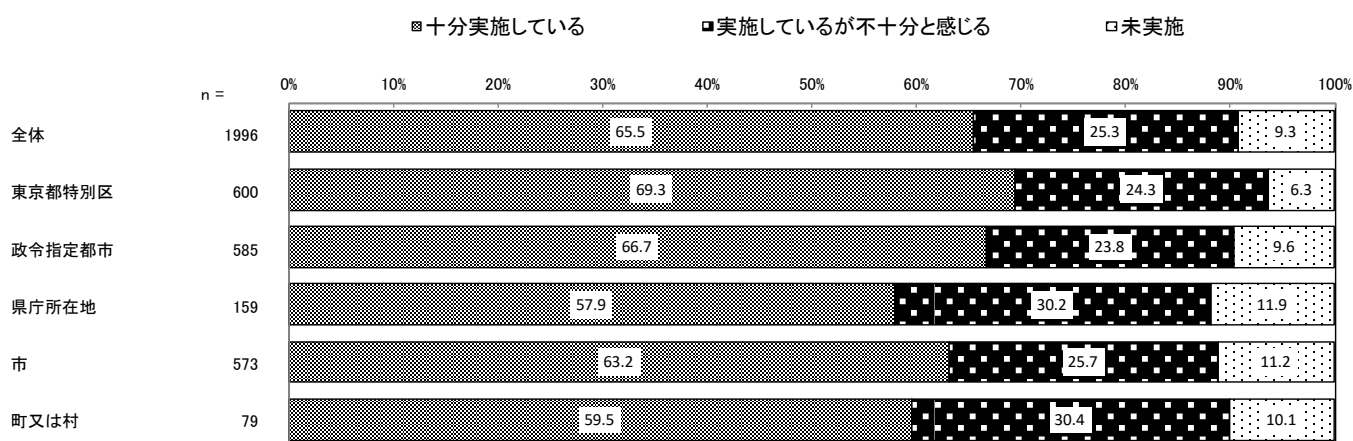
地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が5割以上で、最も高くなっている。

①資産管理【図表6-4 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

①資産管理【図表6-5 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】

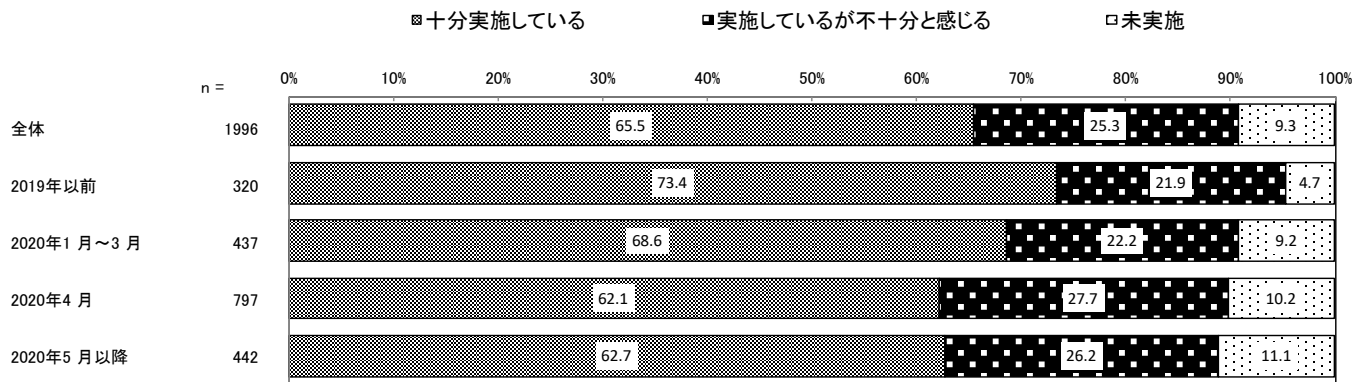


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が6割を超え、最も高くなっている。

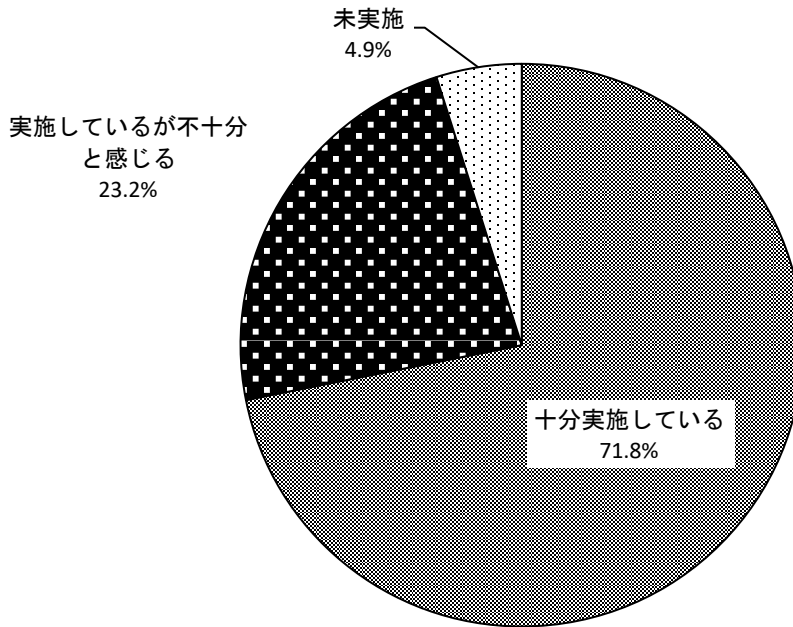
①資産管理【図表6-6 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】



## ②マルウェア（ウイルス）対策

全体では、「十分実施している」が71.8%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が23.2%、「未実施」が4.9%となっている。

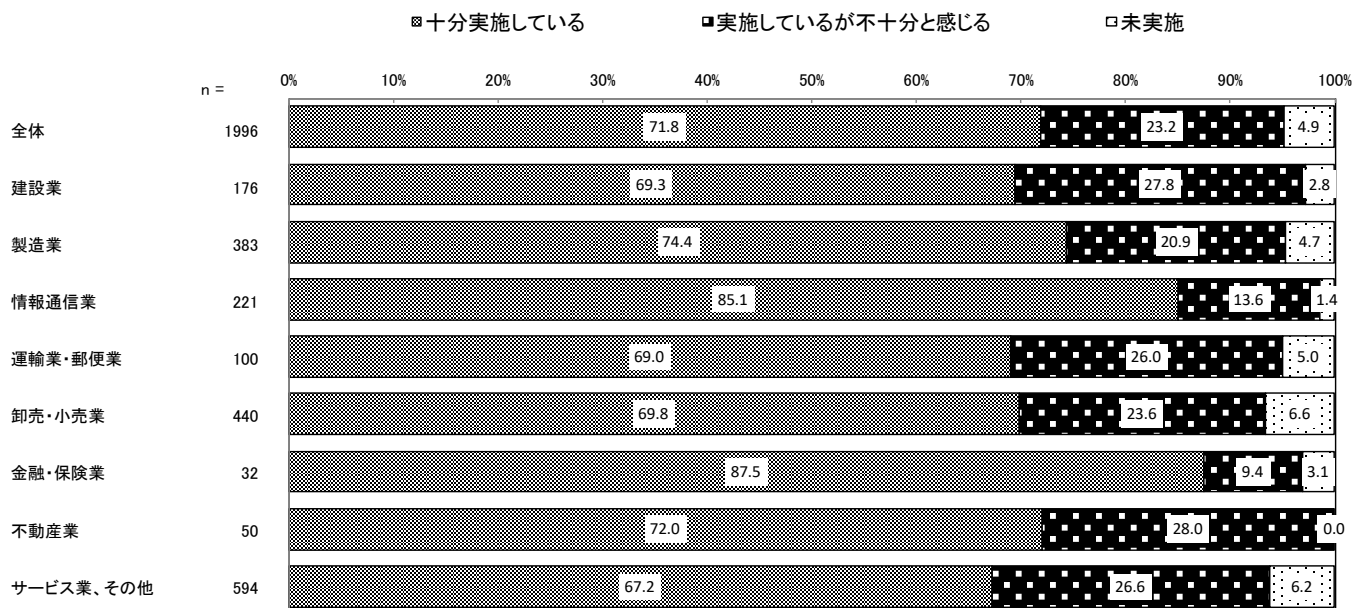
②マルウェア（ウイルス）対策【図表6-7 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



n=1996

業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が6割を超え、最も高くなっている。

②マルウェア（ウイルス）対策【図表6-8 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】

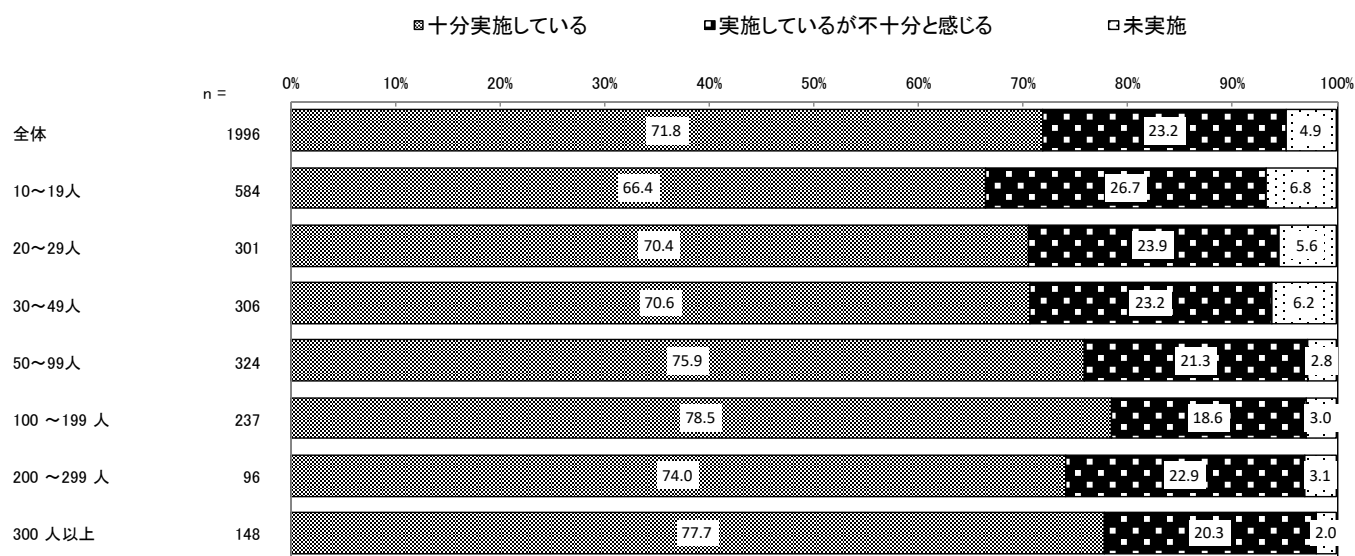


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

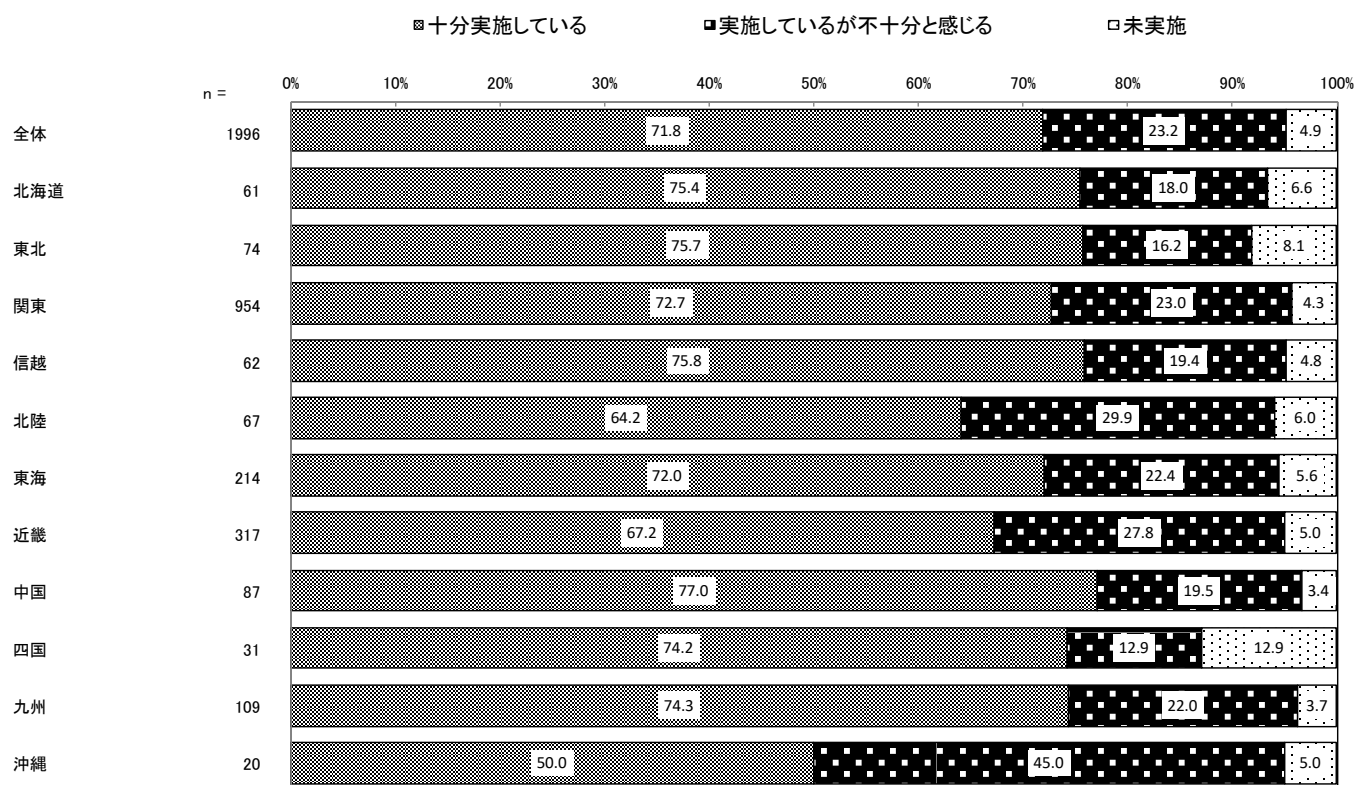
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が6割を超え、最も高くなっている。

②マルウェア（ウイルス）対策【図表6-9 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が5割以上で、最も高くなっている。

②マルウェア（ウイルス）対策【図表6-10 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】

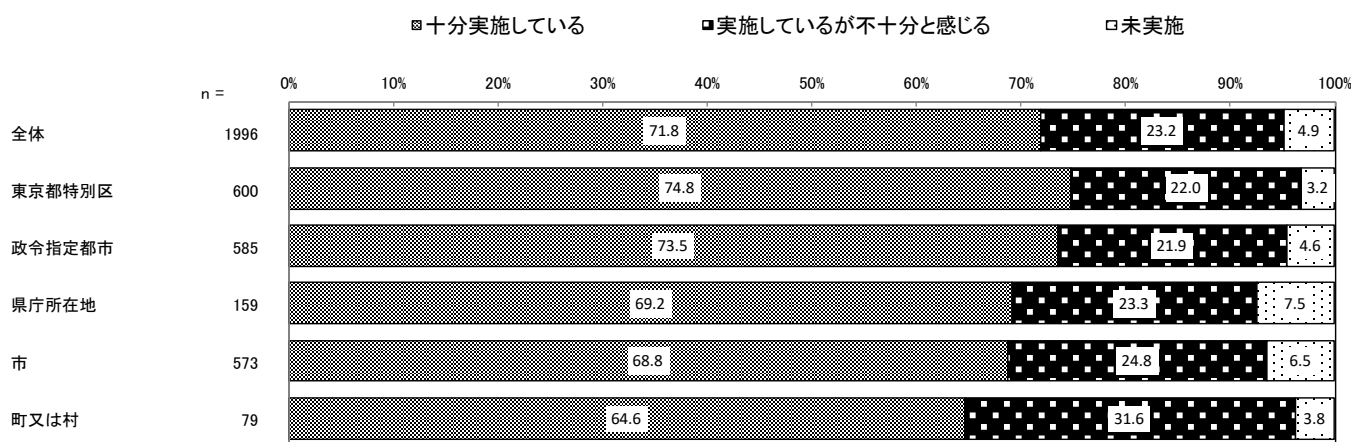


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

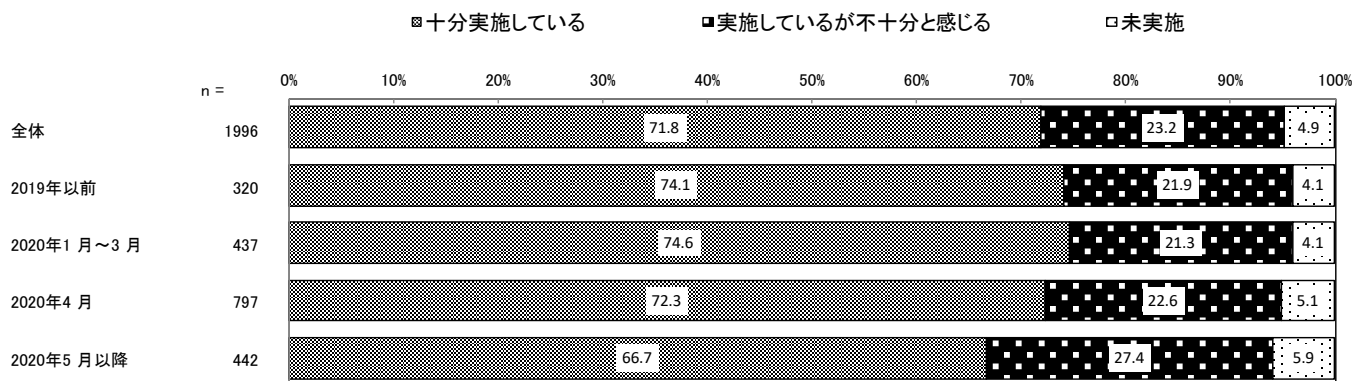
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が6割を超え、最も高くなっている。

②マルウェア（ウイルス）対策【図表6-11 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が6割を超え、最も高くなっている。

②マルウェア（ウイルス）対策【図表6-12 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】

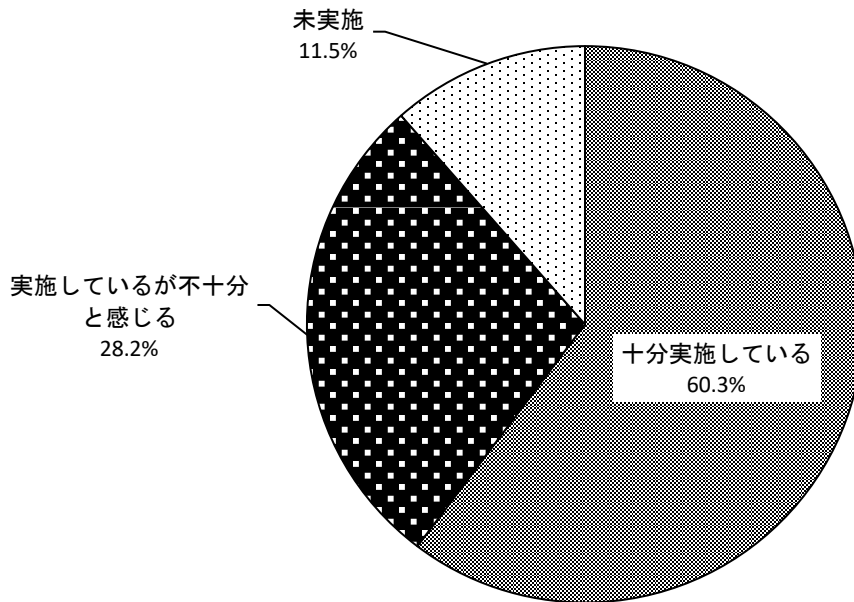




### ③論理的なアクセス制御

全体では、「十分実施している」が60.3%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が28.2%、「未実施」が11.5%となっている。

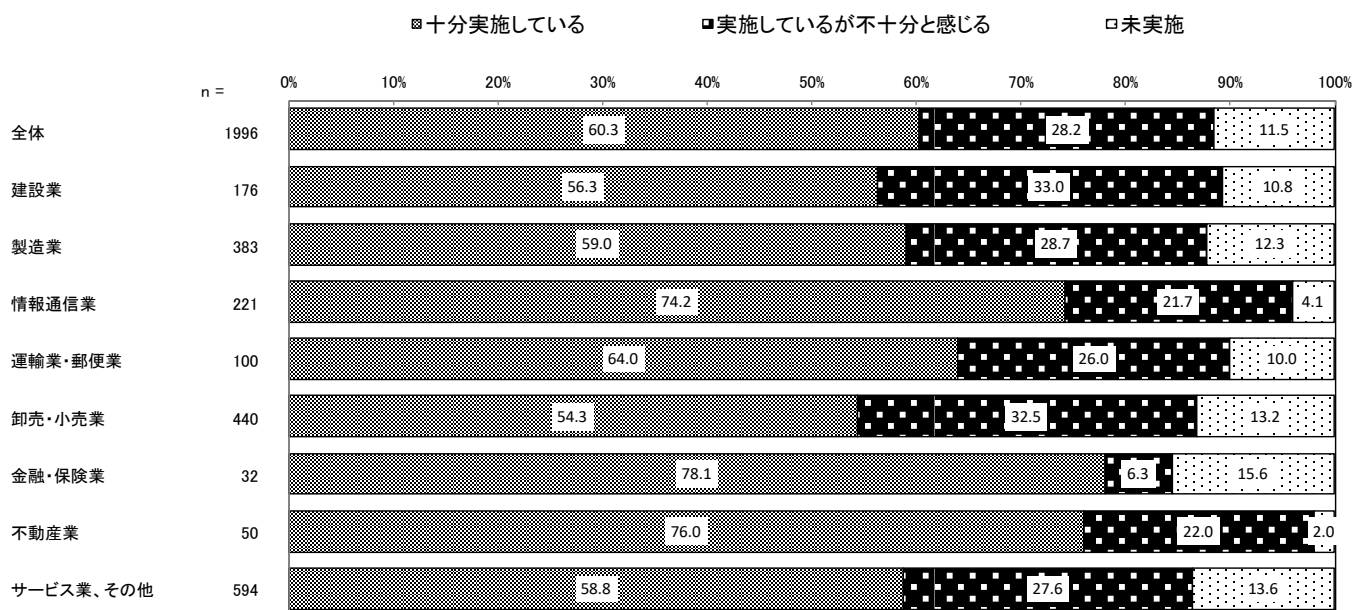
③論理的なアクセス制御【図表6-13 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



n=1996

業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

③論理的なアクセス制御【図表6-14 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】

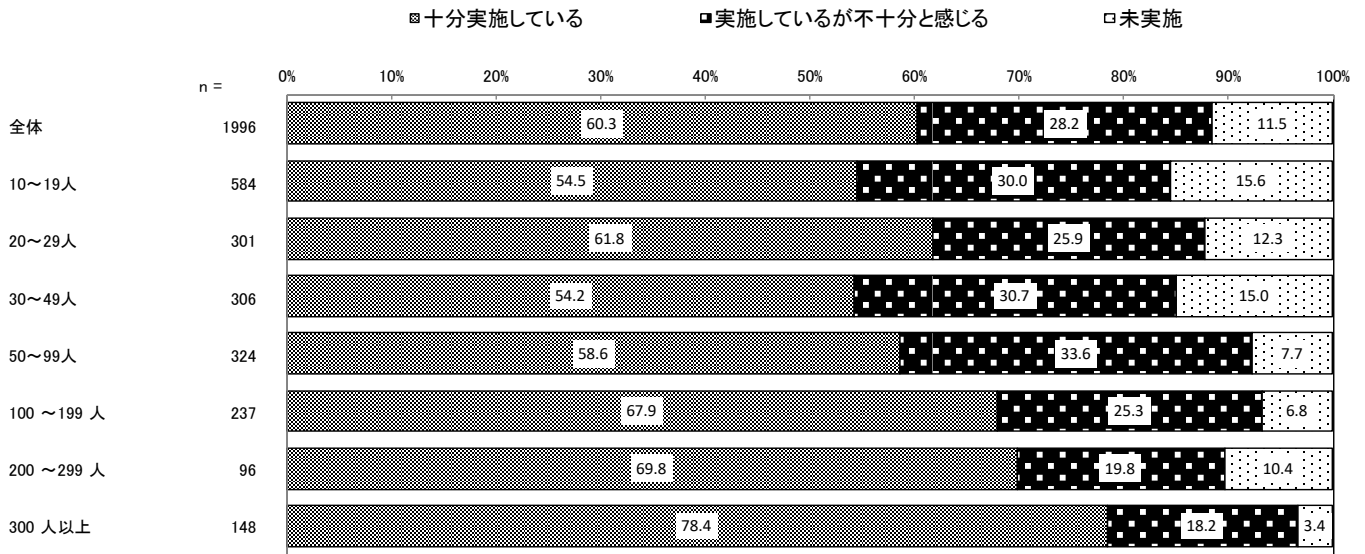


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

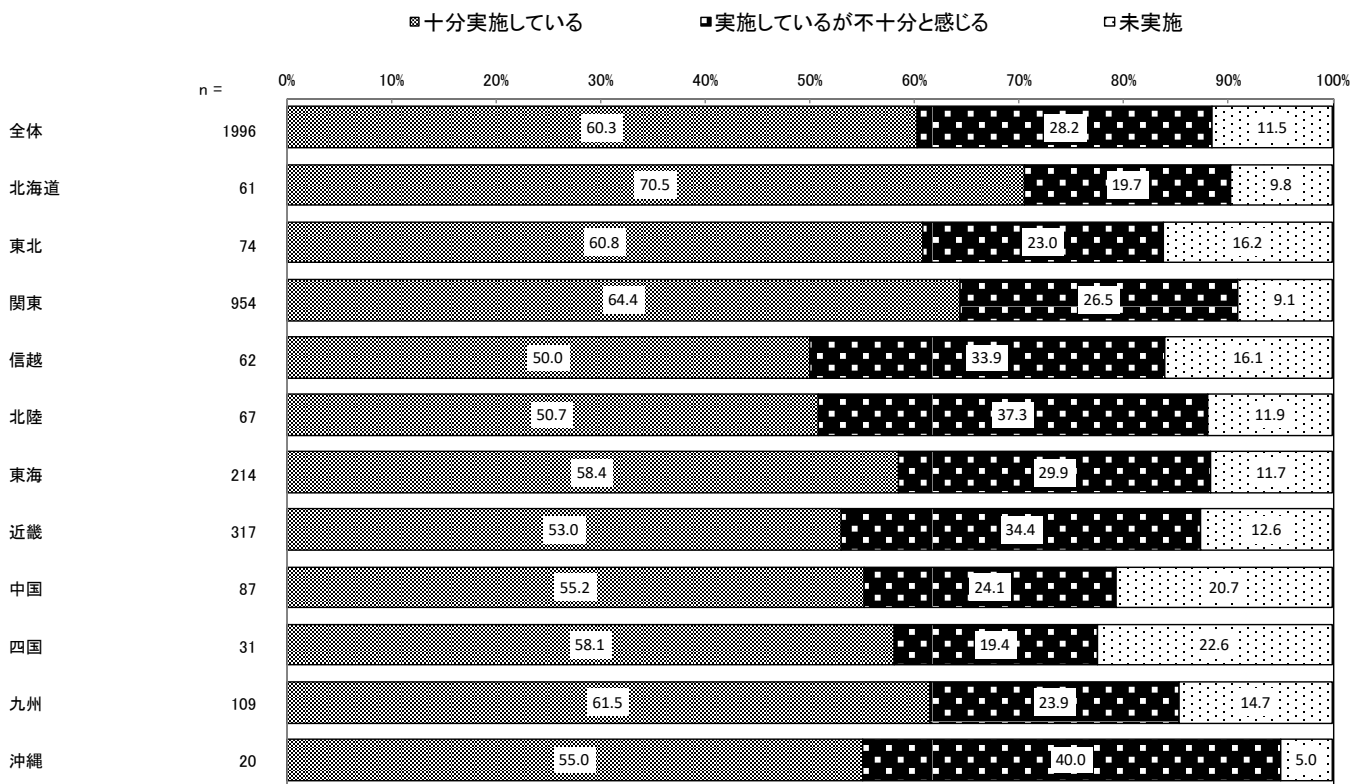
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

③論理的なアクセス制御【図表6-15 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が5割以上で、最も高くなっている。

③論理的なアクセス制御【図表6-16 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】

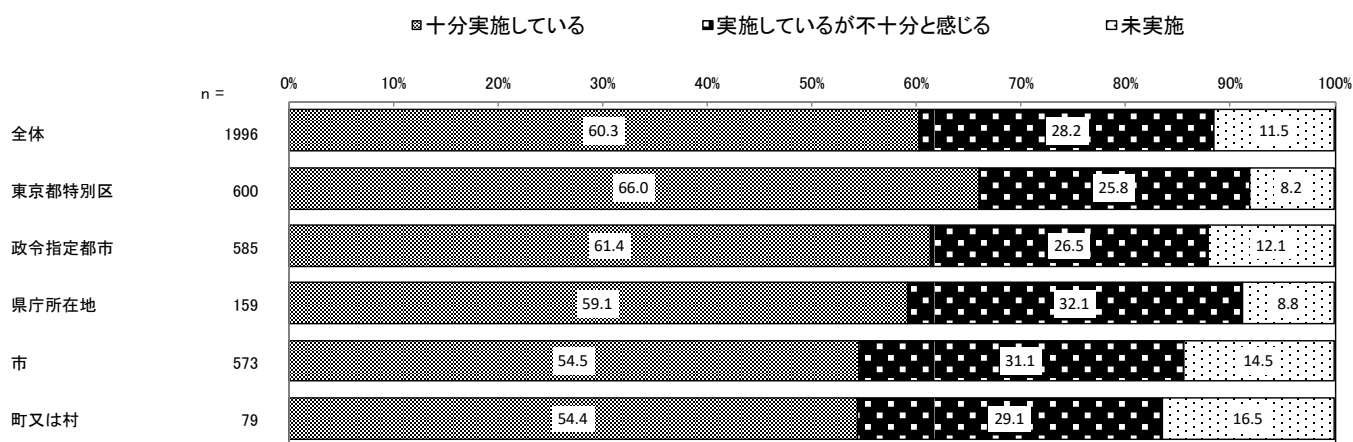


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

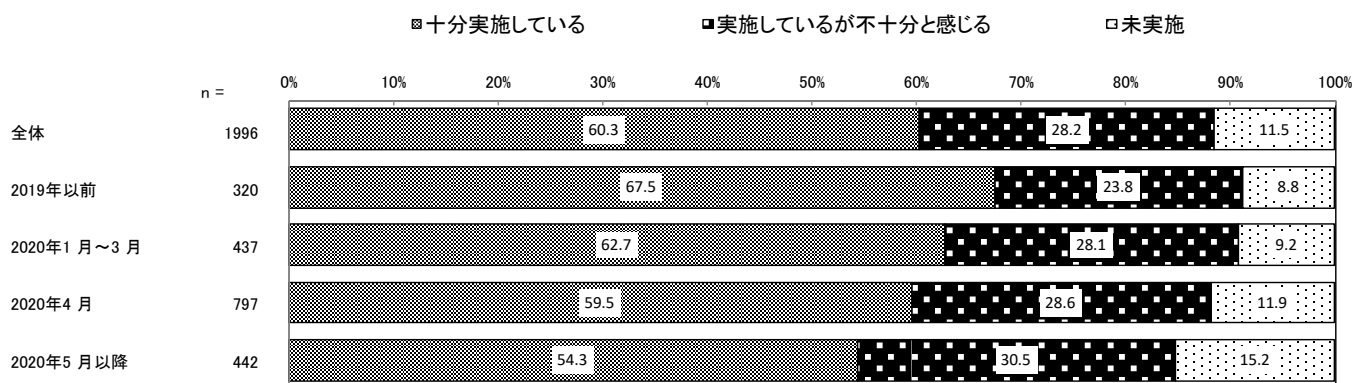
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

③論理的なアクセス制御【図表6-17 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。導入時期が早いほど、「十分実施している」の割合が高くなっている。

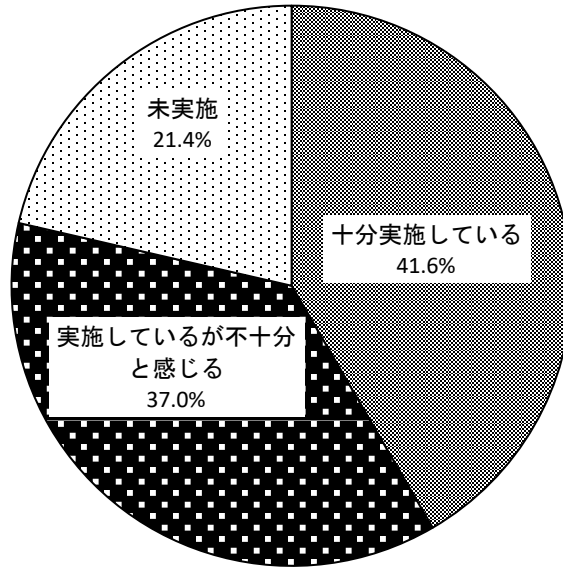
③論理的なアクセス制御【図表6-18 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】



#### ④物理的なアクセス制御

全体では、「十分実施している」が41.6%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が37.0%、「未実施」が21.4%となっている。

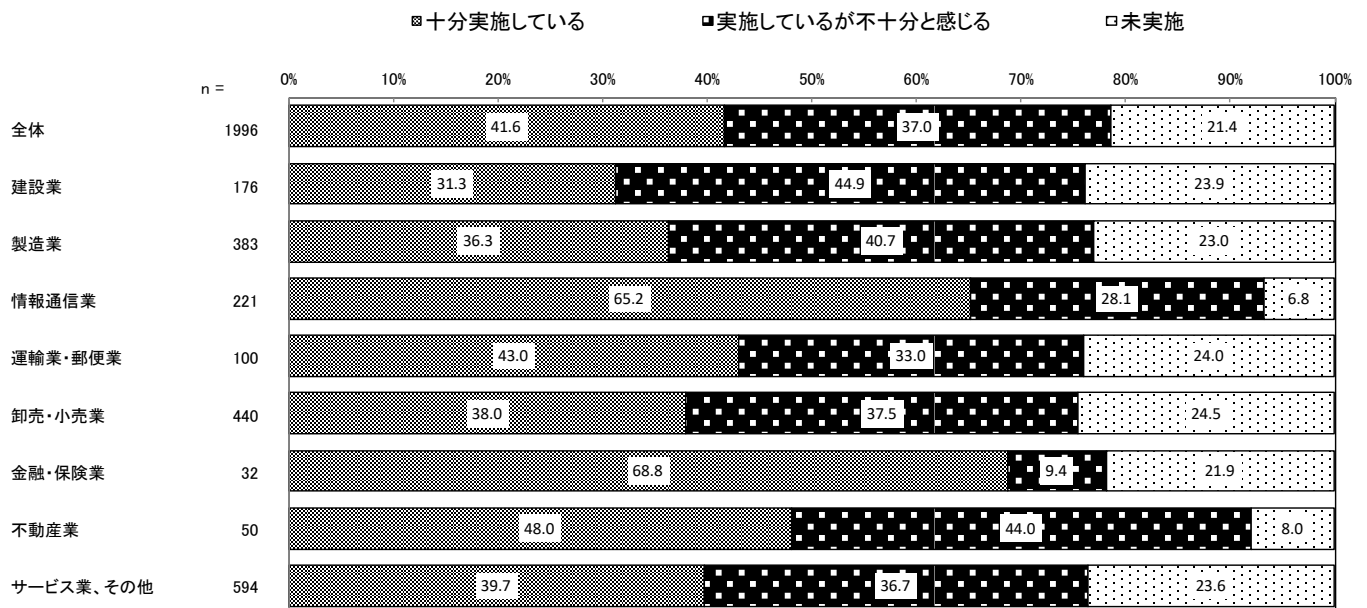
④物理的なアクセス制御【図表6-19 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



n=1996

業種別にみると、＜建設業＞＜製造業＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割を超え、最も高い。それ以外の業種では「十分実施している」が3割を超え、最も高くなっている。

④物理的なアクセス制御【図表6-20 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】

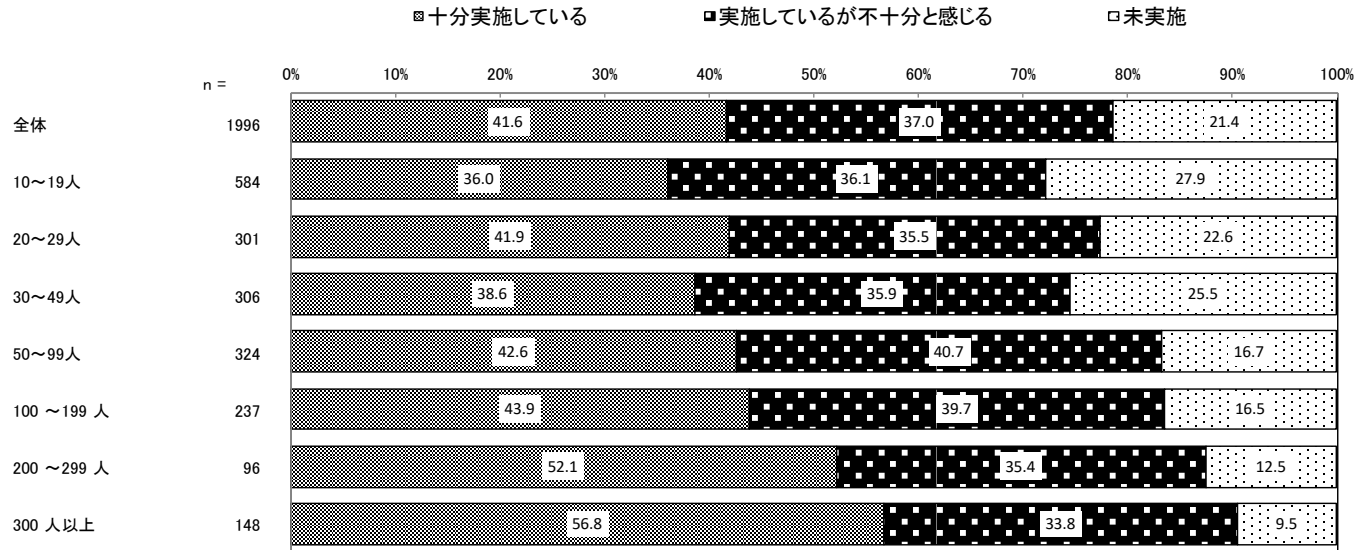


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

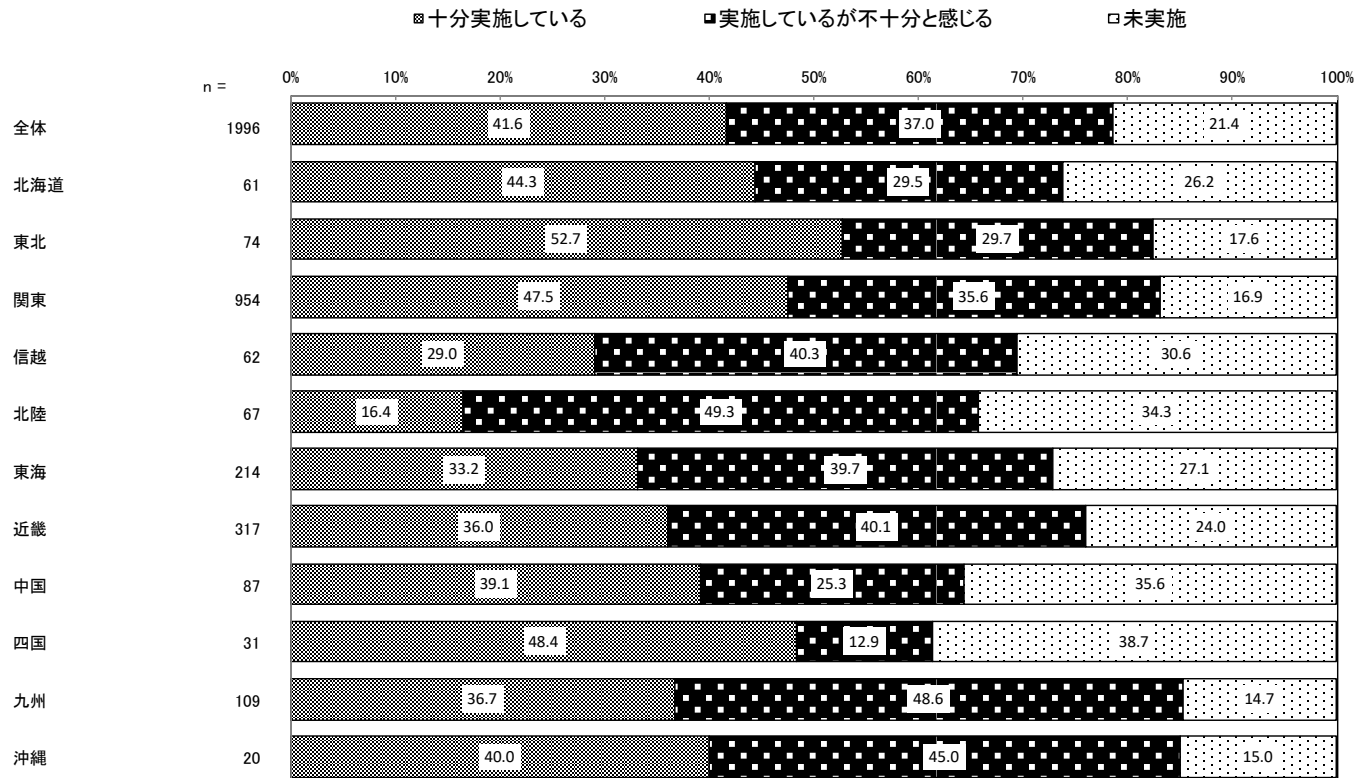
従業員規模別にみると、20人以上の規模で「十分実施している」が最も高く、200人以上の規模では5割を超えている。<10～19人>では「十分実施している」「実施しているが不十分と感じる」がともに3割半ばとなっている。

④物理的なアクセス制御【図表6-21 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】



地域別にみると、<北海道> <東北> <関東> <中国> <四国>では「十分実施している」が、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」がいずれも3割以上で最も高くなっている。

④物理的なアクセス制御【図表6-22 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】

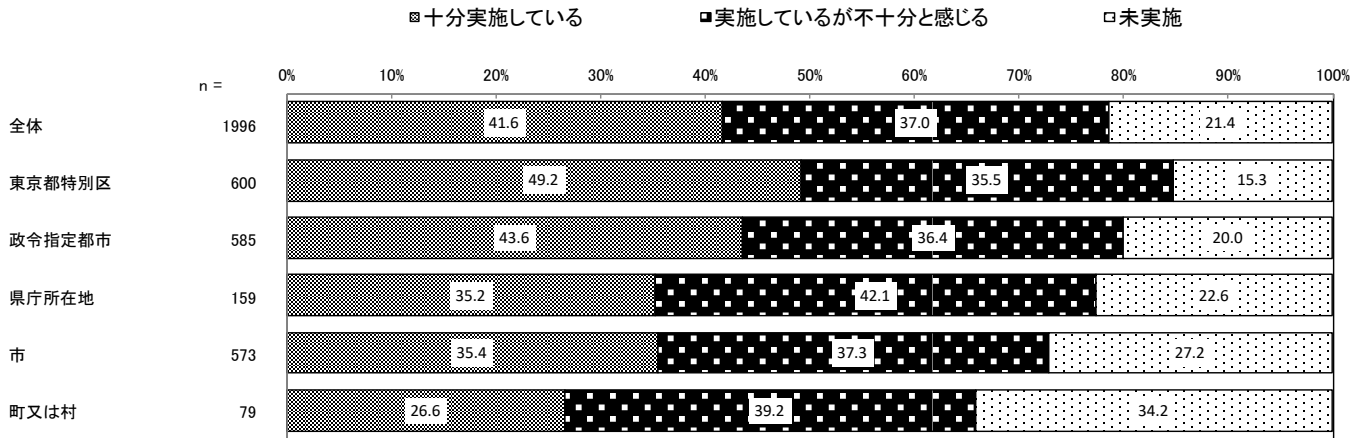


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

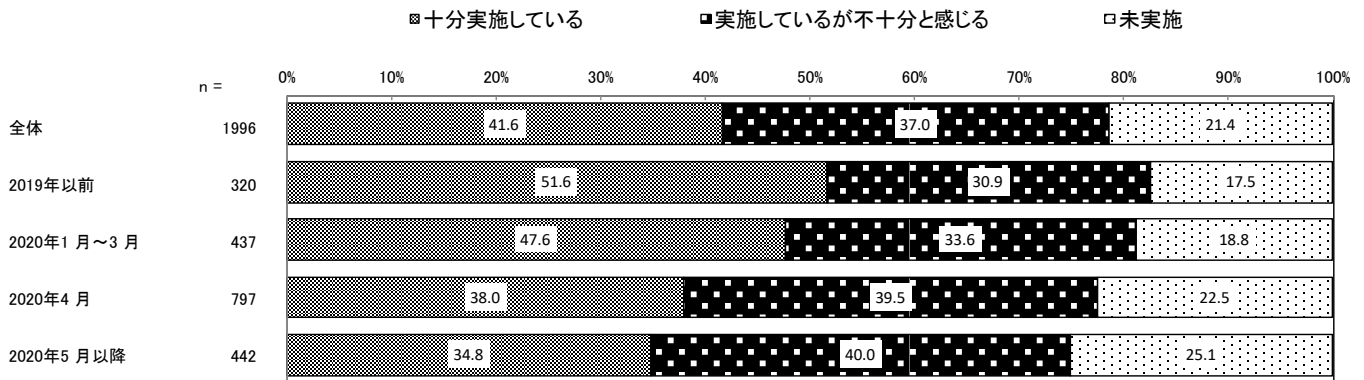
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から4割強で、最も高くなっている。

④物理的なアクセス制御【図表6-23 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「十分実施している」が4割を超え、最も高い。それ以外では「実施しているが不十分と感じる」が4割前後で最も高くなっている。

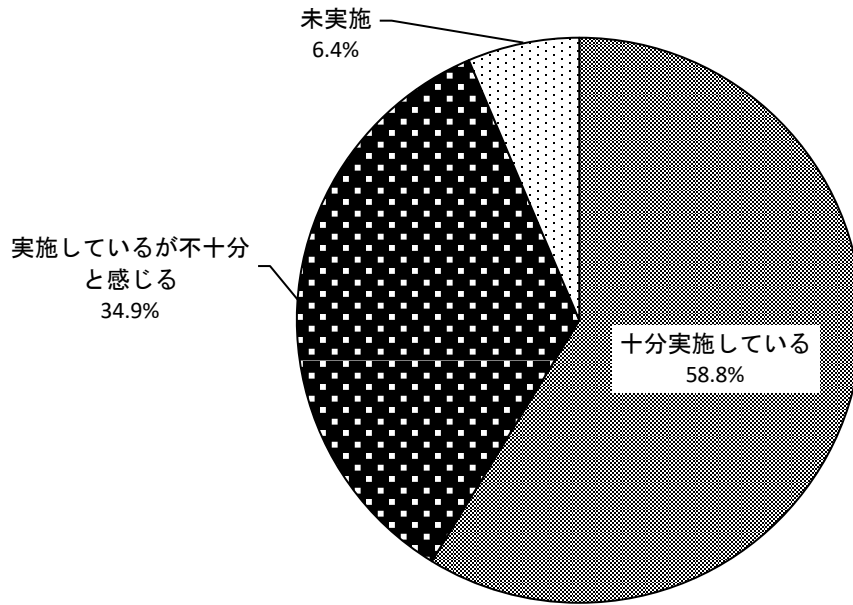
④物理的なアクセス制御【図表6-24 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】



### ⑤脆弱性管理

全体では、「十分実施している」が58.8%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が34.9%、「未実施」が6.4%となっている。

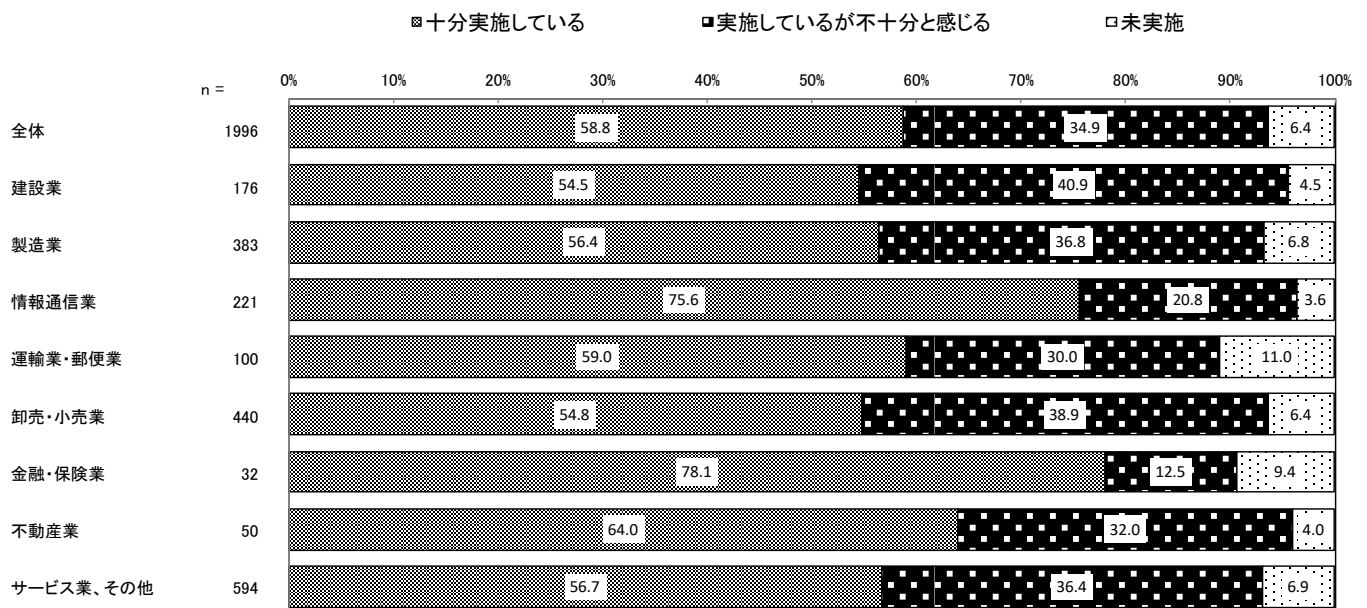
⑤脆弱性管理【図表6-25 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



n=1996

業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

⑤脆弱性管理【図表6-26 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】

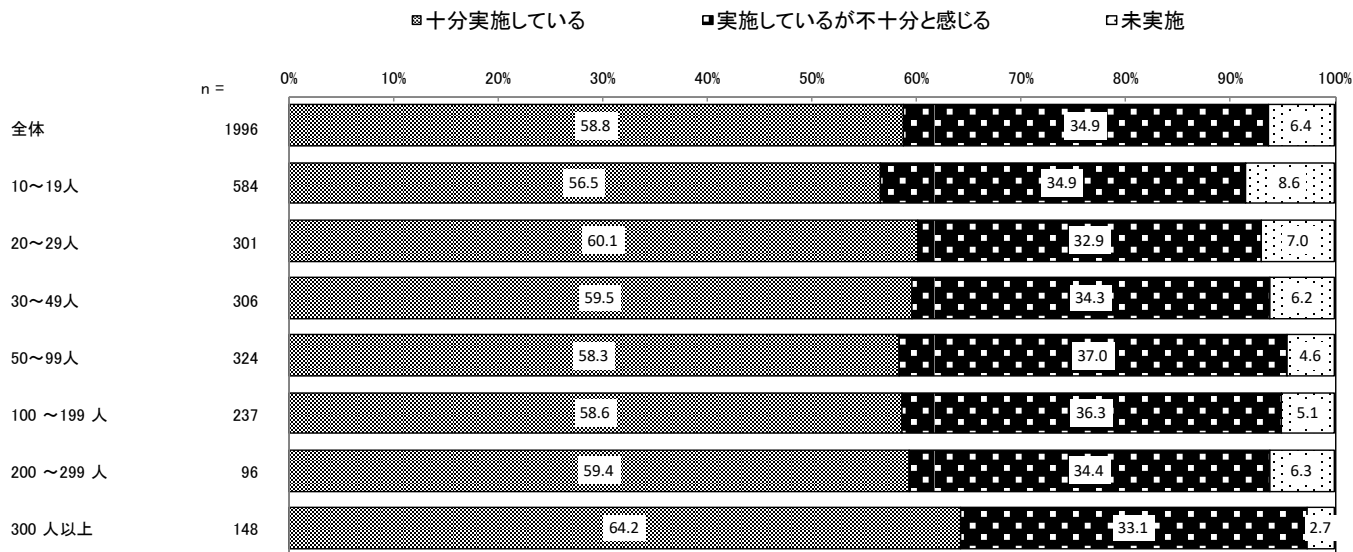


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

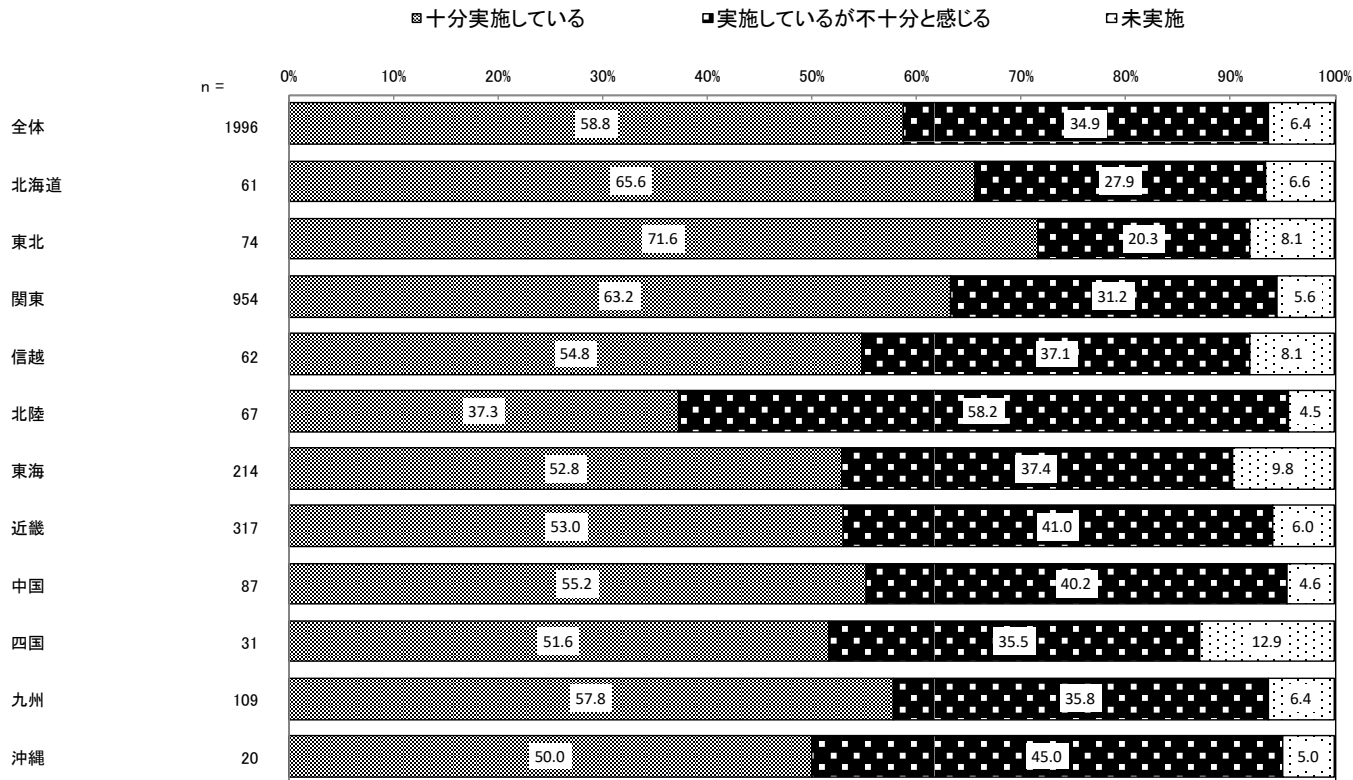
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

⑤脆弱性管理【図表6-27 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が5割以上で、最も高くなっている。

⑤脆弱性管理【図表6-28 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】



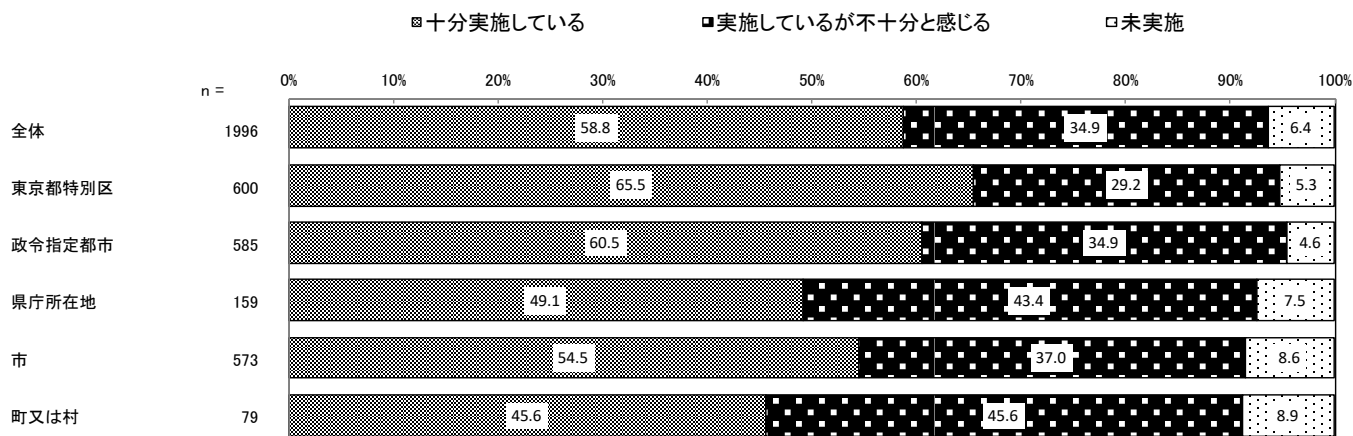


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

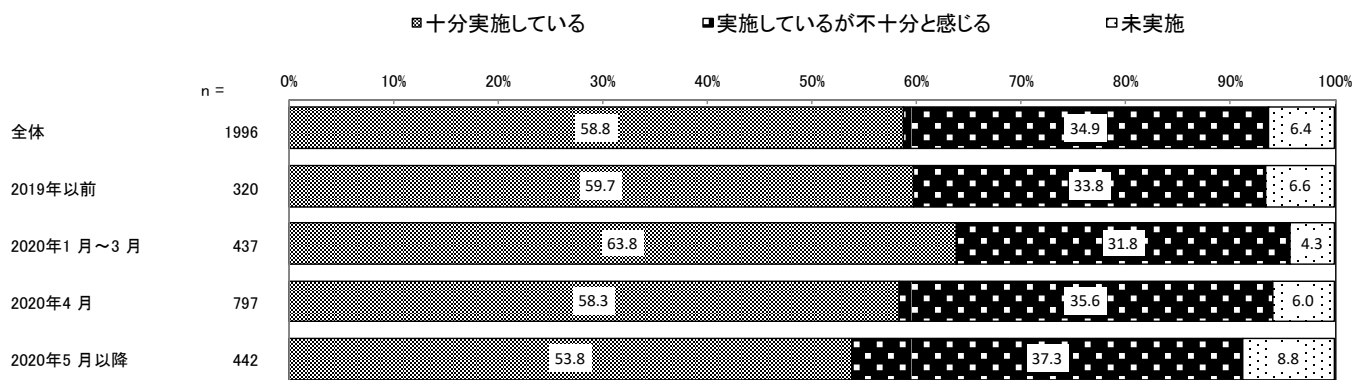
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。

⑤脆弱性管理【図表6-29 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

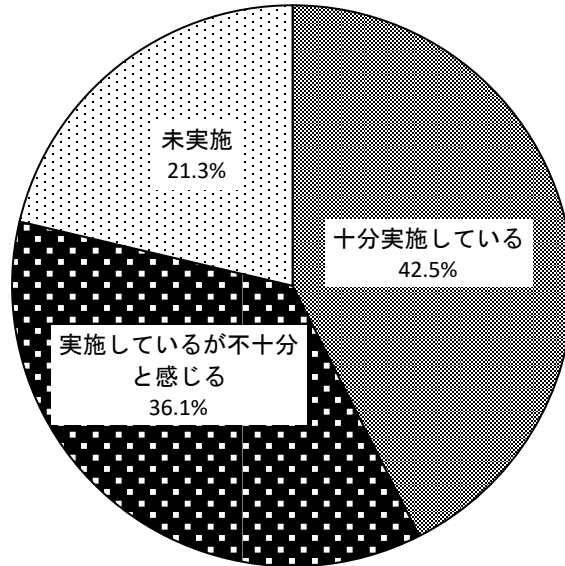
⑤脆弱性管理【図表6-30 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】



### ⑥ インシデント対応・管理

全体では、「十分実施している」が42.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が36.1%、「未実施」が21.3%となっている。

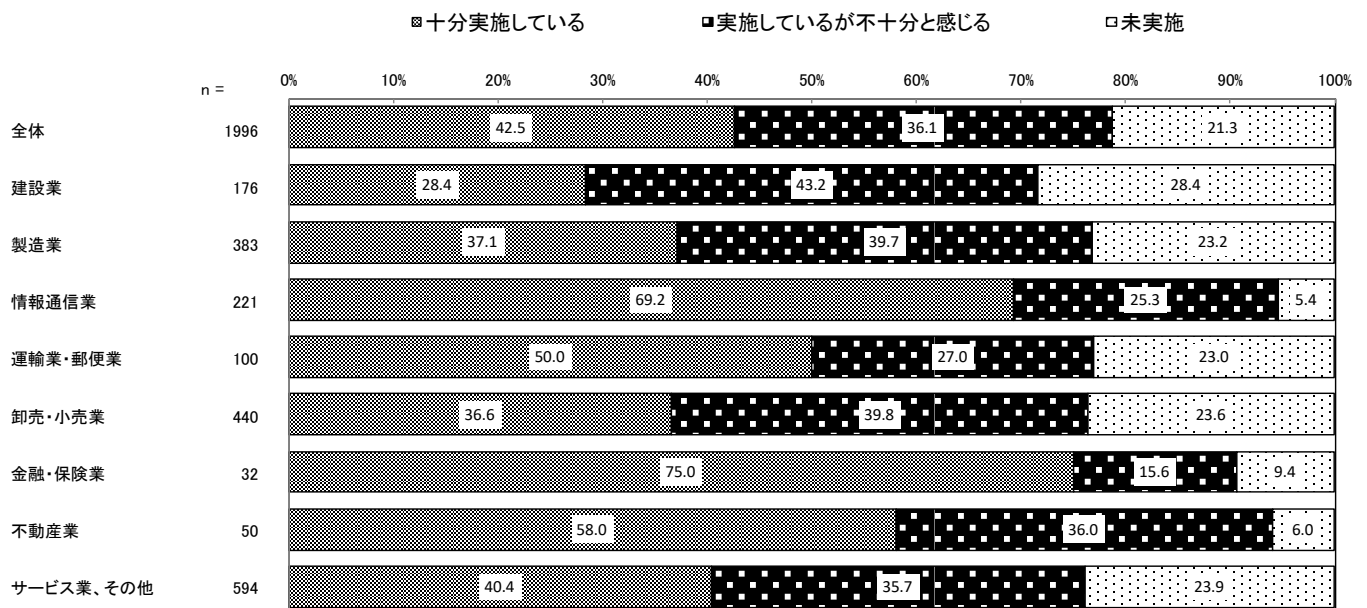
⑥ インシデント対応・管理【図表6-31 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



n=1996

業種別にみると、＜建設業＞＜製造業＞＜卸売・小売業＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から4割強で、最も高い。それ以外の業種では「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。

⑥ インシデント対応・管理【図表6-32 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】

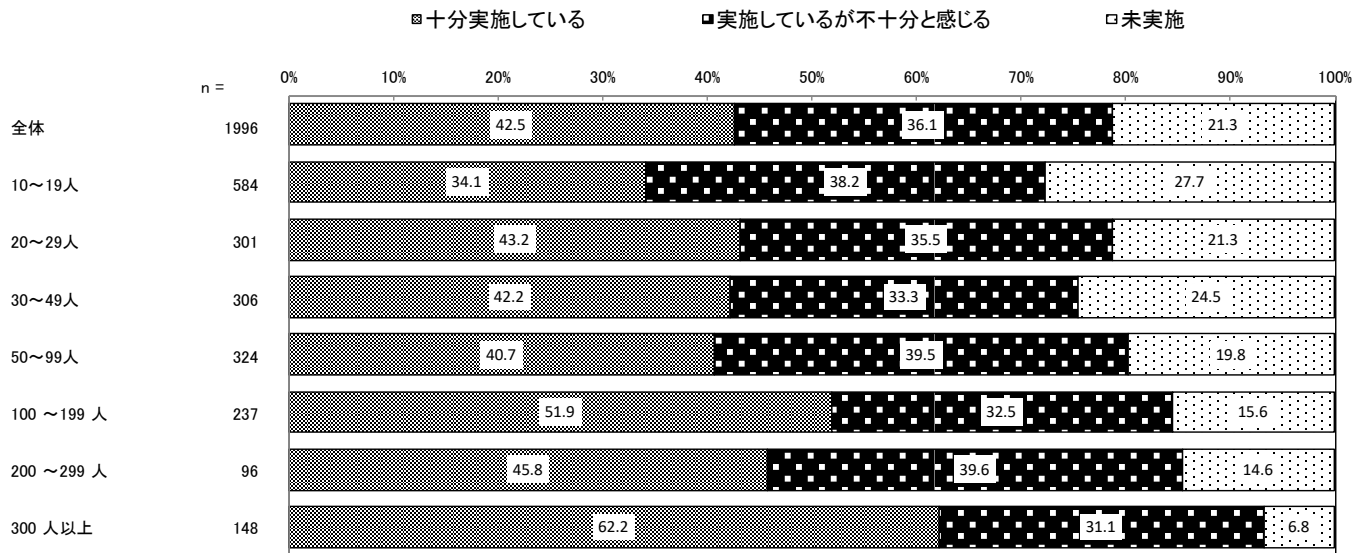


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

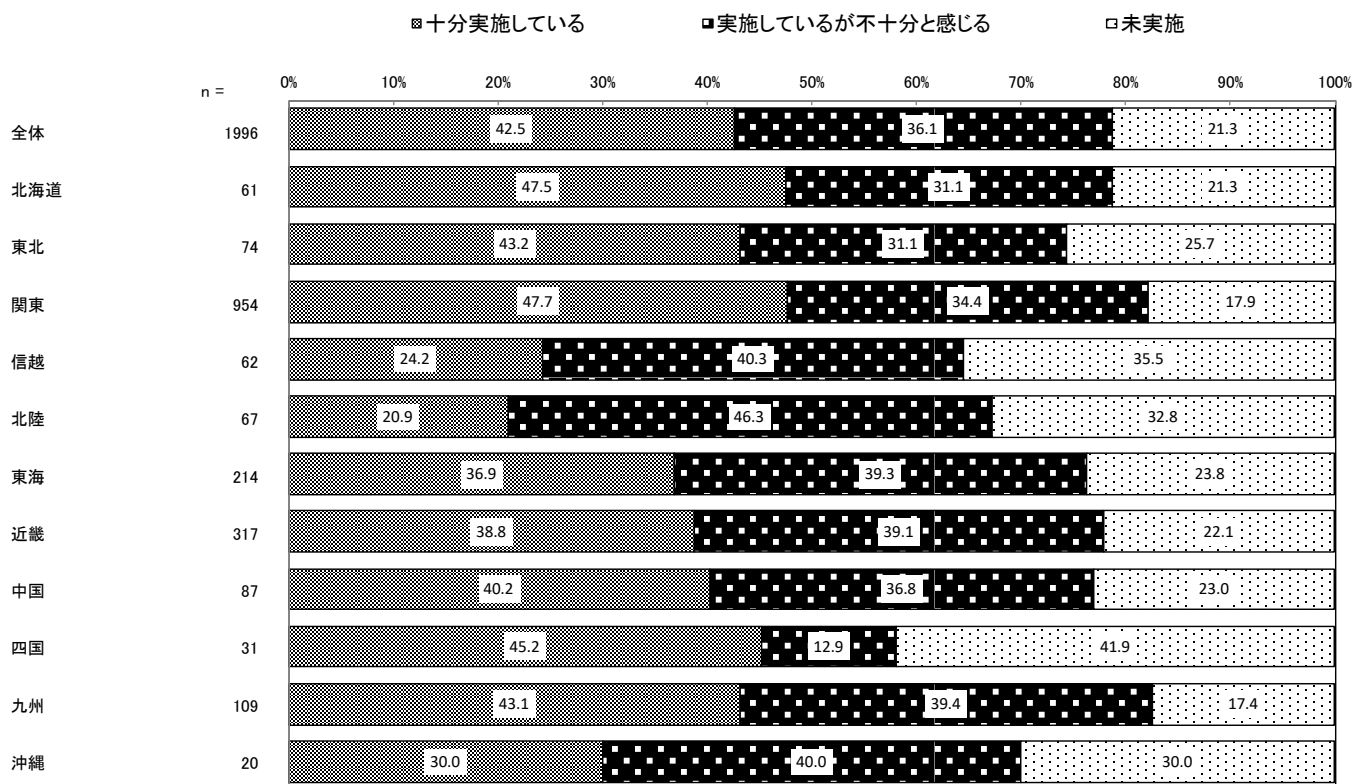
従業員規模別にみると、20人以上の規模では「十分実施している」が4割を超えて最も高く、<300人以上>では6割を超えている。<10～19人>では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱で最も高くなっている。

⑥インシデント対応・管理【図表6-33 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】



地域別にみると、<北海道> <東北> <関東> <中国> <四国> <九州> では「十分実施している」が4割を超え最も高く、それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が3割以上で最も高くなっている。

⑥インシデント対応・管理【図表6-34 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】

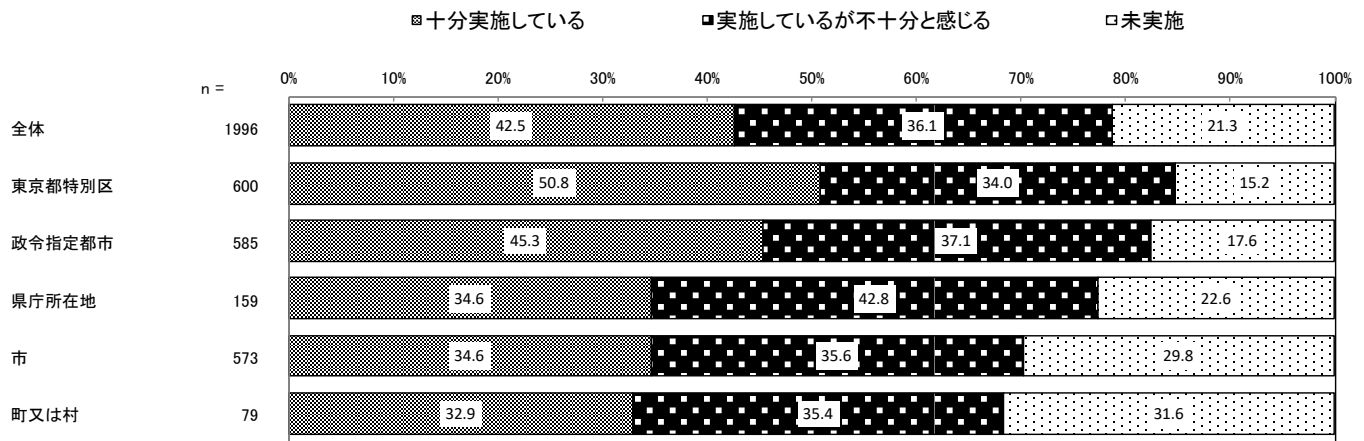


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

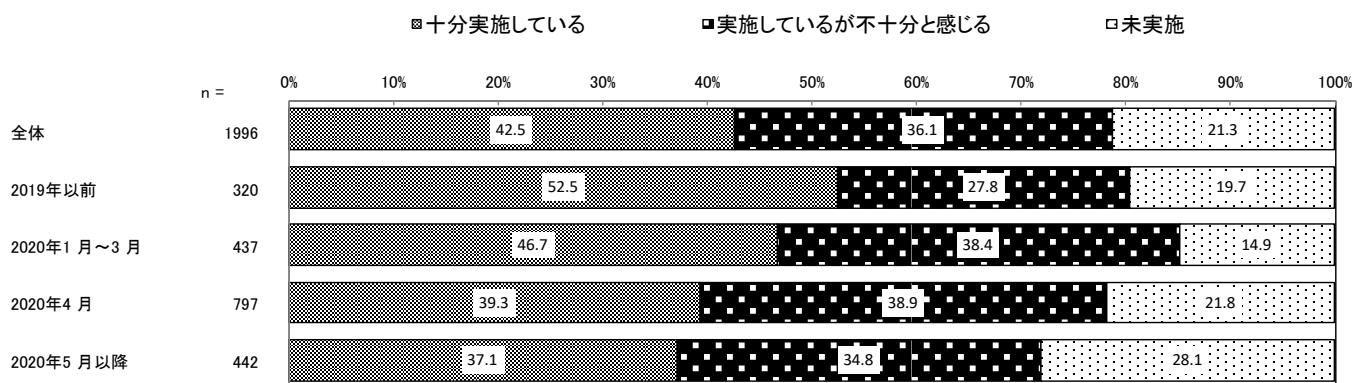
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。それ以外の区分では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばから4割強で、最も高くなっている。

⑥インシデント対応・管理【図表6-35 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が3割半ばを超え、最も高くなっている。導入時期が早いほど、「十分実施している」の割合が高くなっている。

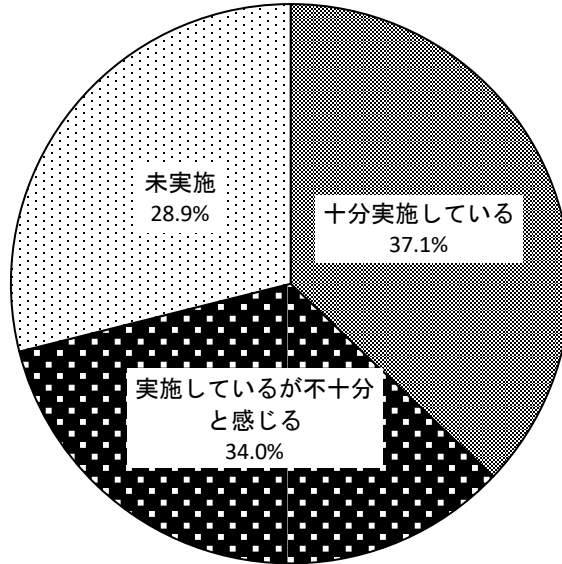
⑥インシデント対応・管理【図表6-36 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】



### ⑦データ保護

全体では、「十分実施している」が37.1%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が34.0%、「未実施」が28.9%となっている。

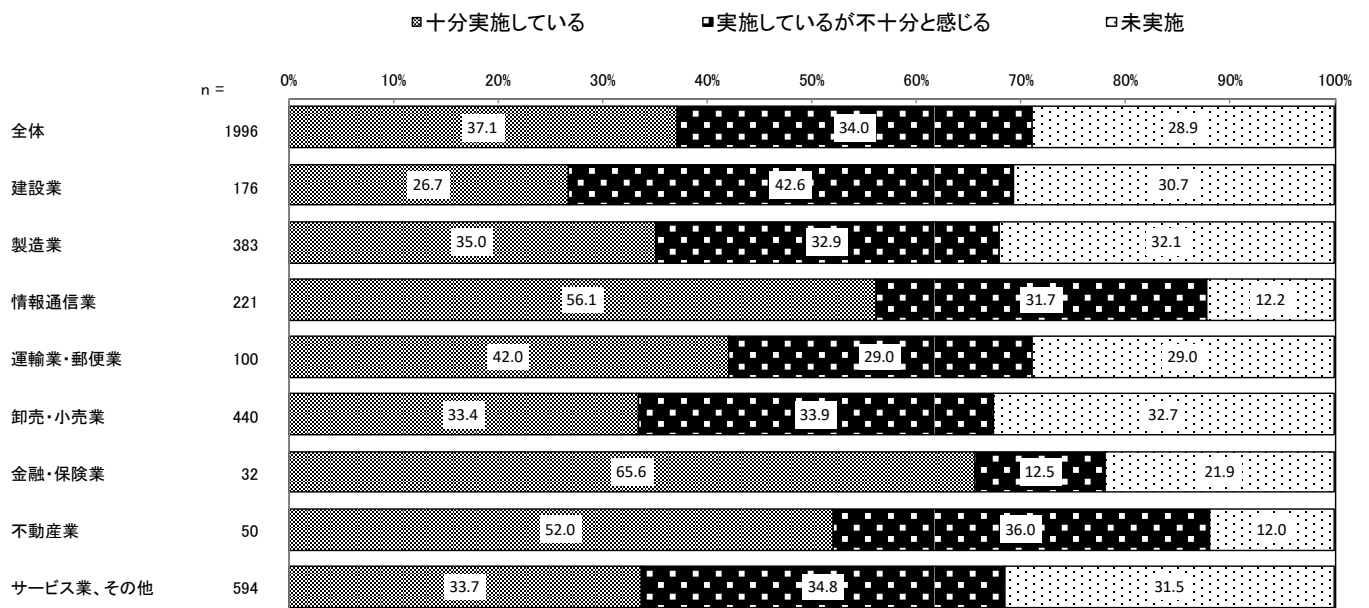
⑦データ保護【図表6-37 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



n=1996

業種別にみると、＜建設業＞＜卸売・小売業＞＜サービス業、その他＞では「実施しているが不十分と感じる」が3割を超え、最も高い。それ以外の業種では「十分実施している」が3割半ばから6割半ばで、最も高くなっている。

⑦データ保護【図表6-38 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】

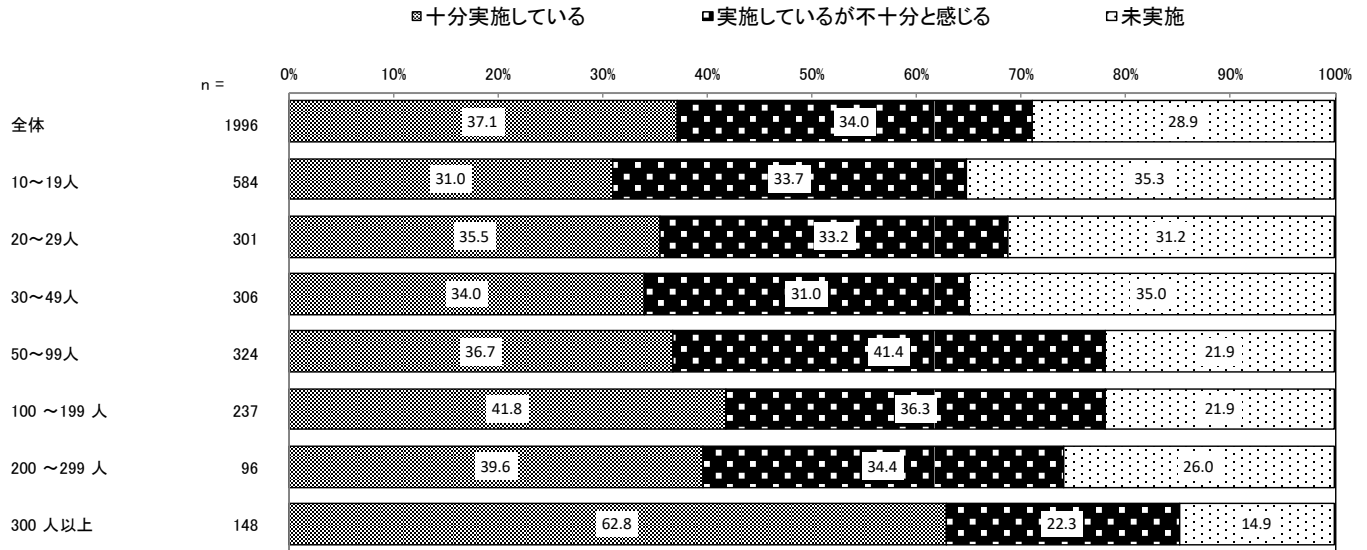


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

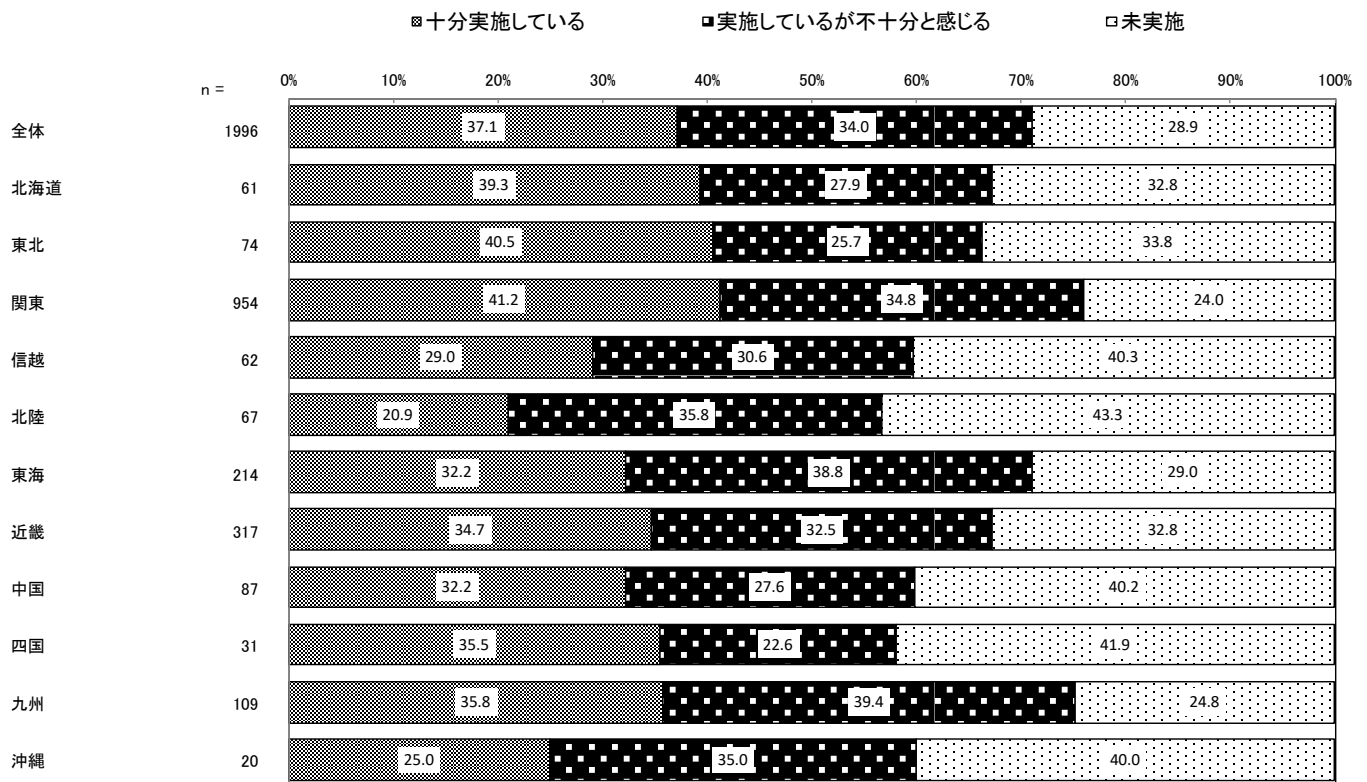
従業員規模別にみると、<10～19人> <30～49人> では「未実施」がともに3割半ばで最も高くなっている。それ以外の規模では「十分実施している」が3割を超えて最も高く、<300人以上> では6割を超えている。

⑦データ保護【図表6-39 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】



地域別にみると、<信越> <北陸> <中国> <四国> <沖縄> では「未実施」が4割以上、<東海> <九州> では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱で、それぞれ最も高くなっている。それ以外の地域では「十分実施している」が3割半ばから4割強で最も高くなっている。

⑦データ保護【図表6-40 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】

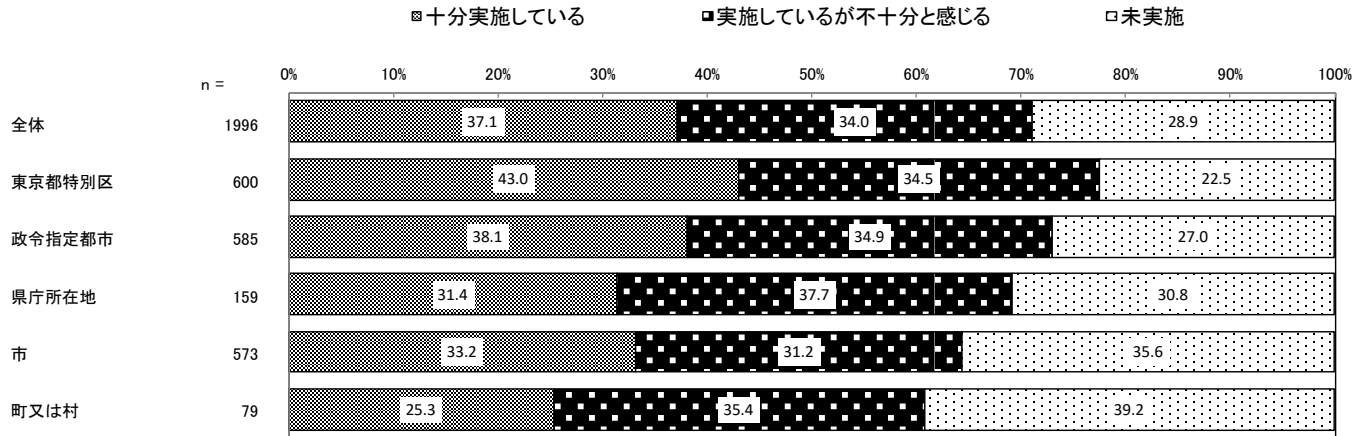


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

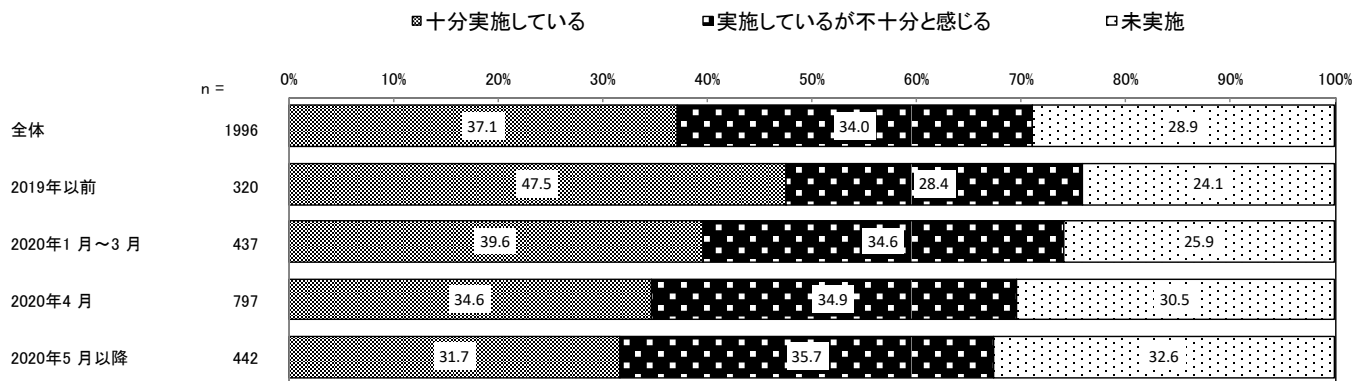
市区町村別にみると、〈県庁所在地〉では「実施しているが不十分と感じる」が、〈市〉〈町又は村〉では「未実施」がいずれも3割台で最も高くなっている。それ以外の区分では「十分実施している」が4割弱から4割強で、最も高くなっている。

⑦データ保護【図表6-41 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「十分実施している」が4割弱から5割近くで、最も高い。それ以外では「実施しているが不十分と感じる」が3割半ばで最も高くなっている。

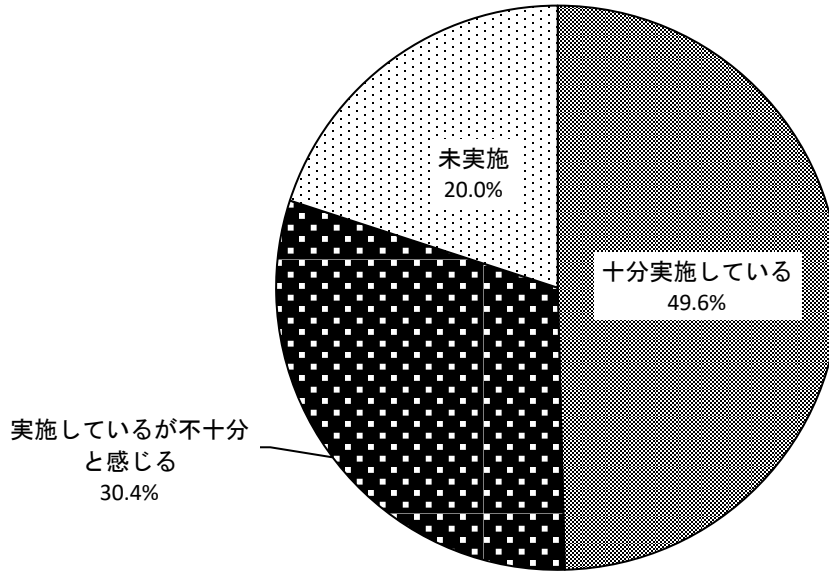
⑦データ保護【図表6-42 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】



### ⑧通信暗号化

全体では、「十分実施している」が49.6%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が30.4%、「未実施」が20.0%となっている。

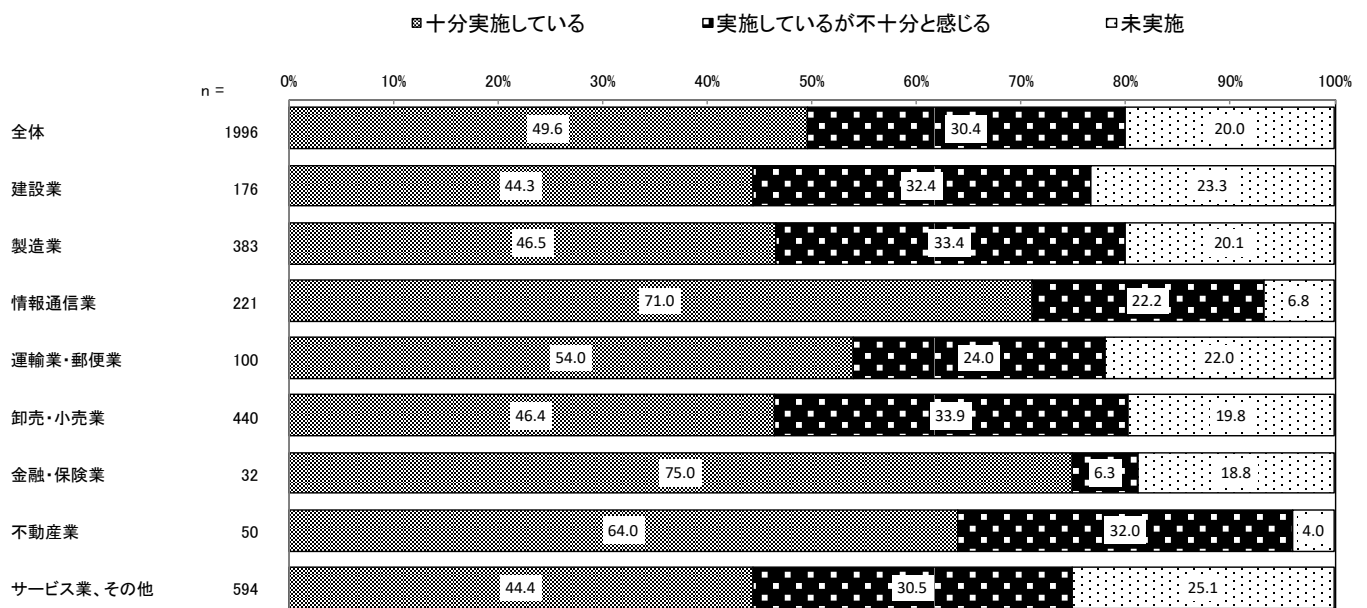
⑧通信暗号化【図表6-43 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



n=1996

業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が4割を超えて最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では7割を超えている。

⑧通信暗号化【図表6-44 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】



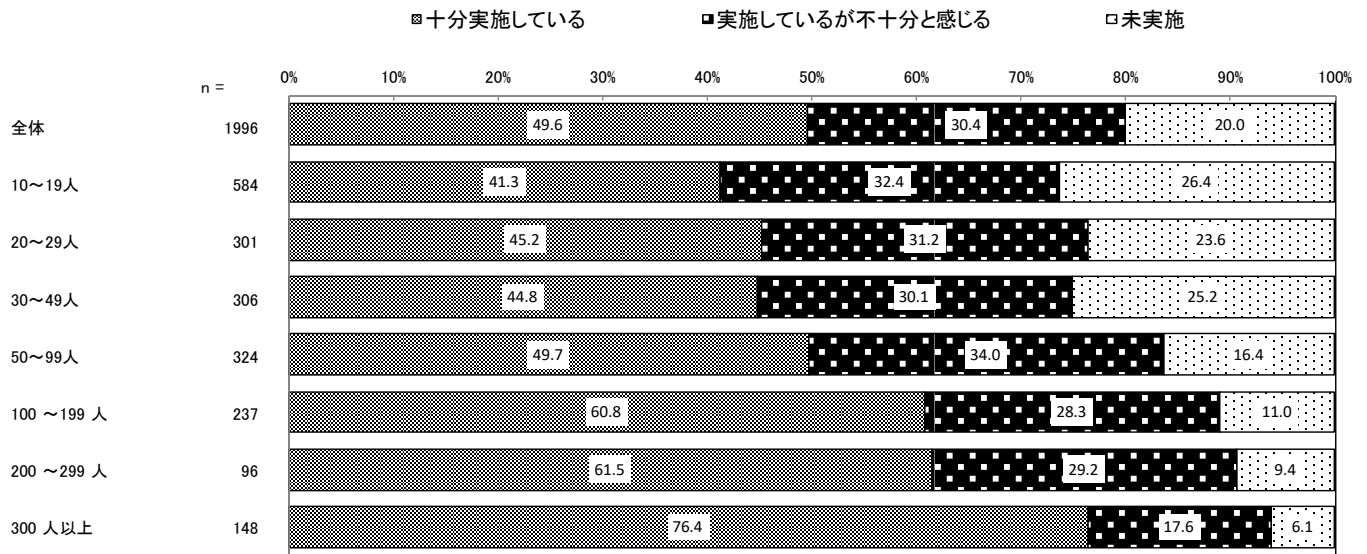


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

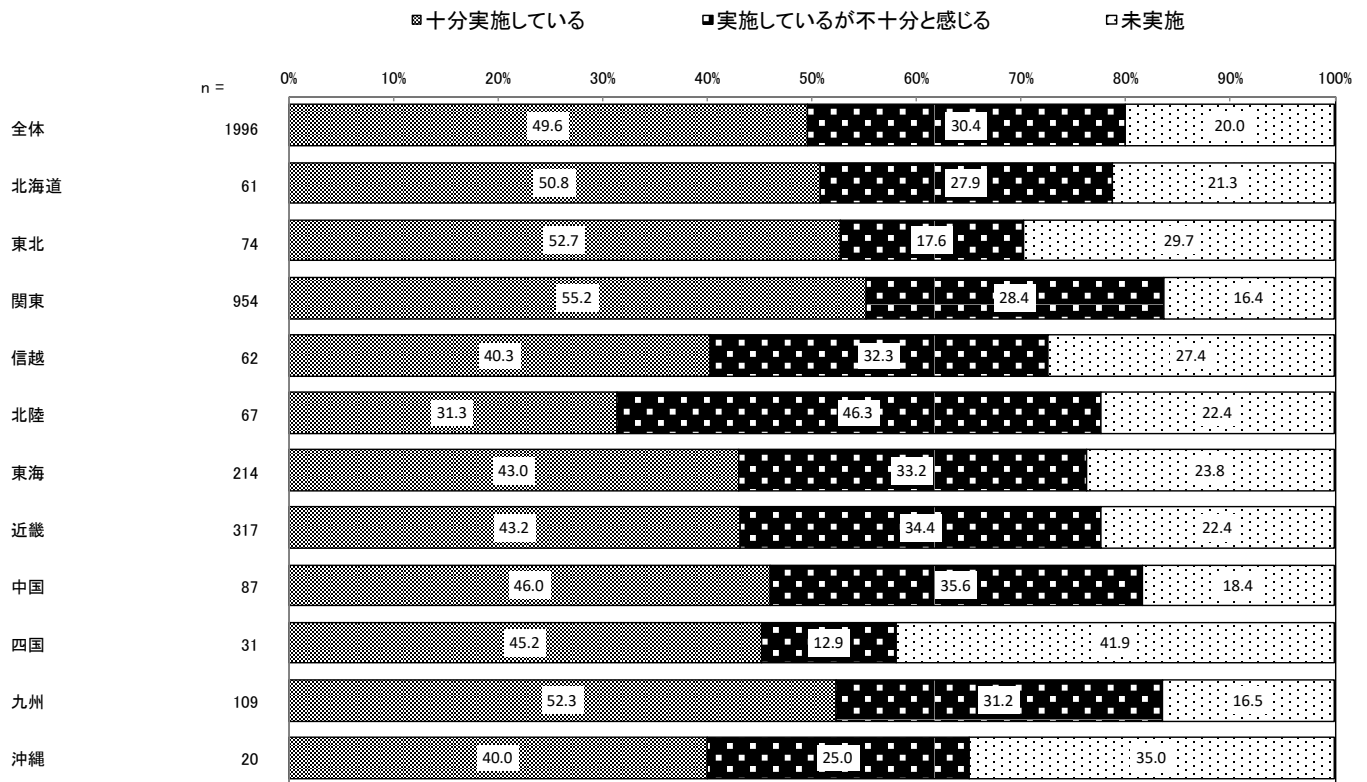
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が4割を超えて最も高く、規模が大きいほど高い割合となっている。

⑧通信暗号化【図表6-45 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】



地域別にみると、＜北陸＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばで最も高くなっている。それ以外の地域では「十分実施している」が4割を超えて最も高くなっている。

⑧通信暗号化【図表6-46 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】

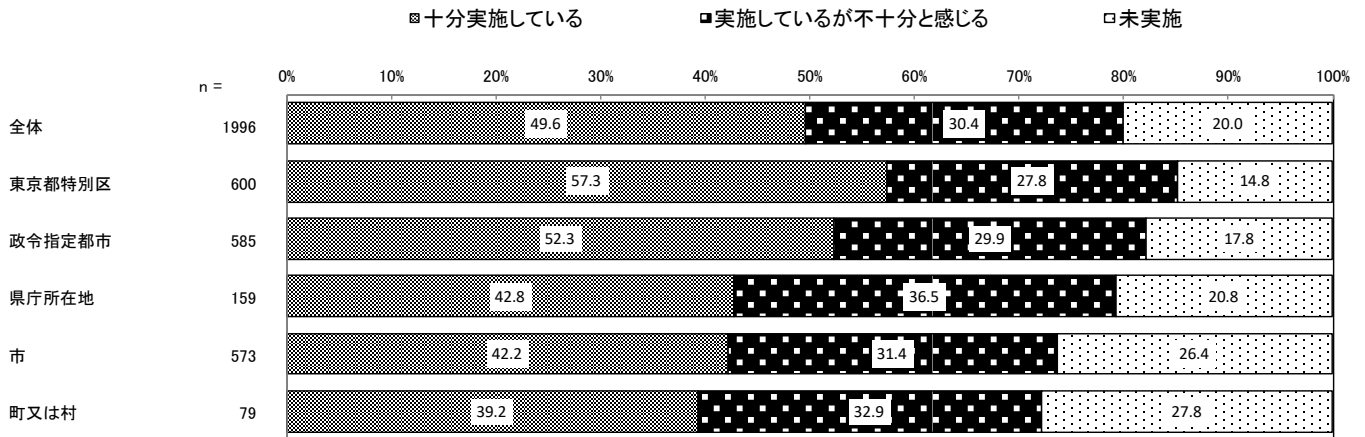


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

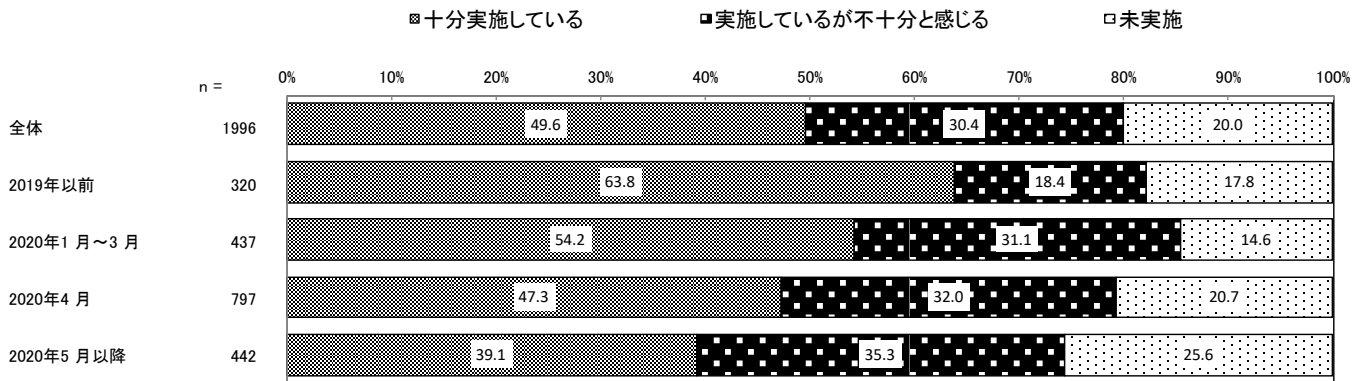
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が3割を超え、最も高くなっている。

⑧通信暗号化【図表6-47 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が3割を超え、最も高くなっている。導入時期が早いほど、「十分実施している」の割合が高くなっている。

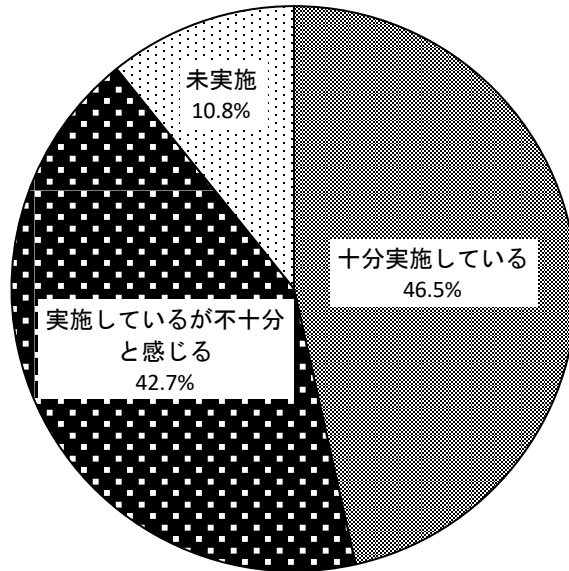
⑧通信暗号化【図表6-48 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】



⑨認証

全体では、「十分実施している」が46.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が42.7%、「未実施」が10.8%となっている。

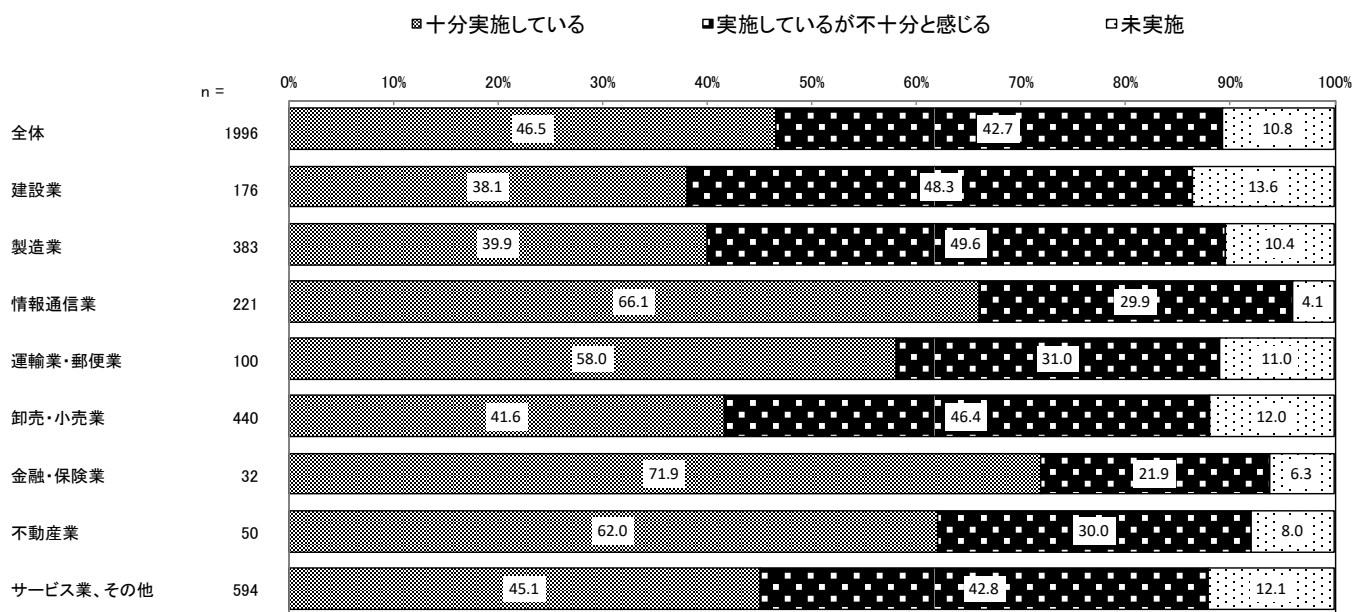
⑨認証【図表6-49 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



n=1996

業種別にみると、＜建設業＞＜製造業＞＜卸売・小売業＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割を超え、最も高い。それ以外の業種では「十分実施している」が4割半ばから7割強で、最も高くなっている。

⑨認証【図表6-50 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】

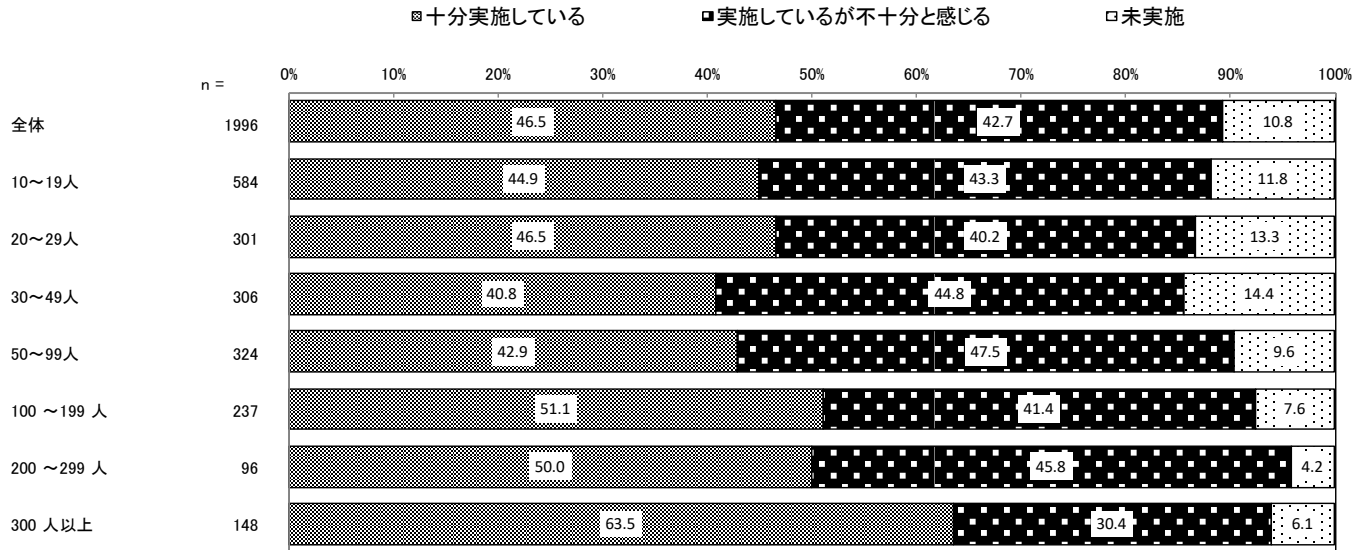


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

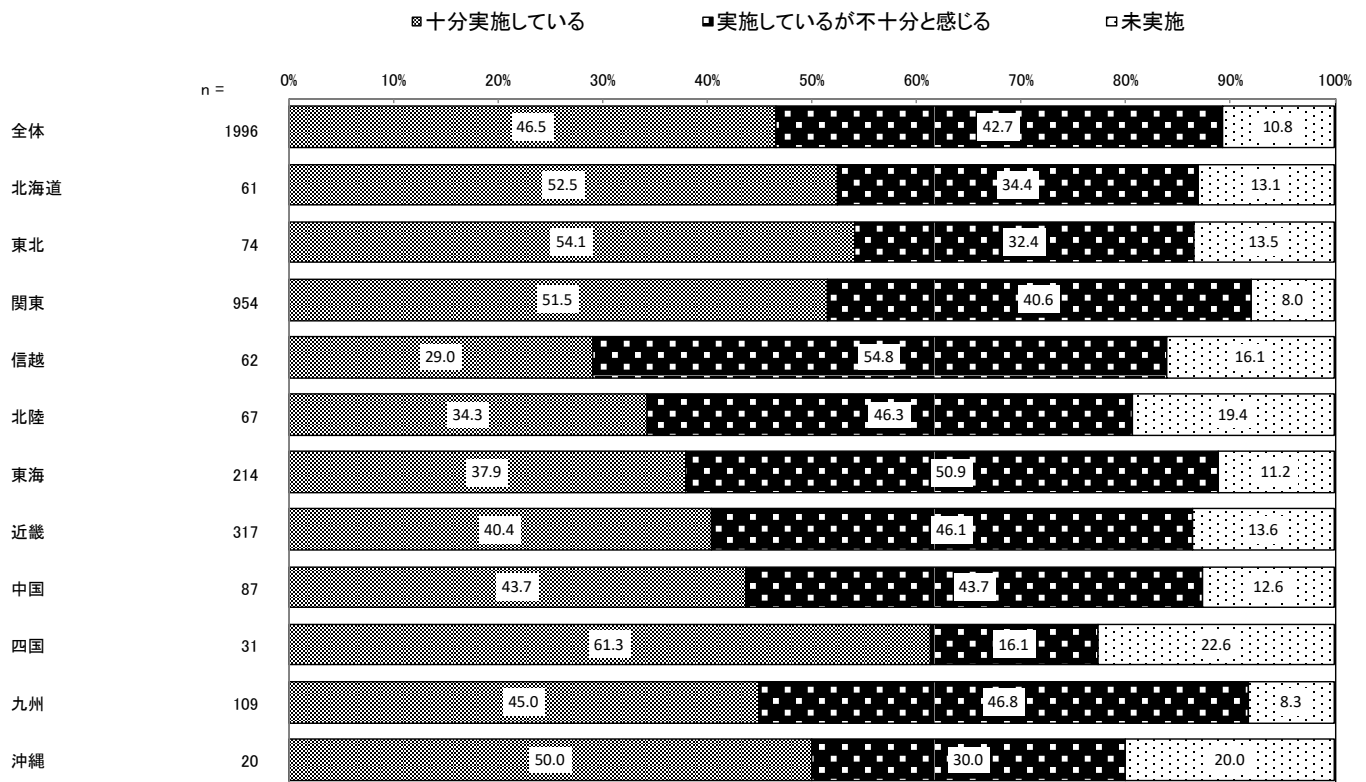
従業員規模別にみると、<30～49人> <50～99人> では「実施しているが不十分と感じる」が4割を超え、最も高い。それ以外の規模では「十分実施している」が最も高く、100人以上で半数以上となっている。

⑨認証【図表6-51 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】



地域別にみると、<信越> <北陸> <東海> <近畿> <九州> では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばから5割半ばで最も高くなっている。それ以外の地域では「十分実施している」が最も高く、<中国> では「実施しているが不十分と感じる」も同率（43.7%）で最も高くなっている。

⑨認証【図表6-52 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】

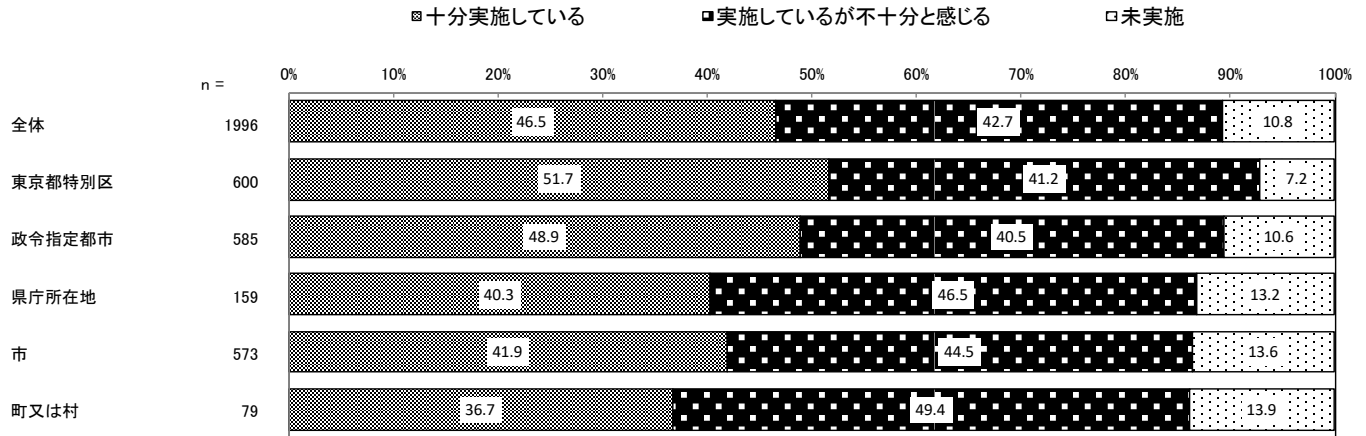


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

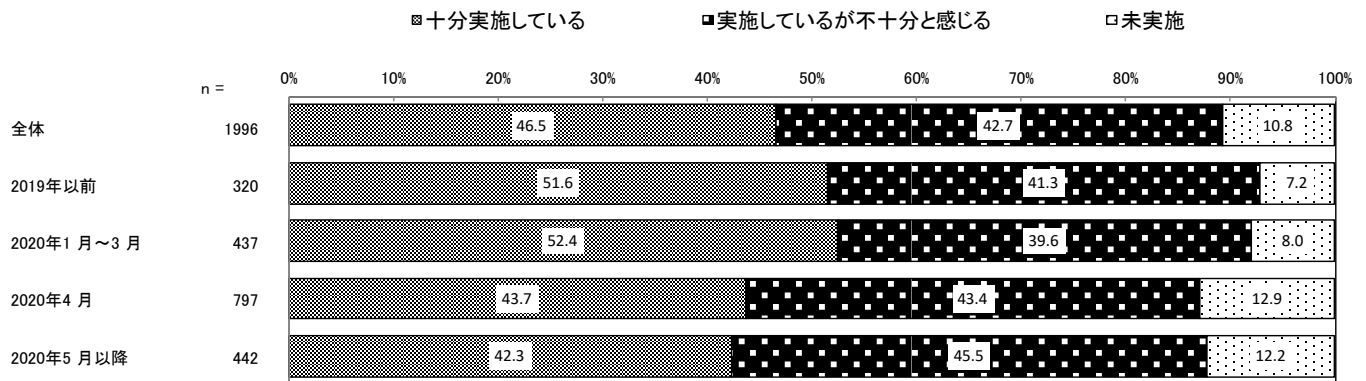
市区町村別にみると、〈県庁所在地〉〈市〉〈町又は村〉では「実施しているが不十分と感じる」がいずれも4割台で最も高くなっている。それ以外の区分では「十分実施している」が5割前後で最も高くなっている。

⑨認証【図表6-53 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2020年5月以降〉では「実施しているが不十分と感じる」が4割半ばで最も高く、それ以外の区分では「十分実施している」が最も高くなっている。

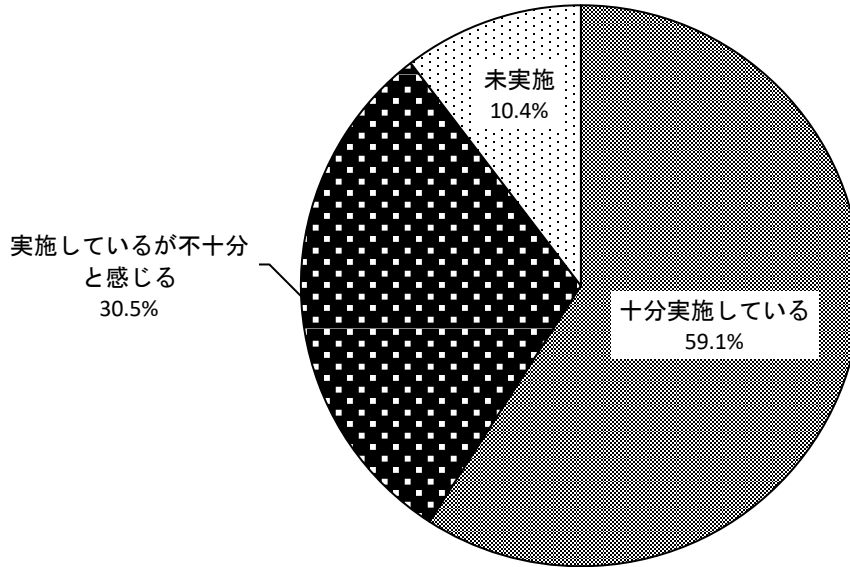
⑨認証【図表6-54 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】



⑩特権管理

全体では、「十分実施している」が59.1%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が30.5%、「未実施」が10.4%となっている。

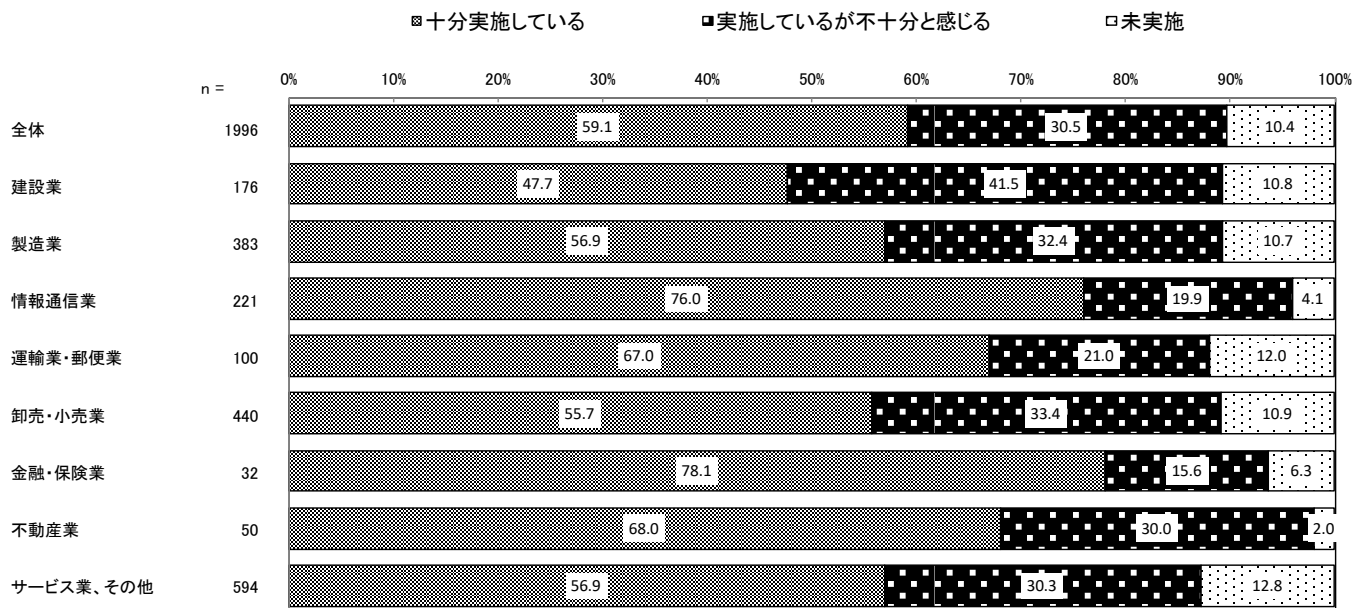
⑩特権管理【図表6-55 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



n=1996

業種別にみると、すべての業種で「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。〈建設業〉では「実施しているが不十分と感じる」が4割強と、比較的高くなっている。

⑩特権管理【図表6-56 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】

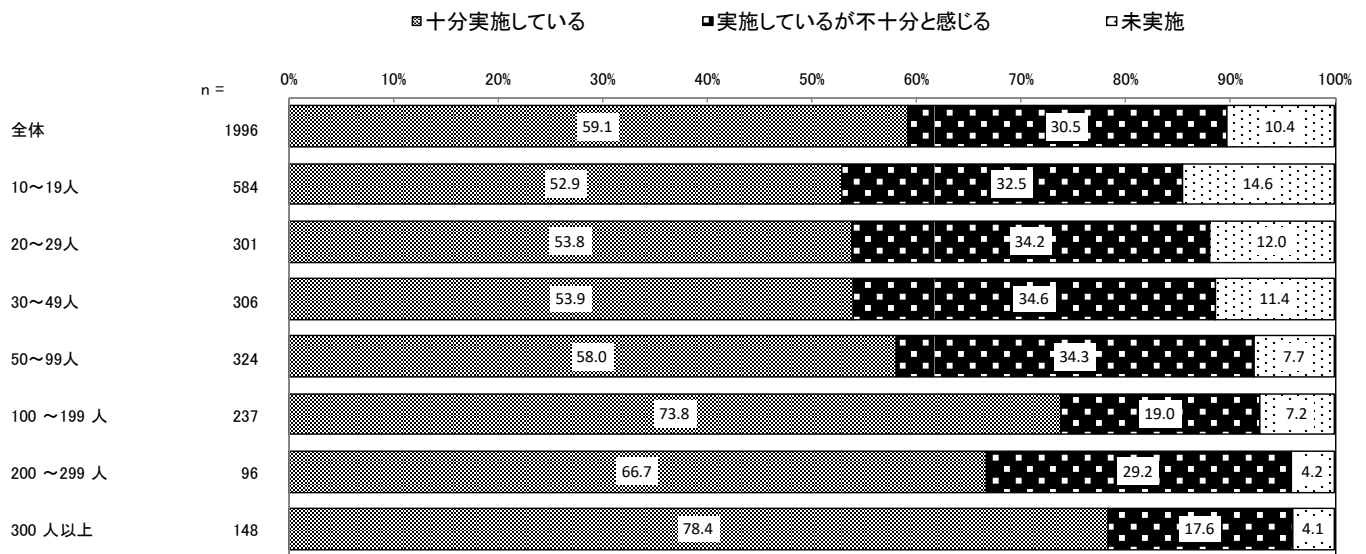


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

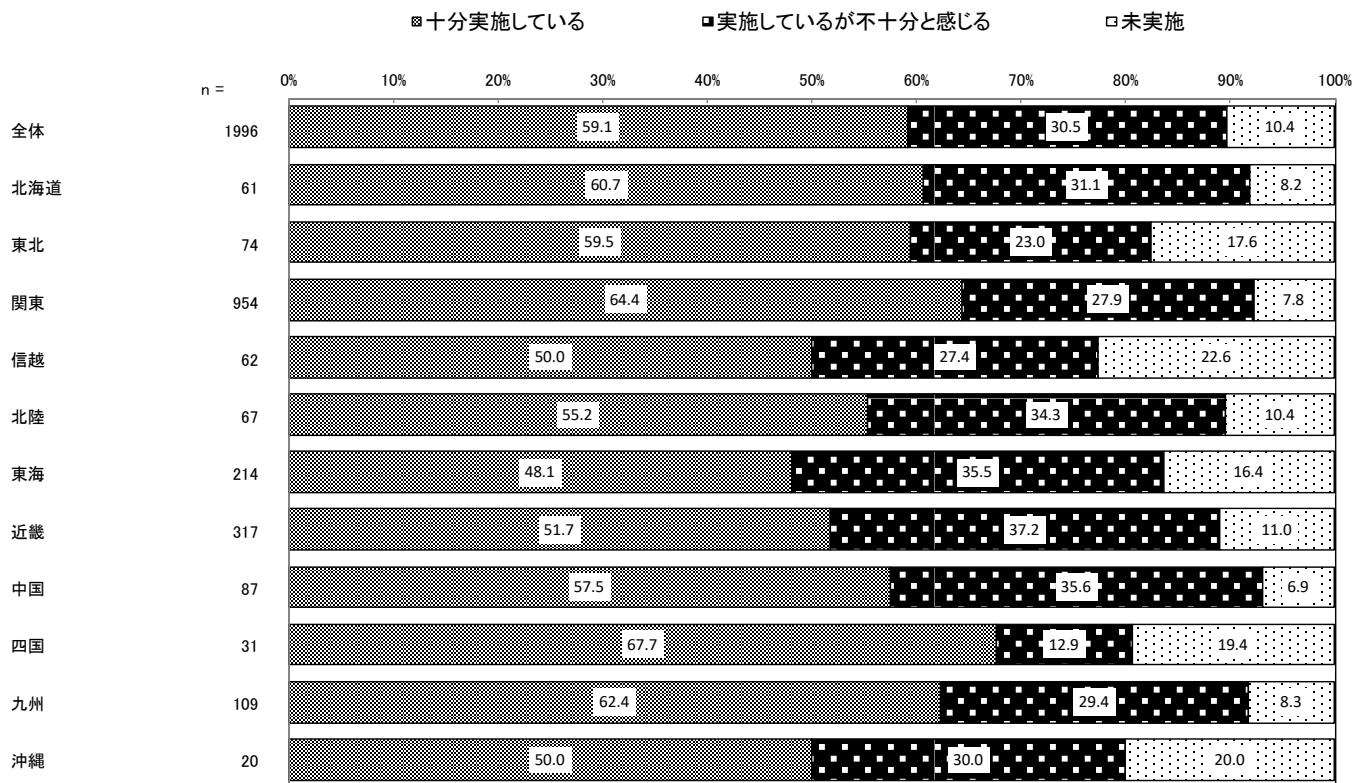
従業員規模別にみると、すべての規模で「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。規模が大きいほど「未実施」の割合が低くなっている。

⑩特権管理【図表6-57 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「十分実施している」が4割以上で、最も高くなっている。

⑩特権管理【図表6-58 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】

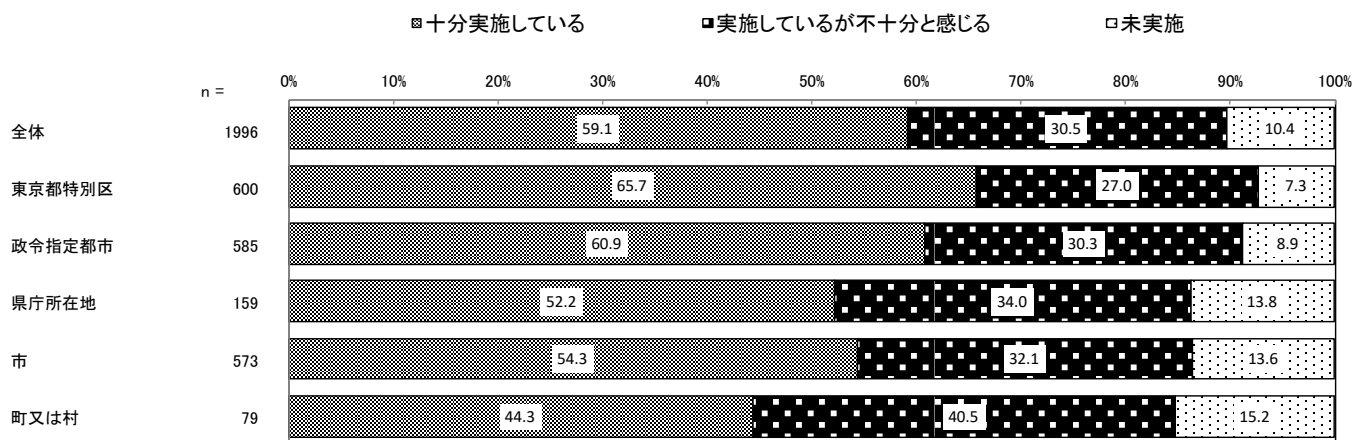


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

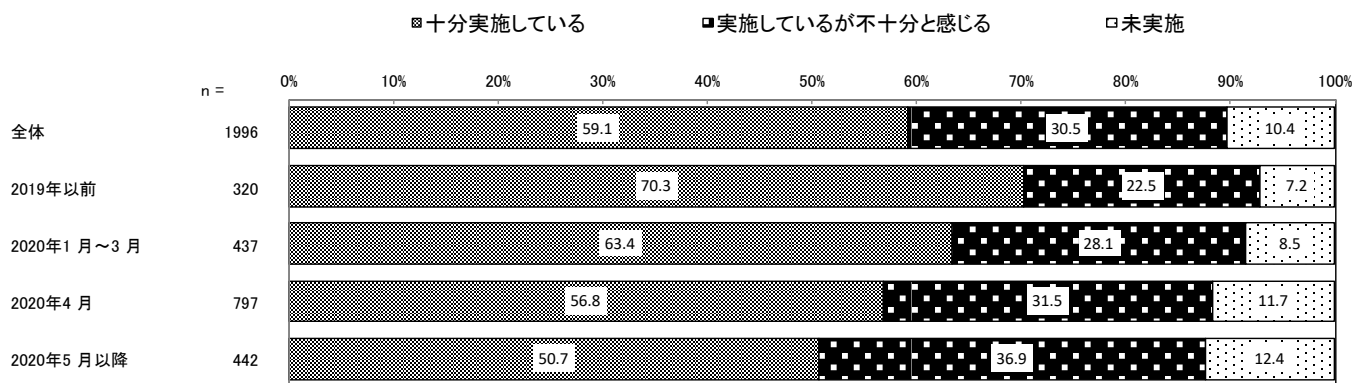
市区町村別にみると、すべての区分で「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。<町又は村>では「実施しているが不十分と感じる」が約4割で、比較的高くなっている。

⑩特権管理【図表6-59 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。

⑩特権管理【図表6-60 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】

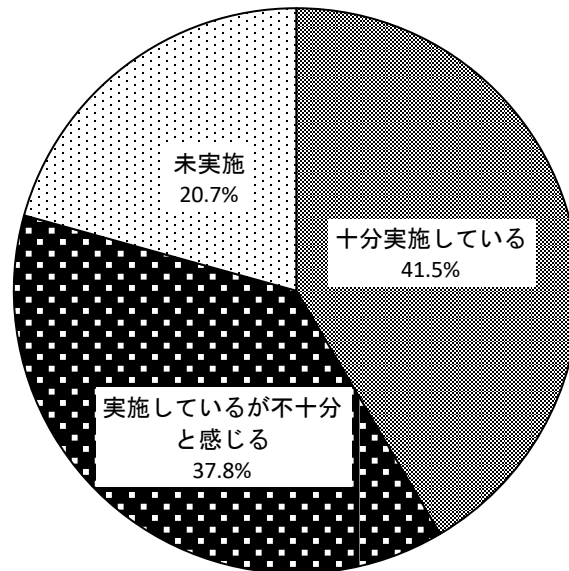




### ⑪規程の整備

全体では、「十分実施している」が41.5%と最も高く、次いで「実施しているが不十分と感じる」が37.8%、「未実施」が20.7%となっている。

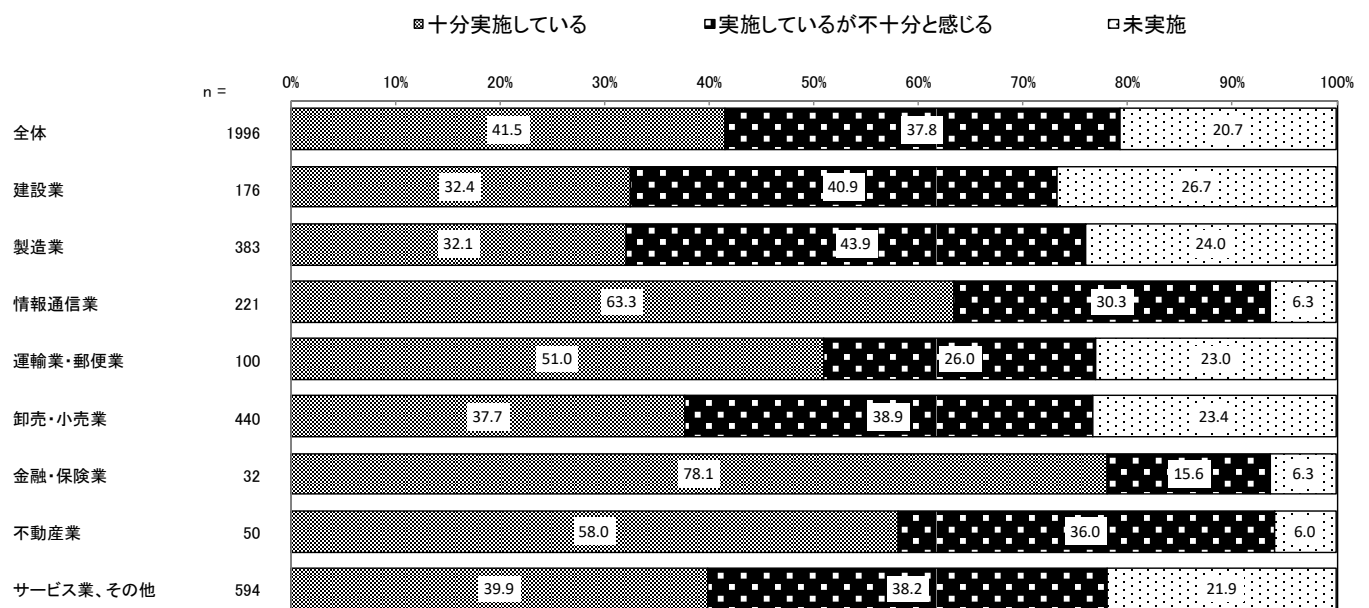
⑪規程の整備【図表6-61 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



n=1996

業種別にみると、＜建設業＞＜製造業＞＜卸売・小売業＞では「実施しているが不十分と感じる」が4割弱から4割強で、最も高い。それ以外の業種では「十分実施している」が4割弱から8割弱で、最も高くなっている。

⑪規程の整備【図表6-62 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】

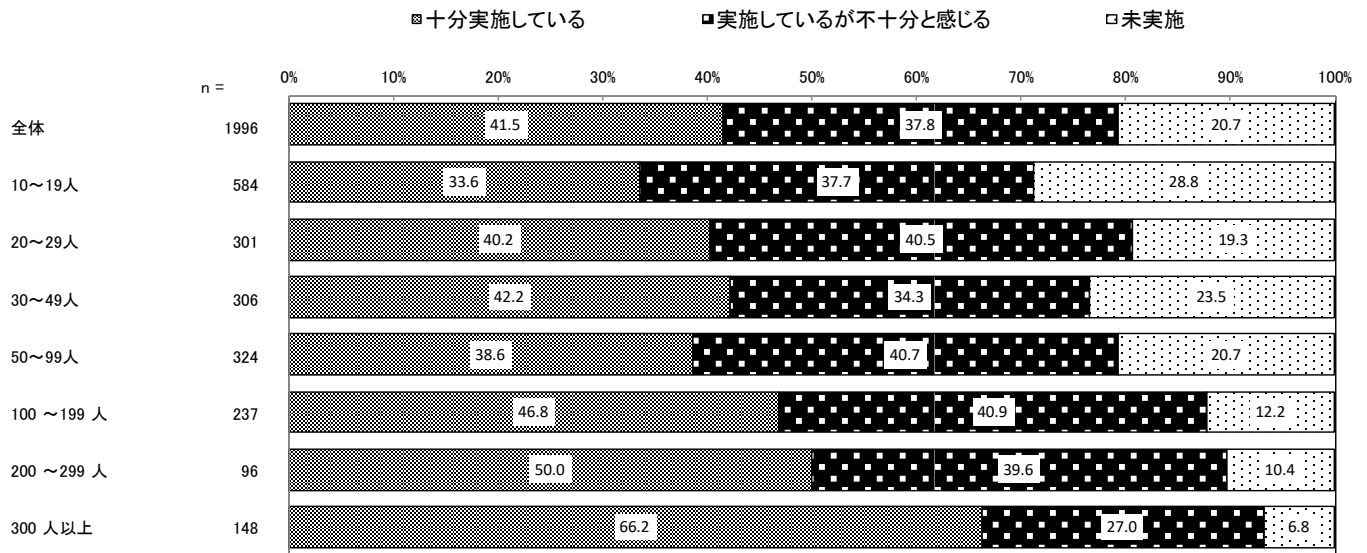


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

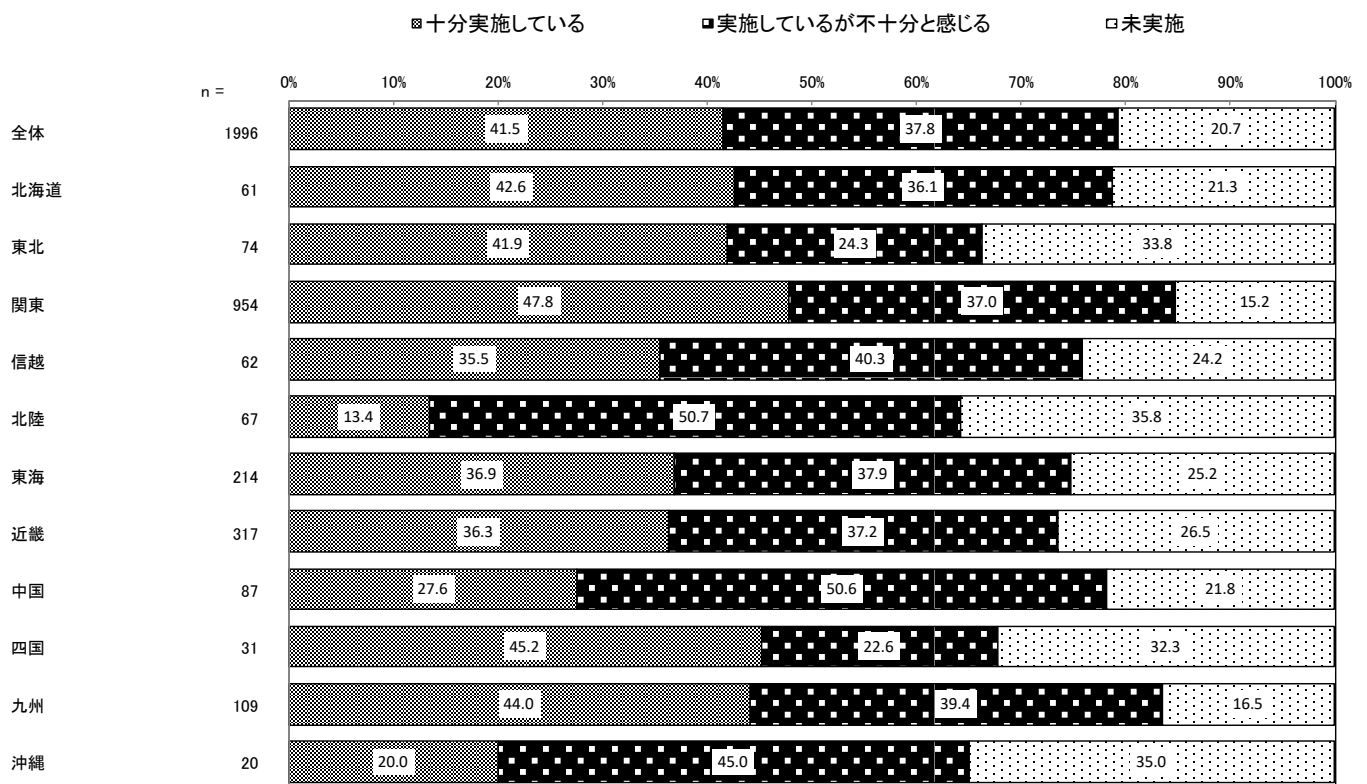
従業員規模別にみると、<10～19人> <20～29人> <50～99人> では「実施しているが不十分と感じる」が3割を超え、最も高い。それ以外の規模では「十分実施している」が最も高く、200人以上で半数以上となっている。

⑪ 規程の整備 【図表6-63 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】



地域別にみると、<信越> <北陸> <東海> <近畿> <中国> <沖縄> では「実施しているが不十分と感じる」が3割を超え、最も高くなっている。それ以外の地域では「十分実施している」が4割を超え最も高くなっている。

⑪ 規程の整備 【図表6-64 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】

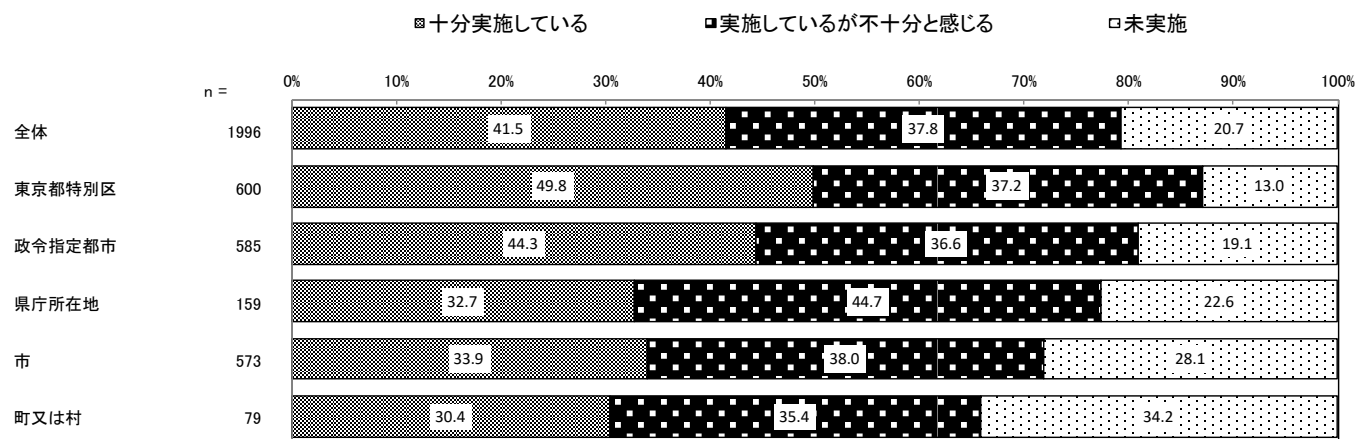


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

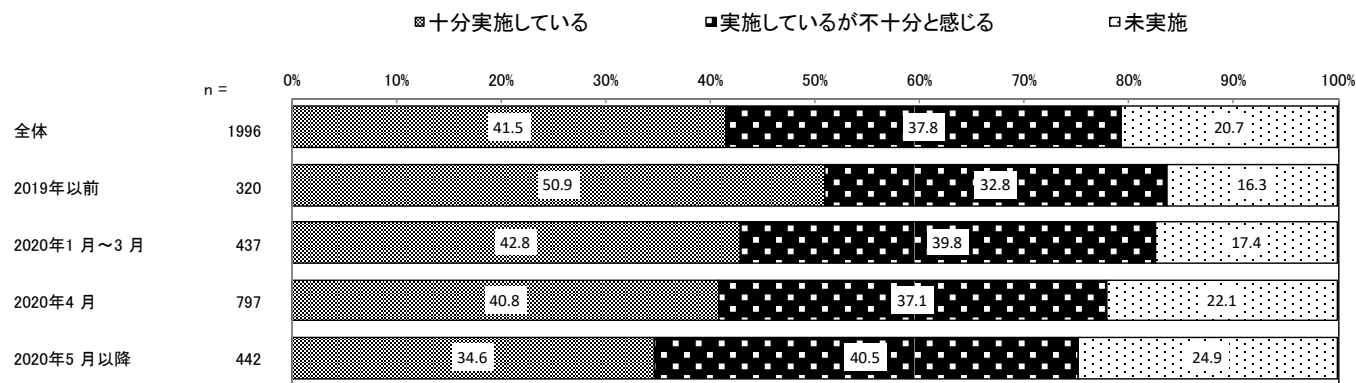
市区町村別にみると、〈県庁所在地〉〈市〉〈町又は村〉では「実施しているが不十分と感じる」がいずれも3割を超え、最も高くなっている。それ以外の区分では「十分実施している」が4割を超え、最も高くなっている。

①規程の整備【図表6-65 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2020年5月以降〉では「実施しているが不十分と感じる」が約4割で最も高く、それ以外の区分では「十分実施している」が4割を超え最も高くなっている。

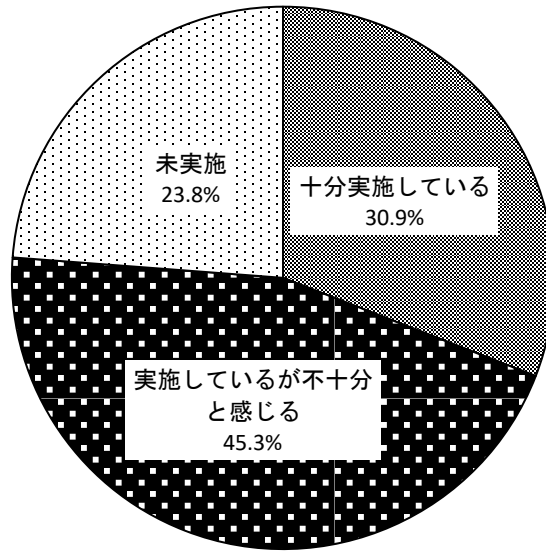
①規程の整備【図表6-66 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】



⑫教育

全体では、「実施しているが不十分と感じる」が45.3%と最も高く、次いで「十分実施している」が30.9%、「未実施」が23.8%となっている。

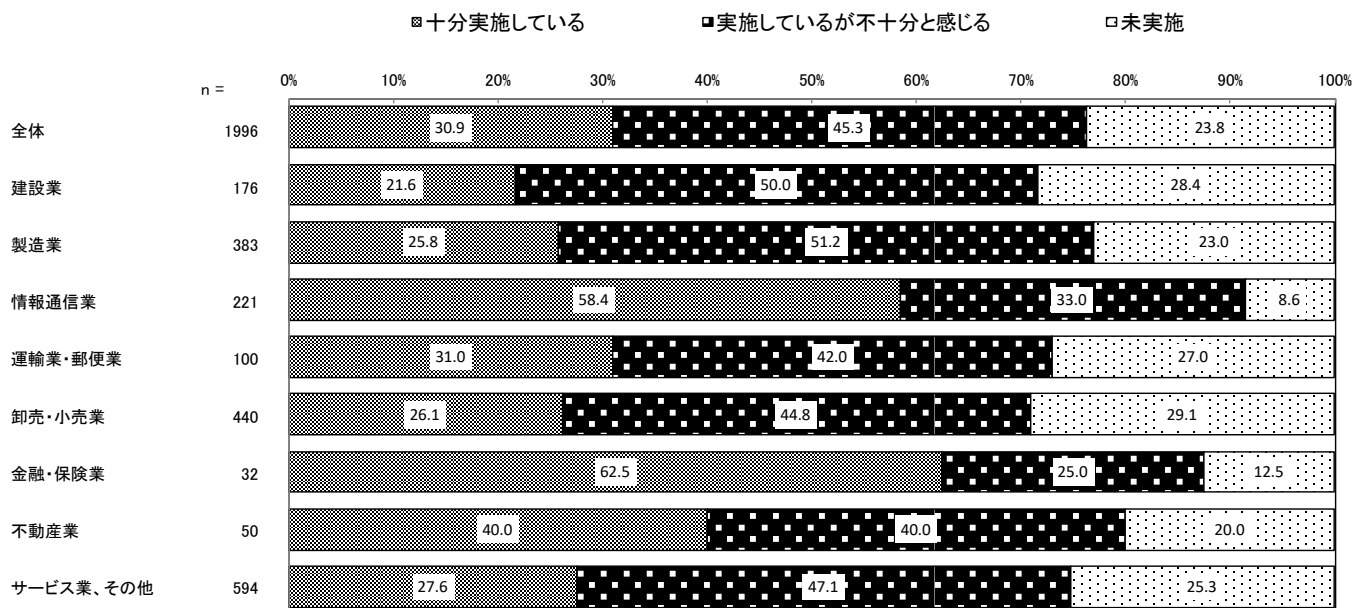
⑫教育【図表6-67 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況】



n=1996

業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「十分実施している」が5割を超え、最も高くなっている。それ以外の業種では「実施しているが不十分と感じる」が4割以上で最も高く、＜不動産業＞では「十分実施している」も同率（40.0%）で最も高くなっている。

⑫教育【図表6-68 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（業種別）】

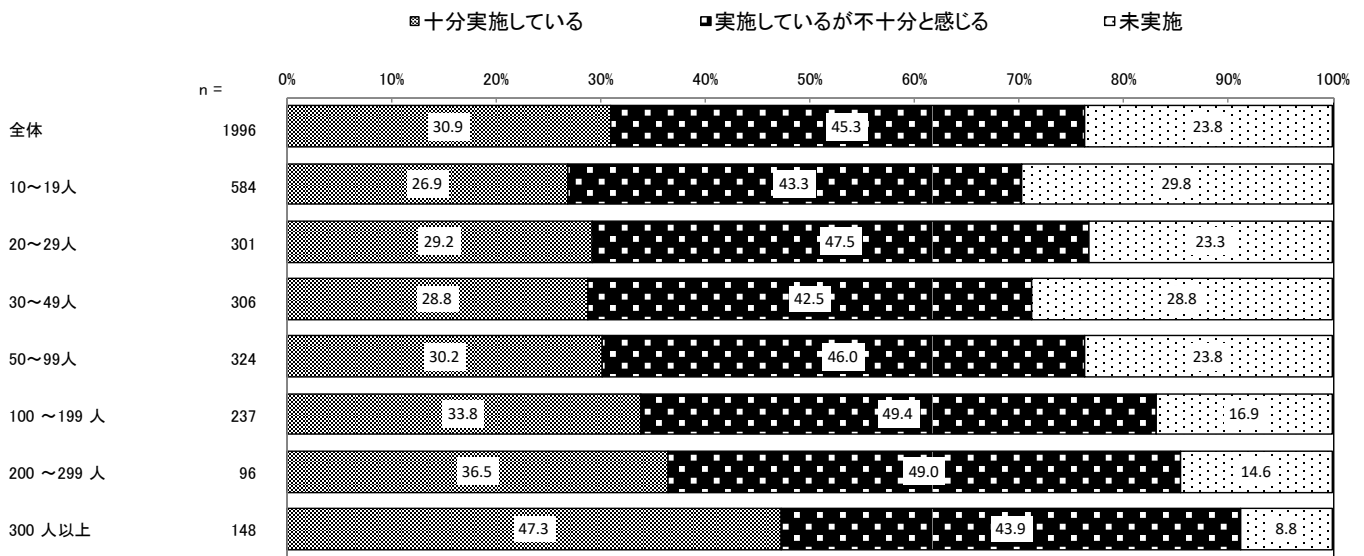


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

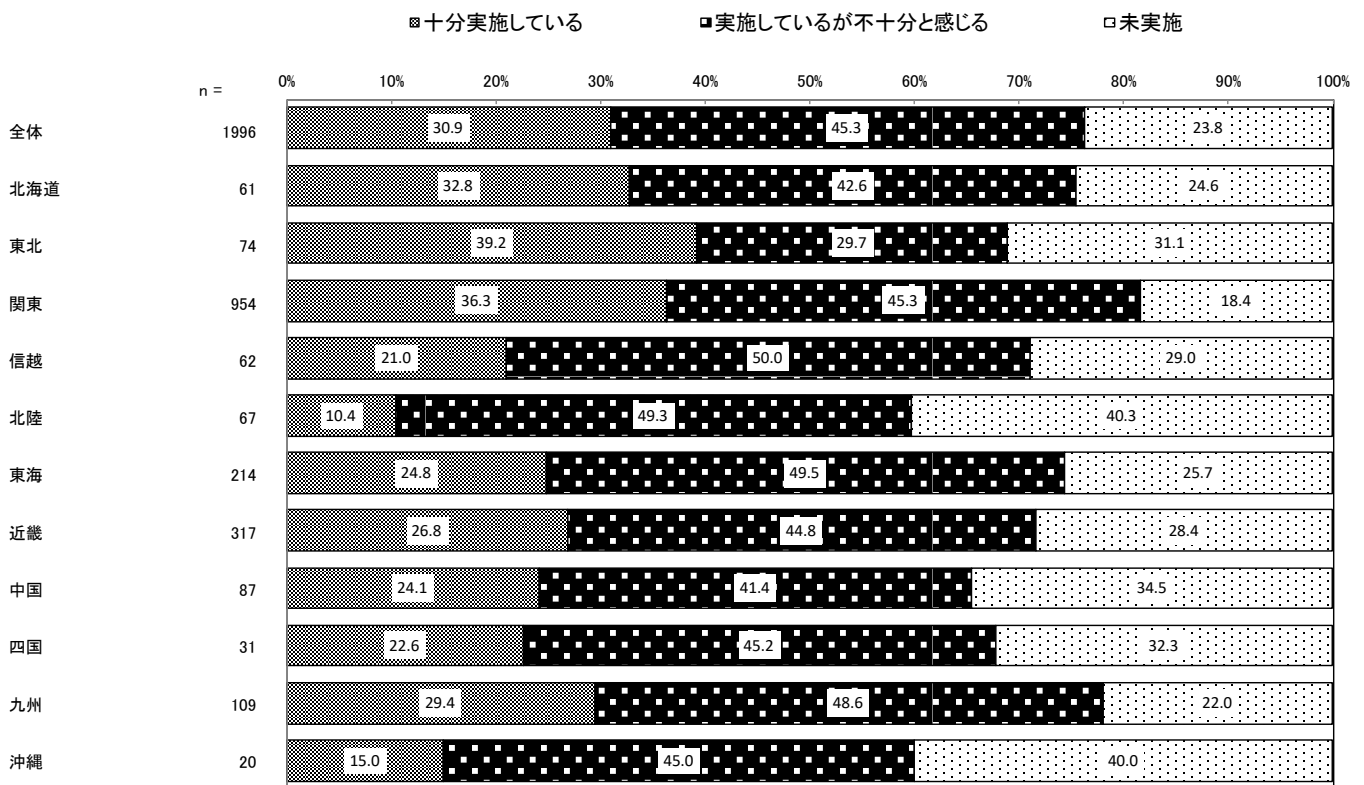
従業員規模別にみると、300人未満の規模で「実施しているが不十分と感じる」が4割台で最も高く、<300人以上>では「十分実施している」が5割弱で最も高くなっている。

⑫教育【図表6-69 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（規模別）】



地域別にみると、<東北>では「十分実施している」が4割弱で最も高くなっている。それ以外の地域では「実施しているが不十分と感じる」が4割強から5割で、最も高くなっている。

⑫教育【図表6-70 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（地域別）】

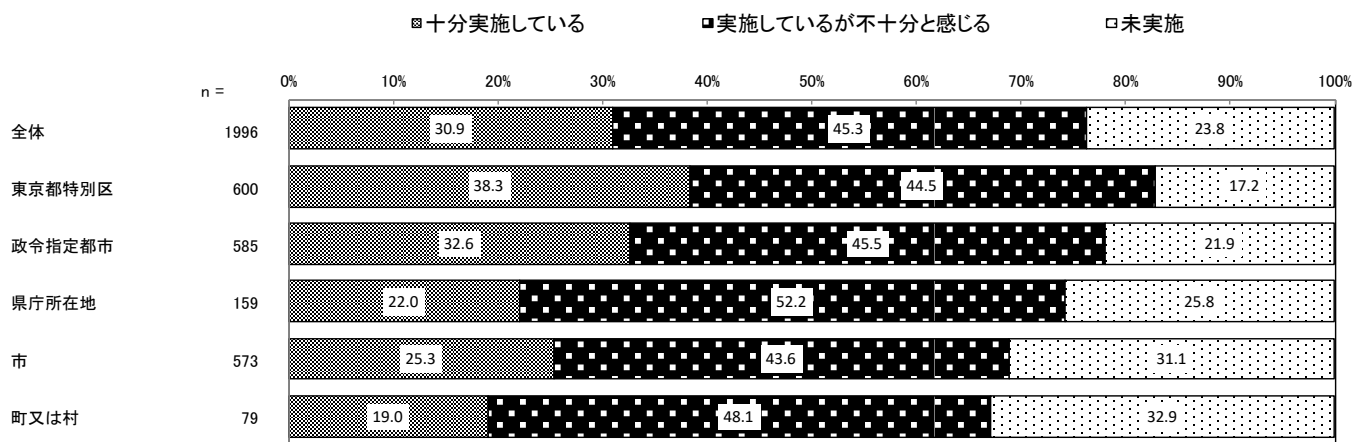


(6) 情報セキュリティ対策

1. 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況

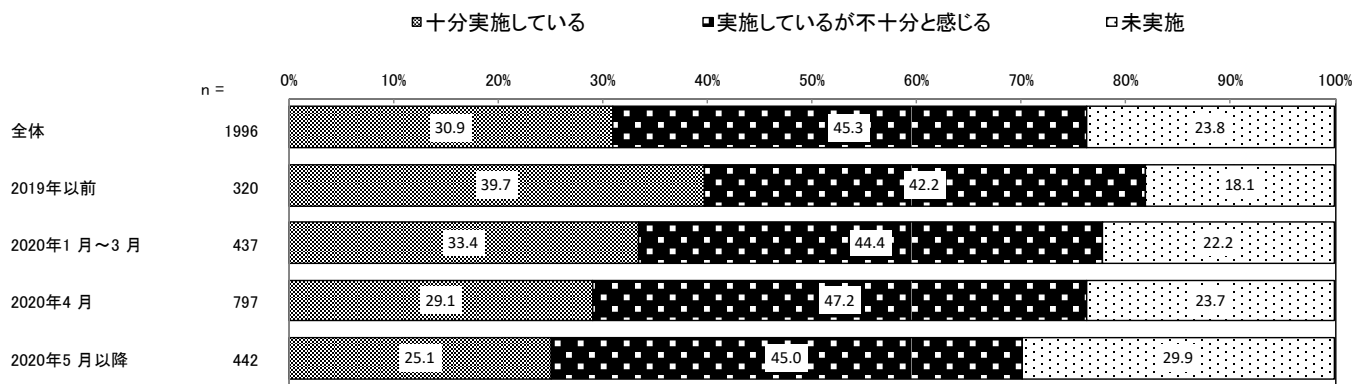
市区町村別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割を超え、最も高くなっている。

⑫教育【図表6-71 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施しているが不十分と感じる」が4割を超え、最も高くなっている。導入時期が遅いほど「未実施」の割合が高くなっている。

⑫教育【図表6-72 情報セキュリティ対策に関する取組の実施状況（テレワーク導入時期別）】

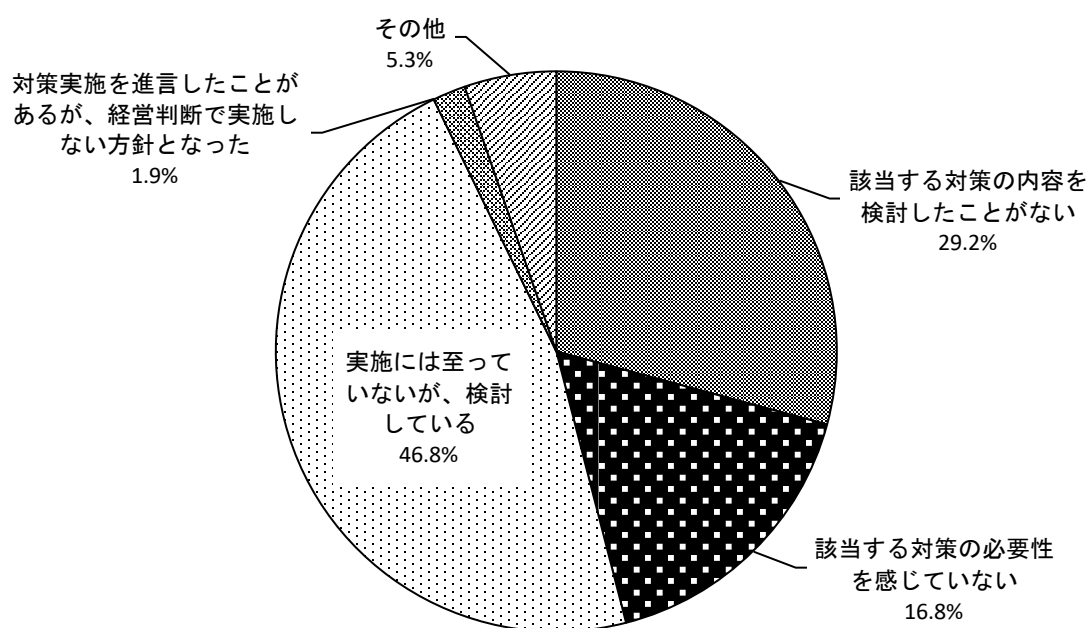


## 2. 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由

4-3 4-1の取組において、どれか一つでも「3 未実施」と回答された方に伺います。  
未実施と回答された項目の理由について、最も当てはまるものを教えてください。(○は1つ)

全体では、「実施には至っていないが、検討している」が46.8%と最も高く、次いで「該当する対策の内容を検討したことがない」が29.2%、「該当する対策の必要性を感じていない」が16.8%となっている。

【図表6-73 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由】



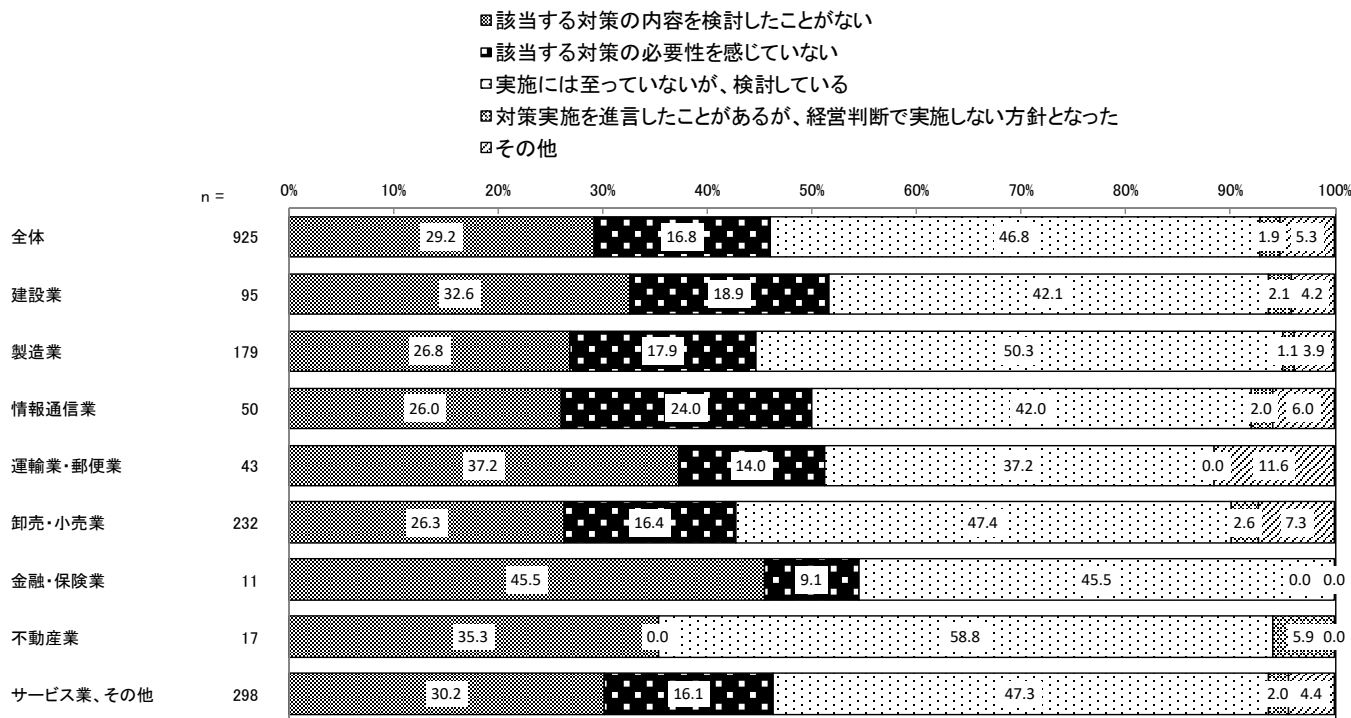
n=925

(6) 情報セキュリティ対策

2. 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由

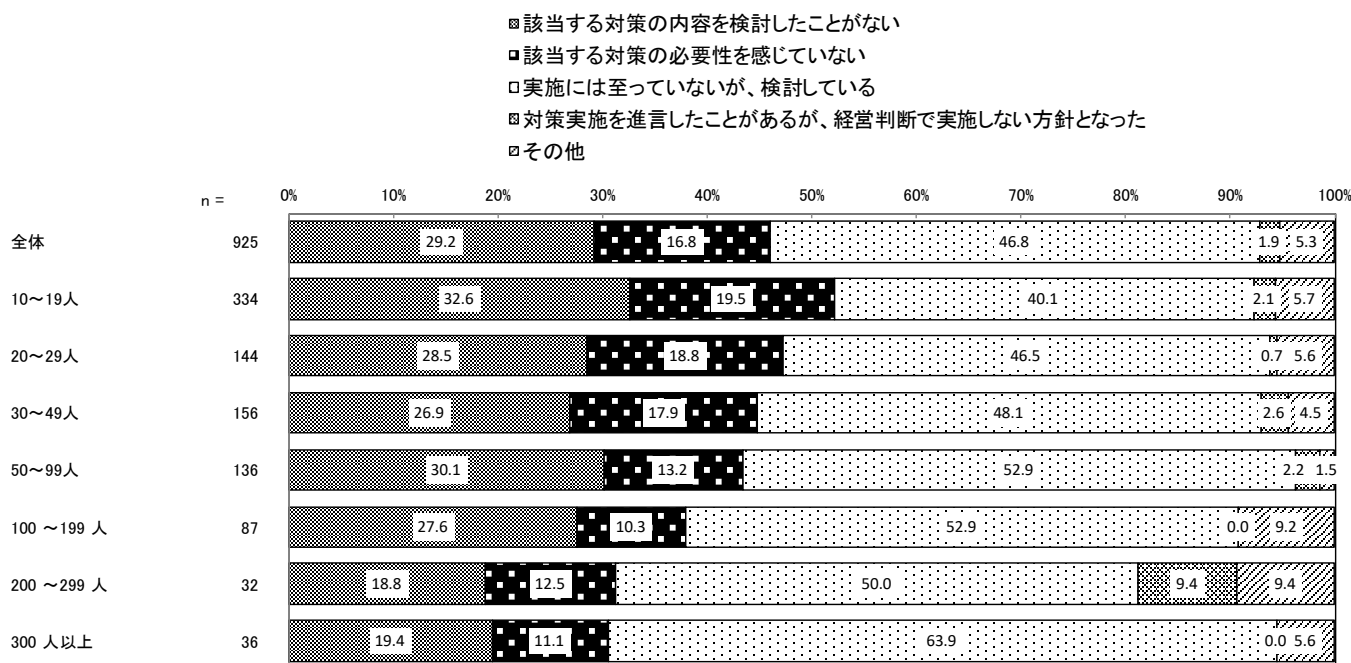
業種別にみると、すべての業種で「実施には至っていないが、検討している」が3割を超え最も高く、＜運輸業・郵便業＞＜金融・保険業＞では「該当する対策の内容を検討したことがない」も同率（37.2%、45.5%）で最も高くなっている。

【図表6-74 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「実施には至っていないが、検討している」が4割以上で最も高く、50人以上の規模では半数以上となっている。

【図表6-75 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由（規模別）】



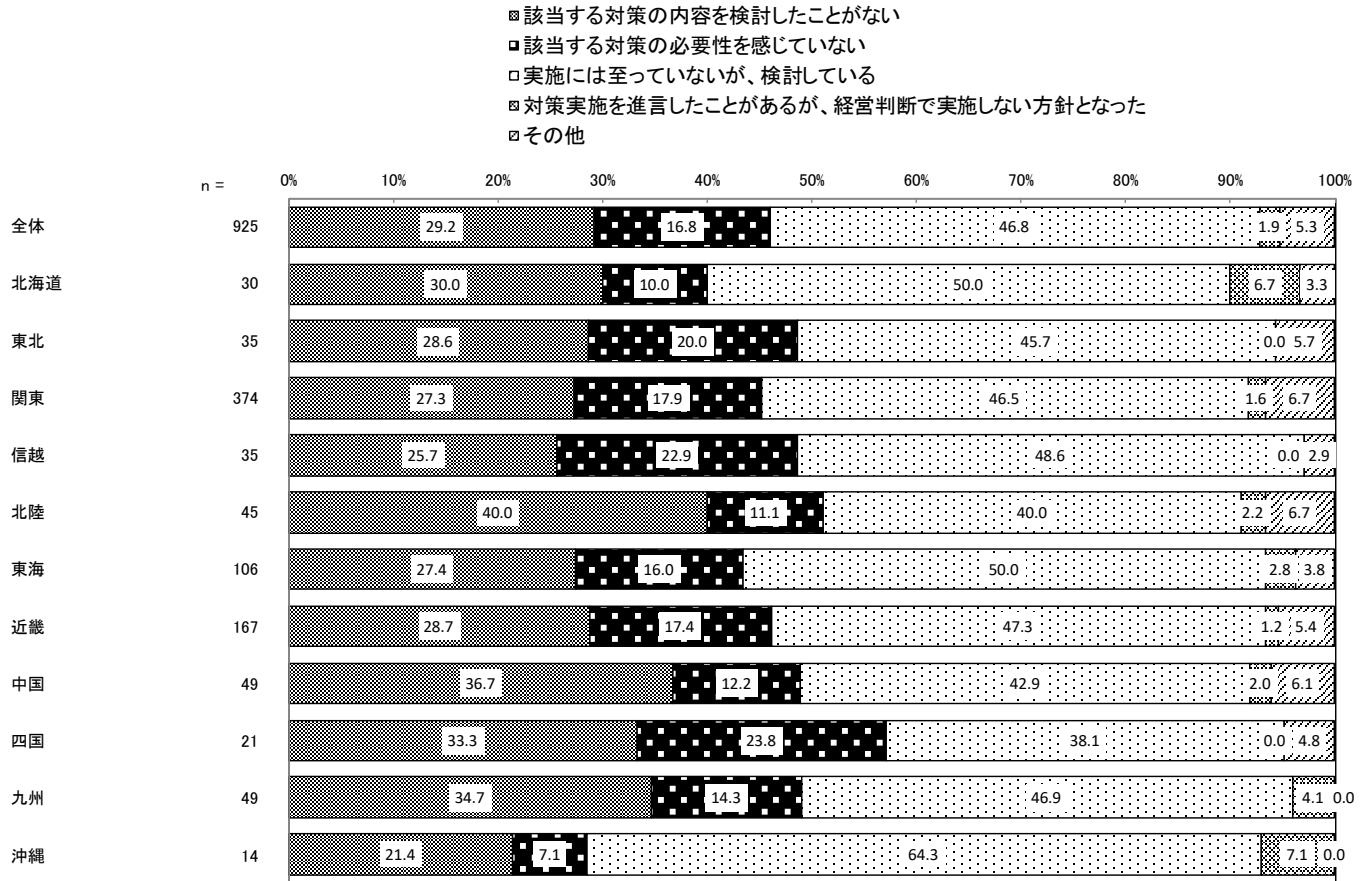


(6) 情報セキュリティ対策

2. 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由

地域別にみると、すべての地域で「実施には至っていないが、検討している」が4割以上で最も高く、＜北陸＞では「該当する対策の内容を検討したことがない」も同率（40.0%）で最も高くなっている。

【図表6-76 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由（地域別）】

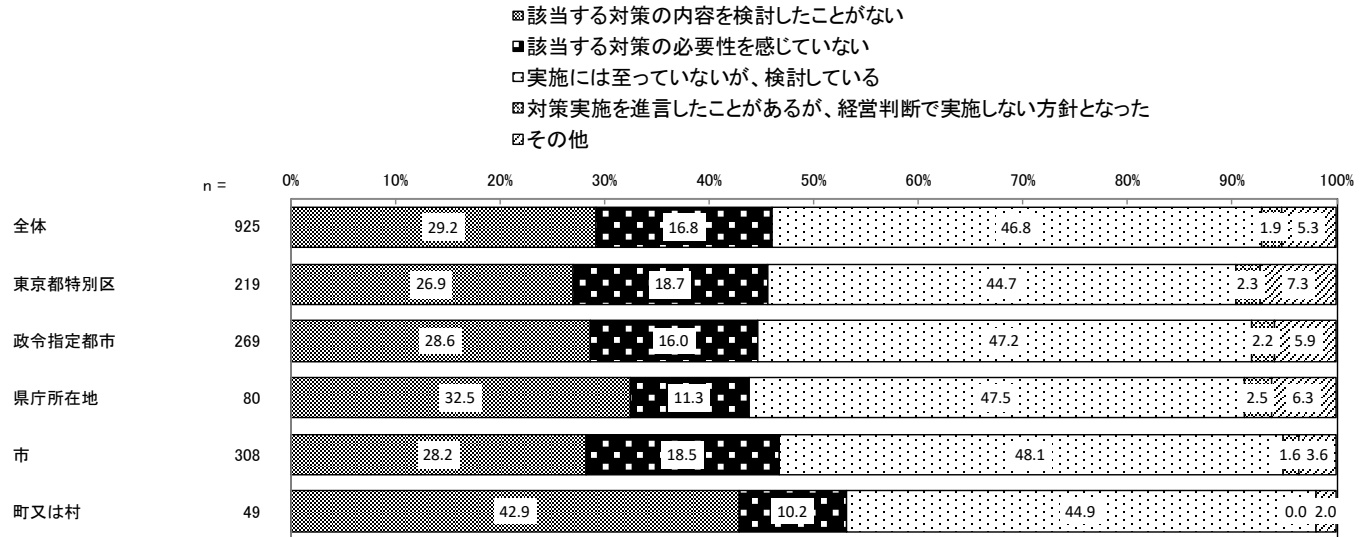


(6) 情報セキュリティ対策

2. 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由

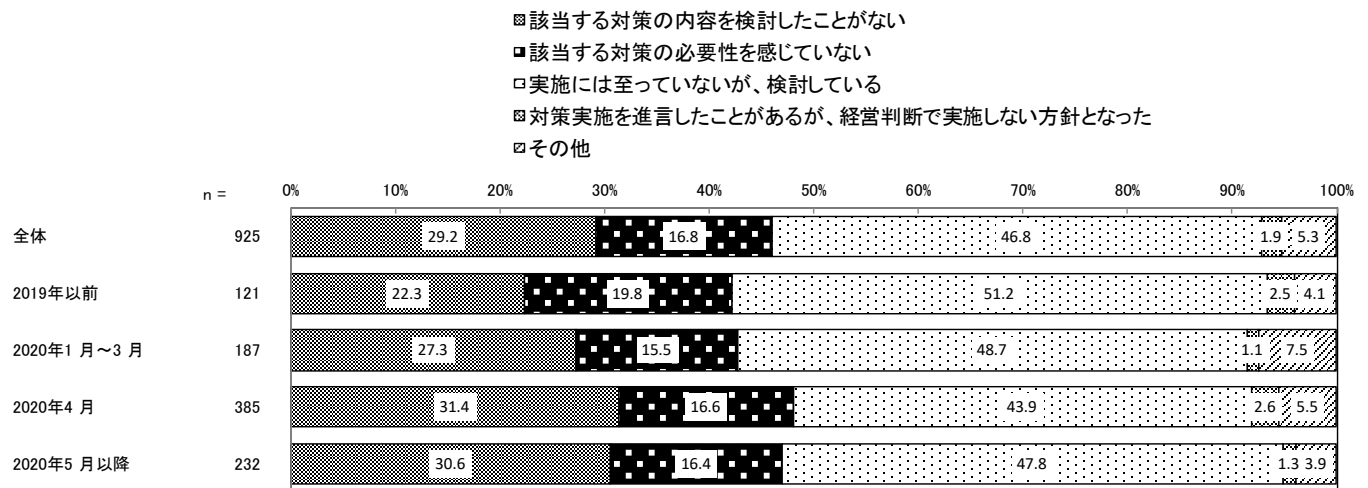
市区町村別にみると、すべての区分で「実施には至っていないが、検討している」が4割以上で最も高い。〈町又は村〉では「該当する対策の内容を検討したことがない」が4割強で比較的高くなっている。

【図表6-77 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実施には至っていないが、検討している」が4割以上で最も高くなっている。

【図表6-78 情報セキュリティ対策に関する取組が未実施の理由（テレワーク導入時期別）】

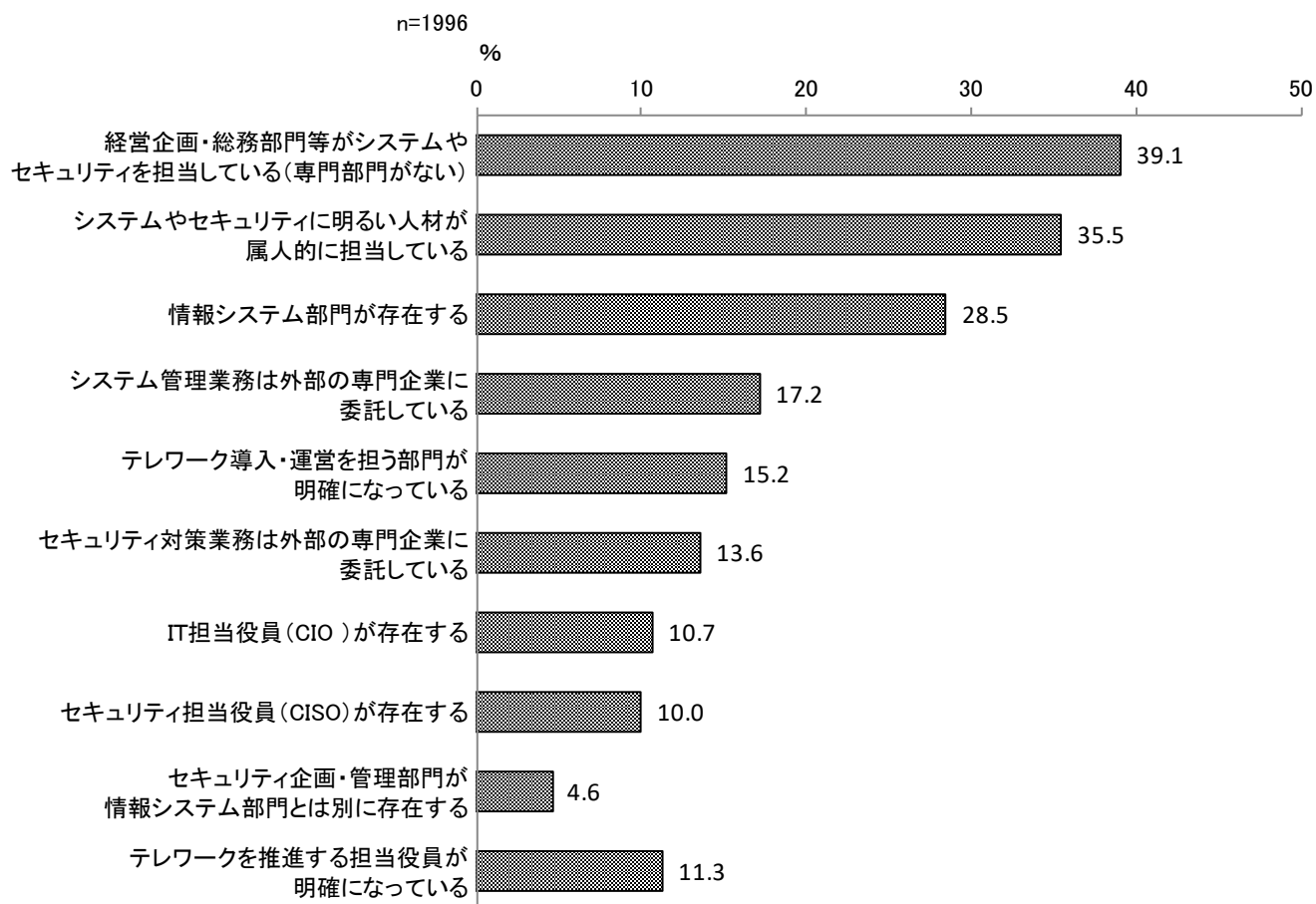


### 3. 情報セキュリティ対策に関する組織体制

4-4 貴社・貴団体における組織体制について教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)」が39.1%と最も高く、次いで「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が35.5%、「情報システム部門が存在する」が28.5%となっている。

【図表6-79 情報セキュリティ対策に関する組織体制】



業種別にみると、〈金融・保険業〉では「情報システム部門が存在する」が5割、〈不動産業〉では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が4割弱で、それぞれ最も高くなっている。それ以外の業種では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」が3割を超え、最も高くなっている。また、〈金融・保険業〉では「テレワーク導入・運営を担う部門が明確になっている」も4割半ばで比較的高くなっている。

【図表6-80 情報セキュリティ対策に関する組織体制（業種別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	IT担当役員(CIO)が存在する	セキュリティ担当役員(CISO)が存在する	情報システム部門が存在する	情報システム部門とは別に存在する	経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システム管理業務は外部の専門企業に委託している	セキュリティ対策業務は外部の専門企業に委託している	テレワーク導入・運営を担う部門が明確になっている	テレワークを推進する担当役員が明確になっている
全体	1996	10.7	10.0	28.5	4.6	39.1	35.5	17.2	13.6	15.2	11.3
建設業	176	9.1	10.2	15.3	1.7	45.5	33.5	23.9	20.5	9.7	12.5
製造業	383	7.3	7.6	32.4	2.3	39.2	33.7	15.7	11.7	15.4	10.7
情報通信業	221	15.4	24.4	36.2	14.5	38.5	43.0	5.0	3.2	18.1	14.0
運輸業・郵便業	100	9.0	4.0	30.0	3.0	47.0	26.0	10.0	13.0	19.0	8.0
卸売・小売業	440	10.5	8.6	29.3	3.9	37.5	33.9	21.4	17.0	15.7	10.2
金融・保険業	32	34.4	21.9	50.0	25.0	21.9	34.4	34.4	31.3	46.9	21.9
不動産業	50	12.0	4.0	24.0	4.0	34.0	38.0	22.0	22.0	30.0	18.0
サービス業、その他	594	10.6	7.9	25.3	2.9	38.7	37.0	17.7	12.5	11.8	10.4

従業員規模別にみると、〈10~19人〉では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が、20人以上100人未満の規模では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」が、100人以上の規模では「情報システム部門が存在する」が、それぞれ3割を超え最も高くなっている。「情報システム部門が存在する」は規模が大きいほど割合が高くなっている。

【図表6-81 情報セキュリティ対策に関する組織体制（規模別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	IT担当役員(CIO)が存在する	セキュリティ担当役員(CISO)が存在する	情報システム部門が存在する	情報システム部門とは別に存在する	経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している(専門部門がない)	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システム管理業務は外部の専門企業に委託している	セキュリティ対策業務は外部の専門企業に委託している	テレワーク導入・運営を担う部門が明確になっている	テレワークを推進する担当役員が明確になっている
全体	1996	10.7	10.0	28.5	4.6	39.1	35.5	17.2	13.6	15.2	11.3
10~19人	584	10.3	9.4	13.4	2.4	34.2	36.3	20.9	17.8	10.3	14.7
20~29人	301	7.6	7.6	18.6	3.7	42.9	35.2	19.3	12.0	11.3	11.0
30~49人	306	9.5	8.5	21.6	4.6	46.7	34.6	17.6	13.1	13.1	7.8
50~99人	324	8.0	9.3	32.4	4.0	43.5	39.2	16.7	13.9	13.3	9.3
100~199人	237	8.4	10.1	45.1	6.8	39.2	31.6	13.5	10.5	19.8	8.0
200~299人	96	18.8	13.5	46.9	8.3	37.5	39.6	11.5	10.4	29.2	11.5
300人以上	148	25.0	18.9	75.0	10.1	26.4	29.7	8.8	7.4	35.1	14.9

地域別にみると、〈信越〉では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」が4割半ばで最も高く、それ以外の地域では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」が3割を超え最も高い。〈中国〉では「システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している」も同率（40.2%）で最も高くなっている。

【図表6-82 情報セキュリティ対策に関する組織体制（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	IT担当役員（CIO）が存在する	セキュリティ担当役員（CSO）が存在する	情報システム部門が存在する	セキュリティシステム部門とは別部門に存在する	経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システム管理業務は外部の専門企業に委託している	セキュリティ対策業務は外部の専門企業に委託している	部門が明確になつて運営を担う	役員が明確になつて推進する担当
全体	1996	10.7	10.0	28.5	4.6	39.1	35.5	17.2	13.6	15.2	11.3
北海道	61	9.8	16.4	23.0	4.9	39.3	32.8	21.3	13.1	13.1	4.9
東北	74	13.5	16.2	27.0	10.8	41.9	39.2	10.8	16.2	17.6	16.2
関東	954	12.4	10.6	30.6	5.1	37.2	35.8	15.8	12.6	17.4	13.1
信越	62	4.8	3.2	19.4	-	40.3	45.2	17.7	11.3	12.9	9.7
北陸	67	7.5	10.4	29.9	1.5	37.3	32.8	23.9	19.4	9.0	10.4
東海	214	8.9	8.4	31.3	3.3	39.3	31.8	15.4	13.6	15.0	11.2
近畿	317	10.7	9.8	24.9	4.7	43.8	35.0	20.8	14.5	11.7	6.3
中国	87	10.3	6.9	29.9	3.4	40.2	40.2	24.1	18.4	12.6	12.6
四国	31	9.7	9.7	12.9	-	54.8	51.6	22.6	16.1	22.6	16.1
九州	109	2.8	8.3	26.6	3.7	35.8	29.4	14.7	11.0	13.8	9.2
沖縄	20	15.0	-	25.0	5.0	35.0	25.0	10.0	15.0	5.0	10.0

市区町村別にみると、すべての区分で「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」が3割を超え、最も高くなっている。〈町又は村〉では「情報システム部門が存在する」が2割を下回り、比較的低い割合となっている。

【図表6-83 情報セキュリティ対策に関する組織体制（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	IT担当役員（CIO）が存在する	セキュリティ担当役員（CSO）が存在する	情報システム部門が存在する	セキュリティシステム部門とは別部門に存在する	経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）	システムやセキュリティに明るい人材が属人的に担当している	システム管理業務は外部の専門企業に委託している	セキュリティ対策業務は外部の専門企業に委託している	部門が明確になつて運営を担う	役員が明確になつて推進する担当
全体	1996	10.7	10.0	28.5	4.6	39.1	35.5	17.2	13.6	15.2	11.3
東京都特別区	600	12.7	10.7	32.8	5.3	39.2	36.2	16.3	12.5	19.3	13.8
政令指定都市	585	9.4	11.1	29.9	4.3	38.8	36.2	17.8	12.5	16.2	9.7
県庁所在地	159	7.5	9.4	28.3	3.8	39.0	36.5	15.7	12.6	13.2	11.9
市	573	12.0	9.2	23.9	4.9	38.7	33.9	18.2	15.0	10.3	10.3
町又は村	79	1.3	2.5	17.7	-	44.3	34.2	16.5	21.5	16.5	8.9

(6) 情報セキュリティ対策

3. 情報セキュリティ対策に関する組織体制

テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉では「情報システム部門が存在する」が4割、それ以外の区分では「経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）」が3割を超え、それぞれ最も高くなっている。

【図表6-84 情報セキュリティ対策に関する組織体制（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

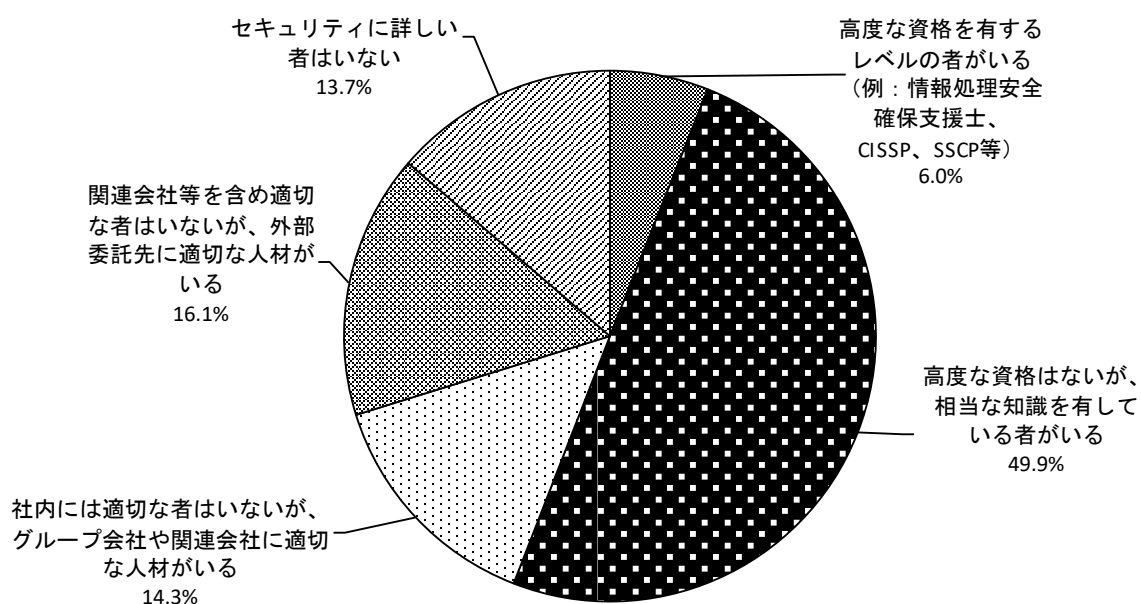
	全体	IT担当役員（CIO）が存在する	セキュリティ担当役員（CSO）が存在する	情報システム部門が存在する	セキュリティシステム部門とは別部門に存在する	経営企画・総務部門等がシステムやセキュリティを担当している（専門部門がない）	システムやセキュリティに明るい人材が属的に担当している	システム管理業務は外部の専門企業に委託している	セキュリティ対策業務は外部の専門企業に委託している	部門が明確になつて運営を担う	役員が明確になつて推進する担当
全体	1996	10.7	10.0	28.5	4.6	39.1	35.5	17.2	13.6	15.2	11.3
2019年以前	320	19.1	14.4	40.0	8.1	36.3	35.3	11.6	10.9	25.0	17.2
2020年1月～3月	437	10.5	10.8	35.0	5.7	37.8	32.0	14.4	10.3	16.2	12.6
2020年4月	797	9.9	9.0	25.5	3.1	43.7	38.6	18.2	13.3	13.3	9.3
2020年5月以降	442	6.1	7.7	19.0	3.4	34.4	33.3	22.4	19.2	10.6	9.3

## 4. 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準

4-5 貴社・貴団体において、最もセキュリティに詳しい方について、当てはまる内容を教えてください。最も当てはまるものを選んでください。(○は1つ)

全体では、「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が49.9%と最も高く、次いで「関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる」が16.1%、「社内には適切な者はいないが、グループ会社や関連会社に適切な人材がいる」が14.3%となっている。

【図表6-85 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準】



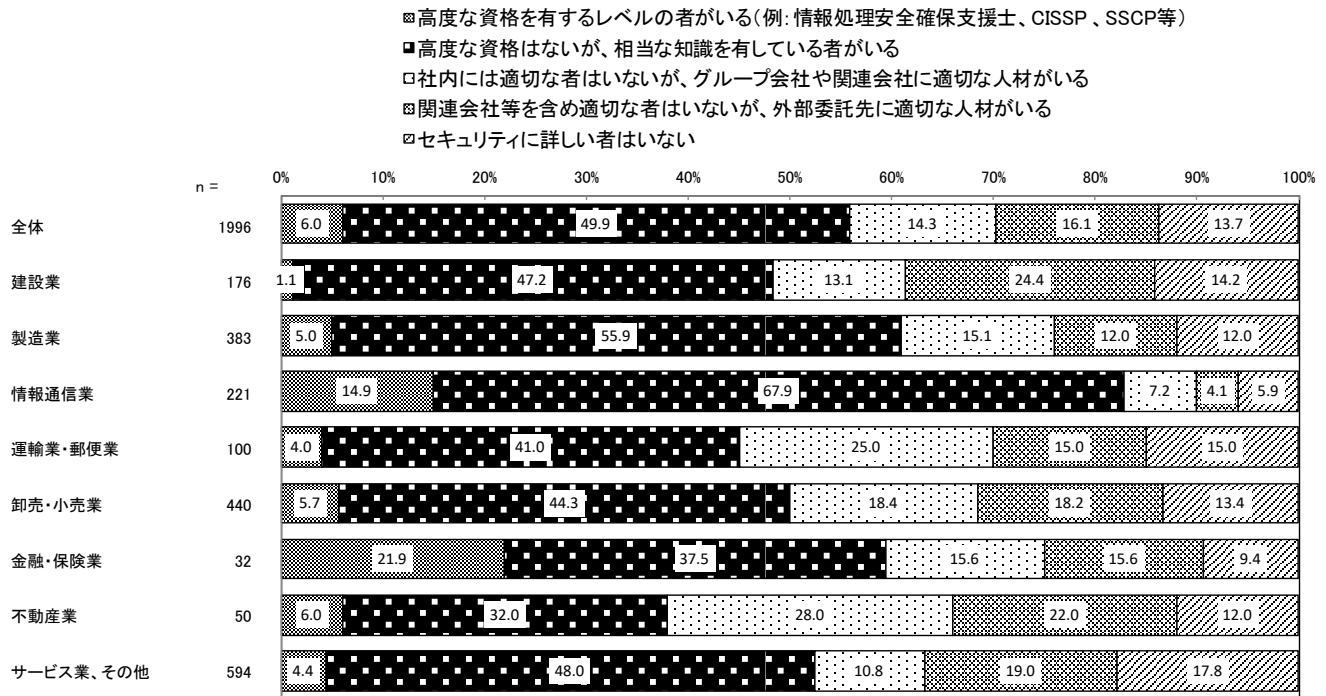
n=1996

(6) 情報セキュリティ対策

4. 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準

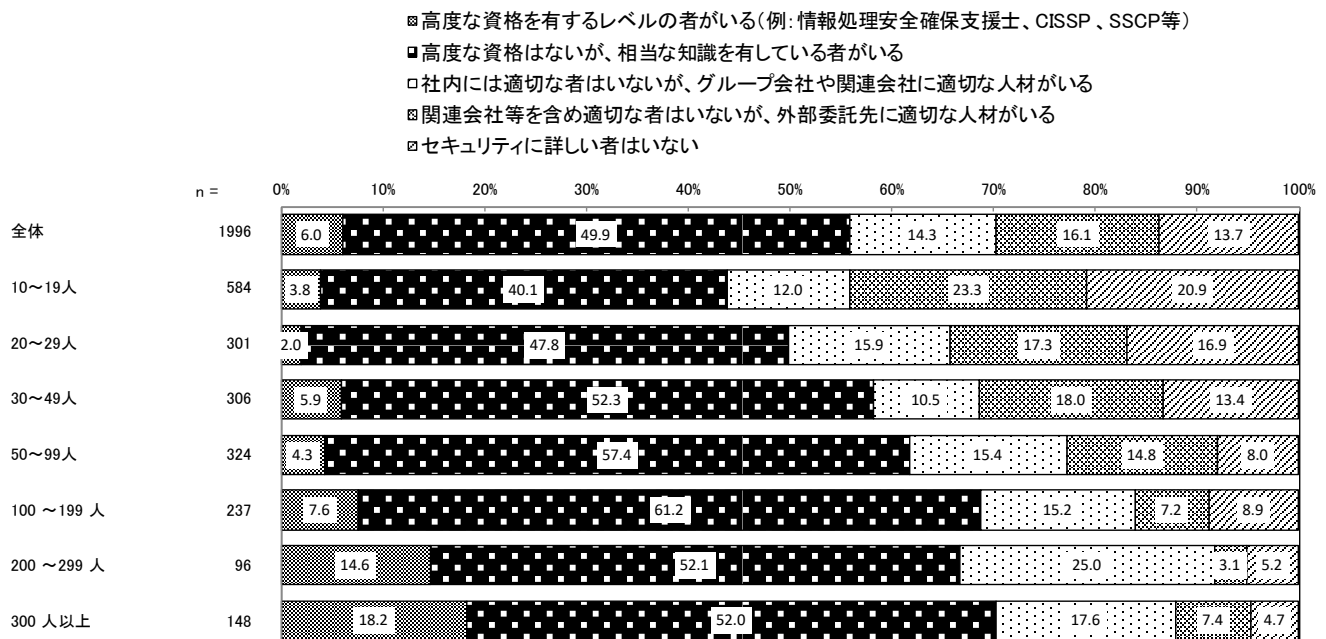
業種別にみると、すべての業種で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が3割を超え最も高く、＜情報通信業＞では7割弱となっている。＜金融・保険業＞では「高度な資格を有するレベルの者がいる（例：情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等）」が2割強と比較的高い。

【図表6-86 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が4割以上で最も高く、30人以上の規模では半数を超えている。規模が大きいほど「高度な資格を有するレベルの者がいる（例：情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等）」の割合が概ね高く、「セキュリティに詳しい者はいない」の割合が低くなっている。

【図表6-87 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準（規模別）】





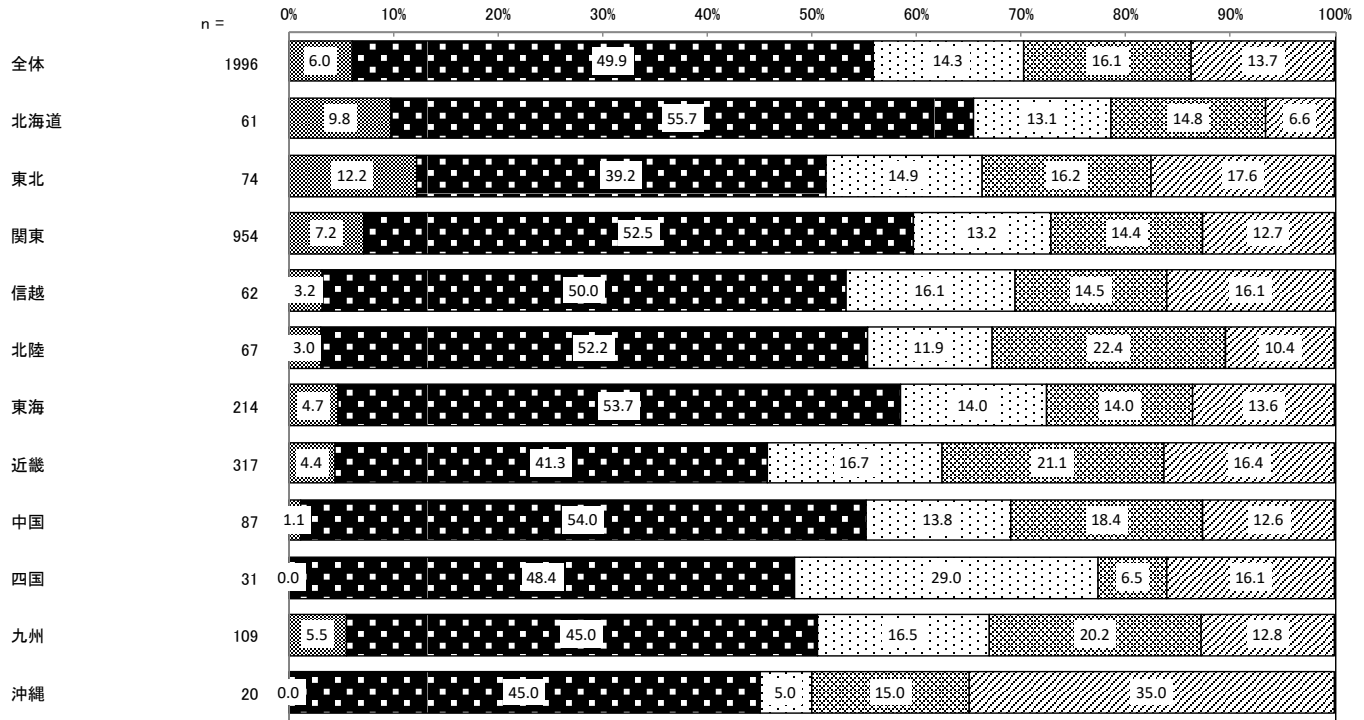
(6) 情報セキュリティ対策

4. 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準

地域別にみると、すべての地域で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が4割弱から5割半ばで、最も高くなっている。

【図表6-88 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準（地域別）】

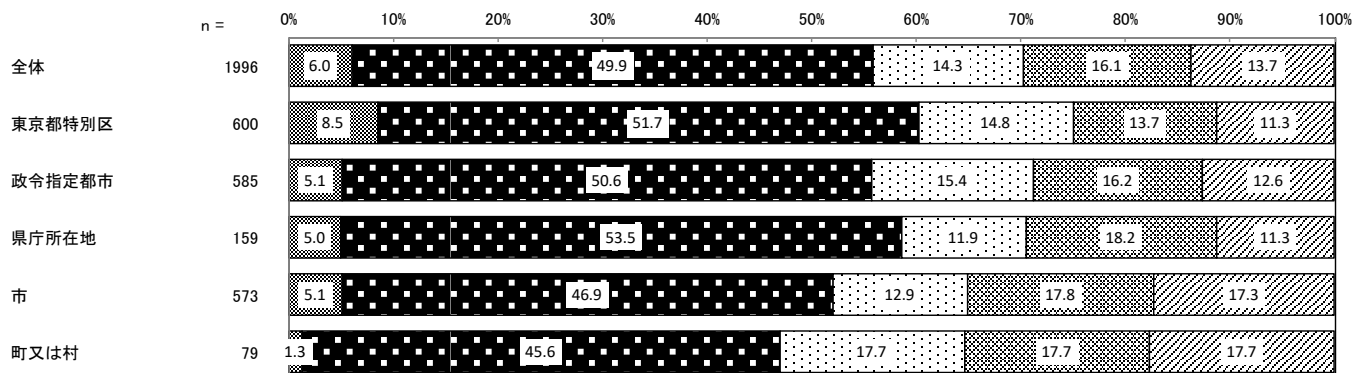
- 高度な資格を有するレベルの者がいる(例: 情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等)
- ▣ 高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる
- 社内には適切な者はいないが、グループ会社や関連会社に適切な人材がいる
- ▤ 関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる
- セキュリティに詳しい者はいない



市区町村別にみると、すべての区分で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表6-89 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準（市区町村別）】

- 高度な資格を有するレベルの者がいる(例: 情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等)
- ▣ 高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる
- 社内には適切な者はいないが、グループ会社や関連会社に適切な人材がいる
- ▤ 関連会社等を含め適切な者はいないが、外部委託先に適切な人材がいる
- セキュリティに詳しい者はいない

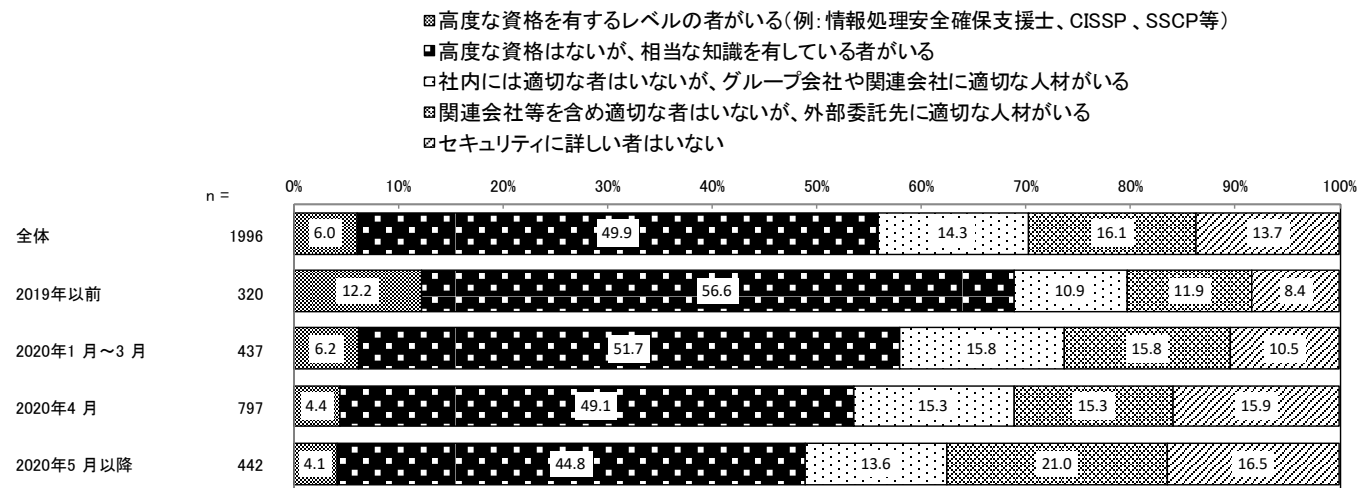


(6) 情報セキュリティ対策

4. 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「高度な資格はないが、相当な知識を有している者がいる」が4割以上で最も高く、導入時期が早いほど割合が高くなっている。また、導入時期が早いほど「高度な資格を有するレベルの者がいる（例：情報処理安全確保支援士、CISSP、SSCP等）」の割合が高く、「セキュリティに詳しい者はいない」の割合が低くなっている。

【図表6-90 情報セキュリティ対策に関する従事者の水準（テレワーク導入時期別）】



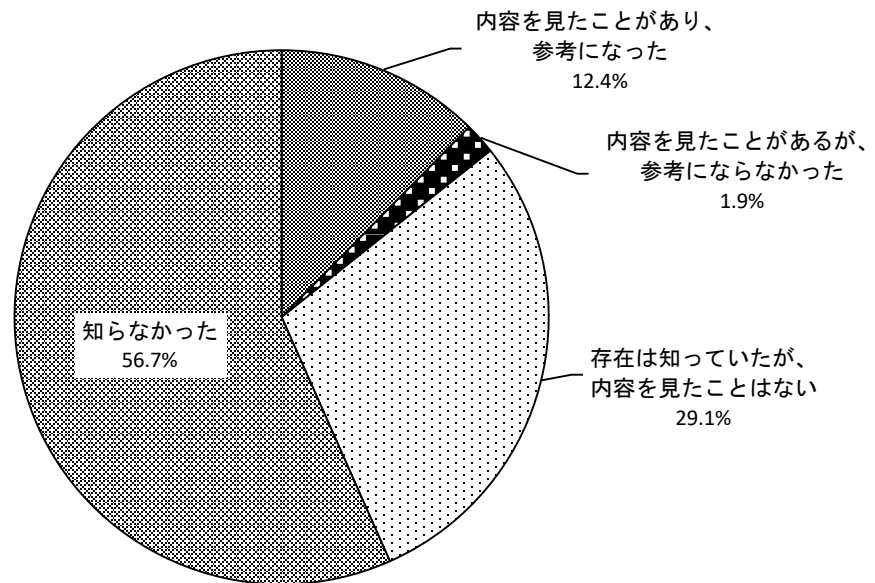
## (7) 総務省が作成するガイドライン

### 1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度

5-1 総務省が発行している「テレワークセキュリティガイドライン」をご存知ですか。(○は1つ)

全体では、「知らなかった」が56.7%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が29.1%、「内容を見たことがあり、参考になった」が12.4%となっている。

【図表7-1 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度】



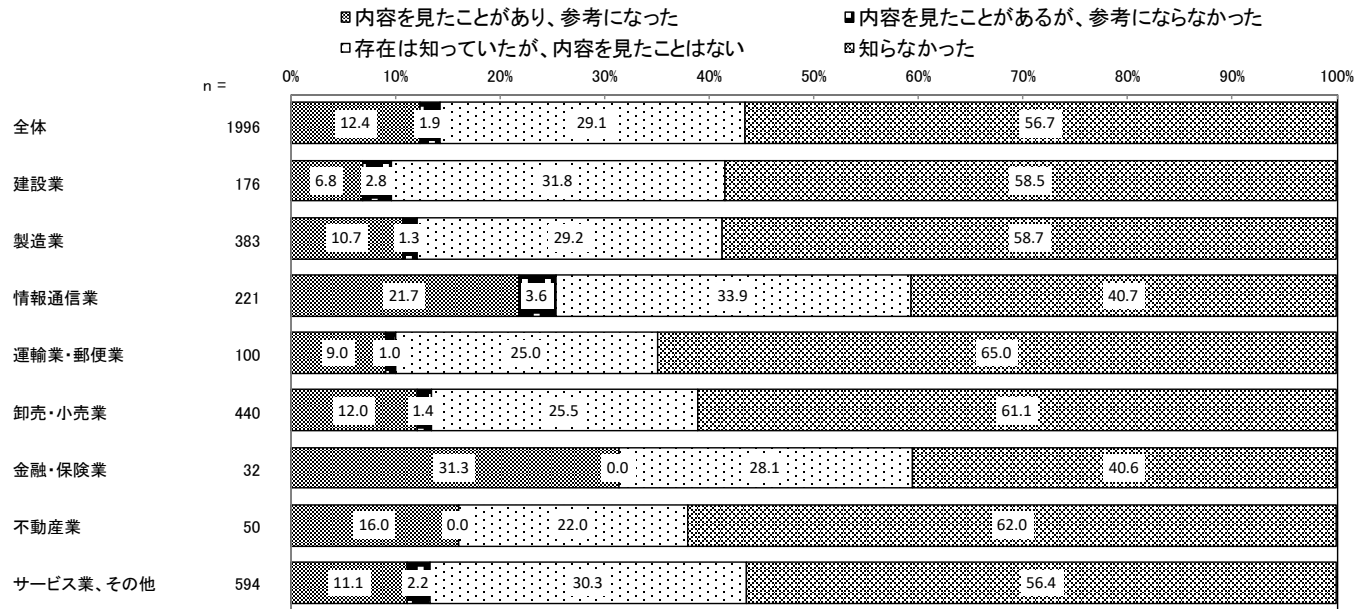
n=1996

(7) 総務省が作成するガイドライン

1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度

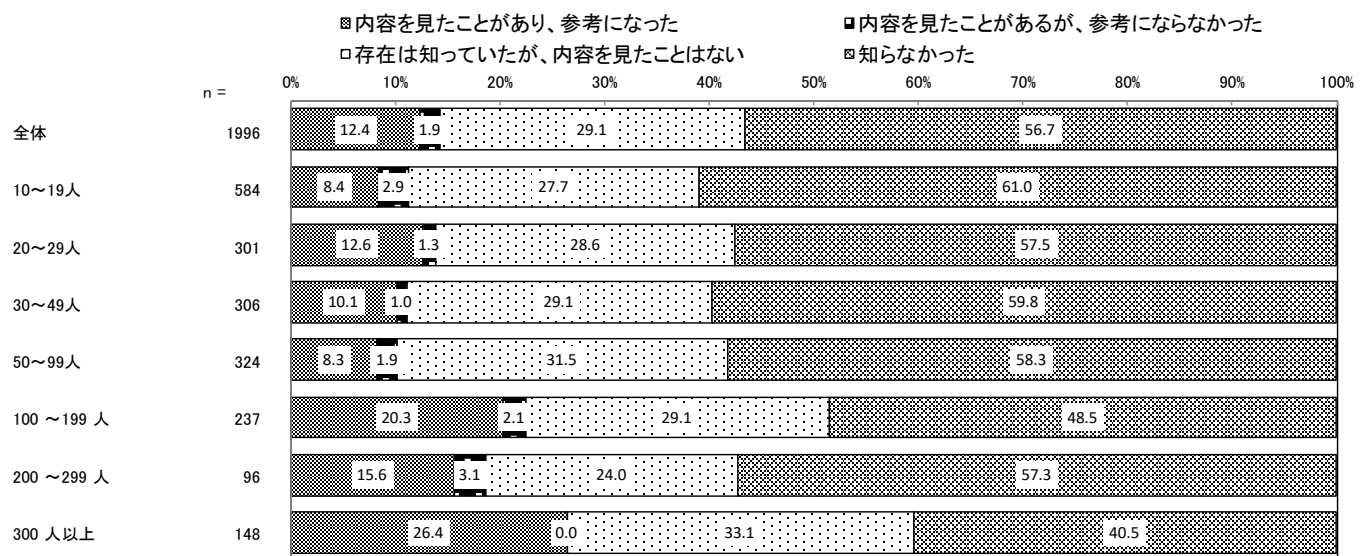
業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が4割を超え最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉以外の業種で過半数を占めている。〈金融・保険業〉では「内容を見たことがあり、参考になった」が3割強で比較的高くなっている。

【図表7-2 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が4割を超え最も高く、100人未満では過半数を占めている。〈300人以上〉では「内容を見たことがあり、参考になった」が2割半ばで比較的高くなっている。

【図表7-3 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度（規模別）】

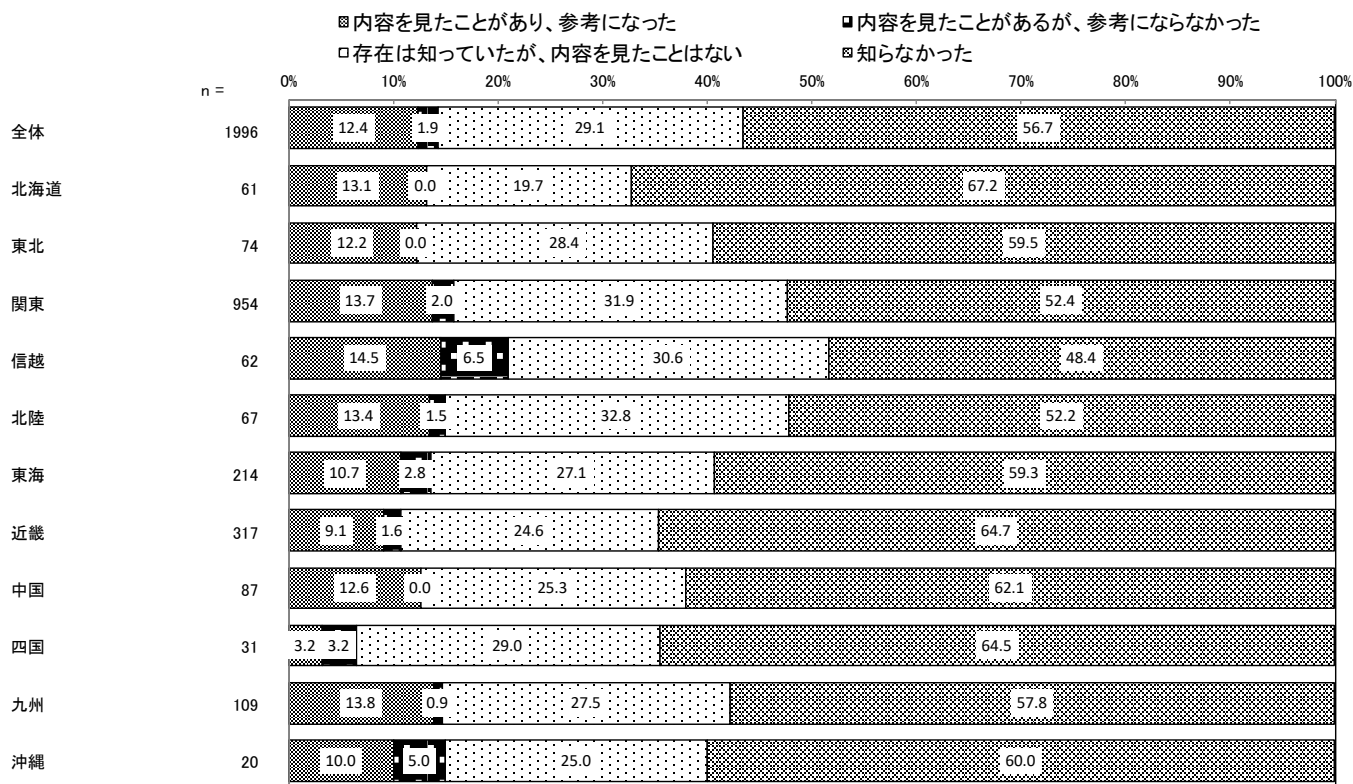


(7) 総務省が作成するガイドライン

1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度

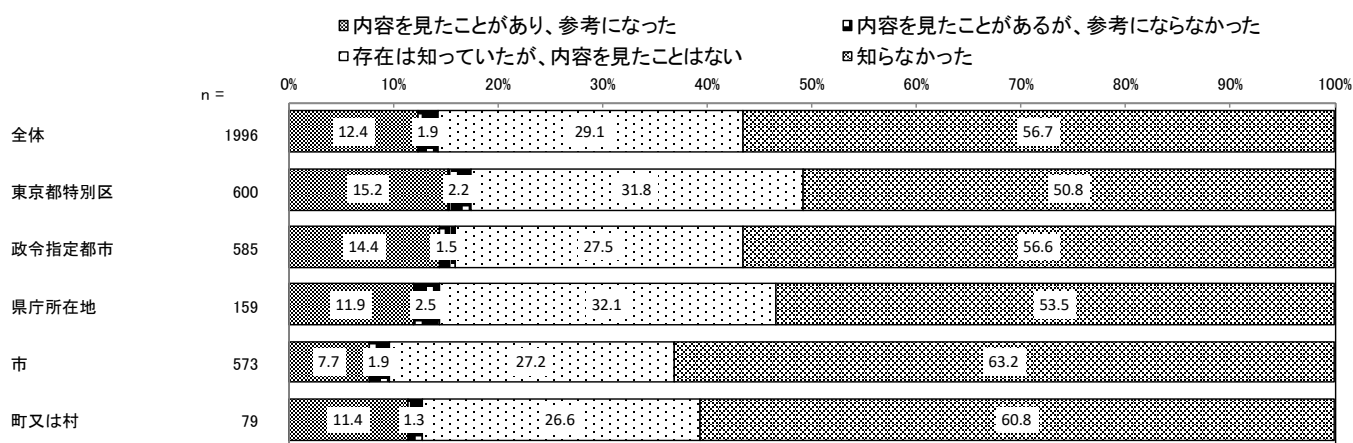
地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が5割弱から7割弱で、最も高くなっている。

【図表7-4 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表7-5 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度（市区町村別）】

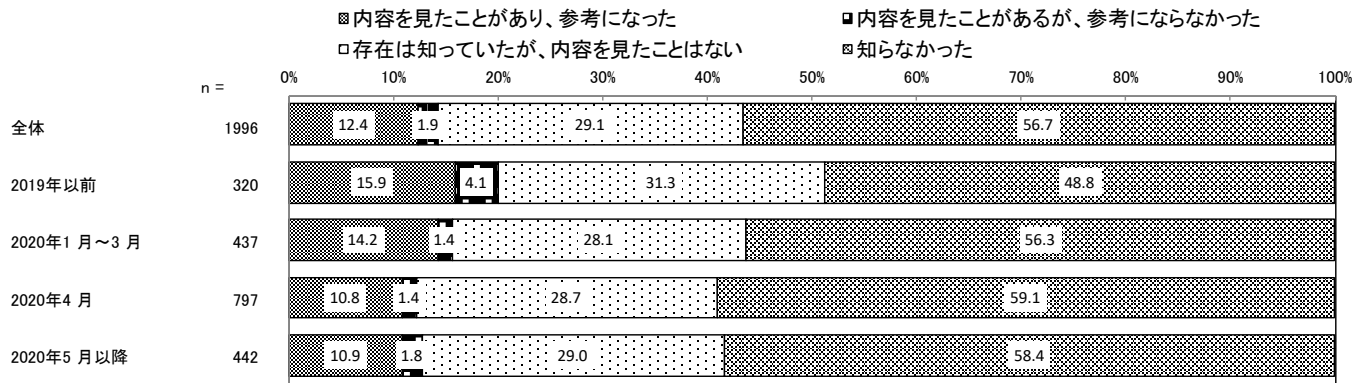


(7) 総務省が作成するガイドライン

1. 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表7-6 「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度（テレワーク導入時期別）】



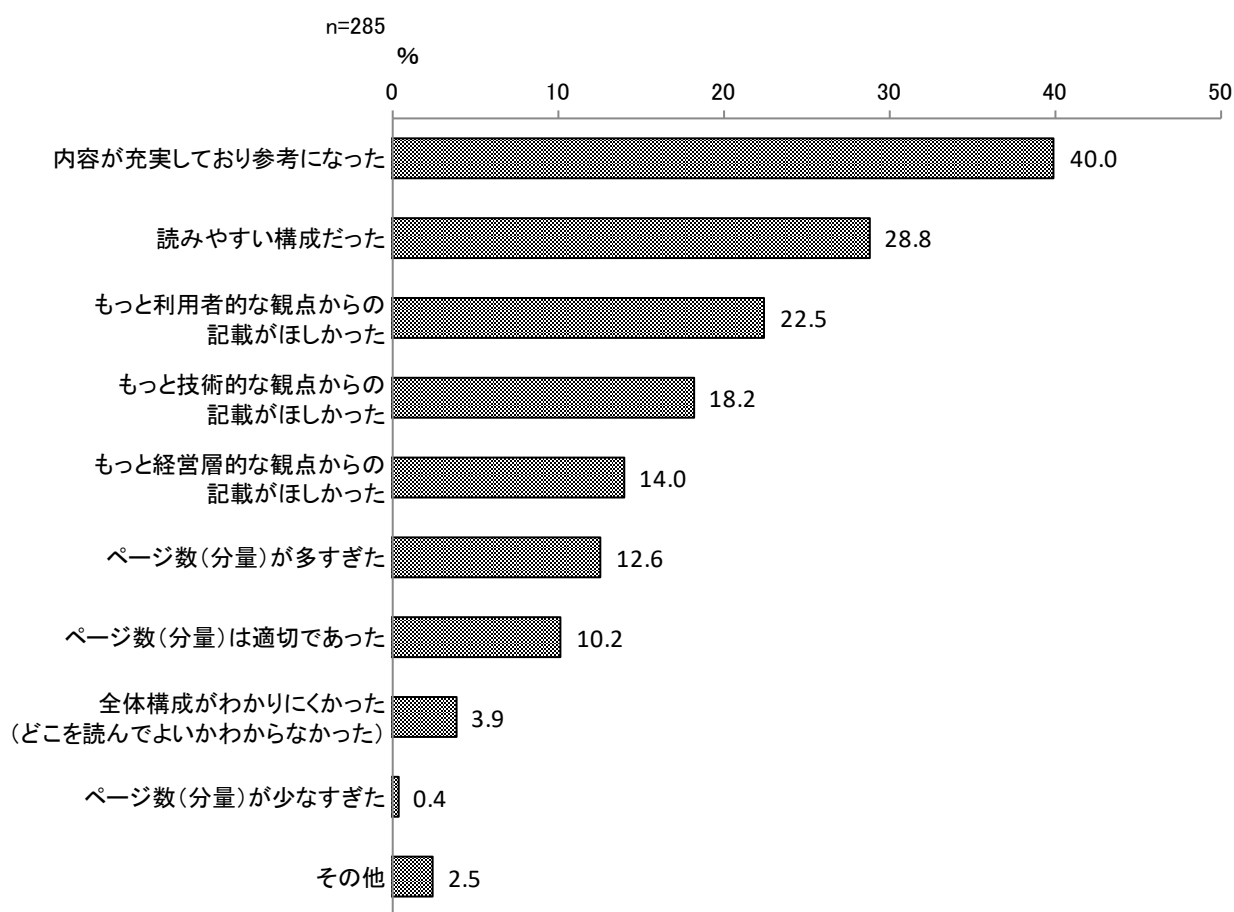
## 2. 「テレワークセキュリティガイドライン」を見たときの所感

5-2 5-1で「1 内容を見たことがあり、参考になった」又は「2 内容を見たことがあるが、参考にならなかった」と回答された方に伺います。

見たときの所感・感想をお聞かせください。(〇はいくつでも)

全体では、「内容が充実しており参考になった」が40.0%と最も高く、次いで「読みやすい構成だった」が28.8%、「もっと利用者的な観点からの記載がほしかった」が22.5%となっている。

【図表7-7 「テレワークセキュリティガイドライン」を見たときの所感】



業種別にみると、＜建設業＞以外の業種で「内容が充実しており参考になった」が3割を超え最も高く、＜建設業＞では「読みやすい構成だった」が3割半ばで最も高くなっている。＜情報通信業＞では「もっと技術的な観点からの記載がほしかった」が3割弱で、比較的高くなっている。

【図表7-8 「テレワークセキュリティガイドライン」を見たときの所感（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	内容が充実しており参考になった	もっと技術的な観点からの記載がほしかった	もっと経営層的な観点からの記載がほしかった	もっと利用者的な観点からの記載がほしかった	読みやすい構成だった	な(どこを)読んでよいかかわからなかった	全体構成がわかりにくかった	ページ数(分量)が多すぎた	ページ数(分量)は適切であった	ページ数(分量)が少なすぎた	その他
全体	285	40.0	18.2	14.0	22.5	28.8	3.9	12.6	10.2	0.4	2.5	
建設業	17	23.5	11.8	23.5	17.6	35.3	11.8	17.6	-	-	-	
製造業	46	39.1	15.2	21.7	21.7	23.9	2.2	8.7	17.4	2.2	-	
情報通信業	56	41.1	28.6	12.5	14.3	26.8	5.4	17.9	10.7	-	1.8	
運輸業・郵便業	10	70.0	20.0	10.0	30.0	10.0	-	20.0	10.0	-	-	
卸売・小売業	59	35.6	18.6	15.3	28.8	28.8	3.4	13.6	3.4	-	3.4	
金融・保険業	10	70.0	-	-	-	60.0	-	-	30.0	-	-	
不動産業	8	50.0	-	-	12.5	37.5	-	-	12.5	-	-	
サービス業、その他	79	38.0	17.7	11.4	27.8	29.1	3.8	11.4	10.1	-	5.1	

従業員規模別にみると、＜10～19人＞＜200～299人＞では「読みやすい構成だった」が最も高く、それ以外の規模では「内容が充実しており参考になった」が3割を超え最も高くなっている。

【図表7-9 「テレワークセキュリティガイドライン」を見たときの所感（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	内容が充実しており参考になった	もっと技術的な観点からの記載がほしかった	もっと経営層的な観点からの記載がほしかった	もっと利用者的な観点からの記載がほしかった	読みやすい構成だった	な(どこを)読んでよいかかわからなかった	全体構成がわかりにくかった	ページ数(分量)が多すぎた	ページ数(分量)は適切であった	ページ数(分量)が少なすぎた	その他
全体	285	40.0	18.2	14.0	22.5	28.8	3.9	12.6	10.2	0.4	2.5	
10～19人	66	27.3	18.2	15.2	25.8	28.8	4.5	16.7	9.1	-	4.5	
20～29人	42	38.1	23.8	14.3	9.5	21.4	7.1	9.5	4.8	-	-	
30～49人	34	47.1	26.5	11.8	23.5	26.5	2.9	11.8	11.8	-	-	
50～99人	33	54.5	15.2	9.1	15.2	24.2	6.1	15.2	6.1	3.0	6.1	
100～199人	53	37.7	18.9	18.9	30.2	22.6	1.9	13.2	9.4	-	1.9	
200～299人	18	33.3	16.7	16.7	38.9	44.4	5.6	11.1	5.6	-	-	
300人以上	39	51.3	7.7	10.3	17.9	43.6	-	7.7	23.1	-	2.6	



地域別にみると、〈関東〉〈北陸〉〈中国〉〈九州〉では「内容が充実しており参考になった」が4割以上で、最も高くなっている。〈信越〉〈東海〉では「もっと利用者的な観点からの記載がほしかった」が、〈近畿〉では「読みやすい構成だった」が、それぞれ最も高くなっている。

【図表7-10 「テレワークセキュリティガイドライン」を見たときの所感（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	内容が充実しており参考になった	もっと技術的な観点からの記載がほしかった	もっと経営層的な観点からの記載がほしかった	もっと利用者的な観点からの記載がほしかった	読みやすい構成だった	な(どこを)読んでよいかわかった	全体構成が多すぎた	ページ数(分量)が多すぎた	あった	少なすぎた	その他
全体	285	40.0	18.2	14.0	22.5	28.8	3.9	12.6	10.2	0.4	2.5	
北海道	8	25.0	12.5	37.5	25.0	25.0	-	12.5	-	-	-	
東北	9	22.2	44.4	11.1	22.2	33.3	-	22.2	-	-	-	
関東	150	44.7	18.0	10.7	19.3	34.0	4.0	12.7	12.0	0.7	1.3	
信越	13	15.4	7.7	15.4	53.8	23.1	7.7	-	7.7	-	7.7	
北陸	10	40.0	30.0	20.0	30.0	30.0	-	-	30.0	-	10.0	
東海	29	34.5	27.6	20.7	37.9	13.8	10.3	20.7	10.3	-	-	
近畿	34	29.4	14.7	17.6	11.8	35.3	2.9	14.7	5.9	-	2.9	
中国	11	54.5	18.2	9.1	27.3	-	-	-	-	-	9.1	
四国	2	50.0	-	50.0	100.0	-	-	50.0	-	-	-	
九州	16	56.3	6.3	-	6.3	25.0	-	6.3	12.5	-	6.3	
沖縄	3	33.3	-	66.7	-	-	-	33.3	-	-	-	

市区町村別にみると、〈町又は村〉では「もっと利用者的な観点からの記載がほしかった」「読みやすい構成だった」がともに4割で最も高くなっている。それ以外の区分では「内容が充実しており参考になった」が最も高く、〈市〉では「もっと利用者的な観点からの記載がほしかった」も同率(30.9%)で最も高くなっている。

【図表7-11 「テレワークセキュリティガイドライン」を見たときの所感（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	内容が充実しており参考になった	もっと技術的な観点からの記載がほしかった	もっと経営層的な観点からの記載がほしかった	もっと利用者的な観点からの記載がほしかった	読みやすい構成だった	な(どこを)読んでよいかわかった	全体構成がわかりにくかった	ページ数(分量)が多すぎた	あったページ数(分量)は適切で	少なすぎたページ数(分量)が	その他
全体	285	40.0	18.2	14.0	22.5	28.8	3.9	12.6	10.2	0.4	2.5	
東京都特別区	104	44.2	16.3	12.5	17.3	33.7	4.8	12.5	10.6	1.0	1.0	
政令指定都市	93	41.9	17.2	12.9	19.4	24.7	4.3	14.0	9.7	-	4.3	
県庁所在地	23	43.5	17.4	17.4	30.4	30.4	-	8.7	13.0	-	-	
市	55	30.9	25.5	18.2	30.9	23.6	3.6	14.5	9.1	-	3.6	
町又は村	10	20.0	10.0	10.0	40.0	40.0	-	-	10.0	-	-	

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「内容が充実しており参考になった」が3割半ばから4割強で、最も高くなっている。導入時期が遅いほど「もっと利用者的な観点からの記載がほしかった」の割合が高くなっている。

【図表7-12 「テレワークセキュリティガイドライン」を見たときの所感（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	内容が充実しており参考になった	もっと技術的な観点からの記載がほしかった	もっと経営層的な観点からの記載がほしかった	もっと利用者的な観点からの記載がほしかった	読みやすい構成だった	な(どこを)読んでよいかわかった	全体構成がわかりにくかった	ページ数(分量)が多すぎた	あったページ数(分量)は適切で	少なすぎたページ数(分量)が	その他
全体	285	40.0	18.2	14.0	22.5	28.8	3.9	12.6	10.2	0.4	2.5	
2019年以前	64	35.9	21.9	15.6	10.9	34.4	6.3	10.9	6.3	-	4.7	
2020年1月~3月	68	41.2	23.5	14.7	23.5	29.4	4.4	11.8	11.8	1.5	1.5	
2020年4月	97	42.3	13.4	10.3	25.8	26.8	2.1	16.5	10.3	-	3.1	
2020年5月以降	56	39.3	16.1	17.9	28.6	25.0	3.6	8.9	12.5	-	-	

「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった>では「内容が充実しており参考になった」、<内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「もっと利用者の観点からの記載がほしかった」が、それぞれ4割半ばで最も高くなっている。

【図表7-13 「テレワークセキュリティガイドライン」を見たときの所感（ガイドライン活用状況別）】

(表側:実数、横:%)

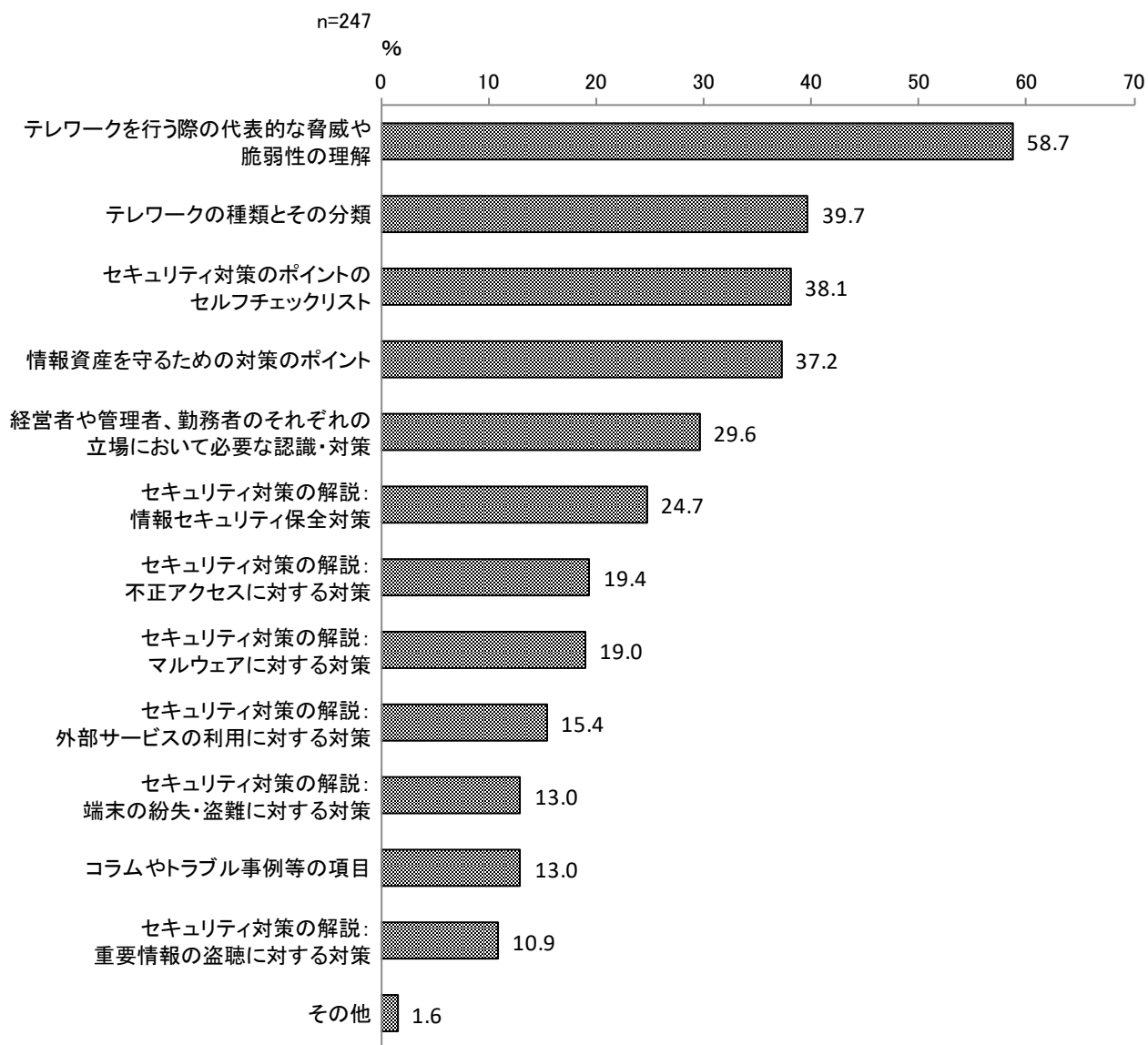
	全体	内容が充実して 参考になった	もっと技術的な 記載がほしかった	もっと経営層的な 記載がほしかった	もっと利用者の 記載がほしかった	読みやすい構成 だった	全体構成がわかり にくいかわから なかった	ページ数(分量) が多すぎた	ページ数(分量) は適切で あった	ページ数(分量) が 少なすぎた	その他
全体	285	40.0	18.2	14.0	22.5	28.8	3.9	12.6	10.2	0.4	2.5
内容を見たことがあり、 参考になった	247	46.2	16.6	13.4	19.0	32.0	1.2	10.9	11.7	-	1.2
内容を見たことがあるが、 参考にならなかった	38	-	28.9	18.4	44.7	7.9	21.1	23.7	-	2.6	10.5

### 3. 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容

5-3 5-1で「1 内容を見たことがあり、参考になった」と回答された方に伺います。  
参考になった内容について具体的に教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「テレワークを行う際の代表的な脅威や脆弱性の理解」が58.7%と最も高く、次いで「テレワークの種類とその分類」が39.7%、「セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト」が38.1%となっている。

【図表7-14 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容】



(7) 総務省が作成するガイドライン

3. 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容

業種別にみると、＜建設業＞＜金融・保険業＞では「セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト」が、それ以外の業種では「テレワークを行う際の代表的な脅威や脆弱性の理解」が、それぞれ5割を超え最も高くなっている。

【図表7-15 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワークを行う際の代表的な脅威や脆弱性の理解	情報資産を守るための対策のポイント	テレワークの種類とその分類	経営者や管理者、勤務者のそれぞれの立場において必要な認識・対策	セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト	セキュリティ対策の解説: 情報セキュリティ対策の解説: マルウェア対策の解説:	セキュリティ対策の解説: 端末の紛失・盗難に対する対策	セキュリティ対策の解説: 重要情報の盗聴に対する対策	セキュリティ対策の解説: 不正アクセスに対する対策	外部サービス利用に対する対策	コラムやトラブル事例等の項目	その他	
全体	247	58.7	37.2	39.7	29.6	38.1	24.7	19.0	13.0	10.9	19.4	15.4	13.0	1.6
建設業	12	41.7	50.0	50.0	33.3	58.3	33.3	25.0	25.0	16.7	33.3	25.0	25.0	-
製造業	41	56.1	31.7	34.1	34.1	36.6	12.2	14.6	7.3	4.9	9.8	4.9	12.2	4.9
情報通信業	48	56.3	39.6	41.7	37.5	35.4	33.3	25.0	18.8	16.7	22.9	16.7	14.6	-
運輸業・郵便業	9	55.6	11.1	33.3	22.2	22.2	33.3	22.2	11.1	11.1	22.2	22.2	-	-
卸売・小売業	53	66.0	41.5	34.0	24.5	35.8	26.4	20.8	17.0	15.1	26.4	18.9	15.1	1.9
金融・保険業	10	60.0	70.0	70.0	40.0	80.0	40.0	40.0	20.0	20.0	30.0	30.0	20.0	-
不動産業	8	75.0	25.0	50.0	-	25.0	12.5	12.5	12.5	-	12.5	-	12.5	-
サービス業、その他	66	57.6	33.3	39.4	27.3	36.4	21.2	12.1	6.1	6.1	13.6	15.2	9.1	1.5

従業員規模別にみると、すべての規模で「テレワークを行う際の代表的な脅威や脆弱性の理解」が5割を超え、最も高くなっている。＜200～299人＞では「情報資産を守るための対策のポイント」「セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト」も5割を超え、比較的高くなっている。

【図表7-16 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワークを行う際の代表的な脅威や脆弱性の理解	情報資産を守るための対策のポイント	テレワークの種類とその分類	経営者や管理者、勤務者のそれぞれの立場において必要な認識・対策	セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト	セキュリティ対策の解説: 情報セキュリティ対策の解説: マルウェア対策の解説:	セキュリティ対策の解説: 端末の紛失・盗難に対する対策	セキュリティ対策の解説: 重要情報の盗聴に対する対策	セキュリティ対策の解説: 不正アクセスに対する対策	外部サービス利用に対する対策	コラムやトラブル事例等の項目	その他	
全体	247	58.7	37.2	39.7	29.6	38.1	24.7	19.0	13.0	10.9	19.4	15.4	13.0	1.6
10～19人	49	65.3	26.5	34.7	22.4	32.7	16.3	16.3	8.2	6.1	16.3	10.2	12.2	-
20～29人	38	60.5	42.1	47.4	28.9	36.8	28.9	26.3	23.7	21.1	23.7	23.7	10.5	2.6
30～49人	31	51.6	32.3	38.7	32.3	38.7	25.8	12.9	12.9	12.9	16.1	12.9	16.1	3.2
50～99人	27	55.6	33.3	33.3	25.9	40.7	33.3	18.5	18.5	18.5	29.6	22.2	18.5	-
100～199人	48	52.1	37.5	41.7	41.7	39.6	18.8	18.8	10.4	6.3	16.7	10.4	16.7	-
200～299人	15	80.0	66.7	46.7	26.7	53.3	20.0	6.7	13.3	6.7	20.0	20.0	-	-
300人以上	39	56.4	41.0	38.5	25.6	35.9	33.3	25.6	7.7	7.7	17.9	15.4	10.3	5.1

(7) 総務省が作成するガイドライン

3. 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容

地域別にみると、〈関東〉〈東海〉〈近畿〉〈中国〉〈九州〉では「テレワークを行う際の代表的な脅威や脆弱性の理解」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表7-17 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	脅威や脆弱性の理解	情報資産を守るための対策のポイン	テレワークの種類とその分類	認識・対策	経営者や管理者、勤務者のそれぞれの立場において必要な	セキュリティ対策のポイントの	情報セキュリティ対策の解説:	マルウェアに対する対策	セキュリティ対策の解説:	端末の紛失・盗難に対する対策	重要情報の盗聴に対する対策	不正アクセスに対する対策	外部サービスの利用に対する	セキュリティ対策の項目	その他
全体	247	58.7	37.2	39.7	29.6	38.1	24.7	19.0	13.0	10.9	19.4	15.4	13.0	1.6		
北海道	8	25.0	50.0	37.5	25.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	12.5	-	-		
東北	9	44.4	33.3	22.2	55.6	55.6	22.2	11.1	33.3	11.1	33.3	22.2	-	-		
関東	131	59.5	35.1	48.9	28.2	41.2	25.2	23.7	14.5	13.7	16.8	15.3	15.3	2.3		
信越	9	66.7	55.6	11.1	33.3	44.4	33.3	22.2	11.1	11.1	33.3	22.2	11.1	-		
北陸	9	55.6	33.3	11.1	55.6	33.3	22.2	33.3	11.1	11.1	44.4	22.2	22.2	-		
東海	23	60.9	47.8	30.4	34.8	47.8	39.1	17.4	13.0	13.0	26.1	26.1	17.4	4.3		
近畿	29	55.2	31.0	31.0	17.2	27.6	10.3	3.4	3.4	6.9	3.4	3.4	6.9	-		
中国	11	72.7	36.4	63.6	27.3	36.4	18.2	18.2	9.1	9.1	18.2	18.2	9.1	-		
四国	1	100.0	-	-	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-		
九州	15	60.0	46.7	26.7	33.3	20.0	26.7	13.3	20.0	-	26.7	6.7	13.3	-		
沖縄	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

市区町村別にみると、〈町又は村〉以外の区分で「テレワークを行う際の代表的な脅威や脆弱性の理解」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表7-18 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	脅威や脆弱性の理解	情報資産を守るための対策のポイン	テレワークの種類とその分類	認識・対策	経営者や管理者、勤務者のそれぞれの立場において必要な	セキュリティ対策のポイントの	情報セキュリティ対策の解説:	マルウェアに対する対策	セキュリティ対策の解説:	端末の紛失・盗難に対する対策	重要情報の盗聴に対する対策	不正アクセスに対する対策	外部サービスの利用に対する	セキュリティ対策の項目	その他
全体	247	58.7	37.2	39.7	29.6	38.1	24.7	19.0	13.0	10.9	19.4	15.4	13.0	1.6		
東京都特別区	91	56.0	36.3	49.5	27.5	44.0	25.3	22.0	15.4	13.2	17.6	14.3	17.6	2.2		
政令指定都市	84	58.3	38.1	36.9	29.8	36.9	26.2	14.3	8.3	7.1	17.9	15.5	8.3	2.4		
県庁所在地	19	73.7	42.1	21.1	36.8	15.8	31.6	26.3	10.5	5.3	26.3	15.8	10.5	-		
市	44	61.4	34.1	36.4	31.8	36.4	22.7	22.7	20.5	18.2	25.0	20.5	13.6	-		
町又は村	9	44.4	44.4	22.2	22.2	44.4	-	-	-	-	11.1	-	11.1	-		

(7) 総務省が作成するガイドライン

3. 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「テレワークを行う際の代表的な脅威や脆弱性の理解」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表7-19 「テレワークセキュリティガイドライン」で参考になった内容（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

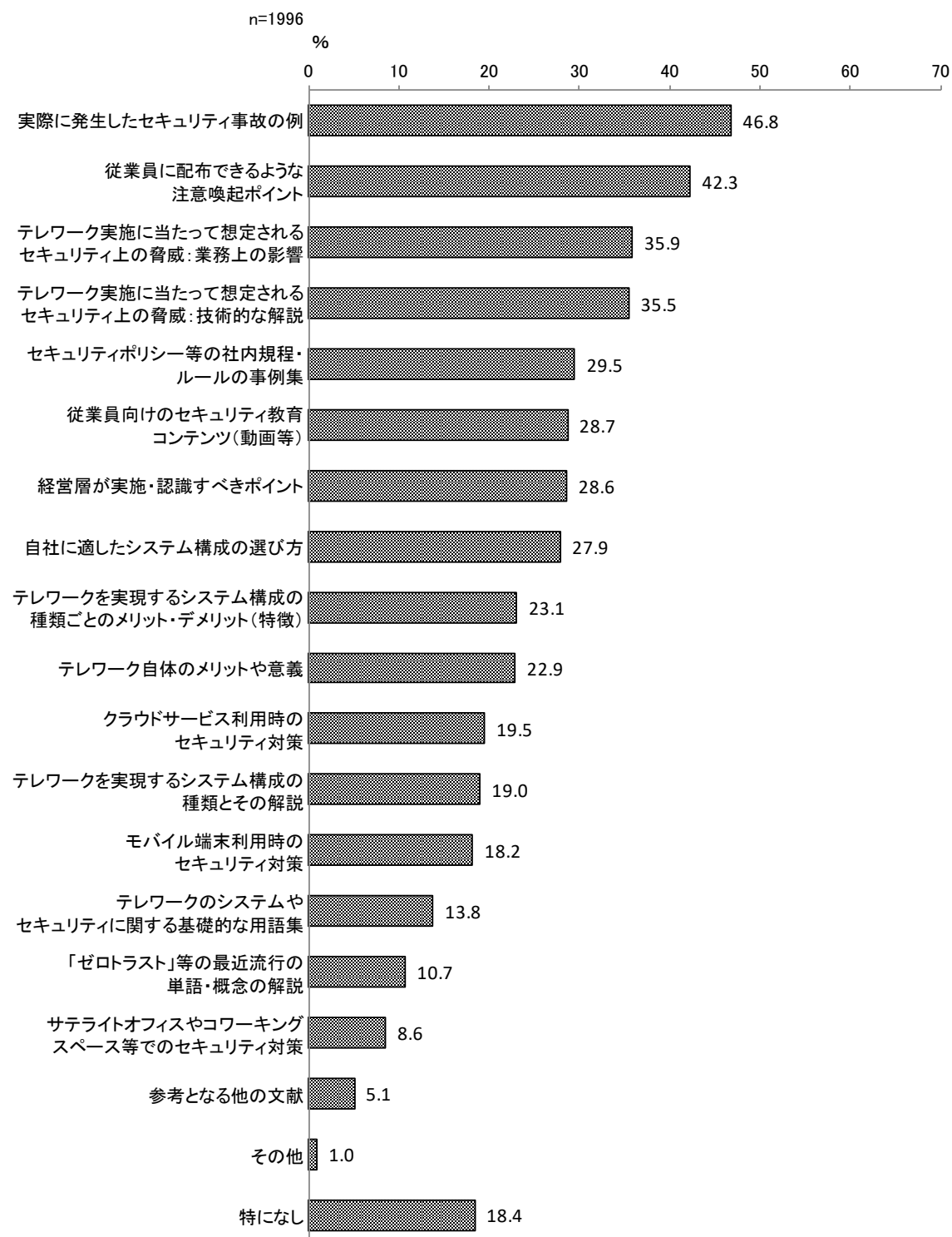
	全体	テレワークを行う際の代表的な脅威や脆弱性の理解	情報資産を守るための対策のポイント	テレワークの種類とその分類	経営者や管理者、勤務者のそれぞれの立場において必要な認識・対策	セキュリティ対策のポイントのセルフチェックリスト	セキュリティ対策の解説: 情報セキュリティ保全対策	セキュリティ対策の解説: マルウェアに対する対策	セキュリティ対策の解説: 端末の紛失・盗難に対する対策	セキュリティ対策の解説: 重要情報の盗聴に対する対策	セキュリティ対策の解説: 不正アクセスに対する対策	セキュリティ対策の解説: 外部サービスの利用に対する対策	コラムやトラブル事例等の項目	その他
全体	247	58.7	37.2	39.7	29.6	38.1	24.7	19.0	13.0	10.9	19.4	15.4	13.0	1.6
2019年以前	51	52.9	43.1	47.1	35.3	45.1	19.6	15.7	11.8	9.8	15.7	15.7	9.8	2.0
2020年1月~3月	62	59.7	35.5	30.6	24.2	38.7	29.0	17.7	17.7	11.3	17.7	12.9	16.1	1.6
2020年4月	86	64.0	39.5	40.7	33.7	38.4	27.9	25.6	12.8	11.6	20.9	17.4	10.5	-
2020年5月以降	48	54.2	29.2	41.7	22.9	29.2	18.8	12.5	8.3	10.4	22.9	14.6	16.7	4.2

## 4. 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容

5-4 総務省では、テレワークセキュリティガイドラインの改定検討を行っています。記載を充実させた方がよいと考える内容を教えてください。（○はいくつでも）

全体では、「実際に発生したセキュリティ事故の例」が46.8%と最も高く、次いで「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が42.3%、「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：業務上の影響」が35.9%となっている。

【図表7-20 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容】





(7) 総務省が作成するガイドライン

4. 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容

業種別にみると、＜不動産業＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が4割、それ以外の業種では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割強から5割半ばで、それぞれ最も高くなっている。＜建設業＞では「自社に適したシステム構成の選び方」が4割弱で、比較的高くなっている。

【図表7-21 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容  
(業種別)】

	全体	(表側:実数、横:%)																								
		テレワーク自体のメリットや意義	脅威:技術的な解説	想定されるセキュリティ上の影響	脅威:業務上の影響	想定されるセキュリティ上の影響	テレワーク実施に当たっての例	実際に発生したセキュリティ事故の例	構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム	構成の種類ごとのメリット・デメリット(特徴)	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	従業員向けの実施・認識すべきポイント	規格・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向け(動画等)のセキュリティ教育	従業員向けのセキュリティ教育	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	単語・概念の解説	「ゼロトラスト」等の最近流行の	参考となる他の文献
全体	1996	22.9	35.5	35.9	46.8	19.0	23.1	27.9	28.6	42.3	29.5	28.7	19.5	18.2	8.6	13.8	10.7	5.1	1.0	18.4						
建設業	176	26.7	43.8	43.8	55.1	21.0	27.8	39.2	34.7	47.7	33.5	33.5	24.4	26.1	11.4	17.0	15.3	10.2	0.6	10.2						
製造業	383	19.8	29.8	31.9	45.7	14.6	19.3	24.0	28.7	40.2	30.0	25.8	16.4	14.6	6.0	11.7	7.6	4.7	1.3	20.9						
情報通信業	221	19.5	42.5	40.3	50.2	21.3	26.2	26.7	24.0	44.3	33.0	34.8	23.5	20.4	11.3	12.7	14.9	5.4	0.9	17.2						
運輸業・郵便業	100	23.0	36.0	39.0	51.0	19.0	22.0	28.0	28.0	42.0	27.0	28.0	20.0	17.0	10.0	15.0	14.0	6.0	-	20.0						
卸売・小売業	440	26.4	35.7	35.9	48.4	18.9	22.7	28.6	31.6	42.3	25.9	27.5	16.4	17.0	7.3	12.3	8.6	3.0	0.5	16.6						
金融・保険業	32	9.4	34.4	31.3	50.0	18.8	18.8	21.9	25.0	37.5	28.1	31.3	21.9	25.0	12.5	15.6	6.3	9.4	6.3	25.0						
不動産業	50	38.0	34.0	34.0	38.0	20.0	22.0	20.0	26.0	40.0	16.0	18.0	12.0	16.0	10.0	10.0	8.0	4.0	-	18.0						
サービス業、その他	594	21.9	34.0	34.5	42.4	20.5	23.9	27.9	26.8	41.9	30.8	28.6	21.2	18.4	8.9	15.8	11.1	5.1	1.2	20.4						

従業員規模別にみると、すべての規模で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表7-22 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容  
(規模別)】

	全体	(表側:実数、横:%)																								
		テレワーク自体のメリットや意義	脅威:技術的な解説	想定されるセキュリティ上の影響	脅威:業務上の影響	想定されるセキュリティ上の影響	テレワーク実施に当たっての例	実際に発生したセキュリティ事故の例	構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム	構成の種類ごとのメリット・デメリット(特徴)	自社に適したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	従業員向けの実施・認識すべきポイント	規格・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向け(動画等)のセキュリティ教育	従業員向けのセキュリティ教育	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	単語・概念の解説	「ゼロトラスト」等の最近流行の	参考となる他の文献
全体	1996	22.9	35.5	35.9	46.8	19.0	23.1	27.9	28.6	42.3	29.5	28.7	19.5	18.2	8.6	13.8	10.7	5.1	1.0	18.4						
10~19人	584	23.3	35.8	33.6	45.0	19.9	24.0	31.0	26.5	38.5	28.6	26.7	19.9	18.8	8.4	14.9	9.6	5.0	1.4	20.4						
20~29人	301	21.9	32.9	35.5	43.9	17.3	20.6	27.6	26.2	42.9	26.6	27.2	20.6	18.3	8.6	15.6	11.6	6.3	0.7	20.6						
30~49人	306	26.1	35.9	36.9	46.1	20.6	22.2	28.8	27.1	42.8	24.8	24.8	18.6	16.7	8.2	11.8	8.8	2.9	1.0	19.3						
50~99人	324	24.4	37.3	37.7	49.1	19.8	26.5	27.2	30.2	43.5	31.8	29.0	20.1	19.1	8.0	14.5	9.9	6.5	0.6	17.9						
100~199人	237	19.4	32.1	37.6	48.1	19.4	24.9	29.1	28.7	44.7	37.6	32.9	16.9	16.9	9.3	13.9	11.8	5.1	0.4	13.9						
200~299人	96	27.1	36.5	36.5	47.9	16.7	24.0	27.1	38.5	49.0	35.4	36.5	17.7	18.8	12.5	11.5	15.6	6.3	1.0	14.6						
300人以上	148	16.2	39.2	37.2	53.4	15.5	16.2	14.9	34.5	44.6	26.4	35.1	21.6	18.9	8.1	10.1	13.5	4.1	1.4	14.9						

(7) 総務省が作成するガイドライン

4. 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容

地域別にみると、＜東北＞＜北陸＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が最も高く、＜東北＞では「テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：技術的な解説」も同率（39.2%）で最も高くなっている。それ以外の地域では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表7-23 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク自体のメリットや意義	脅威：技術的な解説	想定されるセキュリティ上の脅威：業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：業務上の影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム	構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	自社に適用したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育	コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	1996	22.9	35.5	35.9	46.8	19.0	23.1	27.9	28.6	42.3	29.5	28.7	19.5	18.2	8.6	13.8	10.7	5.1	1.0	18.4					
北海道	61	23.0	31.1	32.8	41.0	13.1	24.6	24.6	27.9	34.4	24.6	27.9	16.4	13.1	4.9	9.8	3.3	1.6	-	19.7					
東北	74	20.3	39.2	28.4	35.1	25.7	23.0	29.7	35.1	39.2	28.4	25.7	18.9	20.3	14.9	17.6	18.9	6.8	1.4	21.6					
関東	954	24.2	36.8	36.7	48.0	19.2	24.0	27.1	30.5	42.8	31.2	29.5	19.9	18.4	9.5	13.5	11.4	4.8	1.2	17.3					
信越	62	21.0	27.4	30.6	51.6	9.7	21.0	27.4	30.6	50.0	32.3	33.9	19.4	25.8	8.1	14.5	6.5	3.2	-	16.1					
北陸	67	20.9	28.4	32.8	46.3	26.9	25.4	31.3	37.3	47.8	32.8	38.8	25.4	22.4	10.4	14.9	9.0	10.4	-	14.9					
東海	214	21.0	36.0	38.3	43.5	20.1	22.4	27.1	29.0	38.8	27.6	25.2	21.5	18.2	10.3	15.4	13.6	4.7	1.4	22.0					
近畿	317	20.8	33.8	36.6	45.4	17.7	20.8	26.8	23.3	38.8	25.2	24.6	18.6	18.9	5.4	12.0	8.2	6.0	0.3	21.5					
中国	87	29.9	35.6	35.6	49.4	23.0	26.4	28.7	21.8	48.3	27.6	26.4	17.2	10.3	5.7	16.1	9.2	5.7	-	16.1					
四国	31	19.4	54.8	51.6	71.0	16.1	25.8	41.9	25.8	61.3	41.9	48.4	12.9	22.6	9.7	16.1	9.7	3.2	3.2	9.7					
九州	109	19.3	30.3	29.4	45.0	13.8	17.4	33.0	20.2	43.1	26.6	27.5	15.6	11.9	4.6	11.9	5.5	2.8	-	18.3					
沖縄	20	30.0	40.0	40.0	55.0	35.0	35.0	30.0	40.0	50.0	35.0	45.0	25.0	30.0	15.0	30.0	30.0	15.0	10.0	10.0					

市区町村別にみると、＜町又は村＞では「従業員に配布できるような注意喚起ポイント」が5割半ばで最も高くなっている。それ以外の区分では「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表7-24 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク自体のメリットや意義	脅威：技術的な解説	想定されるセキュリティ上の脅威：業務上の影響	テレワーク実施に当たって想定されるセキュリティ上の脅威：業務上の影響	実際に発生したセキュリティ事故の例	構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステム	構成の種類ごとのメリット・デメリット（特徴）	自社に適用したシステム構成の選び方	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育	コンテンツ（動画等）	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	1996	22.9	35.5	35.9	46.8	19.0	23.1	27.9	28.6	42.3	29.5	28.7	19.5	18.2	8.6	13.8	10.7	5.1	1.0	18.4					
東京都特別区	600	23.7	37.5	35.8	49.3	21.7	25.0	27.7	30.8	43.3	31.5	29.0	21.7	18.7	11.5	14.7	13.0	6.3	1.2	17.5					
政令指定都市	585	22.7	35.6	35.9	46.0	17.6	21.2	24.6	27.0	39.5	27.2	26.0	18.5	17.1	6.7	13.8	9.6	5.5	1.0	19.7					
県庁所在地	159	22.0	36.5	35.2	46.5	20.8	23.9	28.9	22.6	42.8	29.6	34.6	18.2	23.9	8.2	13.2	5.7	3.8	0.6	14.5					
市	573	22.3	33.5	36.6	45.5	18.2	23.9	30.5	30.2	42.4	29.0	29.5	19.4	17.6	8.2	13.4	11.0	4.0	0.9	19.0					
町又は村	79	24.1	31.6	32.9	43.0	12.7	16.5	32.9	24.1	54.4	34.2	29.1	13.9	16.5	5.1	11.4	8.9	3.8	-	19.0					

(7) 総務省が作成するガイドライン

4. 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表7-25 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容  
(テレワーク導入時期別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク自体のメリットや意義	脅威:技術的な解説	想定されるセキュリティ上の脅威:業務上の影響	テレワーク実施に当たっての例	実際に発生したセキュリティ事故の例	構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステムの種類(特徴)	構成の種類ごとのメリット・デメリット	選定に適用したシステム構成の選定	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育	コンテント(動画等)	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	1996	22.9	35.5	35.9	46.8	19.0	23.1	27.9	28.6	42.3	29.5	28.7	19.5	18.2	8.6	13.8	10.7	5.1	1.0	18.4				
2019年以前	320	23.8	36.3	37.8	49.4	19.7	22.2	24.7	33.8	44.7	33.8	36.6	23.8	23.1	17.2	15.9	16.3	6.3	1.9	19.1				
2020年1月~3月	437	21.7	37.3	35.9	46.7	17.6	24.5	28.4	30.2	45.1	29.7	29.3	21.5	17.6	7.3	12.1	11.4	4.3	1.1	17.2				
2020年4月	797	22.7	35.5	35.4	45.5	20.1	24.0	28.6	28.1	41.7	30.7	28.2	17.6	16.6	7.3	14.4	10.0	3.9	0.8	17.6				
2020年5月以降	442	23.8	33.0	35.5	47.3	18.1	21.0	28.5	24.2	39.1	23.8	23.3	17.9	18.3	6.1	12.9	7.0	7.2	0.5	20.6				

「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「実際に発生したセキュリティ事故の例」が4割を超え、最も高くなっている。

【図表7-26 「テレワークセキュリティガイドライン」で記載を充実させた方がよい内容  
(ガイドライン認知度別)】

(表側:実数、横:%)

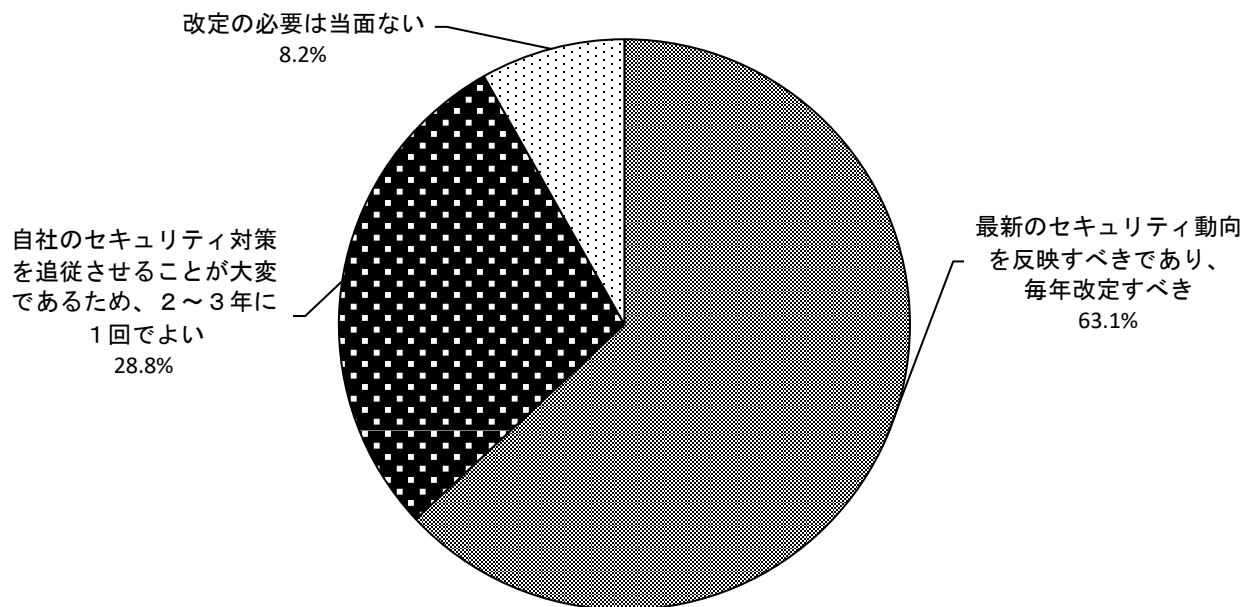
	全体	テレワーク自体のメリットや意義	脅威:技術的な解説	想定されるセキュリティ上の脅威:業務上の影響	テレワーク実施に当たっての例	実際に発生したセキュリティ事故の例	構成の種類とその解説	テレワークを実現するシステムの種類(特徴)	構成の種類ごとのメリット・デメリット	選定に適用したシステム構成の選定	経営層が実施・認識すべきポイント	従業員に配布できるような注意喚起ポイント	規程・ルールの事例集	セキュリティポリシー等の社内	従業員向けのセキュリティ教育	コンテント(動画等)	クラウドサービス利用時のセキュリティ対策	モバイル端末利用時のセキュリティ対策	サテライトオフィスやコワーキングスペース等でのセキュリティ対策	テレワークのシステムやセキュリティに関する基礎的な用語集	「ゼロトラスト」等の最近流行の単語・概念の解説	参考となる他の文献	その他	特になし
全体	1996	22.9	35.5	35.9	46.8	19.0	23.1	27.9	28.6	42.3	29.5	28.7	19.5	18.2	8.6	13.8	10.7	5.1	1.0	18.4				
内容を見たことがあり、参考になった	247	20.2	34.8	32.0	48.6	17.8	23.1	23.1	28.3	47.4	31.2	33.2	23.5	19.0	7.7	10.5	10.1	6.5	0.4	5.3				
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	38	13.2	28.9	34.2	47.4	18.4	23.7	23.7	28.9	36.8	28.9	28.9	21.1	26.3	7.9	10.5	18.4	7.9	7.9	10.5				
存在は知っていたが、内容を見たことはない	580	22.8	38.4	40.9	48.8	18.3	25.7	28.8	28.1	41.9	31.9	29.7	18.4	18.8	8.8	15.0	10.9	4.8	0.7	16.9				
知らなかった	1131	23.9	34.3	34.3	45.4	19.7	21.8	28.6	28.9	41.6	27.9	27.2	19.1	17.5	8.8	14.1	10.4	4.9	1.0	22.3				

## 5. 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度

5-5 ガイドラインについて、改定の頻度はどの程度がよいですか。(○は1つ)

全体では、「最新のセキュリティ動向を反映すべきであり、毎年改定すべき」が63.1%と最も高く、次いで「自社のセキュリティ対策を追従させることが大変であるため、2～3年に1回でよい」が28.8%、「改定の必要は当面ない」が8.2%となっている。

【図表7-27 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度】



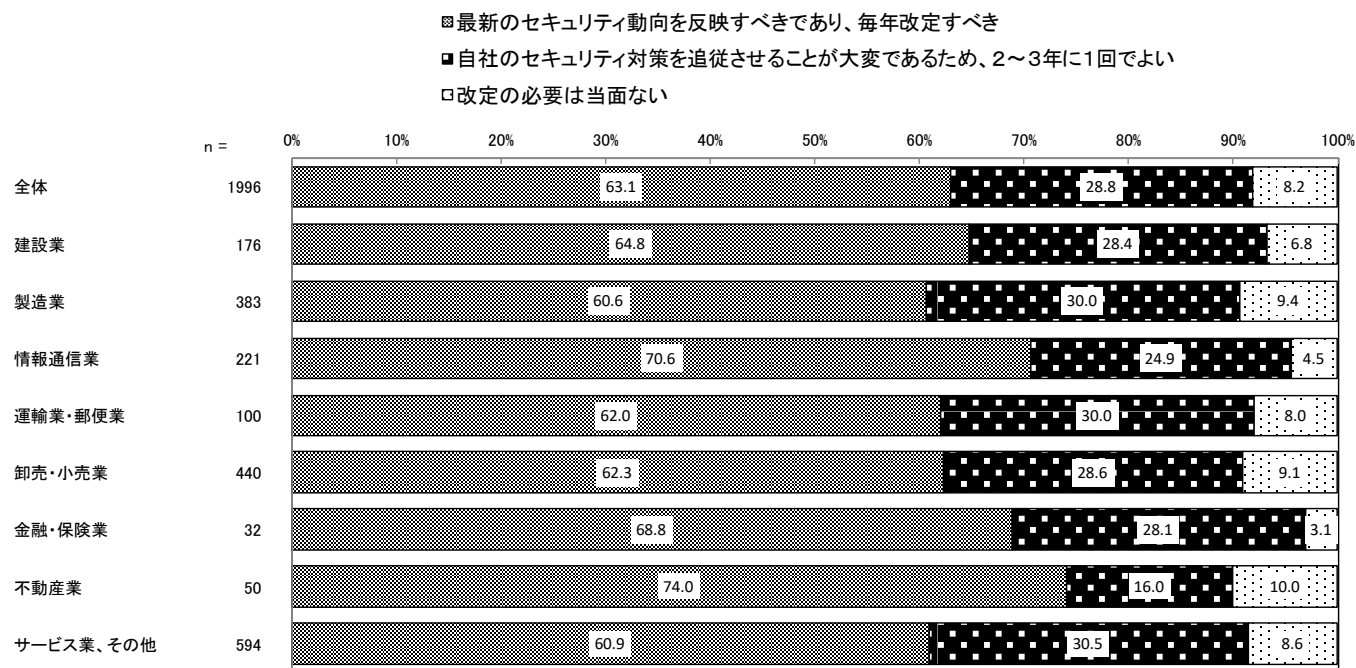
n=1996

(7) 総務省が作成するガイドライン

5. 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度

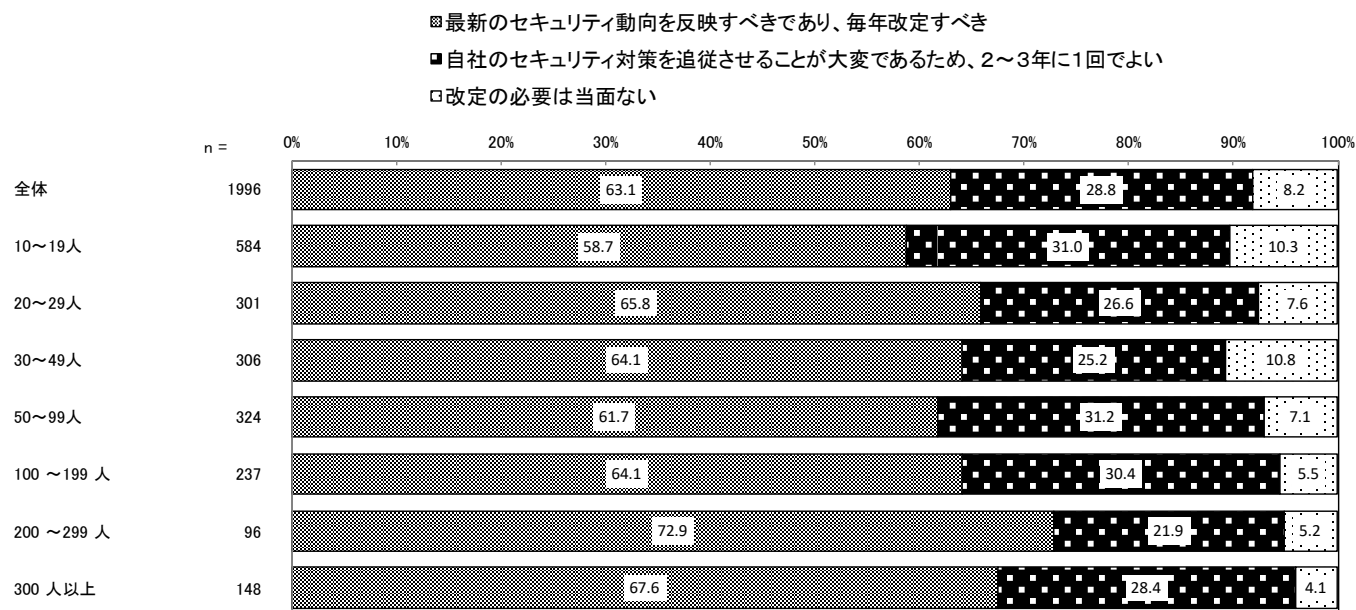
業種別にみると、すべての業種で「最新のセキュリティ動向を反映すべきであり、毎年改定すべき」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表7-28 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「最新のセキュリティ動向を反映すべきであり、毎年改定すべき」が6割弱から7割強で、最も高くなっている。

【図表7-29 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度（規模別）】

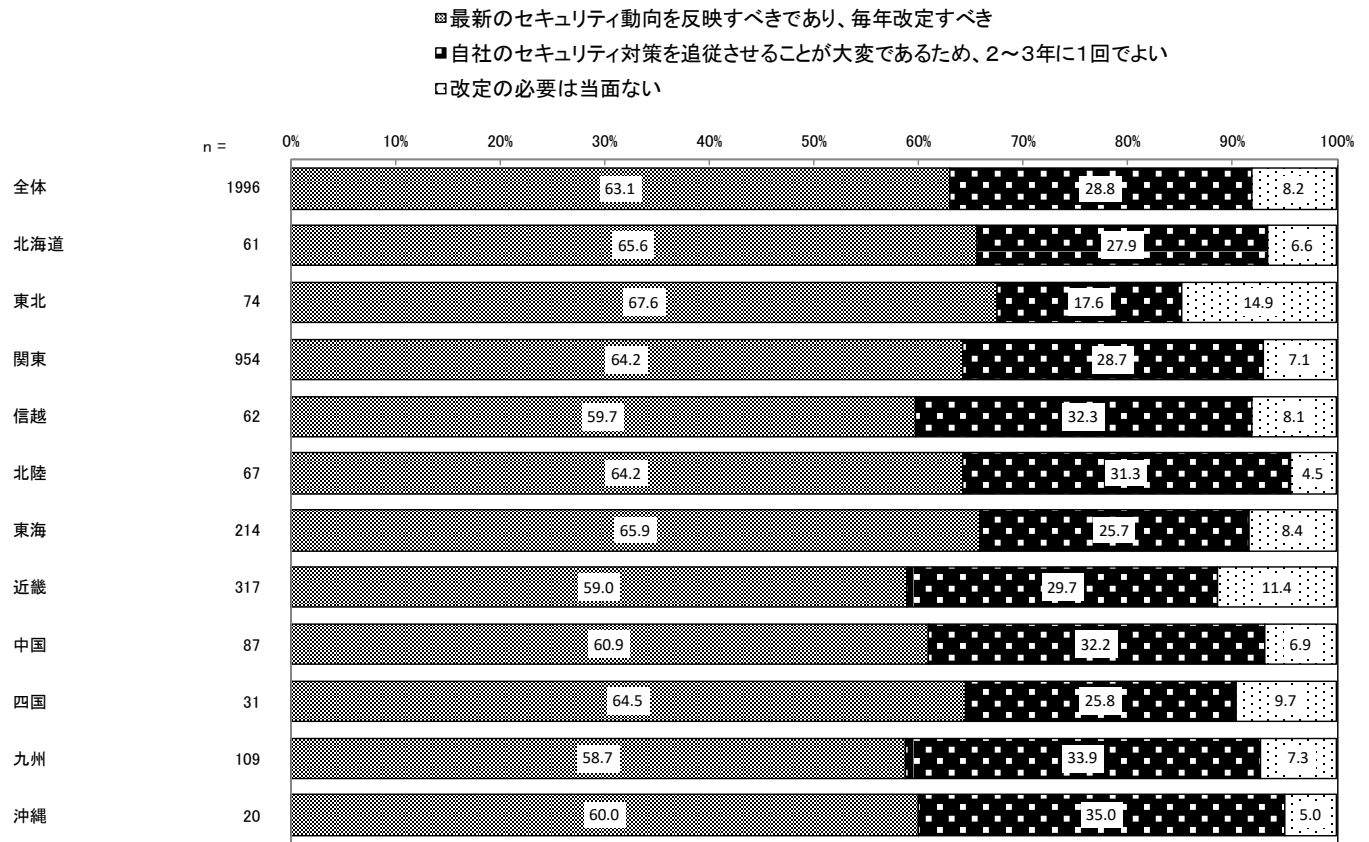


(7) 総務省が作成するガイドライン

5. 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度

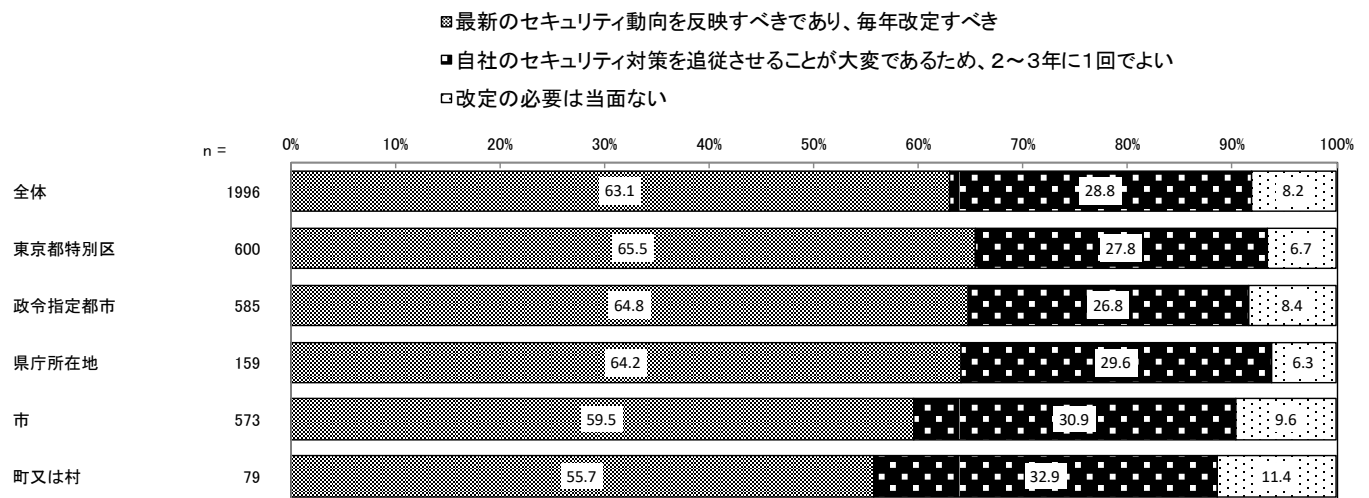
地域別にみると、すべての地域で「最新のセキュリティ動向を反映すべきであり、毎年改定すべき」が6割弱から7割弱で、最も高くなっている。

【図表7-30 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「最新のセキュリティ動向を反映すべきであり、毎年改定すべき」が5割半ばから6割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-31 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度（市区町村別）】

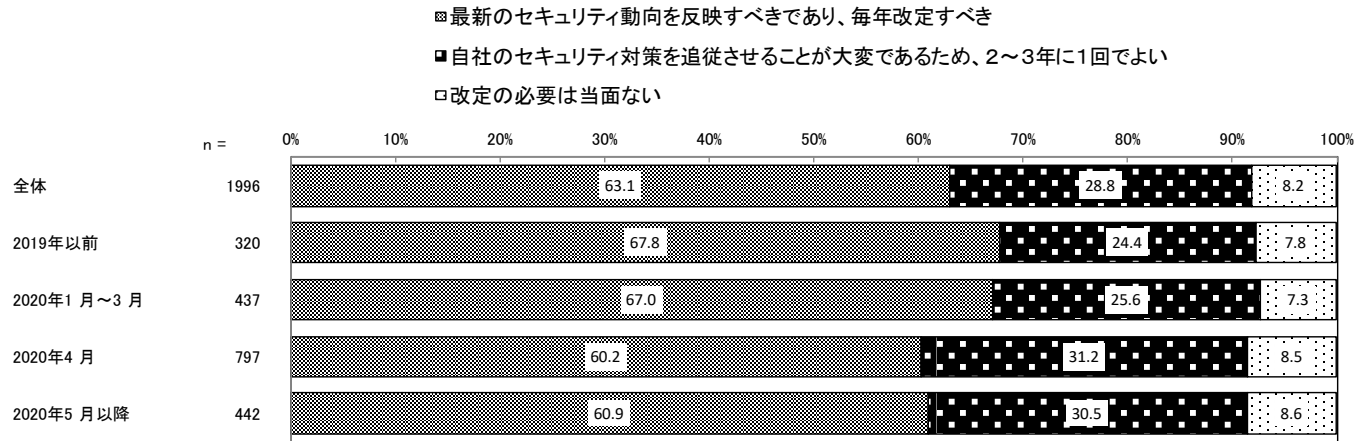


(7) 総務省が作成するガイドライン

5. 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度

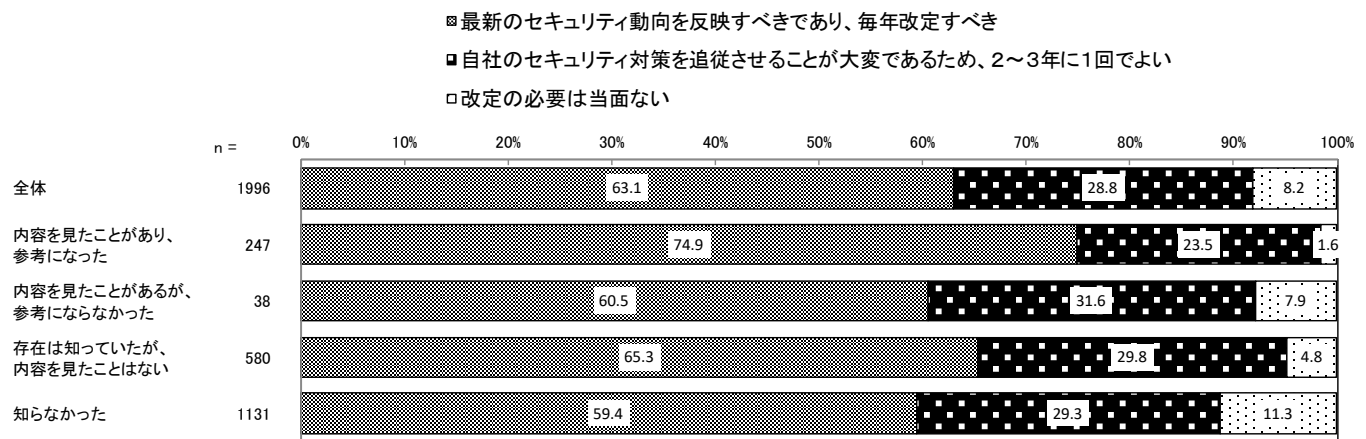
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「最新のセキュリティ動向を反映すべきであり、毎年改定すべき」が6割以上で、最も高くなっている。

【図表7-32 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度  
(テレワーク導入時期別)】



「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「最新のセキュリティ動向を反映すべきであり、毎年改定すべき」が6割弱から7割半ばで、最も高くなっている。

【図表7-33 「テレワークセキュリティガイドライン」の改定頻度  
(ガイドライン認知度別)】

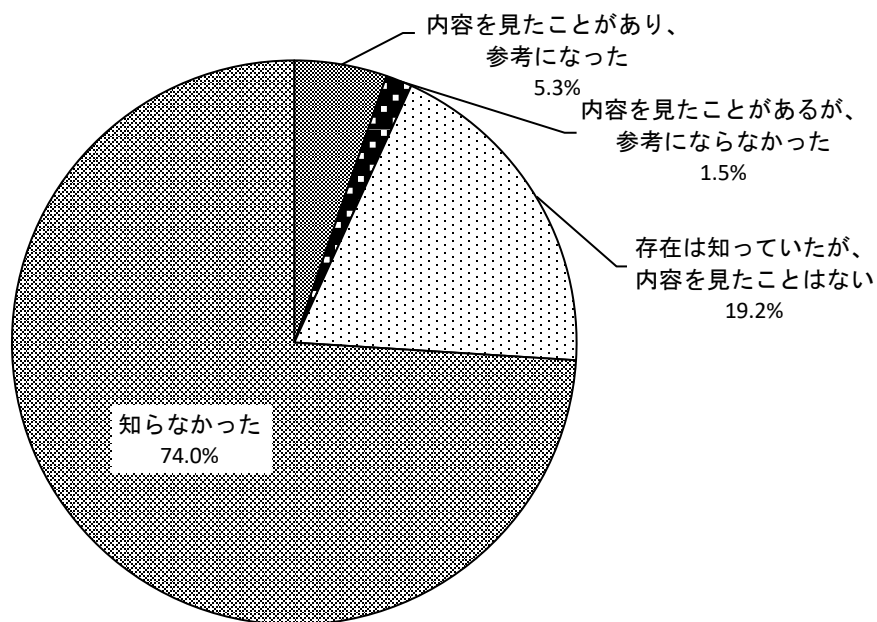


## 6. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度

5-6 総務省では、本年9月に新型コロナウイルスの感染拡大予防の観点等から中小企業等においてもテレワークの導入が広まる中で、最低限のセキュリティを確実に確保してもらうための手引き(チェックリスト)等を公表しました。この「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」をご存知ですか。(〇は1つ)

全体では、「知らなかった」が74.0%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が19.2%、「内容を見たことがあり、参考になった」が5.3%となっている。

【図表7-34 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度】



n=1996

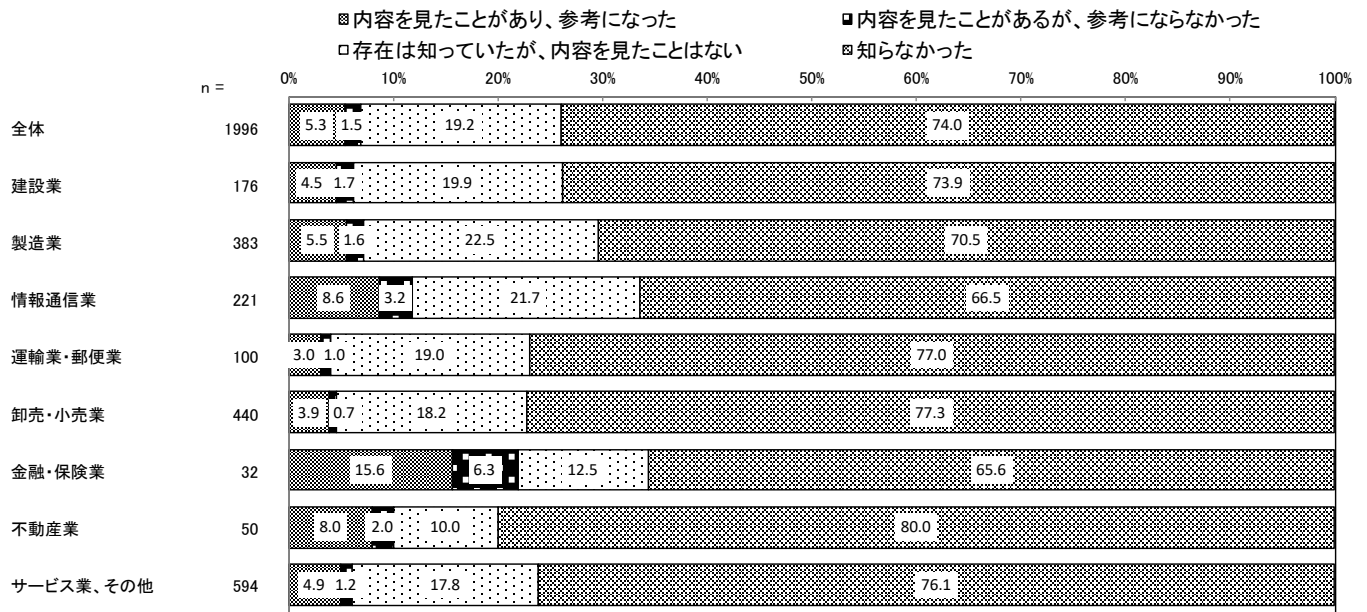


(7) 総務省が作成するガイドライン

6. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度

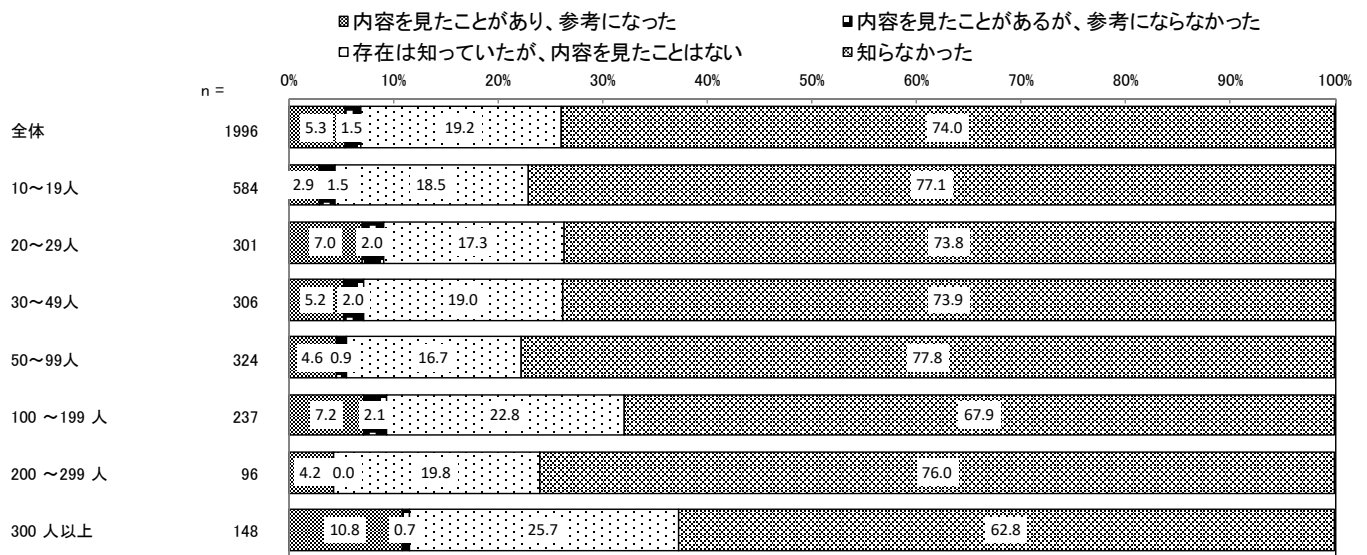
業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が6割を超え、最も高くなっている。〈金融・保険業〉では「内容を見たことがあり、参考になった」が1割半ばで、比較的高くなっている。

【図表7-35 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度（業種別）】



従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表7-36 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度（規模別）】

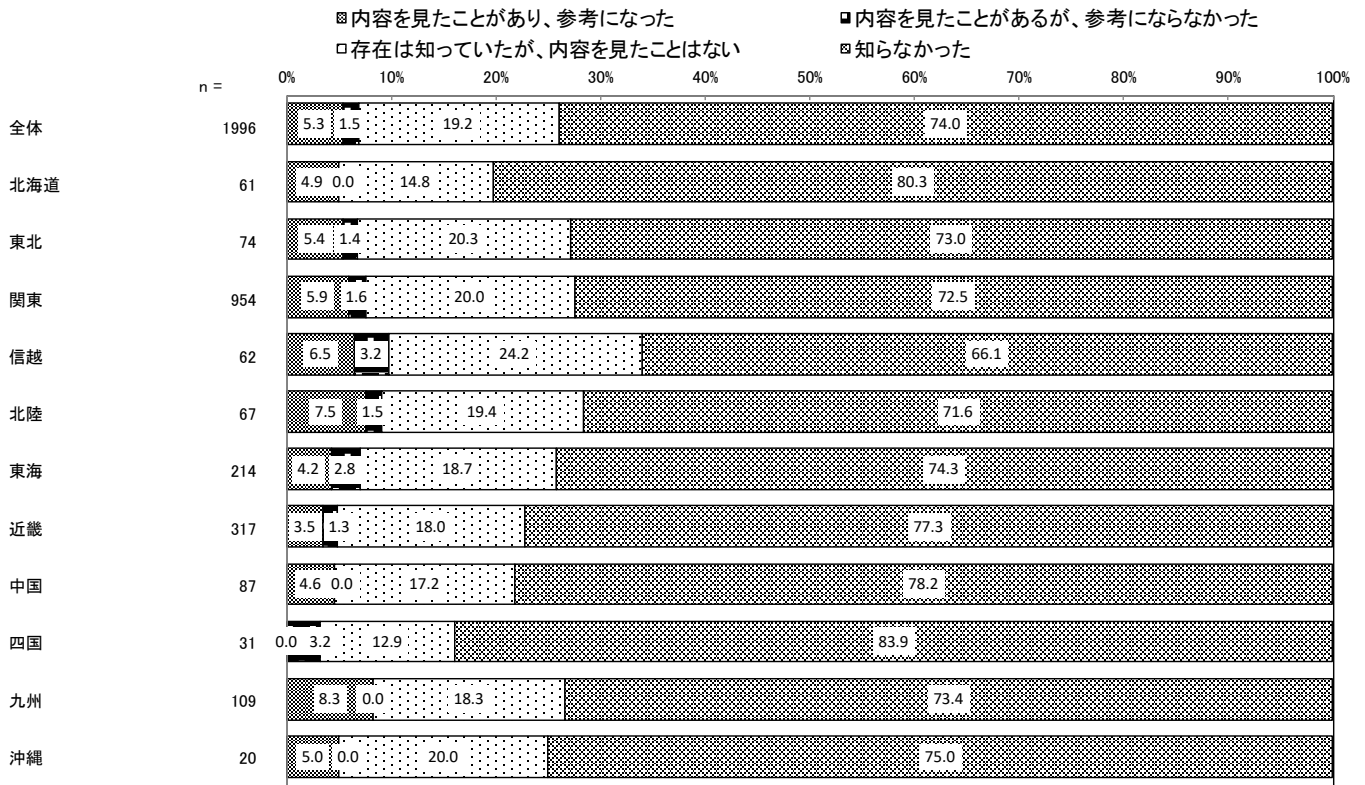


(7) 総務省が作成するガイドライン

6. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度

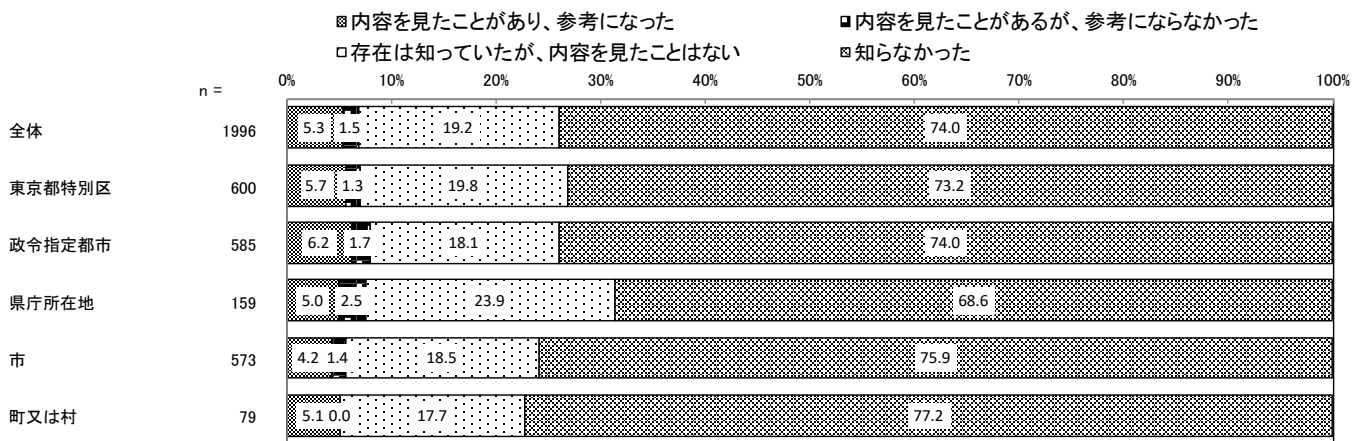
地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が6割半ばから8割強で、最も高くなっている。

【図表7-37 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度（地域別）】



市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が6割を超え、最も高くなっている。

【図表7-38 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度（市区町村別）】

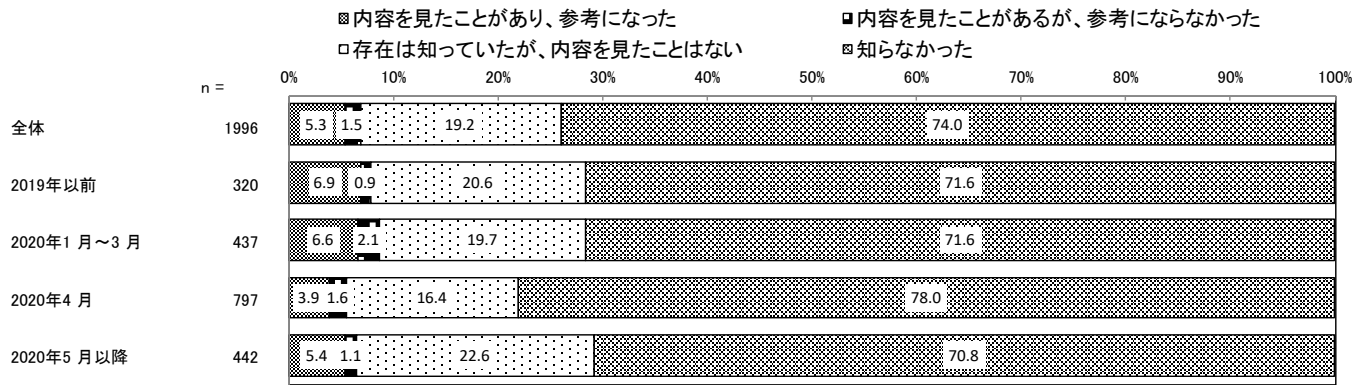


(7) 総務省が作成するガイドライン

6. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表7-39 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度  
(テレワーク導入時期別)】

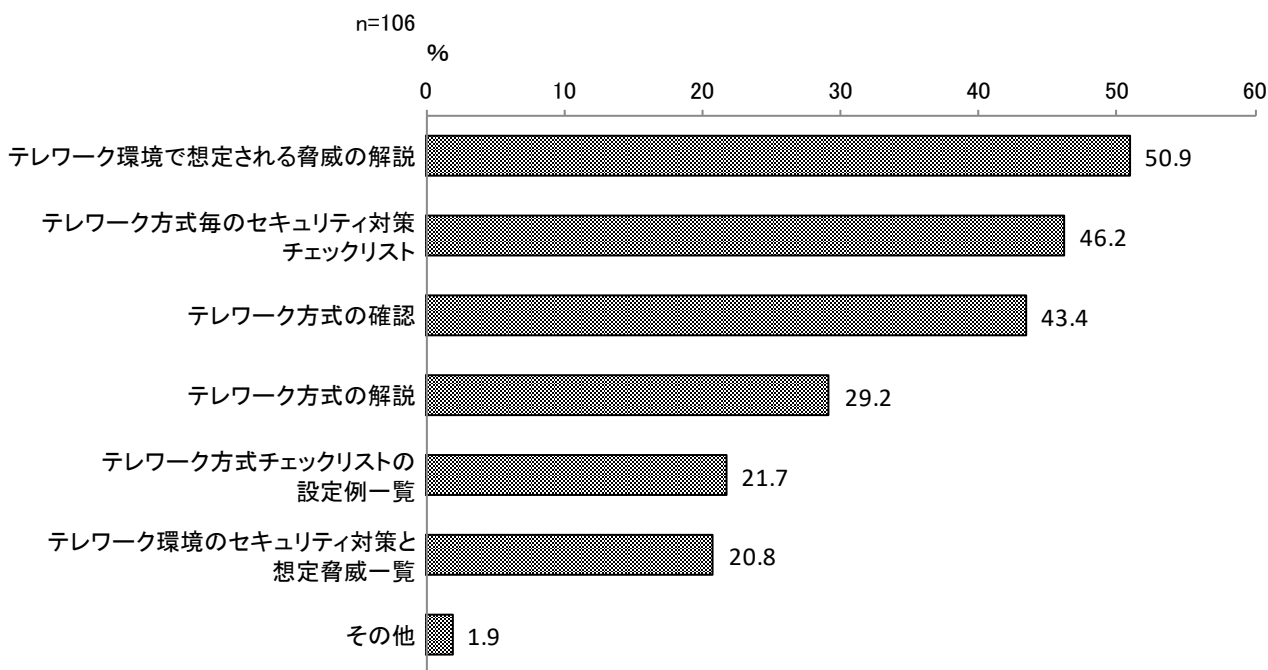


## 7. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容

5-7 5-6で「1 内容を見たことがあり、参考になった」と回答された方に伺います。  
参考になったのはどの部分ですか。(○はいくつでも)

全体では、「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が50.9%と最も高く、次いで「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が46.2%、「テレワーク方式の確認」が43.4%となっている。

【図表7-40 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容】



(7) 総務省が作成するガイドライン

7. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容

業種別にみると、〈製造業〉〈情報通信業〉〈サービス業、その他〉では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が、〈卸売・小売業〉では「テレワーク方式の確認」「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が、それぞれ上位2項目となっている。

【図表7-41 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	テレワーク方式毎のセキュリティ対策リスト	設定例一覧	テレワーク環境の脅威と対策	その他
全体	106	43.4	29.2	50.9	46.2	21.7	20.8	1.9
建設業	8	50.0	37.5	62.5	62.5	37.5	37.5	-
製造業	21	33.3	23.8	52.4	52.4	19.0	19.0	-
情報通信業	19	36.8	26.3	57.9	47.4	21.1	36.8	5.3
運輸業・郵便業	3	100.0	-	33.3	33.3	-	-	-
卸売・小売業	17	58.8	35.3	52.9	41.2	23.5	11.8	-
金融・保険業	5	40.0	40.0	40.0	60.0	40.0	20.0	-
不動産業	4	100.0	50.0	25.0	25.0	-	-	-
サービス業、その他	29	31.0	27.6	48.3	41.4	20.7	17.2	3.4

従業員規模別にみると、〈10~19人〉〈30~49人〉〈50~99人〉では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が上位2項目となっており、〈50~99人〉では「テレワーク方式の確認」も同率（40.0%）で2位となっている。〈20~29人〉〈100~199人〉では「テレワーク方式の確認」「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が、〈300人以上〉では「テレワーク方式の解説」「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が、それぞれ上位2項目となっている。

【図表7-42 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	テレワーク方式毎のセキュリティ対策リスト	設定例一覧	テレワーク環境の脅威と対策	その他
全体	106	43.4	29.2	50.9	46.2	21.7	20.8	1.9
10~19人	17	29.4	29.4	70.6	47.1	17.6	23.5	-
20~29人	21	61.9	38.1	47.6	38.1	14.3	9.5	4.8
30~49人	16	31.3	18.8	43.8	50.0	31.3	31.3	6.3
50~99人	15	40.0	26.7	40.0	66.7	33.3	20.0	-
100~199人	17	58.8	17.6	47.1	41.2	11.8	17.6	-
200~299人	4	25.0	25.0	75.0	75.0	-	-	-
300人以上	16	37.5	43.8	50.0	31.3	31.3	31.3	-

(7) 総務省が作成するガイドライン

7. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容

地域別にみると、<関東><近畿>では、ともに「テレワーク環境で想定される脅威の解説」「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が上位2項目となっている。

【図表7-43 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	される脅威の環境で想定	セキュリティ対策毎の	設定例一覧	方式チェックリストの	想定脅威一覧	テレワーク環境の対策と	その他
全体	106	43.4	29.2	50.9	46.2	21.7	20.8	1.9		
北海道	3	66.7	33.3	66.7	33.3	-	-	-		
東北	4	50.0	25.0	75.0	50.0	50.0	50.0	-		
関東	56	39.3	39.3	50.0	44.6	25.0	26.8	1.8		
信越	4	25.0	-	75.0	50.0	25.0	25.0	-		
北陸	5	40.0	-	60.0	20.0	-	-	-		
東海	9	55.6	22.2	44.4	44.4	11.1	11.1	-		
近畿	11	45.5	18.2	63.6	54.5	18.2	-	-		
中国	4	50.0	50.0	75.0	100.0	75.0	50.0	-		
四国	0	-	-	-	-	-	-	-		
九州	9	44.4	11.1	11.1	44.4	-	11.1	11.1		
沖縄	1	100.0	-	-	-	-	-	-		

市区町村別にみると、<東京都特別区><市>では、ともに「テレワーク環境で想定される脅威の解説」「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が上位2項目となっている。<政令指定都市>では「テレワーク方式の確認」「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が上位2項目となっている。

【図表7-44 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	される脅威の環境で想定	セキュリティ対策毎の	設定例一覧	方式チェックリストの	想定脅威一覧	テレワーク環境の対策と	その他
全体	106	43.4	29.2	50.9	46.2	21.7	20.8	1.9		
東京都特別区	34	32.4	44.1	55.9	50.0	17.6	26.5	-		
政令指定都市	36	47.2	19.4	44.4	38.9	19.4	11.1	5.6		
県庁所在地	8	50.0	12.5	50.0	25.0	-	-	-		
市	24	45.8	33.3	62.5	66.7	37.5	37.5	-		
町又は村	4	75.0	-	-	-	25.0	-	-		

(7) 総務省が作成するガイドライン

7. 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容

テレワーク導入時期別にみると、＜2020年4月＞＜2020年5月以降＞では「テレワーク方式の確認」「テレワーク環境で想定される脅威の解説」が上位2項目となっている。＜2019年以前＞では「テレワーク環境で想定される脅威の解説」「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が、＜2020年1月～3月＞では「テレワーク方式の確認」「テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト」が、それぞれ上位2項目となっている。

【図表7-45 「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」で参考になった内容  
(テレワーク導入時期別)】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク方式の確認	テレワーク方式の解説	テレワーク環境で想定される脅威の解説	テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト	テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト	テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト	テレワーク方式毎のセキュリティ対策チェックリスト	その他
全体	106	43.4	29.2	50.9	46.2	21.7	20.8	1.9	
2019年以前	22	36.4	18.2	59.1	63.6	31.8	27.3	4.5	
2020年1月～3月	29	48.3	41.4	44.8	62.1	20.7	20.7	-	
2020年4月	31	51.6	29.0	54.8	32.3	19.4	22.6	-	
2020年5月以降	24	33.3	25.0	45.8	29.2	16.7	12.5	4.2	

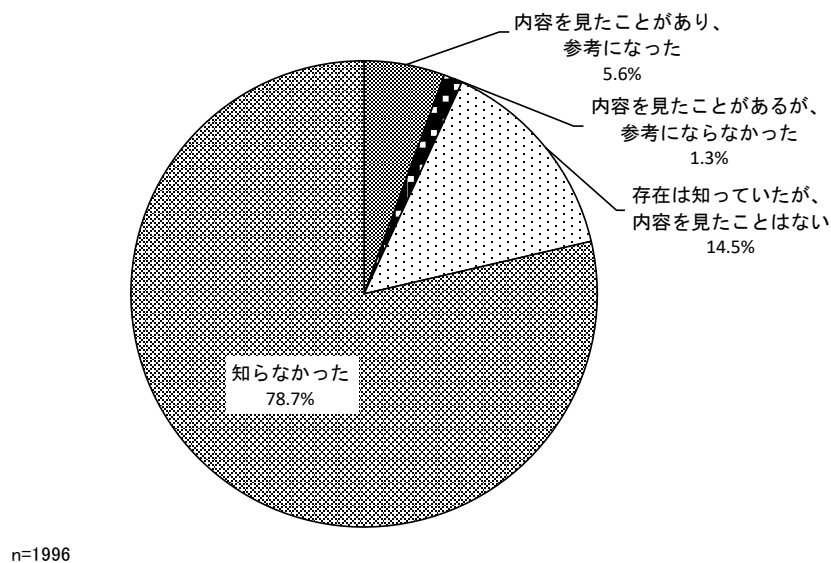
## 8. 「設定解説資料」の認知度

5-8 総務省では、よく使用するテレワーク用ソフトウェア（オンライン会議システムの場合は、Cisco WebEx Meeting・Microsoft Teams・Zoom）に関して、セキュリティ上気をつけるべき点を、具体的な設定画面付きの資料として、前述の手引き（チェックリスト）と同時に公表しています。

この「設定解説資料」をご存知ですか。（〇は1つ）

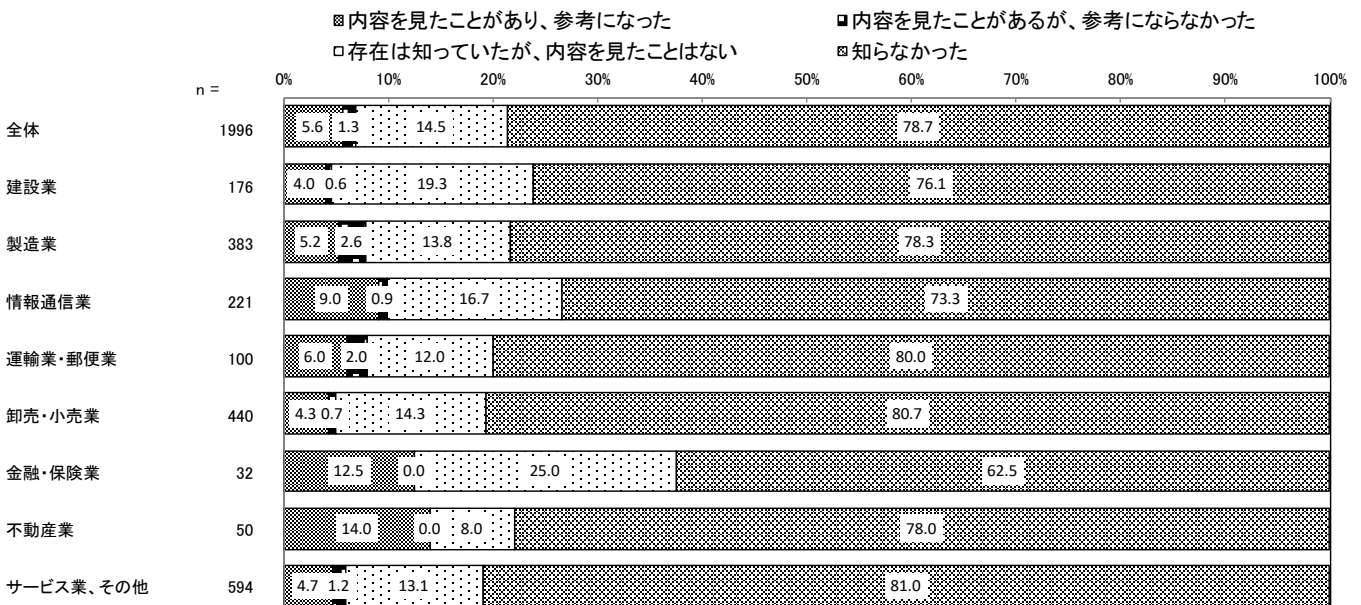
全体では、「知らなかった」が78.7%と最も高く、次いで「存在は知っていたが、内容を見たことはない」が14.5%、「内容を見たことがあり、参考になった」が5.6%となっている。

【図表7-46 「設定解説資料」の認知度】



業種別にみると、すべての業種で「知らなかった」が6割強から8割強で、最も高くなっている。

【図表7-47 「設定解説資料」の認知度（業種別）】



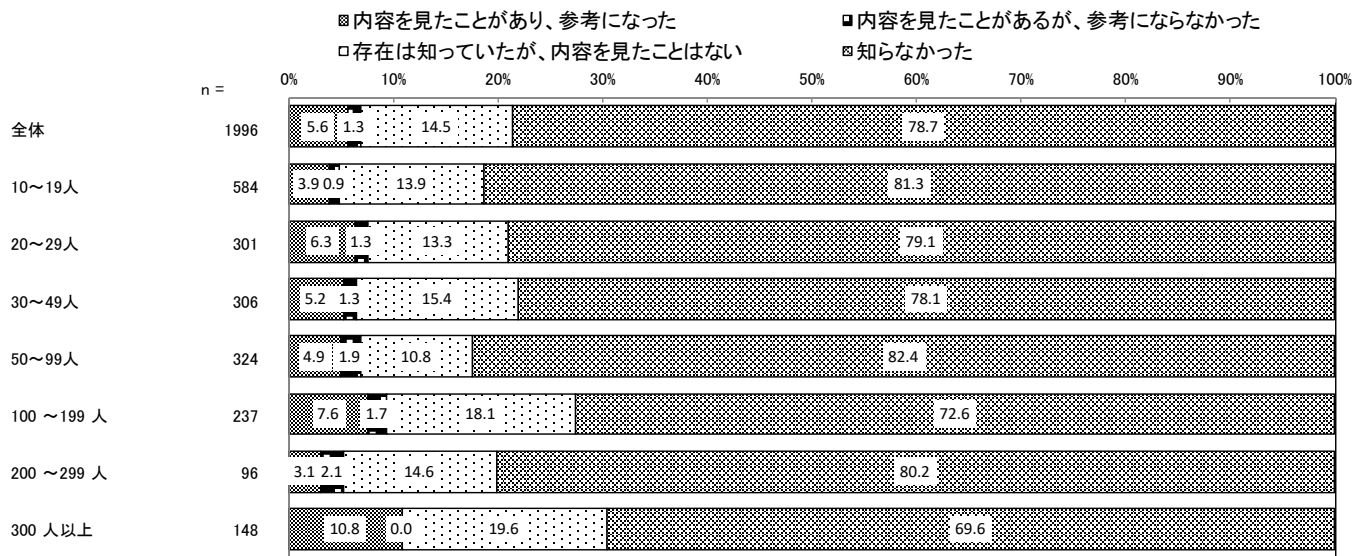


(7) 総務省が作成するガイドライン

8. 「設定解説資料」の認知度

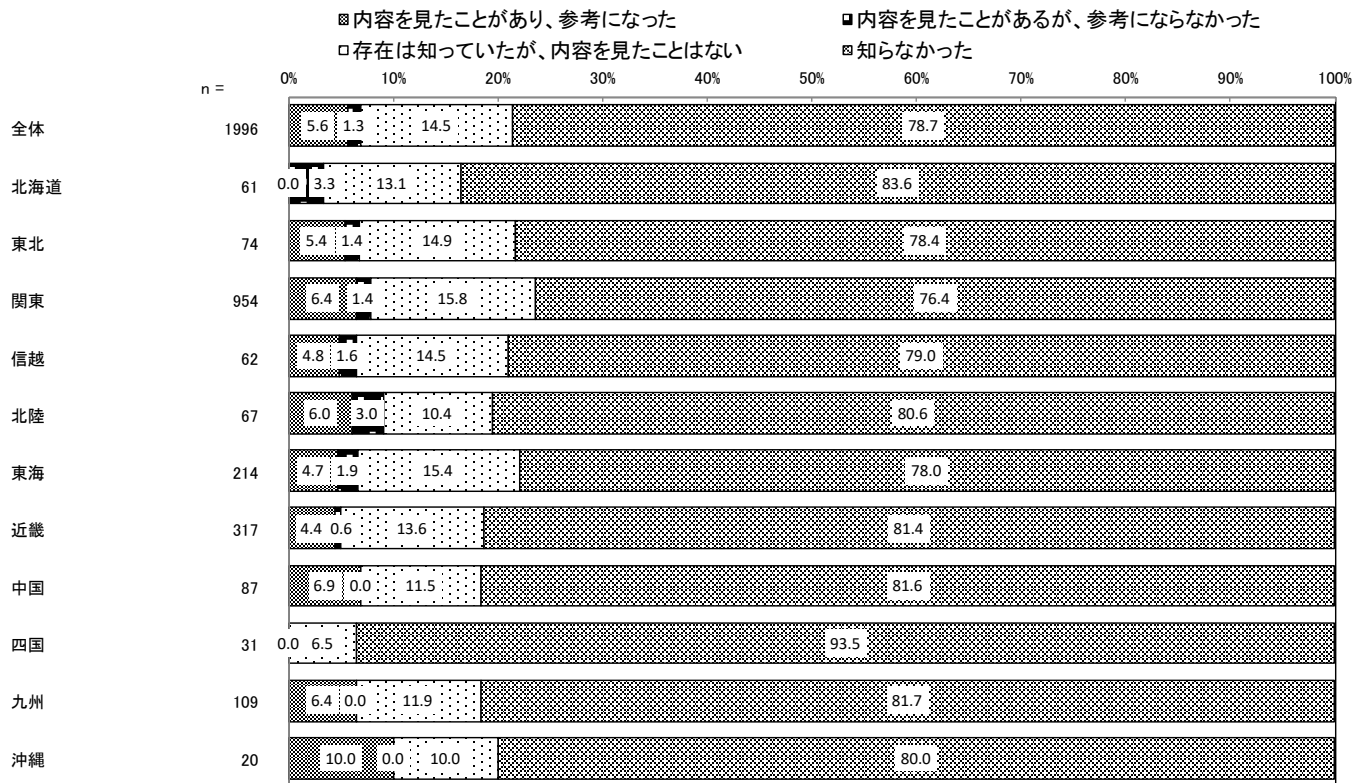
従業員規模別にみると、すべての規模で「知らなかった」が7割弱から8割強で、最も高くなっている。

【図表7-48 「設定解説資料」の認知度（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「知らなかった」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表7-49 「設定解説資料」の認知度（地域別）】

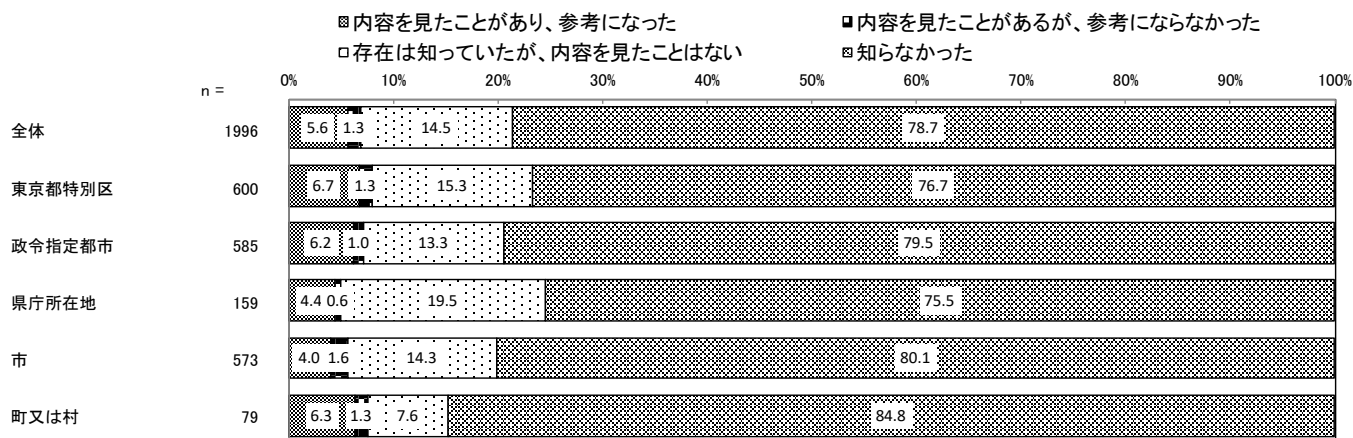


(7) 総務省が作成するガイドライン

8. 「設定解説資料」の認知度

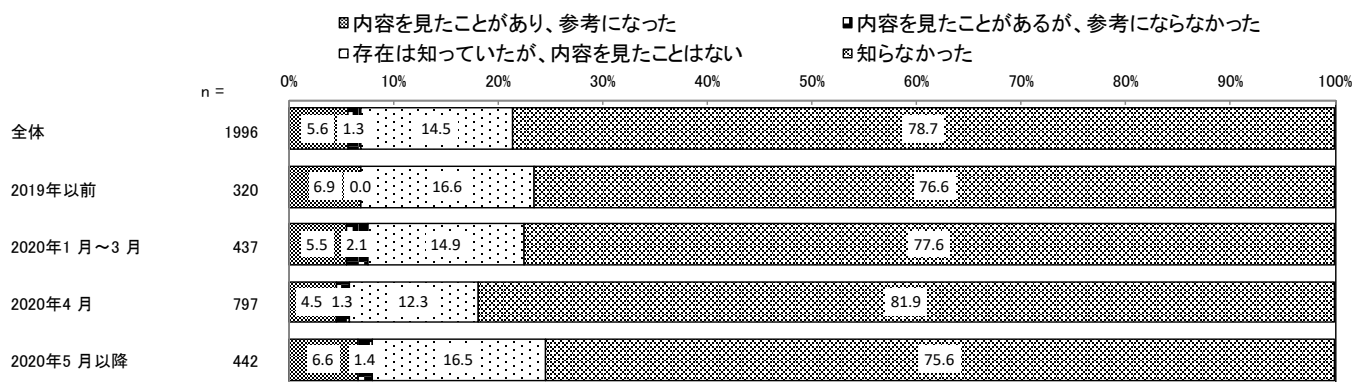
市区町村別にみると、すべての区分で「知らなかった」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表7-50 「設定解説資料」の認知度（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「知らなかった」が7割を超え、最も高くなっている。

【図表7-51 「設定解説資料」の認知度（テレワーク導入時期別）】



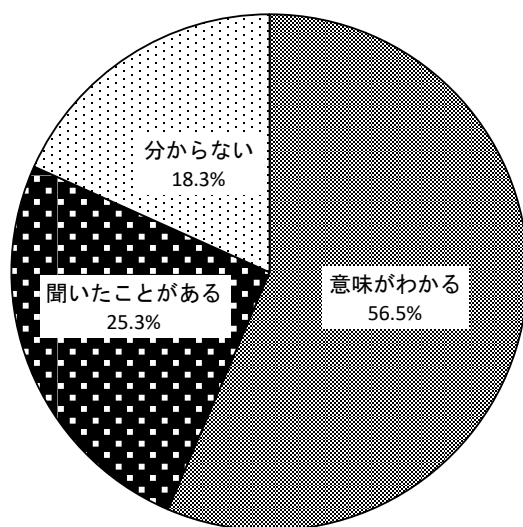
## 9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

5-9 次のキーワードについて、それぞれ該当するものをお答えください。（それぞれ○は1つ）

### ①マルウェア

全体では、「意味がわかる」が56.5%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が25.3%、「分からない」が18.3%となっている。

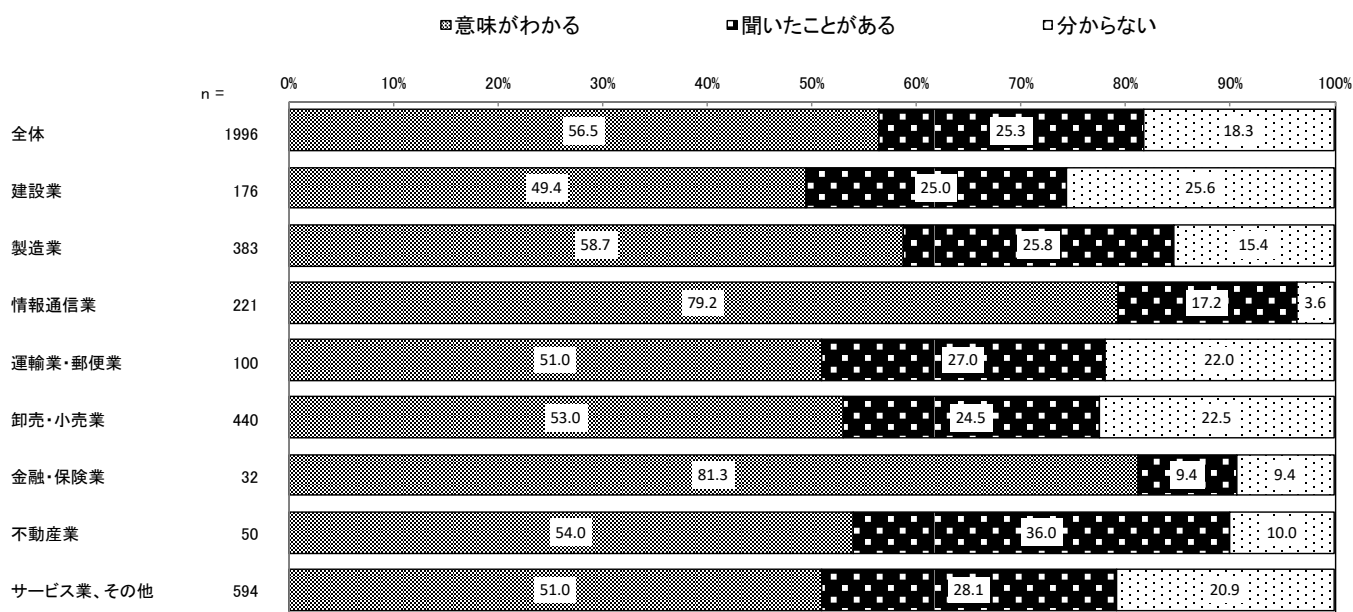
①マルウェア【図表7-52 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

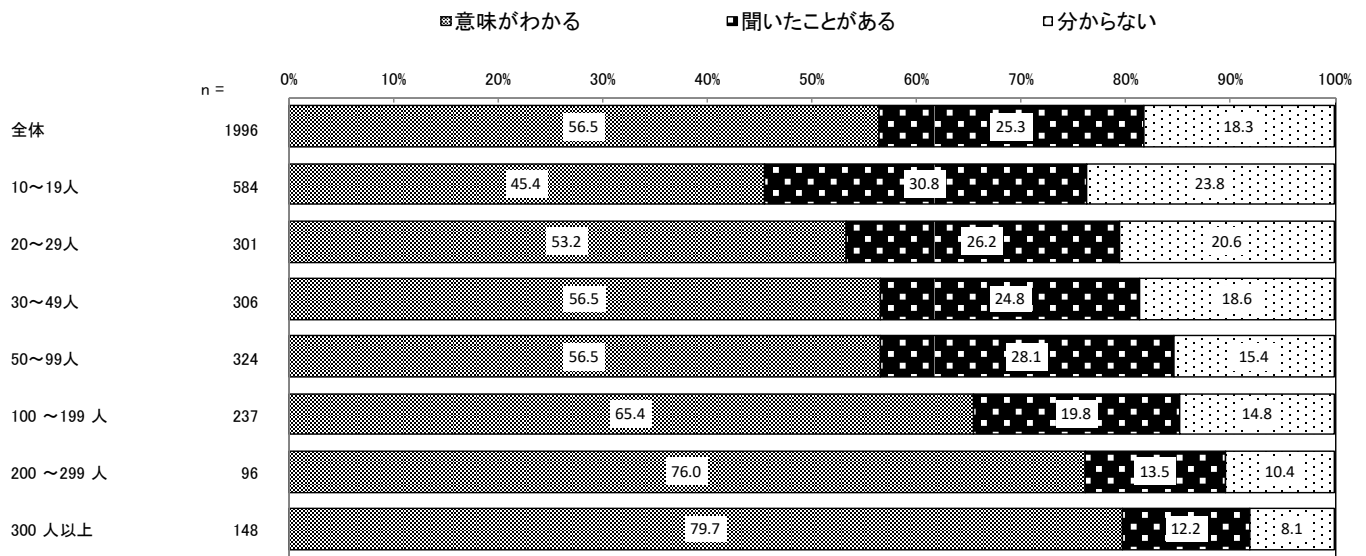
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が5割弱から8割強で最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では8割前後で特に高くなっている。

①マルウェア【図表7-53 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】



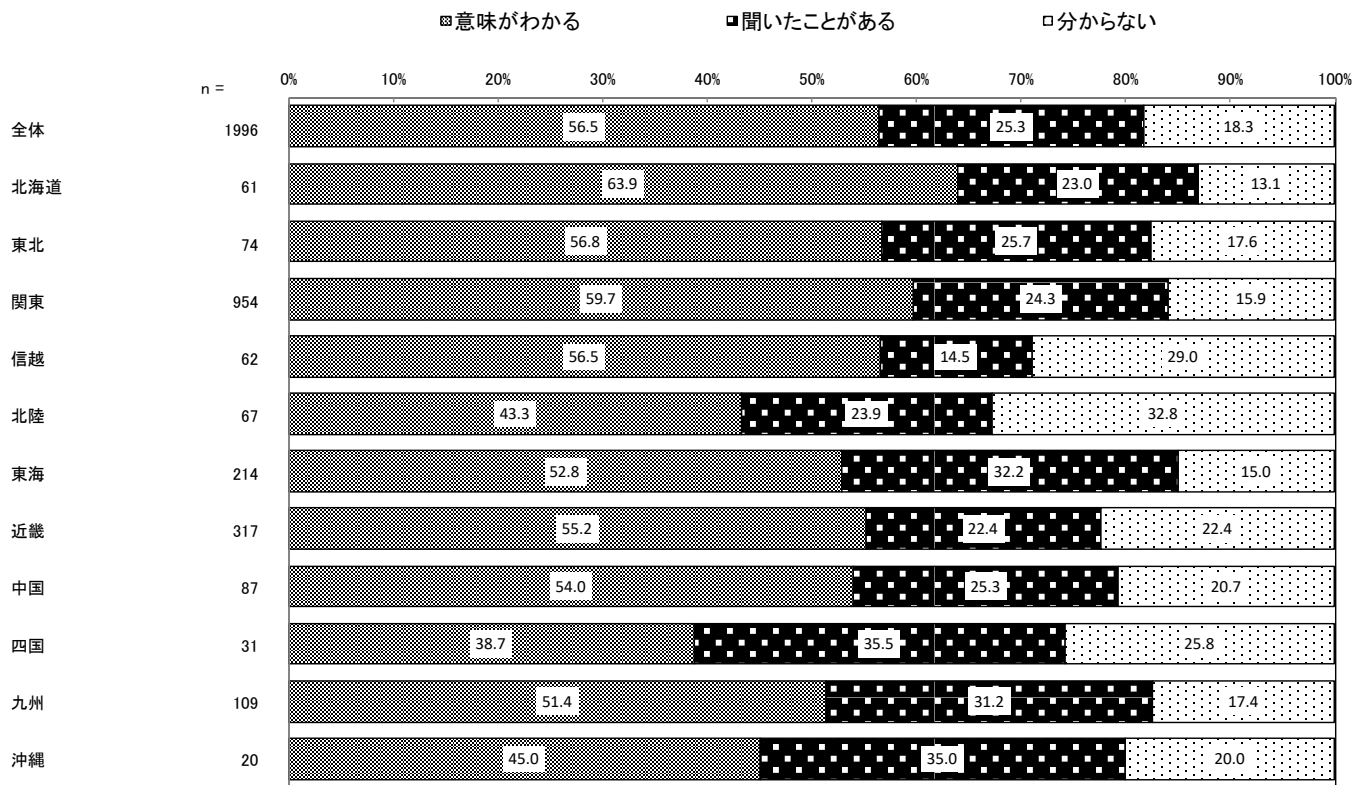
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が4割半ばから8割弱で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

①マルウェア【図表7-54 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が4割弱から6割強で、最も高くなっている。＜北陸＞では「分からない」が3割強、＜四国＞では「聞いたことがある」が3割半ばで、比較的高くなっている。

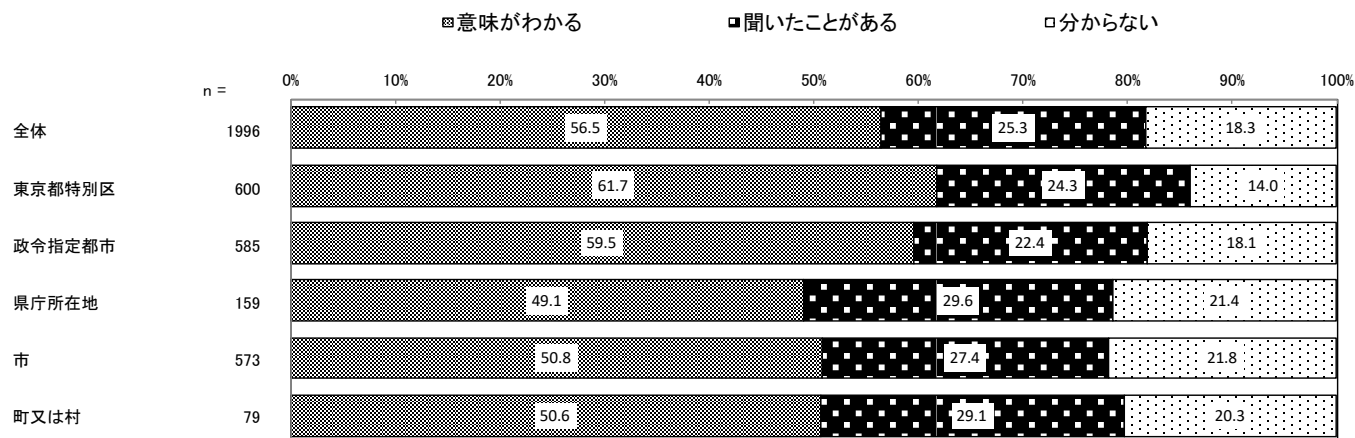
①マルウェア【図表7-55 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



(7) 総務省が作成するガイドライン  
 9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

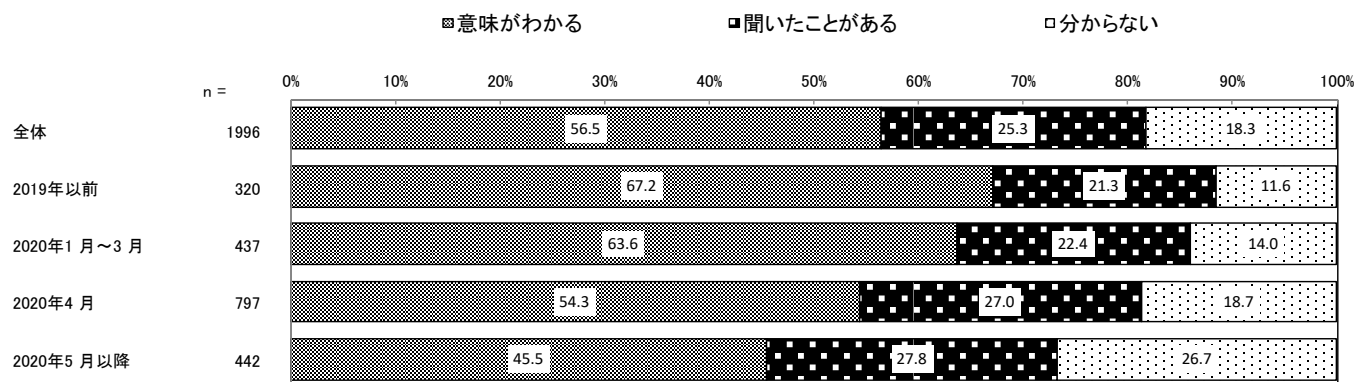
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割弱から6割強で、最も高くなっている。

①マルウェア【図表7-56 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



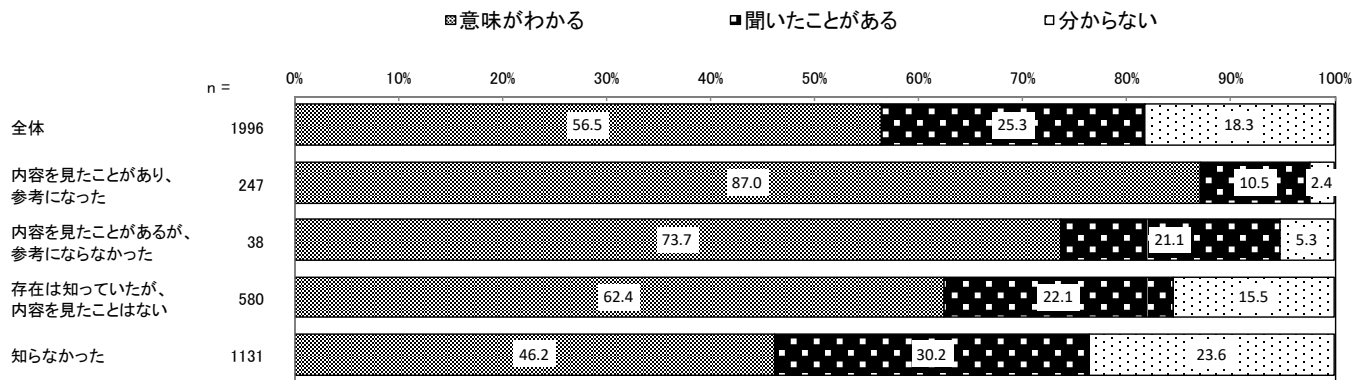
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割半ばから7割弱で最も高く、導入時期が早いほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

①マルウェア【図表7-57 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】



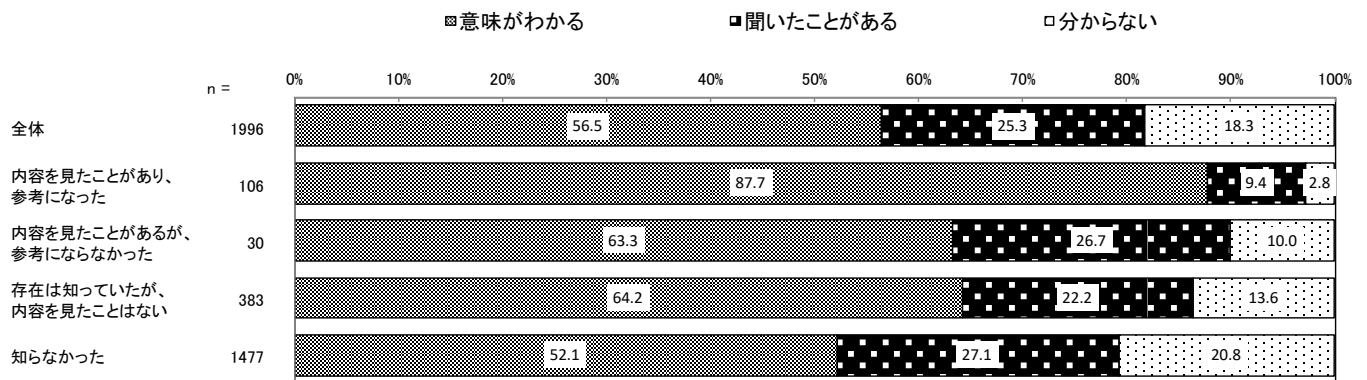
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割半ばから9割近くで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では7割を超え、特に高くなっている。

①マルウェア【図表7-58 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（ガイドライン認知度別）】



「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では8割を超え、特に高くなっている。

①マルウェア【図表7-59 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（手引き認知度別）】

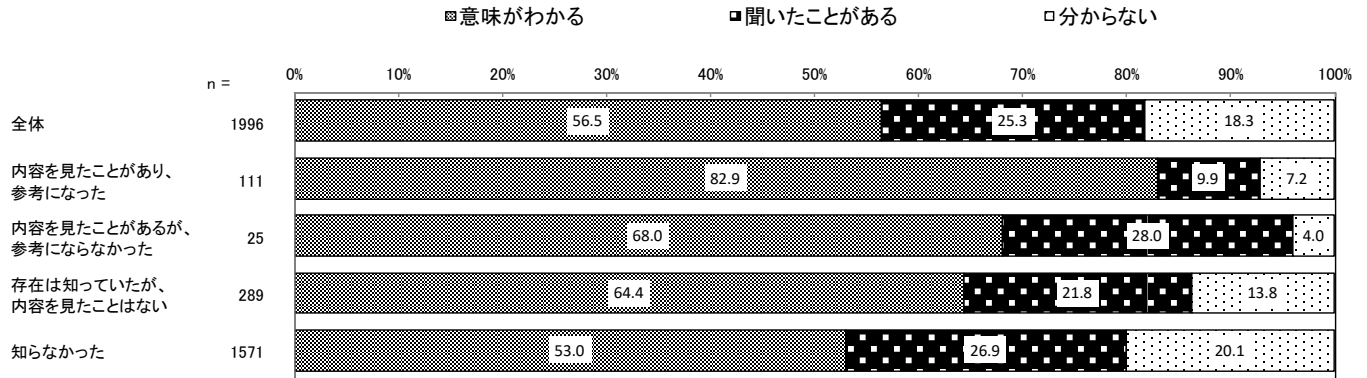


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超えて最も高く、  
「内容を見たことがあり、参考になった」では8割を超え、特に高くなっている。

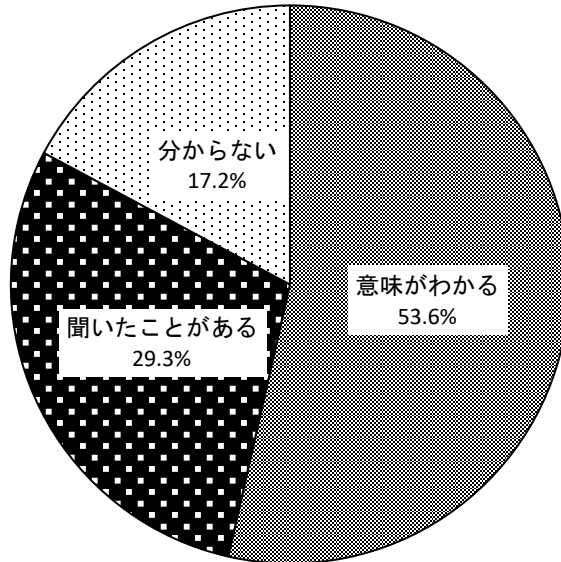
①マルウェア【図表7-60 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(設定解説資料認知度別)】



② ランサムウェア

全体では、「意味がわかる」が53.6%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が29.3%、「分からない」が17.2%となっている。

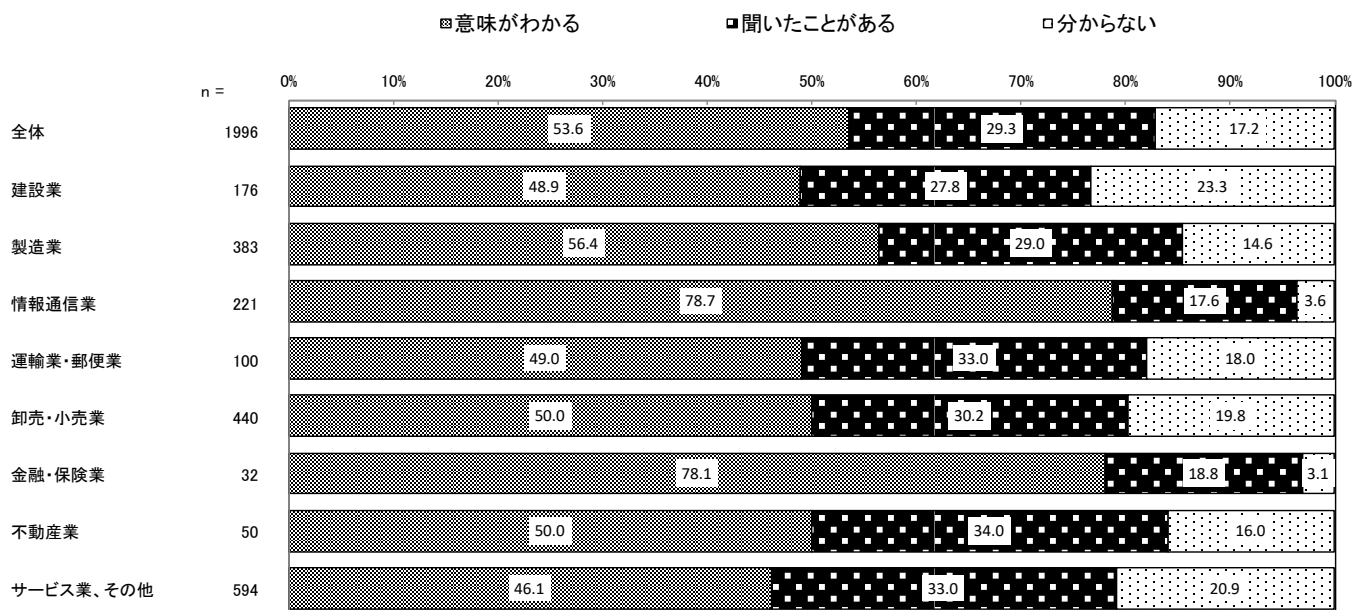
②ランサムウェア【図表7-61 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が4割半ばから8割弱で最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では8割弱で特に高くなっている。

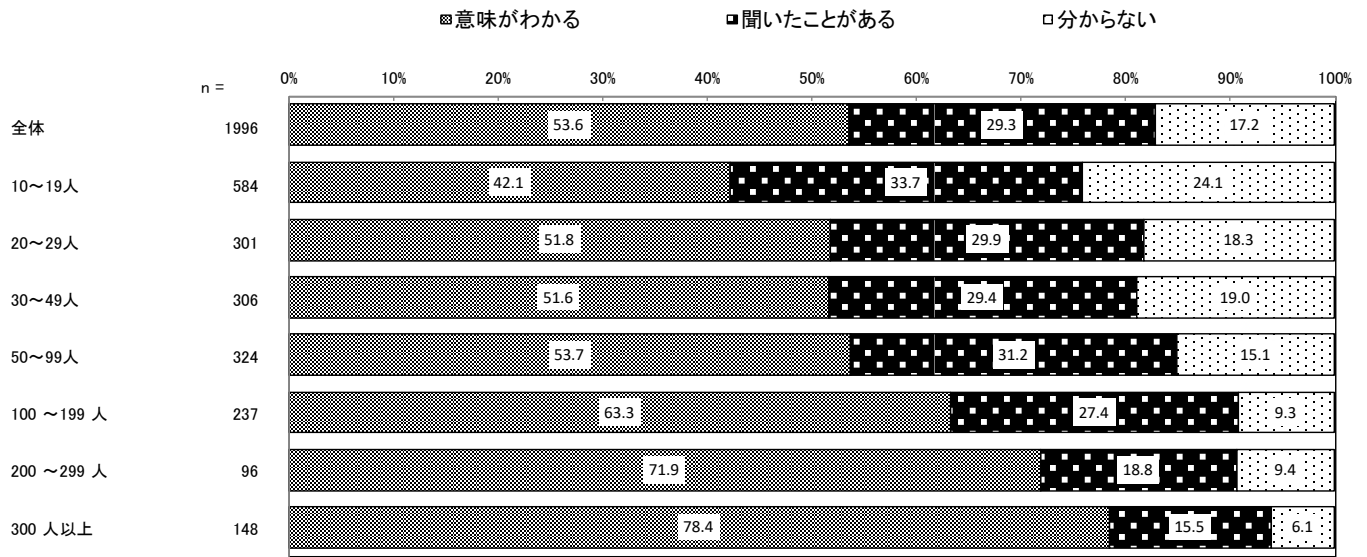
②ランサムウェア【図表7-62 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】





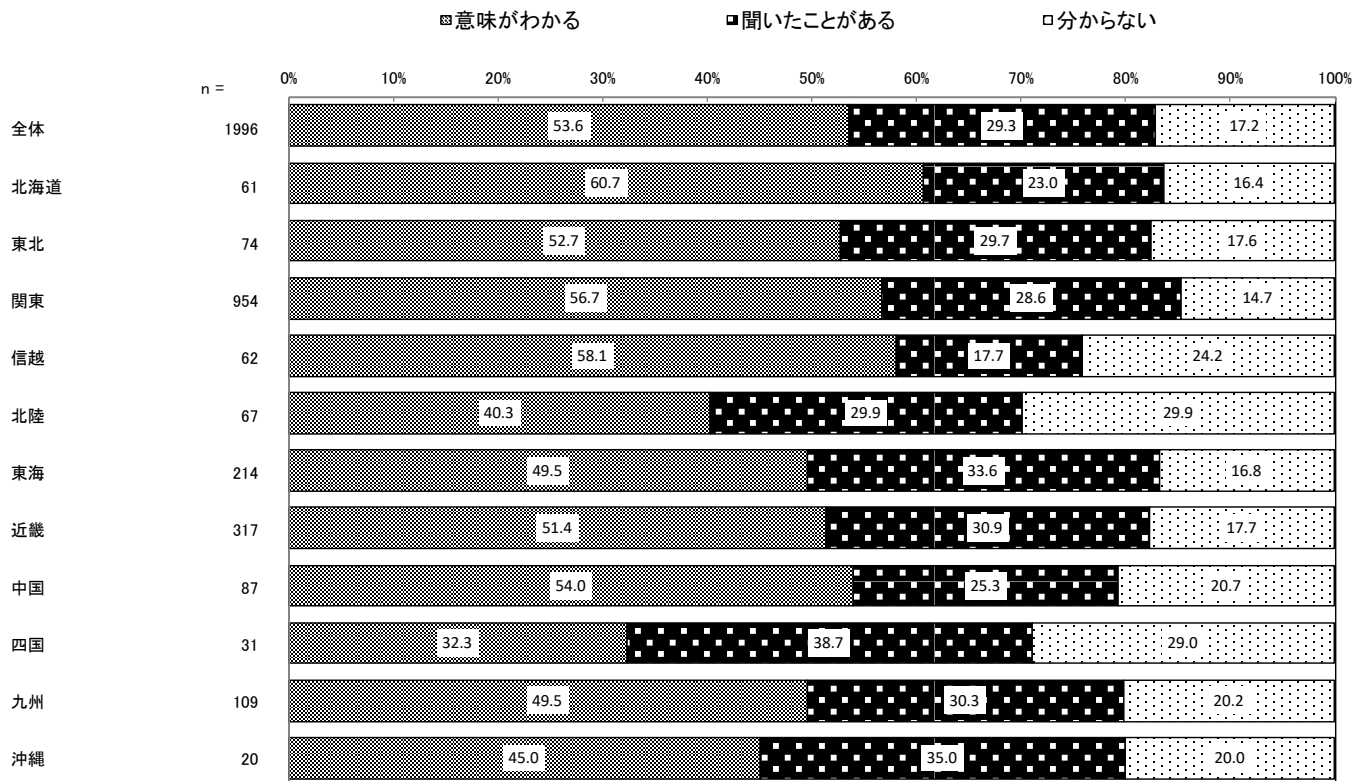
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が4割強から8割弱で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

②ランサムウェア【図表7-63 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



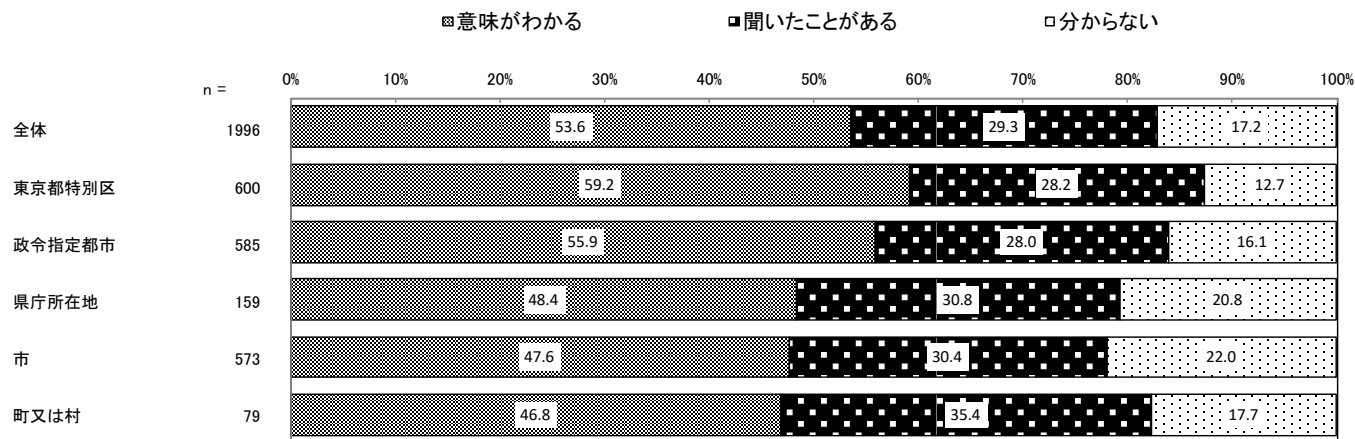
地域別にみると、＜四国＞では「聞いたことがある」が4割弱、それ以外の地域では「意味がわかる」が4割から6割強で、それぞれ最も高くなっている。

②ランサムウェア【図表7-64 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



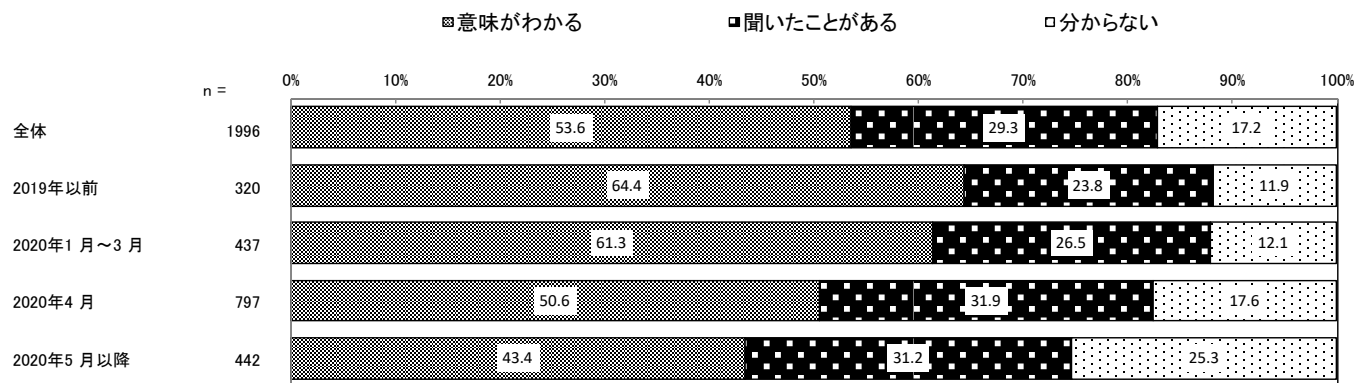
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割半ばから6割弱で、最も高くなっている。

②ランサムウェア【図表7-65 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



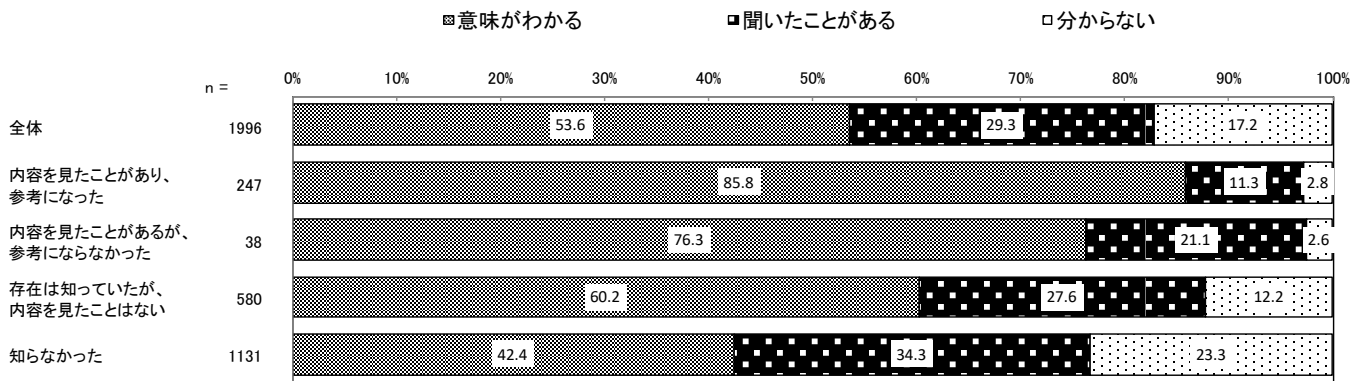
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から6割半ばで最も高く、導入時期が早いほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

②ランサムウェア【図表7-66 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】



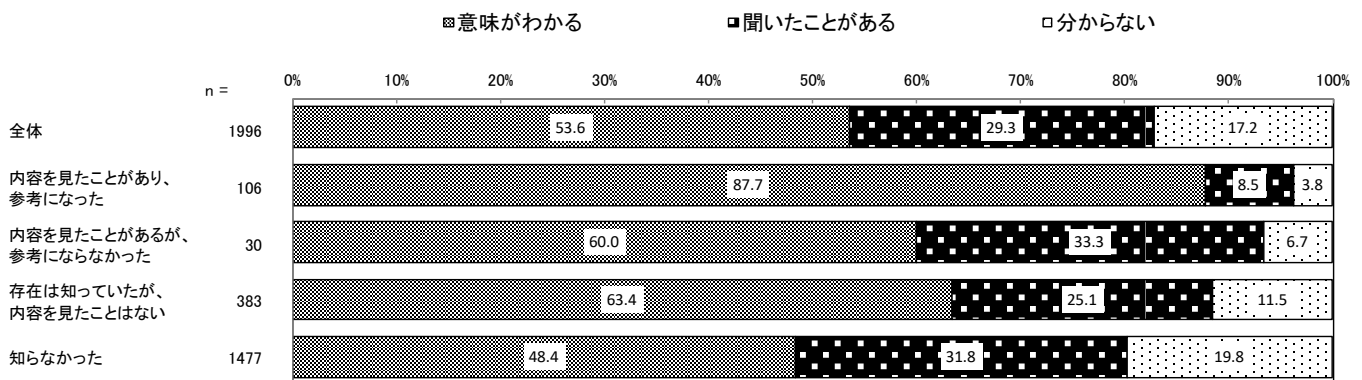
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割強から8割半ばで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では7割を超え、特に高くなっている。

②ランサムウェア【図表7-67 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（ガイドライン認知度別）】



「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割弱から9割近くで最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では8割を超え、特に高くなっている。

②ランサムウェア【図表7-68 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（手引き認知度別）】

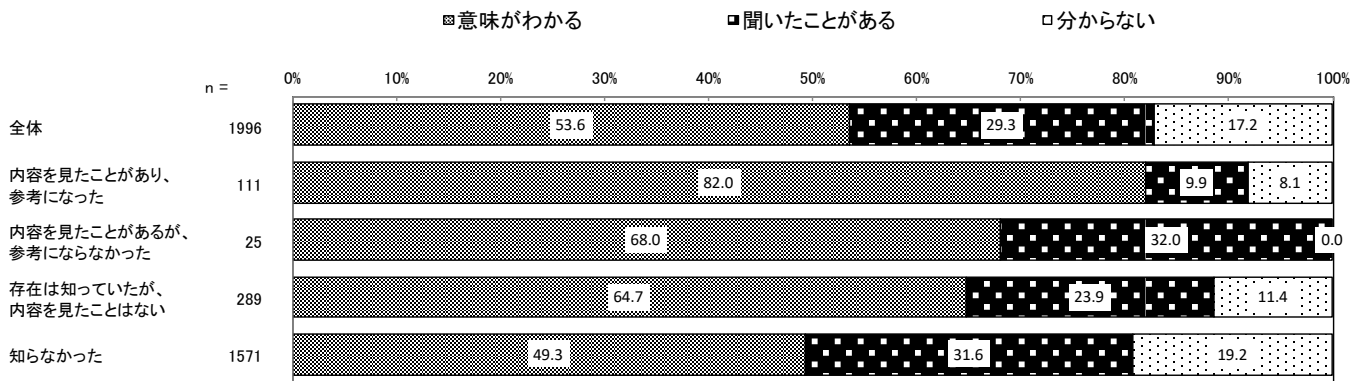


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割弱から8割強で最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では8割を超え、特に高くなっている。

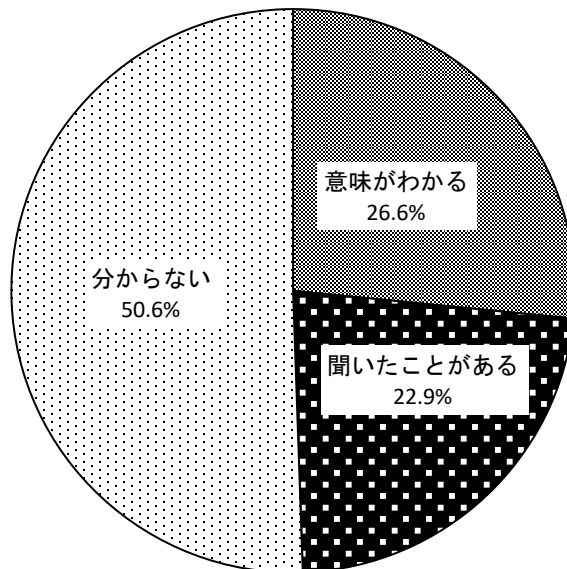
②ランサムウェア【図表7-69 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(設定解説資料認知度別)】



③Emotet

全体では、「分からない」が50.6%と最も高く、次いで「意味がわかる」が26.6%、「聞いたことがある」が22.9%となっている。

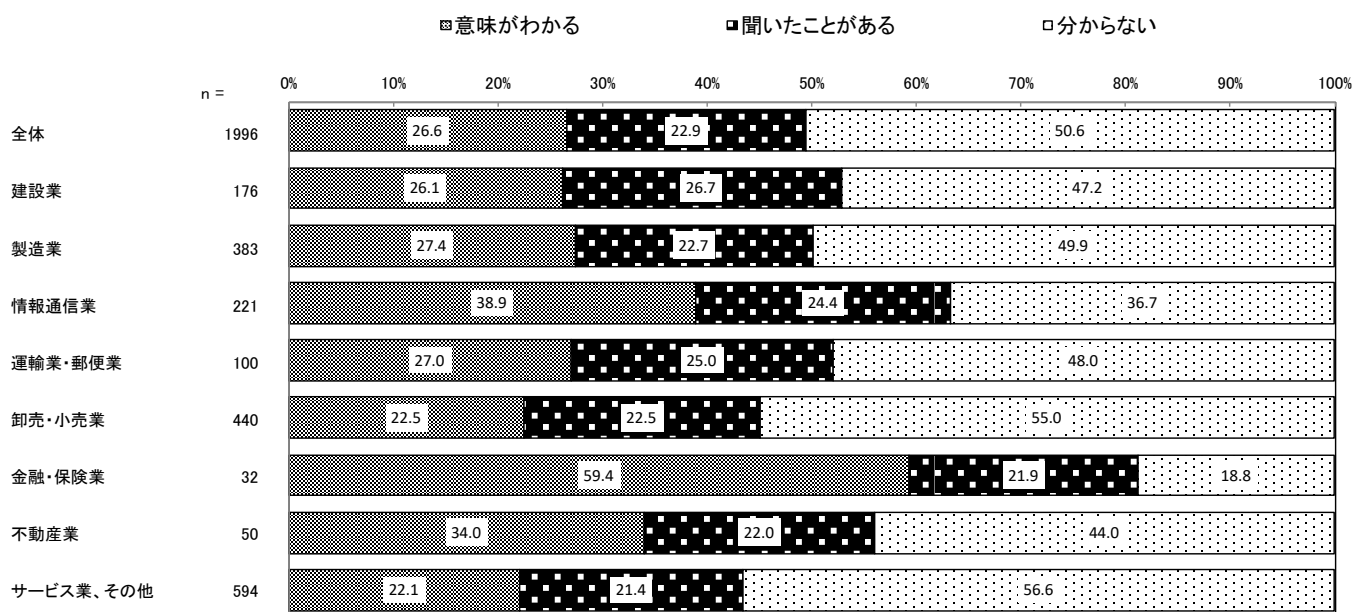
③Emotet【図表7-70 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

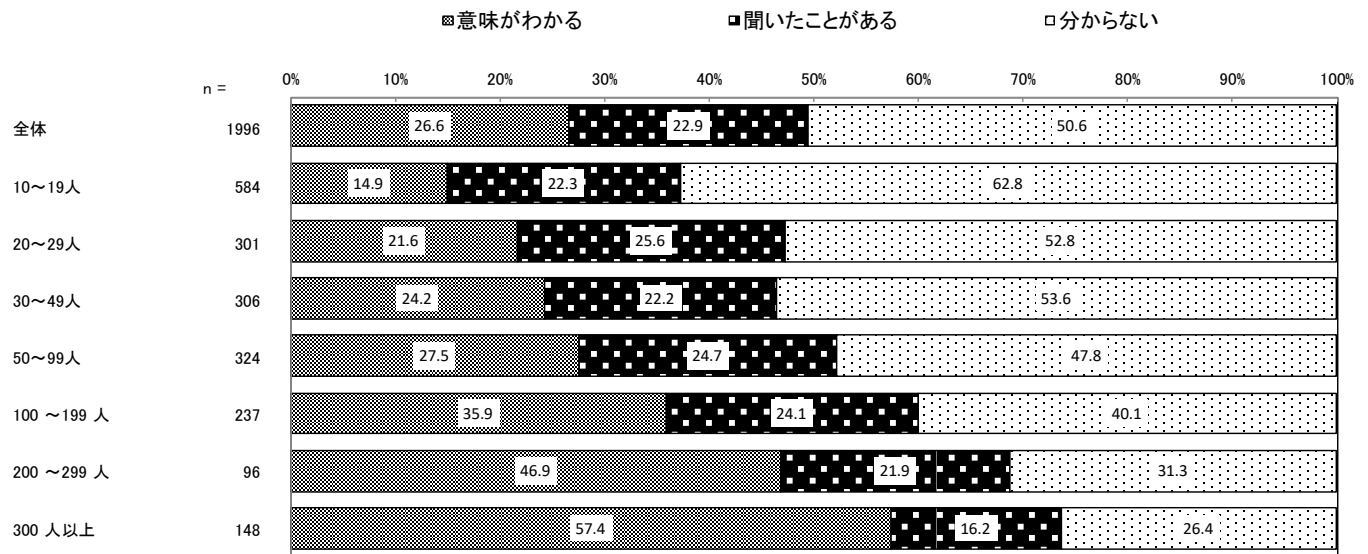
業種別にみると、〈金融・保険業〉〈情報通信業〉では「意味がわかる」が最も高く、〈金融・保険業〉では6割弱と特に高くなっている。それ以外の業種では「分からない」が4割を超え、最も高くなっている。

③Emotet【図表7-71 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】



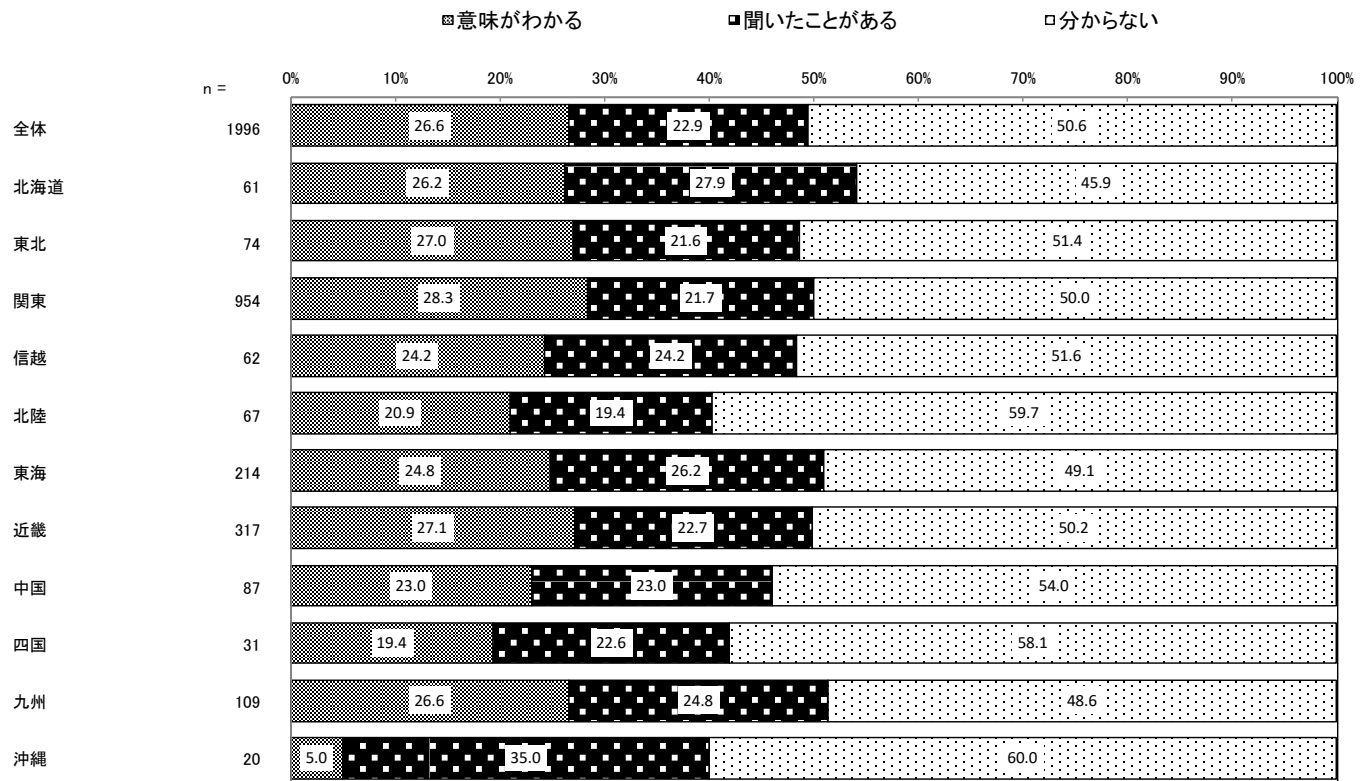
従業員規模別にみると、200人未満の規模では「分からない」が4割を超え最も高く、規模が小さいほど割合が高くなっている。200人以上の規模では「意味がわかる」が4割を超え最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

③Emotet【図表7-72 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「分からない」が4割半ばから6割で、最も高くなっている。

③Emotet【図表7-73 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】

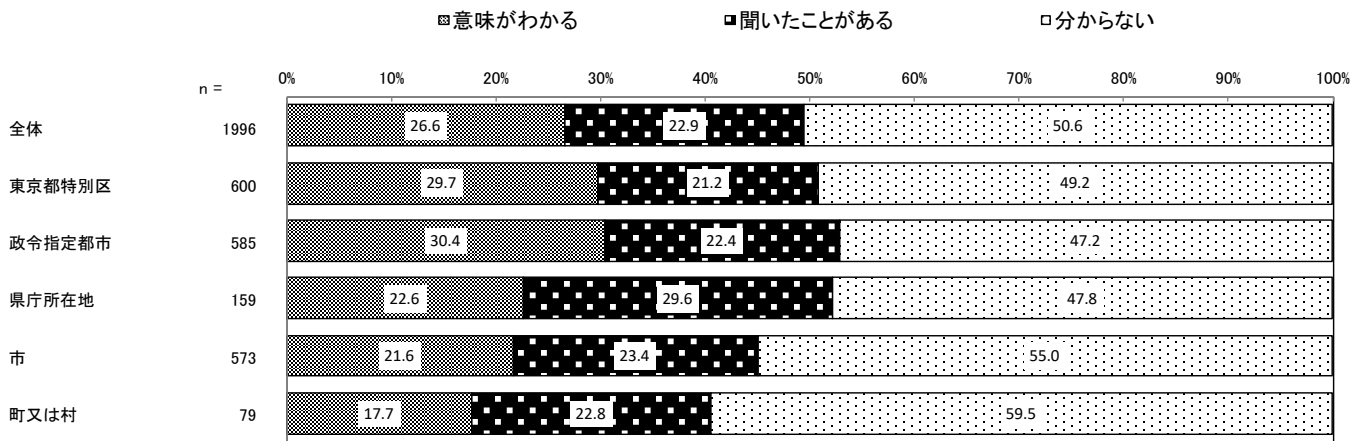


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

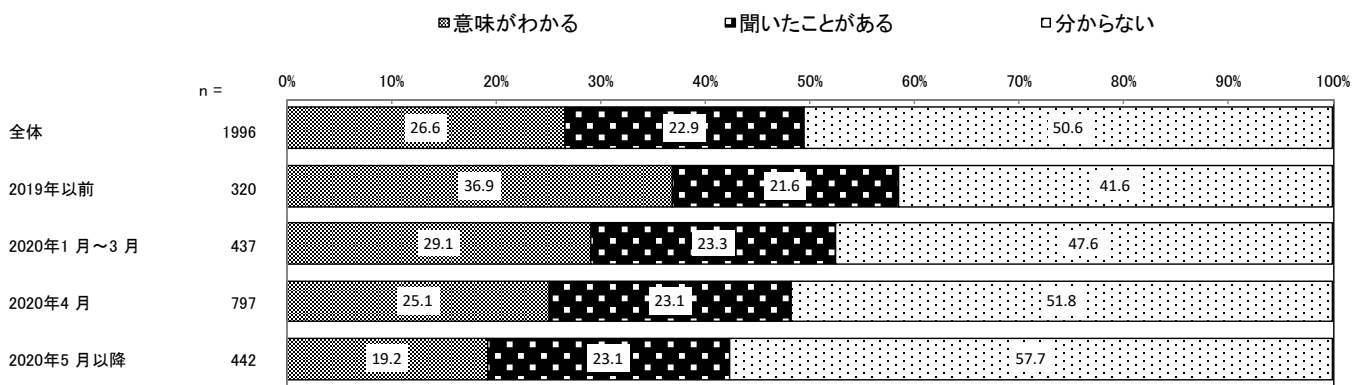
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が4割を超え、最も高くなっている。

③Emotet【図表7-74 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



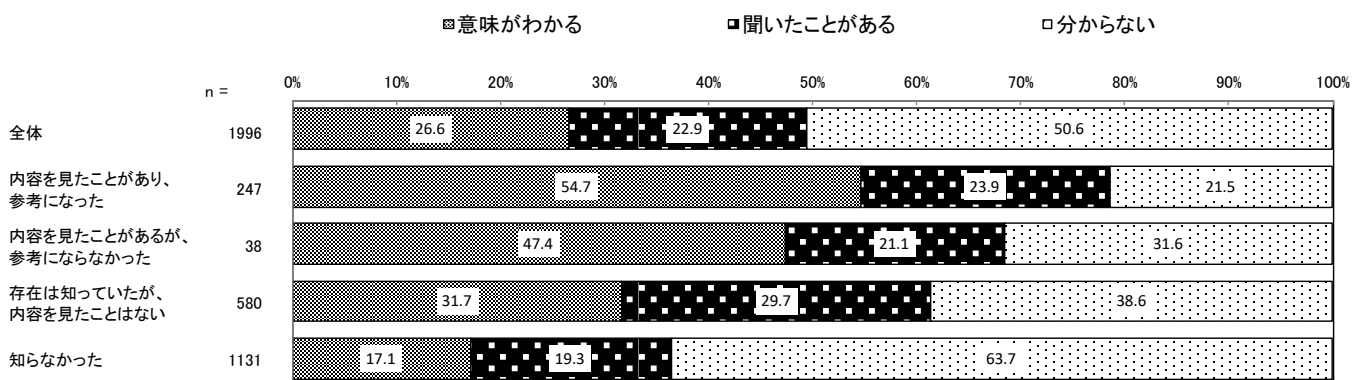
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「分からない」が4割強から6割弱で、最も高い。

③Emotet【図表7-75 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】



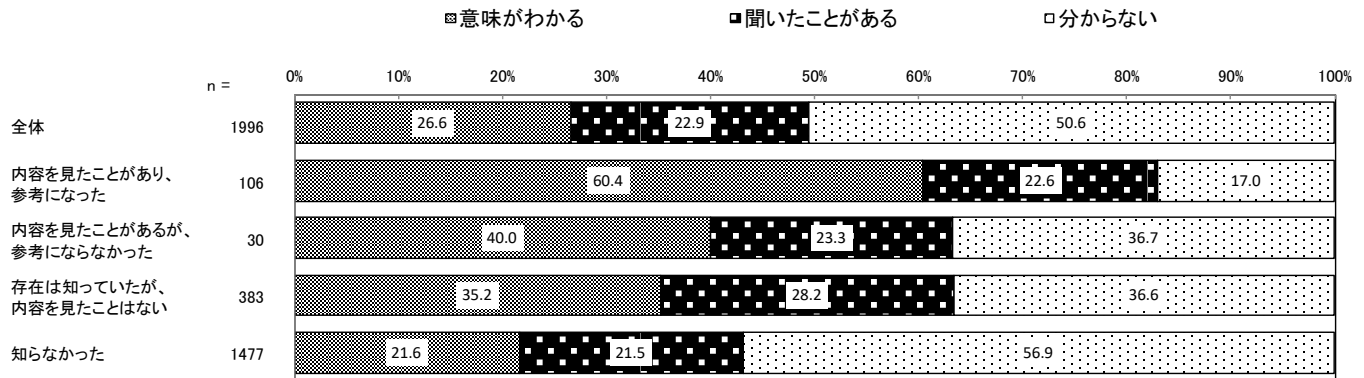
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった> <内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「意味がわかる」が最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では5割半ばと比較的高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が最も高く、<知らなかった>では6割を超えている。

③Emotet【図表7-76 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（ガイドライン認知度別）】



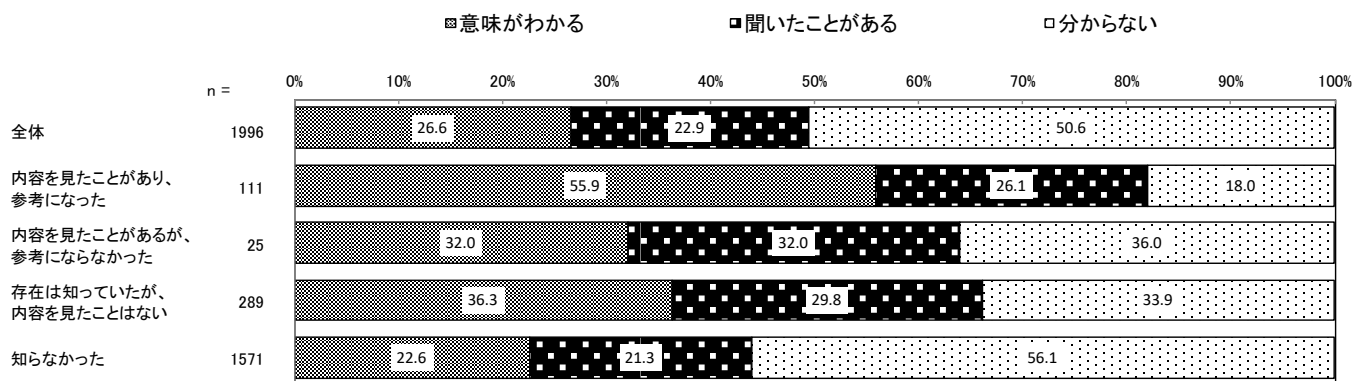
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜内容を見たこと  
があり、参考になった＞＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「意味がわかる」が最  
も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では約6割と比較的高くなっている。それ以外の区  
分では「分からない」が最も高く、＜知らなかった＞では5割半ばとなっている。

③Emotet【図表7-77 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（手引き認知度別）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、＜内容を見たことあり、参考になった＞＜存在は知っていたが、内容を見たことはない＞では「意味がわかる」が最も高く、＜内容を見たことあり、参考にな  
った＞では5割半ばと比較的高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が最も高く、＜知  
らなかった＞では5割半ばとなっている。

③Emotet【図表7-78 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（設定解説資料認知度別）】

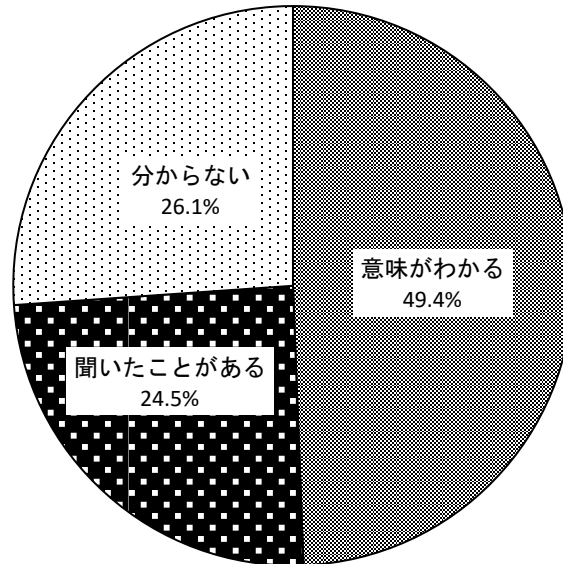




④ 標的型攻撃

全体では、「意味がわかる」が49.4%と最も高く、次いで「分からない」が26.1%、「聞いたことがある」が24.5%となっている。

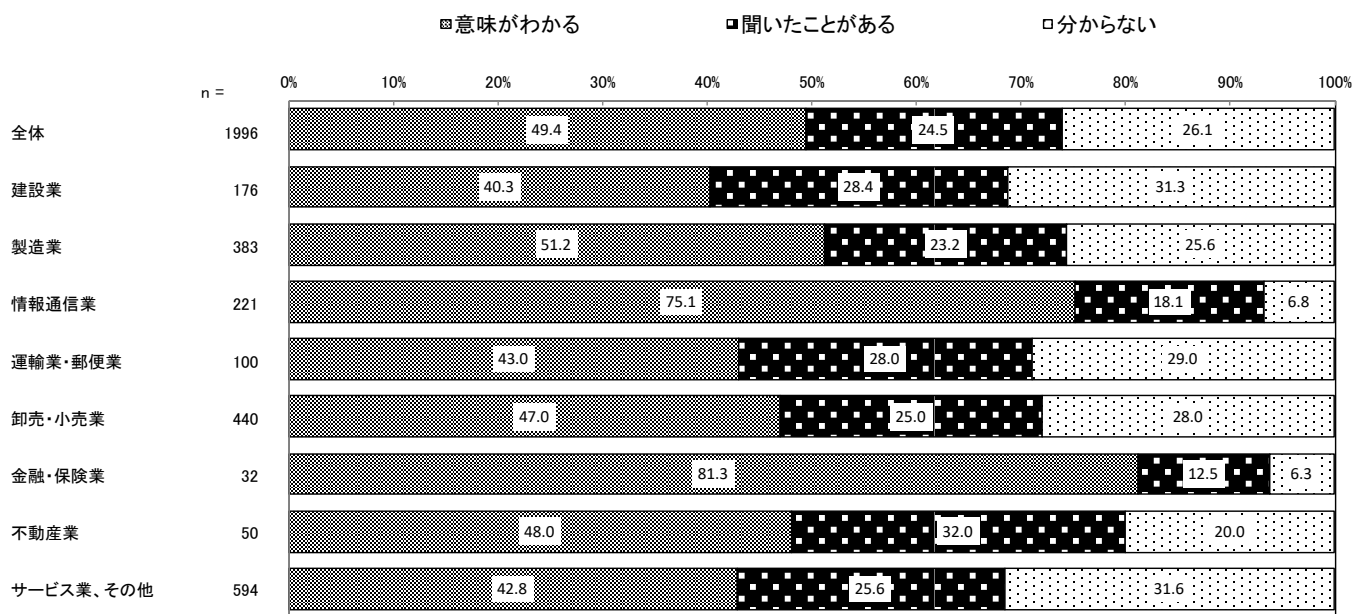
④ 標的型攻撃【図表7-79 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

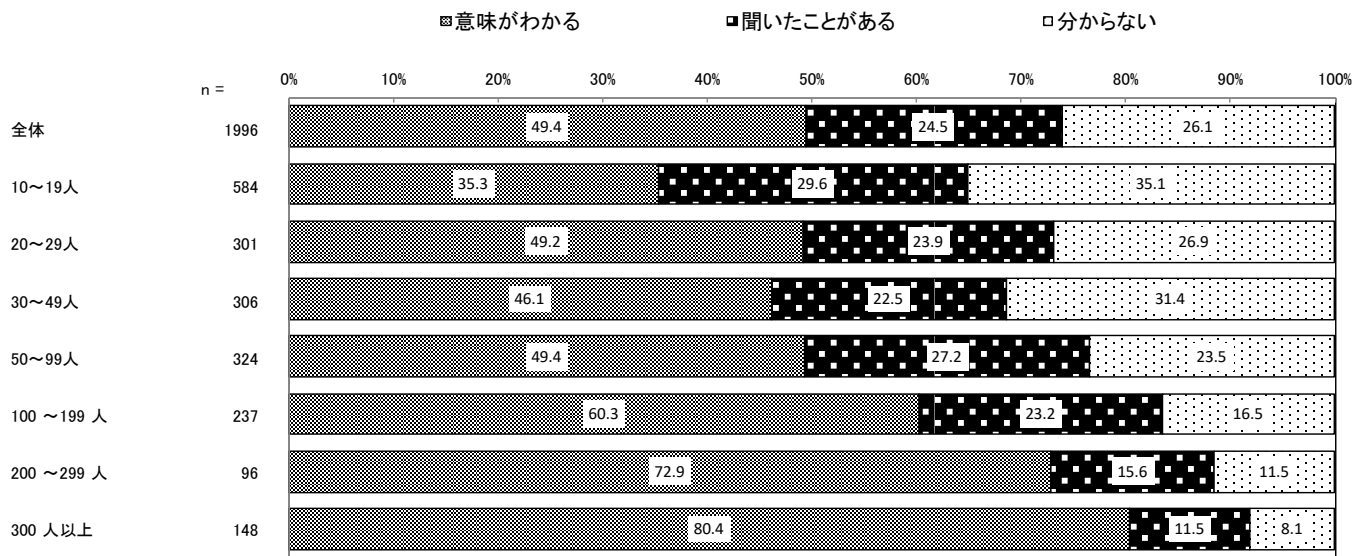
業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が4割から8割強で最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では7割を超え特に高くなっている。

④ 標的型攻撃【図表7-80 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】



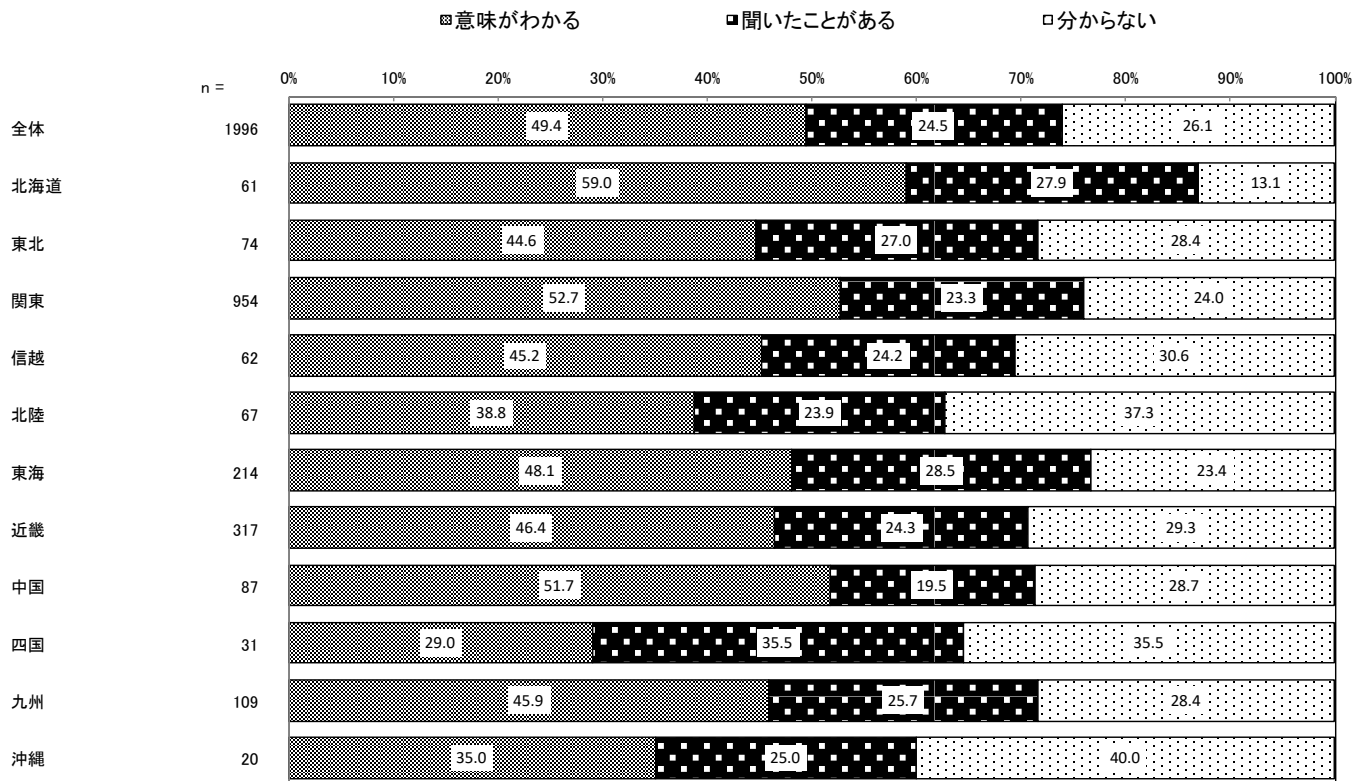
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が3割半ばから8割で最も高い。規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が概ね高くなっており、100人以上の規模では6割を超えている。

④標的型攻撃【図表7-81 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



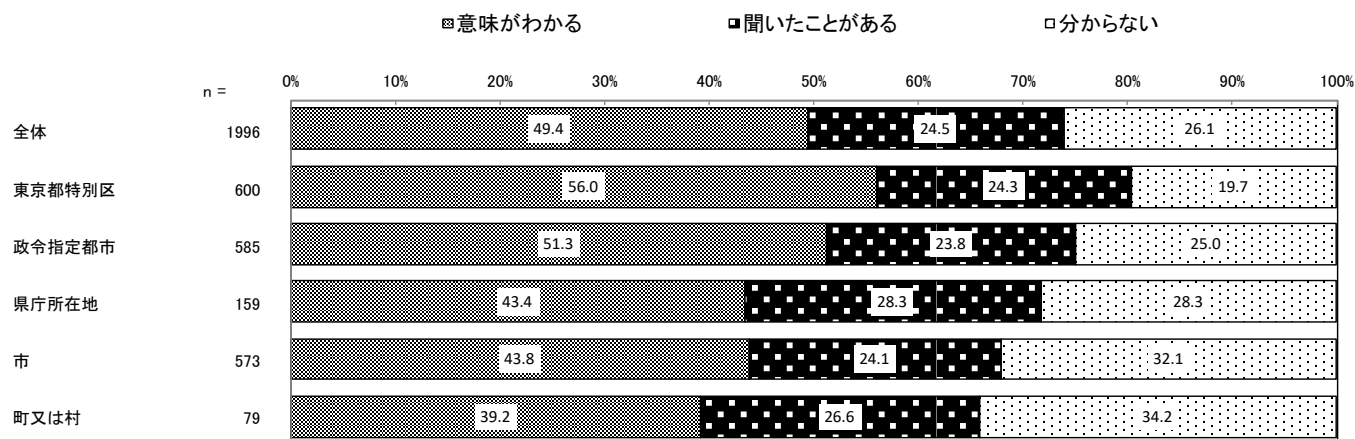
地域別にみると、＜四国＞では「聞いたことがある」が3割半ば、＜沖縄＞では「分からない」が4割で最も高い。それ以外の地域では「意味がわかる」が4割半ばから6割弱で、最も高くなっている。

④標的型攻撃【図表7-82 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



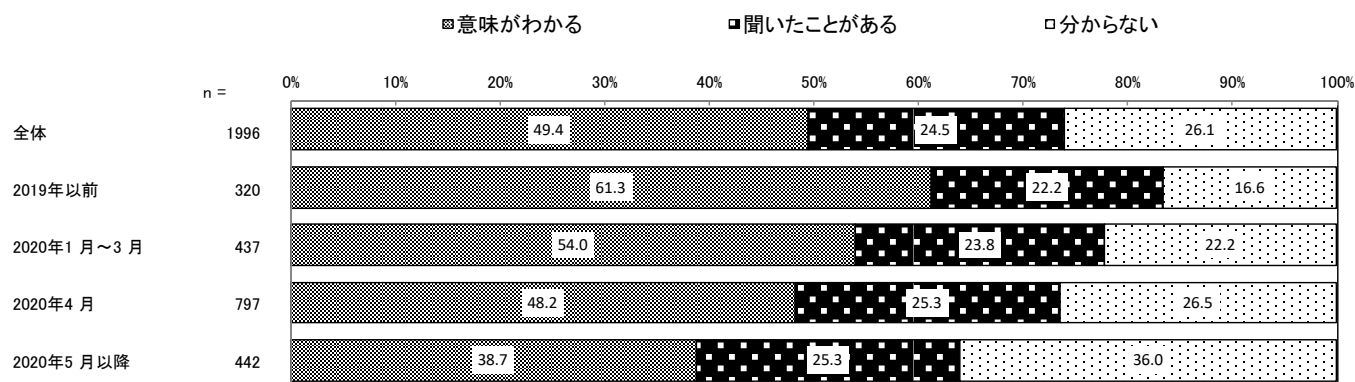
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から5割半ばで、最も高くなっている。〈町又は村〉では「意味がわかる」が4割を下回り、比較的低くなっている。

④標的型攻撃【図表7-83 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



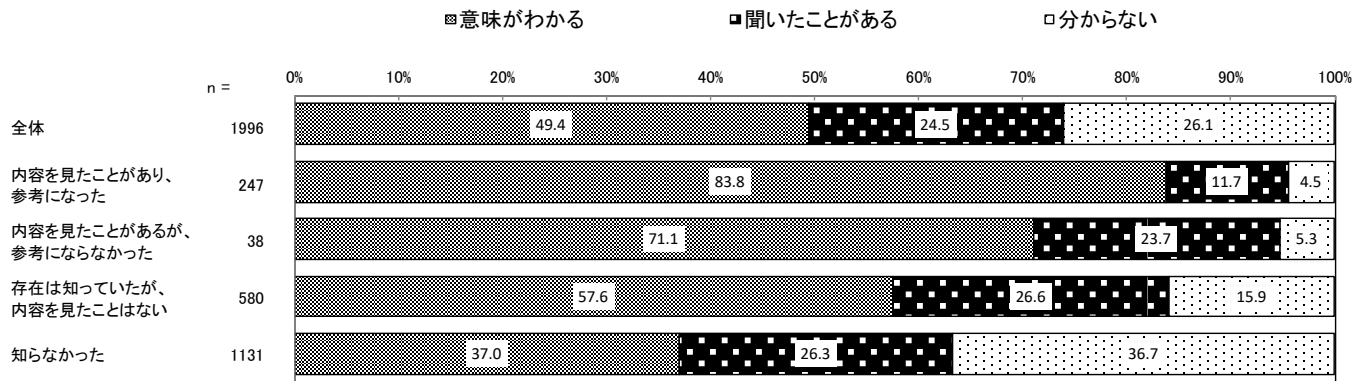
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が4割弱から6割強で最も高く、導入時期が早いほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

④標的型攻撃【図表7-84 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】



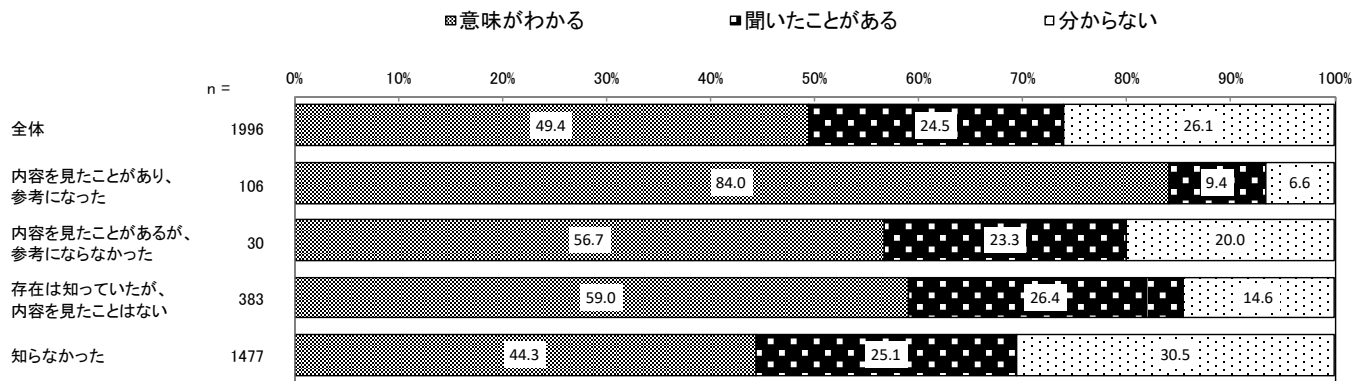
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では7割を超え、特に高くなっている。＜知らなかった＞では「分からない」が3割半ばと比較的高い。

④標的型攻撃【図表7-85 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(ガイドライン認知度別)】



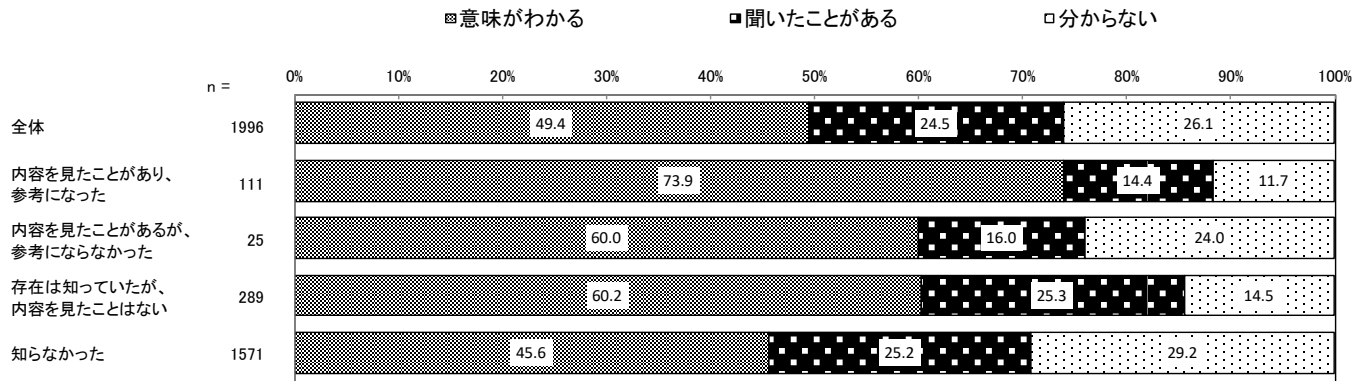
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では8割半ばで、特に高くなっている。

④標的型攻撃【図表7-86 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(手引き認知度別)】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では7割を超え、特に高くなっている。

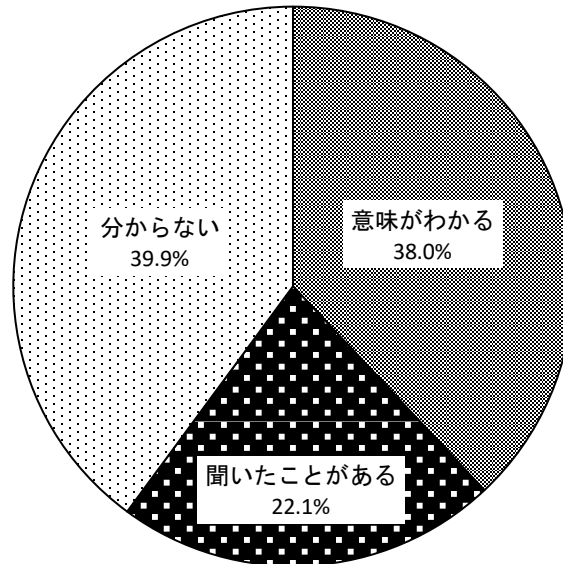
④標的型攻撃【図表7-87 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（設定解説資料認知度別）】



⑤DDos攻撃

全体では、「分からない」が39.9%と最も高く、次いで「意味がわかる」が38.0%、「聞いたことがある」が22.1%となっている。

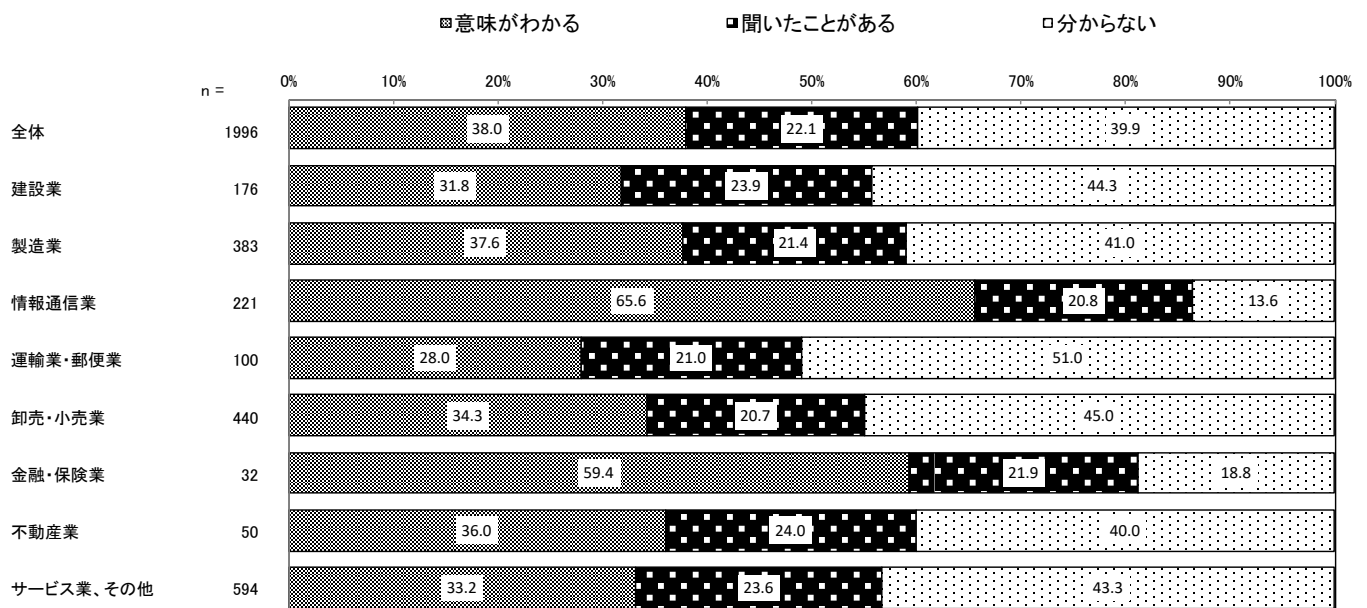
⑤DDos攻撃【図表7-88 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

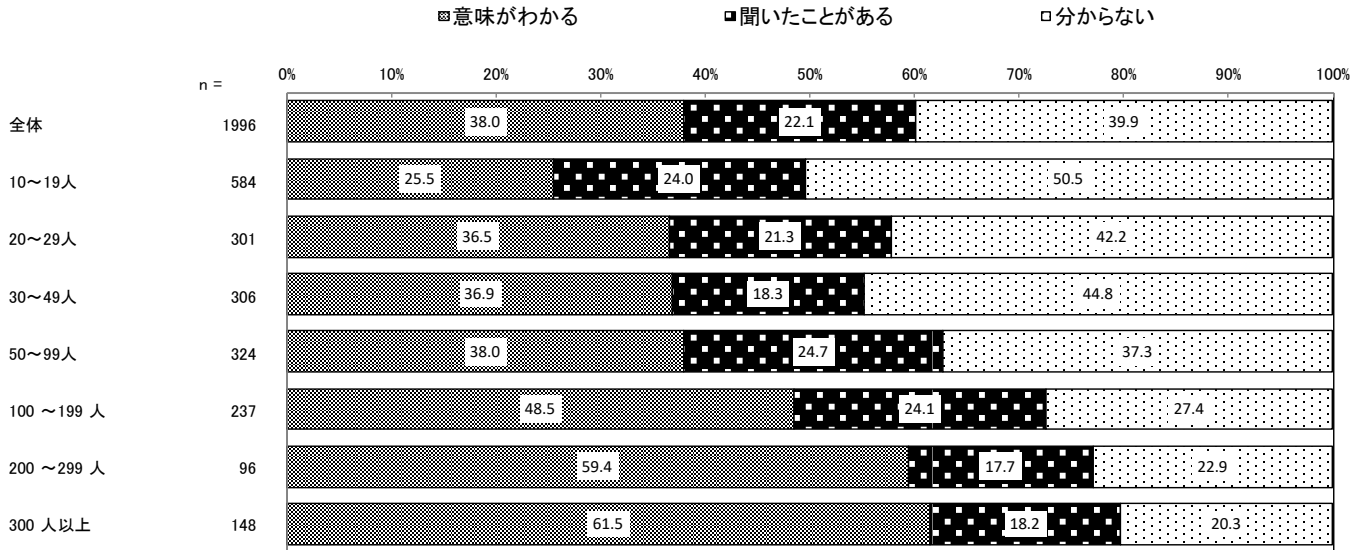
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が最も高く、＜情報通信業＞では6割半ばと特に高くなっている。それ以外の業種では「分からない」が4割以上で最も高くなっている。

⑤DDos攻撃【図表7-89 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】



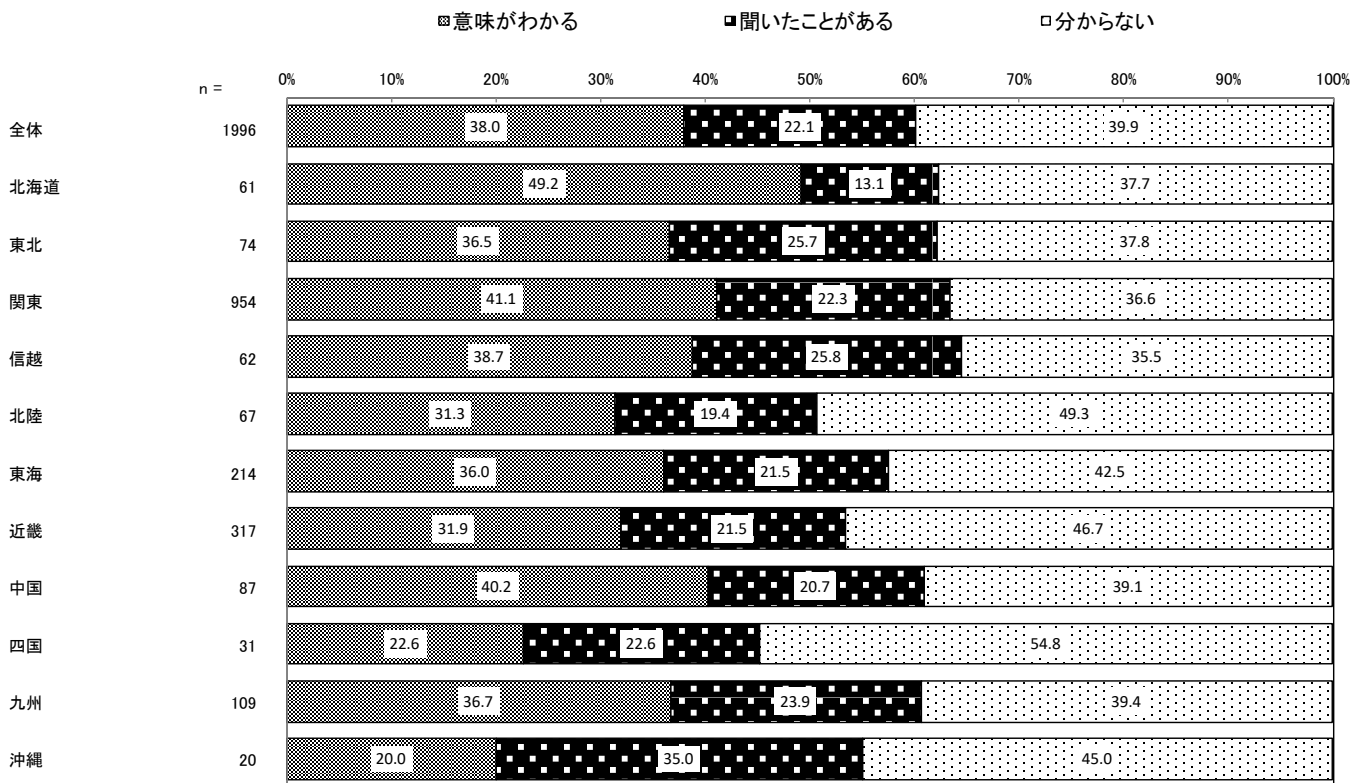
従業員規模別にみると、50人未満の規模では「分からない」が4割を超え最も高く、規模が小さいほど割合が概ね高くなっている。50人以上の規模では「意味がわかる」が3割を超え最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっている。

⑤DDos攻撃【図表7-90 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



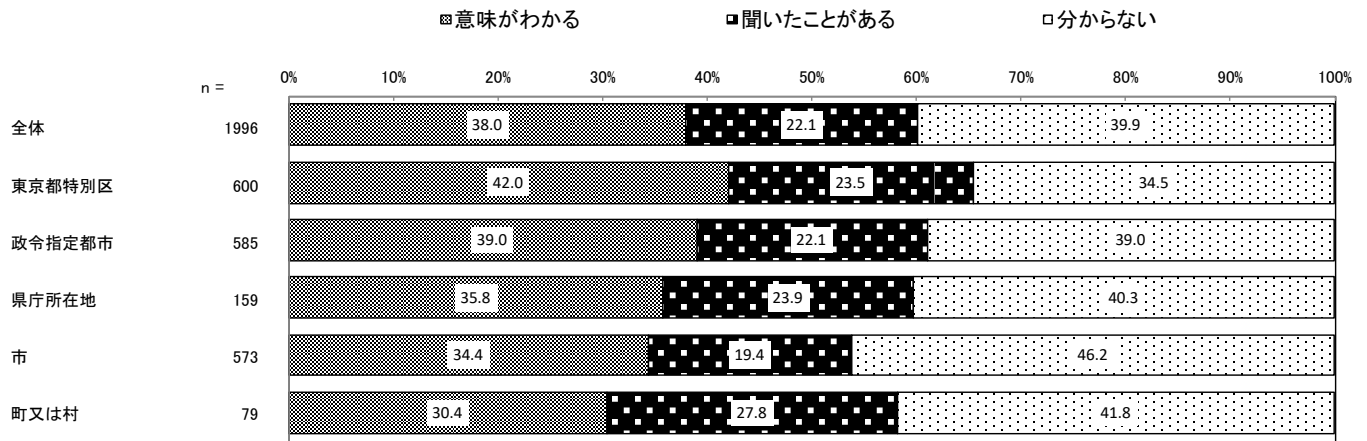
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞＜信越＞＜中国＞では「意味がわかる」が4割弱から5割弱で最も高くなっている。それ以外の地域では「分からない」が3割を超え、最も高くなっている。

⑤DDos攻撃【図表7-91 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



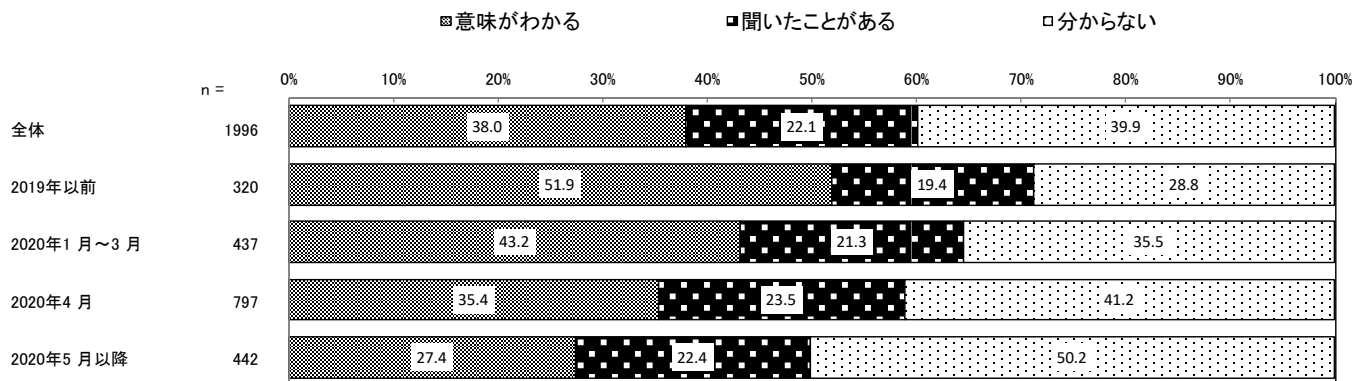
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「意味がわかる」が最も高く、〈政令指定都市〉では「分からない」も同率（39.0%）で最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が4割を超え、最も高くなっている。

⑤DDos攻撃【図表7-92 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「意味がわかる」が最も高く、〈2019年以前〉では5割強と比較的高くなっている。〈2020年4月〉〈2020年5月以降〉では「分からない」が最も高く、〈2020年5月以降〉では約5割と高くなっている。

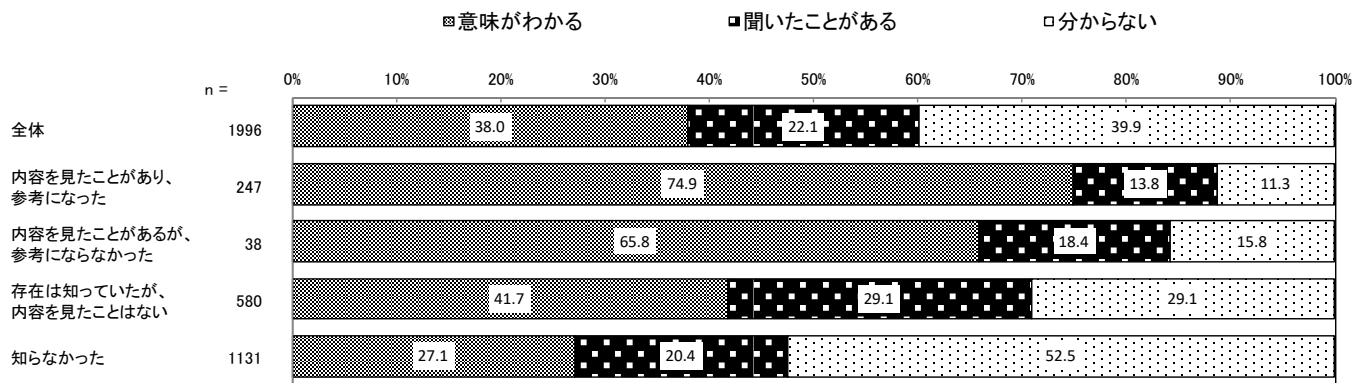
⑤DDos攻撃【図表7-93 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】





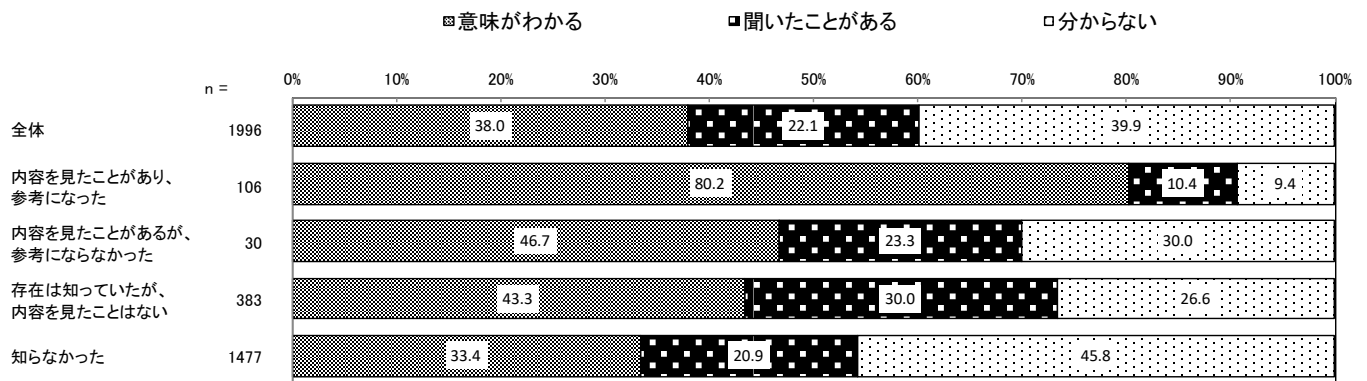
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、〈知らなかった〉以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では6割を超えている。〈知らなかった〉では「分からない」が5割強で最も高くなっている。

⑤DDos攻撃【図表7-94 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(ガイドライン認知度別)】



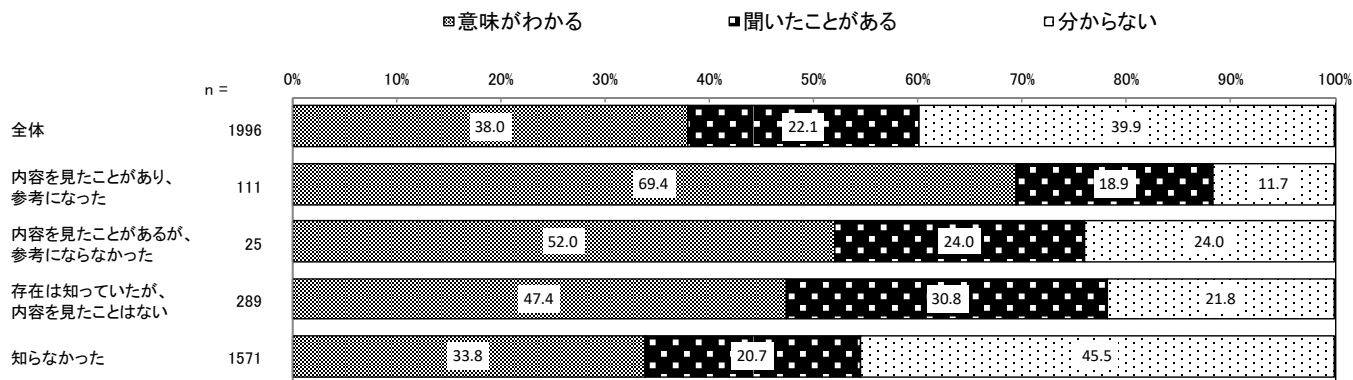
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、〈知らなかった〉以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では約8割となっている。〈知らなかった〉では「分からない」が4割半ばで最も高くなっている。

⑤DDos攻撃【図表7-95 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(手引き認知度別)】



「設定解説資料」の認知度別にみると、〈知らなかった〉以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉ではほぼ7割となっている。〈知らなかった〉では「分からない」が4割半ばで最も高くなっている。

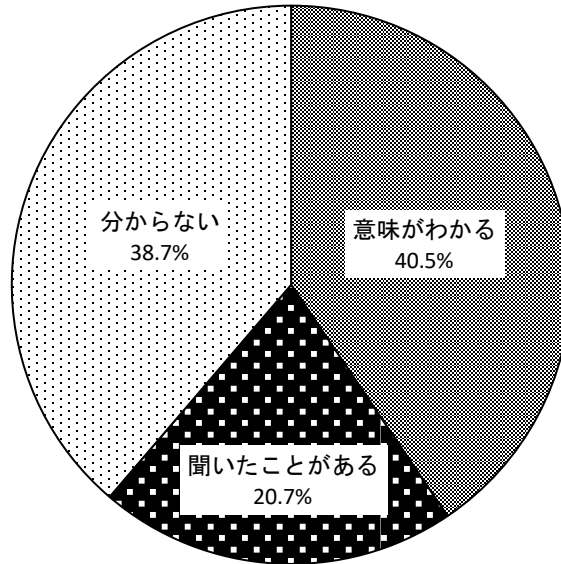
⑤DDos攻撃【図表7-96 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(設定解説資料認知度別)】



⑥シンククライアント

全体では、「意味がわかる」が40.5%と最も高く、次いで「分からない」が38.7%、「聞いたことがある」が20.7%となっている。

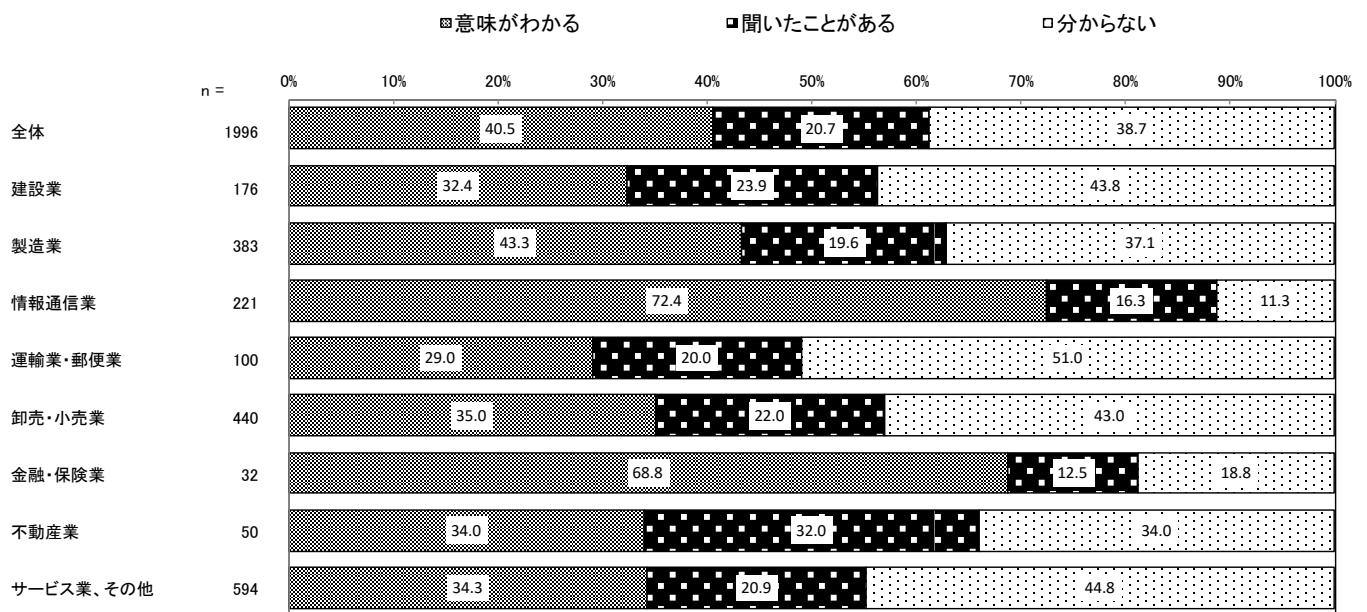
⑥シンククライアント【図表7-97 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

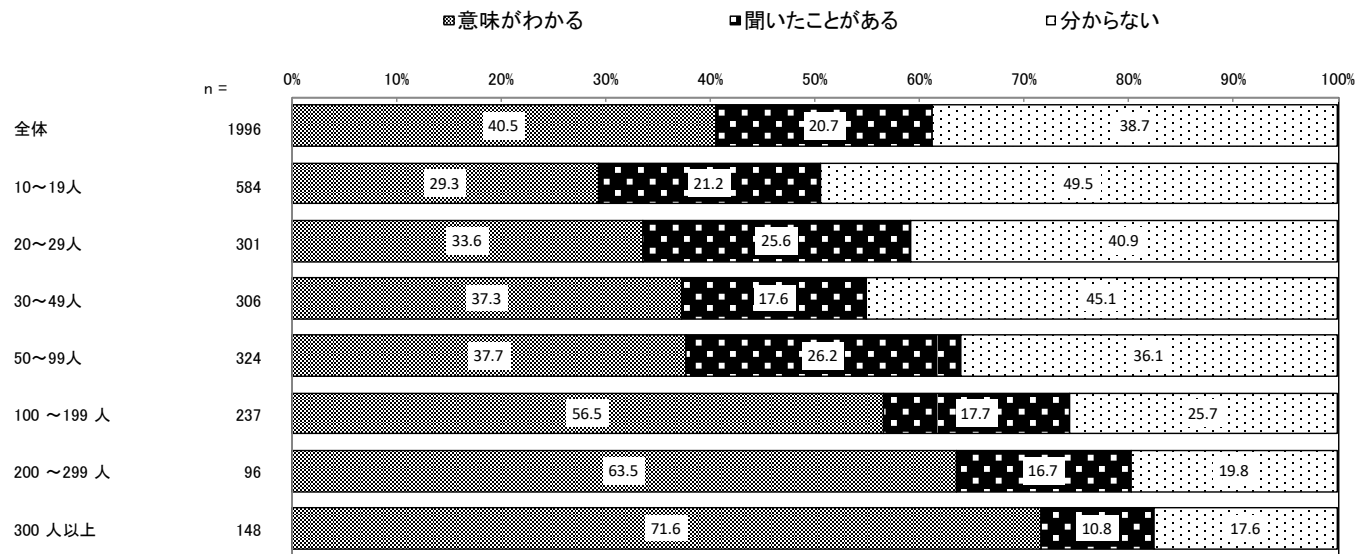
業種別にみると、〈製造業〉〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「意味がわかる」が最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では6割を超えている。〈不動産業〉では「意味がわかる」と「分からない」が同率（34.0%）で最も高くなっている。それ以外の業種では「分からない」が4割を超えて最も高く、〈運輸業・郵便業〉で5割強となっている。

⑥シンククライアント【図表7-98 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】



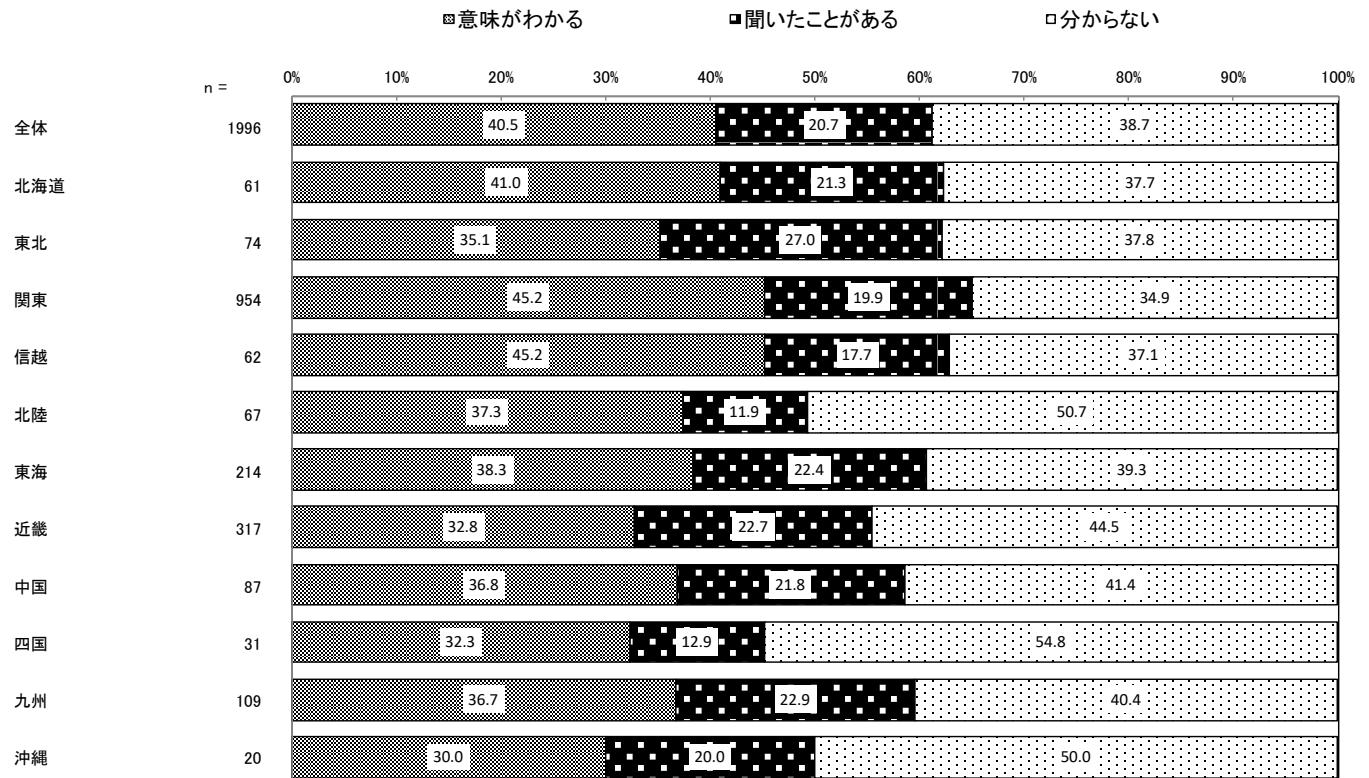
従業員規模別にみると、50人以上の規模では「意味がわかる」が最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっており、200人以上の規模では6割を超えている。50人未満の規模では「分からない」が最も高く、規模が小さいほど割合が高くなっている。

⑥シンククライアント【図表7-99 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



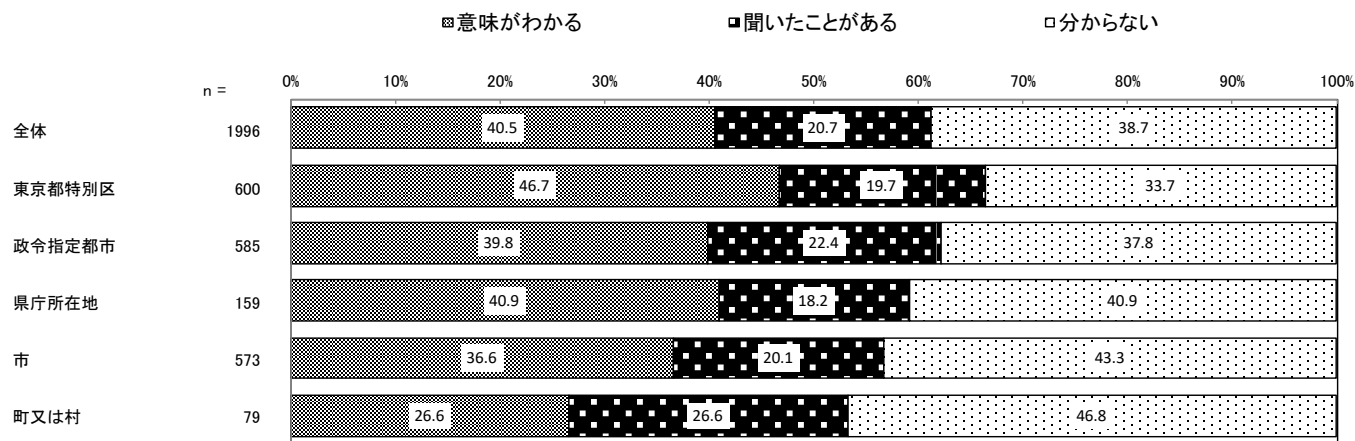
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞＜信越＞では「意味がわかる」が4割を超え、最も高くなっている。それ以外の地域では「分からない」が4割弱から5割半ばで、最も高くなっている。

⑥シンククライアント【図表7-100 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



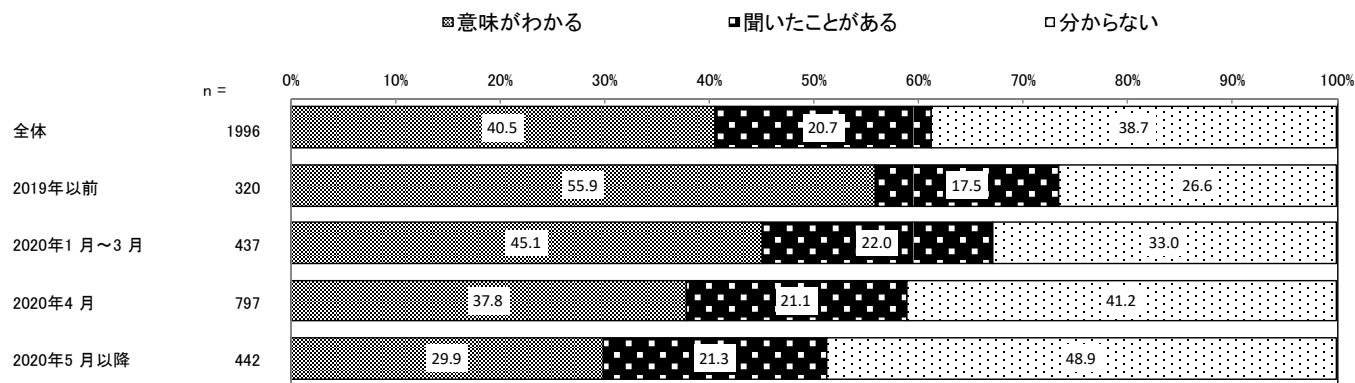
市区町村別にみると、〈市〉〈町又は村〉〈県庁所在地〉では「分からない」が4割を超え最も高く、〈県庁所在地〉では「意味がわかる」も同率（40.9%）で最も高くなっている。それ以外の区分では「意味がわかる」が最も高くなっている。

⑥シンククライアント【図表7-101 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「意味がわかる」が最も高く、〈2019年以前〉では5割半ばと比較的高くなっている。〈2020年4月〉〈2020年5月以降〉では「分からない」が最も高く、〈2020年5月以降〉では5割弱と高くなっている。

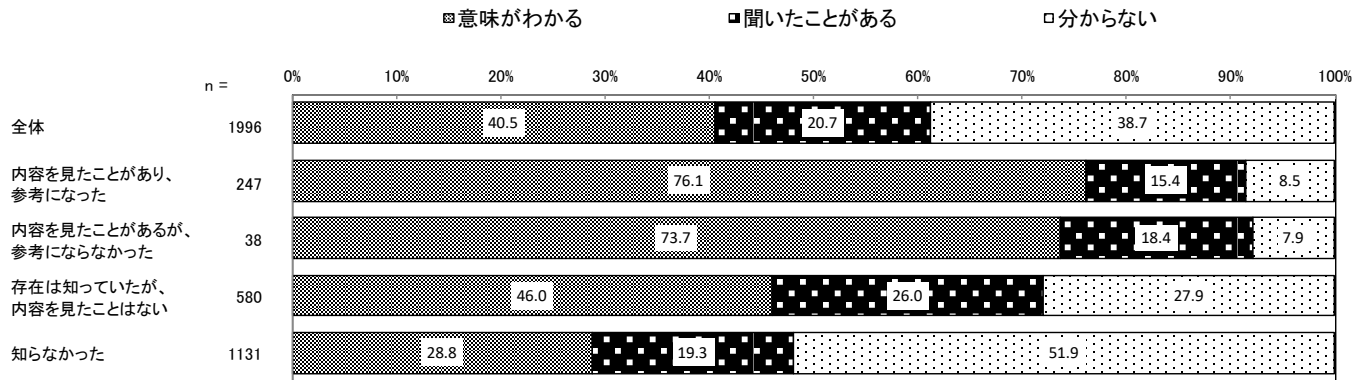
⑥シンククライアント【図表7-102 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】



9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

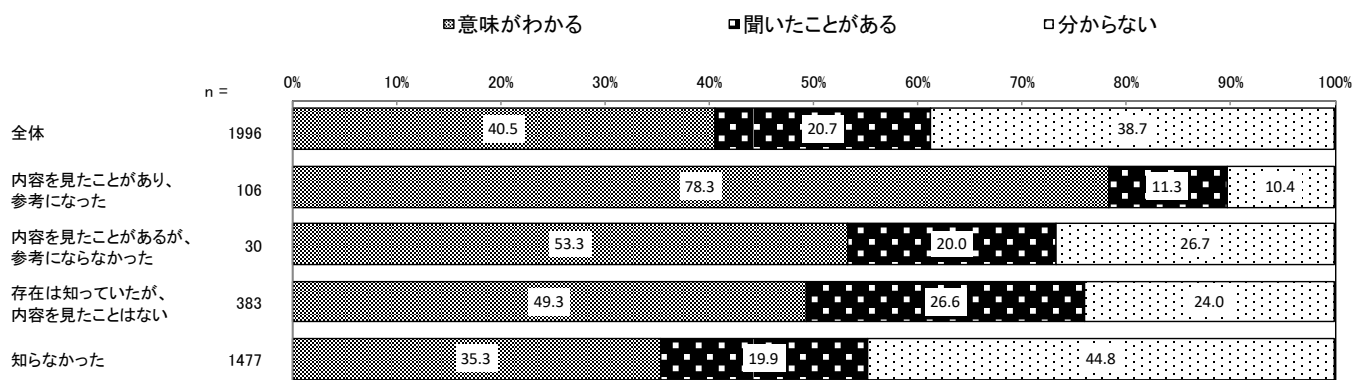
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、〈知らなかった〉以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では7割を超えている。〈知らなかった〉では「分からない」が5割強と最も高くなっている。

⑥シンクライアント【図表7-103 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（ガイドライン認知度別）】



「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、〈知らなかった〉以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では5割を超えている。〈知らなかった〉では「分からない」が4割半ばと最も高くなっている。

⑥シンクライアント【図表7-104 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（手引き認知度別）】

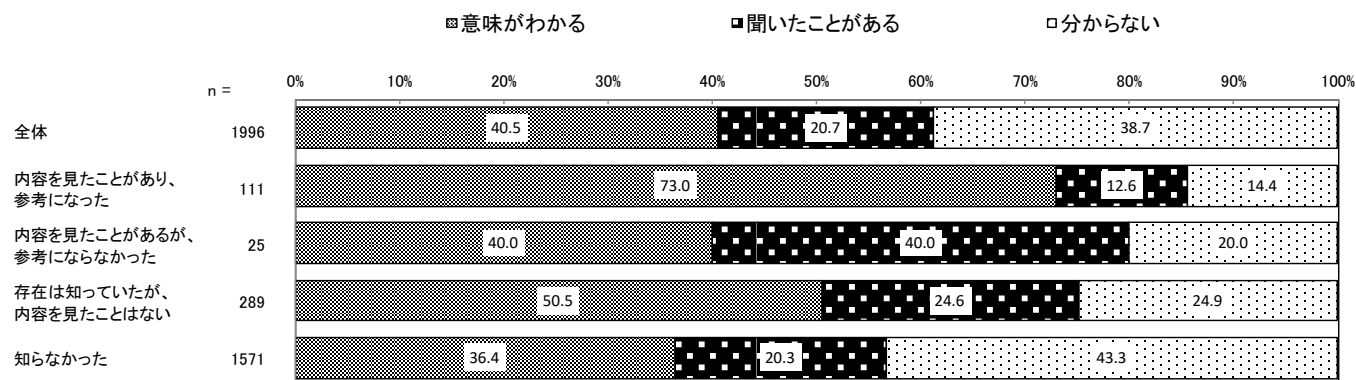


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

「設定解説資料」の認知度別にみると、〈知らなかった〉以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では7割を超えている。〈知らなかった〉では「分からない」が4割強と最も高くなっている。

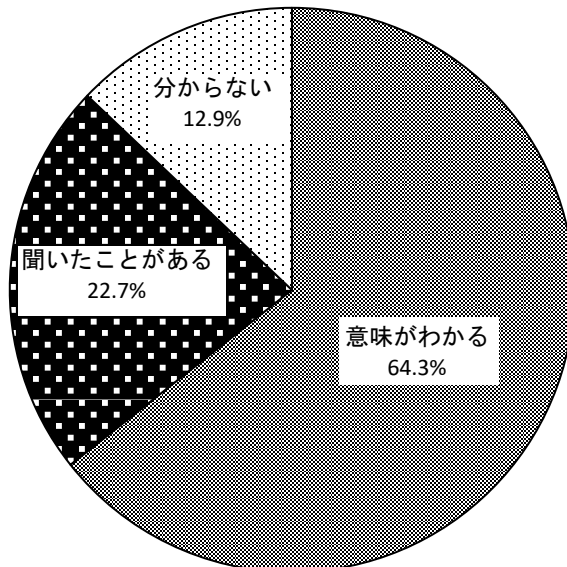
⑥シンクライアント【図表7-105 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（設定解説資料認知度別）】



⑦VPN

全体では、「意味がわかる」が64.3%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が22.7%、「分からない」が12.9%となっている。

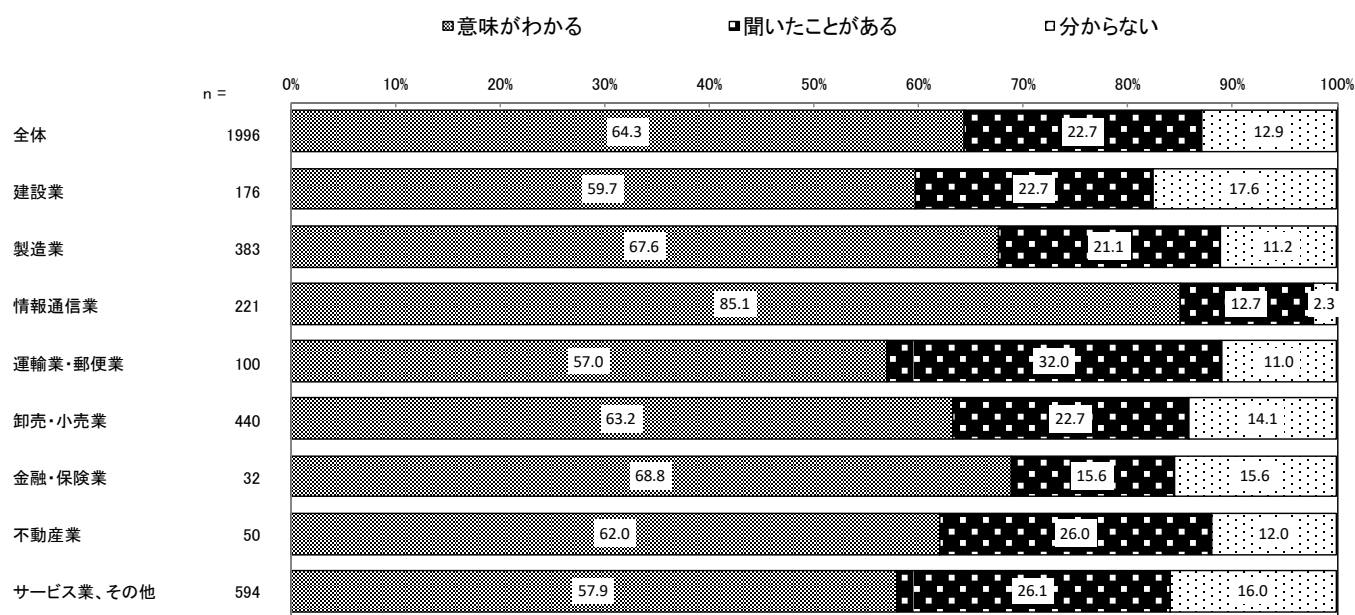
⑦VPN【図表7-106 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

業種別にみると、すべての業種で「意味がわかる」が5割を超え最も高く、〈情報通信業〉では8割半ばで特に高くなっている。

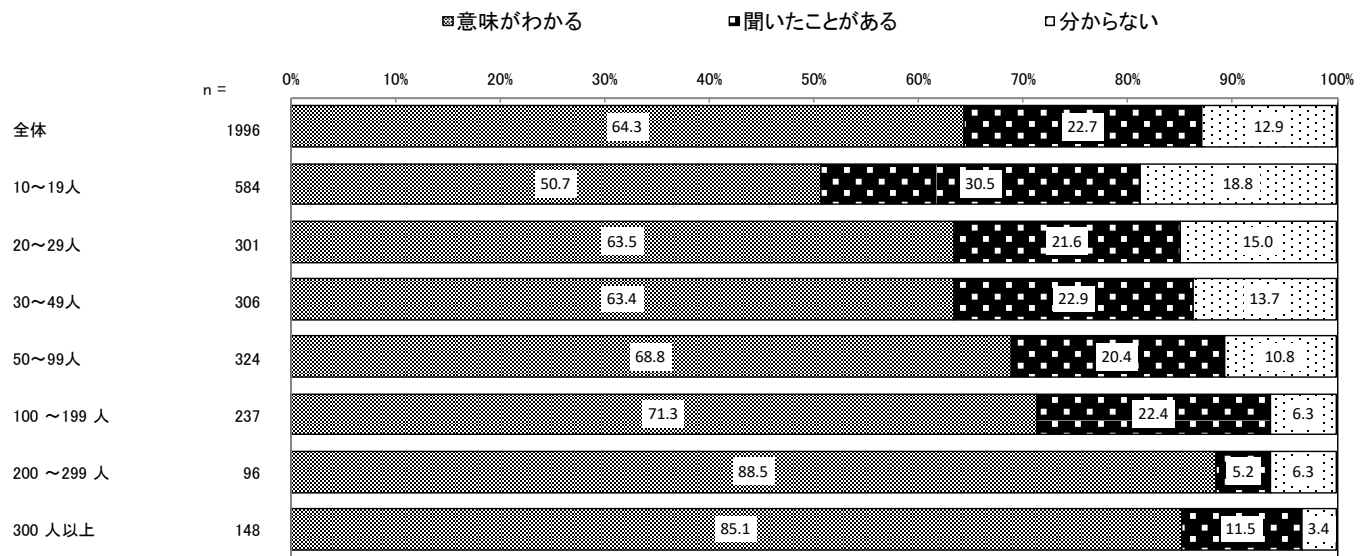
⑦VPN【図表7-107 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】





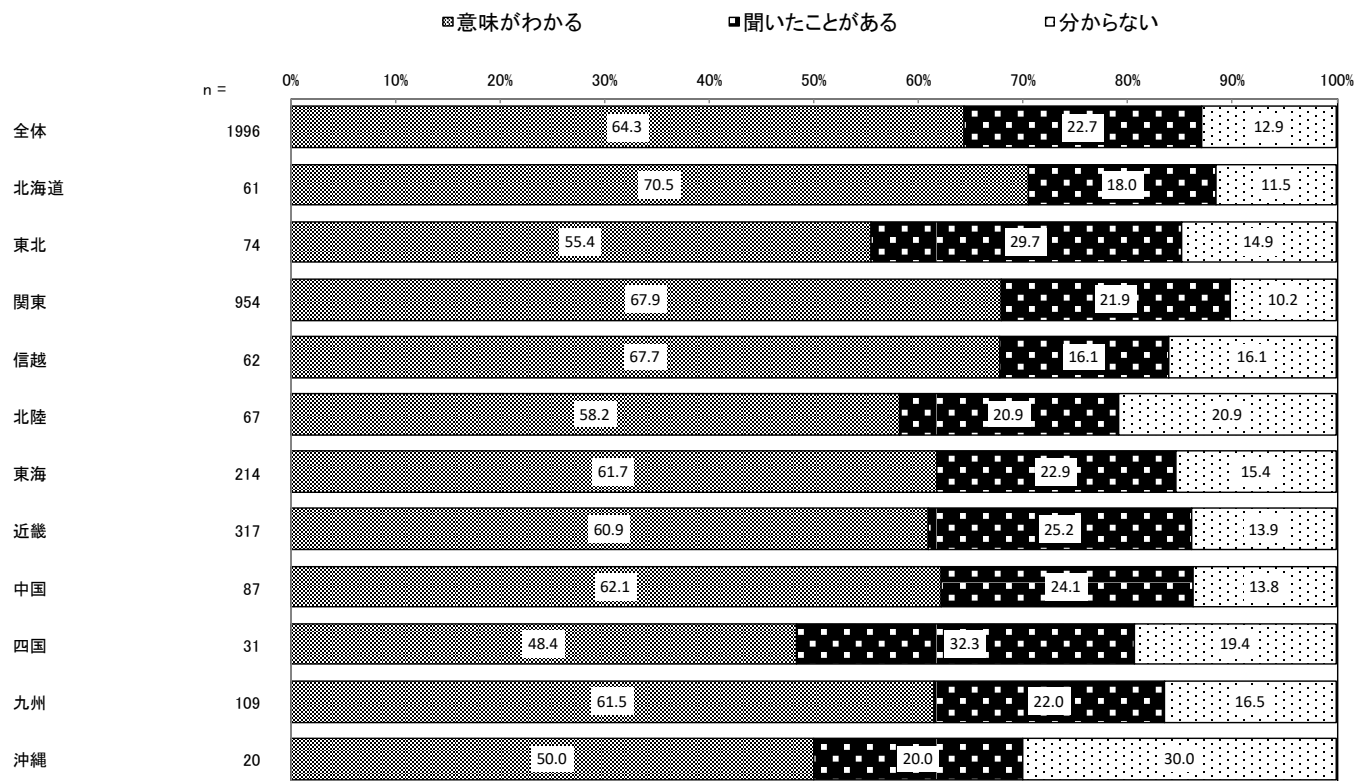
従業員規模別にみると、すべての規模で「意味がわかる」が5割を超え最も高くなっている。規模が大きいほど割合が概ね高くなっており、200人以上の規模では8割を超えている。

⑦VPN【図表7-108 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「意味がわかる」が5割弱から約7割で、最も高くなっている。

⑦VPN【図表7-109 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】

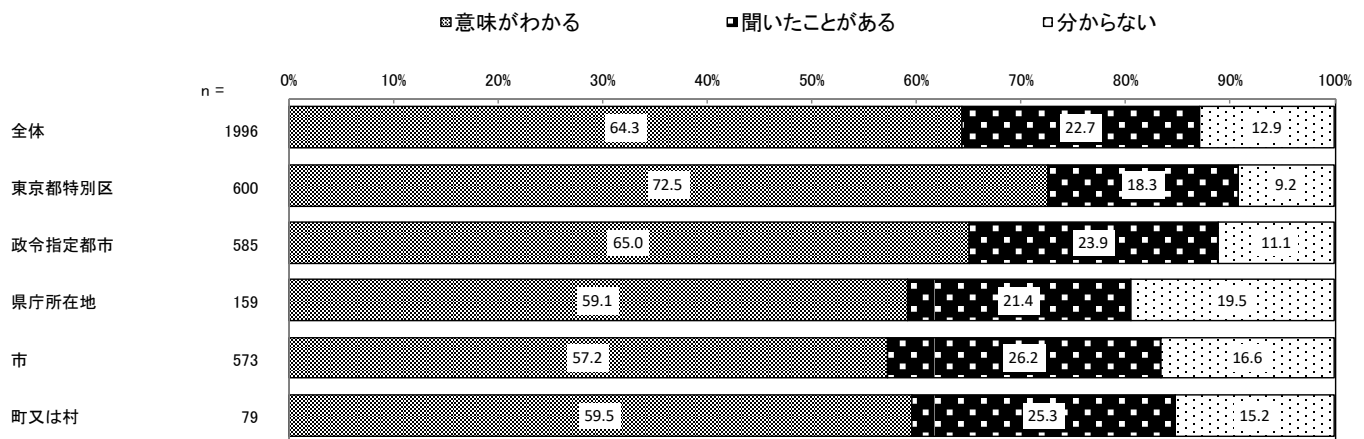


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

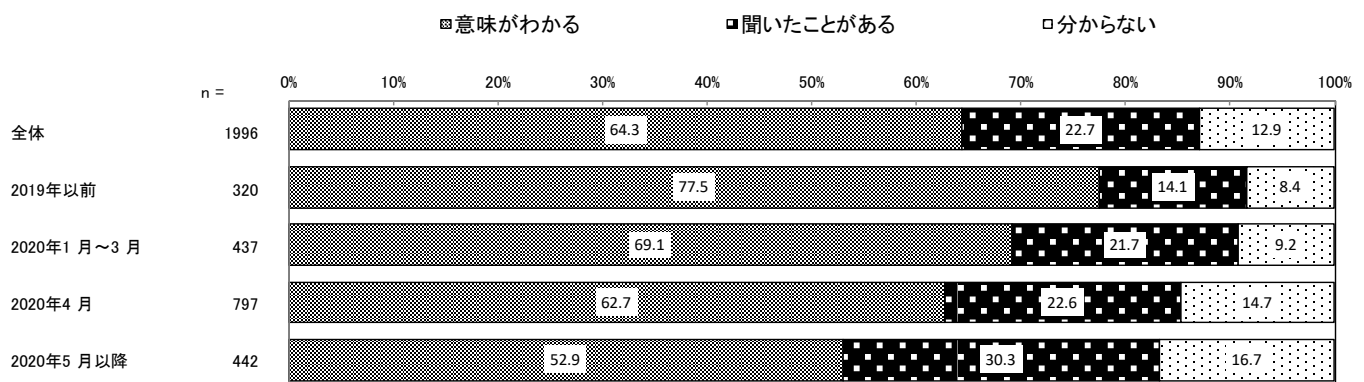
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超え、最も高くなっている。

⑦VPN【図表7-110 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



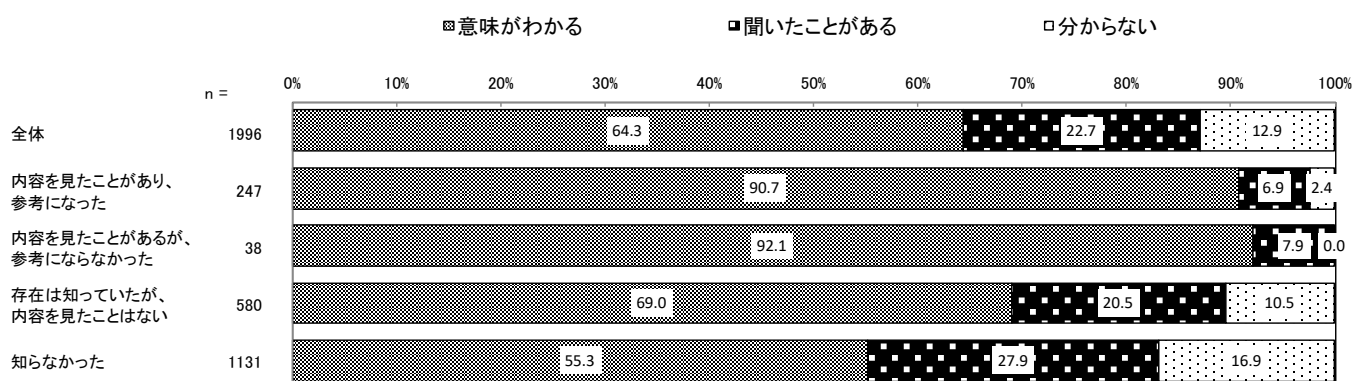
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超え最も高く、導入時期が早いほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

⑦VPN【図表7-111 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】



「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が5割を超え最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった> <内容を見たことがあるが、参考にならなかった> では9割を超え、特に高くなっている。

⑦VPN【図表7-112 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（ガイドライン認知度別）】

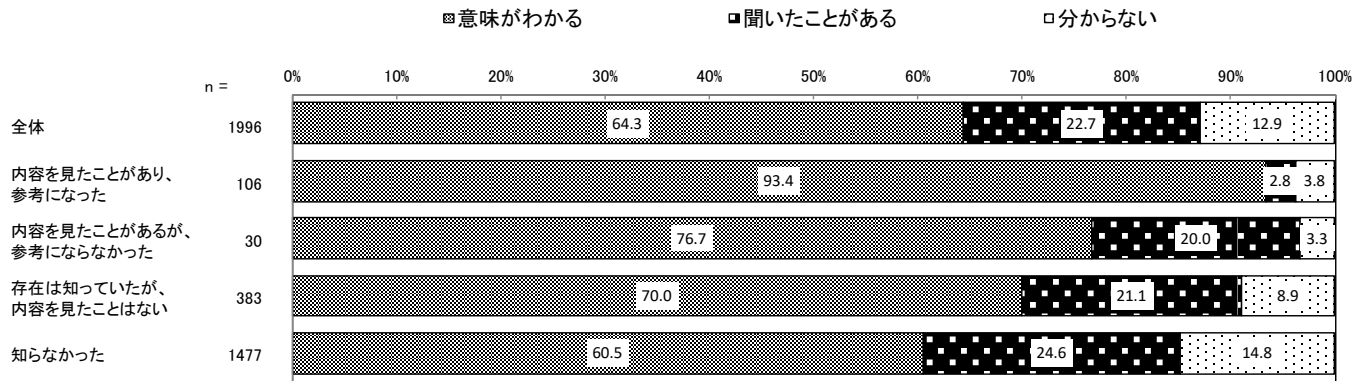


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

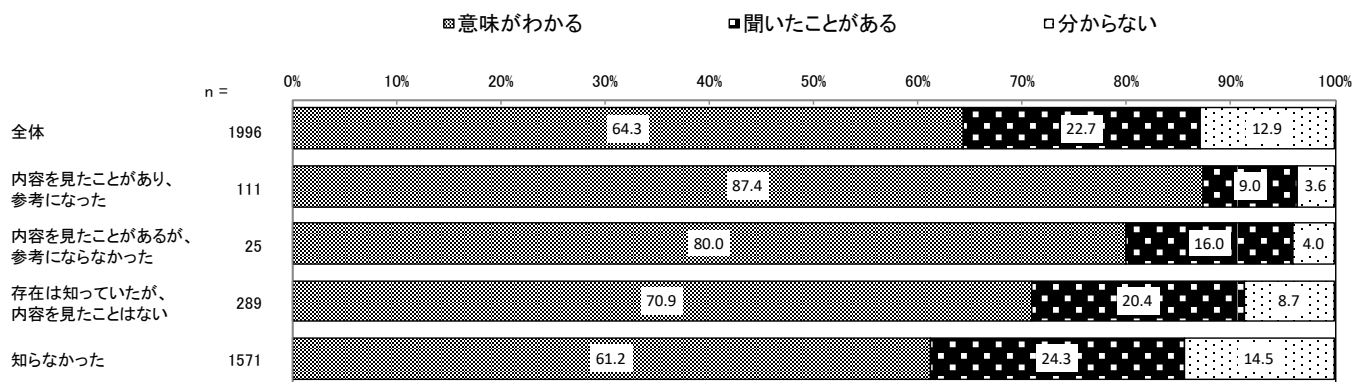
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割を超え最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では9割を超え、特に高くなっている。

⑦VPN【図表7-113 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（手引き認知度別）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が6割を超え最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では8割を超え、特に高くなっている。

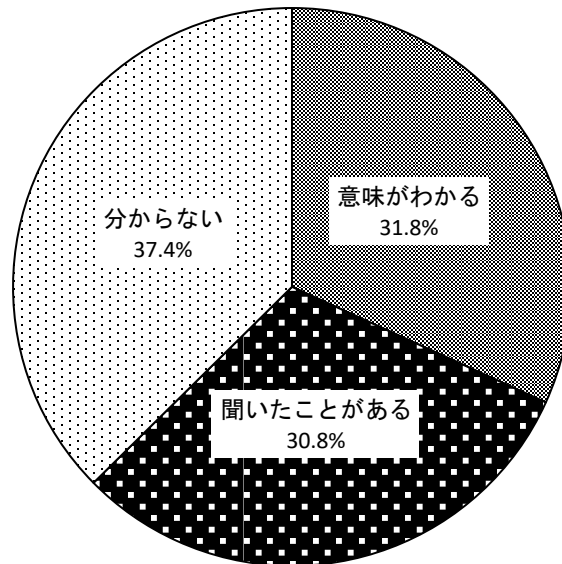
⑦VPN【図表7-114 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（設定解説資料認知度別）】



⑧IDS/IPS

全体では、「分からない」が37.4%と最も高く、次いで「意味がわかる」が31.8%、「聞いたことがある」が30.8%となっている。

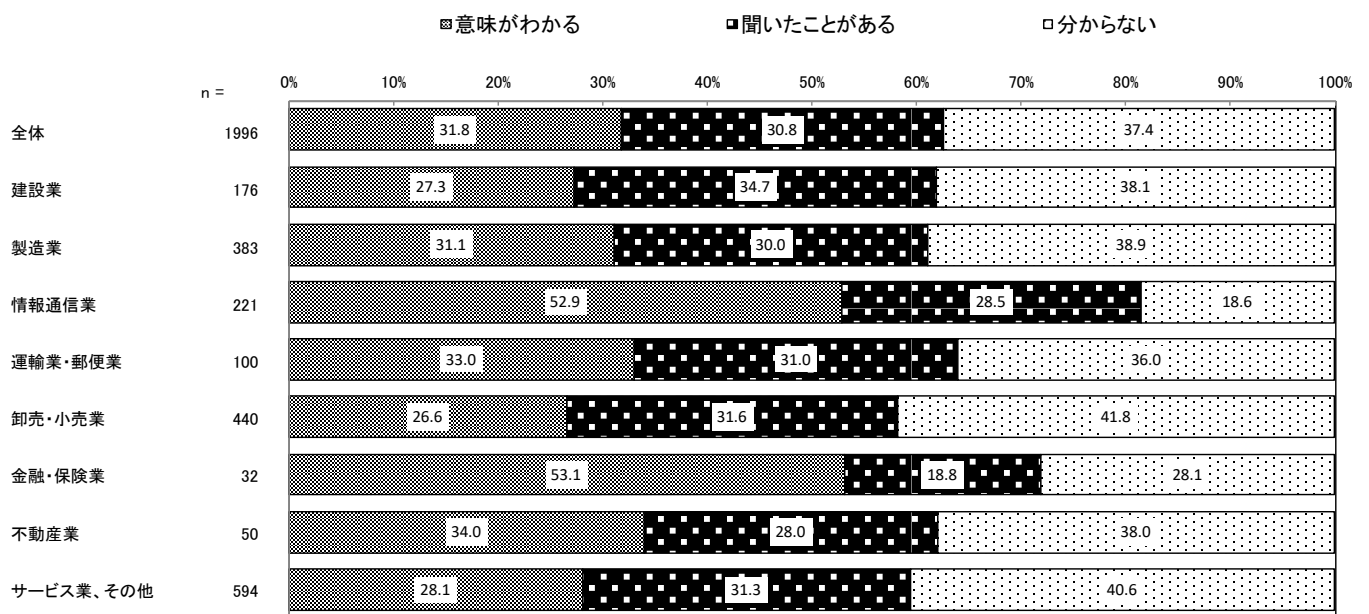
⑧IDS/IPS【図表7-115 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

業種別にみると、＜金融・保険業＞＜情報通信業＞では「意味がわかる」が5割強で最も高くなっている。それ以外の業種では「分からない」が3割半ばから4割強で最も高くなっている。

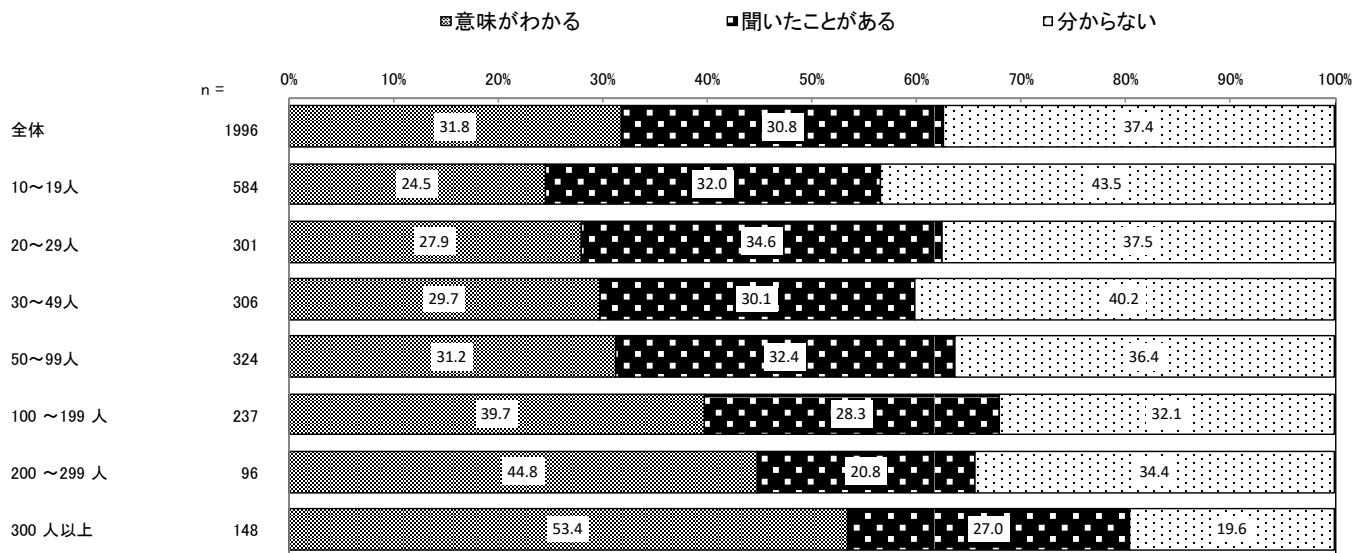
⑧IDS/IPS【図表7-116 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】



(7) 総務省が作成するガイドライン  
 9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

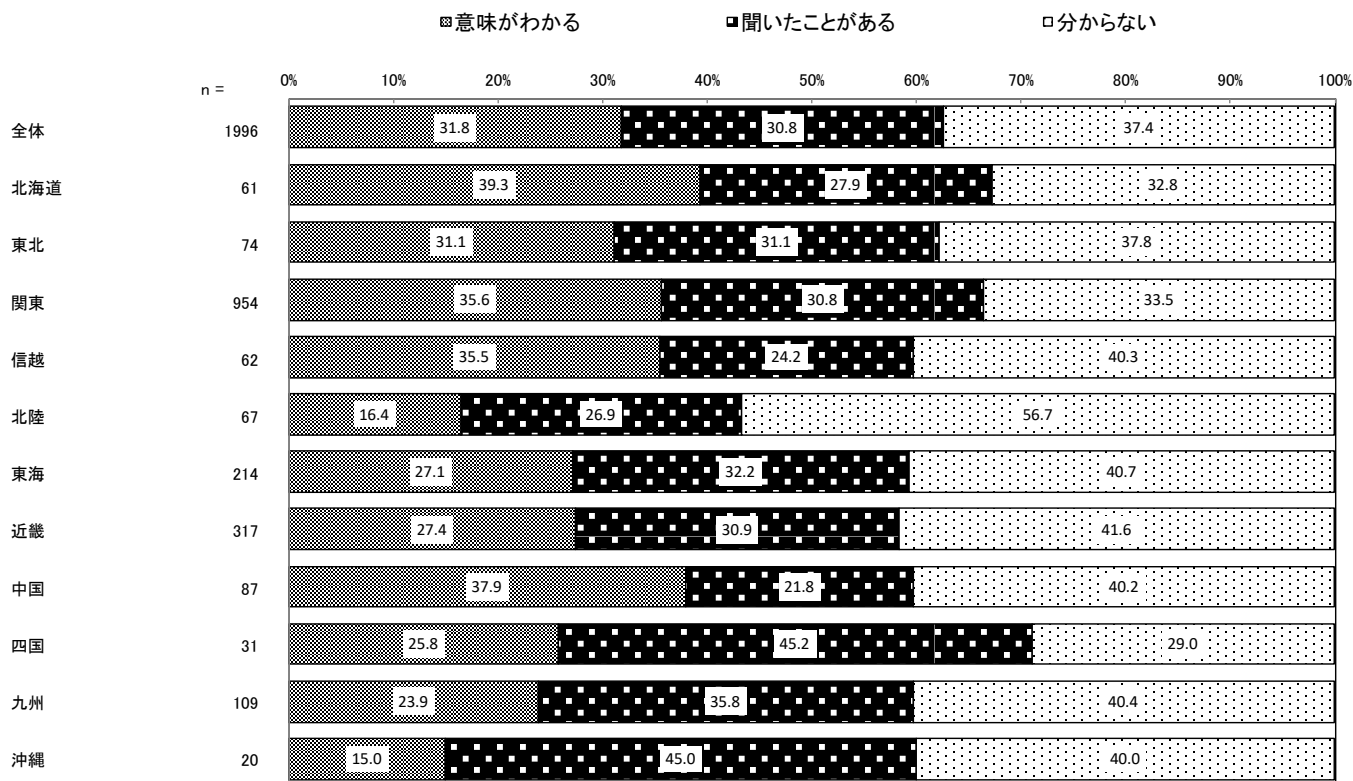
従業員規模別にみると、100人以上の規模では「意味がわかる」が最も高く、規模が大きいほど割合が高くなっており、<300人以上>では5割を超えている。100人未満の規模では「分からない」が3割半ばから4割強で、最も高くなっている。

⑧IDS/IPS【図表7-117 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



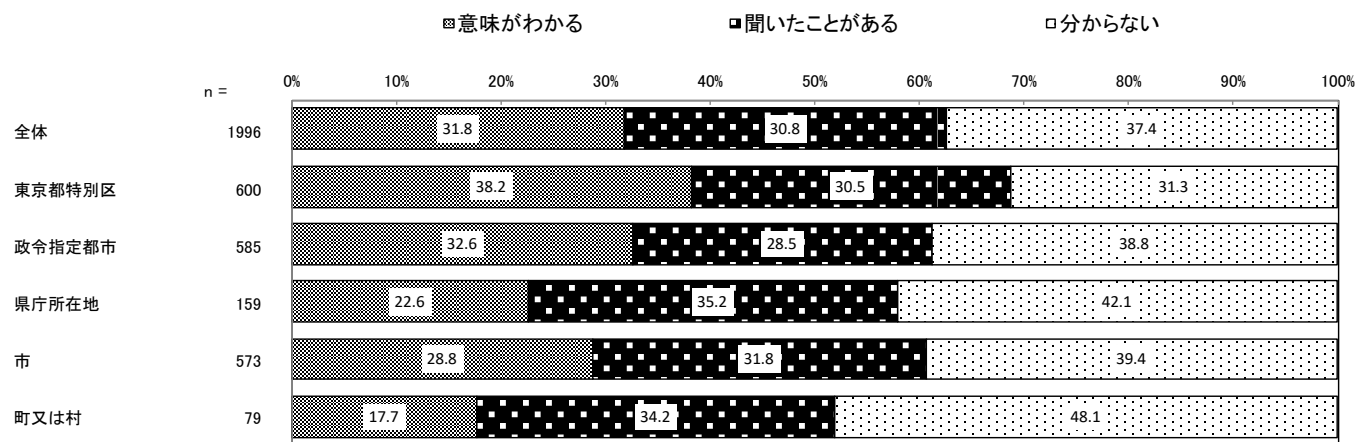
地域別にみると、<北海道> <関東> では「意味がわかる」が3割を超え、<四国> <沖縄> では「聞いたことがある」が4割半ばで最も高くなっている。それ以外の地域では「分からない」が4割弱から5割半ばで、最も高くなっている。

⑧IDS/IPS【図表7-118 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



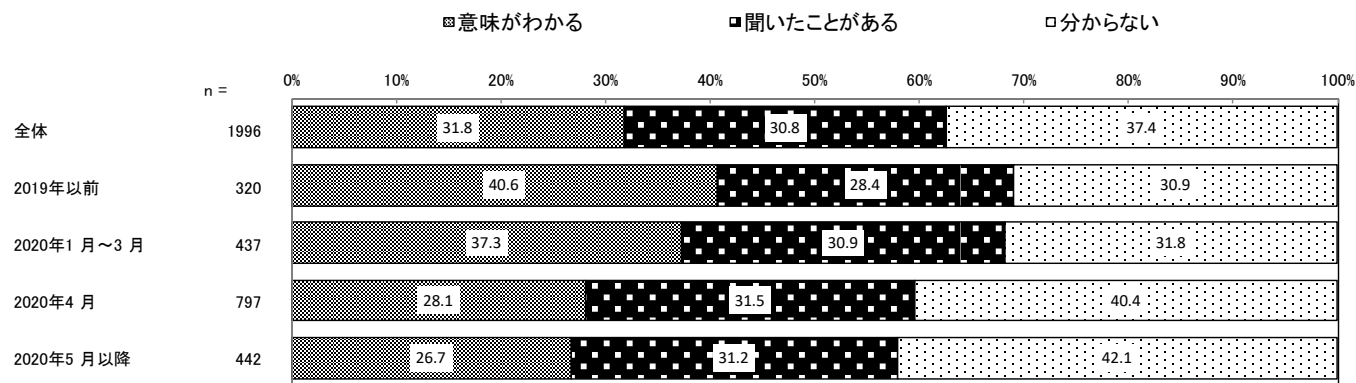
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「意味がわかる」が4割弱で最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が4割弱から5割弱で最も高くなっている。

⑧IDS/IPS【図表7-119 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「意味がわかる」が3割を超え最も高く、〈2020年4月〉〈2020年5月以降〉では「分からない」が4割を超え最も高くなっている。

⑧IDS/IPS【図表7-120 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】

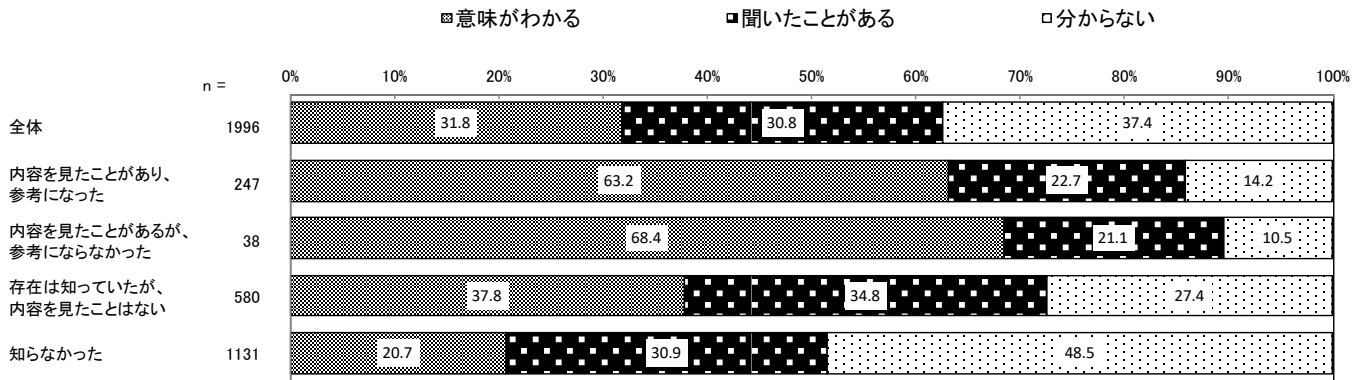


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

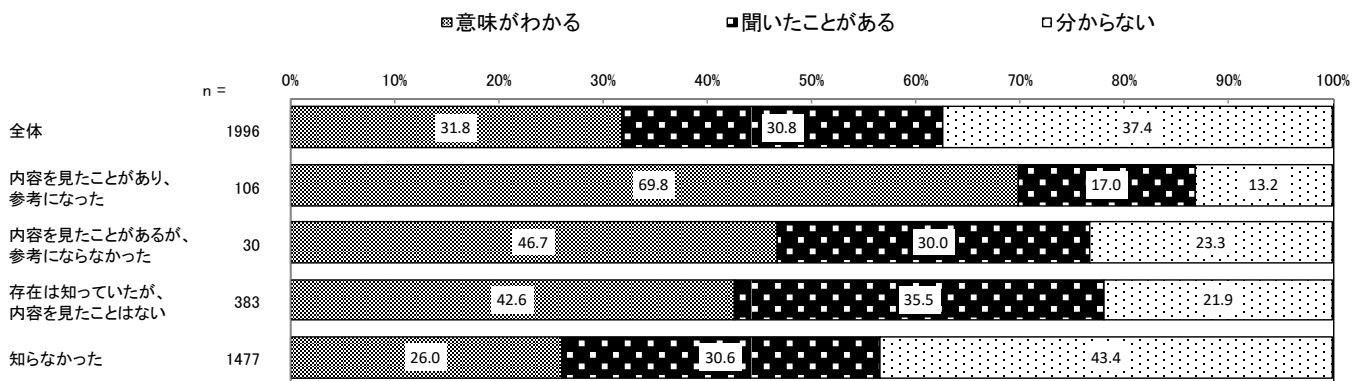
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、〈知らなかった〉以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では6割を超えている。〈知らなかった〉では「分からない」が5割弱と最も高い。

⑧IDS/IPS【図表7-121 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（ガイドライン認知度別）】



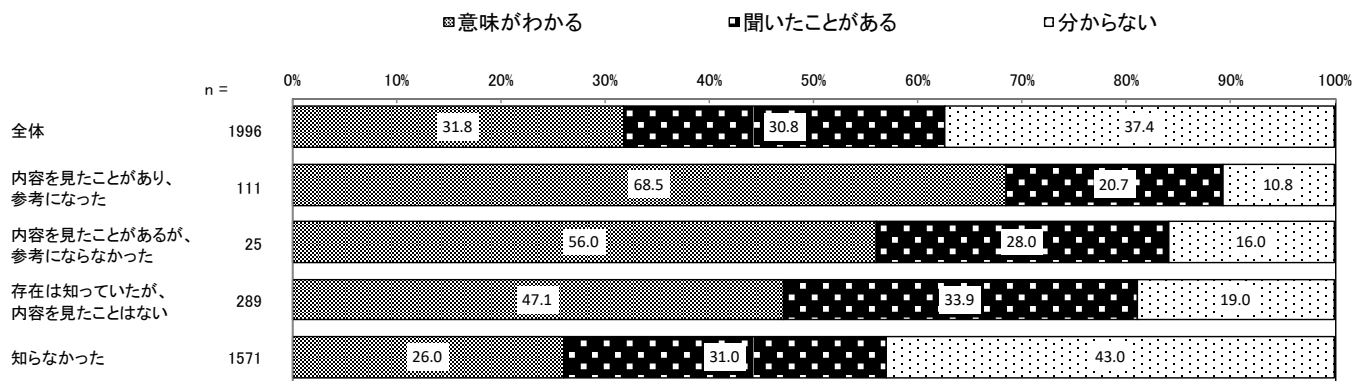
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、〈知らなかった〉以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では6割を超えている。〈知らなかった〉では「分からない」が4割強と最も高くなっている。

⑧IDS/IPS【図表7-122 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（手引き認知度別）】



「設定解説資料」の認知度別にみると、〈知らなかった〉以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉〈内容を見たことがあるが、参考にならなかった〉では5割を超えている。〈知らなかった〉では「分からない」が4割強と最も高くなっている。

⑧IDS/IPS【図表7-123 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(設定解説資料認知度別)】

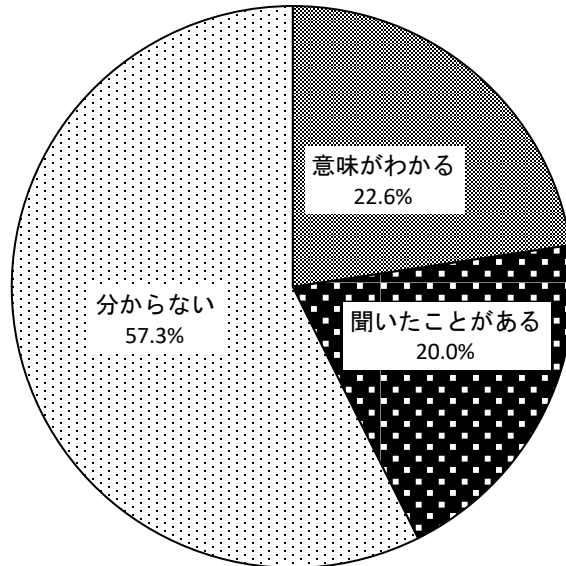




⑨BYOD

全体では、「分からない」が57.3%と最も高く、次いで「意味がわかる」が22.6%、「聞いたことがある」が20.0%となっている。

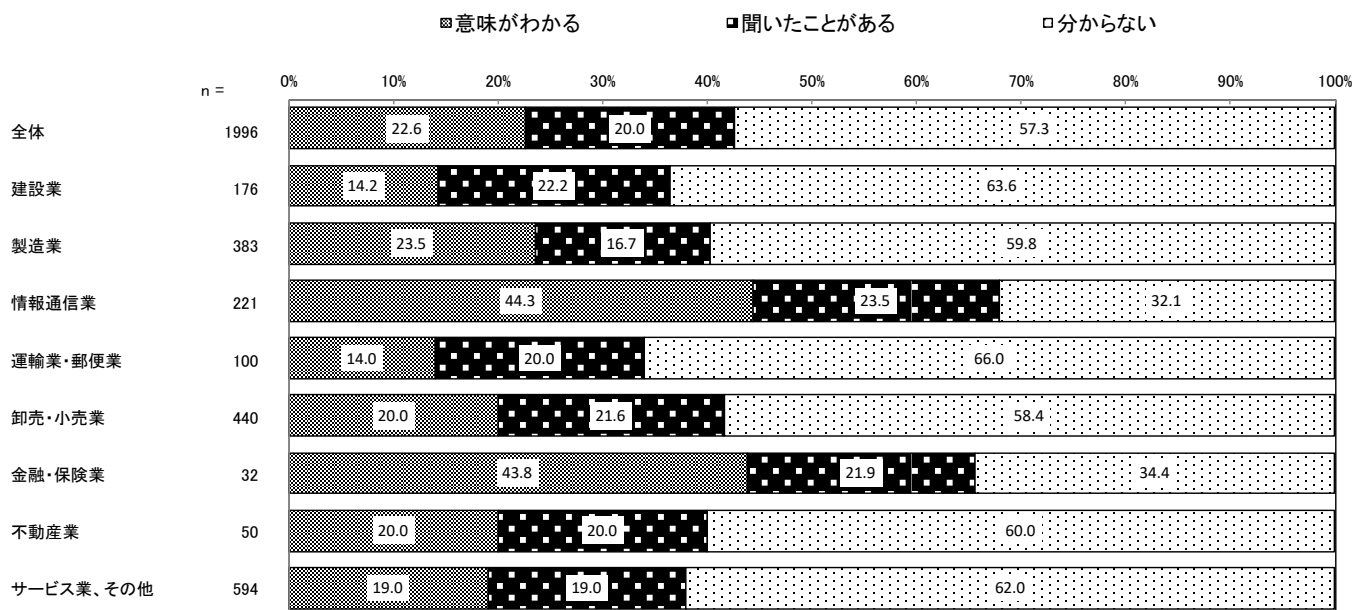
⑨BYOD【図表7-124 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

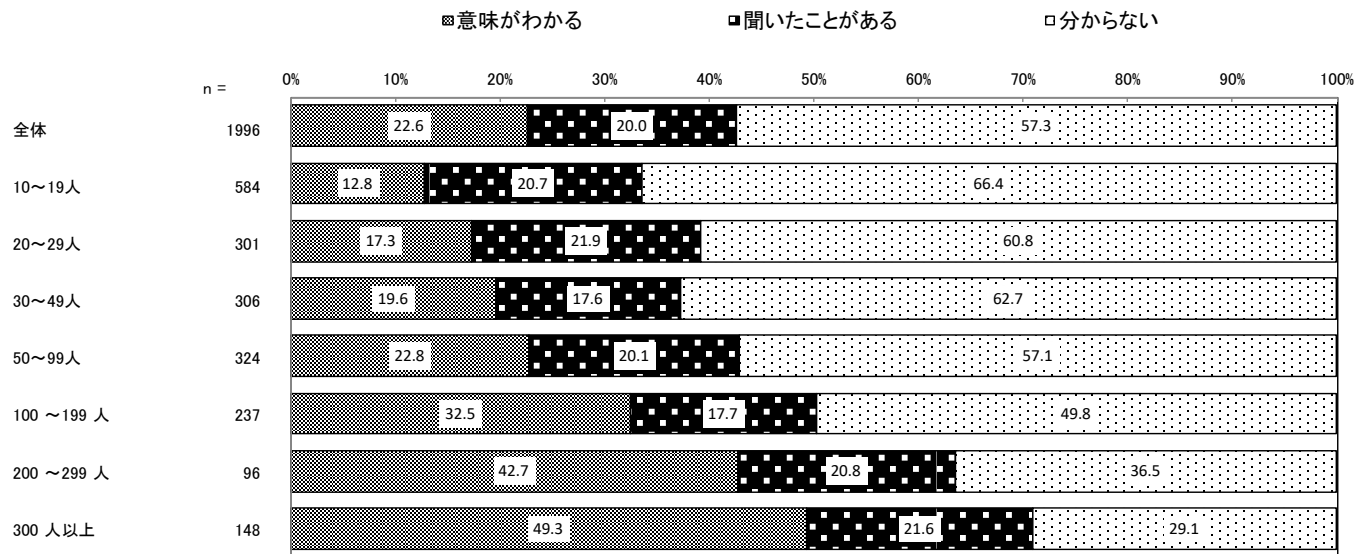
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が4割を超え、最も高くなっている。それ以外の業種では「分からない」が5割を超え最も高くなっている。

⑨BYOD【図表7-125 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】



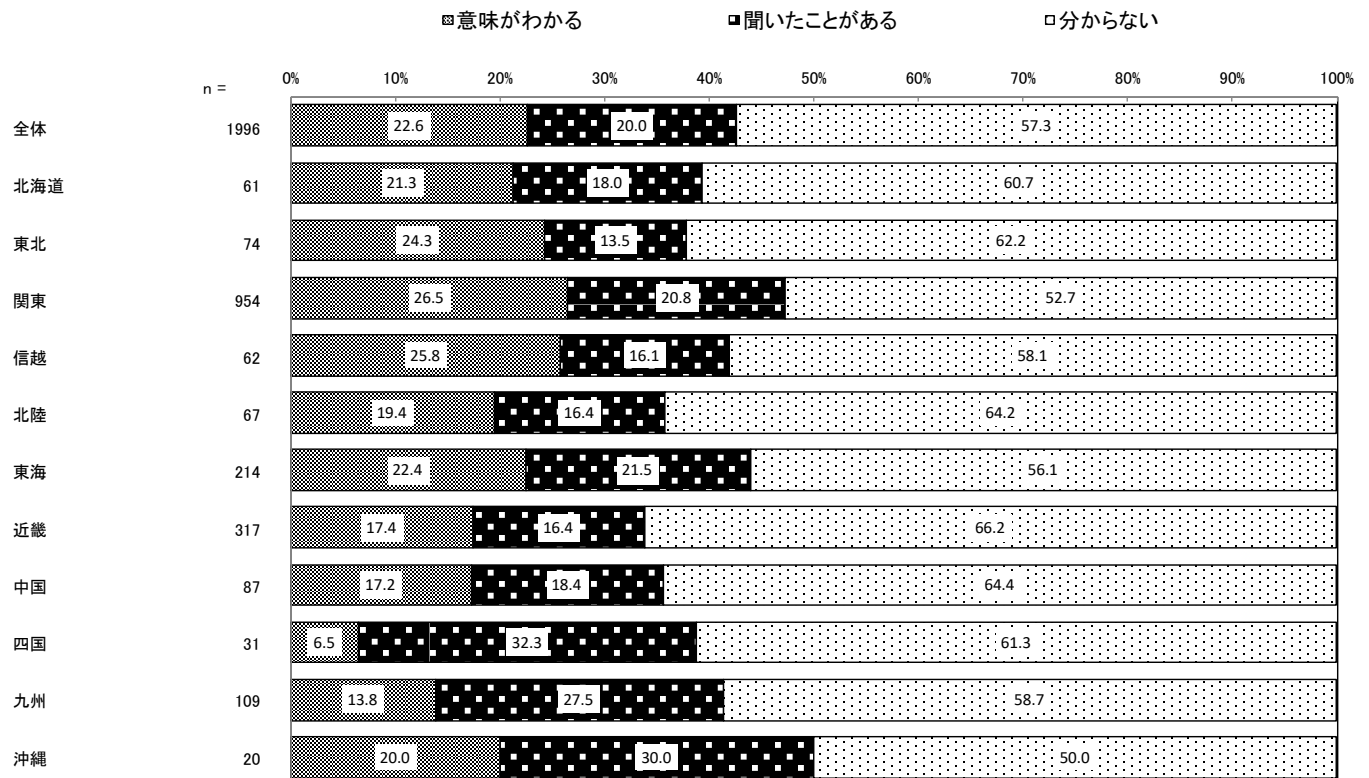
従業員規模別にみると、200人以上の規模では「意味がわかる」が最も高く4割を超えており、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。200人未満の規模では「分からない」が5割弱から6割半ばで最も高くなっている。

⑨BYOD【図表7-126 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「分からない」が5割を超え、最も高くなっている。

⑨BYOD【図表7-127 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】

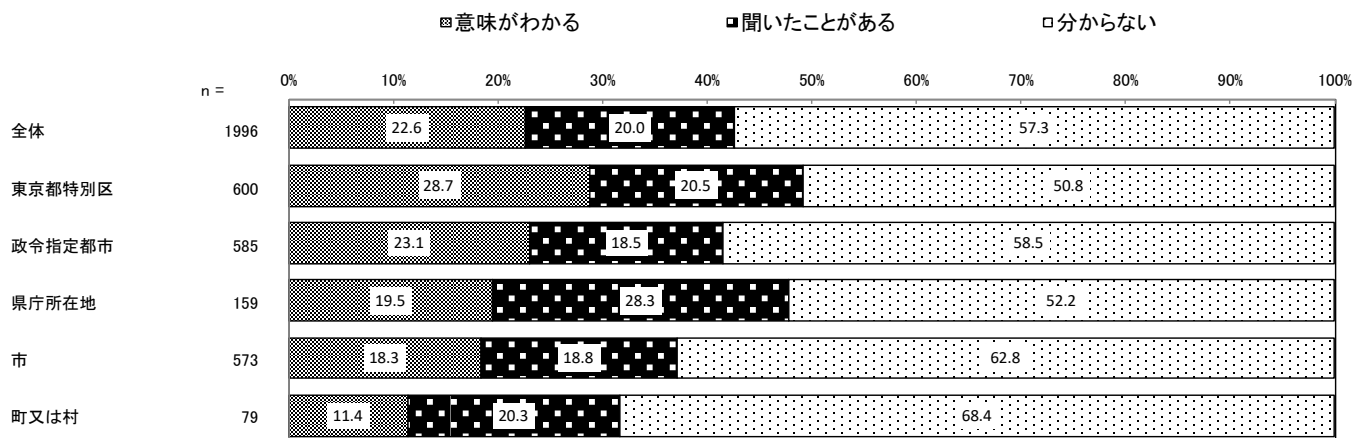


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

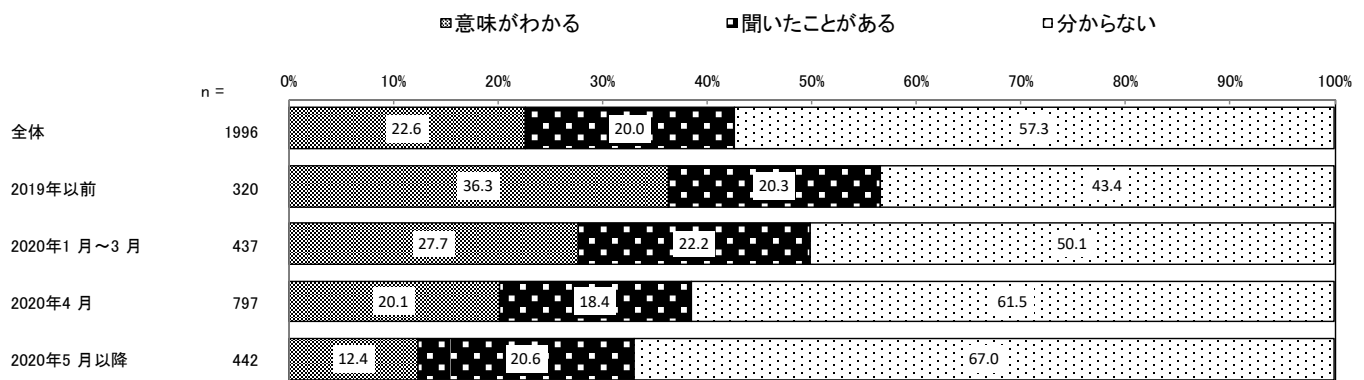
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が5割を超え、最も高くなっている。

⑨BYOD【図表7-128 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



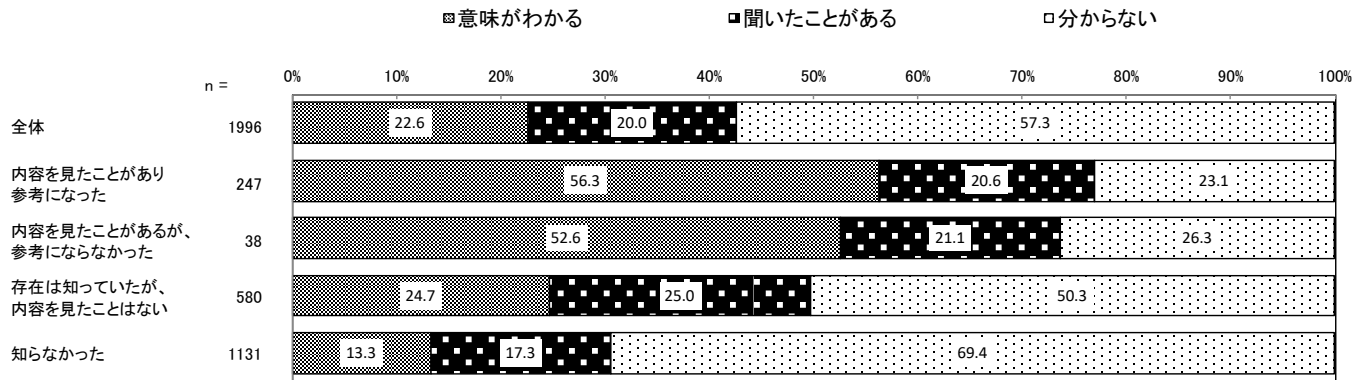
テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「分からない」が4割強から7割弱で、最も高くなっている。導入時期が早いほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

⑨BYOD【図表7-129 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】



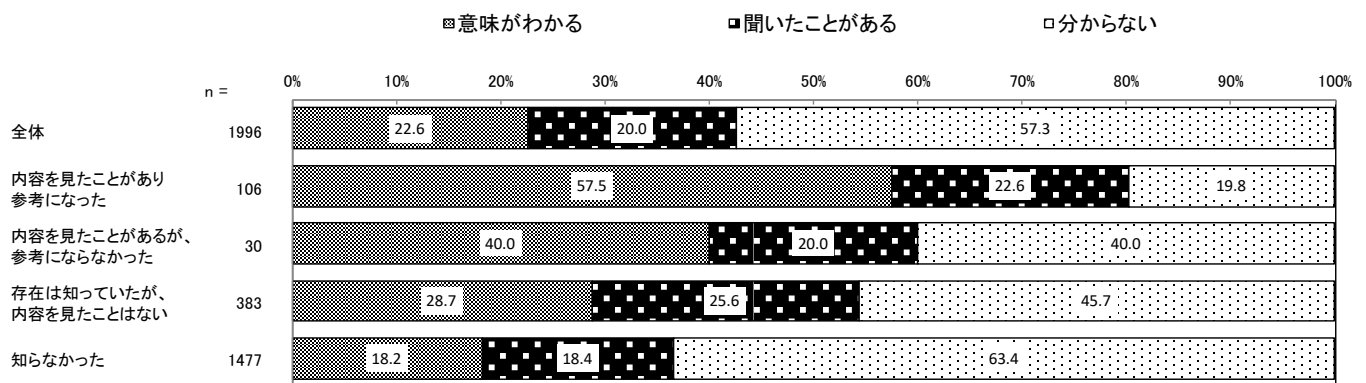
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった> <内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「意味がわかる」が5割を超え、最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が最も高く、<知らなかった>では7割弱となっている。

⑨BYOD【図表7-130 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（ガイドライン認知度別）】



「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった>では「意味がわかる」が5割を超え、最も高くなっている。<内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「意味がわかる」「分からない」が同率（40.0%）で最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が最も高く、<知らなかった>では6割強となっている。

⑨BYOD【図表7-131 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（手引き認知度別）】

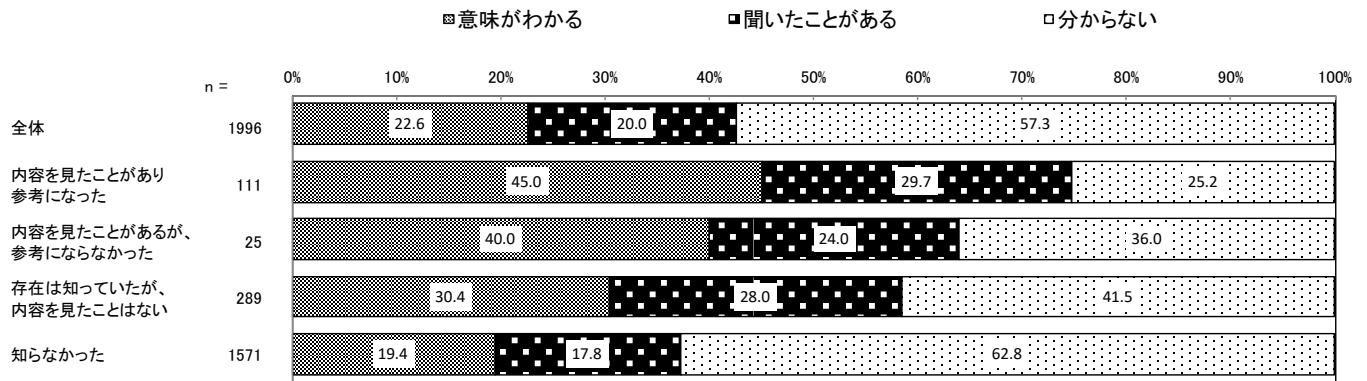


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

「設定解説資料」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「意味がわかる」が4割を超え、最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が最も高く、＜知らなかった＞では6割強となっている。

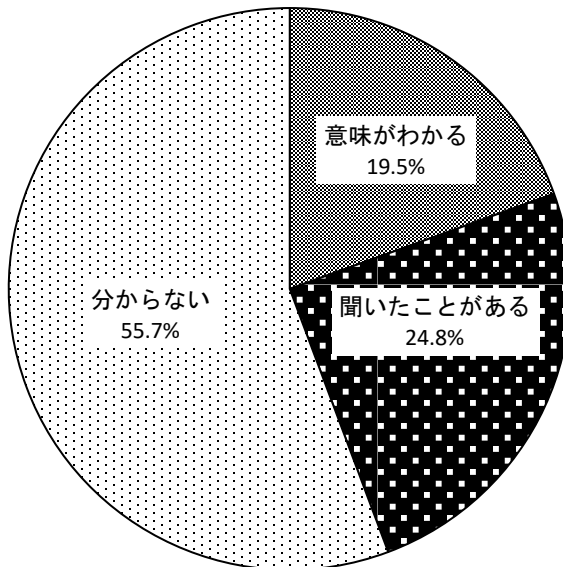
⑨BYOD【図表7-132 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(設定解説資料認知度別)】



## ⑩ゼロトラスト

全体では、「分からない」が55.7%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が24.8%、「意味がわかる」が19.5%となっている。

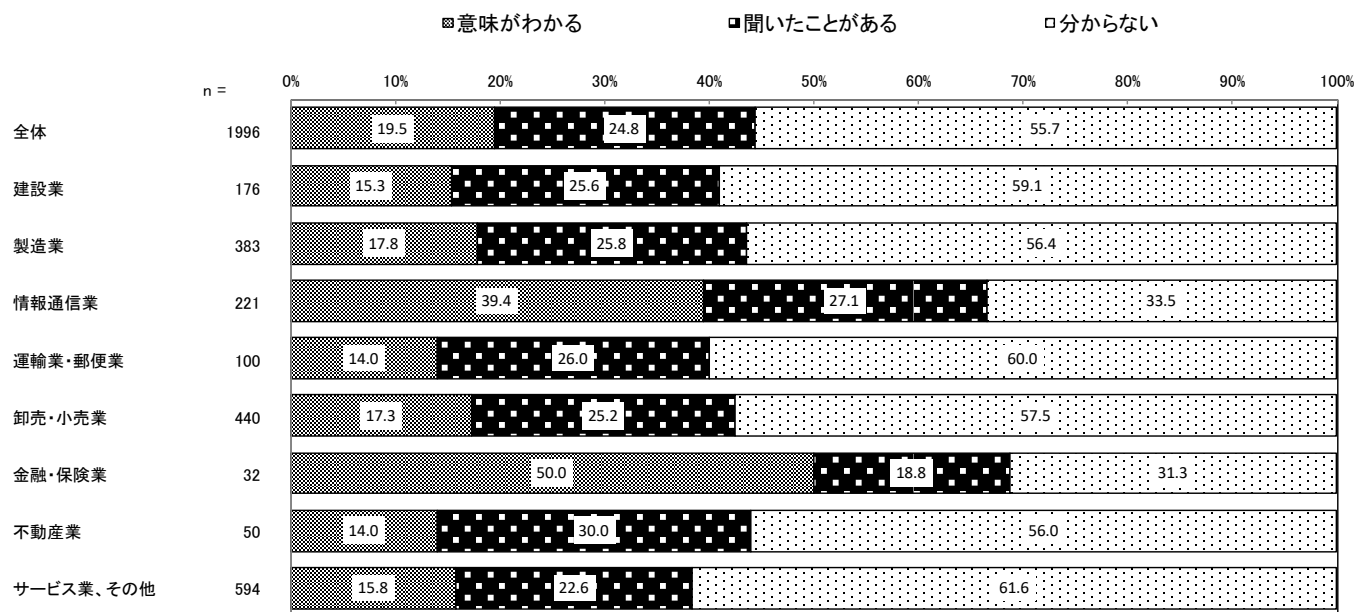
⑩ゼロトラスト【図表7-133 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

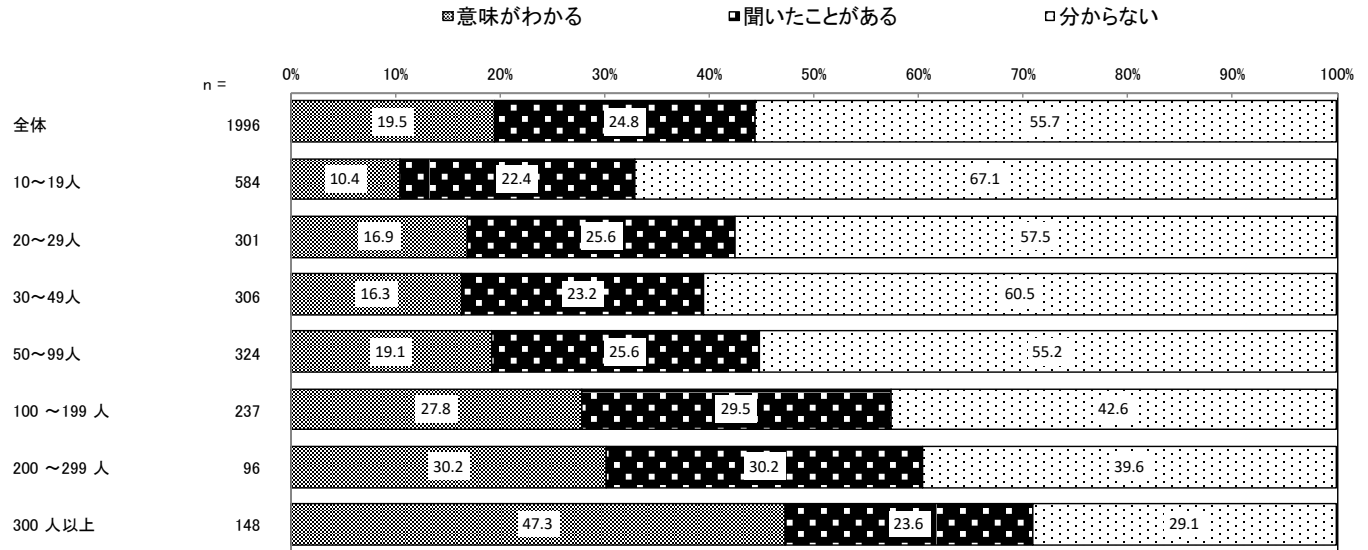
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が3割を超え、最も高くなっている。それ以外の業種では「分からない」が5割を超え最も高くなっている。

⑩ゼロトラスト【図表7-134 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】



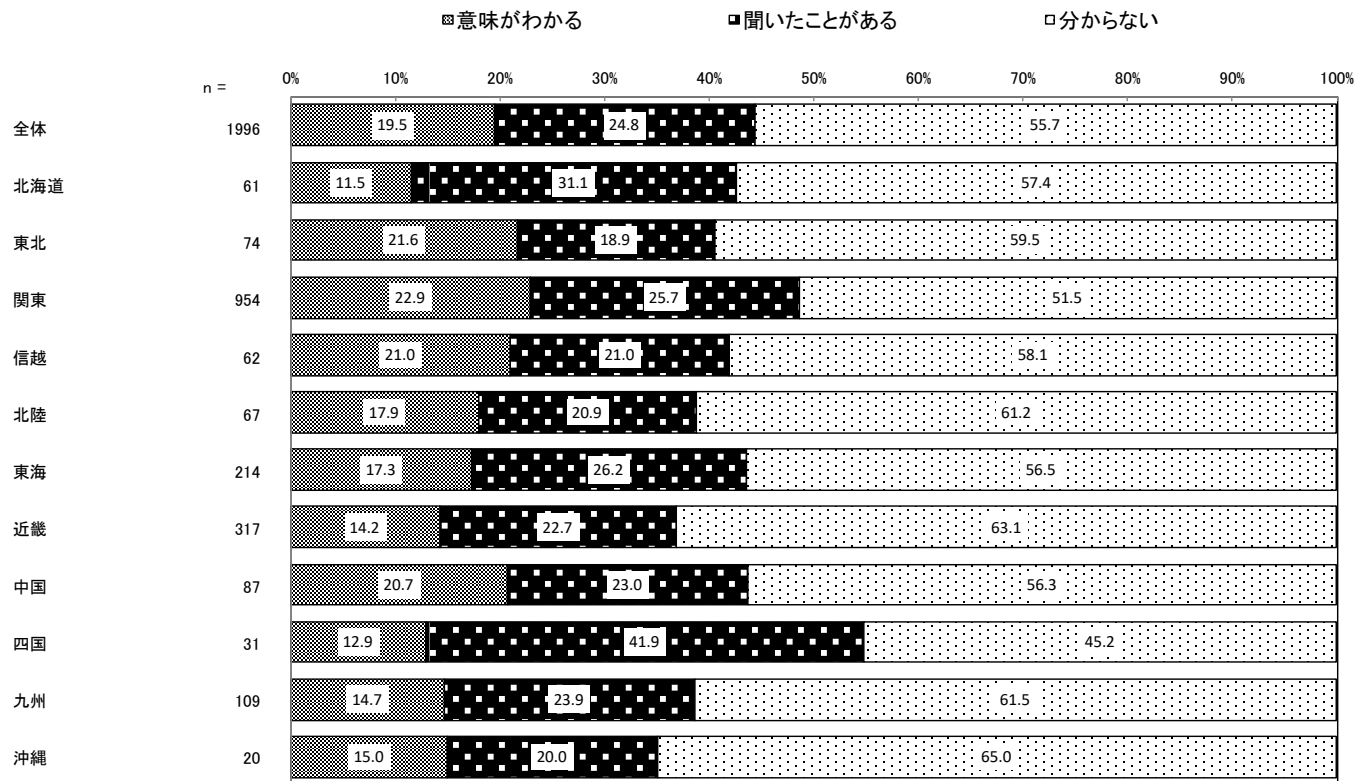
従業員規模別にみると、<300人以上>では「意味がわかる」が5割弱で最も高く、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。200人未満では「分からない」が4割弱から7割弱で最も高くなっている。

⑩ゼロトラスト【図表7-135 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



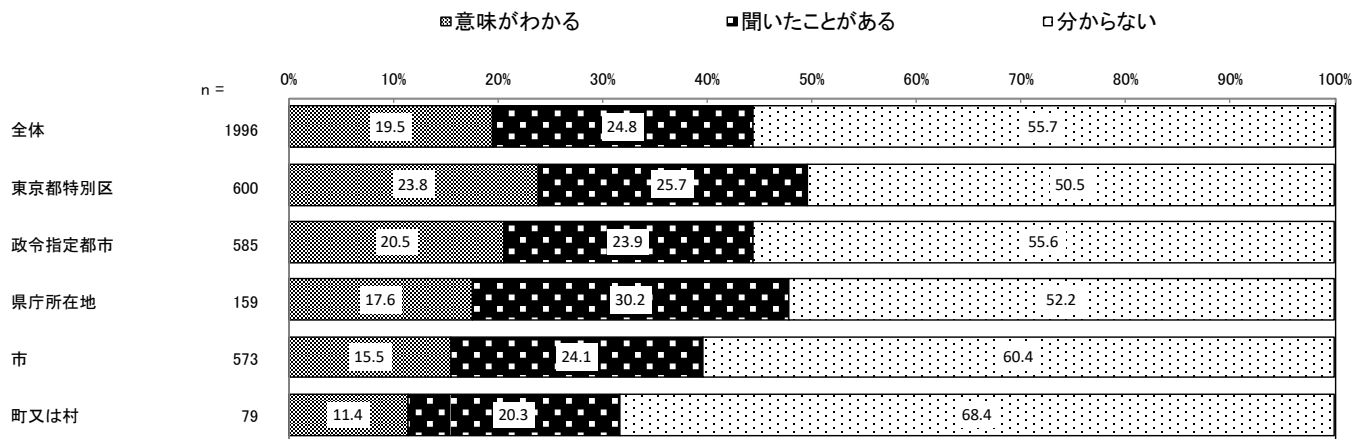
地域別にみると、すべての地域で「分からない」が4割半ばから6割半ばで、最も高くなっている。

⑩ゼロトラスト【図表7-136 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



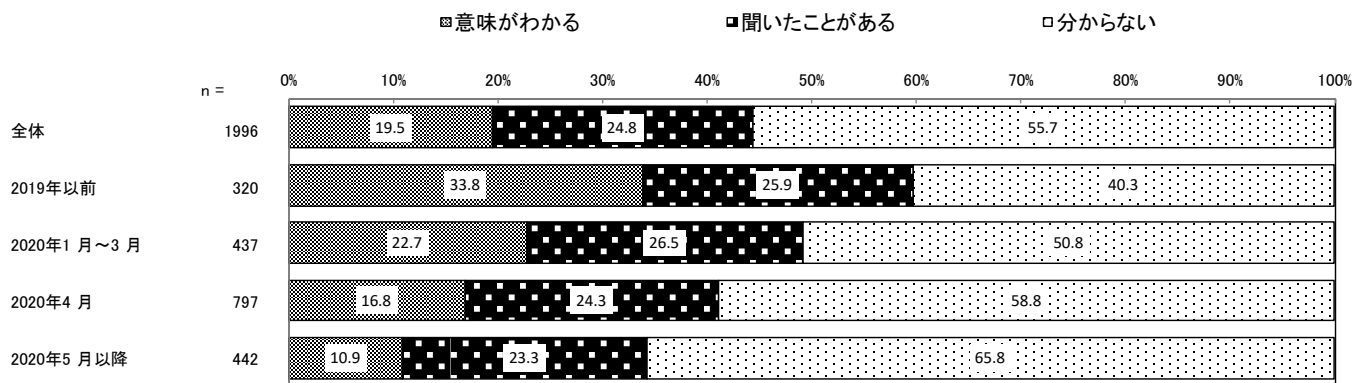
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が5割を超え、最も高くなっている。

⑩ゼロトラスト【図表7-137 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「分からない」が4割を超え最も高く、導入時期が早いほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

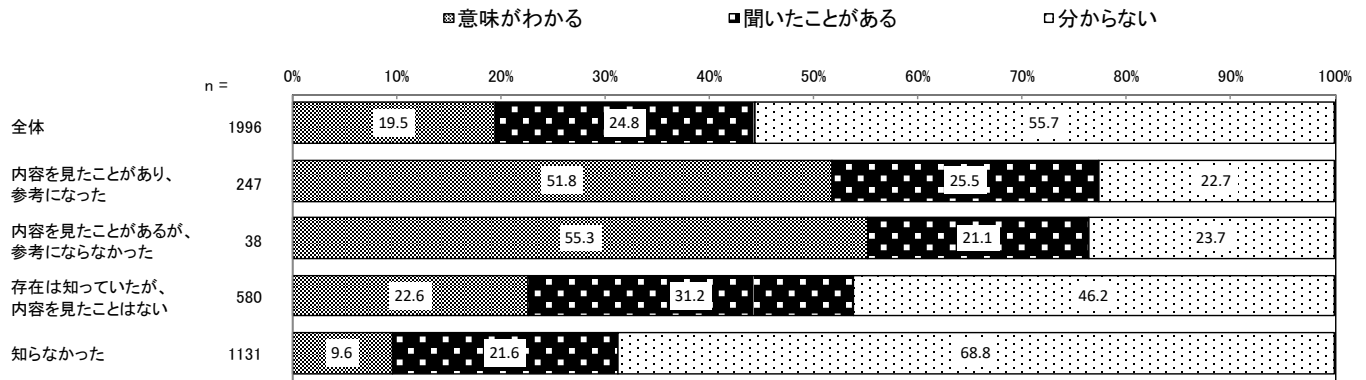
⑩ゼロトラスト【図表7-138 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】





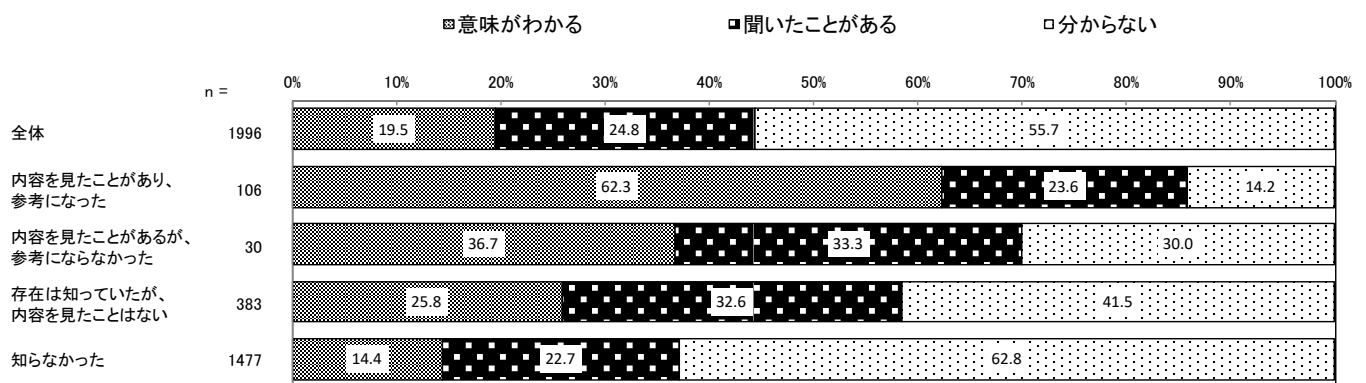
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった> <内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「意味がわかる」が5割を超え、最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が最も高く、<知らなかった>では7割弱となっている。

⑩ゼロトラスト【図表7-139 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度 (ガイドライン認知度別)】



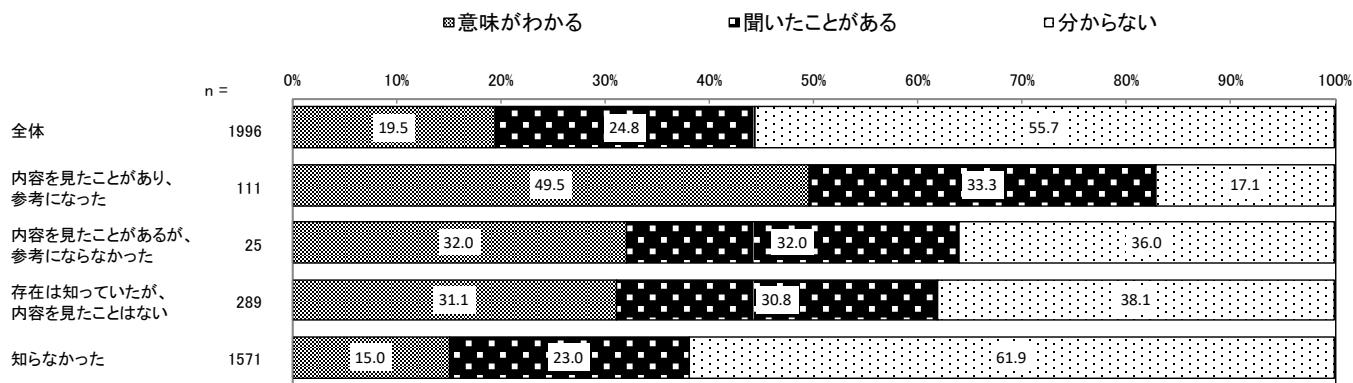
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった> <内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「意味がわかる」が最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では6割強と比較的高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が最も高く、<知らなかった>では6割強となっている。

⑩ゼロトラスト【図表7-140 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度 (手引き認知度別)】



「設定解説資料」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では「意味がわかる」が5割弱で最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が最も高く、＜知らなかった＞では6割強となっている。

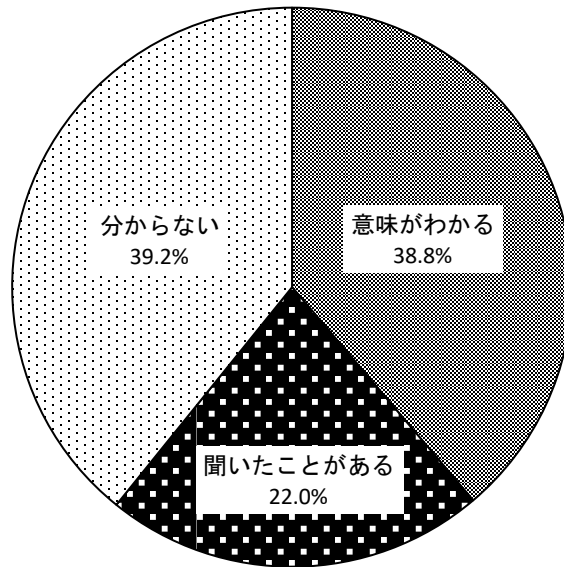
⑩ゼロトラスト【図表7-141 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(設定解説資料認知度別)】



⑪多要素認証

全体では、「分からない」が39.2%と最も高く、次いで「意味がわかる」が38.8%、「聞いたことがある」が22.0%となっている。

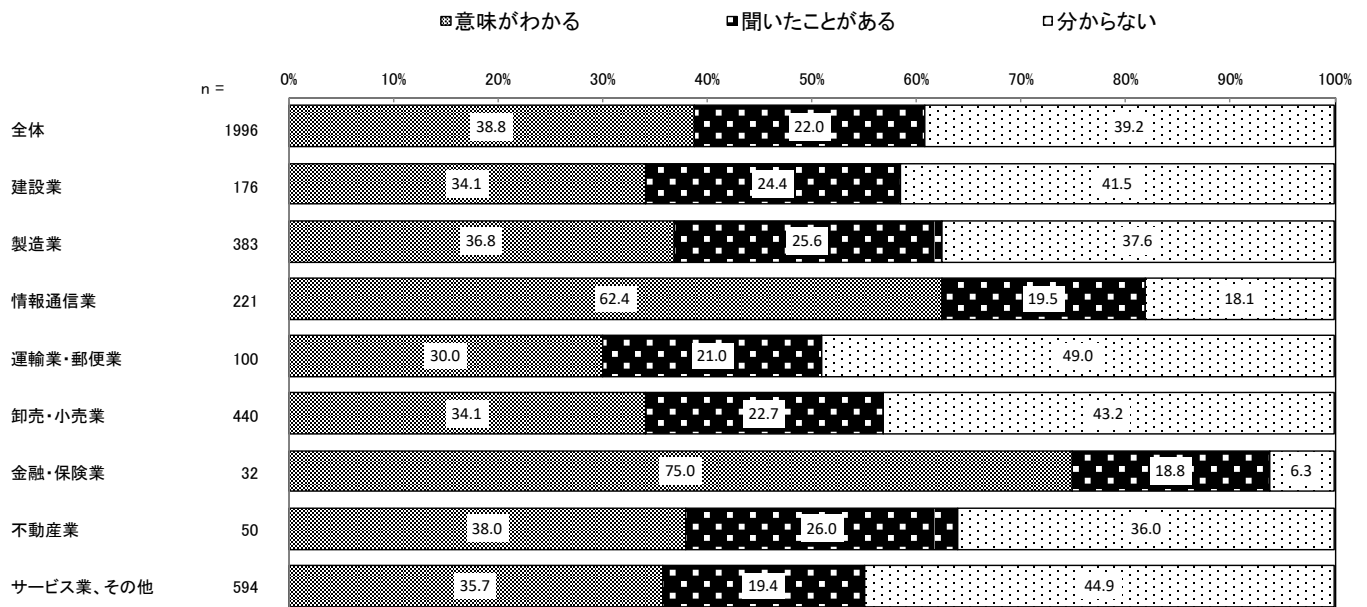
⑪多要素認証【図表7-142 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

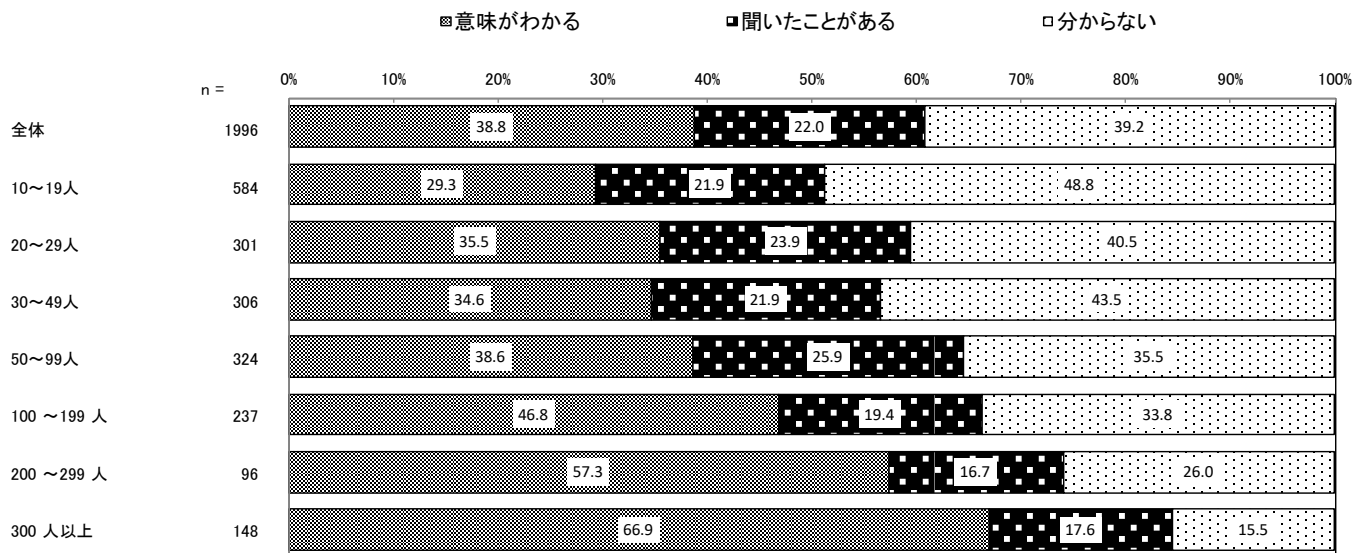
業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞＜不動産業＞では「意味がわかる」が3割を超え最も高く、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では6割を超えている。それ以外の業種では「分からない」が4割弱から5割弱で最も高くなっている。

⑪多要素認証【図表7-143 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業務別）】



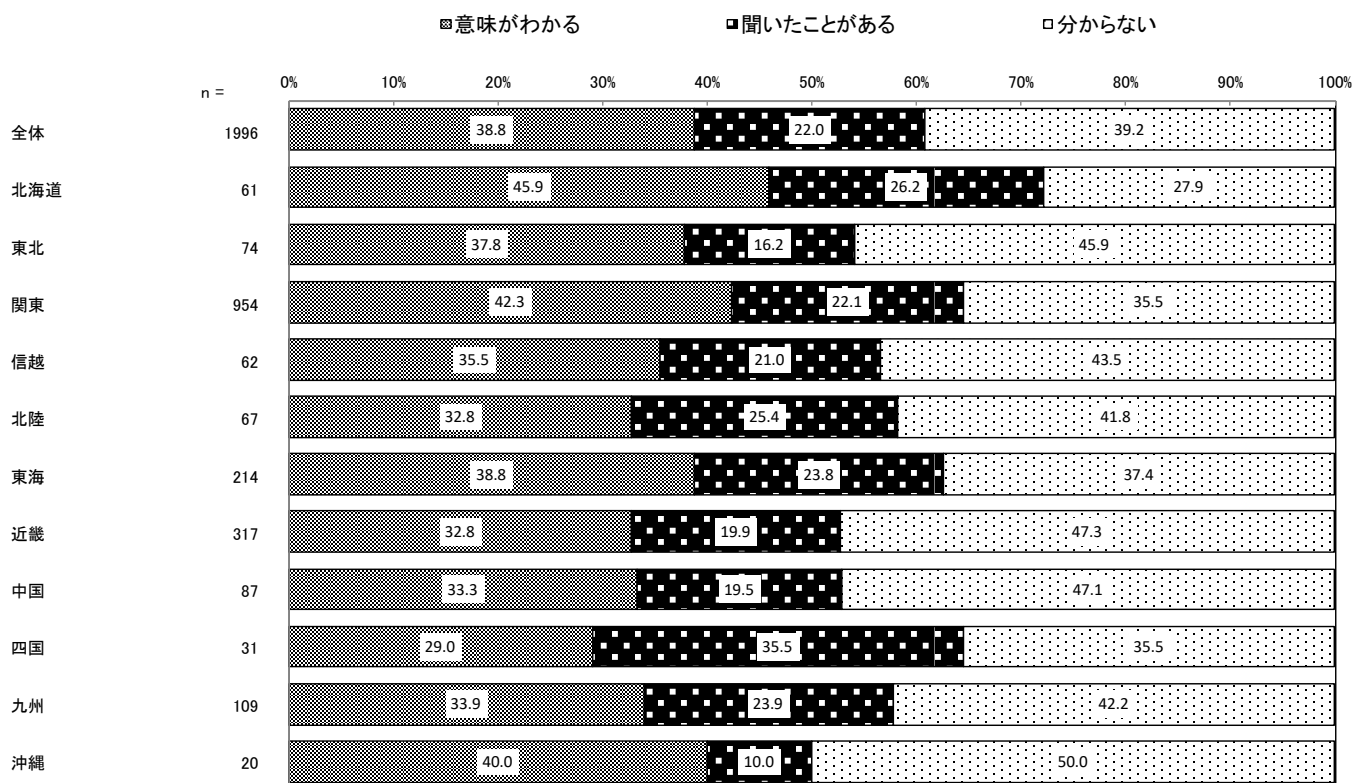
従業員規模別にみると、50人以上の規模では「意味がわかる」が最も高く3割を超えており、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。50人未満の規模では「分からない」が4割台で最も高くなっている。

⑪多要素認証【図表7-144 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



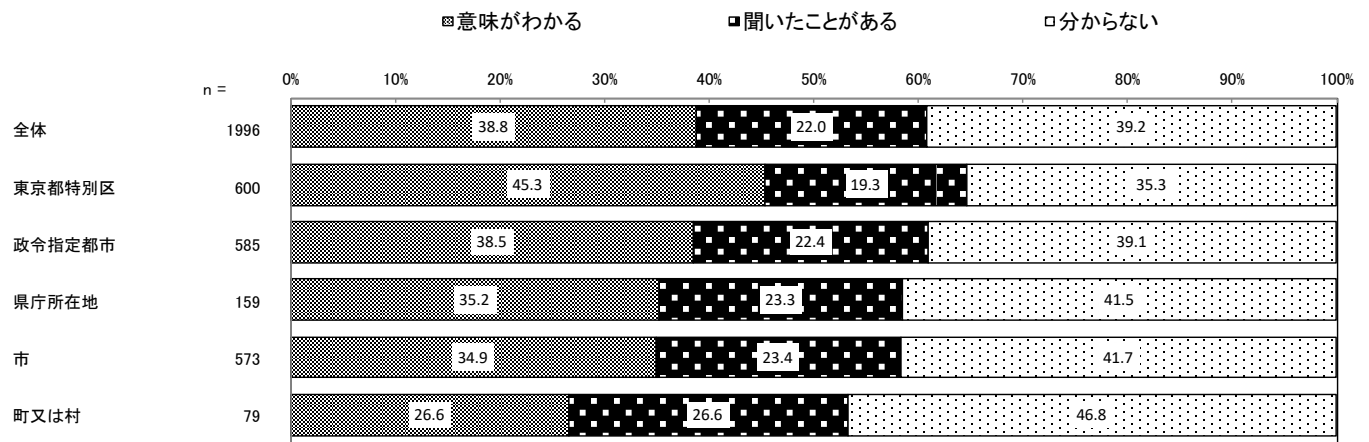
地域別にみると、＜北海道＞＜関東＞＜東海＞では「意味がわかる」が3割を超え、最も高くなっている。それ以外の地域では「分からない」が3割半ばから5割で最も高く、＜四国＞では「聞いたことがある」も同率（35.5%）で最も高くなっている。

⑪多要素認証【図表7-145 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



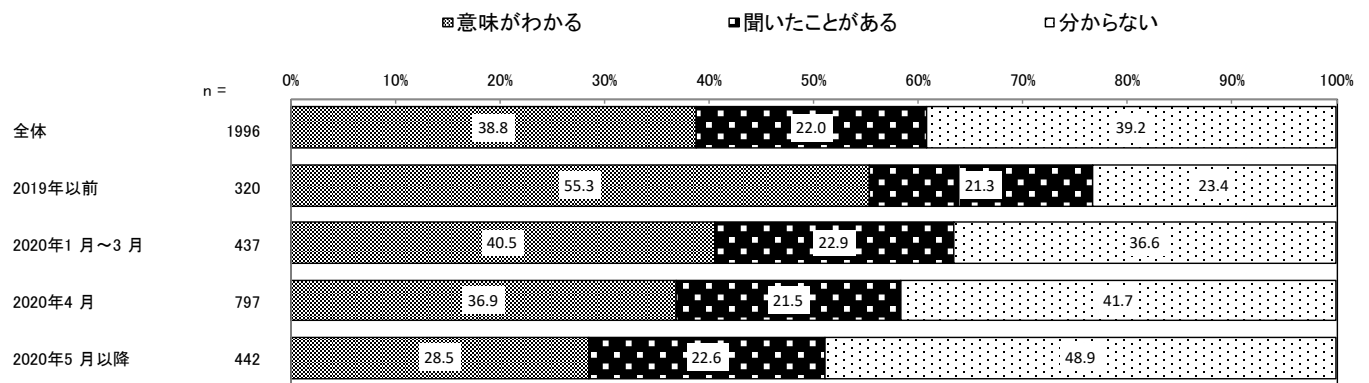
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「意味がわかる」が4割半ばで最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が4割弱から4割半ばで最も高くなっている。

⑪多要素認証【図表7-146 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「意味がわかる」が4割を超え最も高く、〈2020年4月〉〈2020年5月以降〉では「分からない」が4割を超え最も高くなっている。

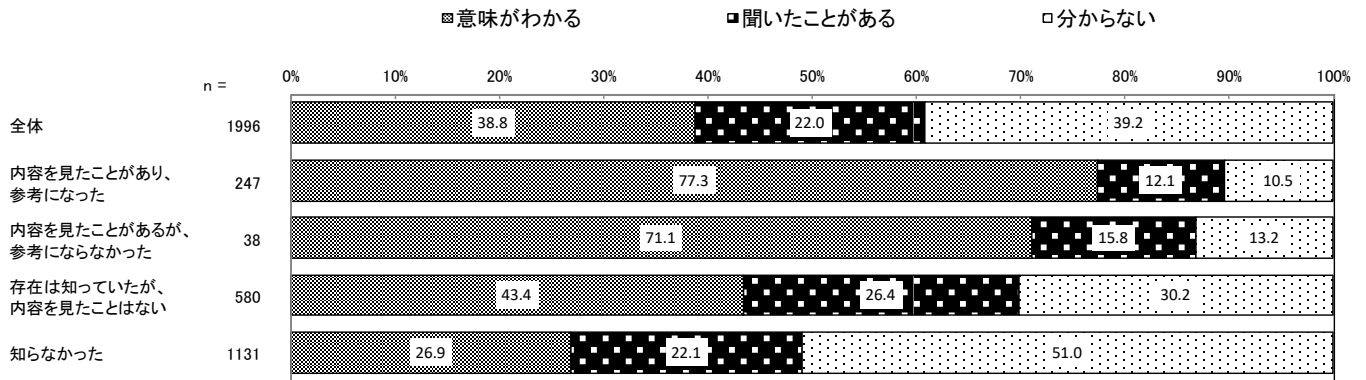
⑪多要素認証【図表7-147 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】



9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

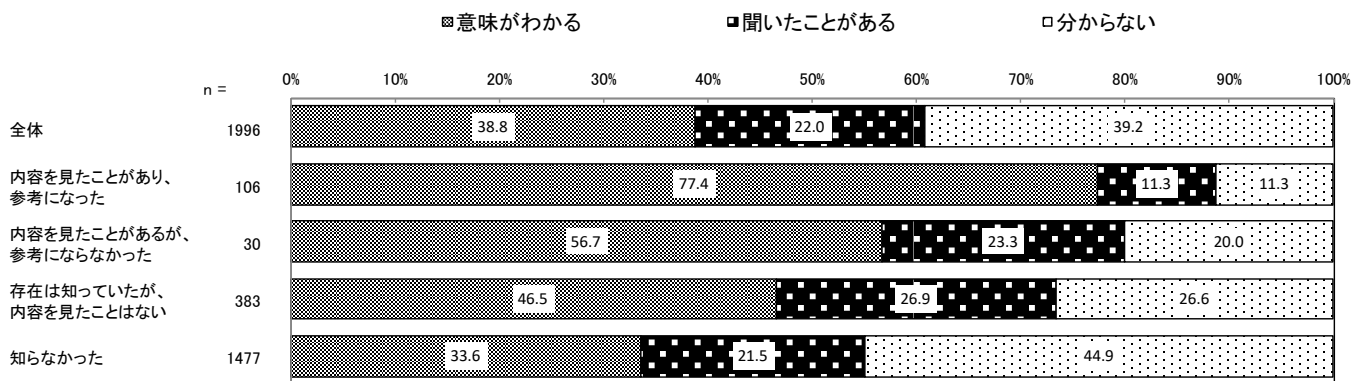
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<知らなかった>以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった> <内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では7割を超えている。<知らなかった>では「分からない」が5割強と最も高くなっている。

⑪多要素認証【図表7-148 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度 (ガイドライン認知度別)】



「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、<知らなかった>以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では7割を超えている。<知らなかった>では「分からない」が4割半ばと最も高くなっている。

⑪多要素認証【図表7-149 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度 (手引き認知度別)】

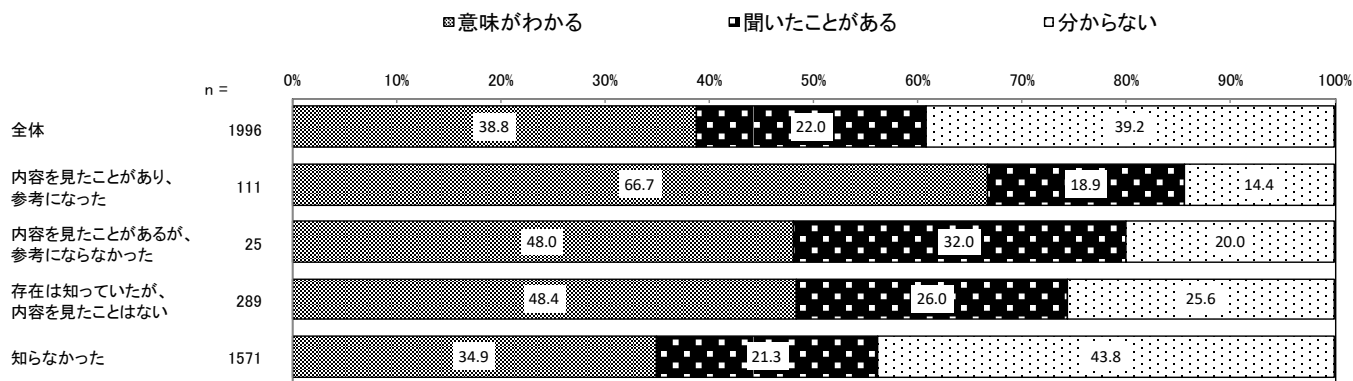


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

「設定解説資料」の認知度別にみると、〈知らなかった〉以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では6割を超えている。〈知らなかった〉では「分からない」が4割強と最も高くなっている。

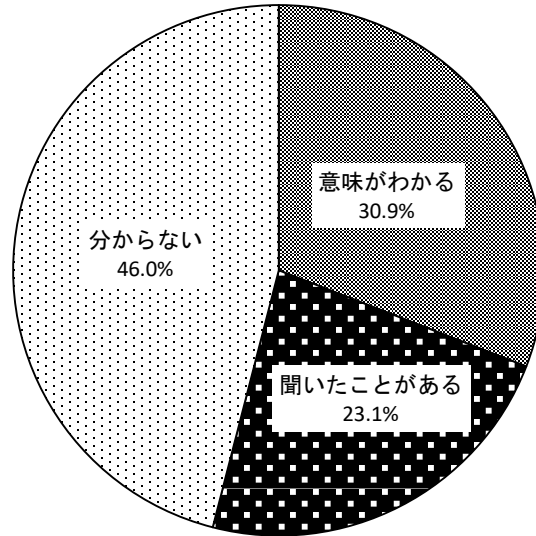
⑪多要素認証【図表7-150 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(設定解説資料認知度別)】



⑫IaaS/PaaS/SaaS

全体では、「分からない」が46.0%と最も高く、次いで「意味がわかる」が30.9%、「聞いたことがある」が23.1%となっている。

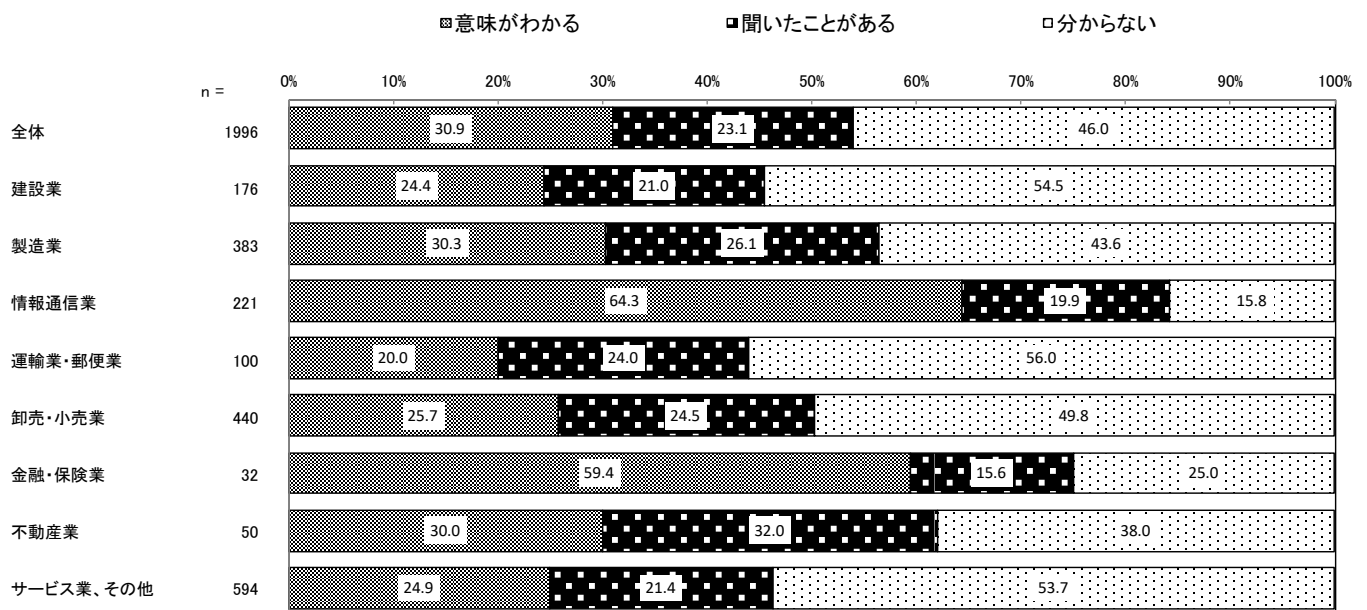
⑫IaaS/PaaS/SaaS【図表7-151 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

業種別にみると、＜情報通信業＞＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が5割を超え、最も高くなっている。それ以外の業種では「分からない」が4割弱から5割半ばで最も高くなっている。

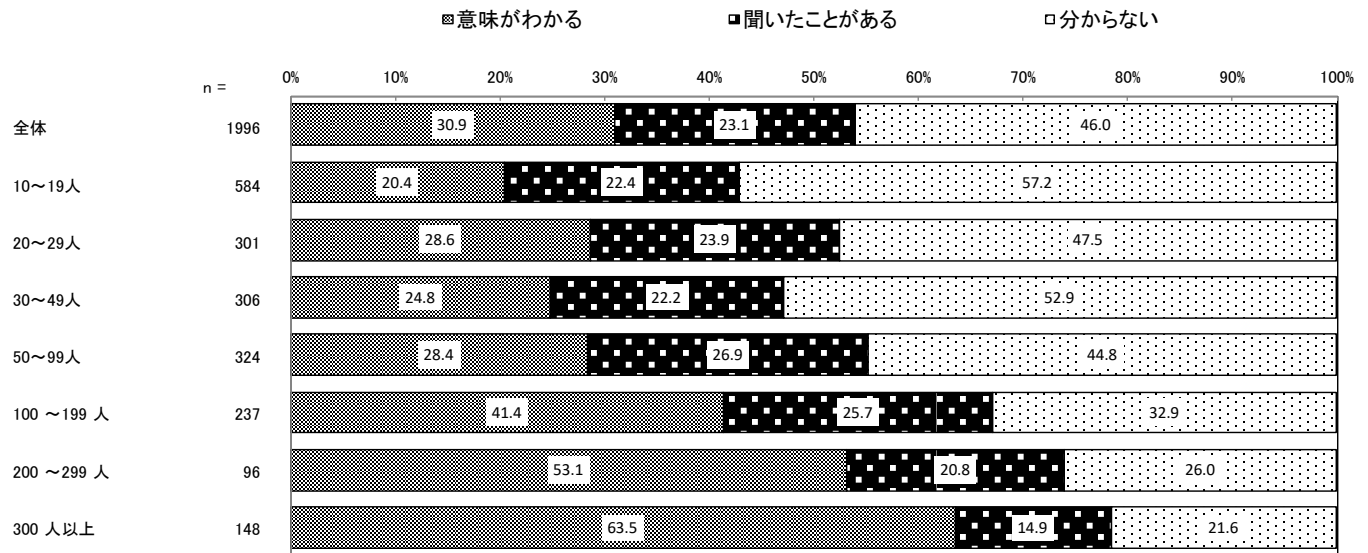
⑫IaaS/PaaS/SaaS【図表7-152 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】





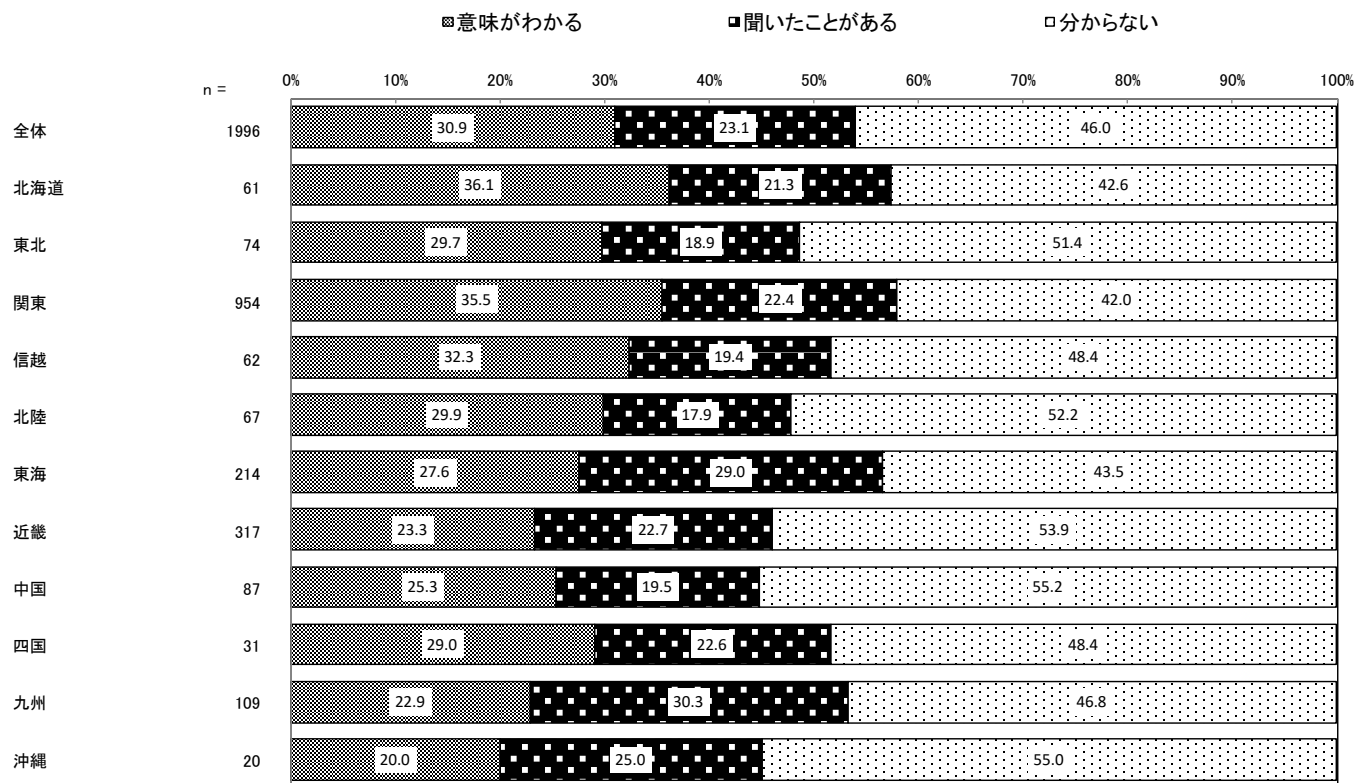
従業員規模別にみると、100人以上の規模では「意味がわかる」が最も高く4割を超えており、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。100人未満の規模では「分からない」が4割を超え最も高くなっている。

⑫IaaS/PaaS/SaaS【図表7-153 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



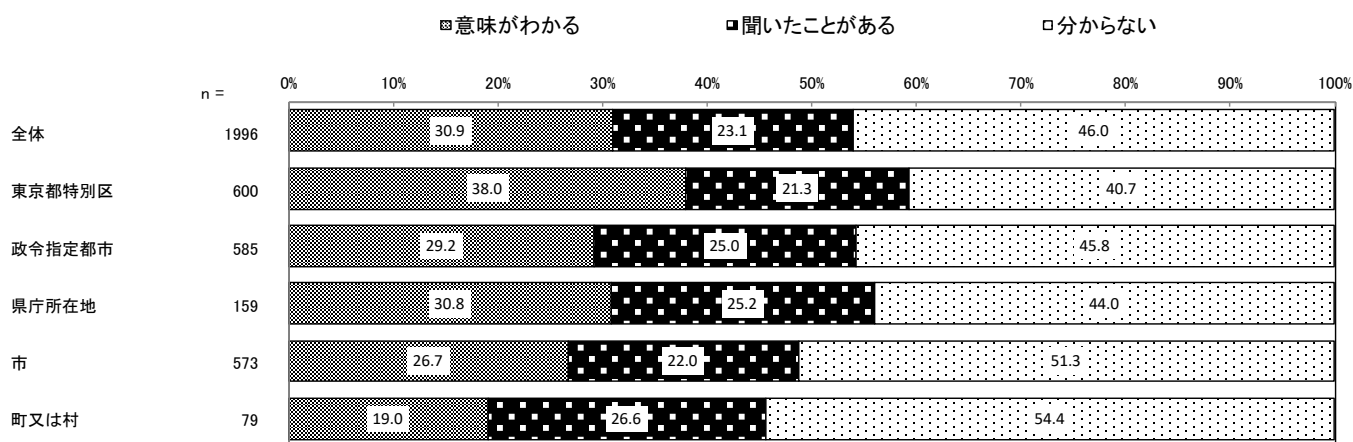
地域別にみると、すべての地域で「分からない」が4割強から5割半ばで、最も高くなっている。

⑫IaaS/PaaS/SaaS【図表7-154 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



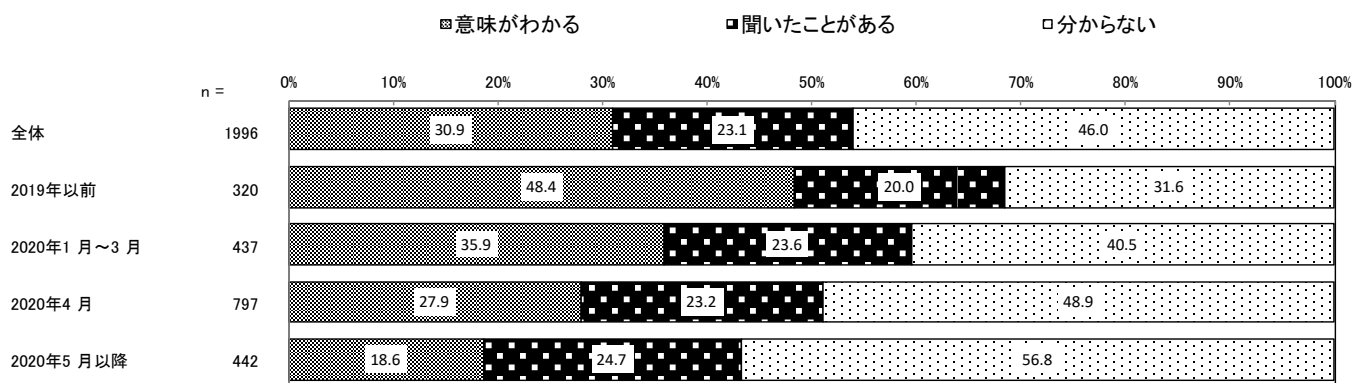
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が4割を超え、最も高くなっている。

⑫IaaS/PaaS/SaaS【図表7-155 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
 (市区町村別)】



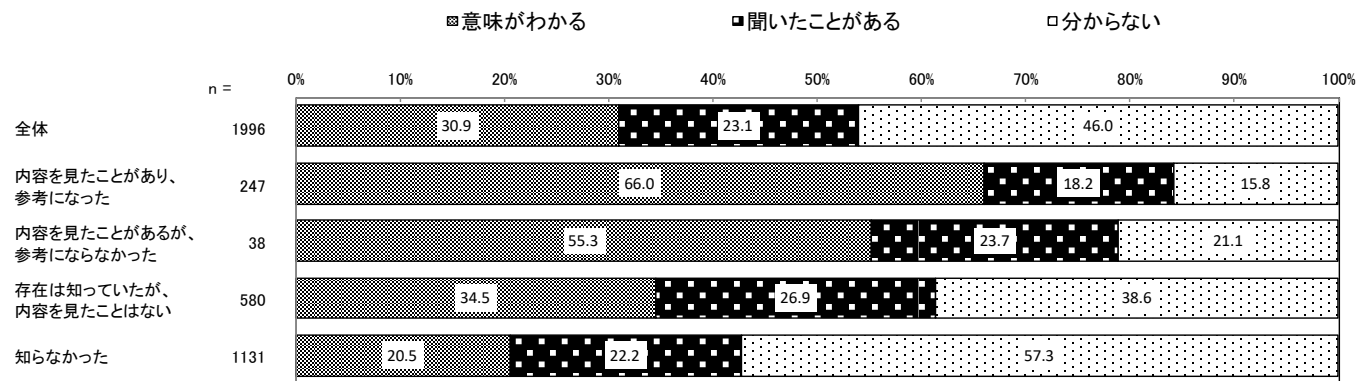
テレワーク導入時期別にみると、<2019年以前>では「意味がわかる」が5割弱で最も高く、<2020年1月~3月> <2020年4月> <2020年5月以降>では「分からない」が4割を超え最も高くなっている。

⑫IaaS/PaaS/SaaS【図表7-156 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
 (テレワーク導入時期別)】



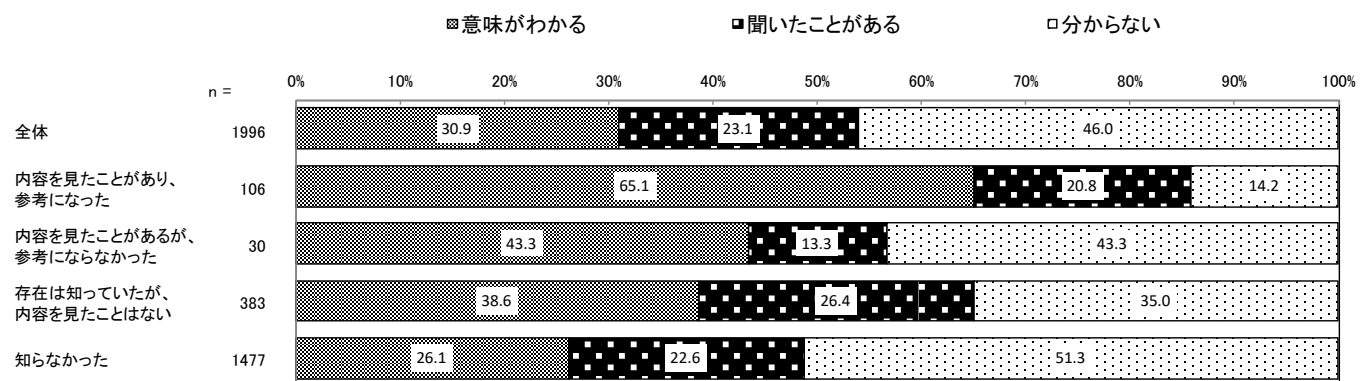
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあり、参考になった＞＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では「意味がわかる」が最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では6割半ばと比較的高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が最も高く、＜知らなかった＞では6割弱となっている。

⑫IaaS/PaaS/SaaS【図表7-157 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（ガイドライン認知度別）】



「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、＜知らなかった＞以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、＜内容を見たことがあり、参考になった＞では6割を超えている。＜知らなかった＞では「分からない」が5割強と最も高くなっている。

⑫IaaS/PaaS/SaaS【図表7-158 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（手引き認知度別）】

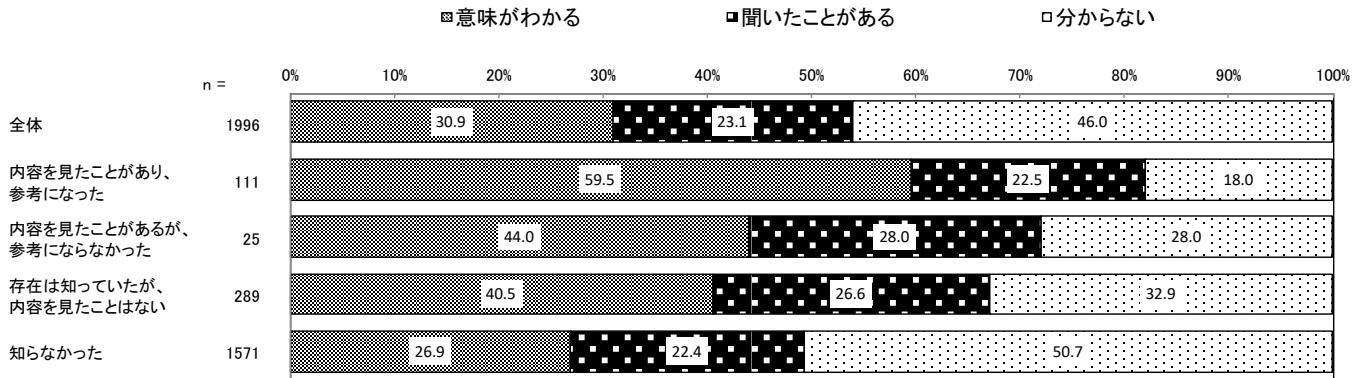


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

「設定解説資料」の認知度別bにみると、<知らなかった>以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>ではほぼ6割となっている。<知らなかった>では「分からない」が約5割と最も高くなっている。

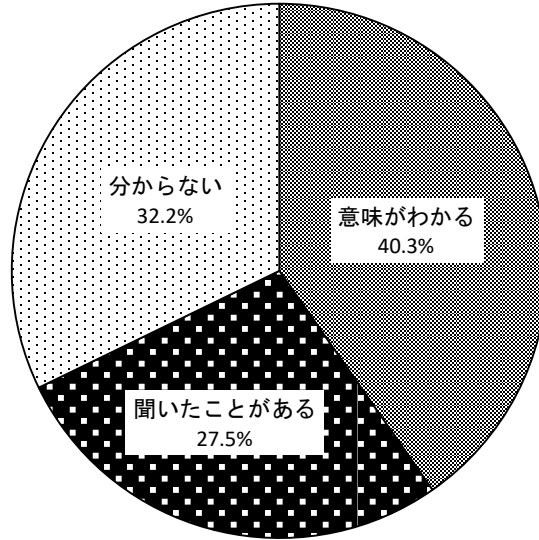
⑫IaaS/PaaS/SaaS【図表7-159 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(設定解説資料認知度別)】



⑬ WEP/WPA/WPA2

全体では、「意味がわかる」が40.3%と最も高く、次いで「分からない」が32.2%、「聞いたことがある」が27.5%となっている。

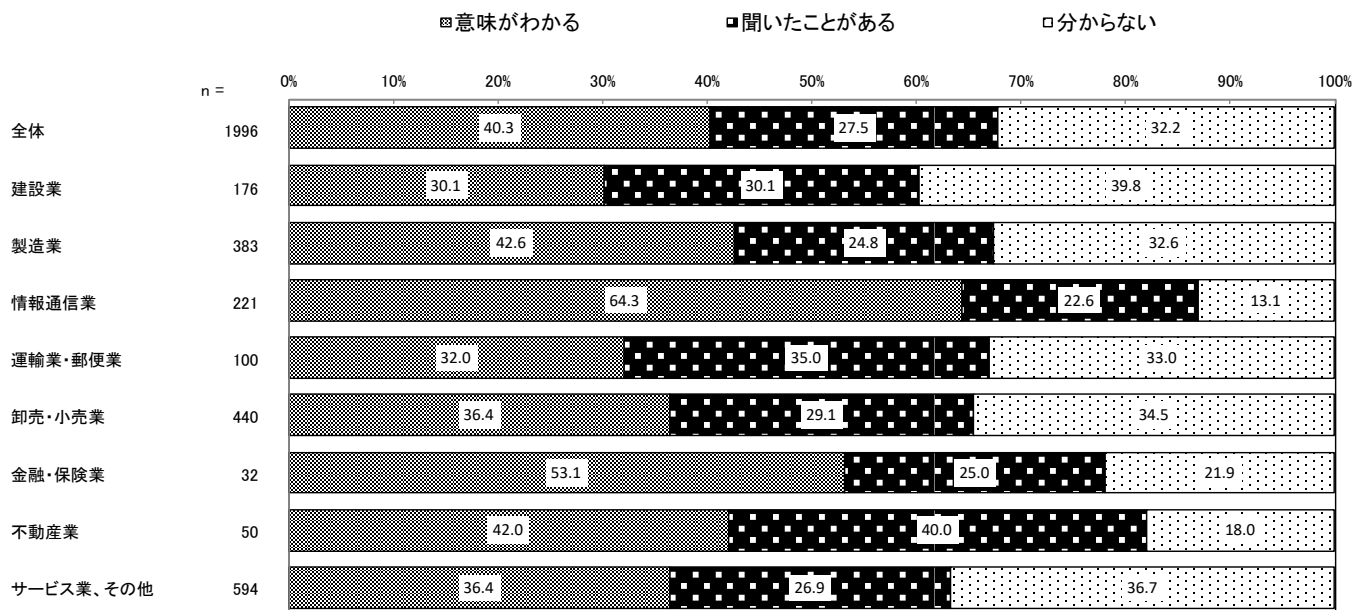
⑬ WEP/WPA/WPA2 【図表7-160 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

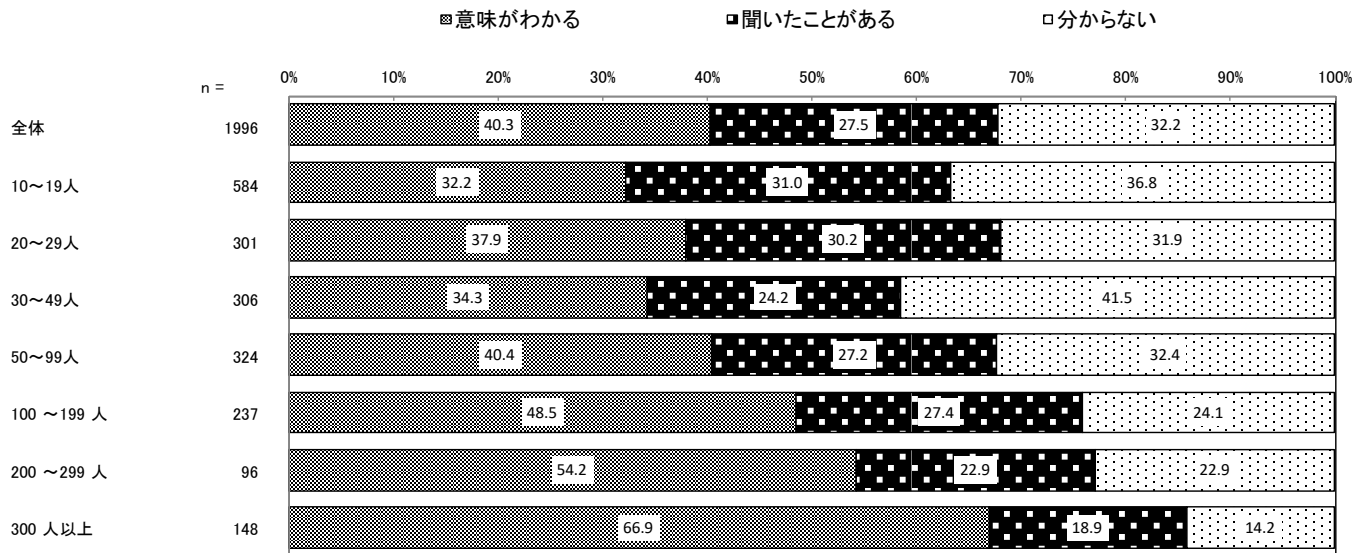
業種別にみると、＜建設業＞＜サービス業、その他＞では「分からない」が、＜運輸業・郵便業＞では「聞いたことがある」が、それぞれ3割台で最も高くなっている。それ以外の業種では「意味がわかる」が3割半ばから6割半ばで最も高くなっている。

⑬ WEP/WPA/WPA2 【図表7-161 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業種別）】



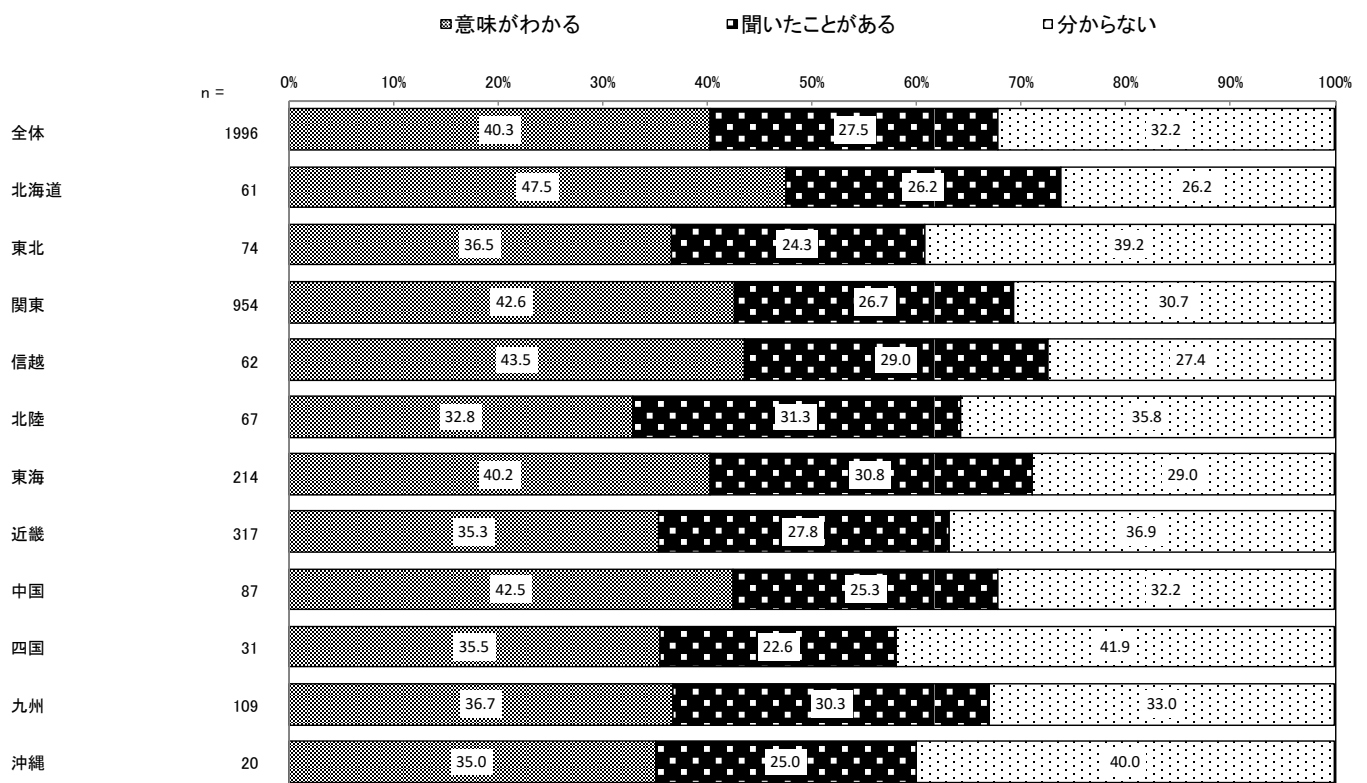
従業員規模別にみると、50人以上の規模では、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高く、<300人以上>では6割半ばとなっている。<10~19人> <30~49人>では「分からない」が、<20~29人>では「意味がわかる」が、それぞれ3割を超え高くなっている。

⑬ WEP/WPA/WPA2 【図表7-162 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



地域別にみると、<北海道> <関東> <信越> <東海> <中国> <九州>では「意味がわかる」が3割半ばから5割弱で、最も高くなっている。それ以外の地域では「分からない」が3割半ばから4割強で最も高くなっている。

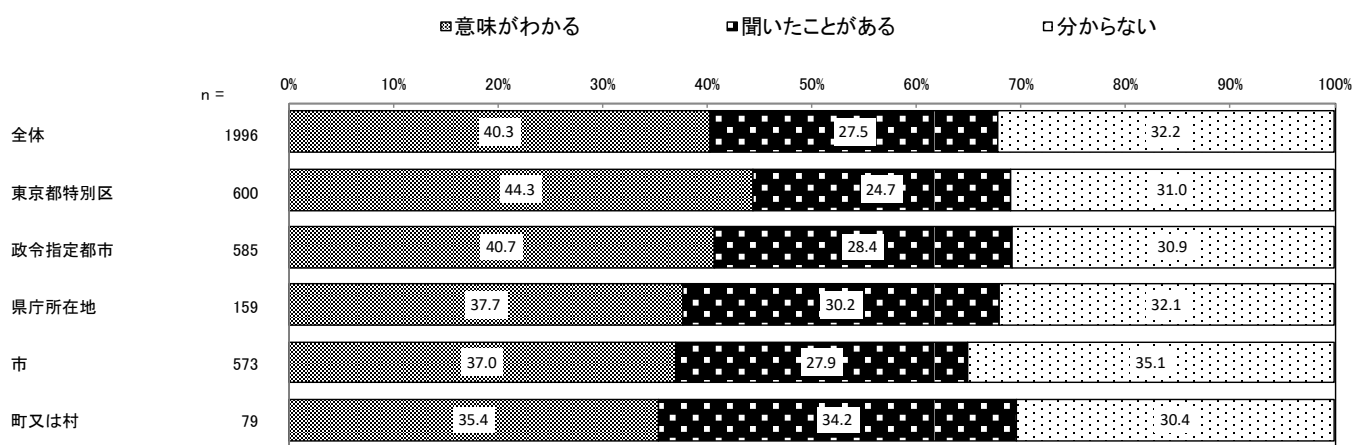
⑬ WEP/WPA/WPA2 【図表7-163 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



(7) 総務省が作成するガイドライン  
 9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

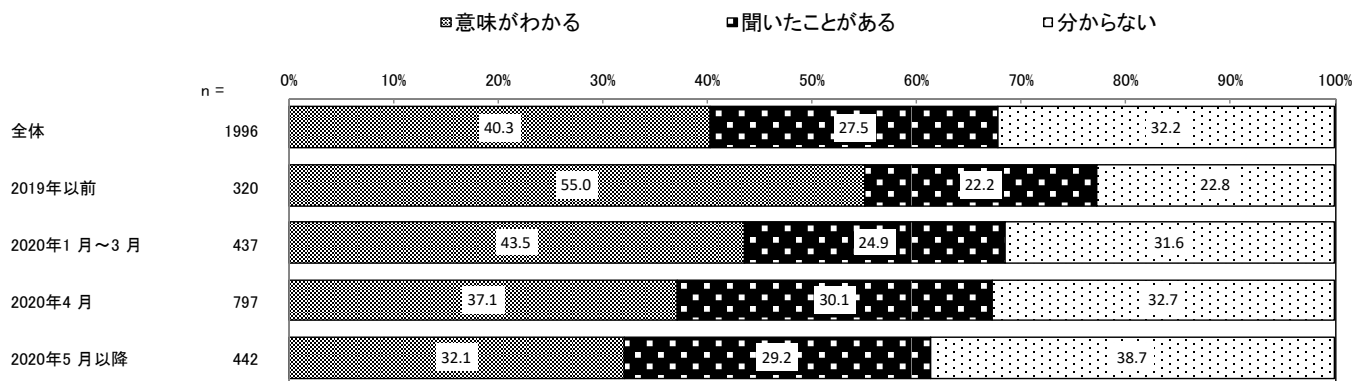
市区町村別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が3割を超え、最も高くなっている。

⑬WEP/WPA/WPA2【図表7-164 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
 (市区町村別)】



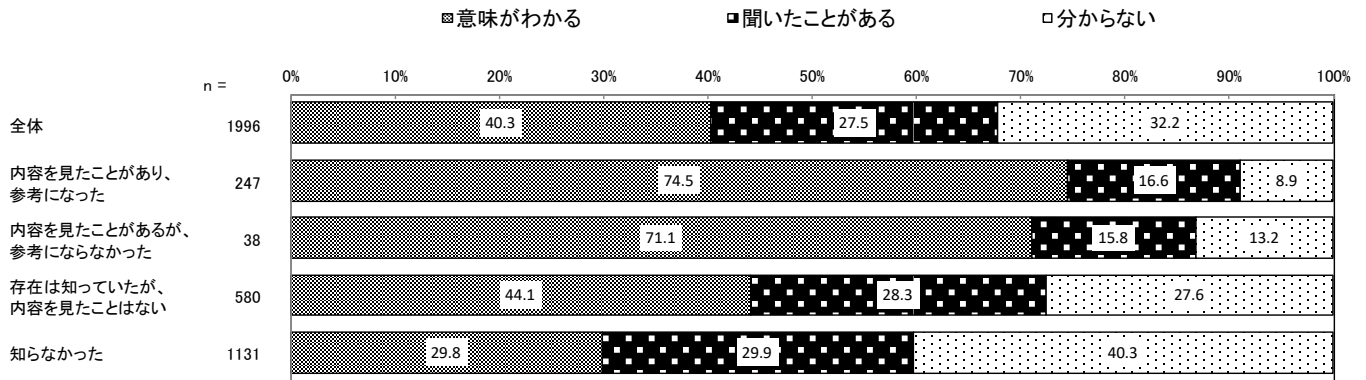
テレワーク導入時期別にみると、<2019年以前> <2020年1月～3月> <2020年4月> では「意味がわかる」が3割を超え最も高く、<2020年5月以降> では「分からない」が4割弱で最も高くなっている。

⑬WEP/WPA/WPA2【図表7-165 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
 (テレワーク導入時期別)】



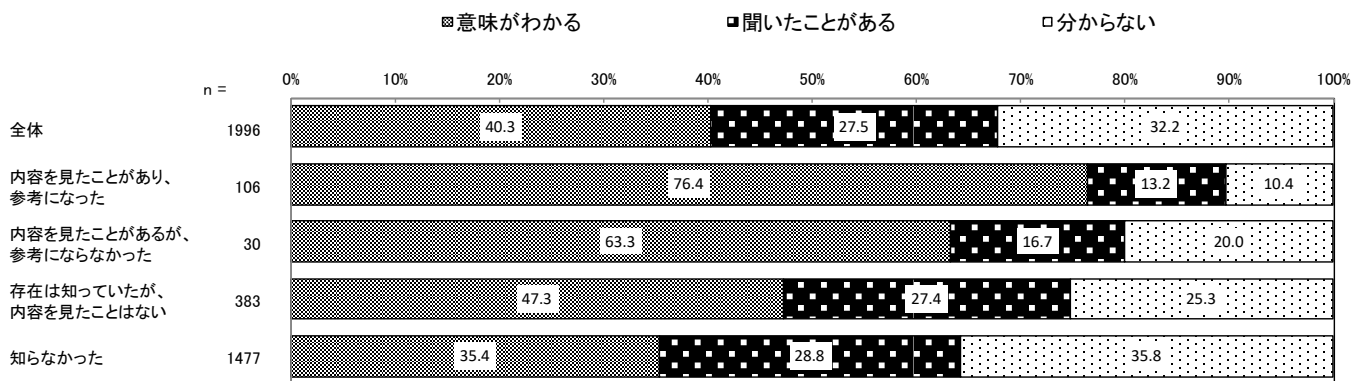
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<知らなかった>以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった> <内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では7割を超えている。<知らなかった>では「分からない」が約4割と最も高くなっている。

⑬WEP/WPA/WPA2【図表7-166 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度(ガイドライン認知度別)】



「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった> <内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「意味がわかる」が6割を超え、最も高くなっている。

⑬WEP/WPA/WPA2【図表7-167 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度(手引き認知度別)】



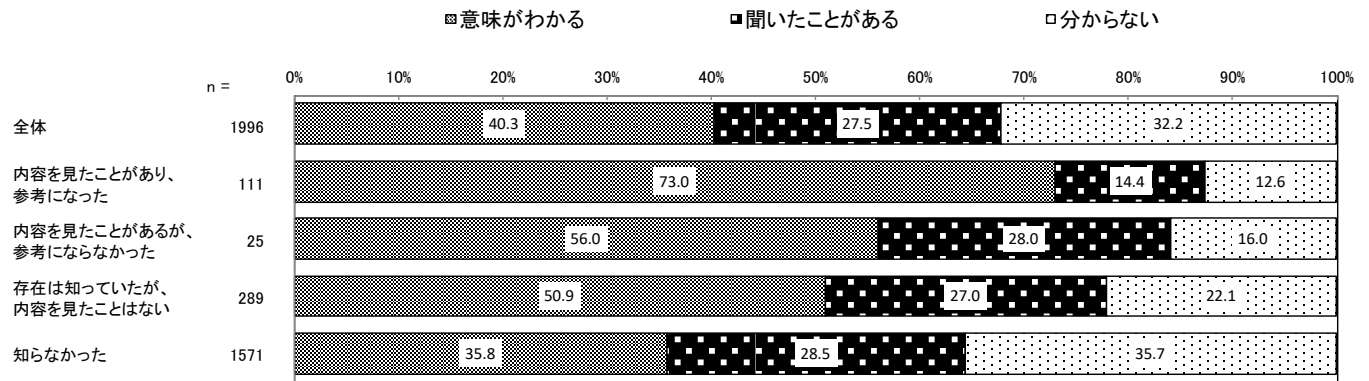


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

「設定解説資料」の認知度別にみると、すべての区分で「意味がわかる」が最も高く、<知らなかった>を除く区分で5割を超えている。

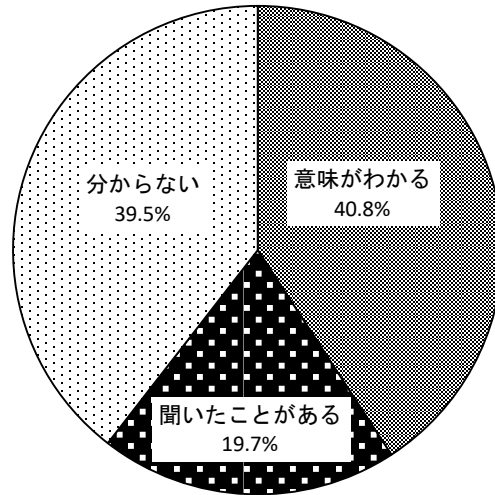
⑬WEP/WPA/WPA2【図表7-168 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（設定解説資料認知度別）】



⑭タイムスタンプ

全体では、「意味がわかる」が40.8%と最も高く、次いで「分からない」が39.5%、「聞いたことがある」が19.7%となっている。

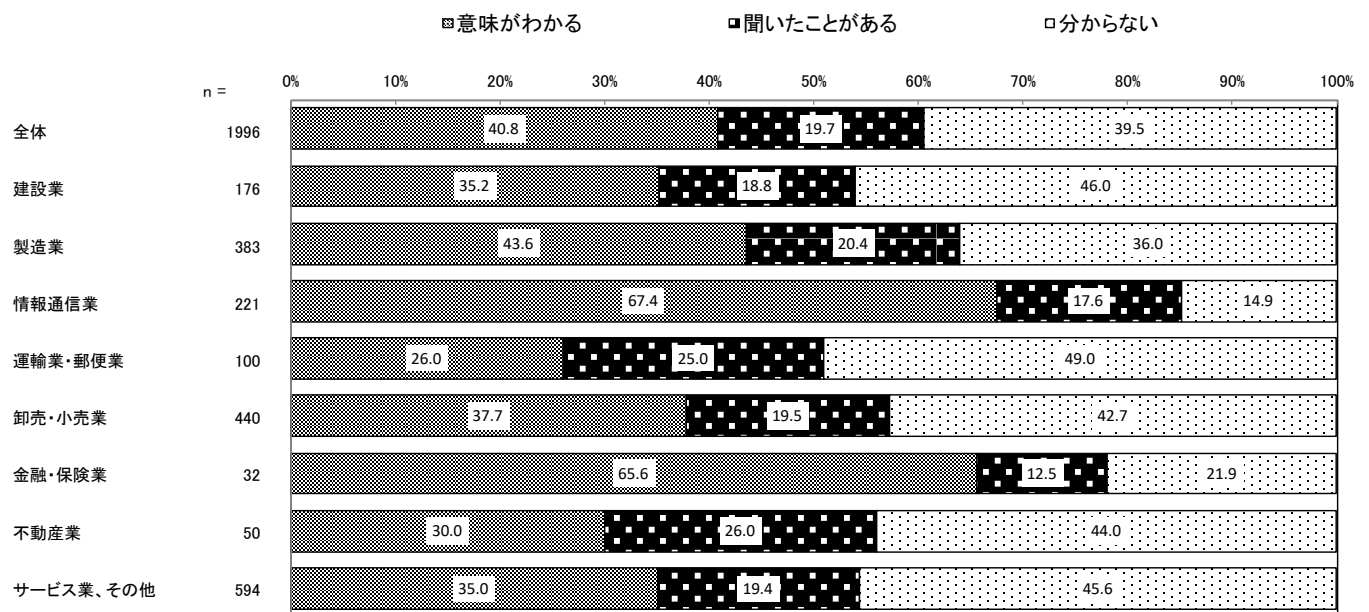
⑭タイムスタンプ【図表7-169 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

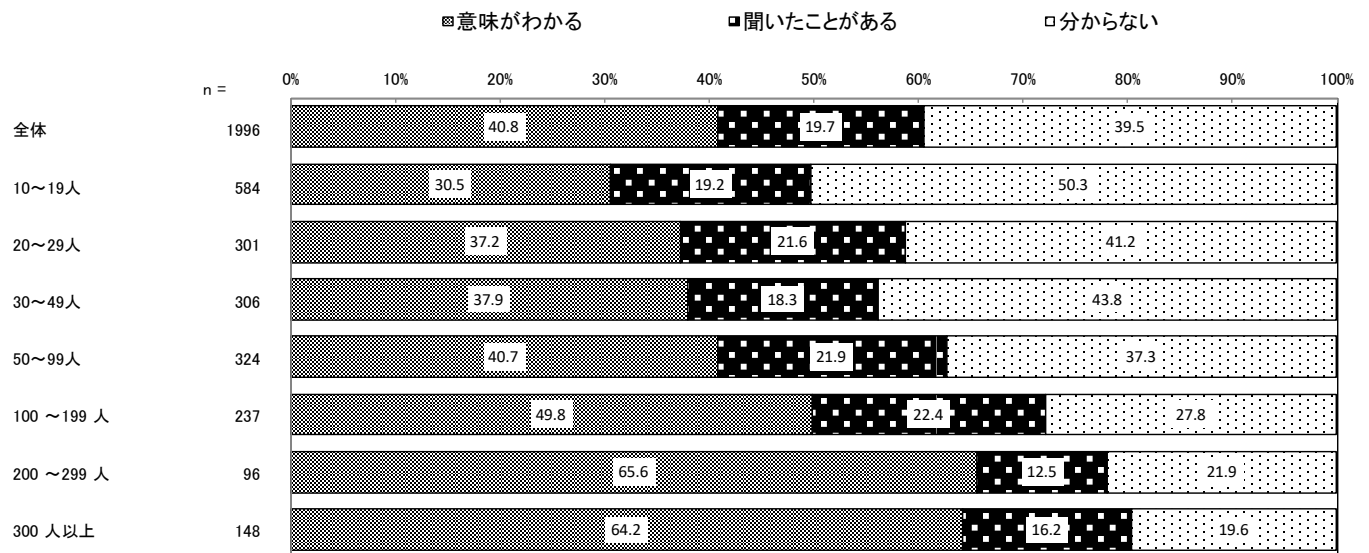
業種別にみると、〈製造業〉〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では「意味がわかる」が4割を超え最も高く、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉では6割を超えている。それ以外の業種では「分からない」が4割台で最も高くなっている。

⑭タイムスタンプ【図表7-170 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業務別）】



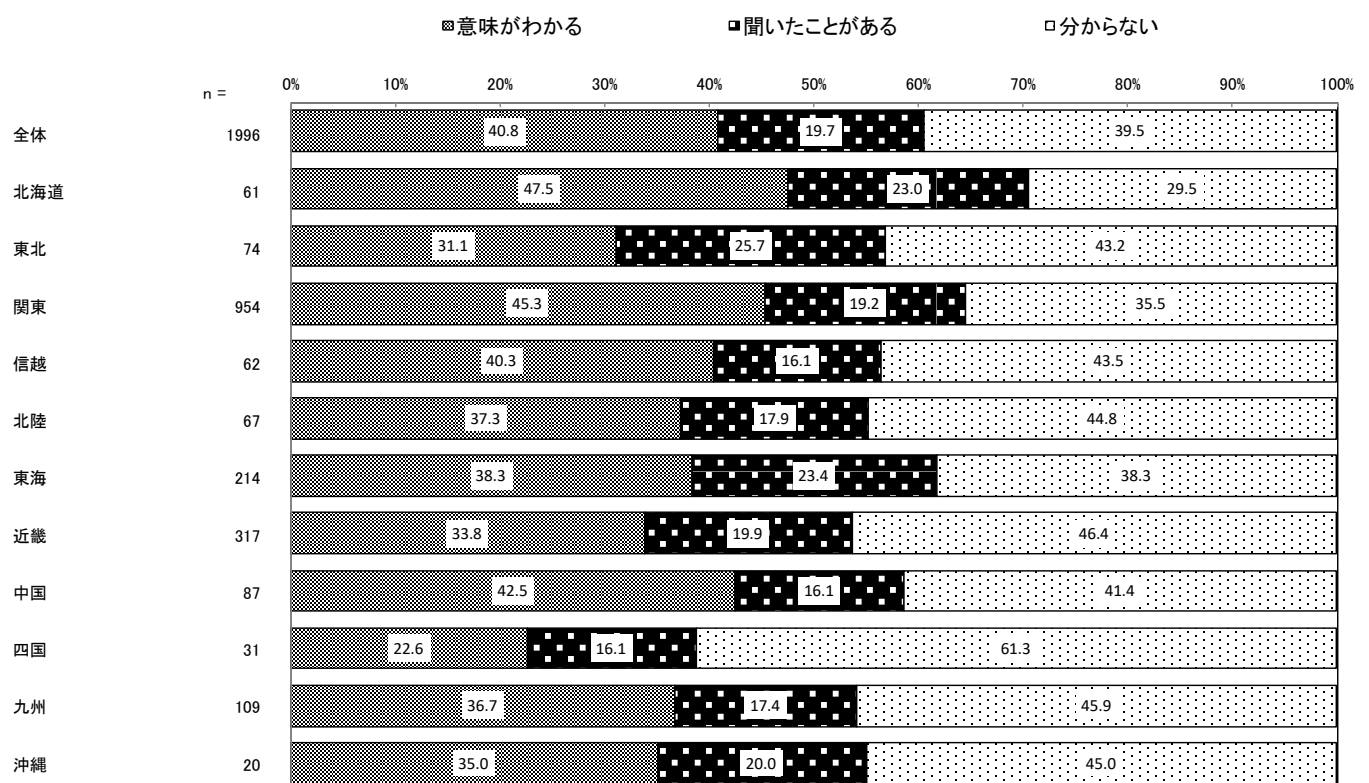
従業員規模別にみると、50人以上の規模では、規模が大きいほど「意味がわかる」の割合が高く、200人以上では6割半ばとなっている。50人未満の規模では「分からない」が最も高く、<10～19人>では約5割となっている。

⑭タイムスタンプ【図表7-171 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



地域別にみると、<北海道> <関東> <東海> <中国> では「意味がわかる」が4割弱から5割弱で最も高く、<東海>では「分からない」も同率（38.3%）で最も高くなっている。それ以外の地域では「分からない」が4割弱から6割強で最も高くなっている。

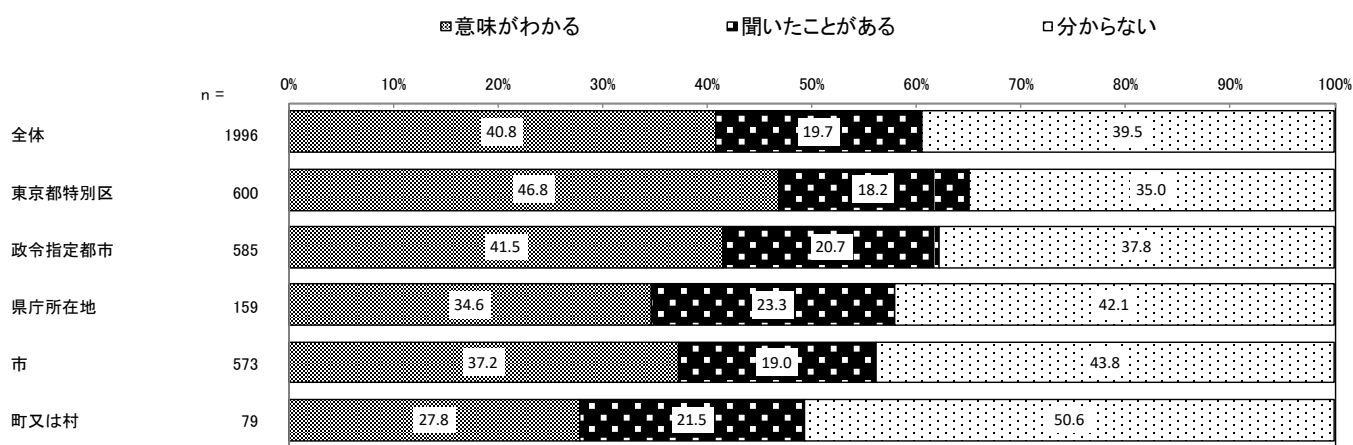
⑭タイムスタンプ【図表7-172 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



(7) 総務省が作成するガイドライン  
 9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

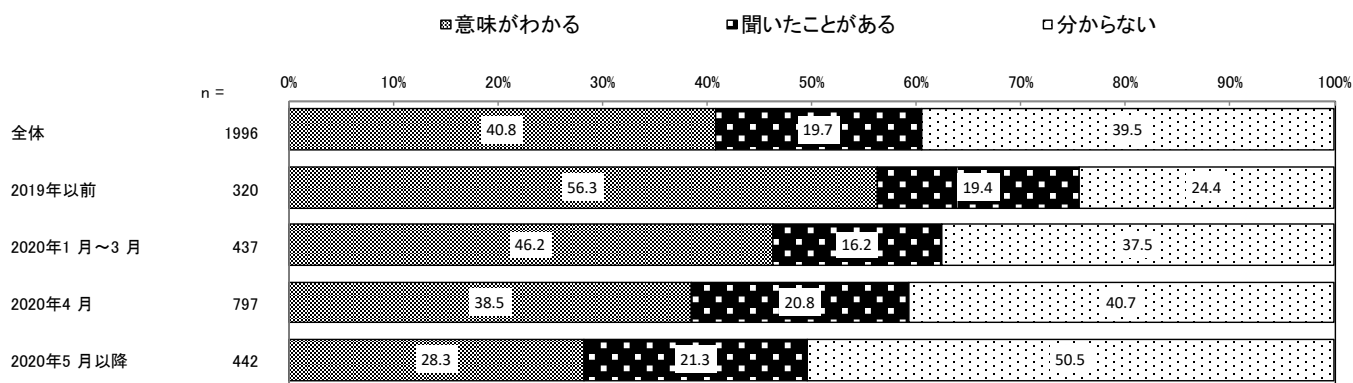
市区町村別にみると、〈東京都特別区〉〈政令指定都市〉では「意味がわかる」が4割を超え最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が4割を超え最も高くなっている。

⑭タイムスタンプ【図表7-173 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



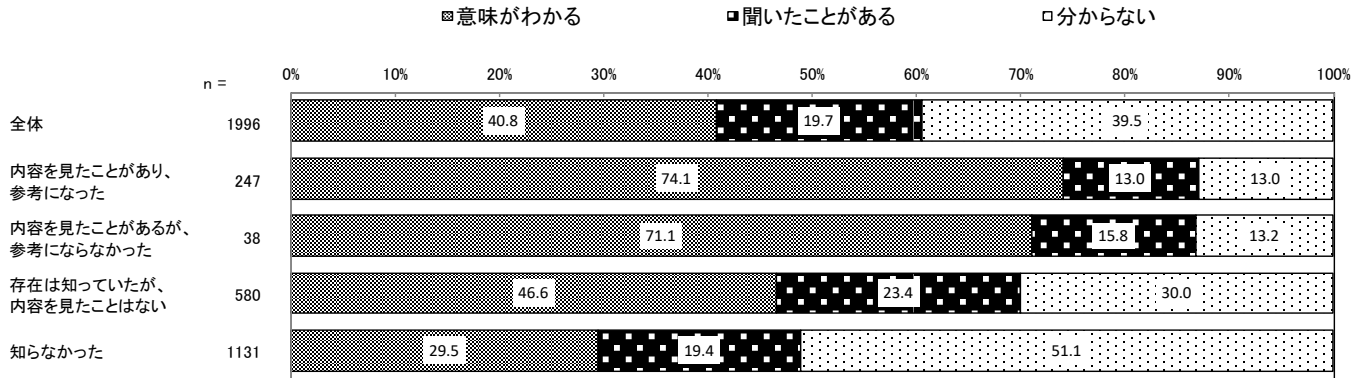
テレワーク導入時期別にみると、〈2019年以前〉〈2020年1月～3月〉では「意味がわかる」が4割を超え最も高く、〈2020年4月〉〈2020年5月以降〉では「分からない」が4割を超え最も高くなっている。

⑭タイムスタンプ【図表7-174 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】



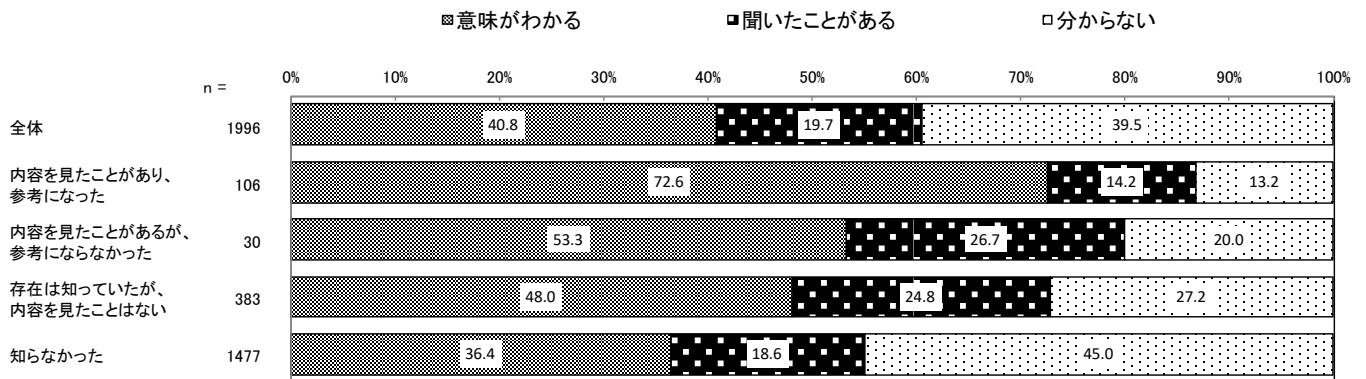
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<知らなかった>以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった> <内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では7割を超えている。<知らなかった>では「分からない」が5割強と最も高くなっている。

⑭タイムスタンプ【図表7-175 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度 (ガイドライン認知度別)】



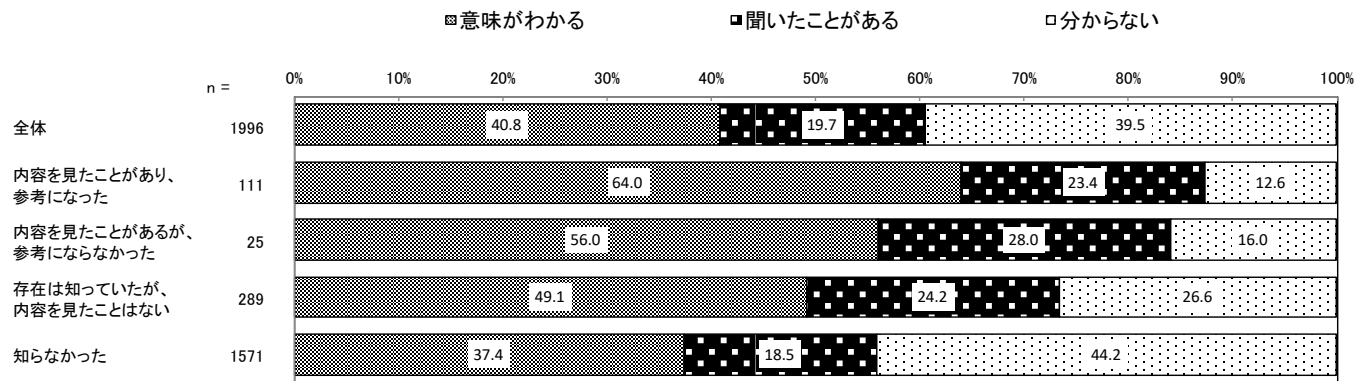
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、<知らなかった>以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、<内容を見たことがあり、参考になった>では7割を超えている。<知らなかった>では「分からない」が4割半ばと最も高くなっている。

⑭タイムスタンプ【図表7-176 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度 (手引き認知度別)】



「設定解説資料」の認知度別にみると、〈知らなかった〉以外の区分では「意味がわかる」が最も高く、〈内容を見たことがあり、参考になった〉では6割を超えている。〈知らなかった〉では「分からない」が4割半ばと最も高くなっている。

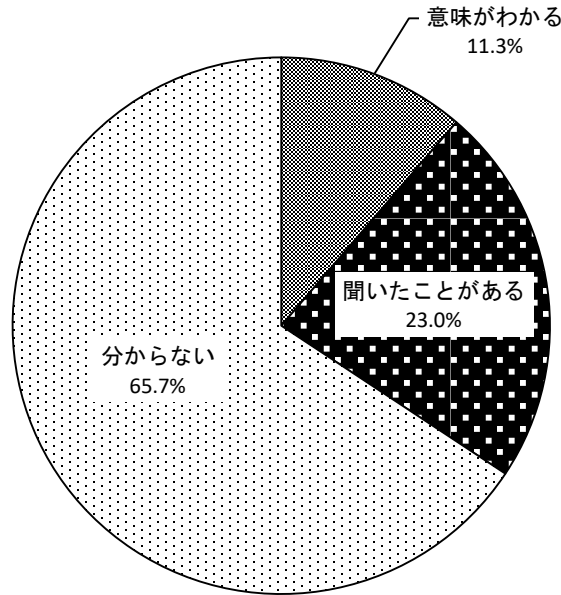
⑭タイムスタンプ【図表7-177 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(設定解説資料認知度別)】



### ⑮eシール

全体では、「分からない」が65.7%と最も高く、次いで「聞いたことがある」が23.0%、「意味がわかる」が11.3%となっている。

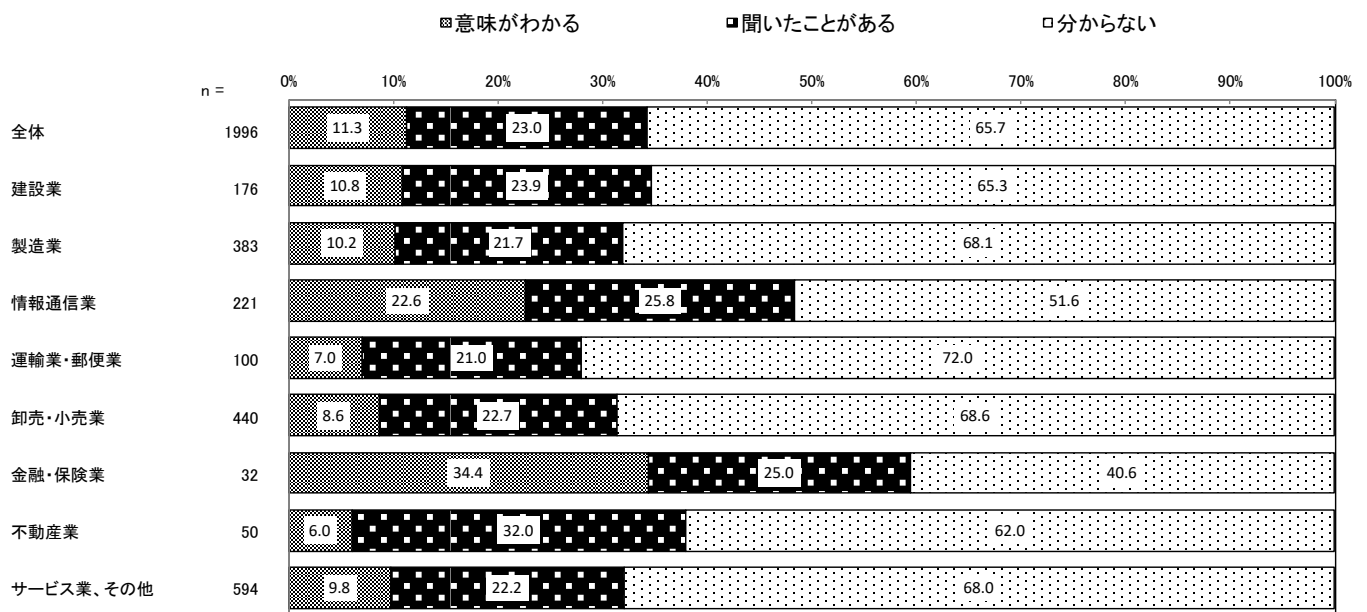
⑮eシール【図表7-178 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度】



n=1996

業種別にみると、すべての業種で「分からない」が最も高く、＜金融・保険業＞を除く業種で5割を超えている。＜金融・保険業＞では「意味がわかる」が3割半ばで比較的高くなっている。

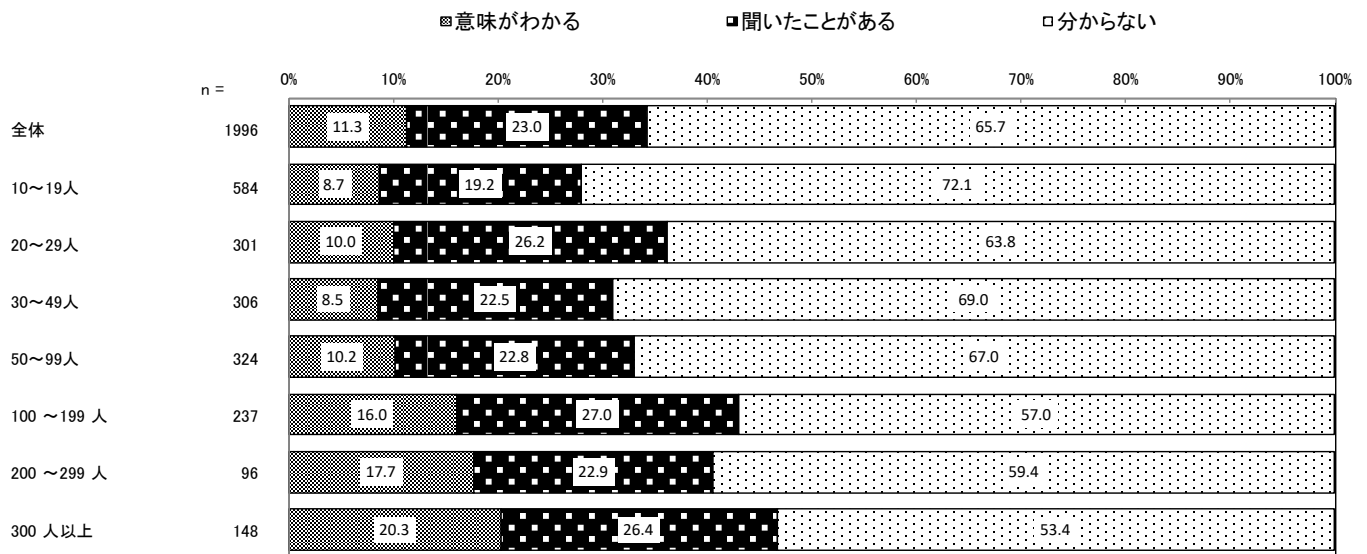
⑮eシール【図表7-179 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（業務別）】



(7) 総務省が作成するガイドライン  
 9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

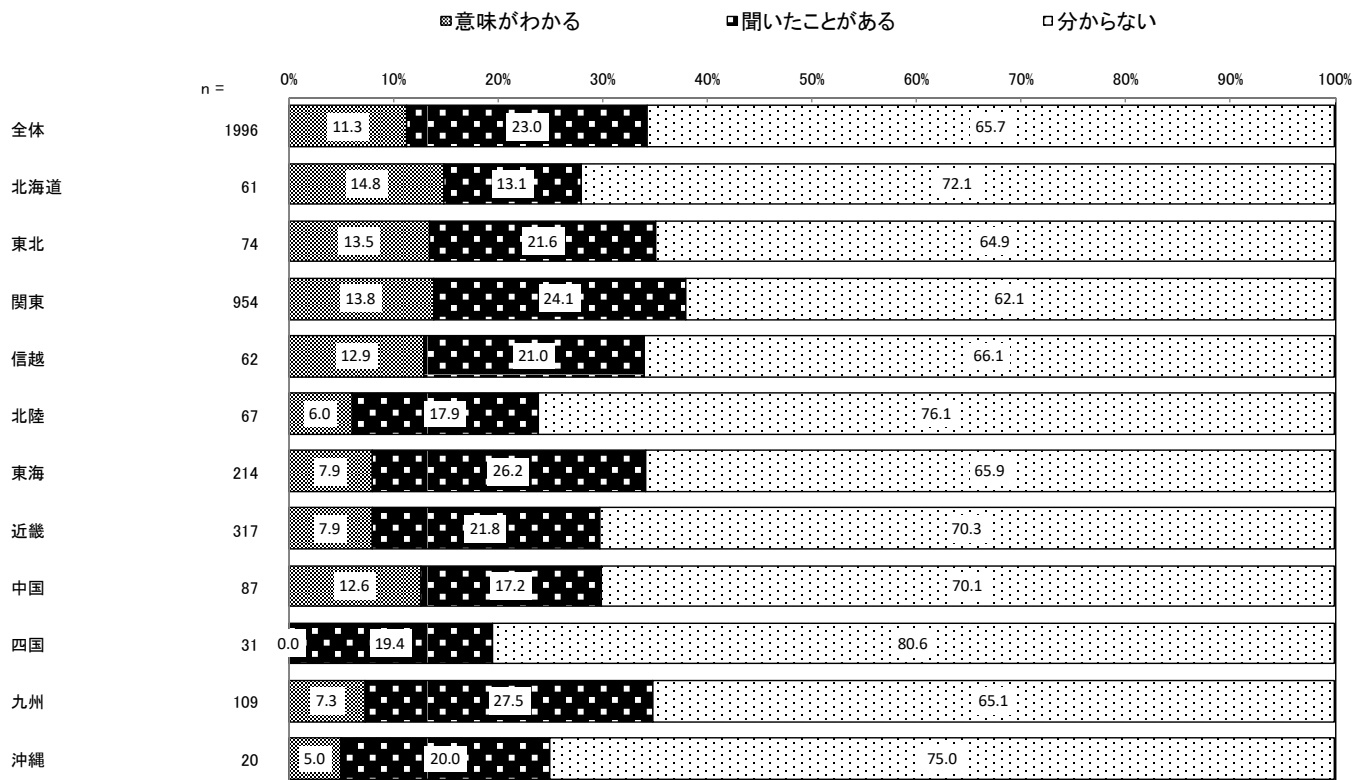
従業員規模別にみると、すべての規模で「分からない」が5割を超えて最も高くなっており、規模が小さいほど割合が概ね高くなっている。

⑮eシール【図表7-180 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「分からない」が6割を超え、最も高くなっている。

⑮eシール【図表7-181 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（地域別）】



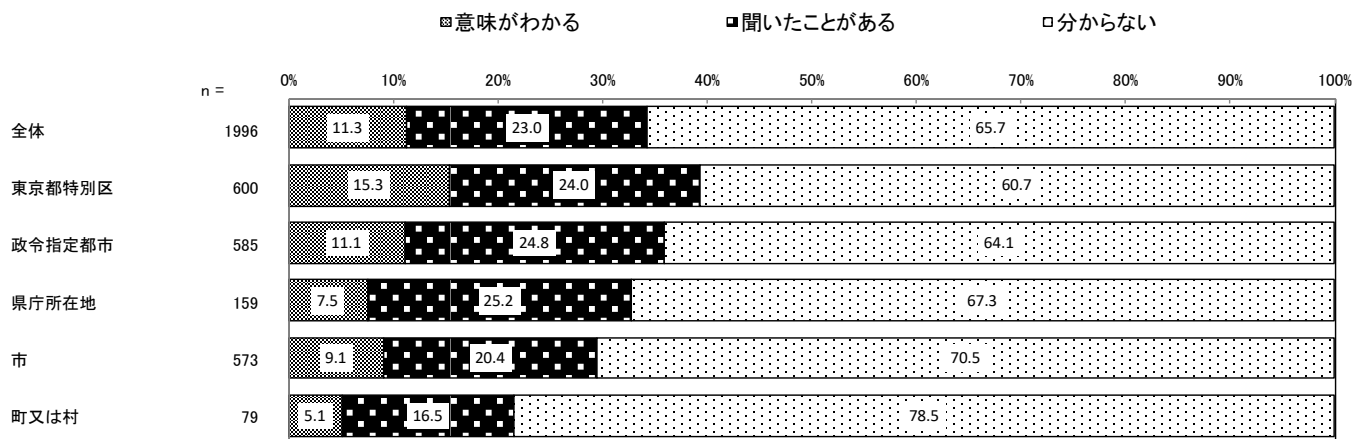


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

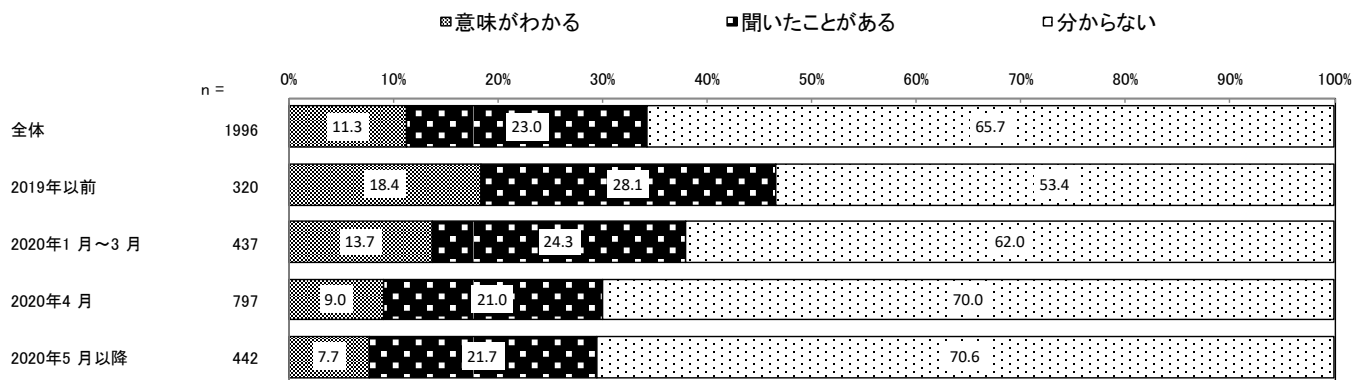
市区町村別にみると、すべての区分で「分からない」が6割を超え、最も高くなっている。

⑮eシール【図表7-182 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「分からない」が5割を超え、最も高くなっている。また、導入時期が早いほど「意味がわかる」の割合が高くなっている。

⑮eシール【図表7-183 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度（テレワーク導入時期別）】

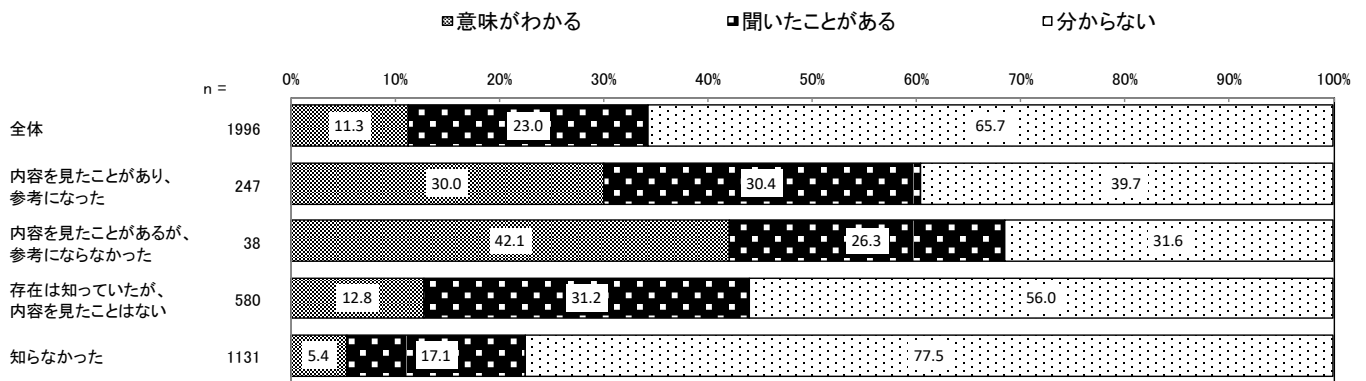


(7) 総務省が作成するガイドライン

9. テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度

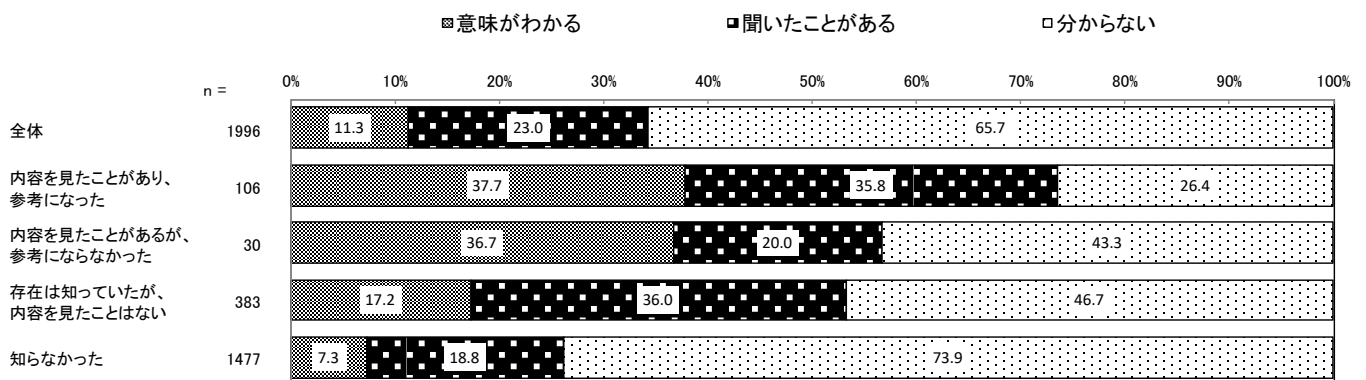
「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<内容を見たことがあるが、参考にならなかった>以外の区分で「分からない」が最も高く、<知らなかった>では7割を超えている。  
 <内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「意味がわかる」が4割強と最も高くなっている。

⑮eシール【図表7-184 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度 (ガイドライン認知度別)】



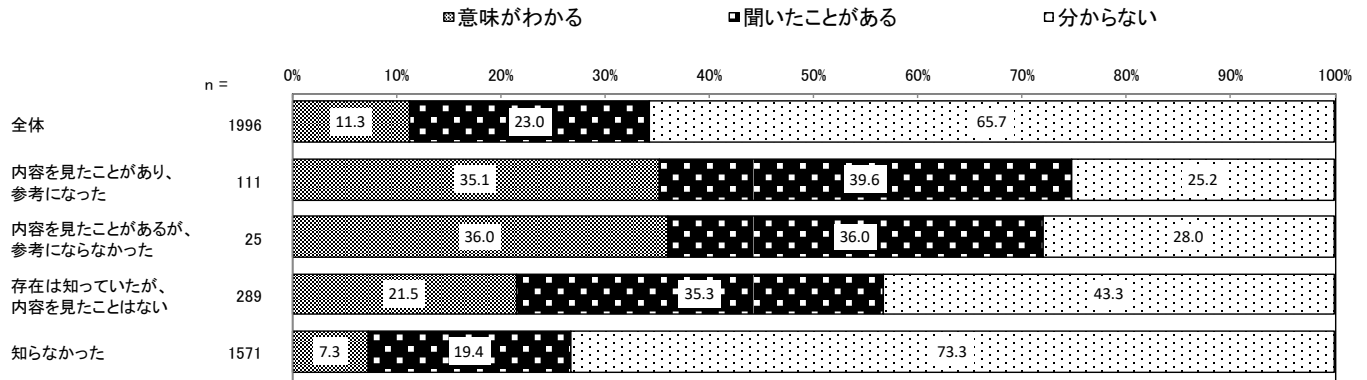
「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった>では「意味がわかる」が4割近くで最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が4割を超え最も高く、<知らなかった>では7割強となっている。

⑮eシール【図表7-185 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度 (手引き認知度別)】



「設定解説資料」の認知度別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった> <内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「意味がわかる」が3割半ばで最も高くなっている。それ以外の区分では「分からない」が4割を超え最も高く、<知らなかった>では7割強となっている。

⑮eシール【図表7-186 テレワークセキュリティに関するキーワードの認知度  
(設定解説資料認知度別)】



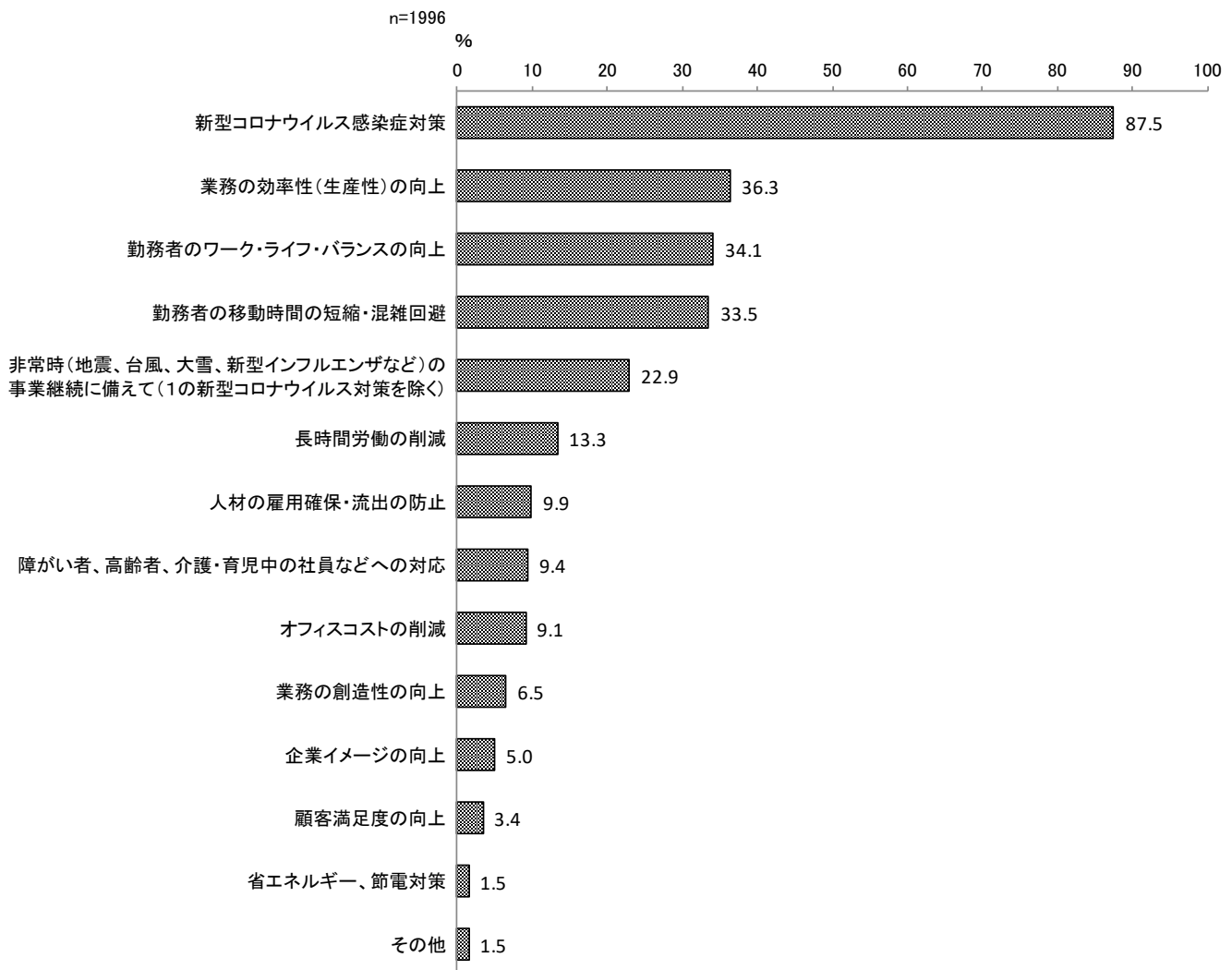
## (8) テレワーク導入のメリット・課題

### 1. テレワークの導入目的

#### 6-1 テレワーク導入目的は次のどれですか。(〇はいくつでも)

全体では、「新型コロナウイルス感染症対策」が87.5%と最も高く、次いで「業務の効率性(生産性)の向上」が36.3%、「勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上」が34.1%となっている。

【図表8-1 テレワークの導入目的】



(8) テレワーク導入のメリット・課題

1. テレワークの導入目的

業種別にみると、すべての業種で「新型コロナウイルス感染症対策」が8割を超え最も高くなっている。〈情報通信業〉では「勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上」がほぼ5割、〈金融・保険業〉では「業務の効率性（生産性）の向上」「非常時（地震、台風、大雪、新型インフルエンザなど）の事業継続に備えて（1の新型コロナウイルス対策を除く）」が4割を超え、それぞれ比較的高くなっている。

【図表8-2 テレワークの導入目的（業種別）】

(表例:実数、横:%)

	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	非常時（地震、台風、大雪、新型インフルエンザなど）の事業継続に備えて（1の新型コロナウイルス対策を除く）	企業イメージの向上	その他
全体	1996	87.5	36.3	6.5	34.1	13.3	9.1	33.5	3.4	9.9	9.4	1.5	22.9	5.0	1.5
建設業	176	83.5	39.8	8.5	33.5	15.9	11.4	35.2	5.1	13.6	10.8	1.1	22.2	2.8	1.7
製造業	383	85.9	31.9	4.2	30.3	10.4	6.3	32.9	2.6	8.9	8.6	0.8	21.4	3.1	1.6
情報通信業	221	94.1	34.4	9.0	49.8	15.8	14.0	41.6	2.3	17.2	10.4	1.8	25.3	10.0	1.4
運輸業・郵便業	100	86.0	28.0	6.0	29.0	11.0	6.0	22.0	1.0	7.0	12.0	1.0	22.0	4.0	1.0
卸売・小売業	440	85.7	42.7	5.9	30.9	14.5	7.7	35.9	3.6	8.4	6.6	1.6	22.5	6.1	1.1
金融・保険業	32	87.5	50.0	9.4	37.5	12.5	3.1	40.6	9.4	9.4	12.5	-	46.9	3.1	-
不動産業	50	92.0	34.0	12.0	34.0	16.0	10.0	30.0	8.0	8.0	10.0	4.0	28.0	4.0	-
サービス業、その他	594	88.4	35.0	6.4	33.8	12.6	10.1	30.5	3.4	8.6	10.6	1.9	21.9	4.4	2.0

(8) テレワーク導入のメリット・課題

1. テレワークの導入目的

従業員規模別にみると、すべての規模で「新型コロナウイルス感染症対策」が8割を超え最も高くなっている。<300人以上>では「勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上」「勤務者の移動時間の短縮・混雑回避」がともに4割半ばで比較的高くなっている。

【図表8-3 テレワークの導入目的（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	非常時（地震、台風、大雪、新型コロナウイルスなど）の事業継続に備えて（1の新型コロナウイルス対策を除く）	企業イメージの向上	その他
全体	1996	87.5	36.3	6.5	34.1	13.3	9.1	33.5	3.4	9.9	9.4	1.5	22.9	5.0	1.5
10～19人	584	84.4	38.5	8.2	30.0	11.3	9.1	31.0	4.1	6.8	5.8	1.5	20.0	3.6	2.9
20～29人	301	86.0	35.5	5.3	34.9	14.6	10.0	32.2	4.0	11.6	9.0	2.0	23.6	5.0	0.3
30～49人	306	88.2	38.9	6.5	34.0	16.3	9.8	34.0	2.6	14.1	8.2	1.6	22.5	6.5	1.0
50～99人	324	90.7	31.5	6.8	30.9	12.3	9.0	29.0	3.7	9.9	10.8	1.5	22.8	6.2	1.2
100～199人	237	89.5	34.6	6.3	39.7	11.8	9.7	40.1	4.2	11.0	15.2	1.7	24.9	5.1	1.3
200～299人	96	86.5	36.5	1.0	37.5	16.7	6.3	32.3	1.0	8.3	8.3	-	25.0	7.3	2.1
300人以上	148	91.2	37.2	5.4	44.6	14.2	6.8	45.3	0.7	9.5	15.5	0.7	29.1	2.7	-

地域別にみると、すべての地域で「新型コロナウイルス感染症対策」が7割を超え最も高くなっている。<中国>では「業務の効率性（生産性）の向上」が5割弱で比較的高くなっている。

【図表8-4 テレワークの導入目的（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	非常時（地震、台風、大雪、新型コロナウイルスなど）の事業継続に備えて（1の新型コロナウイルス対策を除く）	企業イメージの向上	その他
全体	1996	87.5	36.3	6.5	34.1	13.3	9.1	33.5	3.4	9.9	9.4	1.5	22.9	5.0	1.5
北海道	61	77.0	34.4	4.9	36.1	23.0	8.2	26.2	1.6	16.4	11.5	4.9	23.0	9.8	4.9
東北	74	85.1	36.5	4.1	31.1	10.8	6.8	29.7	2.7	10.8	9.5	1.4	31.1	6.8	1.4
関東	954	90.4	35.5	6.4	37.4	12.5	9.9	38.6	4.1	9.9	9.1	1.3	23.6	4.2	0.8
信越	62	82.3	41.9	8.1	25.8	19.4	9.7	29.0	4.8	14.5	6.5	3.2	19.4	4.8	3.2
北陸	67	83.6	40.3	6.0	35.8	6.0	9.0	20.9	1.5	9.0	10.4	-	23.9	1.5	-
東海	214	86.0	31.8	7.0	31.8	15.4	8.9	28.5	3.3	10.7	10.7	0.5	22.4	5.6	1.4
近畿	317	87.4	36.3	5.7	30.3	13.9	7.3	30.3	2.5	6.3	8.5	1.6	20.5	6.3	2.2
中国	87	80.5	49.4	10.3	27.6	14.9	9.2	34.5	2.3	13.8	10.3	3.4	19.5	4.6	1.1
四国	31	80.6	38.7	9.7	32.3	12.9	6.5	32.3	6.5	9.7	9.7	-	22.6	9.7	3.2
九州	109	84.4	37.6	7.3	29.4	10.1	10.1	24.8	1.8	9.2	8.3	1.8	19.3	3.7	2.8
沖縄	20	95.0	30.0	5.0	40.0	15.0	10.0	35.0	5.0	15.0	25.0	5.0	45.0	5.0	5.0

(8) テレワーク導入のメリット・課題

1. テレワークの導入目的

市区町村別にみると、すべての区分で「新型コロナウイルス感染症対策」が8割を超え最も高くなっている。

【図表8-5 テレワークの導入目的（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	非常時（地震、台風、大雪、新型インフルエンザなど）の事業継続に備えて（1の新型コロナウイルス対策を除く）	企業イメージの向上	その他
全体	1996	87.5	36.3	6.5	34.1	13.3	9.1	33.5	3.4	9.9	9.4	1.5	22.9	5.0	1.5
東京都特別区	600	92.5	34.8	6.7	41.0	13.3	10.7	40.8	3.7	11.5	8.8	1.2	23.8	5.3	0.5
政令指定都市	585	86.8	36.9	7.5	30.4	13.7	9.7	31.8	2.9	10.1	10.4	1.9	22.7	5.5	1.9
県庁所在地	159	85.5	39.0	5.7	34.6	13.2	7.5	27.0	3.1	12.6	11.9	1.3	24.5	5.7	1.3
市	573	83.4	37.7	5.6	31.2	12.9	7.5	30.5	3.7	7.2	8.7	1.7	22.9	3.8	2.1
町又は村	79	87.3	27.8	6.3	27.8	12.7	6.3	25.3	3.8	11.4	6.3	-	13.9	5.1	2.5

テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞では「業務の効率性（生産性）の向上」が6割半ばで最も高く、「新型コロナウイルス感染症対策」「勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上」「勤務者の移動時間の短縮・混雑回避」がいずれも5割台で続いている。それ以外の区分では「新型コロナウイルス感染症対策」が9割を超え、最も高くなっている。

【図表8-6 テレワークの導入目的（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

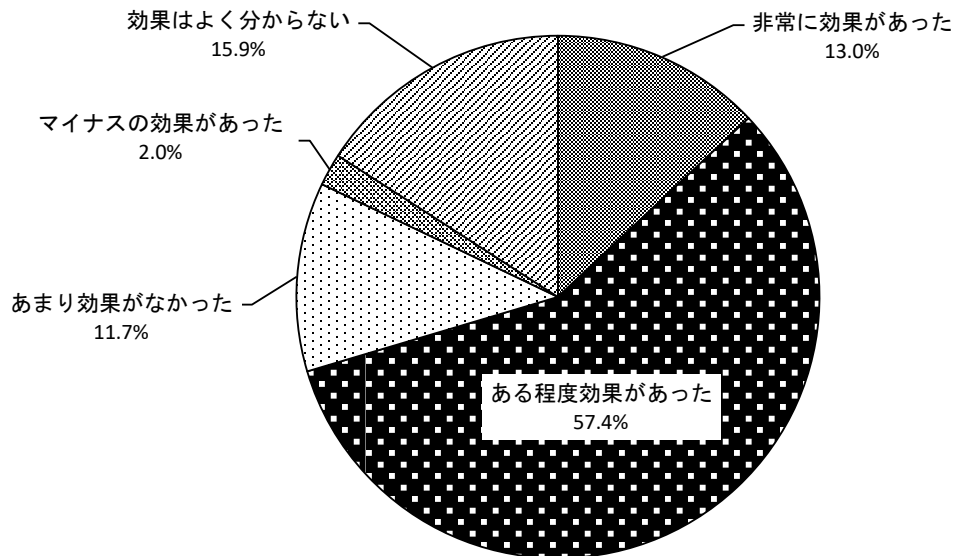
	全体	新型コロナウイルス感染症対策	業務の効率性（生産性）の向上	業務の創造性の向上	勤務者のワーク・ライフ・バランスの向上	長時間労働の削減	オフィスコストの削減	勤務者の移動時間の短縮・混雑回避	顧客満足度の向上	人材の雇用確保・流出の防止	障がい者、高齢者、介護・育児中の社員などへの対応	省エネルギー、節電対策	非常時（地震、台風、大雪、新型インフルエンザなど）の事業継続に備えて（1の新型コロナウイルス対策を除く）	企業イメージの向上	その他
全体	1996	87.5	36.3	6.5	34.1	13.3	9.1	33.5	3.4	9.9	9.4	1.5	22.9	5.0	1.5
2019年以前	320	58.1	66.3	11.6	54.7	19.7	15.9	50.3	6.3	18.4	19.4	3.4	30.6	7.5	3.8
2020年1月～3月	437	90.8	37.1	6.2	38.9	12.1	10.1	37.3	3.0	10.1	7.1	1.8	23.1	3.9	1.1
2020年4月	797	94.5	27.5	5.9	28.7	12.2	7.0	30.1	2.4	8.4	7.5	0.5	22.0	5.4	0.8
2020年5月以降	442	92.8	29.9	4.3	24.0	11.8	6.8	23.8	3.6	6.3	7.9	1.6	18.8	3.4	1.6

## 2. テレワークの導入目的に対しての効果

6-2 6-1で回答したテレワーク導入目的に対して効果はありましたか。(○は1つ)

全体では、「ある程度効果があった」が57.4%と最も高く、次いで「効果はよく分からない」が15.9%、「非常に効果があった」が13.0%となっている。

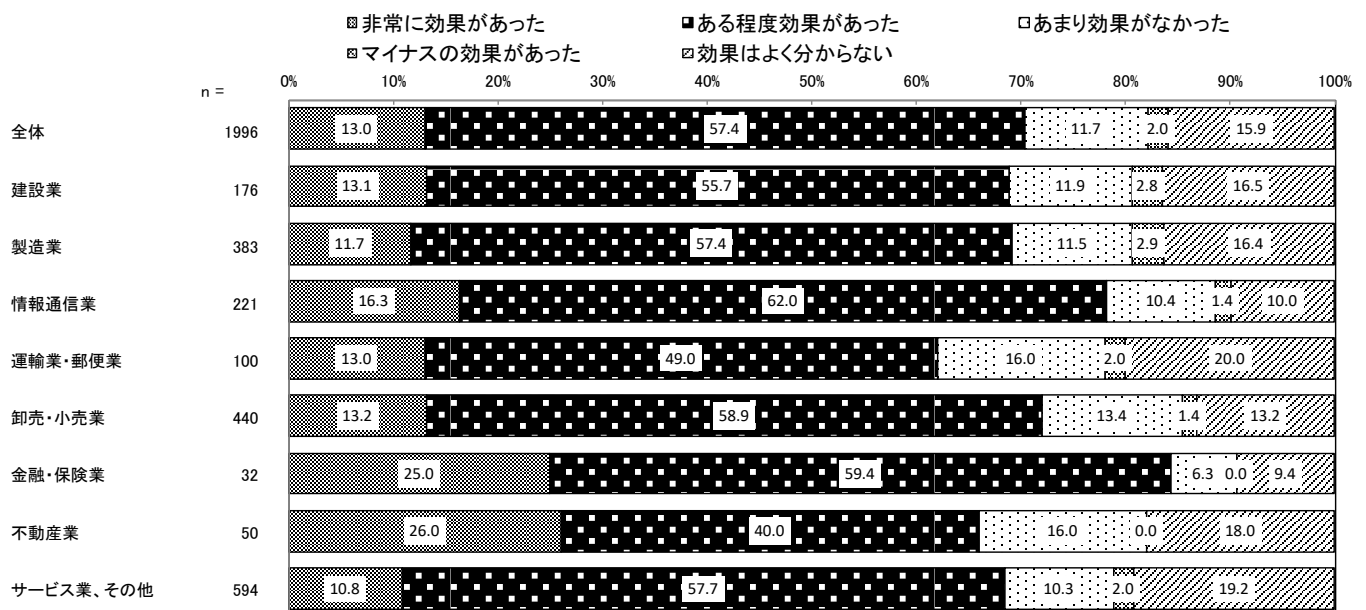
【図表8-7 テレワークの導入目的に対しての効果】



n=1996

業種別にみると、すべての業種で「ある程度効果があった」が4割から6割強で、最も高くなっている。

【図表8-8 テレワークの導入目的に対しての効果（業種別）】

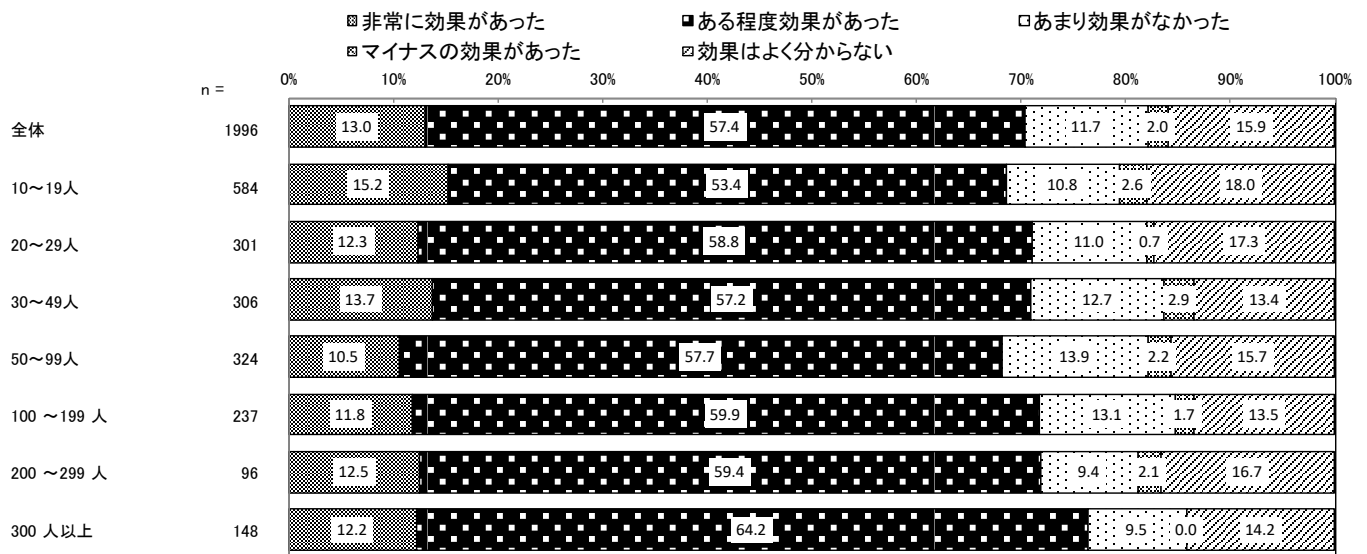




(8) テレワーク導入のメリット・課題  
 2. テレワークの導入目的に対しての効果

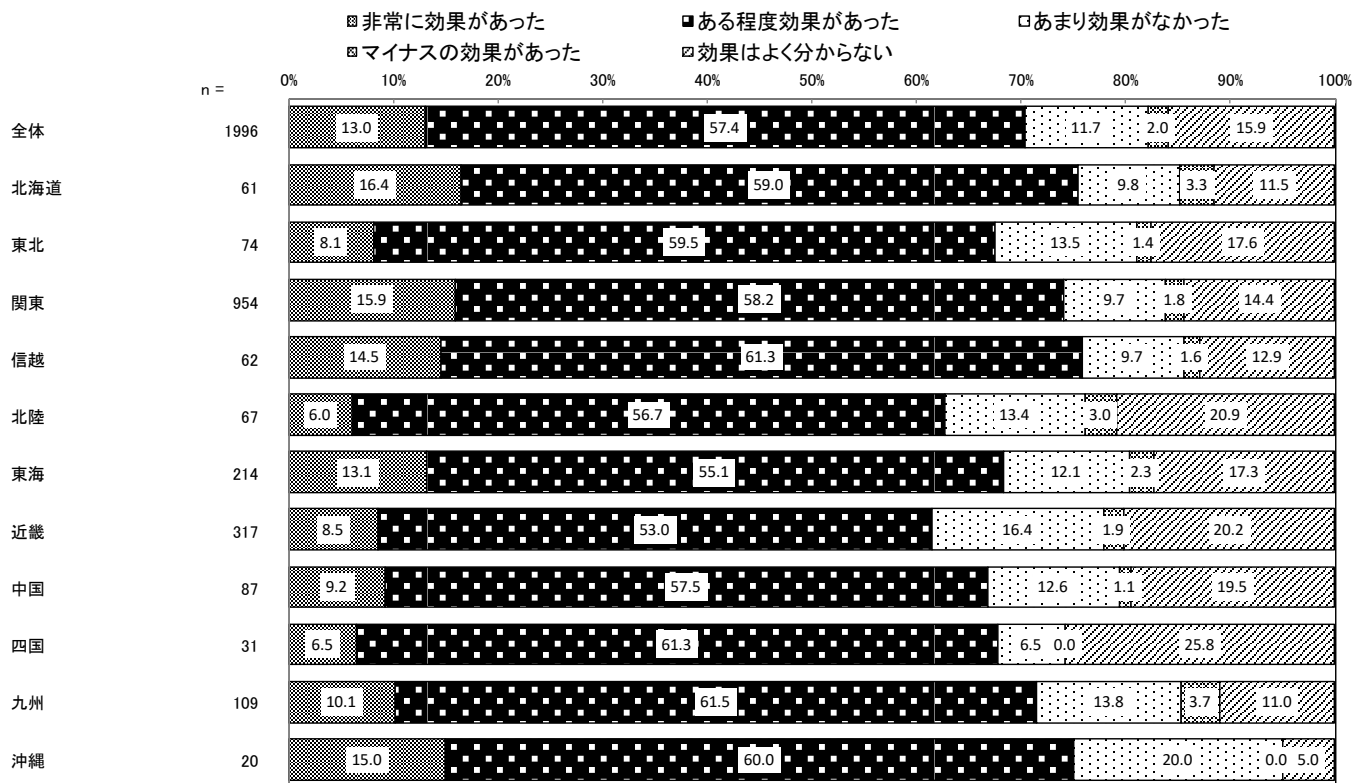
従業員規模別にみると、すべての規模で「ある程度効果があった」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表8-9 テレワークの導入目的に対しての効果（規模別）】



地域別にみると、すべての地域で「ある程度効果があった」が5割強から6割強で、最も高くなっている。

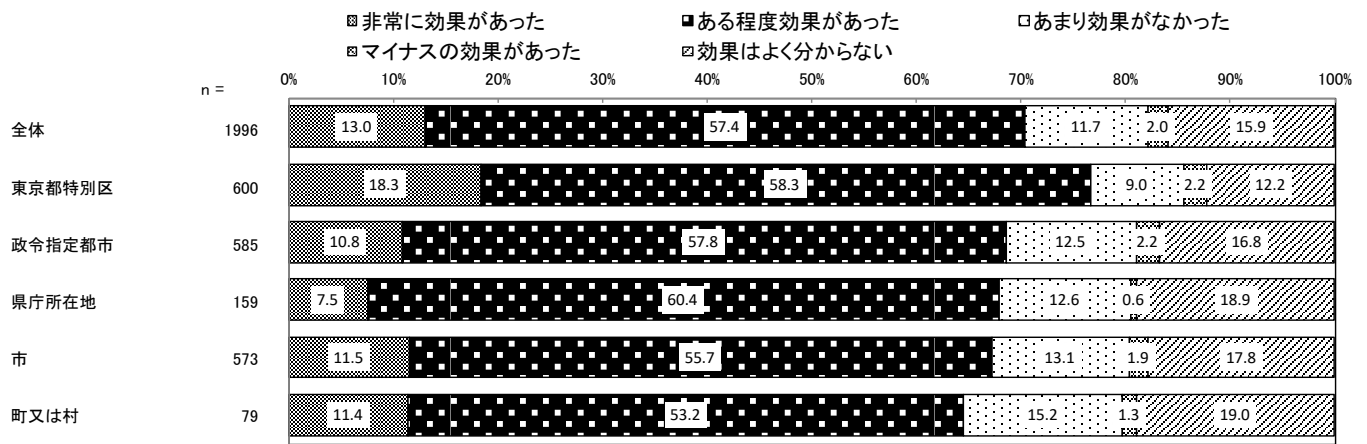
【図表8-10 テレワークの導入目的に対しての効果（地域別）】



(8) テレワーク導入のメリット・課題  
 2. テレワークの導入目的に対しての効果

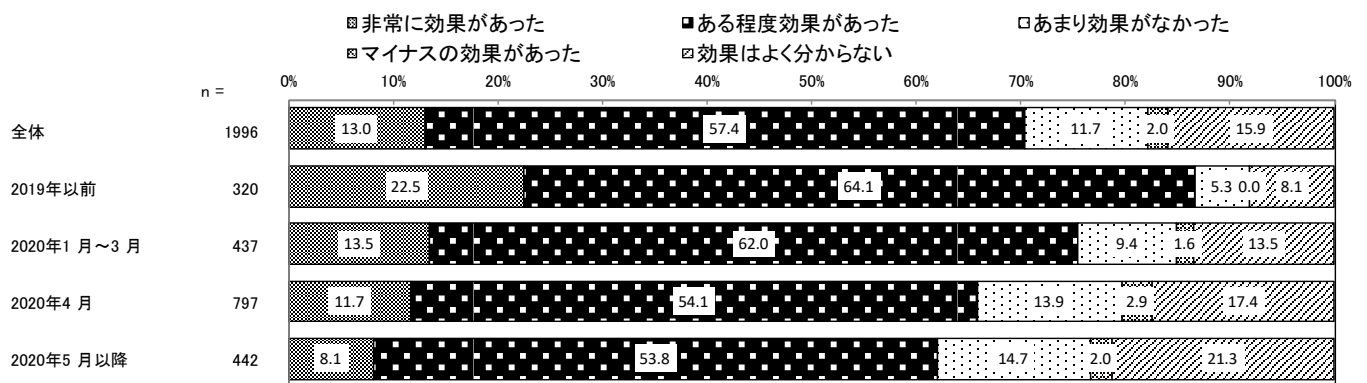
市区町村別にみると、すべての区分で「ある程度効果があった」が5割を超え、最も高くなっている。

【図表8-11 テレワークの導入目的に対しての効果（市区町村別）】



テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「ある程度効果があった」が5割から6割台で、最も高くなっている。

【図表8-12 テレワークの導入目的に対しての効果（テレワーク導入時期別）】

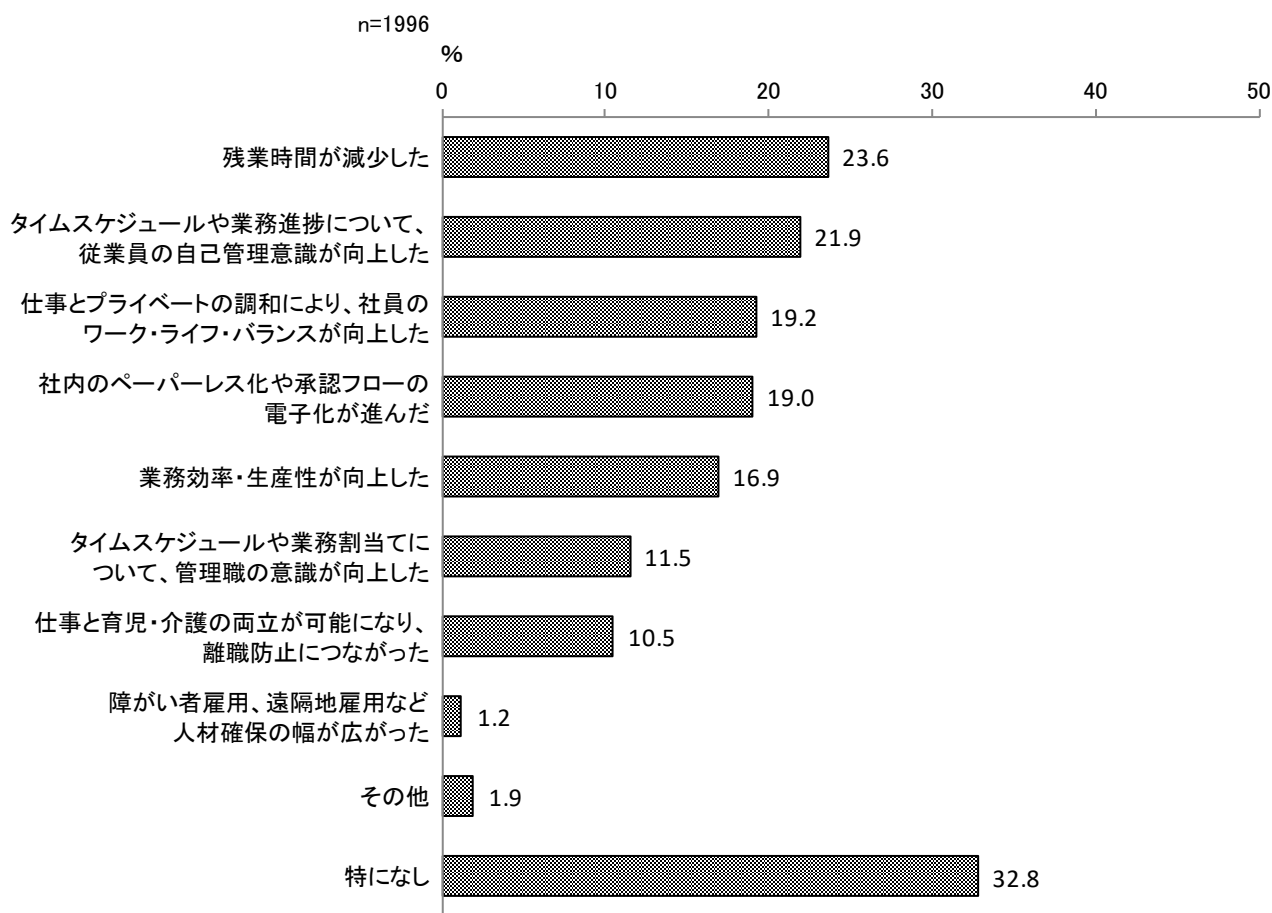


### 3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点

6-3 テレワークの導入により、働き方で大きく変革した点があれば教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「残業時間が減少した」が23.6%と最も高く、次いで「タイムスケジュールや業務進捗について、従業員の自己管理意識が向上した」が21.9%、「仕事とプライベートの調和により、社員のワーク・ライフ・バランスが向上した」が19.2%となっている。なお、「特になし」が32.8%となっている。

【図表8-13 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点】



## 3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点

業種別にみると、具体的な項目について、〈製造業〉〈情報通信業〉〈運輸業・郵便業〉〈卸売・小売業〉では「残業時間が減少した」、〈建設業〉〈金融・保険業〉〈サービス業、その他〉では「タイムスケジュールや業務進捗について、従業員の自己管理意識が向上した」、〈不動産業〉では「仕事とプライベートの調和により、社員のワーク・ライフ・バランスが向上した」が、それぞれ2割から3割で最も高くなっている。なお、〈情報通信業〉〈金融・保険業〉以外の業種では「特になし」が3割以上となっている。

【図表8-14 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	タイムスケジュールや業務の自己管理意識が向上した	タイムスケジュールや業務の管理職の意識が向上した	タイムスケジュールや業務の業務効率が向上した	業務効率が向上した	残業時間が減少した	社内の電子化が進んだ	社内での電子化が進んだ	より、社員のワーク・ライフ・バランスが向上した	仕事とプライベートの調和に	可能になり、育児・介護の両立がな	障がい者雇用、遠隔地雇用など人材確保の幅が広がった	その他	特になし
全体	1996	21.9	11.5	16.9	23.6	19.0	19.2	10.5	1.2	1.9	32.8			
建設業	176	21.6	10.2	19.3	17.6	15.3	15.3	13.6	1.1	2.3	34.7			
製造業	383	19.6	10.7	13.3	20.6	19.6	15.1	9.9	1.3	2.3	36.8			
情報通信業	221	29.4	19.5	13.1	30.8	24.0	27.6	14.5	0.9	1.4	24.0			
運輸業・郵便業	100	19.0	14.0	18.0	24.0	18.0	17.0	11.0	-	-	34.0			
卸売・小売業	440	21.1	10.2	20.5	28.6	21.1	18.0	9.5	1.1	0.9	30.7			
金融・保険業	32	34.4	21.9	15.6	21.9	28.1	31.3	9.4	3.1	3.1	15.6			
不動産業	50	22.0	10.0	16.0	22.0	16.0	24.0	6.0	-	2.0	30.0			
サービス業、その他	594	21.2	9.6	17.2	21.0	16.3	20.0	9.4	1.3	2.7	35.5			

(8) テレワーク導入のメリット・課題

3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点

従業員規模別にみると、具体的な項目について、〈10～19人〉では「タイムスケジュールや業務進捗について、従業員の自己管理意識が向上した」、20人以上300人未満の規模では「残業時間が減少した」、〈300人以上〉では「社内のペーパーレス化や承認フローの電子化が進んだ」が、それぞれ2割台で最も高くなっている。なお、〈100～199人〉〈200～299人〉以外の規模では「特になし」が3割以上となっている。

【図表8-15 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	管理意識が向上した	タイムスケジュールが向上した	タイムスケジュールが向上した	業務効率・生産性が向上した	残業時間が減少した	社内のペーパーレス化が進んだ	社内での電子化が進んだ	より、社員のワークの向上した	仕事と育児・介護の両立が可能ななり、離職防止につな	仕事と育児・介護の両立がな	障がい者雇用、遠隔地雇用など人材確保の幅が広がった	その他	特になし
全体	1996	21.9	11.5	16.9	23.6	19.0	19.2	10.5	1.2	1.9	32.8			
10～19人	584	22.6	12.2	19.2	19.3	15.1	19.3	10.1	0.7	2.2	34.4			
20～29人	301	23.6	9.3	15.3	25.9	14.3	19.3	12.3	1.0	2.0	32.2			
30～49人	306	19.6	10.8	13.1	23.5	17.3	18.0	11.1	1.0	1.6	35.0			
50～99人	324	20.4	10.2	15.1	25.6	21.6	13.9	7.1	0.3	2.5	36.1			
100～199人	237	23.2	13.9	17.3	25.3	24.1	24.5	12.2	2.5	0.8	24.9			
200～299人	96	20.8	10.4	20.8	28.1	26.0	16.7	7.3	1.0	3.1	28.1			
300人以上	148	23.0	14.9	19.6	25.7	29.7	25.7	13.5	3.4	0.7	31.8			

(8) テレワーク導入のメリット・課題

3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点

地域別にみると、具体的な項目について、〈近畿〉〈九州〉〈沖縄〉では「タイムスケジュールや業務進捗について、従業員の自己管理意識が向上した」が、〈信越〉〈中国〉では「業務効率・生産性が向上した」が、それ以外の地域では「残業時間が減少した」がいずれも2割台で最も高く、〈四国〉では「仕事とプライベートの調和により、社員のワーク・ライフ・バランスが向上した」も同率(22.6%)で最も高くなっている。なお、〈沖縄〉を除く地域で「特になし」が3割以上となっている。

【図表8-16 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	進捗意識が向上した	タイムスケジュールが向上した	業務効率・生産性が向上した	残業時間が減少した	社内の電子化が進んだ	仕事とプライベートの調和に	育児・介護の両立が	仕事と育児・介護の両立が	障がい者雇用、遠隔地雇用	その他	特になし
全体	1996	21.9	11.5	16.9	23.6	19.0	19.2	10.5	1.2	1.9	32.8	
北海道	61	18.0	9.8	16.4	21.3	19.7	13.1	9.8	-	1.6	36.1	
東北	74	20.3	12.2	14.9	21.6	18.9	13.5	9.5	-	2.7	39.2	
関東	954	24.3	13.2	15.8	26.5	21.5	24.1	11.6	1.3	2.1	28.5	
信越	62	16.1	11.3	22.6	21.0	17.7	16.1	11.3	-	3.2	30.6	
北陸	67	17.9	6.0	13.4	19.4	19.4	9.0	7.5	-	-	41.8	
東海	214	19.6	8.4	19.6	23.4	15.4	16.8	11.7	1.4	2.3	36.0	
近畿	317	22.1	11.0	18.3	20.8	17.7	16.7	6.3	0.9	0.3	38.2	
中国	87	16.1	10.3	21.8	20.7	12.6	9.2	6.9	2.3	2.3	41.4	
四国	31	9.7	12.9	12.9	22.6	12.9	22.6	12.9	-	3.2	38.7	
九州	109	22.0	8.3	15.6	18.3	15.6	11.9	13.8	0.9	1.8	32.1	
沖縄	20	25.0	15.0	10.0	10.0	20.0	10.0	15.0	10.0	10.0	20.0	

## 3. テレワークの導入により働き方で大きく変革した点

市区町村別にみると、具体的な項目について、〈政令指定都市〉では「タイムスケジュールや業務進捗について、従業員の自己管理意識が向上した」が、それ以外の区分では「残業時間が減少した」が、いずれも2割台で最も高くなっている。なお、〈東京都特別区〉を除く区分で「特になし」が3割以上となっている。

【図表8-17 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	進捗意識が向上した	タイムスケジュールや業務の自己管理意識が向上した	タイムスケジュールや業務の意図が向上した	業務効率・生産性が向上した	残業時間が減少した	社内の電子化が進んだ	社員のワーク・ライフ・バランスが向上した	仕事とプライベートの調和に	可能になり、離職防止につ	仕事と育児・介護の両立が	障がい者雇用、遠隔地雇	その他	特になし
全体	1996	21.9	11.5	16.9	23.6	19.0	19.2	10.5	1.2	1.9	32.8			
東京都特別区	600	25.7	13.7	14.8	28.0	25.2	26.8	12.5	1.3	2.0	26.3			
政令指定都市	585	22.6	10.9	17.8	22.4	19.5	15.9	8.0	1.4	1.5	34.5			
県庁所在地	159	19.5	10.1	11.9	22.0	15.1	16.4	13.2	-	1.3	37.1			
市	573	19.2	10.5	19.5	20.9	14.5	15.2	9.9	1.0	2.4	35.6			
町又は村	79	13.9	10.1	16.5	21.5	10.1	20.3	11.4	1.3	1.3	40.5			

テレワーク導入時期別にみると、具体的な項目について、〈2019年以前〉では「業務効率・生産性が向上した」(33.4%)が最も高く、次いで「仕事とプライベートの調和により、社員のワーク・ライフ・バランスが向上した」(29.4%)となっている。それ以外の区分では「残業時間が減少した」が2割台で最も高くなっている。なお、〈2020年4月〉〈2020年5月以降〉では「特になし」が3割以上となっている。

【図表8-18 テレワークの導入により働き方で大きく変革した点（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

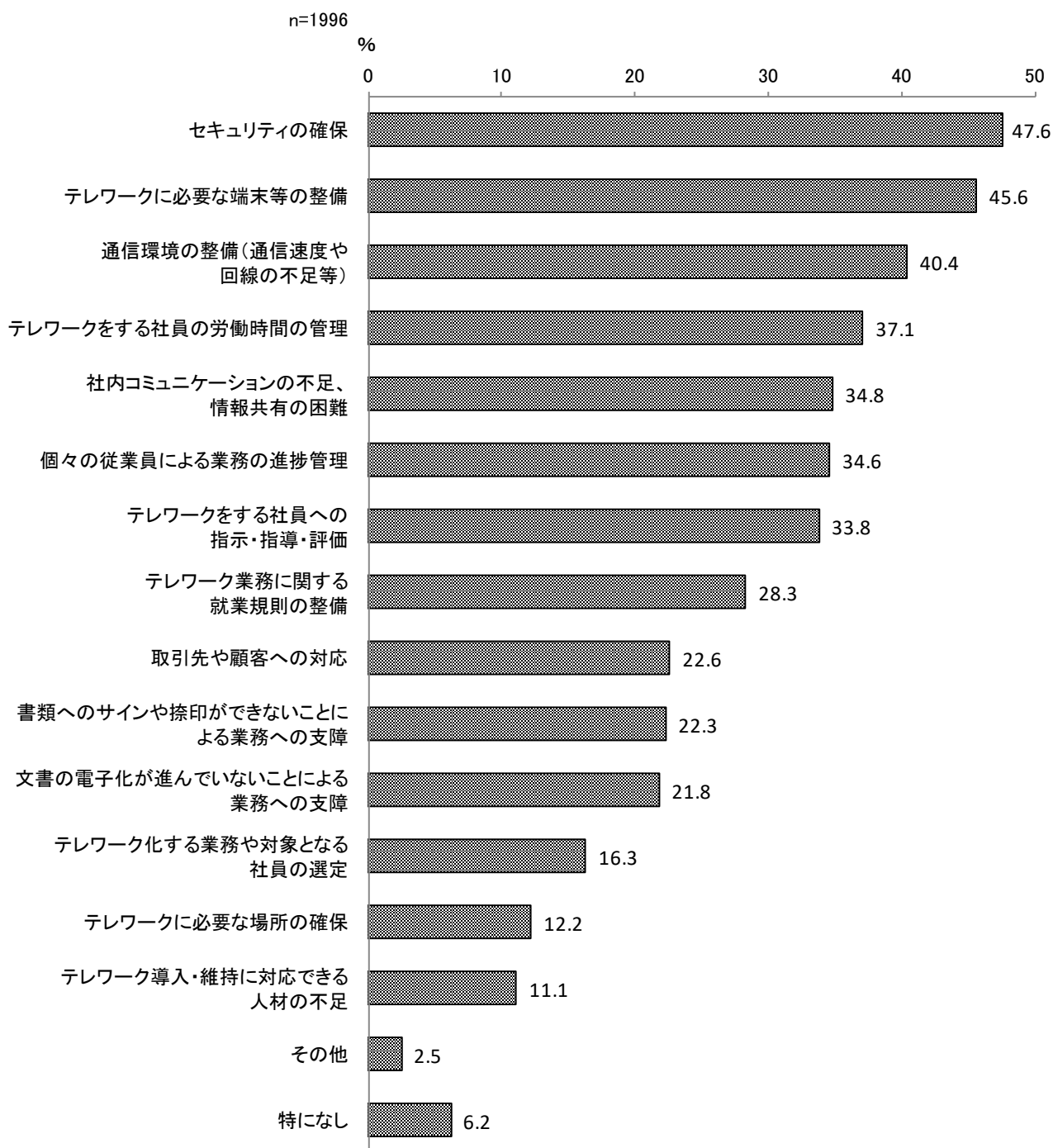
	全体	進捗意識が向上した	タイムスケジュールや業務の自己管理意識が向上した	タイムスケジュールや業務の意図が向上した	業務効率・生産性が向上した	残業時間が減少した	社内の電子化が進んだ	社員のワーク・ライフ・バランスが向上した	仕事とプライベートの調和に	可能になり、離職防止につ	仕事と育児・介護の両立が	障がい者雇用、遠隔地雇	その他	特になし
全体	1996	21.9	11.5	16.9	23.6	19.0	19.2	10.5	1.2	1.9	32.8			
2019年以前	320	22.8	13.1	33.4	27.2	28.1	29.4	21.9	4.1	3.1	17.2			
2020年1月~3月	437	25.9	11.7	16.9	26.3	22.0	22.2	10.5	0.9	1.6	27.2			
2020年4月	797	20.8	10.8	12.3	22.1	17.2	18.4	7.4	0.5	1.8	37.9			
2020年5月以降	442	19.5	11.5	13.1	21.0	12.9	10.2	7.7	0.5	1.6	40.5			

## 4. テレワークの導入に当たり課題となった点

6-4 テレワークの導入に当たり、課題となった点について教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「セキュリティの確保」が47.6%と最も高く、次いで「テレワークに必要な端末等の整備」が45.6%、「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が40.4%となっている。

【図表8-19 テレワークの導入に当たり課題となった点】





(8) テレワーク導入のメリット・課題  
 4. テレワークの導入に当たり課題となった点

業種別にみると、〈製造業〉では「セキュリティの確保」「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が、〈金融・保険業〉では「セキュリティの確保」「テレワークをする社員の労働時間の管理」が4割を超え、それぞれ上位2項目となっており、〈金融・保険業〉では「社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難」も「テレワークをする社員の労働時間の管理」と同率（43.8%）で上位項目となっている。それ以外の業種では「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割を超え、上位2項目となっている。

【図表8-20 テレワークの導入に当たり課題となった点（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	1996	47.6	45.6	40.4	12.2	37.1	28.3	34.6	33.8	21.8	22.3	22.6	34.8	16.3	11.1	2.5	6.2
建設業	176	48.9	51.1	38.6	10.8	38.6	28.4	38.1	35.8	16.5	23.9	27.8	31.8	17.6	13.6	2.8	3.4
製造業	383	44.6	41.8	44.1	11.2	37.6	31.6	33.4	33.4	23.2	23.5	19.8	31.9	19.6	13.8	4.2	6.8
情報通信業	221	51.1	50.2	43.9	12.2	41.6	30.8	45.7	44.3	17.6	25.3	27.1	49.8	9.5	5.9	3.2	4.5
運輸業・郵便業	100	47.0	49.0	39.0	13.0	37.0	30.0	35.0	28.0	21.0	22.0	23.0	31.0	22.0	11.0	2.0	4.0
卸売・小売業	440	45.7	42.5	38.2	13.0	33.9	26.4	31.6	33.0	23.4	20.7	25.9	33.4	17.3	10.0	1.6	6.4
金融・保険業	32	56.3	40.6	31.3	12.5	43.8	37.5	31.3	28.1	28.1	34.4	31.3	43.8	18.8	6.3	-	6.3
不動産業	50	52.0	46.0	40.0	14.0	32.0	30.0	28.0	32.0	24.0	20.0	14.0	40.0	20.0	12.0	4.0	2.0
サービス業、その他	594	48.7	46.6	39.7	12.3	37.0	25.6	33.0	31.6	22.4	20.7	19.0	32.7	14.3	11.6	1.9	7.7

従業員規模別にみると、すべての規模で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割を超え、上位2項目となっている。〈300人以上〉では「書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障」が約4割で、比較的高くなっている。

【図表8-21 テレワークの導入に当たり課題となった点（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	1996	47.6	45.6	40.4	12.2	37.1	28.3	34.6	33.8	21.8	22.3	22.6	34.8	16.3	11.1	2.5	6.2
10～19人	584	44.2	42.0	36.6	12.0	33.2	23.1	32.0	28.3	16.6	16.8	22.6	32.7	12.7	11.8	1.7	8.9
20～29人	301	47.8	45.2	36.9	10.3	37.2	28.6	35.5	34.2	15.9	19.9	26.2	36.9	15.0	11.6	2.0	8.3
30～49人	306	45.4	40.2	37.3	10.8	32.4	27.8	34.0	35.9	20.9	16.3	23.5	32.0	18.0	10.8	3.3	4.9
50～99人	324	46.6	48.8	46.0	11.1	39.2	28.4	38.3	35.8	24.7	25.6	22.2	34.0	14.5	11.7	2.2	5.6
100～199人	237	54.0	48.9	43.9	15.2	43.0	32.1	35.9	36.3	27.0	27.4	17.3	36.3	20.3	11.4	5.1	2.5
200～299人	96	57.3	53.1	44.8	16.7	40.6	35.4	32.3	38.5	31.3	30.2	24.0	35.4	16.7	10.4	3.1	4.2
300人以上	148	51.4	54.7	48.6	14.2	45.3	37.8	35.1	39.2	35.1	40.5	22.3	43.2	27.7	6.8	1.4	2.0

(8) テレワーク導入のメリット・課題  
 4. テレワークの導入に当たり課題となった点

地域別にみると、〈東北〉〈四国〉〈沖縄〉以外の地域で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が3割を超え、上位2項目となっている。〈東北〉〈沖縄〉では「セキュリティの確保」「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が、〈四国〉では「テレワークをする社員への指示・指導・評価」「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」がそれぞれ4割を超え、上位2項目となっている。

【図表8-22 テレワークの導入に当たり課題となった点（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	1996	47.6	45.6	40.4	12.2	37.1	28.3	34.6	33.8	21.8	22.3	22.6	34.8	16.3	11.1	2.5	6.2
北海道	61	54.1	45.9	41.0	9.8	31.1	27.9	26.2	24.6	14.8	14.8	18.0	32.8	16.4	14.8	1.6	9.8
東北	74	44.6	39.2	43.2	13.5	31.1	20.3	33.8	29.7	18.9	18.9	24.3	31.1	17.6	14.9	2.7	10.8
関東	954	47.1	45.9	43.3	13.1	40.6	31.0	38.3	36.2	23.0	25.6	23.5	39.7	15.2	9.1	2.8	5.1
信越	62	46.8	45.2	40.3	11.3	38.7	24.2	33.9	25.8	12.9	16.1	24.2	25.8	12.9	16.1	1.6	3.2
北陸	67	49.3	50.7	37.3	19.4	26.9	25.4	20.9	29.9	29.9	22.4	25.4	22.4	13.4	10.4	4.5	6.0
東海	214	49.1	44.9	36.4	12.6	38.3	22.9	29.0	29.4	23.8	18.7	19.2	27.1	15.4	14.0	2.8	8.4
近畿	317	51.1	47.6	37.5	8.8	36.3	28.4	36.6	35.6	21.5	20.5	23.7	32.2	18.9	12.3	1.6	5.4
中国	87	50.6	50.6	39.1	17.2	29.9	31.0	24.1	34.5	16.1	16.1	19.5	33.3	21.8	11.5	1.1	8.0
四国	31	35.5	25.8	45.2	9.7	35.5	22.6	41.9	48.4	16.1	19.4	22.6	22.6	19.4	16.1	-	6.5
九州	109	38.5	41.3	28.4	6.4	28.4	22.9	26.6	28.4	20.2	21.1	17.4	32.1	13.8	8.3	1.8	8.3
沖縄	20	50.0	45.0	55.0	10.0	20.0	30.0	40.0	25.0	25.0	25.0	40.0	50.0	40.0	25.0	10.0	5.0

市区町村別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が3割半ばから約5割で、上位2項目となっている。

【図表8-23 テレワークの導入に当たり課題となった点（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	1996	47.6	45.6	40.4	12.2	37.1	28.3	34.6	33.8	21.8	22.3	22.6	34.8	16.3	11.1	2.5	6.2
東京都特別区	600	46.7	46.2	45.2	14.7	42.3	31.7	40.5	39.7	24.3	29.0	25.0	44.0	14.0	8.5	2.3	4.5
政令指定都市	585	50.8	48.4	39.0	10.6	36.9	28.5	34.0	33.5	22.4	21.9	23.1	33.2	17.1	12.6	2.2	6.5
県庁所在地	159	49.7	42.8	39.6	15.1	32.1	23.3	32.7	32.1	22.0	17.0	23.3	27.7	16.4	13.8	0.6	5.7
市	573	45.5	44.2	38.4	11.2	34.6	26.2	30.5	29.8	19.4	18.0	19.5	29.5	18.2	11.3	3.5	7.0
町又は村	79	43.0	36.7	31.6	6.3	26.6	25.3	26.6	24.1	15.2	16.5	22.8	29.1	15.2	12.7	2.5	11.4

- (8) テレワーク導入のメリット・課題  
 4. テレワークの導入に当たり課題となった点

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割を超え、上位2項目となっている。

【図表8-24 テレワークの導入に当たり課題となった点（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1996	47.6	45.6	40.4	12.2	37.1	28.3	34.6	33.8	21.8	22.3	22.6	34.8	16.3	11.1	2.5	6.2
2019年以前	320	46.9	45.0	44.4	15.0	34.1	25.3	27.5	29.4	19.7	22.5	16.9	37.5	12.2	9.1	2.5	9.4
2020年1月～3月	437	47.8	44.4	41.0	12.8	37.5	28.8	37.5	38.7	25.4	26.1	21.7	41.9	15.1	10.8	2.1	4.3
2020年4月	797	48.9	45.5	39.8	11.8	40.7	30.5	39.3	35.8	23.0	24.1	26.5	34.9	17.8	11.8	2.8	5.6
2020年5月以降	442	45.7	47.3	38.2	10.2	32.4	25.8	28.3	28.7	17.6	15.2	20.8	25.6	17.9	11.8	2.5	6.6

「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割を超え、上位2項目となっている。＜内容を見たことがあり、参考になった＞では、「セキュリティの確保」がほぼ6割で比較的高くなっている。

【図表8-25 テレワークの導入に当たり課題となった点（ガイドライン認知度別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に 対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1996	47.6	45.6	40.4	12.2	37.1	28.3	34.6	33.8	21.8	22.3	22.6	34.8	16.3	11.1	2.5	6.2
内容を見たことがあり、参考になった	247	59.5	57.1	47.4	18.6	42.1	35.6	34.4	34.8	30.8	31.6	21.9	40.1	17.8	9.3	4.5	1.6
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	38	57.9	47.4	39.5	7.9	36.8	34.2	39.5	42.1	18.4	23.7	18.4	31.6	10.5	10.5	7.9	5.3
存在は知っていたが、内容を見たことはない	580	51.2	47.4	42.6	14.0	40.2	31.4	35.5	34.5	22.9	22.8	22.9	36.4	15.3	12.1	1.9	4.1
知らなかった	1131	42.9	42.1	37.8	10.0	34.4	24.8	34.0	33.0	19.4	20.0	22.8	32.9	16.7	11.1	2.2	8.2

(8) テレワーク導入のメリット・課題  
4. テレワークの導入に当たり課題となった点

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割を超え、上位2項目となっている。<内容を見たことがあり、参考になった>では「セキュリティの確保」が6割半ば、<内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「テレワーク業務に関する就業規則の整備」が4割強で、それぞれ比較的高くなっている。

【図表8-26 テレワークの導入に当たり課題となった点（手引き認知度別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	進捗管理	個々の従業員による業務の進捗管理	指示・指導・評価	テレワークをする社員への	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1996	47.6	45.6	40.4	12.2	37.1	28.3	34.6	33.8	21.8	22.3	22.6	34.8	16.3	11.1	2.5	6.2			
内容を見たことがあり、参考になった	106	64.2	53.8	45.3	18.9	43.4	34.0	32.1	34.0	30.2	27.4	21.7	37.7	17.9	9.4	3.8	2.8			
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	30	56.7	46.7	30.0	3.3	30.0	43.3	43.3	36.7	13.3	26.7	23.3	33.3	20.0	13.3	6.7	3.3			
存在は知っていたが、内容を見たことはない	383	53.5	47.5	42.6	16.2	34.5	28.2	31.6	33.4	21.7	21.9	17.2	34.7	14.6	10.2	3.4	3.9			
知らなかった	1477	44.8	44.5	39.7	10.8	37.4	27.6	35.3	33.9	21.4	21.9	24.1	34.6	16.6	11.4	2.1	7.0			

「設定解説資料」の認知度別にみると、<内容を見たことがあるが、参考にならなかった>以外の区分で「セキュリティの確保」「テレワークに必要な端末等の整備」が4割を超え、上位2項目となっている。<内容を見たことがあり、参考になった>では「セキュリティの確保」が約6割で、比較的高くなっている。<内容を見たことがあるが、参考にならなかった>では「セキュリティの確保」「通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）」が4割以上で上位2項目となっている。

【図表8-27 テレワークの導入に当たり課題となった点（設定解説資料認知度別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	進捗管理	個々の従業員による業務の進捗管理	指示・指導・評価	テレワークをする社員への	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1996	47.6	45.6	40.4	12.2	37.1	28.3	34.6	33.8	21.8	22.3	22.6	34.8	16.3	11.1	2.5	6.2			
内容を見たことがあり、参考になった	111	60.4	54.1	44.1	14.4	38.7	29.7	29.7	30.6	26.1	24.3	18.0	32.4	18.0	9.9	3.6	3.6			
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	25	48.0	36.0	40.0	16.0	20.0	24.0	16.0	8.0	12.0	8.0	12.0	24.0	8.0	4.0	8.0	8.0			
存在は知っていたが、内容を見たことはない	289	53.3	47.8	41.2	12.8	33.9	27.7	30.1	31.8	19.4	21.1	19.0	35.3	15.2	10.0	3.5	4.2			
知らなかった	1571	45.7	44.7	40.0	11.8	37.8	28.3	36.0	34.8	22.1	22.6	23.8	35.0	16.5	11.5	2.2	6.7			

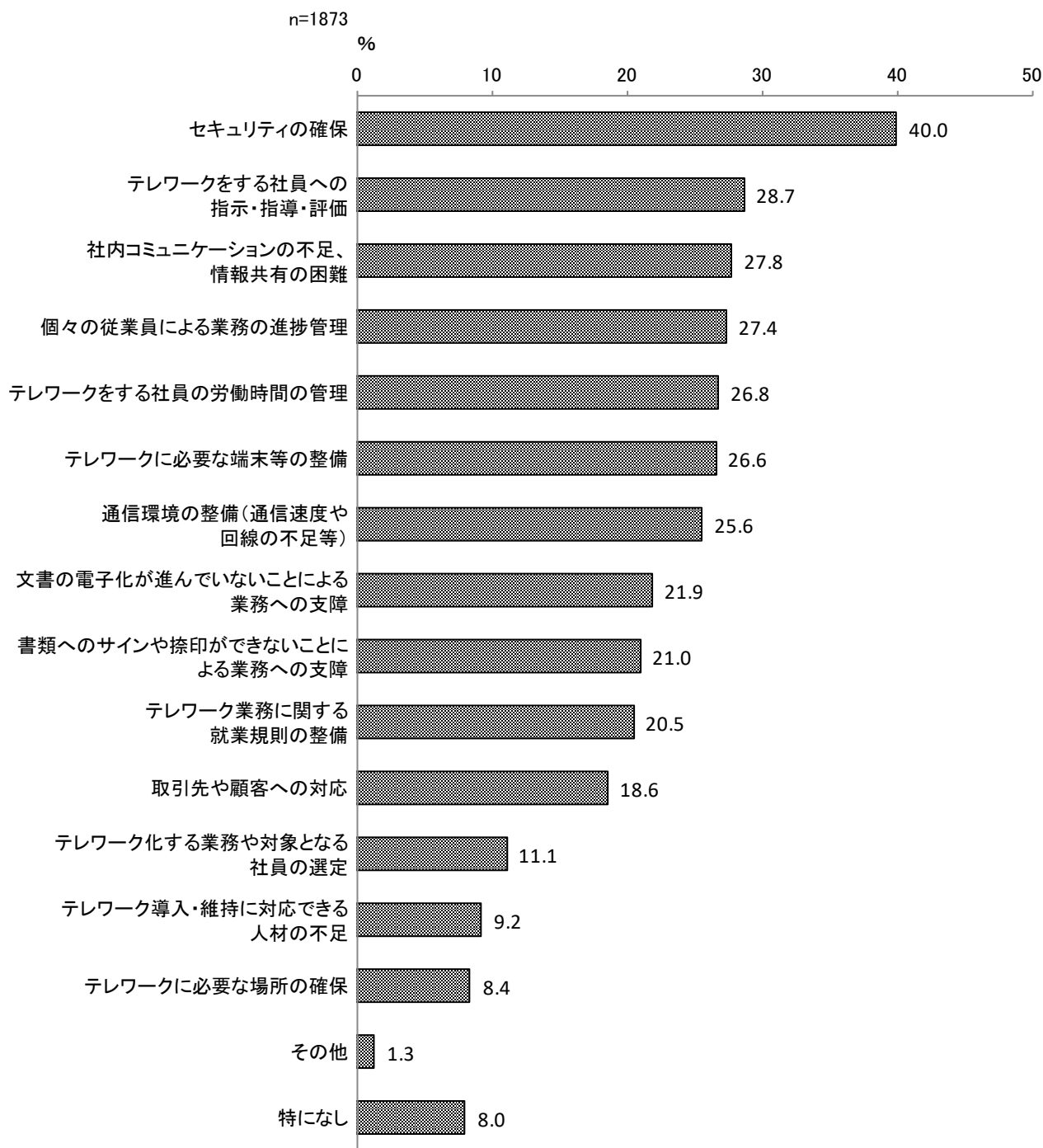
## 5. テレワークの導入後も残っている課題

6-5 6-4で「16 特になし」以外を回答された方に伺います。

現在まで引き続き残っている課題となった点について教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「セキュリティの確保」が40.0%と最も高く、次いで「テレワークをする社員への指示・指導・評価」が28.7%、「社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難」が27.8%となっている。

【図表8-28 テレワークの導入後も残っている課題】



- (8) テレワーク導入のメリット・課題  
 5. テレワークの導入後も残っている課題

業種別にみると、すべての業種で「セキュリティの確保」が3割強から4割強で最も高くなっている。<情報通信業>では「社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難」が4割弱で比較的高くなっている。

【図表8-29 テレワークの導入後も残っている課題（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	や回線の不足等）通信環境の整備（通信速度	確保	テレワークに必要な場所の	労働時間の管理	テレワークをする社員の	就業規則の整備	進捗管理	個々の従業員による業務の	指示・指導・評価	テレワークをする社員への	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	対象となる社員の選定	テレワーク化する業務や	対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1873	40.0	26.6	25.6	8.4	26.8	20.5	27.4	28.7	21.9	21.0	18.6	27.8	11.1	9.2	1.3	8.0						
建設業	170	40.6	32.9	24.7	7.6	31.2	24.1	32.9	34.7	16.5	22.9	24.1	28.2	14.1	14.7	-	7.6						
製造業	357	37.5	23.2	27.5	9.0	28.0	25.2	30.3	29.4	24.6	23.0	17.1	27.2	12.6	9.5	0.8	7.6						
情報通信業	211	41.2	22.7	22.3	9.0	27.0	18.0	31.8	33.2	19.0	21.3	14.7	37.9	7.6	5.7	1.9	7.6						
運輸業・郵便業	96	43.8	29.2	26.0	8.3	25.0	16.7	28.1	32.3	25.0	26.0	19.8	20.8	6.3	9.4	3.1	6.3						
卸売・小売業	412	39.6	24.5	22.1	7.0	25.7	19.9	24.3	26.9	22.3	19.9	22.8	26.7	10.9	8.3	1.0	9.0						
金融・保険業	30	43.3	26.7	30.0	10.0	26.7	13.3	26.7	26.7	26.7	26.7	23.3	33.3	13.3	3.3	-	6.7						
不動産業	49	32.7	30.6	18.4	10.2	20.4	14.3	22.4	24.5	26.5	16.3	12.2	30.6	12.2	10.2	2.0	10.2						
サービス業、その他	548	41.1	29.0	28.8	8.8	26.3	19.3	24.8	25.9	21.4	19.0	16.2	25.5	11.3	9.5	1.6	8.0						

従業員規模別にみると、300人未満の規模で「セキュリティの確保」が4割弱から4割強で最も高くなっている。<300人以上>では「書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障」がほぼ4割で最も高く、「文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障」が4割弱で比較的高くなっている。

【図表8-30 テレワークの導入後も残っている課題（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	や回線の不足等）通信環境の整備（通信速度	確保	テレワークに必要な場所の	労働時間の管理	テレワークをする社員の	就業規則の整備	進捗管理	個々の従業員による業務の	指示・指導・評価	テレワークをする社員への	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	対象となる社員の選定	テレワーク化する業務や	対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1873	40.0	26.6	25.6	8.4	26.8	20.5	27.4	28.7	21.9	21.0	18.6	27.8	11.1	9.2	1.3	8.0						
10～19人	532	39.1	25.0	23.5	7.9	22.2	17.7	24.1	25.6	16.2	16.0	19.9	25.4	10.2	10.3	1.7	9.6						
20～29人	276	43.1	23.9	22.8	8.3	29.3	22.8	27.5	30.4	17.0	17.8	23.9	33.3	10.5	10.5	0.7	8.3						
30～49人	291	41.6	23.4	20.6	7.2	26.1	18.9	29.6	30.9	19.9	14.8	16.8	25.1	10.7	8.9	1.0	6.9						
50～99人	306	38.6	29.7	29.1	9.2	31.7	21.2	25.5	29.4	25.5	22.5	18.3	27.8	9.2	9.2	1.3	7.2						
100～199人	231	40.3	27.7	26.4	7.8	28.1	21.6	31.2	27.7	26.0	26.4	13.4	28.1	12.6	8.2	1.7	6.1						
200～299人	92	41.3	31.5	32.6	10.9	23.9	23.9	28.3	29.3	29.3	31.5	19.6	29.3	16.3	8.7	2.2	9.8						
300人以上	145	35.9	32.4	35.2	10.3	29.7	24.1	32.4	32.4	37.2	39.3	15.2	29.7	15.2	4.8	-	7.6						

- (8) テレワーク導入のメリット・課題  
 5. テレワークの導入後も残っている課題

地域別にみると、〈沖縄〉では「社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難」が5割弱で最も高くなっている。それ以外の地域では「セキュリティの確保」が3割半ばから5割で最も高く、〈四国〉では「テレワークをする社員への指示・指導・評価」も同率（34.5%）で最も高くなっている。

【図表8-31 テレワークの導入後も残っている課題（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	1873	40.0	26.6	25.6	8.4	26.8	20.5	27.4	28.7	21.9	21.0	18.6	27.8	11.1	9.2	1.3	8.0
北海道	55	47.3	27.3	34.5	7.3	30.9	25.5	25.5	23.6	18.2	18.2	16.4	27.3	7.3	7.3	-	5.5
東北	66	45.5	24.2	24.2	6.1	22.7	21.2	25.8	28.8	24.2	19.7	25.8	19.7	13.6	9.1	1.5	4.5
関東	905	38.2	25.5	25.4	8.8	26.7	18.3	29.7	29.5	21.2	21.5	18.0	30.4	10.7	8.2	1.3	6.5
信越	60	50.0	18.3	21.7	10.0	23.3	16.7	18.3	23.3	10.0	18.3	23.3	15.0	10.0	10.0	-	6.7
北陸	63	34.9	31.7	23.8	11.1	12.7	15.9	11.1	22.2	25.4	20.6	20.6	17.5	7.9	6.3	-	14.3
東海	196	41.3	27.0	29.1	8.7	26.0	19.4	25.0	25.0	26.0	21.9	17.9	24.5	9.2	12.8	1.5	8.7
近畿	300	41.3	31.7	25.3	7.3	31.3	28.0	28.7	33.0	22.7	20.0	17.0	27.7	12.0	10.0	1.3	11.3
中国	80	46.3	27.5	26.3	12.5	31.3	26.3	23.8	31.3	22.5	21.3	21.3	26.3	17.5	6.3	1.3	10.0
四国	29	34.5	13.8	20.7	3.4	24.1	24.1	31.0	34.5	20.7	13.8	17.2	24.1	13.8	17.2	-	17.2
九州	100	35.0	23.0	18.0	5.0	26.0	16.0	26.0	23.0	23.0	21.0	16.0	29.0	11.0	9.0	-	7.0
沖縄	19	42.1	42.1	42.1	5.3	15.8	21.1	31.6	26.3	21.1	31.6	42.1	47.4	21.1	21.1	15.8	5.3

市区町村別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」が3割半ばから4割半ばで最も高くなっている。

【図表8-32 テレワークの導入後も残っている課題（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	テレワーク化する業務や対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	1873	40.0	26.6	25.6	8.4	26.8	20.5	27.4	28.7	21.9	21.0	18.6	27.8	11.1	9.2	1.3	8.0
東京都特別区	573	36.8	23.9	25.1	9.1	26.2	17.3	29.7	31.2	20.9	23.7	19.4	33.2	9.4	8.0	1.4	6.3
政令指定都市	547	42.8	28.9	26.7	7.7	29.3	22.7	29.1	30.3	24.9	22.5	17.7	28.2	12.2	11.0	1.1	9.1
県庁所在地	150	44.7	30.7	26.0	10.7	24.0	16.7	27.3	24.7	20.7	17.3	25.3	24.0	12.7	12.0	0.7	6.0
市	533	40.0	26.6	25.3	8.4	26.8	22.9	24.4	26.6	21.2	18.2	17.4	23.1	11.3	7.7	1.7	8.4
町又は村	70	34.3	21.4	21.4	2.9	18.6	20.0	18.6	20.0	14.3	15.7	12.9	24.3	11.4	10.0	-	14.3

- (8) テレワーク導入のメリット・課題  
5. テレワークの導入後も残っている課題

テレワーク導入時期別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」が3割半ばから4割強で最も高くなっている。

【図表8-33 テレワークの導入後も残っている課題（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	対象となる社員の選定	テレワーク化する業務や	対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1873	40.0	26.6	25.6	8.4	26.8	20.5	27.4	28.7	21.9	21.0	18.6	27.8	11.1	9.2	1.3	8.0	
2019年以前	290	35.5	21.4	24.1	9.3	25.2	13.4	21.4	23.4	20.3	19.7	16.2	29.0	7.2	6.2	2.1	8.6	
2020年1月～3月	418	37.3	21.1	22.5	7.7	24.4	20.1	28.9	29.4	21.8	23.2	17.7	29.4	9.8	8.6	1.2	7.7	
2020年4月	752	42.2	29.3	28.7	8.8	30.7	23.4	31.6	32.0	23.3	22.3	20.5	30.1	13.0	10.4	1.3	7.0	
2020年5月以降	413	41.9	31.0	24.0	7.7	23.2	20.6	22.3	25.7	20.6	17.2	17.7	21.1	11.6	9.7	0.7	9.7	

「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では、「テレワークをする社員への指示・指導・評価」が3割半ばで最も高くなっている。それ以外の区分では「セキュリティの確保」が4割弱から4割半ばで最も高くなっている。＜内容を見たことがあり、参考になった＞では、「書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障」が3割強と比較的高くなっている。

【図表8-34 テレワークの導入後も残っている課題（ガイドライン認知度別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	対象となる社員の選定	テレワーク化する業務や	対応できる人材の不足	その他	特になし
全体	1873	40.0	26.6	25.6	8.4	26.8	20.5	27.4	28.7	21.9	21.0	18.6	27.8	11.1	9.2	1.3	8.0	
内容を見たことがあり、参考になった	243	44.9	28.4	28.8	10.3	28.0	20.2	27.6	30.9	27.2	32.9	17.3	28.4	9.9	7.8	0.8	2.5	
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	36	27.8	25.0	19.4	2.8	30.6	13.9	19.4	36.1	16.7	8.3	16.7	13.9	5.6	19.4	5.6	19.4	
存在は知っていたが、内容を見たことはない	556	39.6	25.7	24.6	9.7	25.9	19.6	27.7	29.7	21.9	19.8	18.3	29.7	10.8	8.8	1.4	7.7	
知らなかった	1038	39.5	26.7	25.5	7.4	26.9	21.3	27.5	27.5	20.8	19.3	19.1	27.1	11.8	9.3	1.2	9.1	



- (8) テレワーク導入のメリット・課題
- 5. テレワークの導入後も残っている課題

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「セキュリティの確保」が4割弱から5割弱で最も高くなっている。

【図表8-35 テレワークの導入後も残っている課題（手引き認知度別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	1873	40.0	26.6	25.6	8.4	26.8	20.5	27.4	28.7	21.9	21.0	18.6	27.8	11.1	9.2	1.3	8.0
内容を見たことがあり、参考になった	103	49.5	29.1	29.1	11.7	34.0	15.5	35.0	27.2	31.1	29.1	14.6	27.2	11.7	5.8	-	1.0
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	29	41.4	24.1	13.8	3.4	27.6	20.7	31.0	27.6	17.2	17.2	13.8	27.6	17.2	17.2	-	17.2
存在は知っていたが、内容を見たことはない	368	40.2	24.5	26.9	9.0	23.6	19.0	23.1	26.9	21.2	21.5	13.3	25.0	8.2	7.3	1.6	6.5
知らなかった	1373	39.2	27.0	25.2	8.1	27.1	21.3	27.9	29.4	21.5	20.3	20.4	28.6	11.7	9.8	1.3	8.7

「設定解説資料」の認知度別にみると、＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞では、「テレワークをする社員への指示・指導・評価」「社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難」が同率（26.1%）で最も高くなっている。それ以外の区分では「セキュリティの確保」が4割弱から4割半ばで最も高くなっている。

【図表8-36 テレワークの導入後も残っている課題（設定解説資料認知度別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	セキュリティの確保	テレワークに必要な端末等の整備	通信環境の整備（通信速度や回線の不足等）	テレワークに必要な場所の確保	テレワークをする社員の労働時間の管理	テレワーク業務に関する就業規則の整備	個々の従業員による業務の進捗管理	テレワークをする社員への指示・指導・評価	文書の電子化が進んでいないことによる業務への支障	書類へのサインや捺印ができないことによる業務への支障	取引先や顧客への対応	社内コミュニケーションの不足、情報共有の困難	対象となる社員の選定	テレワーク導入・維持に	その他	特になし
全体	1873	40.0	26.6	25.6	8.4	26.8	20.5	27.4	28.7	21.9	21.0	18.6	27.8	11.1	9.2	1.3	8.0
内容を見たことがあり、参考になった	107	45.8	31.8	29.9	14.0	29.9	14.0	28.0	19.6	22.4	24.3	12.1	20.6	11.2	7.5	0.9	2.8
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	23	21.7	17.4	21.7	-	17.4	4.3	17.4	26.1	13.0	4.3	4.3	26.1	8.7	4.3	-	13.0
存在は知っていたが、内容を見たことはない	277	40.8	25.3	25.6	8.7	26.0	19.9	23.8	30.3	19.1	20.2	14.4	26.0	8.3	7.9	2.5	5.4
知らなかった	1466	39.7	26.6	25.3	8.0	26.9	21.4	28.2	29.1	22.5	21.1	20.1	28.6	11.7	9.6	1.1	8.8

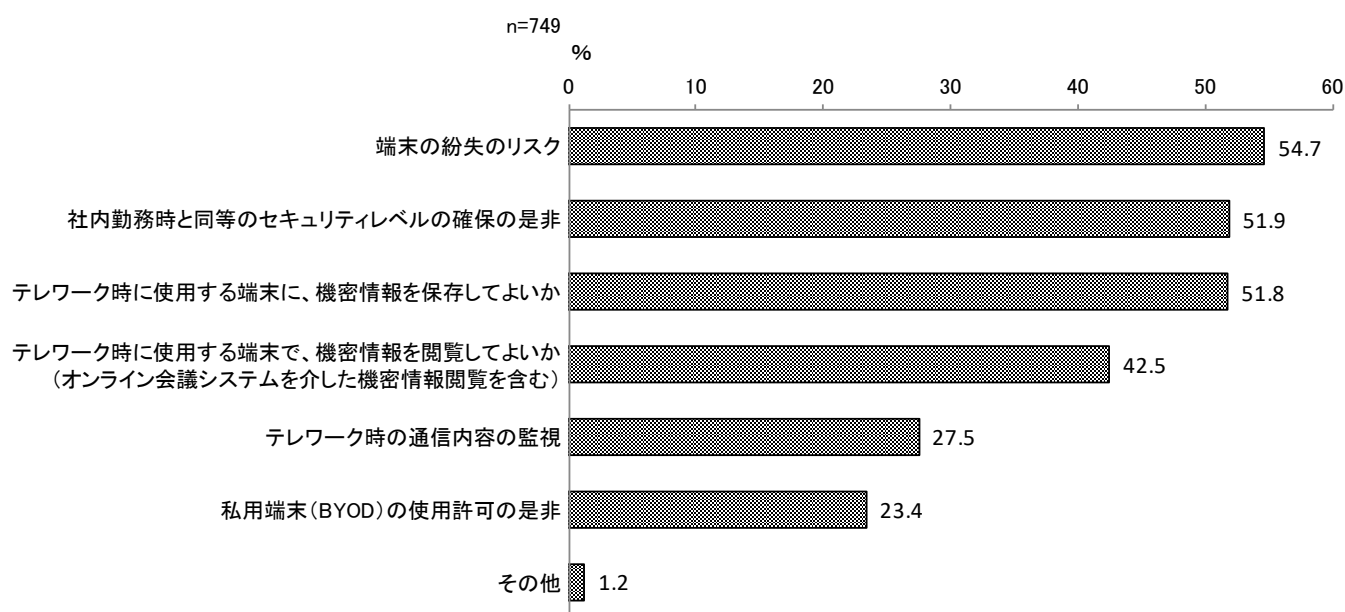
## 6. セキュリティ確保への具体的な課題

6-6 6-5で「1 セキュリティの確保」と回答された方に伺います。

セキュリティの確保に関して、具体的にどのような点で現時点でも課題だと感じていますか。  
(〇はいくつでも)

全体では、「端末の紛失のリスク」が54.7%と最も高く、次いで「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が51.9%、「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が51.8%となっている。

【図表8-37 セキュリティ確保への具体的な課題】



業種別にみると、＜建設業＞＜製造業＞＜情報通信業＞では「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が、＜運輸業・郵便業＞＜卸売・小売業＞＜不動産業＞では「端末の紛失のリスク」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が、それぞれ4割を超え上位2項目となっている。＜金融・保険業＞では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」「テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）」が、＜サービス業、その他＞では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が、それぞれ5割を超え上位2項目となっている。

【図表8-38 セキュリティ確保への具体的な課題（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	情 報 閲 覧 を 含 む	機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か ( オ ン ラ イ ン 会 議 シ ス テ ム を 介 し た 機 密 情 報 を 含 む )	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	レ ベ ル の 確 保 の 是 非	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 ( B Y O D ) の 使 用 許 可	そ の 他
全体	749	51.8	42.5	54.7	51.9	27.5	23.4	1.2	
建設業	69	52.2	40.6	65.2	59.4	33.3	26.1	-	
製造業	134	48.5	48.5	51.5	54.5	28.4	20.9	2.2	
情報通信業	87	52.9	35.6	58.6	58.6	31.0	29.9	2.3	
運輸業・郵便業	42	50.0	35.7	61.9	38.1	33.3	14.3	-	
卸売・小売業	163	54.6	39.3	55.8	44.2	27.0	21.5	-	
金融・保険業	13	38.5	53.8	30.8	69.2	15.4	7.7	-	
不動産業	16	50.0	37.5	43.8	37.5	31.3	25.0	-	
サービス業、その他	225	52.4	45.3	52.0	53.8	23.6	25.3	1.8	

従業員規模別にみると、50人未満の規模では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」「端末の紛失のリスク」が4割を超え上位2項目となっており、<30～49人>では「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」も同率（47.9%）で2位となっている。50人以上300人未満の規模では「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が、<300人以上>では「端末の紛失のリスク」「テレワーク時に使用する端末で、機密情報閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）」がそれぞれ5割を超え、上位2項目となっている。

【図表8-39 セキュリティ確保への具体的な課題（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	の私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	749	51.8	42.5	54.7	51.9	27.5	23.4	1.2
10～19人	208	55.3	45.2	52.9	50.5	27.4	23.1	0.5
20～29人	119	52.1	37.8	52.1	50.4	21.8	21.0	0.8
30～49人	121	53.7	39.7	47.9	47.9	33.1	22.3	1.7
50～99人	118	52.5	44.9	61.0	58.5	27.1	25.4	1.7
100～199人	93	46.2	41.9	59.1	50.5	24.7	21.5	3.2
200～299人	38	36.8	26.3	55.3	63.2	28.9	26.3	-
300人以上	52	51.9	55.8	61.5	50.0	32.7	28.8	-

地域別にみると、＜北海道＞＜東北＞では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が、＜関東＞＜東海＞では「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が、＜九州＞では「端末の紛失のリスク」「テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）」が、それぞれ4割を超え上位2項目となっている。それ以外の地域では「端末の紛失のリスク」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が5割を超え、上位2項目となっている。

【図表8-40 セキュリティ確保への具体的な課題（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	の私用端末（BYOD）の使用許可	その他
全体	749	51.8	42.5	54.7	51.9	27.5	23.4	1.2	
北海道	26	50.0	34.6	42.3	69.2	34.6	19.2	-	
東北	30	46.7	40.0	36.7	56.7	20.0	16.7	-	
関東	346	52.0	43.1	57.2	55.2	29.5	24.0	0.9	
信越	30	53.3	46.7	50.0	43.3	23.3	20.0	3.3	
北陸	22	68.2	50.0	59.1	31.8	18.2	22.7	-	
東海	81	44.4	40.7	54.3	45.7	24.7	25.9	-	
近畿	124	54.8	38.7	54.0	50.8	27.4	23.4	3.2	
中国	37	54.1	48.6	54.1	51.4	24.3	21.6	-	
四国	10	60.0	20.0	60.0	40.0	30.0	30.0	-	
九州	35	40.0	48.6	54.3	40.0	20.0	17.1	2.9	
沖縄	8	75.0	62.5	75.0	75.0	62.5	50.0	-	

- (8) テレワーク導入のメリット・課題  
 6. セキュリティ確保への具体的な課題

市区町村別にみると、＜東京都特別区＞＜政令指定都市＞では「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割を超え、上位2項目となっている。それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が5割を超えて上位2項目となっており、＜県庁所在地＞では「テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）」も同率（56.7%）で2位となっている。

【図表8-41 セキュリティ確保への具体的な課題（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、 機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密 情 報 閲 覧 を 含 む	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、 機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ レ ベ ル の 確 保 の 是 非	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 （ B Y O D ） の 使 用 許 可 の 是 非	そ の 他
全体	749	51.8	42.5	54.7	51.9	27.5	23.4	1.2		
東京都特別区	211	48.3	42.7	52.1	54.5	28.4	24.2	1.4		
政令指定都市	234	49.6	38.5	58.5	53.8	28.2	26.9	1.3		
県庁所在地	67	59.7	56.7	56.7	43.3	26.9	22.4	-		
市	213	54.9	42.7	52.6	50.7	26.8	19.2	0.9		
町又は村	24	54.2	37.5	54.2	45.8	20.8	20.8	4.2		

- (8) テレワーク導入のメリット・課題  
 6. セキュリティ確保への具体的な課題

テレワーク導入時期別にみると、＜2019年以前＞＜2020年4月＞では「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が4割を超え、上位2項目となっている。それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が5割を超え上位2項目となっており、＜2020年1月～3月＞では「テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）」も同率（53.2%）で2位となっている。

【図表8-42 セキュリティ確保への具体的な課題（テレワーク導入時期別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	私用端末（BYOD）の使用許可の是非	その他
全体	749	51.8	42.5	54.7	51.9	27.5	23.4	1.2
2019年以前	103	48.5	37.9	49.5	53.4	21.4	19.4	1.0
2020年1月～3月	156	53.2	53.2	57.1	52.6	29.5	27.6	1.3
2020年4月	317	50.5	38.5	57.7	56.8	29.0	23.7	0.9
2020年5月以降	173	54.9	42.8	50.3	41.6	26.6	21.4	1.7

- (8) テレワーク導入のメリット・課題  
6. セキュリティ確保への具体的な課題

「テレワークセキュリティガイドライン」の認知度別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった> <内容を見たことがあるが、参考にならなかった> では「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が、それ以外の区分では「端末の紛失のリスク」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」が、それぞれ5割を超え上位2項目となっている。

【図表8-43 セキュリティ確保への具体的な課題（ガイドライン認知度別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか(オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む)	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	の私用端末(BYOD)の使用許可	その他
全体	749	51.8	42.5	54.7	51.9	27.5	23.4	1.2
内容を見たことがあり、参考になった	109	38.5	42.2	56.9	56.9	32.1	25.7	-
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	10	60.0	50.0	70.0	70.0	40.0	40.0	-
存在は知っていたが、内容を見たことはない	220	54.1	41.4	55.9	51.8	26.8	23.2	2.3
知らなかった	410	53.9	42.9	53.2	50.2	26.3	22.4	1.0



- (8) テレワーク導入のメリット・課題  
6. セキュリティ確保への具体的な課題

「中小企業等担当者向けテレワークセキュリティの手引き」の認知度別にみると、すべての区分で「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が5割を超え、上位2項目となっている。＜内容を見たことがあるが、参考にならなかった＞＜知らなかった＞では「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」も同率（50.0%、53.3%）で上位項目となっている。

【図表8-44 セキュリティ確保への具体的な課題（手引き認知度別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか	テレワーク時に使用する端末で、機密情報を閲覧してよいか（オンライン会議システムを介した機密情報閲覧を含む）	端末の紛失のリスク	社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非	テレワーク時の通信内容の監視	の私用端末（BYOD）の使用許可	その他
全体	749	51.8	42.5	54.7	51.9	27.5	23.4	1.2
内容を見たことがあり、参考になった	51	39.2	41.2	56.9	51.0	29.4	29.4	-
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	12	50.0	41.7	50.0	75.0	33.3	33.3	-
存在は知っていたが、内容を見たことはない	148	50.7	41.9	59.5	54.1	27.7	16.9	1.4
知らなかった	538	53.3	42.8	53.3	50.9	27.1	24.3	1.3

「設定解説資料」の認知度別にみると、<内容を見たことがあり、参考になった> <知らなかった>では「端末の紛失のリスク」「社内勤務時と同等のセキュリティレベルの確保の是非」が、<存在は知っていたが、内容を見たことはない>では「端末の紛失のリスク」「テレワーク時に使用する端末に、機密情報を保存してよいか」がそれぞれ4割を超え、上位2項目となっている。

【図表8-45 セキュリティ確保への具体的な課題（設定解説資料認知度別）】

(表側:実数、横:%)

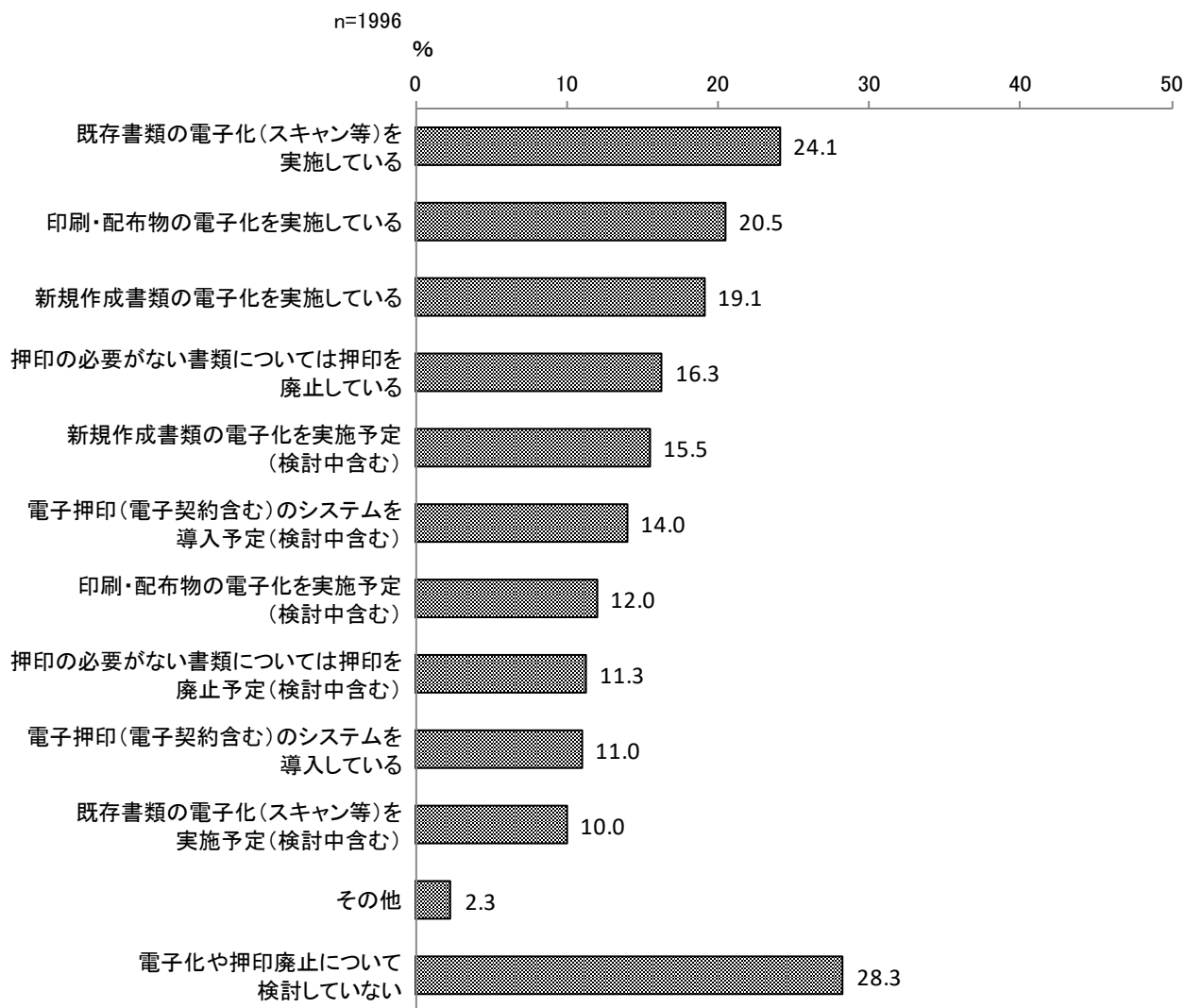
	全体	機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 に 、 機 密 情 報 を 保 存 し て よ い か	情 報 閲 覧 を 含 む シ ス テ ム を 介 し た 機 密 情 報 の 取 扱 の 方 法	テ レ ワ ー ク 時 に 使 用 す る 端 末 で 、 機 密 情 報 を 閲 覧 し て よ い か	端 末 の 紛 失 の リ ス ク	社 内 勤 務 時 と 同 等 の セ キ ユ リ テ ィ レ ベ ル の 確 保 の 是 非	テ レ ワ ー ク 時 の 通 信 内 容 の 監 視	の 私 用 端 末 ( B Y O D ) の 使 用 許 可 の 是 非	そ の 他
全体	749	51.8	42.5	54.7	51.9	27.5	23.4	1.2		
内容を見たことがあり、参考になった	49	46.9	44.9	57.1	49.0	34.7	32.7	-		
内容を見たことがあるが、参考にならなかった	5	60.0	20.0	20.0	40.0	-	-	-		
存在は知っていたが、内容を見たことはない	113	54.0	43.4	62.8	51.3	30.1	17.7	-		
知らなかった	582	51.7	42.3	53.3	52.4	26.6	23.9	1.5		

## 7. 文書の電子化や押印廃止の実施状況

6-7 文書の電子化や押印廃止の実施状況を教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「既存書類の電子化（スキャン等）を実施している」が24.1%と最も高く、次いで「印刷・配布物の電子化を実施している」が20.5%、「新規作成書類の電子化を実施している」が19.1%となっている。なお、「電子化や押印廃止について検討していない」が28.3%となっている。

【図表8-46 文書の電子化や押印廃止の実施状況】



業種別にみると、〈情報通信業〉では「印刷・配布物の電子化を実施している」が3割強、〈不動産業〉では「新規作成書類の電子化を実施している」が2割半ばでそれぞれ最も高い。〈建設業〉〈金融・保険業〉では「既存書類の電子化（スキャン等）を実施している」が3割弱から3割強で最も高く、〈金融・保険業〉では「電子化や押印廃止について検討していない」も同率（28.1%）で最も高い。それ以外の業種では「電子化や押印廃止について検討していない」が3割弱から3割強で、最も高い。

【図表8-47 文書の電子化や押印廃止の実施状況（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	新規作成書類の電子化を実施している	新規作成書類の電子化を（検討中含む）	印刷・配布物の電子化を実施している	印刷・配布物の電子化を（検討中含む）	既存書類の電子化（スキャン等）を実施している	既存書類の電子化（スキャン等）を実施予定（検討中含む）	印刷の必要がない書類について押印を廃止している	印刷の必要がない書類について押印を廃止予定（検討中含む）	電子システム（電子契約含む）を導入している	電子システム（電子契約含む）を導入予定（検討中含む）	その他	電子化や押印廃止について検討していない
全体	1996	19.1	15.5	20.5	12.0	24.1	10.0	16.3	11.3	11.0	14.0	2.3	28.3
建設業	176	19.3	13.1	21.0	12.5	33.0	10.2	16.5	9.7	12.5	13.6	0.6	29.0
製造業	383	17.0	14.9	17.8	11.2	24.3	12.0	14.9	11.0	10.2	13.6	2.9	30.0
情報通信業	221	30.8	12.7	32.6	11.8	22.6	10.0	27.6	10.0	16.7	15.4	4.1	21.3
運輸業・郵便業	100	9.0	18.0	9.0	14.0	22.0	17.0	13.0	13.0	9.0	20.0	-	31.0
卸売・小売業	440	17.5	16.4	18.6	13.2	24.8	10.7	13.9	10.2	9.3	13.6	2.0	27.7
金融・保険業	32	21.9	18.8	18.8	9.4	28.1	6.3	25.0	12.5	12.5	12.5	-	28.1
不動産業	50	26.0	22.0	16.0	12.0	24.0	12.0	12.0	10.0	22.0	18.0	2.0	18.0
サービス業、その他	594	18.4	15.8	21.4	11.3	21.5	6.9	15.2	13.0	9.4	12.8	2.5	30.3

従業員規模別にみると、規模が小さいほど「電子化や押印廃止について検討していない」の割合が高く、200人未満の規模では2割を超え最も高くなっている。〈200~299人〉では「既存書類の電子化（スキャン等）を実施している」が、〈300人以上〉では「印刷・配布物の電子化を実施している」がともに3割弱で最も高くなっている。

【図表8-48 文書の電子化や押印廃止の実施状況（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	新規作成書類の電子化を実施している	新規作成書類の電子化を（検討中含む）	印刷・配布物の電子化を実施している	印刷・配布物の電子化を（検討中含む）	既存書類の電子化（スキャン等）を実施している	既存書類の電子化（スキャン等）を実施予定（検討中含む）	印刷の必要がない書類について押印を廃止している	印刷の必要がない書類について押印を廃止予定（検討中含む）	電子システム（電子契約含む）を導入している	電子システム（電子契約含む）を導入予定（検討中含む）	その他	電子化や押印廃止について検討していない
全体	1996	19.1	15.5	20.5	12.0	24.1	10.0	16.3	11.3	11.0	14.0	2.3	28.3
10~19人	584	17.6	12.0	19.0	9.8	22.9	8.0	18.2	8.6	6.8	10.8	2.4	34.4
20~29人	301	19.9	14.6	20.3	12.3	23.3	5.6	17.9	10.6	10.3	12.0	2.7	31.6
30~49人	306	21.2	14.1	19.6	9.5	26.8	8.5	16.7	10.1	9.5	11.1	2.0	30.7
50~99人	324	15.7	17.3	21.0	11.1	23.1	10.8	12.7	12.0	13.6	13.9	2.2	25.0
100~199人	237	16.9	19.0	19.0	16.0	22.8	14.3	16.0	13.5	13.5	17.3	1.7	24.9
200~299人	96	21.9	20.8	21.9	16.7	29.2	16.7	12.5	11.5	17.7	19.8	4.2	16.7
300人以上	148	28.4	20.9	29.1	17.6	25.7	16.2	15.5	20.3	17.6	27.7	2.0	12.2

地域別にみると、〈北海道〉では「新規作成書類の電子化を実施している」が3割半ば、〈関東〉では「既存書類の電子化（スキャン等）を実施している」が2割半ばで、それぞれ最も高くなっている。それ以外の地域では「電子化や押印廃止について検討していない」が3割弱から5割で最も高くなっている。

【図表8-49 文書の電子化や押印廃止の実施状況（地域別）】

(表側:実数、横:%)

	全体	新規作成書類の電子化を実施している	新規作成書類の電子化を実施予定（検討中含む）	印刷・配布物の電子化を実施している	印刷・配布物の電子化を実施予定（検討中含む）	既存書類の電子化（スキャン等）を実施している	既存書類の電子化（スキャン等）を実施予定（検討中含む）	押印の必要がない書類について押印を廃止している	押印の必要がない書類について押印を廃止予定（検討中含む）	電子システム（電子契約含む）を導入している	電子システム（電子契約含む）を導入予定（検討中含む）	その他	電子化や押印廃止について検討していない
全体	1996	19.1	15.5	20.5	12.0	24.1	10.0	16.3	11.3	11.0	14.0	2.3	28.3
北海道	61	34.4	13.1	26.2	6.6	23.0	8.2	29.5	11.5	11.5	9.8	1.6	18.0
東北	74	16.2	16.2	10.8	12.2	21.6	9.5	20.3	16.2	9.5	13.5	2.7	35.1
関東	954	20.4	16.9	22.6	12.7	25.9	9.6	18.3	11.6	11.6	15.2	2.6	24.4
信越	62	9.7	19.4	19.4	12.9	12.9	12.9	16.1	11.3	6.5	16.1	1.6	37.1
北陸	67	13.4	17.9	11.9	17.9	20.9	11.9	4.5	13.4	6.0	11.9	1.5	34.3
東海	214	21.5	9.8	20.6	11.2	26.2	10.7	12.1	11.7	11.7	15.0	1.4	31.8
近畿	317	12.3	15.5	15.1	10.7	21.8	9.8	12.9	10.1	10.7	11.7	1.3	32.8
中国	87	21.8	14.9	24.1	10.3	25.3	11.5	20.7	11.5	8.0	17.2	4.6	29.9
四国	31	9.7	9.7	22.6	6.5	19.4	16.1	19.4	12.9	12.9	12.9	3.2	32.3
九州	109	22.9	14.7	22.0	14.7	22.9	9.2	9.2	7.3	10.1	9.2	3.7	27.5
沖縄	20	35.0	10.0	25.0	-	20.0	-	15.0	-	25.0	10.0	-	50.0

市区町村別にみると、〈東京都特別区〉では「既存書類の電子化（スキャン等）を実施している」が2割半ばで最も高くなっている。それ以外の区分では「電子化や押印廃止について検討していない」が3割弱から3割半ばで最も高くなっている。

【図表8-50 文書の電子化や押印廃止の実施状況（市区町村別）】

(表側:実数、横:%)

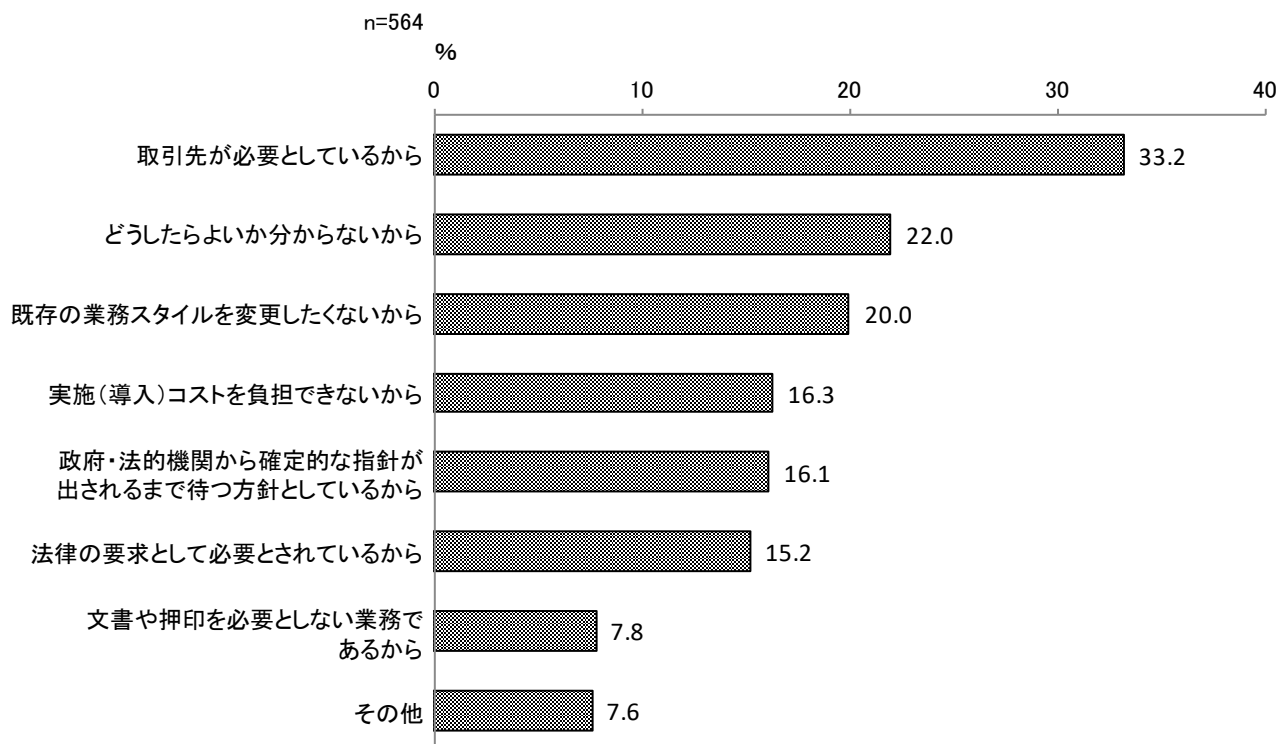
	全体	新規作成書類の電子化を実施している	新規作成書類の電子化を実施予定（検討中含む）	印刷・配布物の電子化を実施している	印刷・配布物の電子化を実施予定（検討中含む）	既存書類の電子化（スキャン等）を実施している	既存書類の電子化（スキャン等）を実施予定（検討中含む）	押印の必要がない書類について押印を廃止している	押印の必要がない書類について押印を廃止予定（検討中含む）	電子システム（電子契約含む）を導入している	電子システム（電子契約含む）を導入予定（検討中含む）	その他	電子化や押印廃止について検討していない
全体	1996	19.1	15.5	20.5	12.0	24.1	10.0	16.3	11.3	11.0	14.0	2.3	28.3
東京都特別区	600	20.3	18.3	22.8	11.7	25.8	9.2	19.5	12.0	12.8	16.7	2.3	23.7
政令指定都市	585	20.0	15.4	20.0	12.5	24.3	10.4	14.7	11.5	10.4	14.2	2.9	27.2
県庁所在地	159	18.9	10.7	20.8	11.3	18.9	9.4	13.8	13.2	10.1	15.1	0.6	33.3
市	573	17.5	14.8	18.8	12.7	23.7	10.5	15.5	10.1	10.8	11.0	2.1	31.9
町又は村	79	16.5	8.9	17.7	6.3	22.8	10.1	13.9	8.9	3.8	11.4	2.5	34.2

## 8. 文書の電子化や押印廃止について検討しない理由

6-8 6-7で「12 電子化や押印廃止について検討していない」と回答された方に伺います。  
検討していない理由を教えてください。(〇はいくつでも)

全体では、「取引先が必要としているから」が33.2%と最も高く、次いで「どうしたらよいか分からないから」が22.0%、「既存の業務スタイルを変更したくないから」が20.0%となっている。

【図表8-51 文書の電子化や押印廃止について検討しない理由】



業種別にみると、〈運輸業・郵便業〉〈金融・保険業〉を除く業種で「取引先が必要としているから」が2割半ばから5割近くで最も高く、〈運輸業・郵便業〉では「どうしてもよいか分からないから」が3割弱で最も高くなっている。

【図表8-52 文書の電子化や押印廃止について検討しない理由（業種別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	取 引 先 が 必 要 と し て	か ら 必 要 と さ れ て い る	法 律 的 要 求 と し て	し て い る ま た は 指 針 が 出 て い る	確 定 的 ・ 法 的 機 関 か ら	政 府 的 指 針 が 出 て い る	ら を 変 更 し た く ス タ イ ル	既 存 の 業 務 ス タ イ ル	を 実 施 す に は 導 入 コ ス ト	ら し な い 業 務 に 必 要 と す る	分 か ら な い か ら	ど う し た ら よ い か 分 か ら な い	そ の 他
全体	564	33.2	15.2	16.1	20.0	16.3	7.8	22.0	7.6					
建設業	51	47.1	21.6	13.7	17.6	3.9	5.9	25.5	5.9					
製造業	115	36.5	13.9	13.0	24.3	13.9	8.7	20.0	11.3					
情報通信業	47	42.6	10.6	8.5	14.9	29.8	6.4	17.0	8.5					
運輸業・郵便業	31	22.6	9.7	22.6	19.4	16.1	-	29.0	9.7					
卸売・小売業	122	33.6	15.6	18.9	21.3	18.9	11.5	20.5	8.2					
金融・保険業	9	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	-	22.2	22.2					
不動産業	9	44.4	22.2	11.1	22.2	11.1	-	22.2	11.1					
サービス業、その他	180	26.7	16.1	18.3	18.9	16.1	7.8	23.3	3.9					

従業員規模別にみると、〈200~299人〉では「既存の業務スタイルを変更したくないから」が4割を超え、最も高くなっている。それ以外の規模では「取引先が必要としているから」が2割強から3割半ばで最も高く、〈100~199人〉では「どうしてもよいか分からないから」も同率（25.4%）で最も高くなっている。

【図表8-53 文書の電子化や押印廃止について検討しない理由（規模別）】

(表側:実数、横:%)

	全 体	取 引 先 が 必 要 と し て	か ら 必 要 と さ れ て い る	法 律 的 要 求 と し て	し て い る ま た は 指 針 が 出 て い る	確 定 的 ・ 法 的 機 関 か ら	政 府 的 指 針 が 出 て い る	ら を 変 更 し た く ス タ イ ル	既 存 の 業 務 ス タ イ ル	を 実 施 す に は 導 入 コ ス ト	ら し な い 業 務 に 必 要 と す る	分 か ら な い か ら	ど う し た ら よ い か 分 か ら な い	そ の 他
全体	564	33.2	15.2	16.1	20.0	16.3	7.8	22.0	7.6					
10~19人	201	31.3	16.4	16.9	16.4	12.4	11.9	23.9	5.5					
20~29人	95	34.7	14.7	13.7	22.1	16.8	6.3	18.9	9.5					
30~49人	94	36.2	13.8	21.3	19.1	14.9	6.4	22.3	8.5					
50~99人	81	42.0	14.8	16.0	23.5	24.7	4.9	19.8	6.2					
100~199人	59	25.4	16.9	16.9	20.3	13.6	5.1	25.4	8.5					
200~299人	16	25.0	12.5	-	43.8	37.5	-	18.8	12.5					
300人以上	18	22.2	11.1	5.6	16.7	16.7	5.6	16.7	16.7					

地域別にみると、＜北海道＞＜四国＞では「既存の業務スタイルを変更したくないから」が、＜東北＞では「どうしたらよいか分からないから」がそれぞれ3割を超え最も高くなっている。＜九州＞では「取引先が必要としているから」「政府・法的機関から確定的な指針が出されるまで待つ方針としているから」「どうしたらよいか分からないから」がいずれも同率（23.3%）で最も高くなっている。それ以外の地域では「取引先が必要としているから」が3割弱から4割強で最も高くなっている。

【図表8-54 文書の電子化や押印廃止について検討しない理由（地域別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	取引先が必要としている	法律の要求として	政府・法的機関から	確定的な指針が出たら	既存の業務スタイル	実施（導入）できないコスト	文書や押印を必要とする	分からないから	その他
全体	564	33.2	15.2	16.1	20.0	16.3	7.8	22.0	7.6	
北海道	11	18.2	18.2	-	36.4	18.2	18.2	18.2	18.2	
東北	26	23.1	19.2	23.1	15.4	23.1	3.8	30.8	-	
関東	233	37.3	15.5	12.4	19.3	18.5	6.9	21.5	6.4	
信越	23	34.8	13.0	13.0	30.4	13.0	4.3	26.1	8.7	
北陸	23	43.5	21.7	17.4	13.0	17.4	-	21.7	8.7	
東海	68	27.9	11.8	19.1	16.2	14.7	8.8	23.5	11.8	
近畿	104	29.8	17.3	18.3	20.2	11.5	9.6	23.1	12.5	
中国	26	42.3	15.4	26.9	26.9	7.7	7.7	19.2	3.8	
四国	10	20.0	10.0	30.0	40.0	10.0	-	-	-	
九州	30	23.3	10.0	23.3	13.3	20.0	10.0	23.3	-	
沖縄	10	40.0	10.0	-	30.0	30.0	30.0	10.0	-	

市区町村別にみると、すべての区分で「取引先が必要としているから」が2割半ばから3割半ばで最も高くなっている。

【図表8-55 文書の電子化や押印廃止について検討しない理由（市区町村別）】

（表側：実数、横：％）

	全体	取引先が必要としている	法律の要求として	政府・法的機関から	確定的な指針が出たら	既存の業務スタイル	実施（導入）できないコスト	文書や押印を必要とする	分からないから	その他
全体	564	33.2	15.2	16.1	20.0	16.3	7.8	22.0	7.6	
東京都特別区	142	33.8	13.4	12.7	19.7	18.3	7.0	21.1	7.0	
政令指定都市	159	32.1	20.1	20.8	15.7	17.6	6.3	24.5	9.4	
県庁所在地	53	32.1	11.3	22.6	20.8	17.0	3.8	20.8	3.8	
市	183	35.0	15.8	13.7	25.1	14.2	9.8	20.2	8.2	
町又は村	27	25.9	-	11.1	11.1	11.1	14.8	25.9	3.7	